

**アフリカ地域 TICADV に向けた戦略・
アクションプラン案検討調査報告書
(プロジェクト研究：
TICAD20 周年レビューの調査)**

平成 25 年 2 月
(2013)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

三菱 UFJ リサーチ &
コンサルティング株式会社

序文

我が国と TICAD 共催者は、アフリカ開発について国際社会で議論するプラットフォームとして、1993 年より 5 年おきに TICAD (アフリカ開発会議: Tokyo International Conference on African Development) を開催してきた。

2013 年 6 月 1 日～3 日、横浜にて第 5 回アフリカ開発会議 (TICADV) が開催の予定であり、今年、TICAD は 20 周年の節目の年を迎える。

JICA (国際協力機構: Japan International Cooperation Agency) は、TICAD 20 年の歩みを振り返るとともに、TICADV の準備と今後の TICAD に向けた議論に貢献することを目的として、「TICAD 20 周年レビュー調査」を実施した。

本調査は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社に委託して実施されるとともに、TICAD 共催者である日本政府外務省、国際連合、世界銀行、アフリカ連合委員会より、多大なる支援と助言をいただいた。

また、元国際連合高等難民弁務官で JICA 特別顧問の緒方貞子氏、元国際連合開発計画総裁のマーク・マロック＝ブラウン氏をはじめとする多くの有識者にご意見をいただいた。さらに、2012 年 11 月 13 日～14 日にブルキナファソ・ワガドゥグで開催された市民社会ワークショップには、日本及びアフリカ各国の市民社会代表者に活発な議論をいただいた。

これらの方々に厚く御礼申し上げたい。

主報告書及び資料編のいずれとも、日本政府、TICAD 共催者及び JICA の公式見解を示すものではない。

本報告書が、TICAD とアフリカ支援のあり方に関する議論に広く供され、関係各位の参考として大いに活用されることを願うものである。

2013 年 2 月

JICA アフリカ部長 乾 英二

目次

《要約編》	i
《本編》	1-1
1. 本調査の位置づけと TICAD の背景	1-1
1-1. 本調査の位置づけ	1-1
1-2. TICAD の開始とアフリカ開発	1-1
1-2-1. TICAD 開始時のアフリカ状況	1-1
1-2-2. TICAD II 直前のアフリカ状況	1-4
1-2-3. TICAD III 直前のアフリカ状況とそれ以降	1-5
1-3. TICAD プロセス期間における変化	1-6
1-3-1. 共催者	1-6
1-4. まとめ	1-7
2. TICAD プロセスレビュー	2-1
2-1. TICAD I～TICAD IV 各本会合および TICAD 関連会合の概要、結果	2-1
2-1-1. TICAD I	2-1
2-1-2. TICAD II	2-2
2-1-3. TICAD 閣僚レベル会合	2-3
2-1-4. TICAD III	2-4
2-1-5. TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議	2-5
2-1-6. TICAD 平和の定着会議	2-6
2-1-7. TICAD IV	2-7
2-1-8. TICAD I～IV の間の主なアジェンダの比較	2-10
2-2. アフリカ開発に関連する国際的な議論・会合・イニシアチブ	2-14
2-2-1. 国際的な援助潮流	2-14
2-2-2. 先進国首脳会議	2-17
2-2-3. 諸外国の対アフリカフォーラム	2-20
2-3. まとめ	2-29
3. 20 年間のアフリカの状況変化	3-1
3-1. 1993 年以降のアフリカ経済社会の変化	3-1
3-1-1. 人口	3-1
3-1-2. 所得・消費	3-3
3-1-3. 教育	3-5
3-1-4. 保健・衛生	3-8
3-1-5. 環境	3-13

3-1-6. 貧困	3-14
3-1-7. その他.....	3-19
3-2. 今後 20 年のアフリカ経済社会の予測	3-23
3-2-1. FASID 国際開発研究センター「アフリカ経済の展望」	3-23
3-2-2. OECD, Perspectives on Global Development 2010: Shifting Wealth	3-26
3-2-3. UN Department of Economic and Social Affairs, Population Division, World Urbanization Prospects/UN-HABITAT, The State of African Cities 2010	3-29
3-2-4. Mo Ibrahim Foundation, African Youth: Fulfilling the Potential	3-30
3-3. まとめ.....	3-32
4. TICAD 共催者による 1993 年以降のアフリカ向け（北アフリカを含む）開発援助の実績・動向・成果	4-1
4-1. 日本政府による開発援助	4-1
4-1-1. アフリカ向け開発援助の方針・特色の動向・分析	4-1
4-1-2. 我が国の対アフリカ支援実績・動向	4-10
4-2. 日本の NGO による対アフリカ支援.....	4-21
4-2-1. 日本の NGO による対アフリカ支援の動向	4-21
4-3. 国際連合による開発援助	4-23
4-3-1. 国連開発計画（UNDP）の対アフリカ支援戦略.....	4-23
4-3-2. 国連開発計画（UNDP）の対アフリカ支援：TICADIV との連携における UNDP のアフリカでのプロジェクトの事例	4-28
4-4. 世界銀行グループによる開発援助.....	4-32
4-4-1. 世界銀行の対アフリカ支援戦略.....	4-32
4-4-2. 世界銀行の対アフリカ支援額	4-41
4-5. TICAD（アフリカ）支援における新興国、NGO 等の開発援助.....	4-45
4-5-1. 中国、韓国、インド（新興ドナー）の動向および対アフリカ戦略.....	4-45
4-5-2. NGO（財団を含む）の動向および対アフリカ戦略	4-51
4-6. 調査対象国における我が国及び TICAD 共催者への支援実績.....	4-58
4-6-1. 調査対象国における我が国及び TICAD 共催者の支援実績.....	4-58
4-7. まとめ.....	4-129
5. 1993 年以降のアフリカ（北アフリカを含む）民間貿易投資の実績・動向・成果....	5-1
5-1. TICAD プロセスにおける民間貿易投資支援の位置づけ.....	5-2
5-2. 日本政府の民間貿易投資支援概要.....	5-5
5-2-1. 日本政府のアフリカ貿易投資促進策の特徴	5-5
5-2-2. 日本政府の「横浜行動計画」の実績、成果	5-8
5-3. 国際連合および世界銀行グループによるアフリカ向け民間貿易投資支援策の実績、動向.....	5-28

5-3-1. 国連機関のアフリカ支援策	5-28
5-3-2. TICAD 枠組みにおける国連機関によるアフリカ支援	5-34
5-3-3. 世界銀行グループの支援策	5-35
5-3-4. 世界銀行グループの TICAD への取組み	5-41
5-4. アフリカ向け民間貿易投資の実績、動向（全世界）	5-46
5-4-1. アフリカの輸出入動向	5-46
5-4-2. アフリカ向け投資動向	5-49
5-5. 日本企業のアフリカ向け民間貿易投資の実績、動向	5-51
5-6. まとめ	5-54
6. TICAD プロセスのレビューを通じて得られた概観と教訓	6-1
6-1. これまでの TICAD の概観	6-1
6-1-1. 国際的な開発フォーラムとしての TICAD の果たした役割	6-1
6-1-2. アフリカと日本の Bilateral な関係において TICAD の果たした役割	6-1
6-2. TICAD の今後に向けての教訓	6-1
6-2-1. 国際的な開発フォーラムとしての TICAD のあり方	6-1
6-2-2. アフリカ支援のあり方	6-2
7. 有識者インタビューの概要（参考資料）	7-4
7-1. Mr. Mark Mallock-Brown (Former Administrator of the United Nation Development Programme)	7-4
7-2. Mr. K.Y. Amoaco, ACET (African Center for Economic Transformation)	7-5
7-3. 緒方貞子氏 (独立行政法人国際協力機構特別顧問、前独立行政法人国際協力機構理事長)	7-7
7-4. Mr. John Page (Senior Fellow, BROOKINGS Global Economy and Development)	7-8
7-5. 高橋基樹氏 (神戸大学 国際協力研究科教授)	7-9
資料編	1

図表目次

図表 1-1	アフリカ諸国の複数政党制移行.....	1-2
図表 1-2	一人当たり GDP (2000 年固定価格)	1-3
図表 1-3	サブサハラ諸国の GDP 成長率と輸出伸び率 (中間値) (1985-1999) ...	1-4
図表 1-4	商品価格の推移 (指数: 2005 年=100) (2002-2011)	1-6
図表 2-1	TICAD I の内容及び成果	2-2
図表 2-2	TICAD II の内容及び成果	2-3
図表 2-3	TICAD 閣僚レベル会合の内容及び成果.....	2-4
図表 2-4	TICAD III の内容及び成果	2-5
図表 2-5	TICAD アジア・アフリカ投資会議の内容及び成果	2-6
図表 2-6	TICAD 平和の定着会議の内容及び成果.....	2-7
図表 2-7	TICAD IV の内容及び成果	2-9
図表 2-8	TICAD (I ~ IV) の主要テーマ成果	2-11
図表 2-9	TICAD とその他の会合の変遷	2-13
図表 2-10	国連ミレニアム・サミット (2000).....	2-15
図表 2-11	WTO ドーハ閣僚会議 (2001 年)	2-16
図表 2-12	持続可能な開発に関する世界首脳会議 (2002 年 8 月-9 月)	2-17
図表 2-13	カナナスキス・サミット: G8 アフリカ行動計画 (2002).....	2-18
図表 2-14	グレンイーグルズ・サミット (2005).....	2-19
図表 2-15	洞爺湖・サミット (2008).....	2-20
図表 2-16	Strategic Partnership with Africa (1987 - 2008)	2-21
図表 2-17	EU アフリカ首脳会議のテーマの変遷	2-22
図表 2-18	フランス・アフリカ首脳会議のテーマの変遷.....	2-23
図表 2-19	中国・アフリカ協力フォーラム (2000 - 2008).....	2-24
図表 2-20	第 5 回中国・アフリカ協力フォーラムにおける 5 つの優先分野 (2012)	2-25
図表 2-21	韓国・アフリカ協力フォーラム (2000 - 2008).....	2-26
図表 2-22	インド・アフリカフォーラムサミット (2008 - 2011).....	2-27
図表 2-23	TICAD と諸外国の対アフリカ支援会議の比較.....	2-29
図表 3-1	人口増加率の推移 (%)	3-1
図表 3-2	死亡率の推移 (1,000 人当たり)	3-2
図表 3-3	平均余命の推移	3-3
図表 3-4	一人当たり国民所得の推移 (F _ル)	3-4
図表 3-5	一人当たり家計消費支出の推移 (F _ル)	3-5
図表 3-6	初等教育就学率の推移 (%)	3-6

図表 3-7	中等教育就学率の推移 (%)	3-7
図表 3-8	識字率 (15 歳以上、男女合計) 別分布 (2009 年 ^注)	3-8
図表 3-9	乳幼児死亡率の推移 (1,000 人当たり)	3-9
図表 3-10	妊産婦死亡率の地域別推移 (正児出生 10 万人当たり)	3-10
図表 3-11	HIV/AIDS 罹患率の推移 (15~49 歳人口比%)	3-11
図表 3-12	マラリアによる死亡率の推移 (10 万人当たり)	3-12
図表 3-13	安全な飲料水に対するアクセス率の推移 (人口比%)	3-13
図表 3-14	都市・農村別の安全な飲料水に対するアクセス率 (%)	3-13
図表 3-15	一人当たり CO ₂ 排出量の推移 (メトリック・トン)	3-14
図表 3-16	サブサハラ・アフリカにおける貧困率の推移 (%)	3-15
図表 3-17	貧困ギャップ率の地域別比較 (2008 年、%)	3-16
図表 3-18	GINI 係数 (指数) の推移 (%)	3-17
図表 3-19	地域別 GINI 係数 (指数) の推移 (%)	3-18
図表 3-20	人口増加率と都市スラム人口比率 (%)	3-19
図表 3-21	1 人当たり国民所得と乗用車普及率 (2007-08 年)	3-20
図表 3-22	携帯電話契約数の推移 (1,000 人当たり)	3-21
図表 3-23	アフリカ諸国における CPIA スコアと GDP 成長率の関係 (2006-11 年)	3-22
図表 3-24	アフリカ諸国における CPIA スコアとその変化 (2011 年)	3-23
図表 3-25	サブサハラ・アフリカ：部門別雇用と GDP に関する予測結果 (標準化)	3-25
図表 3-26	「四つの速度世界」カテゴリ毎の該当国数	3-27
図表 3-27	2030 年における一人当たり GDP ^注 分布	3-28
図表 3-28	地域別の人口と都市人口比率の推計	3-29
図表 3-29	若年人口 (15-24 歳) の増加予測	3-31
図表 3-30	労働人口 (15-64 歳) の増加予測	3-31
図表 3-31	人口ピラミッド図の比較	3-32
図表 4-1	我が国の対アフリカ支援の推移	4-2
図表 4-2	平和構築分野における日本の支援の好事例	4-3
図表 4-3	保健分野における日本の支援の好事例	4-5
図表 4-4	水供給・衛生分野での ODA 総額及び我が国の援助の割合	4-6
図表 4-5	水供給・衛生分野での我が国の支援の貢献率の推計	4-7
図表 4-6	学校教育分野での我が国の支援の貢献率の推計	4-8
図表 4-7	主要ドナーによる対アフリカ ODA 総額の変化 (ディスパースメントベ ース、単位：百万米ドル、支援全体額は左軸、各機関の支援額は右軸)	4-11
図表 4-8	我が国の対アフリカ向け ODA 倍増の計画	4-12

図表 4-9	我が国の ODA の地域配分の推移(単位:百万ドル、%、純支出額)	4-13
図表 4-10	アフリカ地域における我が国 ODA 支援実績の多い国々	4-13
図表 4-11	アフリカ主要国への我が国 ODA 支援実績額.....	4-15
図表 4-12	我が国のセクター別対アフリカ援助合計とその内訳の変遷.....	4-16
図表 4-13	我が国のセクター別対アフリカ援助の主要な項目と変遷	4-17
図表 4-14	我が国の第三国研修員の地域別割合 (単位: %)	4-19
図表 4-15	日本の NGO の対アフリカ支援実施国の内訳 (単位: %)	4-21
図表 4-16	外務省 NGO 連携無償資金協力助成対象 NGO によるアフリカ地域への支援実績と推移 (2002-2012 年、コミットメントベース、単位: 円)	4-22
図表 4-17	外務省 NGO 連携無償資金協力助成対象 NGO によるアフリカ地域の支援分野の類型額と割合 (2002-2012 年、単位: 上段%、下段: 金額 (百万円))	4-22
図表 4-18	UNDP の分野別支出額 (グロス)	4-26
図表 4-19	世界銀行のアフリカ行動計画	4-35
図表 4-20	アフリカの直面する成長課題:「機会、制約、戦略的方向性」の 6 つの教訓	4-39
図表 4-21	IDA の対外援助額の地域配分 (コミットメントベース、単位: 百万米ドル、途上国支援に占める割合 (%))	4-42
図表 4-22	IDA の対アフリカ支援重点国: 対アフリカ支援全体に占める割合 (コミットメントベース、単位: %)	4-42
図表 4-23	IDA のセクター別対アフリカ支援 (単位: 百万ドル、コミットメントベース)	4-43
図表 4-24	主要ドナーのサブサハラ・アフリカへの政府開発援助 (2006 年)	4-46
図表 4-25	韓国の対外援助額の地域配分 (コミットメントベース、単位: 百万米ドル、%)	4-47
図表 4-26	韓国の対アフリカ支援重点国: 対アフリカ支援全体に占める割合 (コミットメントベース、単位: %)	4-47
図表 4-27	インド政府による第三国支援の地域配分 (単位: 上段は千万ルピー、途上国支援に占める割合 (%)、下段は米ドル相当額)	4-49
図表 4-28	ゲイツ財団のグラント内訳.....	4-52
図表 4-29	オックスファム・ジャパンの活動地域.....	4-56
図表 4-30	ワールド・ビジョンの活動国	4-57
図表 4-31	本調査の重点分野及びアフリカ諸国(の一部)に対する 我が国の事業展開計画での重点分野	4-58
図表 4-32	我が国の対南アフリカ援助合計とその内訳の変遷	4-61
図表 4-33	我が国の対南アフリカ援助の主要な項目と変遷.....	4-62

図表 4-34 対南アフリカ基礎教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-63
.....	
図表 4-35 対南アフリカ高等教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-64
.....	
図表 4-36 対南アフリカ教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-65
.....	
図表 4-37 対南アフリカ感染症対策援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-66
.....	
図表 4-38 対南アフリカ母子保健援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-67
.....	
図表 4-39 対南アフリカ水供給&衛生援助額.....	4-68
図表 4-40 南南協力・官民連携等における日本の 支援の好事例	4-69
図表 4-41 対南アフリカ共和国支援スキーム別実績（単位：億円）.....	4-69
図表 4-42 我が国の対モザンビーク援助合計とその内訳の変遷.....	4-72
図表 4-43 我が国の対モザンビーク援助の主要な項目と変遷.....	4-73
図表 4-44 対モザンビーク農村開発援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-75
.....	
図表 4-45 対モザンビーク農業援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-76
.....	
図表 4-46 農業分野における日本の支援の好事例.....	4-77
図表 4-47 対モザンビーク教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-78
.....	
図表 4-48 対モザンビーク母子保健援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-79
.....	
図表 4-49 対モザンビーク支援スキーム別実績（単位：百万米ドル）.....	4-80
図表 4-50 我が国の対エチオピア援助合計とその内訳の変遷.....	4-81
図表 4-51 我が国の対エチオピア援助の主要な項目と変遷（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-82
.....	
図表 4-52 対エチオピア農業援助額（コミットメントベース、単位：百万ドル）	4-83
.....	
図表 4-53 対エチオピア水供給及び衛生に係る援助額.....	4-84
図表 4-54 水供給・衛生分野における日本の支援の好事例.....	4-85
図表 4-55 対エチオピア経済インフラ整備に係る援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-86
.....	
図表 4-56 対エチオピア教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-87
.....	

図表 4-57 対エチオピア母子保健援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-88
.....	
図表 4-58 対エチオピア民間セクター開発援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-89
.....	
図表 4-59 エチオピアへの年度別・援助形態別実績（単位：億円）	4-90
図表 4-60 我が国の対タンザニア援助合計とその内訳の変遷	4-91
図表 4-61 我が国の対タンザニア援助の主要な項目と変遷	4-92
図表 4-62 対タンザニア運輸援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-93
.....	
図表 4-63 対タンザニア発電（再生エネルギー）援助額	4-94
図表 4-64 対タンザニア農村開発援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-95
.....	
図表 4-65 対タンザニア農業援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-96
.....	
図表 4-66 農業分野における日本の支援の好事例	4-97
図表 4-67 対タンザニア中等教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-98
.....	
図表 4-68 対タンザニア教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-99
.....	
図表 4-69 対タンザニア水供給・衛生援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-100
.....	
図表 4-70 タンザニアへの年度別・援助形態別実績（単位：億円）	4-102
図表 4-71 我が国の対ケニア援助合計とその内訳の変遷	4-103
図表 4-72 我が国の対ケニア援助の主要な項目と変遷（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-104
.....	
図表 4-73 対ケニア基礎教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-106
.....	
図表 4-74 対ケニア教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-107
図表 4-75 教育分野における日本の支援の好事例	4-108
図表 4-76 対ケニア農業援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-109
図表 4-77 対ケニア運輸（物流）援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-110
.....	
図表 4-78 ケニアへの年度別・援助形態別実績（単位：億円）	4-111
図表 4-79 ケニア国民の日本の ODA への認識	4-111
図表 4-80 我が国の対セネガル援助合計とその内訳の変遷	4-114
図表 4-81 我が国の対セネガル援助の主要な項目と変遷（コミットメントベース、単	

位：百万米ドル)	4-115
図表 4-82 セネガルにおける安全な水へのアクセスに対しての日本の貢献（推計）	4-116
図表 4-83 対セネガル水産援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-117
図表 4-84 水産分野における日本の支援の好事例.....	4-118
図表 4-85 対セネガル基礎教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-119
図表 4-86 対セネガル母子保健援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-120
図表 4-87 対セネガル輸送インフラに係る援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-121
図表 4-88 セネガルへの年度別・援助形態別実績（単位：億円）	4-122
図表 4-89 我が国の対ガーナ援助合計とその内訳の変遷.....	4-123
図表 4-90 我が国の対ガーナ援助の主要な項目と変遷	4-124
図表 4-91 対ガーナ運輸援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）	4-126
図表 4-92 保健分野における日本の支援の好事例.....	4-127
図表 4-93 対ガーナ産業人材育成に係る援助額	4-128
図表 4-94 ガーナへの年度別・援助形態別実績（単位：億円）	4-129
図表 5-1 TICAD における民間貿易投資支援の流れ.....	5-4
図表 5-2 日本政府の貿易投資支援.....	5-5
図表 5-3 日本政府の貿易投資支援.....	5-7
図表 5-4 日本政府の貿易投資支援.....	5-8
図表 5-5 開発輸入企画実証事業採択案件.....	5-12
図表 5-6 日本政府の外国投資の奨励.....	5-14
図表 5-7 JBIC 融資実績（単位：億円）	5-16
図表 5-8 アフリカ向け NEXI 貿易保険引受実績推移（単位：百万円）	5-17
図表 5-9 NEXI による引受案件一覧（一部抜粋）	5-18
図表 5-10 日本政府の民間セクター開発支援.....	5-22
図表 5-11 観光促進	5-27
図表 5-12 BCtA の事例（一部抜粋）	5-31
図表 5-13 国連機関の TICAD への取組み（成長の加速化）	5-34
図表 5-14 世銀のアフリカ向け分野別貸出割合推移（100 万ドル）	5-36
図表 5-15 世銀のアフリカ向け分野別貸出割合推移（%）	5-37
図表 5-16 MIGA のサブサハラ向け引受額の推移（100 万ドル、%）	5-38
図表 5-17 引受件数・引受額累計（1993-2012 年、100 万ドル、件数）	5-39

図表 5-18	世銀グループの TICAD への取組み（成長の加速化）	5-43
図表 5-19	アフリカ諸国の貿易量推移（1992～2009）	5-46
図表 5-20	アフリカ向け中国の FDI 推移と原油価格の変動.....	5-48
図表 5-21	アフリカ向け FDI 推移（100 万米ドル）	5-50
図表 5-22	日本企業の海外進出推移（件数）	5-51
図表 5-23	日本企業の対アフリカ投資目的.....	5-52
図表 5-24	アフリカに関する BOP 協力準備調査採択案件	5-53
図表 1-1	モンテレー開発資金国際会議（International Conference on Financing for Development）	16
図表 1-2	調和化に関するローマ宣言(Rome Declaration on Harmonization).....	17
図表 1-3	援助効果に関するパリ宣言	18

《要約編》

1 本調査の位置づけ

本調査は既存調査の成果を踏まえつつ、1993年以降のTICADプロセス及びTICAD共催者によるアフリカ向け開発援助及び民間貿易投資の実績・動向等のレビューを行い、有識者からの意見を含めてTICADV以降のTICADのあり方に対する教訓を取りまとめることを目的としている。

ただし、TICADは日本政府が主導しているプロセスではあるが、日本の対アフリカ支援を見ても、その具体的な支援内容に「TICADプロセスを通じたもの」と「そうでないもの」との明示的な区別があるわけではなく、日本の「TICADプロセスを通じた対アフリカ支援」は、日本の対アフリカ支援一般とほぼ同義ではあるものの、すべてを含んでいるわけではない。これはTICAD共催者においても同様である。そのため、本調査は1993年以降のTICADプロセスについて、日本及びTICAD共催者による貢献をいわゆるDAC評価五項目に沿って、妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性の観点から厳密に評価するものではなく、1993年以降の日本とTICAD共催者による貢献を踏まえ、アフリカ諸国の政治・経済・社会等の諸側面の動向をレビューすること、そしてそこからTICADV以降のTICADのあり方に対する教訓をまとめるものとなっている。

2 TICADプロセスレビュー

2-1 TICADの開始とアフリカ開発

2-1-1 TICAD開始時のアフリカ状況

1990年初頭は、1989年の東西冷戦終結後の世界的な政治変革の流れの中で、アフリカ諸国が次々と複数政党制に移行した時期である。サブサハラ・アフリカ48カ国を見ると、1990年には3カ国、1991年には7カ国、1992年には11カ国、1993年には8カ国、そして1994年には3カ国が複数政党制に移行している。1989年以前より複数政党制を導入していた国は7カ国あるため、1994年末までに48カ国中39カ国が複数政党制の国家となった。

この時期は、アフリカ諸国は経済的には80年代以降の停滞が続いていた時期でもある。サブサハラ・アフリカは1979年の第二次石油危機とそれに続く世界的不況の影響を受け1980年代前半にかけて経済危機に陥った。その後、サブサハラ・アフリカ諸国の一人当たりのGDP（2000年基準値）平均額は80年代に入っても低下を続け、90年代前半はその底となって1994年には482ドルと500ドルを下回った。この80年代はアフリカにとって「失われた10年」と呼ばれることもある。

国内経済が落ち込む中、国内政治的には大きな期待が新たな複数政党制に寄せられていたのが1990年代前半である。つまり1993年開催のTICAD Iは「アフリカ諸国が経済面で停滞する中、政治面での転換による今後の改革を期待する」という時期に開始されたことになる。

なお、アフリカが80年代を通じて停滞する一方、アジア諸国は急速な伸びを示しており、1991年にアジア諸国の一人当たりGDPはアフリカを上回り、その後も増加を続けている。

1990年代は1980年代にもまして経済が悪化した時期であり、アフリカ経済の改善傾向がみられるのは2000年以降である。この1990年代中期のアフリカを概観するものとして、世界銀行は「転換期にあるアフリカ大陸—1990年代中期におけるサブサハラ・アフリカの現状」を1995年に発表し、本報告でも政治面での転換に今後の改革を期待しながら、経済面での停滞を認めている。

2-1-1 TICAD I

90年代に入り、冷戦の終焉に伴い、それまでアフリカへ支援を続けてきたEU諸国の援助資金が旧東欧に向かい始め、アフリカへの援助資金が減少傾向を見せるようになった。またEU諸国は援助予算総額を削減する方向にあり、それはアフリカの援助資金の減少に拍車をかけた。この結果、アフリカ諸国は、アフリカ開発に対する国際社会の関心が低下し、周縁化（marginalization）されるのではないかとの危機感を持つに至った。一方、日本からアフリカへの援助資金額は80年代から90年代にかけて大きく増加し、93年の時点でフラ

ンス、米国、ドイツに次ぐ第四位の援助額であった。1993年に開催されたTICAD Iは、アフリカを置き去りにした世界の平和と発展はあり得ないことを訴え、アフリカ開発への世界の耳目を集めることが出来た。そしてオーナーシップとパートナーシップの概念と表現を国際社会において一般化させるとともに、アフリカ諸国がアジアの開発経験を学ぶことの重要性を提起した。

2-1-2 TICAD II 前のアフリカ状況

アフリカ諸国の成長が本格化したのは2000年以降であるが、1998年に開催されたTICAD IIの時点ではアフリカの回復の兆しは見えていた。サブサハラ・アフリカ諸国のGDP成長率を3年ごとに見ると、1994年以降、回復の傾向が出ていることが分かる。1988-90年の成長率の中間値は年2.7%、1991-93年には1.1%に落ち込んでいたものが、1994-96年には4.0%に回復した。また90年代は各国の経済改革の結果、為替レートが自由化されており、輸出も伸び始めた。1991-93年には2.7%であった輸出伸び率が1994-96年には6.3%へと増加している。

1997年3月にはFASIDによって、「対アフリカ援助の新段階の展開」シンポジウムがTICAD IIの準備段階として日本で開催された。本シンポジウムでは、アフリカの状況を「80年代にサハラ以南アフリカ諸国で見られた経済の急速な衰退の緩和が一部においてみられる」とまとめている。またこのような状況について、「各アフリカ諸国に対して、差別化したアプローチをとり、貧困層の基本的なニーズに的確にこたえなければならない。具体的には、経済成長や民主化の進んだアフリカ諸国に対しては、貿易と投資を強化する必要がある。また、現在移行期のただ中にある国では、ODAが援助の主体となる。さらに移行の初期にある国の場合は、緊急支援や人道的援助が中心となるべきである」と指摘している。TICAD IIはこのようにアフリカ諸国の回復の兆しが見られる状況の中、開催された。

2-1-3 TICAD II

TICADから2年半が経過した1996年4月、日本政府は第9回UNCTAD会議において「日本の対アフリカ援助イニシアティブ」を発表し、日本が今後ともアフリカの開発を支援していく方向を示した。TICAD IIの開催も同時に発表され、TICAD Iで高まったアフリカ開発への機運を維持することを提案した。さらに1996年5月にはOECD/DACによって『新開発戦略』が公表されたが、そこでは「オーナーシップ」と「パートナーシップ」が強調された¹。この『新開発戦略』を踏まえて、1998年にTICAD IIは開催され、「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の二つの考え方はTICADプロセスの基本となった。

また、東京行動宣言では優先的な政策・行動を数値目標を含めて明示し、「例示リスト」

¹ 外務省 web サイト。ただし本 web ではオーナーシップは自助努力と訳されている。

を策定して具体的な取り組みのあり方を明らかにした。

2-1-4 TICADⅢ前のアフリカ状況

2003 年開催の TICADⅢに先立ち、1990 年代後半には、G8 サミットをはじめとする国際場裏の議論において、貧困削減が重視されるようになり、2000 年には、貧困の半減を目標に含む MDGs が設定された。さらにローマ宣言から開始された援助効果向上も国際的な議論となった。

一方、1990 年代後半は貧困削減が重視される中、グローバリゼーションの負の影響が問題視され、経済の自由化に伴って一部の経済は成長したとしても、国家間または国内の格差が大幅に拡大することで、貧困層はますます貧しくなっているのではないかという疑問が呈されるようになった。そこで、改めて成長が貧困削減に寄与しているのか、またどのような政策が成長をもたらし、かつ貧困削減に資するのかが問われるようになり、貧困削減に寄与する成長として、Pro-Poor Growth が重視されるようになってきた。

2-1-5 TICADⅢ

2003 年に開催された TICADⅢは、アフリカの元首・首脳のみならず、欧州諸国及びアジア諸国からも多数の閣僚級の参加があり、TICAD プロセスが 10 年を迎え TICAD がアフリカの開発問題について議論する国際フォーラムとなったことを印象付けた。また、TICAD を通じた日本の対アフリカ支援政策が、「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」及び「平和の定着」という三本柱に集約された。さらに、日本の外交政策の重要な柱の一つである人間の安全保障が TICAD10 周年宣言に盛り込まれている。

「経済成長を通じた貧困削減」は 90 年代後半に議論が高まった Pro-Poor Growth に繋がるものである。1990 年代後半に多くのアフリカ諸国は経済成長が回復し始めており、そのような中での Pro-Poor Growth の促進は、貧困削減重視の援助潮流の中で、ややもすると貧困層の生活を直接改善する社会セクター支援に集中しがちな国際的な支援の中で、「経済成長」の重要を指摘し続け、バランスのとれたアフリカ支援を支えてきた。

また、TICADⅢの後、2005 年のグレンイーグルズサミットでは、G8 及びその他のドナーによるコミットメントとして、アフリカ諸国への国際支援を今後 5 年間で倍増し、2010 年までに 250 億ドルを増額（2004 年比）することが明記された。

2-1-6 TICADⅢ～Ⅳ以降のアフリカ状況

1990 年後半以降のアフリカの経済的な回復は、その回復の理由として一次産品価格の上昇が数多く指摘されてきた。TICADⅢ以降、2011 年までの一次産品価格の推移をみると以下のとおりである。

第一次産品価格は 2002 年以降 2009 年に一時的な落ち込みが出るものの、それ以外では

ほぼ上昇傾向にあり、対 2002 年比では、2011 年の価格は、食用品が 2.1 倍、飲料が 2.5 倍、金属が 4.2 倍、エネルギーが 4.1 倍となっている。アフリカを含むこれらを輸出する途上国の場合、輸出によって得られる収入の増大は経済成長の大きなエンジンとなっていると考えられる。

2-1-7 TICADIV

2008 年に開催された TICADIV では、経済成長の加速化、人間の安全保障の確立（MDGs の達成、平和の定着とグッドガバナンス）、環境気候変動問題への対処を重点事項とした。会合の成果として、「横浜宣言」、「横浜行動計画」が発表され、今後 5 年間で TICAD プロセスが具体的にどのようにアフリカの成長と発展を支援していくべきかをロードマップとして示し、今後 5 年間に取られる措置が示された²横浜行動計画は、対アフリカの開発課題を包括的にとらえ、行動重視のアプローチとなったことが特徴と言える。さらに毎年フォローアップが行われ、達成状況が公開されることとなった。TICADIV がそれ以前の TICAD と大きく異なるのは、その包括性とフォローアップ・メカニズムの導入である。

また TICADIV の後、2008 年 7 月に行われた洞爺湖サミットにおいても、アフリカ開発が課題として取り上げられ、G8 及びその他のドナーのアフリカ向け ODA を 2010 年までに年間の総額で 250 億ドル増加させるとするとともに、アフリカ支援の具体策として、ビジネス環境の改善、インフラ整備、農業支援、「貿易のための援助」への支出、アフリカにおける良い統治の支持、アフリカの平和と安全の促進などの諸項目に言及された。

TICAD は一次産品価格の上昇と深くかかわったアフリカの経済回復に対して、TICAD プロセスが重視してきた「民間セクター主導の成長」や、TICADIV による「成長の加速化」を掲げ、一次産品輸出に加え、製造業などの多様な産業開発の重要性を指摘してきた。これは近年、アフリカにおいて議論が進む「経済構造転換（Economic Transformation）」に繋がるものである。

TICAD の 20 年の取り組みは、90 年代前半から大きく変わってきたアフリカ諸国の開発課題について、欧米が主流化させてきた国際援助潮流を取り込みながらも、TICAD 独自の視点を加えながら、アフリカの開発課題の解決に向けた取り組みであったと言えよう。

2-1-8 TICAD I ～IV の間の主なアジェンダの比較

TICAD I ～IV の各アジェンダは、開催当時のアフリカを巡る主要開発課題、国際場裏における議論等を踏まえて設定されてきた。このため、会合毎に扱ってきたテーマは様々であるが、TICAD は、一貫して、アフリカの経済成長における、民間セクターの役割（民間セクター主導の経済成長）と、アフリカに暮らす一人一人の人間を中心に据え、生存・生活・

尊厳に対する脅威からの保護と能力強化を（人間の安全保障）重視してきた。また、アジアの開発経験をアフリカと共有する観点から、南南協力の推進を掲げてきたことも特徴の一つである。

図表 2-1 TICAD（I～IV）の主要テーマ成果

	TICAD I 「21世紀に向けて」 (1993)	TICAD II 「21世紀に向けた アフリカ開発」 (1998)	TICAD III (2003)	TICAD IV 「元気なアフリカを 目指して-希望と機会の 大陸」(2008)
大項目	①政治・経済改革 民主化 人権の尊重 良い統治 人的・社会的開発 経済の多様化・自由化	①社会開発と貧困削減：人 間開発の促進 教育 保健及び人口 貧困層支援のための他 の措置	①平和の定着 ②キャパシティ・ビルディ ング アフリカン・ピア・レヴ ュー・メカニズム ③人間中心の開発 保健 水資源管理 ④インフラ ⑤農業開発 ⑥民間セクター開発	①経済成長の加速化 インフラ 貿易・投資・慣行 農業・農村開発 ②MDGs 達成 コミュニティ開発 教育 保健 ③平和の定着とグッド ガバナンス ④環境・気候変動問題
	②民間セクターの活動 を通じた経済開発	②民間セクター・工業・農 業開発、対外債務問題等の 経済開発、	⑦パートナーシップの拡 大 ⑧市民社会との対話	⑤パートナーシップの 拡大
	③地域協力・地域統合 域内貿易・投資の促進	③良い統治、紛争予防と紛 争後の開発、		
	④緊急援助と開発 災害の予防・管理 食糧安全保障	その他： (1)基本原則 主体性（オーナーシッ プ） グローバル・パートナ シップ (2)アプローチ 協調の強化 地域的な協力と統合 南南協力 (3)横断的テーマ キャパシティ・ビルディ ング ジェンダーの主流化 環境の管理		
	⑤アジアの経験とアフ リカの開発 政治的安定 農業生産の促進 教育・人的資源の開発 市場指向政策 財政政策 民間セクター強調 土地改革			
	⑥国際協力			
	⑦フォローアップ			

出所：外務省資料を基に三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

2-2 アフリカ開発に関連する国際的な議論・会合・イニシアティブ

1990年代後半から生じた国際的な潮流のうちアフリカ開発に関わるものとして、貧困削減への対応（国連ミレニアムサミット）とグローバリゼーションへの対応（WTOドーハ閣僚会合）の二つがある。そして、それら二つの流れは、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で集大成された。

現在、アフリカ支援は、先進国首脳会合（サミット）を含め数多くの対アフリカフォーラムが立ち上げられ議論されている。諸外国の対アフリカフォーラムについて、開始年、議論の内容等を比較した。

開始年を見ると、フランス・アフリカ首脳会議が1970年代から開催されていることを除くと、EU、中国、韓国、インドによる会合は2000年以降、アフリカが回復傾向を見せてから開始されたものである。アフリカ諸国は1980年代から1990年代半ばまで経済的に低迷しており、低迷期のアフリカを支援した会合はTICAD、SPA、フランス・アフリカ首脳会合であった。さらに、SPAは2000年代になると活動が低下したため、アフリカの低迷期から現在に至るまで支援を続けている会合は、TICADとフランスということになる。

フランス及びEU諸国は、アフリカ諸国の旧宗主国として古くから経済・社会的な繋がりが深く、かつ現在も地理的に近接している。一方、TICADは共催者である日本、国連、UDNP、世界銀行、AUCにより開催されているが、日本はそのような歴史をアフリカ諸国と持っていない。そのような歴史的背景を持つ日本が90年代前半に停滞するアフリカ諸国を支援する会合としてTICADを開催し、現在まで続けている意義は大きい。ちなみに、TICADのように国際機関が共催者として開催するアフリカ支援会合はTICADのみである。

会議の内容を見ると、議題の範囲はいずれの会合もアフリカの抱える課題を広範囲に扱っている。ただし、「民間セクター主導の経済成長」「人間の安全保障」「自国以外のリソースを利用した協力（南南協力）」を主要な方針として提示している会議はTICAD以外には見られず、TICADに特徴的な方針である。

3 1993 年以降のアフリカ経済社会の変化

3-1 人口

アフリカ地域（北アフリカ及びサブサハラ・アフリカ）の人口は、1993 年の 6 億 8,300 万人から 2010 年には 10 億 2,000 万人まで増加した。この間の年平均人口増加率は 2.4% であるが、徐々に低減している。1,000 人当たり死亡率は、アフリカ全体では 1993 年の 14.3 人から 2009 年の 12.1 人へと改善しているが、南部アフリカの国々では 1993 年に比べて死亡率が増加している。平均余命は、アフリカ全体では 1993 年の 53 歳から 2009 年の 55.6 歳に 2.7 歳伸張しているが、やはり南部アフリカの国々では平均余命は短縮しており、特に女性にその傾向が強い。

3-2 所得・消費

サブサハラ・アフリカ全体の一人当たり国民所得は、1993 年の 462 ドル（2000 年固定価格、以下同じ）から 2009 年の 551 ドルへと増加、アフリカ全体の一人当たり家計消費支出も 1993 年の 422 ドルから 2010 年の 552 ドルへと増加しているが、いずれも国による格差が大きい。

3-3 教育

初等教育就学率は、アフリカ全体とサブサハラ・アフリカの両者とも 2005 年で 96% と、大きく改善している。ジェンダー格差の指標を見ると、現状ではいずれも女性の方が 10% 近く低い傾向にあるものの、1999 年以降非常に大きく改善した分野の一つである。中等教育就学率は、2008 年時点でもサブサハラ・アフリカ全体で 37% と初等教育就学率と比較すると低水準に留まっている。一般的に女性の就学率が低い傾向にあるが、高い就学率を有する国々では反対に女性の就学率の方が高い。15 歳以上人口の識字率は、ほぼ全ての国で向上している。

3-4 保健・衛生

乳幼児死亡率（1,000 人当たり）は、アフリカ全体で 1993 年の 159 人から 2009 年の 115 人へと改善しているが、北アフリカとサブサハラ・アフリカの間で大きな格差がある。妊産婦死亡率（出生 10 万人当たり）も、アフリカ全体では 1990 年の 760 人から 2010 年の 460 人に減少しているが、地域別にみると、南部アフリカでのみ増加している。HIV/AIDS 罹患率（15～49 歳人口比）は、特に南部アフリカ諸国における罹患率の増加しており、このことがこれらの国々における死亡率及び妊産婦死亡率の上昇と平均余命の短縮を招いているものと推察される。また、マラリアによる死亡率は、アフリカ地域では 2000 年以降 33% に低下している。安全な飲料水に対するアクセス率（人口比）は、アフリカ全体で 1993 年の 58% から 2009 年 65% へと向上しているが、都市部においては、急速な都市化とスラム人口の増加に伴い悪化している国も見られる。

3-5 環境

一人当たりCO2排出量は、アフリカ全体では1993年の1.10トンから2007年の1.18トンへと増加しているが、サブサハラ・アフリカでは若干減少している。

3-6 貧困

サブサハラ・アフリカにおける貧困率（1日1.25ドル未満で生活する人の人口比）は、1990年の56%から2005年には52%、さらに2008年には47%へと低下傾向にある。ただし貧困の深度を示す貧困ギャップ率を同じく1日1.25ドル未満で生活する人について見ると、サブサハラ・アフリカでは低下しているものの、未だに20%以上の高い水準を保っている。都市におけるスラム人口比率は、北アフリカ及びサブサハラ・アフリカの両地域において低下しているが、スラム人口比率の高い国々は人口増加率が高い国々と概ね一致しており、増加した人口が都市スラムの拡大を招いている可能性を示唆している。

3-7 その他

2007年におけるサブサハラ・アフリカにおける乗用車普及率は24.6台である。1人当たり国民所得が概ね1,500ドルを超える国々とそれ以下の国々では、乗用車普及率に大きな開きが見られる。携帯電話契約数（1,000人当たり）は1990年代末から爆発的に増加し、アフリカ全体では1995年のわずか1件から2009年には443件にまで増加している。1,000件を超えるかそれに近い国々がある一方で、100件に満たない国々もある。

3-8 今後20年のアフリカ経済社会の予測

国際開発研究センターは、サブサハラ・アフリカ37カ国全体と、個別10カ国（ケニア、モーリシャス、ナミビア、セネガル、南アフリカ、タンザニア、ボツワナ、ブルキナファソ、エチオピア、ガボン）について、農業及び非農業部門の部門別雇用とGDPについて2030年まで予測している。その結果は、①サブサハラ・アフリカ全体では雇用者一人当たりの農業GDPは年1%近く増加するが、非農業では雇用者が増加し、一人当たりのGDPは増加が期待できない、②農地が拡大する余地がある国では雇用者当たり農業GDPの増加度合が大きくなる、③雇用者一人当たり資本が大きい国では非農業GDPの増加度合いが大きくなる、④人口増加率が低い国では農業・非農業とも雇用者一人当たりのGDPは増加する、というものである。

OECDが行った、「四つの速度世界」（“four-speed world”）のカテゴリに基づく2030年までの一人当たりGDPの成長予測によれば、2000年時点で同じカテゴリに属する国々のうち、南アフリカ、ボツワナ、チュニジアが2030年時点にはアフリカの中でも最も「豊かな」国になっている一方で、チャドは2030年には最も「貧しい」国の一つになると推計されている。また、エジプトやアルジェリア、ガボン等の国々は、南アフリカやボツワナ、チュニジアに次ぐ水準に発展している。

国際連合経済社会局人口部が、2年毎に実施している世界全国の都市及び農村人口の長期推計（World Urbanization Prospects）によれば、1990年の時点で6億3,530万人であったアフリカの人口は2050年には21億9,160万人に達し、都市人口比率は32%から58%にまで上昇するとされている。この過程で、2030年における人口と都市人口比率は、各々、15億6,200万人と48%であり、人口の半数弱が都市で生活することになる。地域別では、人口増加の最も少ない南部アフリカにおいて都市人口比率が最も高まり、2030年、50年における比率は67%、74%に達する。

4 TICAD共催者による 1993 年以降のアフリカ向け（北アフリカを含む）開発援助の実績・動向・成果

TICAD の主要テーマは変遷してきている。TICAD I では経済成長に軸足が置かれ、TICAD II ではこれに社会開発が加わり、TICAD III では TICAD II のテーマを引き継ぎつつ「平和の定着」、「経済成長を通じた貧困削減」「人間中心の開発」の三本柱が定義された。そして TICAD IV ではアフリカの抱える課題をほぼ全セクターにおいて提示することとなった。TICAD の特徴は「オーナーシップ」「パートナーシップの強化」「アジアの経験をアフリカに」といえる。

4-1 日本政府による開発援助

我が国は、TICAD を通じた支援を含む対アフリカ援助の基本理念として、「平和の定着」、「経済成長を通じた貧困削減」「人間中心の開発」の三本柱を中心に、アフリカの自立を支えるための支援を実施してきた。

ODA の実績を見てみると、セクター別の実績では、2000 年前半までは主に社会インフラ・サービス分野（教育、水、保健）の支援や生産分野（農業・林業・漁業）の支援が多かったが、2006 年以降は経済インフラ・サービス分野（運輸、エネルギー）の支援が、社会インフラ・サービス分野と同様の割合となっている。分野別では、教育、保健、水供給分野及びインフラ設備に対して支援が多い傾向が見られ、他のドナーが選択と集中でセクターを絞った支援を行って行く傾向にあるなか、経済・ハード分野に偏ることなく、社会開発の支援にも継続して支援を実施してきたことが示されている。スキーム別では、我が国の ODA の理念である「自助努力」、「人づくり」、「キャパシティ・ビルディング」重視の方針から、支援のほとんどが財政支援以外のプロジェクト型の案件として実施され、一部の国では円借款も活用されている。ただし援助協調の進むアフリカ地域では、状況に応じて財政支援型・プールファンド型の支援も実施されている。その他、アフリカ地域間協力・統合のための専門家派遣や、地域間協力組織への拠出金の出資などにより地域統合の深化を支援している。

4-2 共催者による開発援助

TICAD I から一貫して、共催者として TICAD プロセスに協力を行っている UNDP は、MDGs の達成を含め、人間開発の実現に向けたアフリカ各国の取り組みを支援している。また、TICAD が重視する南南協力・三角協力について、UNDP 内に特別のユニットを立ち上げて取り組んでいる。TICAD プロセスに対しては、アフリカでの準備会合への協力、日本国内でのアドボカシー活動（政策提言、啓発・広報、パートナーシップの構築）などを通じて、アフリカ支援における国際社会の取り組みとの協調と、会議全体の成功に貢献している。2001 年の閣僚レベル会合以降 TICAD プロセスに参加している世界銀行グループは、

アフリカ地域を最優先開発地域に位置づけており、同地域に対する開発援助の最大の供与機関となっている。世界銀行は、NEPAD への継続的な支援を展開しており、その援助戦略はアフリカ側の優先度やニーズとの整合性が確保されている。世界銀行が 2011 年 3 月に発表した対アフリカ支援戦略は、(1) 競争力と雇用、(2) 脆弱性と回復力、(3) ガバナンスと公的セクターのキャパシティ、を重点分野として掲げ、インフラ開発や民間セクター開発を含む成長支援に積極的に取り組む姿勢を示している。中国、韓国、インド等の新興ドナーも対アフリカ援助・ビジネス活動を活発化させており、各国ともそれぞれアフリカとの協力・対話の枠組みを構築している。財団等の NGO もそれぞれの重点戦略に基づいてアフリカ開発に貢献してきており、さまざまなアクターがアフリカ支援への関与を深化させている。

5 1993 年以降のアフリカ（北アフリカを含む）民間貿易投資の実績・動向・成果

5-1 日本政府による民間貿易投資支援

日本政府がアフリカの民間貿易投資支援を具体的に打ち出したのは、1993 年の TICAD I から 10 年を経た 2004 年の TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議（Asia-Africa Trade and Investment Conference: AATIC）以降である。

2008 年の TICADIV で策定された「横浜行動計画」の「貿易・投資・観光」分野では、①貿易の促進・拡大、②外国投資の奨励、③民間セクター開発支援、④観光促進の各分野について、17 項目の行動計画が掲げられ、日本政府はこのうち 15 項目について様々な支援策を実施している。

貿易の促進・拡大における日本政府の支援の特徴として、アフリカ諸国が自国の比較優位を特定し、育成していく産業政策を重視していること、そして、TICAD におけるアフリカ中小企業の輸出商品開発支援策として「カイゼン・プロジェクト」、「産業政策対話」、および「一村一品運動」と呼ばれる案件を複数支援していることが挙げられる。これに関連する人材育成支援として、「貿易のための援助」（Aft）や、JICA を通じた研修・セミナー等が実施されている。また、日本への継続的な輸出のための支援として、低開発途上国（LDC）に対する無税・無枠措置の市場アクセスの供与等が実施されている。その他、アフリカ諸国からの輸入ビジネス促進のための支援として、ジェットロによる開発輸入企画実証事業が実施され、輸入にまでに要する様々な費用に対する資金援助や現地情報提供等の支援を行っている。

外国投資の奨励に関しては、貿易促進策同様に、日本政府はアジア・アフリカ間の投資促進支援として、アフリカの中小企業育成を重視している。「横浜行動計画」においても、中小企業支援、BOP ビジネス支援を中心に投資促進策を実施するとともに、人材育成を通じた雇用促進、技術移転として多数のセミナー、研修等が実施されている。

TICADIV において、日本政府は対アフリカ投資を 2012 年までに倍増すること（17 億米ドル→34 億米ドル）を掲げており、投資促進のため、公的資金の活用が進められている。2011 年末で約 62 億ドルとなり、目標を大きく上回っている。JBIC は「アフリカ投資倍増支援基金」（アフリカ投資ファシリティ）を創設し、エジプトの天然ガス開発関連プロジェクトや南アフリカのスタンダード・バンク向け融資、さらにアンゴラのアンゴラ国営紡績工場再建プロジェクトを対象に 2012 年までに約 29 億米ドル相当の金融支援を実施している。貿易・投資保険を提供する NEXI も 2004 年以降、概ねアフリカ向け貿易保険引受実績を拡大している。

その他、日本政府は UNDP とのパートナーシップ基金を通じて持続可能なビジネス（GSB）プログラムを支援し、2003 年以降、15 ヶ国以上で 50 以上のプロジェクトを実施している。

民間セクター開発支援として、日本政府は、アフリカ諸国の産業発展戦略の政策決定支援や産業発展向上のための技術支援として、研修プログラムやセミナーを開催している。また、情報通信技術分野における人材育成については、2008年以降、WIPO 信託基金に任意拠出金を拠出している（年間110万スイスフラン）。

中小企業及び地場産業に対する財政支援としては、「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」(EPSA)のために5億米ドルの円借款の供与を表明し、その目標を達成した。2009年においては、中小企業向け技術協力やキャパシティ・ビルディングのために数百万米ドル規模のプロジェクトを承認している。その他、若者の雇用促進のための職業訓練や衛星画像解析技術を用いた鉱業セクター支援等を実施している。また、2012年5月、ESPAの下で新たに5年間で10億ドルの円借款を供与することを決定した。

観光促進については、JICAを通じた人材育成や研修プログラムの実施、観光フェアの開催、観光インフラ調査団の派遣等を行っている。

5-2 共催者による民間貿易投資支援

TICAD 共催者である世銀は、貿易や投資の促進に関して、IFC 貿易金融プログラム予算の拡大やアフリカ貿易保険機構 (AFIA) への加盟促進、アフリカ諸国の経営投資家理事会への支援や零細中小企業プログラムの拡大等、様々な支援を提供している。民間セクター開発支援としては、輸出加工区や労働・技術訓練、貿易関連等ビジネス環境に関する知識移転を進めている。また、投資環境改善に取り組む国々への融資・技術支援を実施するとともに、Doing Business 報告書を作成することでアフリカの投資環境情報の提供を行っている。観光促進では、観光プロジェクト支援を実施している。

同じく TICAD 共催者である国連機関について、外務省および UNIDO が貿易の促進・拡大の支援として「一村産業クラスター」の開発と応用を掲げ、零細・中小企業を対象とした「クラスターとビジネス・リンケージ手法」および日本の「一村一品」アプローチの比較分析を実施している。他方、UNDP は、レソト、セネガル、モロッコにおいて、「ジェンダーと海外送金」プロジェクトを実施している。

外国投資の奨励について、日本政府と UNIDO が対アフリカ貿易・投資のための投資促進官招聘プログラムをモザンビークやナイジェリア等で実施している。UNDP は、持続可能なビジネスプログラム (GSB) を通じて、日本の総合商社とともに地域の農業生産や灌漑システム支援を目的とした太陽エネルギー活用法の開発といった現場型プログラムを実施している。

1993年以降のアフリカに関する貿易・投資動向に目を向けると、世界各国とアフリカとの貿易は拡大傾向にあり、特に伝統的にアフリカの主要貿易相手国である欧州のシェアが低下し、代わりに中国やインド等を中心とする新興国のシェアが拡大していることが特徴的である。対アフリカ投資について、2006年以降、投資額が援助額を上回ったことが示

す通り、資源価格の高騰を受け、アフリカ向けの投資が活発になっている。貿易同様、投資においても新興国がアフリカに積極的に進出している。こうした中、日本企業の間ではアフリカが新たな投資先として関心が高まっているが、日本企業の進出先は依然としてアジアが主で、日本企業の海外進出先としてアフリカが占める割合は 1%に満たない。また、進出先も南アフリカに集中している等課題も多い。

TICAD V では、「強固で持続可能な経済」の一つとして貿易・投資がテーマとして掲げられており、民間資金を活用したインフラ整備や農業開発、商業的に成立する投資案件形成、官民連携等が重視すべき事項に挙げられている。「強固で持続可能な経済」の実現に向け、民間セクター主導の経済成長を促進させるため官民連携での取り組みが期待される。

6 TICADプロセスのレビューを通じて得られた概観と教訓

6-1 TICADプロセスの概観

a) 国際的な開発フォーラムとして TICAD の果たした役割

- TICAD は、1993 年の開始時から透明性の高いプロセスを進め、アフリカのオーナーシップと開発パートナーとのパートナーシップを尊重し、現在の援助における重要な考え方を先取りしていた。
- アジアの開発経験をアフリカ開発に生かすという独自の視点を持ち、アジアの開発経験をアフリカに生かすという援助モデルを提示した。

b) アフリカと日本の Bilateral な関係において TICAD の果たした役割

- TICAD を通じて、日本はアフリカ開発における多様な分野の支援の必要性を認識し、紛争解決、難民支援等を含め、総合的にアフリカ開発に取り組むようになった。
- TICADIV 以降はフォローアッププロセスを通じ、アフリカに対する日本による支援の拡充が着実に実施されている。

6-2 国際的な開発フォーラムとしての TICAD のあり方についての教訓

a) アフリカの開発オーナーシップの一層の強化

- TICAD プロセスの進捗とともに、AU、NEPAD の設立等、アフリカ諸国が協力してアフリカの開発に取り組むようになった。TICAD は、引き続き、アフリカの開発オーナーシップを支援するために独自の貢献ができるというメッセージを伝えることが重要。

b) TICAD フォローアップのさらなる促進と長期的な開発への視点の必要性

- TICADIV から導入されたフォローアッププロセスは、その範囲の広さとプロセスにおいて高く評価されている。さらに長期的な視点から「今、アフリカ開発には何をすべきか」を考えるべき。

c) アフリカ開発を考えるオープン・フォーラムとしての TICAD

- TICAD は、引き続き、多様な援助国・援助機関・市民社会・民間団体が参加し、開かれた形でアフリカ開発の経験をシェアしながら開発の方向を合意しモニタリングしていく議論の場になるべき。

6-3 アフリカ支援のあり方についての教訓

a) 選択的に対象を集約して、豊富なリソースを集中的に活用

- 支援対象を広く浅く総花的なものとはせず、選択的に対象を集約し、豊富なリソースを集中的に活用すべき。

b) 経済構造転換の促進

- 生産セクターとそれを支えるインフラ支援へのさらなる強化、農業及び製造業の生産性向上、雇用の創出を通じた貧困削減が重要。

c) 地域別アプローチ、多様性への対応

- 国境を越えた地域の支援を進めることが必要。アフリカ各国の多様なニーズを柔軟に取り込み、多面的な手法を通じ支援効果を高めることが重要。

d) 官民連携の推進

- 回廊開発などへのリソースの集中的投入、アフリカ各国政府担当者の能力開発、人材育成を通じた投資環境整備が必要。

《本編》

1. 本調査の位置づけとTICADの背景

1-1. 本調査の位置づけ

本調査は既存調査の成果を踏まえつつ、1993年以降のTICADプロセス及びTICAD共催者によるアフリカ向け開発援助及び民間貿易投資の実績・動向等のレビューを行い、有識者からの意見を含めてTICAD V以降のTICADのあり方に対する教訓を取りまとめることを目的としている。

ただし、TICADは日本政府が主導しているプロセスではあるが、日本の対アフリカ支援を見ても、その具体的な支援内容に「TICADプロセスを通じたもの」と「そうでないもの」との明示的な区別があるわけではなく、日本の「TICADプロセスを通じた対アフリカ支援」は、日本の対アフリカ支援一般とほぼ同義ではあるものの、すべてを含んでいるわけではない¹。これはTICAD共催者においても同様である。そのため、本調査は1993年以降のTICADプロセスについて、1993年以降の日本とTICAD共催者による貢献を踏まえ、アフリカ諸国の政治・経済・社会等の諸側面の動向をレビューすること、そしてそこからTICAD V以降のTICADのあり方に対する教訓をまとめるものとなっている。

なお、TICAD共催者のうち開発援助機関（UNDP、世界銀行グループ）によるアフリカ向け開発援助（第4章）および民間貿易投資促進（第5章）の動向レビューにおいては、特に世界銀行について、情報・データのアベイラビリティや主たる支援対象分野・地域等の特性を踏まえて、対象機関を、第4章（開発援助）については国際開発協会(IDA)、第5章（民間貿易投資）については国際金融公社(IFC)、多数国間投資保証機関(MIGA)を対象としている。

1-2. TICADの開始とアフリカ開発

1-2-1. TICAD開始時のアフリカ状況

1990年初頭は、1989年の東西冷戦終結後の世界的な政治変革の流れの中で、アフリカ諸国が次々と複数政党制に移行した時期である。サブサハラ・アフリカ48カ国を見ると、1990年には3カ国、1991年には7カ国、1992年には11カ国、1993年には8カ国、そして1994年には3カ国が複数政党制に移行している。1989年以前より複数政党制を導入していた国は7カ国あるため、1994年末までに48カ国中39カ国が複数政党制の国家となった²。

¹ 外務省（2007）「TICADプロセスを通じた対アフリカ支援の取り組み」の評価報告書

² 原口武彦「多部族国家と複数政党制」アジア経済研究所

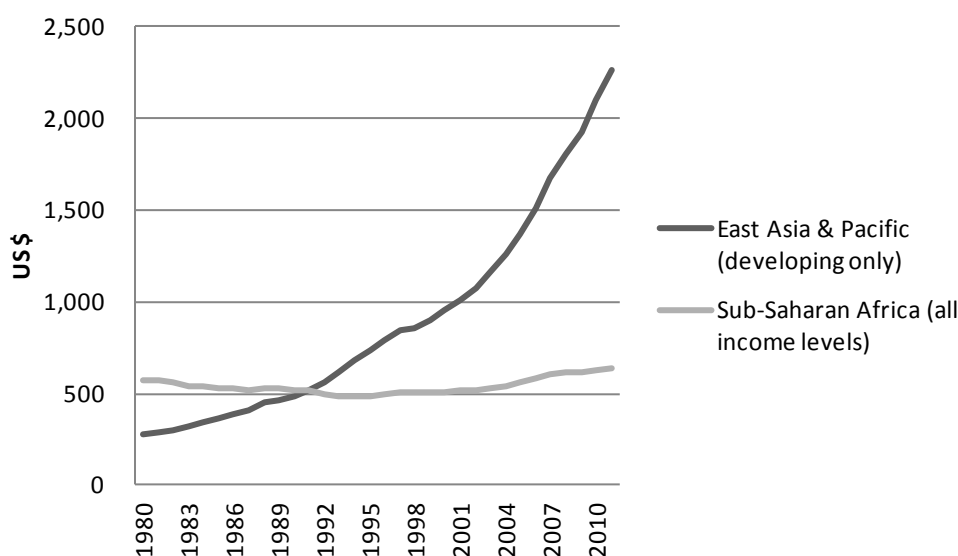
図表 1-1 アフリカ諸国の複数政党制移行

複数政党制移行年	国名	国数
1989 年末以前	セネガル、ガンビア、ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス	7
1990	コートジボアール、カーボベルデ、ガボン、	3
1991	ブルキナファソ、ベナン、サントメプリンシペ、赤道ギニア、ザンビア、レソト、コモロ	7
1992	モーリタニア、マリ、ガーナ、カメルーン、コンゴ、チャド、ルワンダ、ジブチ、ケニア、タンザニア、マダガスカル	11
1993	ギニア、ニジェール、トーゴ、ギニアビサウ、中央アフリカ、ブルンジ、エリトリア、セイシェル	8
1994	エチオピア、モザンビーク、マラウイ	3
	計	39

出所：原口武彦「多部族国家と複数政党制」アジア経済研究所

この時期は、アフリカ諸国は経済的には 80 年代以降の停滞が続いていた時期でもある。サブサハラ・アフリカは 1979 年の第二次石油危機とそれに続く世界的不況の影響を受け 1980 年代前半にかけて経済危機に陥った。その後、以下の図でも示されるように、サブサハラ・アフリカ諸国の一人当たりの GDP（2000 年基準値）平均額は 80 年代に入っても低下を続け、90 年代前半はその底となって 1994 年には 482 ドルと 500 ドルを下回った。この 80 年代はアフリカにとって「失われた 10 年」と呼ばれることもある。

図表 1-2 一人当たり GDP (2000 年固定価格)



出所：World Bank Databank

国内経済が落ち込む中、国内政治的には大きな期待が新たな複数政党制に寄せられていたのが 1990 年代前半である。つまり 1993 年開催の TICAD I は「アフリカ諸国が経済面で停滞する中、政治面での転換による今後の改革を期待する」という時期に開始されたことになる³。

なお、アフリカが 80 年代を通じて停滞する一方、アジア諸国は急速な伸びを示しており、1991 年にアジア諸国の一人当たり GDP はアフリカを上回り、その後も増加を続けている。

上図の示す通り、1990 年代は 1980 年代にもまして経済が悪化した時期であり、改善傾向がみられるのは 2000 年以降である。この 1990 年代中期のアフリカを概観するものとして、世界銀行は「転換期にあるアフリカ大陸—1990 年代中期におけるサブサハラ・アフリカの現状」を 1995 年に発表している。以下で示すように、本報告でも政治面での転換に今後の改革を期待しながら、経済面での停滞を認めている。

変わりゆくアフリカの情勢

A. 政治面での変化

アフリカは過去 5 年間に、大きな政治的転換期を迎えた。大半のアフリカ諸国は 1994 年までに野党の結成を合法化し、選挙を実施、もしくは実施に向けて動き出した。この 5 年間で行われた選挙数は 30 以上である。特に重要なのは、結社の自由という側面で大きな変化が見られたことであり、多数の独立機関がアフリカ諸国に誕生した。世界銀行はこの状

³ 政権が交代し、新たなリーダーのもとで進み始めた新たなアフリカ諸国に対して、日本が支援強化を印象付けることは日本の外交政策としても重要だった可能性がある。

況について、政治体制の移行が当初経済改革の遅延を生む恐れに触れながらも、「少なくとも開発の素地は作られつつあり、開発アジェンダとの相乗効果が生まれる可能性さえある」と評している。

B. 経済面での成果

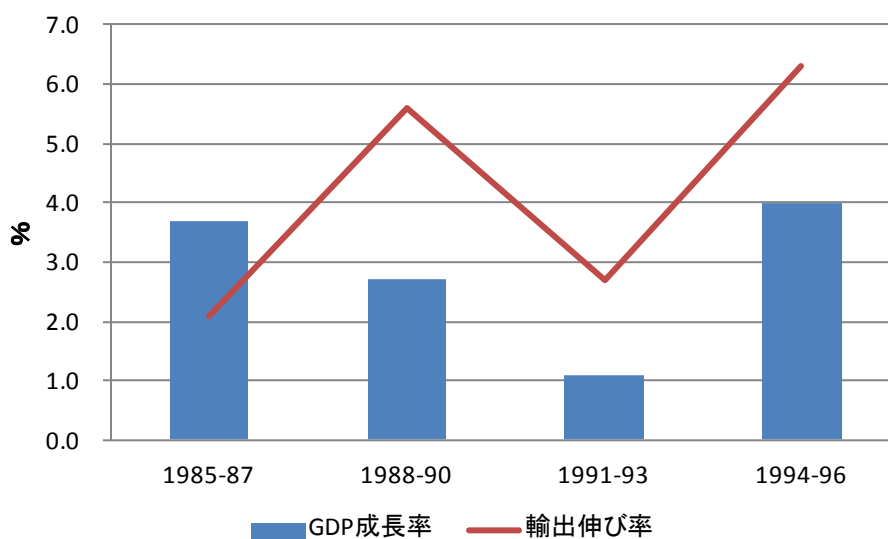
1988-1993 年には、サブサハラ・アフリカ諸国の約半数に当たる 21 カ国でプラスの成長が見られたものの、4-5%の成長率を達成したのはこの半数に過ぎない。一方、内戦と社会不安に苦しみ低迷した国々（リベリア、ルワンダ、ソマリア、ザイール等）が出、約 20 カ国でマイナス成長を示したため、1988-93 年にはサブサハラ全体の一人当たりの GDP は年率でマイナス 0.9%を記録している。また、サブサハラ・アフリカの輸出構造は 1980 年代後半を通じてほとんど変化せず、一次産品が全輸出に占める割合は 90%前後である。

出所：世界銀行（1995）「転換期にあるアフリカ大陸- 1990 年代中期に於けるサブサハラ・アフリカの現状」

1-2-2. TICAD II 直前のアフリカ状況

アフリカ諸国の成長が本格化したのは 2000 年以降であるが、1998 年に開催された TICAD II の時点ではアフリカの回復の兆しは見えていた。以下の図表では、サブサハラ・アフリカ諸国の GDP 成長率を 3 年ごとに示したものである。1994 年以降、回復の傾向が出ていることが分かる。1988-90 年の成長率の中間値は年 2.7%、1991-93 年には 1.1%に落ち込んでいたものが、1994-96 年には 4.0%に回復した。また 90 年代は各国の経済改革の結果、為替レートが自由化されており、輸出も伸び始めた。1991-93 年には 2.7%であった輸出伸び率が 1994-96 年には 6.3%へと増加している。

図表 1-3 サブサハラ諸国の GDP 成長率と輸出伸び率（中間値）（1985-1999）



出所：World Bank Databank

1997年3月にはFASIDによって、「対アフリカ援助の新段階の展開」シンポジウムがTICAD IIの準備段階として日本で開催された。本シンポジウムでは、アフリカの状況を「80年代にサハラ以南アフリカ諸国で見られた経済の急速な衰退の緩和が一部においてみられる」とまとめている。またこのような状況について、「各アフリカ諸国に対して、差別化したアプローチをとり、貧困層の基本的なニーズに的確にこたえなければならない。具体的には、経済成長や民主化の進んだアフリカ諸国に対しては、貿易と投資を強化する必要がある。また、現在移行期のただ中にある国では、ODAが援助の主体となる。さらに移行の初期にある国の場合は、緊急支援や人道的援助が中心となるべきである」と指摘している⁴。TICAD IIはこのようにアフリカ諸国の回復の兆しが見られる状況の中、開催された。

1-2-3. TICADⅢ直前のアフリカ状況とそれ以降

2003年開催のTICADⅢに先立ち、1990年代後半には、G8サミットをはじめとする国際場裏の議論において、貧困削減が重視されるようになり、2000年には、貧困の半減を目標に含むMDGsが設定された。さらにローマ宣言から開始された援助効果向上も国際的な議論となった。

一方、1990年代後半は貧困削減が重視される中、グローバリゼーションの負の影響が問題視され、経済の自由化に伴って一部の経済は成長したとしても、国家間または国内の格差が大幅に拡大することで、貧困層はますます貧しくなっているのではないかという疑問が呈されるようになった。そこで、改めて成長が貧困削減に寄与しているのか、またどのような政策が成長をもたらし、かつ貧困削減に資するのかが問われるようになり、貧困削減に寄与する成長として、Pro-Poor Growthが重視されるようになってきた⁵。このような国際的な議論にに対してTICADは、2003年のTICADⅢにおいて「経済成長を通じた貧困削減」を対アフリカ支援の主要課題の一つの柱とし、アフリカにおけるPro-Poor Growthの促進の重要性を掲げた。1990年代後半に多くのアフリカ諸国は経済成長が回復し始めており、そのような中でPro-Poor Growthの促進は、貧困削減重視の援助潮流の中で、ややもすると貧困層の生活を直接改善する社会セクター支援に集中しがちな国際的な支援の中で、「経済成長」の重要を指摘し続け、バランスのとれたアフリカ支援を支えてきた。

ただし、1990年後半以降のアフリカの経済的な回復は、その回復の大きな理由として一次産品価格の上昇が数多く指摘されてきた⁶。TICADⅢ以降、2011年までの一次産品価格の推移をみると以下のとおりである。

第一次産品価格は2002年以降2009年に一時的な落ち込みが出るものの、それ以外ではほぼ上昇傾向にあり、対2002年比では、2011年の価格は、食用品が2.1倍、飲料が2.5倍、

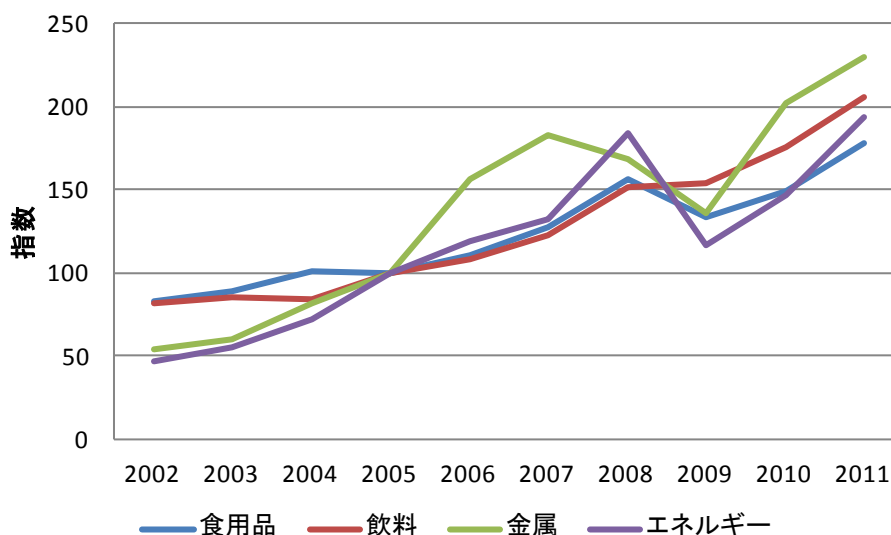
⁴ FASID(1997)「対アフリカ援助の新段階の展望 第1回FASIDフォーラム」

⁵ 国際協力総合研修所(2004)『援助の潮流がわかる本』国際協力出版会

⁶ 例えば、World Bank, Africa Chief Economist Office. (2012). "Africa's Pulse" volume6, IMF (2012) "Regional Economic Outlook, Sub-Saharan Africa"

金属が4.2倍、エネルギーが4.1倍となっている。アフリカを含むこれらを輸出する途上国の場合、輸出によって得られる収入の増大は経済成長の大きなエンジンとなっていると考えられる。

図表 1-4 商品価格の推移（指数：2005年=100）（2002-2011）



出所：World Economic Outlook, October 2012

TICAD は一次産品価格の上昇と深くかかわったアフリカの経済回復に対して、TICAD プロセスが重視してきた「民間セクター主導の成長」や、TICADIVによる「成長の加速化」を掲げ、一次産品輸出に加え、製造業などの多様な産業開発の重要性を指摘してきた。これは近年、アフリカにおいて議論が進む「経済構造転換（Economic Transformation）」に繋がるものである。

TICAD の 20 年の取り組みは、90 年代前半から大きく変わってきたアフリカ諸国の開発課題について、欧米が主流化させてきた国際援助潮流を取り込みながらも、TICAD 独自の視点を加えながら、アフリカの開発課題の解決に向けた取り組みであったと言える。

1-3. TICADプロセス期間における変化

1-3-1. 共催者

TICAD は、1993 年に立ち上げられた当初から、日本単独ではなく、他の共催者とともに開催されてきた。これは、他国が主催している他の対アフリカフォーラムとは異なる、TICAD 独自の形式である。当初、日本、国連、GCA（後に解散）の 3 者が共催者となっていたが、開発コミュニティをリードする UNDP、世銀が後に共催者に加わり、2010 年には、「日 AU 協力強化に関する共同コミュニケ」に基づき、AUC(アフリカ連合委員会)が共催者となった。これにより、TICAD プロセスにおけるアフリカのオーナーシップがより強化さ

れることが期待される。

(参考) 共催者の推移

1993年：日本、国連、GCA⁷

1994年：日本、国連、GCA、UNDP

2000年：日本、国連、GCA、UNDP、世銀

2007年：日本、国連、UNDP、世銀

2010年：日本、国連、UNDP、世銀、AUC

1-4. まとめ

本調査は既存調査の成果を踏まえつつ、1993年以降の TICAD プロセス及び TICAD 共催者によるアフリカ向け開発援助及び民間貿易投資の実績・動向等のレビューを行い、TICAD Vの準備と今後の TICAD に向けた議論に貢献することを目的としたものである。

80年代以降 TICAD 開始前後まで、アフリカ諸国では経済的な停滞が続いていた。サブサハラ・アフリカは 1979 年の第二次石油危機とそれに続く世界的不況の影響を受け 1980 年代前半にかけて経済危機に陥った。その後、サブサハラ・アフリカ諸国の一人当たりの GDP (2000 年基準値) 平均額は 80 年代に入っても低下を続け、90 年代前半はその底となって 1994 年には 482 ドルと 500 ドルを下回った。

一方、1990 年初頭は、1989 年の東西冷戦終結後の世界的な政治変革の流れの中で、アフリカ諸国が次々と複数政党制に移行した時期である。1994 年末までに複数政党制の国家となった国は 48 カ国中 39 カ国に上る。つまり国内経済が落ち込む中、国内政治的には大きな期待が新たな複数政党制に寄せられていたのが 1990 年代前半である。つまり 1993 年開催の TICAD I は「アフリカ諸国が経済面で停滞する中、政治面での転換による今後の改革を期待する」という時期に開始されたことになる。

90 年代前半は、アフリカでは国内の民族紛争が発生し、経済の停滞は続いたが、TICAD II が開催された 90 年代も後半になると一次産品価格の上昇に伴いアフリカ経済の回復が見え始めた。そして 1990 年代後半には、G8 サミットをはじめとする国際場裏の議論において、貧困削減が重視されるようになり、2000 年代に入ると、2003 年開催の TICAD III に先立ち、貧困の半減を目標に含む MDGs が設定された。

2000 年代以降、アフリカでは一部の国々で政治が安定し、経済成長を伴うものの、依然として世界で最も貧困人口の割合が高く、紛争や飢饉、感染症（特に HIV/エイズ）、気候変動、さらには累積債務等困難な課題が集中している。TICAD IV の後、2008 年 7 月に行われ

⁷ GCA: アフリカのためのグローバル連合(GCA : Global Coalition for Africa)

マクナマラ元世銀総裁のイニシアチブにより、91年に発足したアフリカ各国の現役、OB、先進国の開発大臣などを中心とする賢人会議的な NGO。TICAD I からの共催者であったが、2007年9月に当初の目的(アフリカ問題に関する国際社会の意識啓発)を果たしたとして解散。

た洞爺湖サミットにおいて、アフリカ開発が課題として取り上げられ、アフリカ向け ODA の増額とともに、ビジネス環境の改善、インフラ整備、農業支援、「貿易のための援助」への支出、アフリカにおける良い統治の支持、アフリカの平和と安全の促進などの諸項目に言及された。このように、現在のアフリカの開発においては ODA とともに民間セクターの役割が大きくなってきている。

2. TICADプロセスレビュー

2-1. TICAD I～TICAD IV各本会合およびTICAD関連会合の概要、結果⁸

2-1-1. TICAD I

90年代に入り、アフリカ諸国は複数政党制民主主義を導入したが、新しい政府の多くは政治的に不安定であり、経済改革に停滞がみられるようになった。さらに冷戦の終焉に伴い、それまでアフリカへ支援を続けてきたEU諸国の援助資金が旧東欧に向かい始め、アフリカへの援助資金が減少傾向を見せるようになった。またEU諸国は援助予算総額を削減する方向にあり、それはアフリカの援助資金の減少に拍車をかけた。この結果、アフリカ諸国は、アフリカ開発に対する国際社会の関心が低下し、周縁化（marginalization）されるのではないかとの危機感を持つに至った⁹。一方、日本からアフリカへの援助資金額は80年代から90年代にかけて大きく増加し、93年の時点でフランス、米国、ドイツに次ぐ第四位の援助額であった¹⁰。1993年に開催されたTICAD Iは、アフリカを置き去りにした世界の平和と発展はあり得ないことを訴え、アフリカ開発への世界の耳目を集めることが出来た¹¹。そしてオーナーシップとパートナーシップの概念と表現を国際社会において一般化させるとともに、アフリカ諸国がアジアの開発経験を学ぶことの重要性を提起した。

さらに、TICAD Iで提起したアジアとアフリカ間の協力を、アフリカ諸国とパートナーとの間の協調の強化、1980年にラゴス行動計画で採択された地域的な協力と統合の再確認、及びアジア・アフリカ・フォーラム（バンドン（1994年）及びバンコク（1997年））、英語圏アフリカとフランス語圏アフリカでのワークショップ等、によって推進・支援した¹²。

⁸ TICAD I から TICAD 平和の定着会合までの記述は、JICA(2007)「アフリカ地域 TICAD プロセスの評価に係る調査研究（プロジェクト研究）」を参考にした。

⁹ この点は各種文献で指摘されている。例えば、国際開発高等教育機構（1997）「第1回 FASID フォーラム ー対アフリカ援助の新段階の展望ー」

¹⁰ 外務省（1997）「経済協力計画策手のための基礎調査（アフリカ援助の新しい取り組み）」

¹¹ 堀内伸介（2004）「アフリカ開発会議（TICAD） 10 年の足跡」
（<http://www.idea-jpn.co.jp/reports/TICAD-10year-nosokuseki.pdf>）

¹² <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/aaf.html>

図表 2-1 TICAD I の内容及び成果

内容	(1)1993年10月5日、6日に東京にて開催。本会議で「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択された。(2)アフリカ諸国48ヶ国(うち5名元首)、援助国12ヶ国、その他、EC、国際機関など8機関、オブザーバーなど、約1000名が参加。
成果	(1)冷戦が終了し、アフリカにおける経済的困難、同地域に対する国際社会の関心の薄れに対して、アフリカ諸国が強い危機感を抱いている絶好のタイミングで本会議が開催された。(2)日本の対アフリカ支援への積極的姿勢を、ノン・プロ無償の目標額、青年招聘、水資源開発プロジェクト、アジア・アフリカ・セミナーなどで示すことができた。(3)本会議で採択された「東京宣言」により、国際社会による対アフリカ支援の必要性、及びアフリカ諸国の自助努力と国際社会とのパートナーシップの重要性を示した。(4)アジアの経験をアフリカに適用する可能性に関する口火を切った。

出所：外務省資料を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_tc1.html)

2-1-2. TICAD II

TICADから2年半が経過した1996年4月、日本政府は第9回UNCTAD会議において「日本の対アフリカ援助イニシアチブ」を発表し、日本が今後ともアフリカの開発を支援していく方向を示した。TICAD IIの開催も同時に発表され、TICAD Iで高まったアフリカ開発への機運を維持することを提案した¹³。さらに1996年5月にはOECD/DACによって『新開発戦略』が公表されたが、ここでは「オーナーシップ」と「パートナーシップ」が強調された¹⁴。この『新開発戦略』を踏まえて、1998年にTICAD IIは開催され、「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の二つの考え方はTICADプロセスの基本となった。

また、TICAD IIのテーマ設定が他のTICADと若干異なるのは、「アプローチ」と「横断的なテーマ」という設定の仕方である。この時期に「アプローチ」が取り上げられた理由は、当時アフリカの開発に大きな影響を与えていたSPA(Special Program for Assistance)において同時期にセクター投資プログラム(Sector Investment Program:SIP)による、途上国政府と援助国の双方によるセクターレベルでの援助協調を踏まえたバスケットファンド等の新しいアプローチが議論されていた¹⁵ことも影響があったと考えられる。SIPはTICAD IIの東京行動計画にも明示されており、SIPの影響は「現行のフィールド・レベルでの協調の手法や仕組みを改善する必要がある」と指摘されている点に反映されている。

また、東京行動宣言では優先的な政策・行動を数値目標を含めて明示し、「例示リスト」を策定して具体的な取り組みのあり方を明らかにした。

¹³ 堀江正彦(1997)「サハラ以南のアフリカ諸国に対する日本の開発協力：過去・現在・未来」、国際開発高等教育機構(1997)『第1回FASIDフォーラム—対アフリカ援助の新段階の展望—』

¹⁴ 外務省webサイト。ただし本webではオーナーシップは自助努力と訳されている。

¹⁵ 外務省(1998)「SIPsに関する報告書」

なお TICAD II が開催された 1998 年は世界的な金融危機が起こった年であり、世界はアジアあるいはその他金融危機が深刻な地域を注目したが、TICAD II は結果的にそのような時期にアフリカへの支援を世界に打ち出す役割も果たしたと考えられる。

図表 2-2 TICAD II の内容及び成果

内容	(1)1998 年 10 月 19 日から 21 日にかけて東京にて、日本、国連、「アフリカのためのグローバル連合(GCA)」主催で開催。本会議で「東京行動計画」が採択される。(2)アジア・アフリカ間の貿易・投資の拡大、経験共有を目的とした、アフリカ代表・日本の民間企業関係者間での対話セッションが開催された。(3)アフリカ開発のモメンタム維持のための「東京行動計画」の具体的なフォローアップについての議論。
成果	(1) 近年のアフリカの進展を踏まえた、アフリカの将来に関する明るい展望を国際社会へのメッセージとして発信。 (2)アフリカ諸国の貧困削減・生活水準向上のためには、アフリカ人の潜在力を生かしていくこと、アフリカが平等なパートナーとして国際社会へ参画することの重要性の認識を共有。 (3)本会議で採択された「東京行動計画」では、①教育、保健・人口、貧困層支援等の社会開発、②民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等の経済開発、③良い統治、紛争予防と紛争後の開発、の 3 分野について、日本の対アフリカ支援における数値目標、政策、行動が示された。 (4)「東京行動計画」で示された数値目標のうち主なものは、①2015 年までに極端な貧困状態に置かれた人々の比率を最低限半分まで削減、②2015 年までにすべての国での初等教育の普及、③2015 年までに妊産婦死亡率を 4 分の 1、幼児死亡率を 3 分の 1 にまで低下させる、等である。 (5)「東京行動計画」で示された対アフリカ支援策の主要点として、①社会開発分野：教育・保健医療・水供給分野で向こう 5 年間で 900 億円程度の無償資金協力を供与、②経済開発分野：アジア・アフリカ投資情報サービス・センターの設置、アジア・アフリカ・ビジネス・フォーラムの開催、債務管理人造り支援、債務救済無償資金協力の対象の拡大検討、③開発分野：南部アフリカでの地雷除去支援、紛争分野の支援、UNDP・OAU・UNHCR 等との協同、④南南協力分野：向こう 5 年でのアフリカ人 2000 名対象の研修事業、⑤協調分野：アフリカ人造り拠点設置、開発研究機関ネットワーク構想、⑥フォローアップ分野：TICAD II ファシリティーによるフォローアップ事業の実施、を発表した。

出所：外務省資料を基に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_tc2.html

2-1-3. TICAD 関係レベル会合

TICAD II 以降、アフリカに関する数々の会合あるいはイニシアチブが出された。2000 年 4 月には EU と OAU はアフリカ・ヨーロッパ・サミットで「カイロ行動計画」を策定し、2000 年 5 月に米は対サハラ以南アフリカへの貿易投資の枠組みを示す「アフリカ成長機会法 (AGOA)」を可決した。また中国は 2000 年 10 月に「中国・アフリカ協力フォーラムにおける北京宣言」を採択し、「経済・社会開発における中国・アフリカ協力のためのプログラ

ム」を作成した¹⁶。

一方、2001年に入って、アフリカ自身の開発への取り組みとしてAU首脳会議において「アフリカ開発のための新パートナーシップ (New Partnership for Africa's Development: NEPAD)」が採択された。さらに2001年にジェノバで開催された主要国首脳会合 (G8) でも「アフリカのためのジェノヴァプラン」が発表された¹⁷。

2001年に開催されたTICAD閣僚レベル会合はこのようにアフリカ開発が国際的に様々な側面で議論されるようになった時期に開催され、TICADは、NEPADをアフリカのオーナーシップの発露として支援することを示した。

会合では①平和と良い統治の促進を通じた開発の基盤の強化、②人的資源開発、教育及び保健に焦点を当てた人への投資、③経済成長を通じた貧困削減、④南南協力、つまり、アジア・アフリカ協力及びアフリカ諸国間協力及び⑤情報通信技術 (ICT) の普及がアフリカ開発のために重要なアプローチであることが認識された¹⁸。

図表 2-3 TICAD 閣僚レベル会合の内容及び成果

内容	(1)2001年12月3日、4日に日本、国連 (UNDP、OSCAL)、GCA (アフリカのためのグローバル連合)、世銀により開催。(2)アフリカ諸国52ヶ国、アジア・欧米諸国28ヶ国、国際・地域機関32機関、総勢400名が参加。(3)官民交流セッション、NGO関係者といった市民社会との対話セッションを実施。(4)本会議での主な論点は、TICAD IIのレビュー・アフリカ自身の手になる開発計画であるNEPADについて議論。その他にも、開発の基盤整備、人への投資、経済成長を通じた貧困削減、といった重点課題、南南協力、地域協力、開発のためのITといった重点アプローチについても議論。(5)本会議の最終成果物として、議長声明が発表された。
成果	(1)TICADプロセスがアフリカ問題への関心の喚起の役割として機能、「東京宣言」、「東京行動計画」の妥当性、といったことから、TICADプロセスの有用性を国際社会が認識。(2)NEPADについて意見交換が行われることにより、本会議は今後のTICADとNEPADの連携の推進役割を担った。

出所：外務省資料を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_kanry.html)

2-1-4. TICAD III

003年に開催されたTICAD IIIは、アフリカの元首・首脳に参加のみならず、欧州諸国及びアジア諸国からも多数の閣僚級の参加があり、TICADプロセスが10年を迎えTICADがアフリカの開発問題について議論する国際フォーラムとなったことを印象付けた。また、TICADを通じた日本の対アフリカ支援政策が、人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減及び平和の定着という三本柱に集約された。さらに、日本の外交政策の重要な柱の一つ

¹⁶ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/africa/sct_03_01_2_3.html

¹⁷ 同上

¹⁸ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_ghk.html

である人間の安全保障がTICAD10周年宣言に盛り込まれている¹⁹。

また、TICADⅢの後、2005年のグレンイーグルズ・サミットでは、G8及びその他のドナーによるコミットメントとして、アフリカ諸国への国際支援を今後5年間で倍増し、2010年までに250億ドルを増額（2004年比）することが明記された²⁰。

図表 2-4 TICADⅢの内容及び成果

内容	(1)2003年9月29日から10月1日にかけて東京にて、開催。本会議にて、「TICAD10周年宣言」、「TICADⅢ議長サマリー」が発表。(2)89ヶ国(うちアフリカ元首・首脳24名)、47機関より1000名以上が参加。(3)アフリカ開発のためのアフリカ・ドナー国、両側からの取り組みについて議論。それにともない、NEPADへの国際社会の支援の結集、アフリカとのパートナーシップの拡大が目指された。
成果	(1)アフリカ諸国からの過去最高の参加者数を達成し、欧州・アジア諸国からの参加もあり、アフリカ開発問題について、TICADが主要な国際的プラットフォームとしての地位を確立。(2)本会議で発表された「TICAD10周年宣言」においては、日本が推進してきた「人間の安全保障」の考え方が明示的に盛り込まれた。(3)本会議で発表された「TICADⅢ議長サマリー」では、日本の対アフリカ支援保身の三本柱である「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」、「平和の定着」を表明。同様に主要な開発課題として、①平和の定着、②キャパシティ・ビルディング、③人間中心の開発、④インフラ、⑤農業開発、⑥民間セクター開発、⑦パートナーシップの拡大、⑧市民社会との対話、を示した。

出所：外務省資料を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_tc3.html

2-1-5. TICADアジア・アフリカ貿易投資会議

2004年に開催されたTICADアジア・アフリカ貿易投資会議はTICADⅢの三本柱のうちの「経済成長を通じた貧困削減」を、TICADプロセスの基本認識にあるアジア・アフリカ協力を貿易投資の側面から進めようとしたものである。また貿易・投資の主体が民間セクターであることを踏まえ、「議長総括」で貿易・投資における「政府の役割」を明確にした。これは特にTICADⅡ、Ⅲで政府の役割を重視してきたことと一貫している。

本会議ではその成果をTICADプロセスにおける取り組みとして、産業振興のための適切な政策の策定、比較優位に基づく商品開発の推進、地場中小企業の振興及び民間企業の社会貢献の促進の4点、また、ビジネスを発展させるための包括的ネットワークの構築、さらに、NEPAD-TICAD間のビジネス促進のための相互協力を政策的文書として掲げている。また、本会議で確認された「TICAD・NEPAD共同枠組」文書は、TICADとNEPADの間で確認された初の文書で、両地域間の貿易投資促進に関する具体的な協力のあり方を提示した²¹。

¹⁹ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/10_sengen.pdf

²⁰ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/glencagles05/s_01.html

²¹ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/as_af_gh.html

図表 2-5 TICAD アジア・アフリカ投資会議の内容及び成果

内容	<p>(1)2004年11月1日、2日に東京において開催。本会議において「アジア・アフリカ間の貿易投資促進のための政策に関する TICAD-NEPAD 共同枠組」が発表された。(2)アフリカ諸国 48ヶ国、アジア諸国 13ヶ国、欧米諸国 16ヶ国、24の国際・地域機関から約 700名が参加。(3)アジア・アフリカ間の貿易・投資の可能性について確認され、その可能性を生かすための政府の役割について分科会に分かれ議論。(4)本会議を通じて、①経済成長を通じた貧困削減という基本方針の共有、②アジア・アフリカ間の貿易・投資の可能性、③貿易・投資をめぐる問題の所在の確認、④貿易・投資環境の整備における政府の役割の特定、⑤TICAD を通じた官民のネットワークの強化、が議論された。(5)サイド・イベントとして、アフリカ 4ヶ国(ケニア、モロッコ、南アフリカ、エジプト)と NEPAD が民間企業向けの投資セミナーを開催。大使館、国際機関によるアフリカ物産の展示会なども開催。</p>
成果	<p>(1)アジア・アフリカの民間企業を招聘し議論したことによって、単なる国家間という枠組みを超えた、国際社会全体と民間企業との間での双方向対話・議論が実現。(2)アフリカと協力することからくるアジア側のインセンティブを具体的に示したことにより、2005年4月のアジア・アフリカ首脳会議(バンドン会議 50周年)へ貢献。(3)本会議で発表された「アジア・アフリカ間の貿易投資促進のための政策に関する TICAD-NEPAD 共同枠組」では、アジア・アフリカ間の貿易投資促進のための障壁を克服するための課題として①政治・経済・社会の安定、②健全なマクロ経済政策と「法の支配」の実践による安定的・予測可能なビジネス環境の維持、③インフラ整備によるビジネス活動上の取引コストの削減、を確認。同時に、以上の課題を実現するための具体的行動として、①民間セクターへのアジア・アフリカ間の貿易・投資分野における関心の喚起、②民間間の相互理解と信頼醸成を促進するためのアクション、③情報・経験交換、共有をもとに世界に発信、④情報ギャップの克服・アフリカビジネスのイメージアップ、⑤バンドン・プロセスとの協同、を発表。</p>

出所：外務省資料を基に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_asia_af.html)

2-1-6. TICAD平和の定着会議

2006年に開催されたTICAD平和の定着会議はTICADⅢの三本柱の一つである「平和の定着」を推進することを目的として開催された。平和の定着は多角的かつ包括的な取り組みが必要な分野であるとともに、人間の安全保障の観点からも重要である。そのため、日本はTICADプロセスの理念であるアジアの経験をアフリカ諸国に移転し得る分野として、カンボジア、アフガニスタンでの平和の定着の経験の共有を通じたアフリカにおける平和の定着支援として、治安確保、政治ガバナンス・体制移行、復興・社会経済開発の3分野が議論された。²²

²² http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/heiwa_gai.html

図表 2-6 TICAD 平和の定着会議の内容及び成果

内容	<p>(1)2006年2月16日、17日にエチオピアのアディスアベバにて、日本政府、国連、GCA(アフリカのためのグローバル連合)、UNDP、世界銀行の主催で開催。</p> <p>(2)アフリカ諸国23ヶ国、他50カ国、38の地域・国際機関、NGO/市民社会等から20団体、総勢400名以上が参加。</p> <p>(3)本会議での主要な論点は、①オーナーシップ、パートナーシップ、②包括的・統合的アプローチ及び個別的アプローチの必要性、③人間の安全保障の重要性、NGO/市民社会及び女性の役割、④アジア・アフリカ協力、の4つ。以上の主要論点4つに加え、各論として、①治安確保、②政治ガバナンス・体制移行、③コミュニティ復興・社会経済開発、が議論された。</p> <p>(4)日本からの支援として、ガバナンス・人間の安全保障分野における積極的な支援、それに伴う資金援助額(総額)6,000万ドル)などを発表。</p>
成果	<p>(1)本会議を通じて、アフリカにおける平和の定着の現状と課題として、過去の紛争の再発という現状を受けて、平和の定着への取り組み強化の必要性、平和の定着には多面的・統合的・一貫性のアプローチが必要である、という認識を確認。</p> <p>(2)平和定着のためにアプローチしていく要素として、①治安確保、②政治ガバナンス・体制移行、③コミュニティ復興及び社会経済開発、の3分野を取り上げて、それらに関する具体的な議論が行われた。</p>

出所：外務省資料を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/heiwa.html>

2-1-7. TICADIV

2008年に開催されたTICADIVでは、経済成長の加速化、人間の安全保障の確立（MDGsの達成、平和の定着とグッドガバナンス）、環境気候変動問題への対処を重点事項とした。会合の成果として、「横浜宣言」、「横浜行動計画」が発表され、今後5年間でTICADプロセスが具体的にどのようにアフリカの成長と発展を支援していくべきかをロードマップとして示し、今後5年間に取られる措置が示された²³横浜行動計画は、対アフリカの開発課題を包括的にとらえ、行動重視のアプローチとなったことが特徴と言える。さらに毎年フォローアップが行われ、達成状況が公開されることとなった。TICADIVがそれ以前のTICADと大きく異なるのは、その包括性とフォローアップ・メカニズムの導入である。

²³ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/3_gs_point.html

TICADIV : 横浜行動計画の概要		
大項目	中項目	TICAD プロセスの下で今後 5 年間に取られる措置
成長の加速化	インフラ	広域運輸インフラ（道路・港湾等） 広域電力インフラ 水関連インフラ 地域機関の関与拡大 インフラ部門における官民連携の促進
	貿易・投資・観光	貿易の促進・拡大 外国投資の奨励 民間セクター開発支援 観光促進
	農業・農村開発	食糧増産及び農業生産性向上のための能力向上 市場アクセス及び農業競争力の改善 持続可能な水資源の管理及び土地利用の支援
MDGs 達成	コミュニティ開発	包括的な「グローバル」（グローバルかつローカル）コミュニティの開発 機能的ハブを活用したコミュニティに根ざしたアプローチ
	教育	基礎教育—アクセスと質の改善 ポスト基礎教育及び高等教育／研究 マルチセクトラルなアプローチ 教育マネジメント
	保健	保健システムの強化 母子保健の向上 感染症対策
平和の定着とグッドガバナンス		紛争予防 人道・復興支援 治安の回復と維持 グッドガバナンスの促進
環境・気候変動問題への対処		緩和 適応 水と衛生 持続可能な開発のための教育（ESD）
パートナーシップの拡大		南南協力、特にアジア・アフリカ協力の促進 地域統合の深化 パートナーシップの拡大

出所：http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_ks.html

またTICADIVの後、2008年7月に行われた洞爺湖サミットにおいても、アフリカ開発が課題として取り上げられ、G8及びその他のドナーのアフリカ向けODAを2010年までに年間の総額で250億ドル増加させるとするとともに、アフリカ支援の具体策として、ビジネス環境の改善、インフラ整備、農業支援、「貿易のための援助」への支出、アフリカにおける良い統治の支持、アフリカの平和と安全の促進などの諸項目に言及された²⁴。

図表 2-7 TICADIVの内容及び成果

内容	<p>(1)2008年5月28日から30日まで横浜で開催。福田総理が全体議長を務め、開会式では基調演説を行った。「横浜宣言」、「横浜行動計画」、「TICAD フォローアップ・メカニズム」の3文書が発表。(2)85ヶ国及び74機関から、41名の国家元首・首脳(ジャン・ピン AU 委員長を含む)、民間セクターやNGOなどの市民社会の代表3000名以上の参加を得て開催。(3)福田総理、高村大臣出席のもと、世銀、FAO、WEP、IFAD主催による食料価格高騰に関するハイレベル・パネルディスカッションが実施。(4)福田総理の基調演説においては、日本の対アフリカ ODA の倍増、対アフリカの民間投資の倍増支援等、対アフリカ支援策を発表。(5)最終成果物として、今後のアフリカ開発の取組・方向性に関する政治的意思を記した「横浜宣言」、同宣言に基づき今後のTICAD プロセスの具体的取組を記したロードマップである「横浜行動計画」、TICAD プロセスの実施状況の検証を行うための「TICAD フォローアップ・メカニズム」の3文書が発表。(6)本会合で発表された「横浜宣言」では、産業、農業、貿易・投資、観光部門での「成長の加速化」、コミュニティ開発、教育、保健、ジェンダーの取組に重点を置いた「ミレニアム開発目標」の達成、開発と平和の重要性の観点からの「平和の定着とグッドガバナンス」、気候変動に対して脆弱であるアフリカ大陸の「環境・気候変動問題への対処」、TICAD プロセスで重要視してきた「パートナーシップの拡大」の分野においてのアフリカ開発のための国際社会の取組強化を謳う。(7)TICAD IVで行われた議論の内容を総括した「TICAD IV議長サマリー」が全体議長を務めた福田総理によってまとめられた。</p>
----	--

²⁴ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/doc/doc080709_03_ho.html

成果	<p>(1)「元気なアフリカを目指して」というテーマ、議論の重点事項が時事に合った適切なものであるとアフリカ各国から高い評価を受けた。(2)本会合に参加したアフリカ首脳急の出席者数の増加、欧州・アジア諸国のハイレベルによる参加があり、15年の歴史を経て TICAD がアフリカ開発に関する真の国際的プラットフォームとしての地位の確立を達成。(3)福田総理が TICAD IVの参加のため訪日した 40 名の元首・首脳急参加者すべて及び AU 委員長ならびに 6 名の個人招待者等と個別に会談を持つことができたことで、日本とアフリカ諸国の良好な関係を確認。(4)「TICAD フォローアップ・メカニズム」に基づき、モニタリング・メカニズムが制度化。本会合後、毎年実施されているフォローアップ会合にて、関係国・機関の議論が実施されるなど、イニシアチブの継続的な実施に貢献。(5)「横浜行動計画」で定められた農業分野の無償資金・技術協力の目標は 2009 年時点で達成済であるが、サブセクターとして、灌漑分野でのさらなる支援が必要。(2012 年 3 月時点)。(6)同計画の教育分野では目標を達成。(2012 年 3 月時点) (7)同計画の保健分野では目標を達成。(2012 年 3 月時点)</p>
----	---

出所：外務省資料を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_tc4.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_fum.html

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/annual/2011/report2011.pdf>

2-1-8. TICAD I ～IVの間の主なアジェンダの比較

TICADI～IVの各アジェンダは、開催当時のアフリカを巡る主要開発課題、国際場裏における議論等を踏まえて設定されてきた。このため、会合毎に扱ってきたテーマは様々であるが、TICAD は、一貫して、アフリカの経済成長における、民間セクターの役割（民間セクター主導の経済成長）と、アフリカに暮らす一人一人の人間を中心に据え、脅威からの保護と能力強化を（人間の安全保障）重視してきた。また、アジアの開発経験をアフリカと共有する観点から、南南協力の推進を掲げてきたことも特徴の一つである。

図表 2-8 TICAD (I～IV) の主要テーマ成果

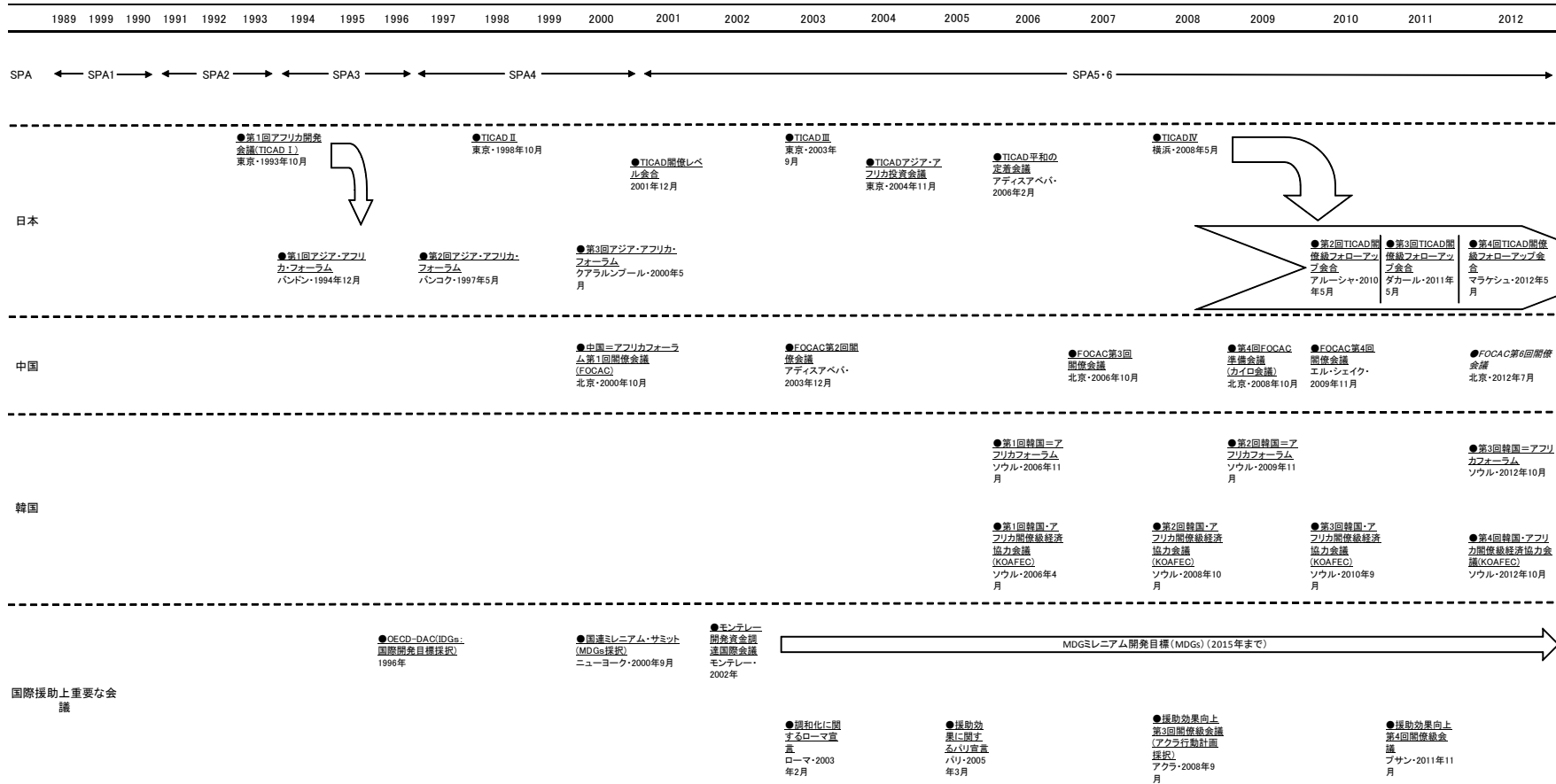
	TICAD I 「21世紀に向けて」 (1993)	TICAD II 「21世紀に向けた アフリカ開発」 (1998)	TICAD III (2003)	TICAD IV 「元気なアフリカを 目指して-希望と機会の 大陸」(2008)
大項目	①政治・経済改革 民主化 人権の尊重 良い統治 人的・社会的開発 経済の多様化・自由化	①社会開発と貧困削減：人 間開発の促進 教育 保健及び人口 貧困層支援のための他 の措置	①平和の定着 ②キャパシティ・ビルディ ング アフリカン・ピア・レヴ ュー・メカニズム ③人間中心の開発 保健 水資源管理 ④インフラ ⑤農業開発 ⑥民間セクター開発	①経済成長の加速化 インフラ 貿易・投資・慣行 農業・農村開発 ②MDGs 達成 コミュニティ開発 教育 保健 ③平和の定着とグッド ガバナンス ④環境・気候変動問題
	②民間セクターの活動 を通じた経済開発	②民間セクター・工業・農 業開発、対外債務問題等の 経済開発、	⑦パートナーシップの拡 大 ⑧市民社会との対話	⑤パートナーシップの 拡大
	③地域協力・地域統合 域内貿易・投資の促進	③良い統治、紛争予防と紛 争後の開発、		
	④緊急援助と開発 災害の予防・管理 食糧安全保障	その他： (1)基本原則 主体性（オーナーシッ プ） グローバル・パートナ シップ (2)アプローチ 協調の強化 地域的な協力と統合 南南協力 (3)横断的テーマ キャパシティ・ビルディ ング ジェンダーの主流化 環境の管理		
	⑤アジアの経験とアフ リカの開発 政治的安定 農業生産の促進 教育・人的資源の開発 市場指向政策 財政政策 民間セクター強調 土地改革			
	⑥国際協力			
	⑦フォローアップ			

出所：外務省資料を基に三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

なお、ここまでTICADの変遷を記載したが、以下の節ではTICAD及び、TICADと関わりのある会合あるいはイニシアチブとの時期的な関わりを示す。なおフランスによるアフリカ・フランス首脳会議が含まれているが、本会議はTICADプロセス以前より現在に至るまで切れ目なく続いているため、本図表には記入していない²⁵。

²⁵ 出所：各会合の web サイト

図表 2-9 TICAD とその他の会合の変遷



2-2. アフリカ開発に関連する国際的な議論・会合・イニシアチブ

2-2-1. 国際的な援助潮流

本項では1990年代後半から生じた二つの国際的な潮流のうちアフリカ開発に関わるものとして、貧困削減への対応（国連ミレニアムサミット）とグローバリゼーションへの対応（WTOドーハ閣僚会合）の二つを記した。そして、それら二つの流れを集大成したものとして、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」を記した。

(1) 国連ミレニアム・サミット

1990年代から貧困撲滅を開発の究極目標と位置付ける援助国・援助機関が増え、1996年にはOECD DACはDAC新開発戦略、2000年には国連ミレニアム・サミットにおいて国連ミレニアム宣言が採択された。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」である²⁶。MDGsでは「絶対的貧困を2015年までに半減する」ことが国際的な開発目標として設定された。また1999年には世界銀行・IMFと途上国政府が共同で作成する貧困削減戦略ペーパーが各国の開発計画となるようになった。

国連ミレニアム宣言では8つの章において、21世紀の国際社会の役割について宣言している。各章の内容はいずれもアフリカの開発と関わる。そしてさらにアフリカについては一つの章が割かれている。

²⁶ UNDP 日本駐在事務所 web サイト：<http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/>

図表 2-10 国連ミレニアム・サミット (2000)

内容	<p>国連ミレニアム宣言の各章は以下の8章である。</p> <p>I. 価値と原則</p> <p>II. 平和、安全および軍縮</p> <p>III. 開発および貧困撲滅</p> <p>IV. 共有の環境の保護</p> <p>V. 人権、民主主義および良い統治</p> <p>VI. 弱者の保護</p> <p>VII. アフリカの特別なニーズへの対応</p> <p>VIII. 国連の強化</p> <p>特に、IIIにおいては開発と貧困撲滅に関する幅広い議論を行っており、直接的な貧困削減のための施策のみならず、金融・通貨・貿易体制における透明性の重要性等も指摘している。</p> <p>また、アフリカについては、VIIにおいて、「アフリカにおける民主主義の強化を支持し、持続的平和、貧困撲滅及び持続可能な開発におけるアフリカの人々の努力を支援し、それにより世界経済の主潮流にアフリカを統合していく。」とした。そして、そのためにアフリカの民主主義、平和構築、債務帳消し、市場アクセスの改善、政府開発援助の拡大、外国直接投資の流入増加、技術移転等による、貧困撲滅と持続可能な開発の諸課題への対応を宣言している。またそれに加え、HIV/AIDS 及びその他の感染症へのアフリカの対応能力向上の支援を宣言している。</p>
成果	<p>(1) 2002年には、モンテレイ国連開発資金国際会議が開催され、「国連ミレニアム宣言実施に向けたロードマップ」に記された「十分な追加的資金」の必要性の認識を踏まえ MDGs 達成のための資金動員が議論された。</p> <p>(2) 2015年のMDGs達成に向けて国際的な取り組みがなされている。国際的な会合としては、上記のモンテレイ国際開発資金国際会議に加え、2010年のMDGs国連首脳会合、2013年に予定されているMDGsに関するハイレベル本会合等がある。</p>

出所：外務省ホームページ：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/m_summit/sengen.html

UNDPホームページ：<http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/>

(2) WTOドーハ閣僚会議 (2001年)

2001年に始まったWTOの新ラウンドは市場の開放を進めるばかりでなく、過去の不均衡を是正することも意図した「開発ラウンド」と位置付けられた。2001年のWTOドーハ閣僚会議では、農業補助金、繊維製品、知的所有権の貿易に関する(Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights: TRIPS)協定の例外処置、反ダンピング法の見直しなどの分野で、ルールの変更もしくは改正に向けて検討することが合意され、先進国に有利なWTOルールの是正に、ある程度の成果が得られたと評価されている。

図表 2-11 WTO ドーハ閣僚会議（2001 年）

内容	<p>WTO ドーハ閣僚会議における途上国関連の決定事項の概要は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 前文にて、「グローバル経済に直面する低開発国（Least Developed Countries: LDC）の特別な脆弱性と構造的な困難がある」と認め、「多国間貿易システムに、より効果的に参加できるよう、LDC 諸国の周縁化問題（marginalization）に取り組む」ことへの決意を表明。 - 交渉のすべての議題が途上国への配慮が課題となっており、代表的なものは以下のようなものであった。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 農産品の市場アクセスの改善 2) 農産品に対する高関税や非関税障壁の引き下げまたは撤廃 3) 非農産品に対する高関税や非関税障壁の引き下げまたは撤廃 4) 現行の反ダンピング協定の改善 5) 環境関連のモノやサービスに対する関税や非関税障壁の削減。 6) 開発関連として、途上国に対する「特別かつ異なる待遇」（S&D）と、途上国に対する「貿易のための援助」の検討
----	--

出所：FASID(2002)「ヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）までの経緯」 http://www.fasid.or.jp/_files/library/report/report3.pdf

国際協力機構（2003）「援助の潮流がわかる本」

(3) 持続可能な開発に関する世界首脳会議（World Summit on Sustainable Development: WSSD）（2002 年）

2002 年にヨハネスブルグで開催された WSSD は、1992 年の「国連環境開発会議（United Nations Conference on Environment and Development: UNCED）で採択された行動計画「アジェンダ 21」の見直しと、その後に生じた新たな地球規模の課題等を議論することを趣旨としていた。しかし、WSSD は 2000 年代前半までの国際的なイニシアチブのいわば「集大成」となり、環境問題にとどまらず、貧困問題、保健、貿易・投資、アフリカ開発等極めて多種多様なテーマが議論の対象となった。

図表 2-12 持続可能な開発に関する世界首脳会議（2002年8月-9月）

<p>他の会合からの影響</p>	<p>1) 2002年3月のモンテレイ開発資金国際会議で議論された、MDGs達成のための援助増額や債務救済などの活用方法の検討が求められた。</p> <p>2) 2001年ドーハで開催された第4回WTO閣僚会議で議論された、途上国産品の市場アクセスに関する貿易問題の論点が持ち込まれた。</p> <p>3) 2002年6月開催のカナナスキス・サミットでNEPADを支援するための具体的な行動計画採択がされ、アフリカの開発問題が大きく取り上げられた。</p>
<p>内容</p>	<p>リオ・サミットで採択された「アジェンダ21」とミレニアム開発目標が融合された形で会議の主要テーマが議論された。</p> <p>実施計画に記載された主要テーマは以下の8点である。</p> <p>(1) 貧困撲滅、(2) 持続可能でない生産消費形態の変更、(3) 経済・社会開発の基礎となる天然資源の保全と管理、(4) グローバル化する世界における持続可能な開発、(5) 保健と持続可能な開発、(6) 小島嶼国における持続可能な開発、(7) アフリカにおける持続可能な開発(TICADについて、それが支援する南南協力の活用が記載)、(8) その他の地域的イニシアチブ、(9) 実施の手段、(10) 持続可能な開発のための制度的枠組</p> <p>本実施計画に各国のコメントを追加して編集されたペーパーをたたき台とし、4回の準備委員会を経て、本会合で「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」が採択された。本宣言の中で、アフリカ開発について、「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)のような、より強力な地域集団や同盟の出現を歓迎し、支援する」と書かれた。</p>

出所：外務省（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/>）を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2-2-2. 先進国首脳会議

(1) 九州・沖縄サミット（2000）

2000年以降、G8サミットにおいては、アフリカ問題が主要議題の一つになっている。同年日本が開催したG8九州・沖縄サミットでは、初めてアフリカ諸国首脳（アルジェリア、ナイジェリア、および南アフリカの大統領）を招待して、G8首脳との対話を実現した。このことは、アフリカ開発に対するG8の関心をさらに高めるきっかけともなった²⁷。

(2) カナナスキス・サミット（2002）

カナナスキス・サミットは①2001年9月11日の米国での同時多発テロ事件、その後の米露関係を始めとするG8諸国間の協調強化、②2001年11月のWTOドーハ閣僚会議、2002年3月の開発資金国際会議から8月下旬のヨハネスブルグ・サミットに連なる一連の開発関連

²⁷ 外務省 2008年度版 ODA 白書サイト
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/08_hakusho/main/b2/s1_1_02.html

会議を通じた国際社会における開発、就中アフリカ問題に対する関心の高まり、③開発に当たり、民主化、健全な経済運営を軸足としたアフリカの自助努力（オーナーシップ）の発露である「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」の発表（2001年7月）、などを背景として開催された。アフリカに関してはNEPADに対するG8による支援に関する議論を踏まえ「G8 アフリカ行動計画」が採択された²⁸。なお、日本よりTICADプロセスの取り組みについて説明を行った。

図表 2-13 カナナスキス・サミット：G8 アフリカ行動計画 (2002)

内容	<p>(1) 本行動計画は、「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」に対する支援と協力の基礎となる G8 による対応策である</p> <p>(2) 良い統治、法の支配、人への投資、経済成長、貧困削減を推進し、成果を上げている国、及びそれに準ずる国に対して、援助の選択的实施を行う。</p> <p>(3) 2002 年 3 月にモンテレー開発資金国際会議で各国・機関が表明した援助増額分（120 億ドル）のうち半分あるいはそれ以上がアフリカに振り向けられると確信</p> <p>(4) 具体的な施策は以下の 4 点にまとめられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 平和と安全の確保 (b) 統治機構・ガバナンスの強化 (c) 貿易、投資、経済成長、持続可能な開発の促進 (d) 債務救済の実施 (e) 知識の拡大：教育の改善、促進及びデジタル・オポチュニティの拡大 (f) 保健の改善及び HIV/AIDS との闘い (g) 農業生産性向上 (h) 水資源の開発、管理の改善に向けた努力への支援
----	---

出所：外務省ホームページ：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/kananaskis02/g8_africa1.html、

(3) グレンイーグルズ・サミット (2005)

TICADⅢ（2003）の 2 年後、イギリスがホスト国となりグレンイーグルズ・サミットが開催された。本サミットでは「アフリカ」が主要議題の一つとして取り上げられた。その議論を踏まえた G8 によるコミットは以下のとおりである。

²⁸ 外務省 G8 カナナスキス・サミット（評価と概要）サイト
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kondankai/senryaku/2_shiryu/shiryu_4_1.html

図表 2-14 グレンイーグルズ・サミット (2005)²⁹

内容	<p>(1) アフリカの平和維持部隊がアフリカにおける紛争をより良く抑止、予防及び解決することができるよう、それら部隊に対して追加的な資金を供与する。</p> <p>(2) より強い民主主義、効果的な統治及び透明性に対して拡充した支援を供与し、汚職と闘い、奪われた資産を返還することに貢献する。</p> <p>(3) 保健及び教育への投資を促進し、HIV エイズ、マラリア、結核その他の致死性の疾病と闘うために行動する。</p> <p>(4) アフリカの貿易のための能力の構築の支援及びビジネスに必要なインフラへの追加的な投資の結集等により、成長を促進し、投資環境を改善し、また、アフリカにとって貿易が役に立つようにする。</p> <p>(5) G8 諸国が 2010 年までにアフリカ支援を 250 億ドル増やして、2004 年実績から倍増させることに合意した</p>
----	---

出所：外務省ホームページ：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/gleneagles05/s_01.html、林 泰史 (2005) 最新開発援助動向レポート No.19 「グレンイーグルズ・サミット」：http://www.fasid.or.jp/_files/library/report/report19.pdf

なお、本サミットにおいて、日本は今後 5 年間の ODA 事業量について、100 億ドルの積み増しを目指すとして表明した。さらに今後 3 年間でアフリカ向け ODA を倍増することにコミットし、また、今後 5 年間で 50 億ドルの「保健と開発に関するイニシアチブ」を立ち上げた。世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出を増額し、当面 5 億ドルを拠出した。さらに日本は、アフリカ開発銀行と連携し、「アフリカの民間セクター開発のためのイニシアチブ」の基金に対し、今後 5 年間で 10 億ドル以上を供与した。

(4) 洞爺湖サミット (2008)

TICADIV は 2008 年 5 月末に開催された。2008 年 7 月に開催された洞爺湖サミットではサミット初日にアフリカ諸国首脳との拡大会合が開催され、アフリカ諸国 7 カ国、AU、関係国際機関の間で、アフリカにおける開発問題、TICADIV の成果等が議論された。さらに G8 のみの会合では「開発・アフリカ」をとりあげ、アフリカに直接かかわる課題として、グレンイーグルズ・サミットにおける政府開発援助増額のコミットメント (G8 及びその他のドナーのアフリカ向け ODA を 2010 年までに年間の総額で 250 億ドル増加させる。) を再確認するとともに、現行のコミットメントを超えて 2011 年以降も増加させる必要性に言及した。さらに、首脳宣言において、TICADIV の貢献を歓迎するとともに、アフリカ諸国の意見を G8 に今後協力するとし、G8 諸国の間で TICADIV の成果が共有された。

²⁹ アフリカに関するコミットメントに限って掲載している。

図表 2-15 洞爺湖・サミット (2008)³⁰

内容	<p>(1) グレンイーグルズにおける政府開発援助のコミットメント（G8 及びその他のドナーのアフリカ向け ODA を 2010 年までに年間の総額で 250 億ドル増加させる。）に引き続きコミット。</p> <p>(2) 現行のコミットメントを超えて、対アフリカ ODA を 2011 年以降も増加させる必要性に言及。</p> <p>(3) TICADIVの重要な貢献を歓迎。アフリカ諸国の意見を G8 の今後の協力に反映する。</p> <p>(4) アフリカ支援にあたっての重要な具体策として、ビジネス環境の改善、インフラ整備、農業支援、「貿易のための援助」への支出、アフリカにおける良い統治の支持、アフリカの平和と安全の促進等の諸項目に言及。</p> <p>(5) アフリカ問題首脳個人代表（APRs）によるアフリカ進捗報告書を歓迎。今後のアフリカ・パートナーシップ・フォーラム（APF）のあり方について議論。</p>
----	--

出所：外務省ホームページ：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/08_hakusho/main/b2/s1_1_03.html

2-2-3. 諸外国の対アフリカフォーラム

(1) Strategic Partnership with Africa: SPA (IBSpecial Program of Assistance for Africa)

SPAは 80 年代の構造調整期に、サブサハラ諸国への援助資金のモビライゼーションを目的として設置された。構造調整プログラム、プロジェクト援助からプログラム援助、財政支援といったアフリカを舞台とした援助モダリティが広く議論され、1990 年代のアフリカ支援では重要な役割を果たしてきた。TICAD I の直後に日本がSPAに拠出を約束した資金が SPA資金の総額の 10%に到達する等、TICADの結果がSPAに影響した例もある³¹。しかし、2003 年以降から、SPAの目的がドナーとアフリカのパートナー間での援助の効率性の向上に移行してきた。目的の移行に伴い、ドナーとアフリカのパートナー間でのアカウントビリティ制度として、SPAがドナーの支援活動をモニタリングできるシステムの設置・効率化がアフリカのパートナー側から主張されるようになってきた。その結果、1990 年代のようなアフリカにおける援助資金のモビライゼーション、あるいは援助モダリティの議論の場等の役割をなくし、次第に影響力が低下し、2008 年に終了した。

³⁰ アフリカに直接かかわる点のみ記載している。

³¹ 国際開発高等教育機構（1997）『第 1 回 FASID フォーラム—対アフリカ援助の新段階の展望—』、黒河内康氏の発言。

図表 2-16 Strategic Partnership with Africa (1987 - 2008)

内容	(1)1987年、アフリカが経済危機に直面している際に、アフリカの構造改革やマクロ経済改革がアフリカ国民の生活に大きな影響を与えないように、その国際収支格差を補填するため、資金供給を目的として世界銀行主導で設立された枠組み。(2)これまでの SPA の主たる議論は、SPA 1 (88年～90年) - SPA 3 (94年～96年) 間は構造調整、国際収支支援、コンディショナリティ中心、SPA 4 (97年～99年) 間はプロジェクト型支援からプログラム支援、国際収支支援から財政支援、セクター・プログラム、貧困対策中心、SPA 5 (2000年～2002年) 間は PRSP、公共財政管理、セクター・プログラム、成長と貧困、援助の選択性(セレクトイビティ)、と変遷。
成果	(1)SPA 1～SPA 4間では、アフリカ各国の1人あたりの成長率は、80年代前半の-1.1%から、SPA 4終了までに+2%まで伸張し、世銀の評価文書によれば、SPAによる資金モービライゼーションはアフリカ経済を好転させた1つの要因となった。(2)2003年～2008年の期間のSPAに関するアンケート調査によると、2008年の時点で資金援助に関する支援受入国の満足度は5段階評価のうちの3以上を記録している。これらの数値は全体的には右肩上がり、あるいは現状維持となっている。(3)2003年～2008年の期間のSPAの資金援助に関しては、定常的な金額は20億円前後と大きな変化がないのに対し、追加支援金額は2003年時点で約6億ドル、2005年時点の7億4,200万ドルを境に、2008年時点では約2億にまで減少。

参考：Increasing satisfaction グラフ、General budget support グラフ

出所：外務省ホームページ：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryo/hakusyo/02_hakusho/ODA2002/html/kakomi/kk01010.htm

SPA Survey: <http://www.spasurvey.info/>

World Bank (1998) An Independent Evaluation、The Special Program of Assistance for Africa

(2) EU-アフリカ首脳会議 (EU-Africa Summit) (2000, 2007, 2010)

EUはアフリカ・カリブ海・太平洋諸国(ACP countries)との間でロメ協定に引き続き2000年にコトヌ協定を結んだが、ロメ協定末期の90年代はEU諸国の援助疲れもあり、アフリカはEUの「歴史的なパートナー」としての性格を失いつつあった。一方、90年代後半には世界的な貧困削減の潮流、及びNEPAD創立(2001)への動き、アフリカ統一機構(Organization of African Unity: OAU)からAUへの移行への動き等もあり、EUはACP諸国とのパートナーシップ協定の政治対話、貿易、開発援助を統合する包括的なアプローチを採用しながら最貧国への援助を優先しつつ開発途上国全体を対象とした政策を展開していた。その流れの中で、新たにアフリカ諸国との関係を深めるものとして、2000年にカイロで第1回EU-アフリカ首脳会議が開催された。本首脳会議はその後、EU-アフリカ間の政治的課題のため第2回開催が遅れたが、その期間に2005年にはEUは対アフリカ戦略(The EU Strategy for Africa)をまとめ、EUにとっての対アフリカ関係の優先課題を提示した。第2回首脳会合は7年後の2007年にリスボンで開催され、様々な共通課題に対等のパートナ

ーシップの関係で取り組む、長期戦略である「EU-アフリカ共通戦略(2007 Joint Africa-EU Strategy)」を作成した。さらに8つの分野におけるアフリカ-EU パートナーシップの進展を図るために、「行動計画 (2008-2010)」が策定された。さらに2010年にはトリポリで第3回首脳会合が開催され、「EU-アフリカ共通戦略(2007 Joint Africa-EU Strategy)」を確認するとともに、「トリポリ宣言」、「行動計画 (2011-2013)」を採択し、8つの重要分野における協力強化で合意した。

以下では、3回の首脳会合の重点分野等をまとめた。本首脳会合では第1回会合からEUとアフリカをパートナーとして相互的な関係としていた。第2回会合でまとめられた「EU-アフリカ共通戦略(2007 Joint Africa-EU Strategy)」ではその関係をより戦略的なパートナーシップととらえなおしており、4つの大目的 ((a) 平和と安全、(b) ガバナンスと人権、(c) 貿易と地域統合、(d) 主な開発課題) が設定され、それに基づき行動計画が策定されている。

図表 2-17 EU アフリカ首脳会議のテーマの変遷

EU-アフリカ首脳会議			
	第1回 (2000)	第2回 (2007)	第3回 (2010)
		リスボン宣言 EU-アフリカ共通戦略(2007 Joint Africa-EU Strategy)	トリポリ宣言
大項目	行動計画 ・地域統合 ・アフリカの世界経済への統合 ・人権、民主的な規範と制度、良い統治、法の支配 ・平和構築、紛争防止、管理と解決 ・開発 이슈 (持続的開発への挑戦と貧困削減、保健、環境、食糧安全保障、麻薬の利用と密売、文化)	行動計画 (2008-2010) 以下のパートナーシップと優先行動について合意。 ・平和と安全 ・民主的ガバナンスと人権 ・貿易、地域統合、インフラ ・MDGs ・エネルギー ・気候変動 ・移民、人口移動、雇用 ・科学、情報社会、宇宙	行動計画 (2011-2013) 以下のパートナーシップに重点を置く ・平和と安全 (Peace and Security) ・民主的ガバナンスと人権 ・地域統合、貿易、インフラ ・MDGs ・エネルギー ・気候変動と環境 ・移民、人口移動、雇用 (Migration, Mobility and Employment) ・科学、情報社会、宇宙 (Science, Info Society and Space)

出所：EuroAfrica-ICT web サイト (<http://euroafrica-ict.org/africa-eu-relationships/>)、Africa and European Partnership Webサイト (<http://www.africa-eu-partnership.org/africa-eu-strategic-partnership>) を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(3) アフリカ・フランス首脳会議（1994-2010）³²

二国間援助国の中で旧宗主国として、アフリカ諸国に深く関与してきたのはフランスとイギリスであり、中でもフランスは1970年代からアフリカ・フランス首脳会議を開催している。本会合はほぼ毎年開催され、必ずしもフランス語圏アフリカに限らず広くアフリカ諸国の課題を議論している。以下では、TICAD I 開催時期以降の当該首脳会議を TICAD の各期間に沿ってまとめた。本首脳会議では1994年開催の第18回から、2001年開催の第21回まではその時々で直面していた喫緊の問題に関する議論が中心であったが、2000年代からは議論の重点が安全保障分野から、経済、開発分野への移行している。

同時期の TICAD の各回のテーマと比較すると、その多くは TICAD で提示されてきたテーマと重複する。TICAD II で掲げられたグローバル化、TICAD II と III で掲げられた平和への定着（TICAD II、III）等、TICAD と本首脳会合が同期間に同様のテーマを掲げている場合もある。なお、2007年の第24回会合では、日本の元首相が本首脳会合に招待され、両者間での情報交換も開始されている。

図表 2-18 フランス・アフリカ首脳会議のテーマの変遷

アフリカ・フランス首脳会議				
大項目	第18・19回 (1994-1996)	第20・21回 (1998-2001)	第22・23・24回 (2003-2007)	第25回 (2010)
		<ul style="list-style-type: none"> ・安全保障・軍事介入 ・持続可能な発展 ・経済構造改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和維持・武器 ・安全保障と開発 ・グローバル化の中のアフリカ ・グッドガバナンス ・インフラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ ・民主主義 ・グローバル化・地域機関 ・開発 ・平和・安全保障 ・アフリカの若年人材と雇用 ・情報社会

出所：フランス外交 web サイトを基に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/>

(4) 中国（中国・アフリカ協力フォーラム）(FOCAC)

中国は2000年に中国・アフリカ協力フォーラムを開催し、以降、3年に一度継続的に開催している。このフォーラムでは幅広いセクターを扱っており、中国によるアフリカ諸国への具体的な開発事業と資金的なプレッジが明示されている。2006年の第3回北京サミット以降、FOCAC における中国のアフリカ諸国への資金協力が広く認知されるようになって

³² Mission des Fonctionnaires Internationaux (MFI):

国際機関におけるフランスの立場を促進する目的で設立された省庁間の機構

きた。

図表 2-19 中国・アフリカ協力フォーラム (2000 - 2008)

	第 1 回 (2000)	第 2 回 (2003)	第 3 回 (2006)	第 4 回 (2009)	第 5 回 (2012)
内 容	-21 世紀の国際的政 治・経済秩序をどう 構築するか -新しい時代の下、 中国－アフリカ間 の経済・貿易促進 等が主要な論点	-実践的かつ行動 指向型協力が主 な議論のテーマ	-中国アフリカ協 力の長い歴史、 経済発展と繁栄 という共通目標 を強調	-政治的対等の立 場、相互信頼、 win-win の経済協 力関係の樹立を協 調 -持続的発展のた めの新しい中国－ アフリカ戦略的パ ートナーシップ	-平和と開発への支 援とともに、新しい 中国－アフリカ戦 略パートナーシッ プの強化 -中国-AU 間の関係 を重視。
成 果	○中国のアフリカ 諸国向け経済・政 治・安全保障一帯の パッケージ、 ○債務削減等	○「FOCAC アデ イスアベパ行動 計画 2004-2006」 作成。 ○今後 3 年間で アフリカ人技術 者 1 万人受け入 れ他。	○「2006 年北京 宣言」で、2009 年までに中国か らアフリカに対 する援助の倍 増、 ○30 億米ドルの 譲許的融資と 20 億米ドルのバイ ヤーズクレジット の供与、50 億 米ドルの中国ア フリカ開発基金 の設立	○「シャルム・エ ル・シェイク行動 計画」 により、食糧安全 保障、中国－ア フリカ開発基金を増 額、公的債務の帳 消し、インフラ整 備支援 ○100 億ドルの譲 許的融資を向こう 3 年間で供与 ○2 万 4 千人のア フリカ人に職業訓 練	○「北京行動計画」 により、インフラ、 農業、製造業、中小 企業分野への支 援として 200 億ド ルのクレジットラ インの提供 ○生産向上支援の ための技術協力、広 域インフラ計画策 定への支援と関係 中国企業の進出促 進支援

出所：中国・アフリカ協力フォーラムwebサイト (<http://www.focac.org/eng/ltada/dyjbzjhy/>) を基に三菱UFJ
リサーチ&コンサルティング作成

ちなみに 2012 年に北京で行われた第 5 回フォーラムで、中国からは以下の 5 点について
向こう 3 年間にわたる数値を含む具体的なコミットメントがなされた。

図表 2-20 第5回中国・アフリカ協力フォーラムにおける5つの優先分野 (2012)

- (1) 中国側はアフリカの持続的開発支援のために投資と資金供与を通じた協力を拡大する。中国はアフリカ諸国に200億ドルのクレジットラインを供与し、インフラ、農業、製造業、中小企業開発を支援する。
- (2) 中国は農業技術実演センターの建設をさらに進め、アフリカ諸国が農業生産能力を向上させるよう支援する。また「アフリカ資質プログラム」を実施して、アフリカ諸国の様々なセクターにおける3万人をトレーニングする。また1万8千人に公的な奨学金を提供し、さらにアフリカ諸国に文化・職業技術訓練施設を建設する。
- (3) 中国はアフリカ諸国の気象観測インフラ、森林保全と管理における能力構築強化を行うとともに、井戸掘・水供給プロジェクトを継続し、安全な水を供給する。
- (4) 中国側はアフリカの統合プロセスと開発全体にかかる能力向上を支援する。向こう3年間に国家横断的及び地域横断的なインフラ開発にかかるパートナーシップをアフリカ側と設立し、関連するプロジェクト計画と実施可能性調査を支援する。さらに国家横断的及び地域横断的なインフラ開発に参加する中国企業と金融機関を設立する。
- (5) 中国側は、中国-アフリカに共通の開発を公的に支援する強固な基礎となる国民間の友好を進める。中国は「中国-アフリカ国民間友好行動」を進め、国民機関、女性、若者の交流と協力を支援する。

出所：中国・アフリカ協力フォーラム web サイト

(<http://www.focac.org/eng/ltada/dwjbzjjhys/hyqk/t954274.htm>) を基に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

(5) 韓国（韓国・アフリカ協力フォーラム）(KOAFEC)

韓国は2006年より3年に一度、韓国-アフリカ協力フォーラムを開催している。本フォーラムは韓国による支援のコミットメントとともに参加アフリカ諸国からの声明がまとめられる。第一回は南アフリカのムベキ大統領による声明であり、第二回は参加諸国による声明の形をとっており、その中では国際潮流の中での韓国の支援を位置付けている。第二回会合では「韓国-アフリカ開発協力 2009-2012」と「韓国-アフリカグリーン成長イニシアチブ 2009-2012」がまとめられ、2012年までの協力関係が方向づけられた。

図表 2-21 韓国・アフリカ協力フォーラム (2000 - 2008)

	第 1 回 (2006)	第 2 回 (2009)	第 3 回 (2012)
内 容	<ul style="list-style-type: none"> - 韓国・ソウルにて開催。 - 韓国－アフリカ間の相互に利益をもたらすようなビジネス・貿易における協力・促進を目標として開催 - アフリカ諸国から 3 カ国の首脳が参加 	<ul style="list-style-type: none"> - 韓国・ソウルにて開催。「ソウル宣言」を発表。 - アフリカ 15 ヶ国から首脳・大臣が参加。 - 気候変動に関連して、将来の韓国－アフリカのパートナーシップについて議論し、「韓国－アフリカ環境成長パートナーシップ」を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> - 韓国・ソウルにて開催。 - アフリカ 15 ヶ国からの首脳・大臣が参加 - 開発協力、貿易と投資の促進、平和・安全保障・グッドガバメントについて議論
成 果	○韓国はアフリカへの支援をそれまでの約 3 倍である 1 億ドルまで引き上げることを発表。	○韓国の対アフリカ ODA を 2008 年比で 2012 年に 2 倍、2009 年－2012 年間にアフリカからの研修生を 5,000 人招待、2012 年までに 1,000 人以上の海外ボランティアを派遣することを約束。	(調査時に詳細情報が得られず)

出所：韓国・アフリカ協力フォーラム web サイト

(<http://forum.mofat.go.kr/eng/intro/info/summary/index.jsp>) を基に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

(6) インド・アフリカ フォーラム サミット

インドは 2008 年より 3 年に一度、インド・アフリカフォーラムサミットを開催している。本フォーラムは、インドとアフリカの長期にわたる関係性を踏まえ、21 世紀のインドとアフリカの持続的なパートナーシップを構築することを目的としている。またこれまでに構築されたインドとアフリカ諸国の二国間の関係性、及びインドと、アフリカの地域経済コミュニティ (Regional economic community) との関係性を超えて、よりアフリカ全体 (Pan-africa) との関わりの構築を想定している。協力対象は、人点資源開発、保健 (health)、能力構築、ICT 等である。各会合では宣言と活動計画が合意されるとともに、インド政府による支援コミットメントが発表される。

図表 2-22 インド・アフリカフォーラムサミット (2008 - 2011)

	第 1 回 (2008)	第 2 回 (2011)
内 容	<ul style="list-style-type: none"> - インド・ニューデリーにて開催。 - 「デリー宣言」を発表。アフリカ諸国から 14 カ国の首脳・大臣が参加。気候変動などについて言及。 - 「アフリカ-インド協力フレームワーク」を発表。経済協力、政治協力（平和・安全等、市民社会・ガバナンス）、科学・技術・研究開発等が対象 	<ul style="list-style-type: none"> - エチオピア・アジスアベバにて開催。「アディスアベバ宣言」を発表。 - アフリカ 15 ヶ国から首脳・大臣が参加。 - 「アフリカ-インド協力強化フレームワーク」を発表。経済協力、政治協力（平和・安全等、市民社会・ガバナンス）、科学・技術・研究開発、社会開発・能力構築、保健・文化・スポーツ等が対象
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○後発開発国向け特惠市場アクセス (Duty Free Tariff Preference Scheme for Least Developed Countries) を発表。対象 50 カ国のうち 34 カ国がアフリカ諸国。 ○人的資源開発と能力構築の分野に今後 5-6 年で 5 億ドルを超える無償資金協力プロジェクトの供与を約束。 ○科学。情報技術、職業訓練に関する汎アフリカ高等教育機関を創設するとともに、再生可能エネルギーと農業開発の研究・開発に投資 ○インドの大学への留学のための長期奨学金を 2 倍にし、技術協力プログラムの受入人数を年間 1,100 人から 1,600 人に増員。 ○アフリカへのボランティア派遣機関の創設。 	<ul style="list-style-type: none"> ○アフリカ向けクレジットラインを向こう 3 年間にわたり 50 億ドル供与。地域統合を進めるためのインフラ支援を強調。 ○アフリカ仮想大学の設置と当該大学向け 10,000 人分の新規奨学金の提供 ○インドの大学で学ぶための奨学金を向こう 3 年間で 22,000 人以上に提供。 ○汎アフリカ研究機関を 3 つ設立。 ○アフリカ諸国の航空会社によるインド各都市へのアクセス増加のための措置 ○相互の貿易投資を促進するためのインド-アフリカビジネスカウンシルの設置。 ○AU のソマリアミッションに 200 万ドルを供与。

出所：インド・アフリカフォーラムサミット web サイト (<http://www.indiaafricasummit.nic.in/?1200>)、アフリカ連合プレスリリース (http://www.africa-union.org/root/au/Conferences/2008/april/India-Africa/press_releases.htm)、インド政府プレスリリース (<http://pib.nic.in/newsite/erelease.aspx?relid=37177>) を基に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

(7) TICADと諸外国の対アフリカ支援会議の比較

TICAD と上述した諸外国の会合について、開始年、議論の内容等を比較した。

開始年を見ると、フランス・アフリカ首脳会議が 1970 年代から開催されていることを除くと、EU、中国、韓国、インドによる会合は 2000 年以降、アフリカが回復傾向を見せてから開始されたものである。アフリカ諸国は 1980 年代から 1990 年代半ばまで経済的に低迷

しており、低迷期のアフリカを支援した会合は TICAD、SPA、フランス・アフリカ首脳会合であった。さらに、SPA は 2000 年代になると活動が低下したため、アフリカの低迷期から現在に至るまで支援を続けている会合は、TICAD とフランスということになる。

フランス及び EU 諸国は、アフリカ諸国の旧宗主国として古くから経済・社会的な繋がりが深く、かつ現在も地理的に近接している。一方、TICAD は共催者である日本、国連、UDNP、世界銀行、AUC により開催されているが、日本はそのような歴史をアフリカ諸国と持っていない。そのような歴史的背景を持つ日本が 90 年代前半に停滞するアフリカ諸国を支援する会合として TICAD を開催し、それを現在まで続けている意義は大きい。ちなみに、TICAD のように国際機関が共催者として開催するアフリカ支援会合は TICAD のみである。

会議の内容を見ると、議題の範囲はいずれの会合もアフリカの抱える課題を広範囲に扱っている。ただし、「民間セクター主導の経済成長」「人間の安全保障」「自国以外のリソースを利用した協力（南南協力）」を主要な方針として提示している会議は TICAD 以外には見られず、TICAD に特徴的な方針である。

図表 2-23 TICAD と諸外国の対アフリカ支援会議の比較

	TICAD	多国間		二国間			
		SPA	EU	仏	中	韓	印
開始年	1993	1988	2000	1970年代	2000	2006	2008
開催間隔/回数	5年毎/4回	毎年 (2008年終了)	3年毎/3回	2~3年毎/25回	3年毎/5回	3年毎/3回	3年毎/2回
会議の性格	-政策の議論 -行動計画の合意 -合意のフォローアッププロセス	-アフリカ支援への資金動員 -支援モデルの議論	-政策の議論 -行動計画の合意	-政策の議論	-政策の議論 -行動計画の合意 -ホスト国による支援額表明	-政策の議論 -行動計画の合意 -ホスト国による支援額表明	-政策の議論 -行動計画の合意 -ホスト国による支援額表明
他の会合と比較した特等的な支援範囲その他の特徴	-「アフリカのオーナーシップ」、「人間の安全保障」、「自国以外のリソースを利用した協力(南南協力)」等は特徴的	-特定セクターの支援はなし	-「人権」は特徴的 -コトヌ協定との関わりが大きい。	-毎回、アフリカの状況に対応して議論の項目は変化。	-支援対象は極めて広範。供与資金額を具体的に明示	-支援対象は比較的広い。第1回では供与資金額を明示したが、第2回以降は資金額を明確には提示していない模様。	-支援対象は極めて広範。供与資金額を具体的に明示

出所：各国資料を基に三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

2-3. まとめ

TICAD I~IVの各アジェンダは、開催当時のアフリカを巡る主要開発課題、国際場裏における議論等を踏まえて設定されてきた。このため、会合毎に扱ってきたテーマは様々であるが、TICAD は、一貫して、アフリカの経済成長における、民間セクターの役割（民間セクター主導の経済成長）と、アフリカに暮らす一人一人の人間を中心に据え、生存・生活・尊厳に対する脅威からの保護と能力強化を（人間の安全保障）重視してきた。また、アジ

アの開発経験をアフリカと共有する観点から、南南協力の推進を掲げてきたことも特徴の一つである。

1993年に開催されたTICAD Iは、欧州ドナーの援助疲れの中、アフリカを置き去りにした世界の平和と発展はあり得ないことを訴え、アフリカ開発への世界の耳目を集めることが出来た³³。そしてオーナーシップとパートナーシップの概念と表現を国際社会において一般化させるとともに、アフリカ諸国がアジアの開発経験を学ぶことの重要性を提起した。

1998年開催のTICAD IIは、TICAD Iで高まったアフリカ開発への機運を維持することを提案した。TICAD IIは、「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の二つの考え方を基本とし、TICADプロセスを方向づけた。

2003年に開催されたTICAD IIIでは、対アフリカ支援政策が、「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」及び「平和の定着」という三本柱に集約された。さらに、日本の外交政策の重要な柱の一つである人間の安全保障がTICAD10周年宣言に盛り込まれている。

2008年に開催されたTICAD IVでは、経済成長の加速化、人間の安全保障の確立（MDGsの達成、平和の定着とグッドガバナンス）、環境気候変動問題への対処を重点事項となった。会合の成果として、「横浜宣言」、「横浜行動計画」が発表され、今後5年間でTICADプロセスが具体的にどのようにアフリカの成長と発展を支援していくべきかをロードマップとして示し、今後5年間に取られる措置が示された。さらに毎年フォローアップが行われ、達成状況が公開されることとなった。TICAD IVがそれ以前のTICADと大きく異なるのは、その包括性とフォローアップ・メカニズムの導入である。

またこれらのTICADプロセスは特に1990年代後半から2000年代前半にかけての、貧困削減及びグローバリゼーションへの対応という国際潮流に密接に関連して進められてきた。

特に2000年代に入ってアフリカ開発は先進国首脳会議の議題として挙がるようになった。90年代にアフリカ支援の会合はTICADのほか数少なかったが、アフリカに経済的に回復傾向の出してきた2000年以降になると、EU、中国、韓国、インド等もアフリカ支援会合を開始している。ただし国際機関が共催者として開催するアフリカ支援会合はTICADのみである。

また、会議の内容を見ると、議題の範囲はいずれの会合もアフリカの抱える課題を広範囲に扱っている。ただし、「民間セクター主導の経済成長」「人間の安全保障」「自国以外のリソースを利用した協力（南南協力）」を主要な方針として提示している会議は、TICADに特徴的な方針である。

³³ 堀内伸介（2004）「アフリカ開発会議（TICAD）10年の足跡」
（<http://www.idea-jpn.co.jp/reports/TICAD-10year-nosokuseki.pdf>）

3. 20年間のアフリカの状況変化

3-1. 1993年以降のアフリカ経済社会の変化

本節では 1993 年から今日までのアフリカ経済社会の変化を、データを用いて概観する。なお、ここでは TICAD プロセスとの関わりは特に考慮せず、アフリカ経済社会の変化を客観的に記述する。

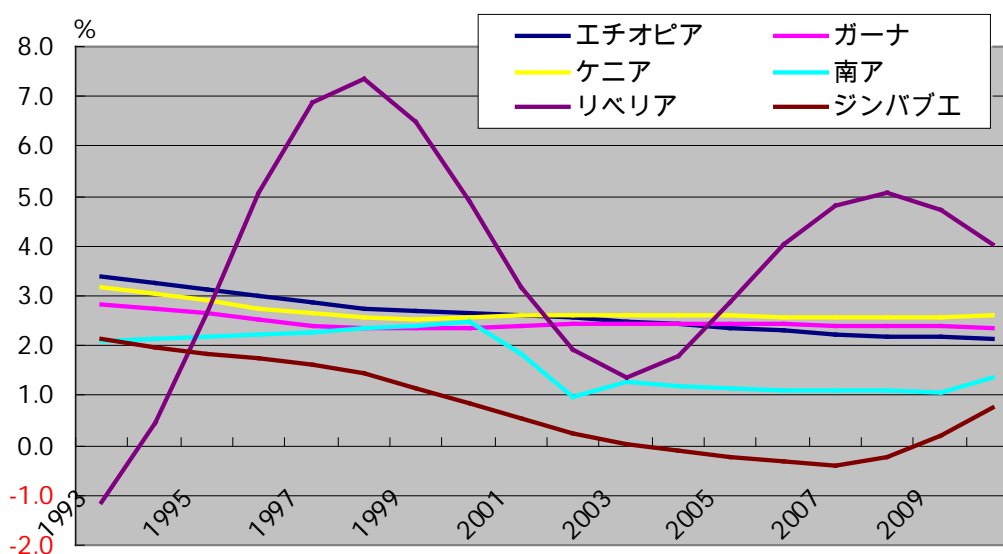
3-1-1. 人口

(1) 人口増加率

アフリカ地域（北アフリカ及びサブサハラ・アフリカ）の人口は、1993 年の 6 億 8,300 万人から 2010 年には 10 億 2,000 万人まで増加した。この間の年平均人口増加率は 2.4% である。このうち、北アフリカ諸国の年平均人口増加率は 1.6% であるのに対して、サブサハラ・アフリカ諸国では 2.6% である。1993 年からの推移で見ると、1993 年にアフリカ全体で 2.6% であった年平均増加率は、2000 年 2.4%、2005 年から 2010 年 2.3% と、徐々に低減している。この傾向は北アフリカ、サブサハラ・アフリカとも同様である。

国別に見ると、1993 年から 2010 年の期間中、最も高い年平均人口増加率を示したのは、リベリア (3.7%)、ニジェール (3.5%)、チャド (3.1%)、赤道ギニア (3.1%) といずれも西アフリカ地域の国々である。他方、人口増加率が低いのはジンバブエ (0.7%)、モーリシャス (0.9%)、セイシェル (1.1%) 等である。

図表 3-1 人口増加率の推移 (%)



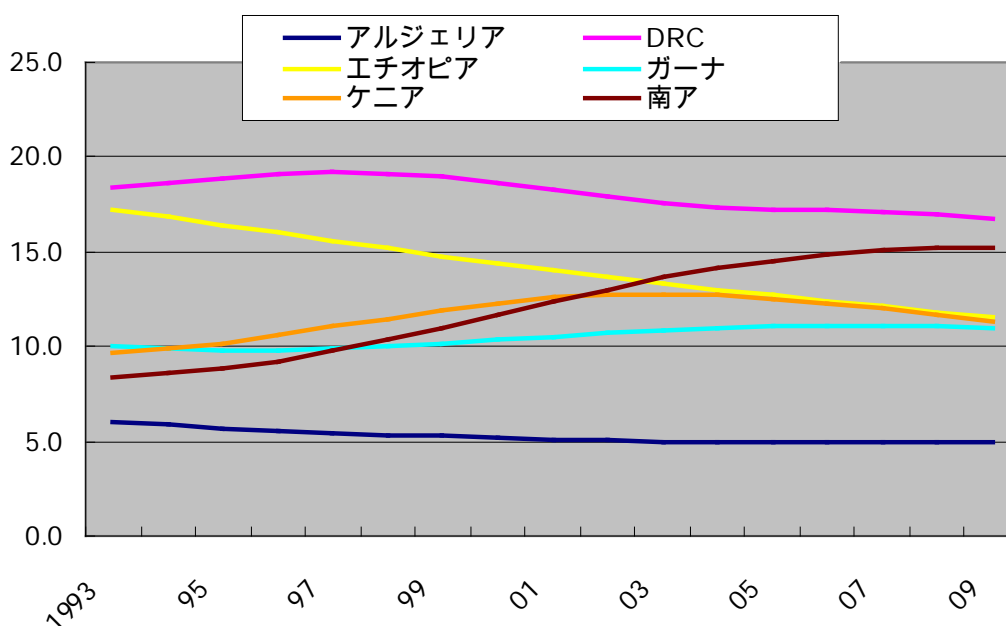
出所：African Development Indicators より作成

男女別にみると、アフリカ全体の人口増加率では同期間を通じて男性が女性を僅かに上回っているが、北アフリカでは女性の人口増加率が男性を僅かに上回る。国別でみると、カーボヴェルデ、レソト、スワジランドといった国々で男女間に比較的大きな差（男性が高い）が認められる。また、コートジボワール、ガンビア、リビアといった国々では反対に女性の増加率が一貫して男性を上回っており、その差も比較的大きい。

(2) 死亡率

1,000人当たり死亡率は、アフリカ全体では1993年の14.3人から2009年の12.1人へと改善している。北アフリカとサブサハラ・アフリカでは、いずれも改善しているものの、2009年時点で前者が5.6人、後者が13.5人と、その差が大きい。国別の差は更に大きく、2009年時点でアルジェリア、カーボヴェルデ、リビアでは5人未満であるのに対して、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、ギニアビサウ、ザンビアでは17人近い水準にある。また、1993年に比べて死亡率が増加している国も少なくなく、中でもボツワナ、レソト、南ア、スワジランドといった南部アフリカの国々でその傾向が強い。これは、後述するようにHIV/AIDSの蔓延によるものと推測される。

図表 3-2 死亡率の推移（1,000人当たり）

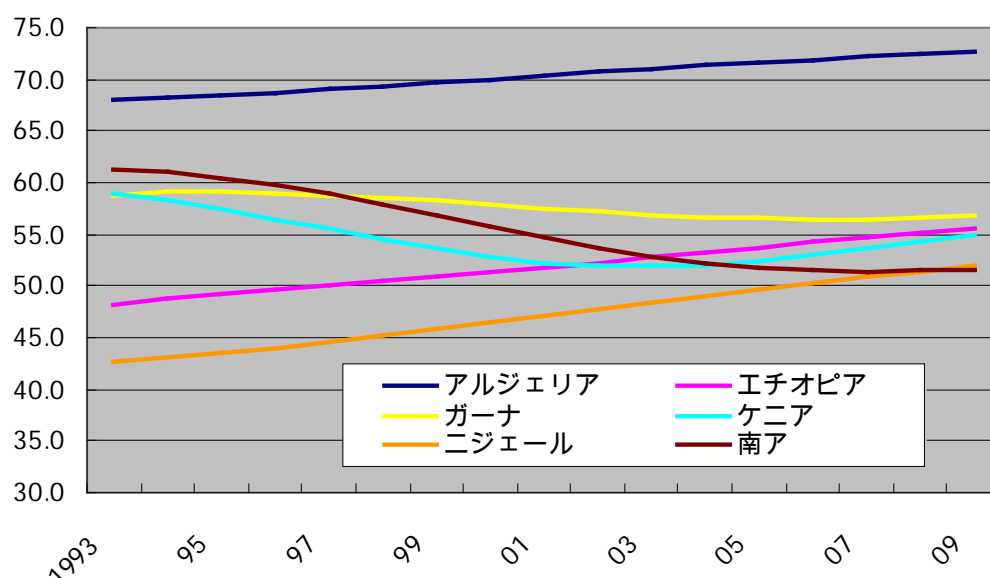


出所：African Development Indicators より作成

(3) 平均余命

平均余命は、アフリカ全体では1993年の53歳から2009年の55.6歳に2.7歳伸張している。北アフリカでは伸張差は5.3歳と更に大きく、サブサハラ・アフリカでは2.5歳に留まる。国別にみると、26.4歳から51.0歳へと20歳以上も伸張したルワンダが目玉を引くが、この特例を除いても、エリトリア、ギニア、ニジェール、シエラレオネといった国々で10歳近く平均余命が伸張している。他方、1993年から平均余命が短縮している国も少なくない。これらの国々では女性の平均余命の短縮が男性のそれに比べて大きく、死亡率と同様に、ボツワナ、レソト、南ア、スワジランドといった南部アフリカの国々でその傾向が強い。

図表 3-3 平均余命の推移



出所：African Development Indicators より作成

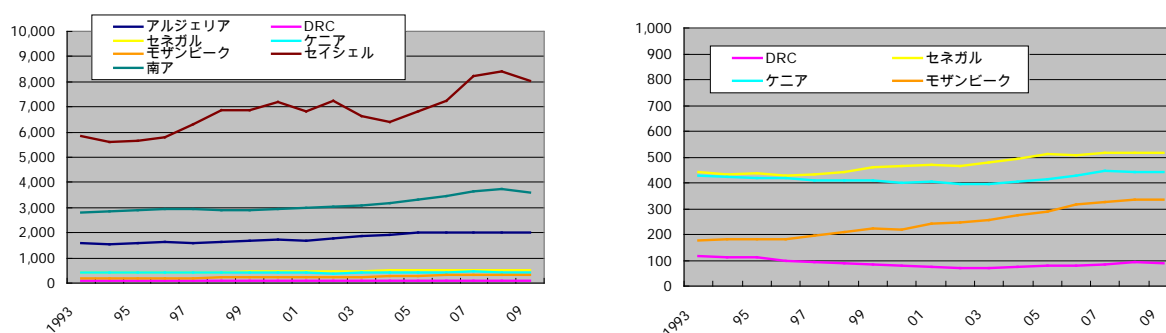
3-1-2. 所得・消費

(1) 一人当たり国民所得

一人当たり国民所得のデータは網羅的でなく、1993年から2009年までのデータが揃う国は限られている。これを前提として、サブサハラ・アフリカ全体の一人当たり国民所得は、1993年の462ドル（2000年固定価格、以下同じ）から2009年の551ドルへと増加している。国による格差は大きく、2009年時点で、最高のセيشェル（8,048ドル）と最低のコンゴ民主共和国（88ドル）の間には実に91倍の開きがある。期間中、多くの国で所得は増加しており、ボツワナやカーボヴェルデ、モザンビーク、ウガンダといった国々は1.8倍か

ら 2 倍に一人当たり所得を増加させている（ただし、モザンビーク、ウガンダの所得レベルは 300 ドル台に留まっている）。他方、DRC やマダガスカルでは、所得の減少を見ている。

図表 3-4 一人当たり国民所得の推移（ドル）



出所：African Development Indicators より作成

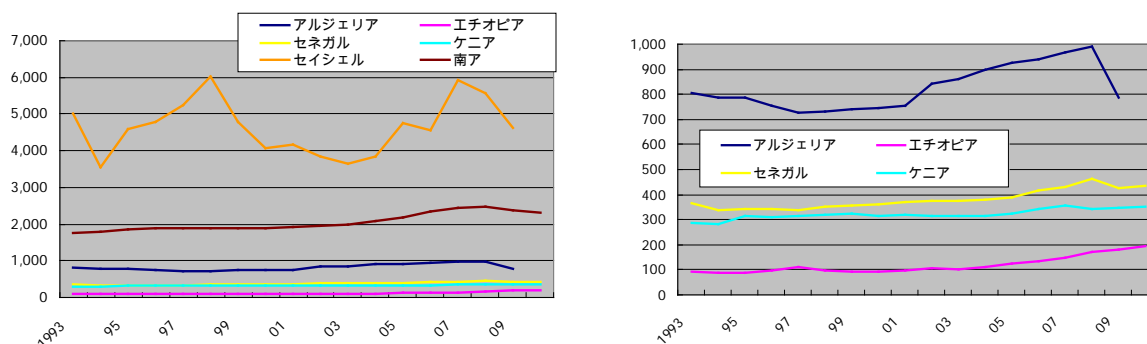
(2) 一人当たり家計消費支出

一人当たり家計消費支出についてもデータは網羅的でなく、1993年から2010年までのデータが揃う国は限られている。これを前提として、アフリカ全体の一人当たり家計消費支出は1993年の422ドルから2010年の552ドルへと増加している。国による格差は所得ほどではないがやはり大きく、最高のセイシェル（4,622ドル¹）と最低のエチオピア（196ドル）の間では約24倍の開きがある²。一人当たり所得と同様、多くの国では消費が増加しており、カーボヴェルデ、エチオピア、モーリシャスでは2倍から2.4倍に（ただしエチオピアの消費支出水準は上記の通り極めて低い）、ボツワナではほぼ3倍に増加している。他方、アルジェリア、マダガスカル、セイシェルでは減少している。

¹ 2009年値。

² 所得を勘案すると最低はコンゴ民主共和国と推察されるが、2003年以降のデータがない。

図表 3-5 一人当たり家計消費支出の推移（ドル）



出所：African Development Indicators より作成

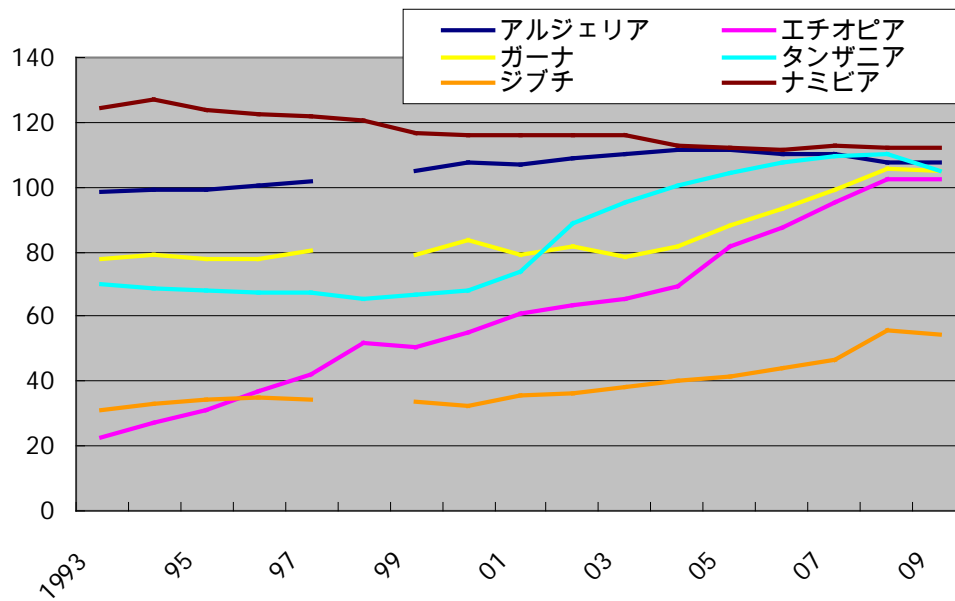
3-1-3. 教育

(1) 初等教育就学率

初等教育就学率（グロス値）³は、アフリカ全体もしくはサブサハラ・アフリカについては2005年が最新のデータとなるが、両者とも96%と1995年からは大きく改善している。しかし男女で約10%の差がみられ、いずれも女性の方が低い値を示している。国別にみると、2009年時点で多くの国で男女とも100%以上の就学率が示されている一方で、ジブチ、赤道ギニア、ニジェール等は、40%～60%台と極めて低い水準にある。

³ 当該教育レベルに相当する年齢人口に対する、当該教育学校の全就学者（年齢を問わない）の比率。就学者の年齢を問わないため、100%を超える場合がある。

図表 3-6 初等教育就学率の推移（％）

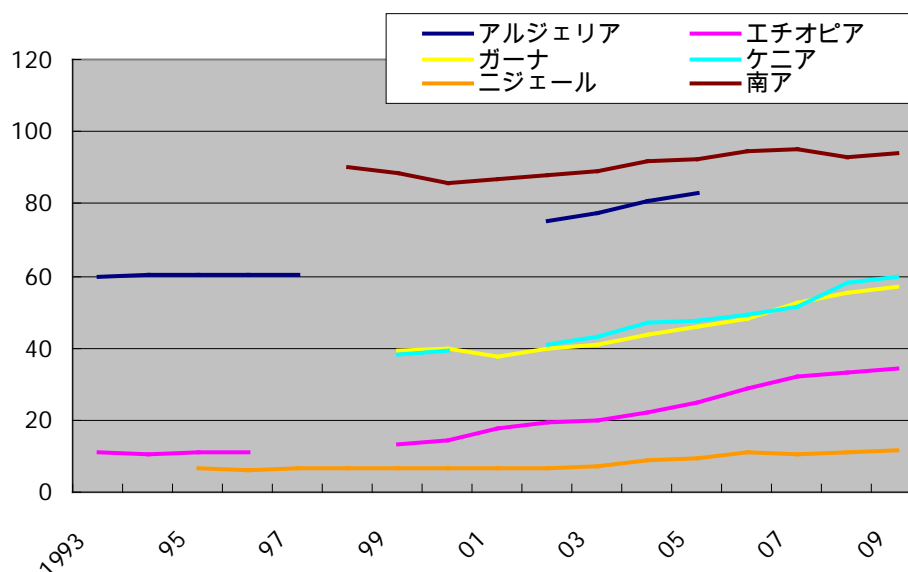


出所：African Development Indicators より作成

(2) 中等教育就学率

中等教育就学率（グロス値）は、2008年時点でもサブサハラ・アフリカ全体で37%と初等教育就学率と比較すると低水準に留まっている。初等教育と比べるとデータの欠損が多いが、リビアとセイシェルで100%を上回っているほか、80%以上を達成しているのはアルジェリア、カーボヴェルデ、モーリシャス、南ア、チュニジア等数カ国に過ぎない。他方、ブルキナファソ、ブルンジ、中央アフリカ、ニジェール等は20%に満たない水準である。男女別では全般的には女性の就学率が低い傾向にあるが、上述の高い就学率を有する国々では反対に女性の就学率の方が高いことが特徴である。

図表 3-7 中等教育就学率の推移 (%)



出所：African Development Indicators より作成

(3) 識字率

15歳以上人口の識字率は、比較的データの揃った2000年及び2009年(及びそれらの前後)が分析対象となる。両時点を比較できる国は限られているが、それらの国では、マダガスカルを除いて、識字率は向上している。2009年時点でみると、識字率が90%以上の国は赤道ギニア、セイシェル、ジンバブエの3カ国のみであり(ただし、男性に限ると、カーボヴェルデ、ガボン、ケニア、リビア、モーリシャス、サントメ・プリンシペが加わる)、このうちセイシェルのみが男女とも90%を超える(なお、女性の識字率が90%以上の国はレソトとセイシェルのみであり、両国とも女性の識字率の方が高い)。識字率80%以上の国は、上記を含めて13カ国となる。他方、識字率が最も低いのはエチオピア(29.8%)であり、同国を含めて識字率40%以下の国が3カ国、50%以下の国が7カ国存在している。これらの国では特に女性の識字率が男性に比べて低いという特徴が見られる。

図表 3-8 識字率（15歳以上、男女合計）別分布（2009年^注）

～30%	～40%	～50%	～60%	～80%	～90%	～100%
エチオピア	チャド ギニア	ベナン ガンビア セネガル シエラレオネ	中央アフリカ コート・ダヴォワール ギニアビサウ リベリア モーリタニア モロッコ モザンビーク	アンゴラ ブルンジ コモロ コンゴ民主共 和国 エリトリア ガーナ マダガスカル マラウイ ナイジェリア ルワンダ スーダン タンザニア チュニジア ウガンダ ザンビア	ボツワナ カボ・ヴェルデ ⁶ ガボン ケニア レソト リビア モーリシャス ナミビア サトメ・プリンパ ⁶ スワジランド	赤道ギニア セイシェル ジンバブエ

注：一部、2008年及び2010年の国を含む。

出所：African Development Indicators より作成

3-1-4. 保健・衛生

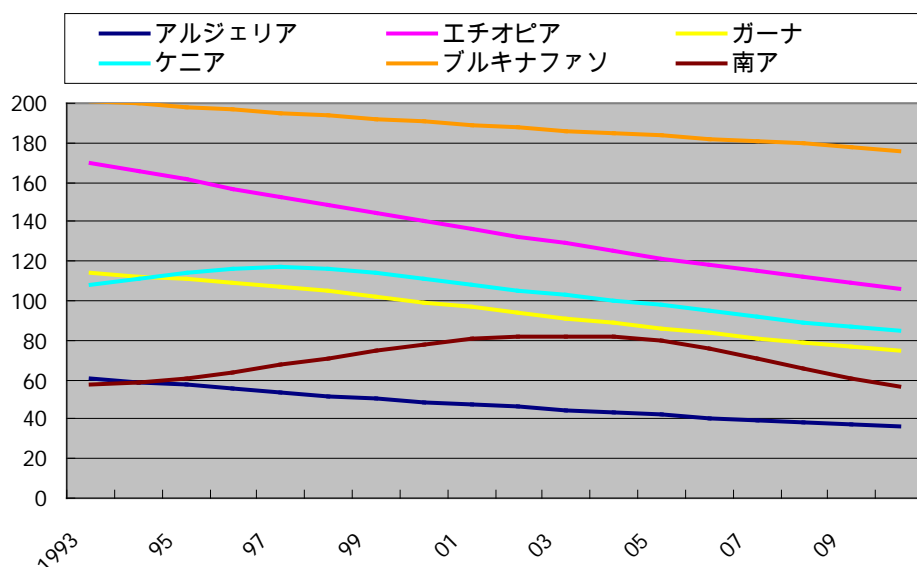
(1) 乳幼児死亡率

乳幼児死亡率（1,000人当たり）は、アフリカ全体で1993年の159人から2009年の115人へと改善している。北アフリカとサブサハラ・アフリカの間で大きな格差があり、北アフリカでは1993年に70人であったものが2009年には28人にまで低下している一方、サブサハラ・アフリカでは同じく172人から125人へと低下しているものの、絶対的な水準は未だ高い。国別では、アンゴラ、ブルキナファソ、チャド、コンゴ民主共和国、マリ、シエラレオネ等で、2010年時点でも160人を越える高い水準にある。他方、北アフリカ以外では、セイシェル、モーリシャスが10人台と極めて低い水準を達成している。

乳幼児死亡率の低下を阻む主要因は、いわゆる4大疾病（肺炎、下痢、マラリア及びHIV/AIDS）であると指摘されている⁴。

⁴ MDG Report 2011

図表 3-9 乳幼児死亡率の推移（1,000人当たり）

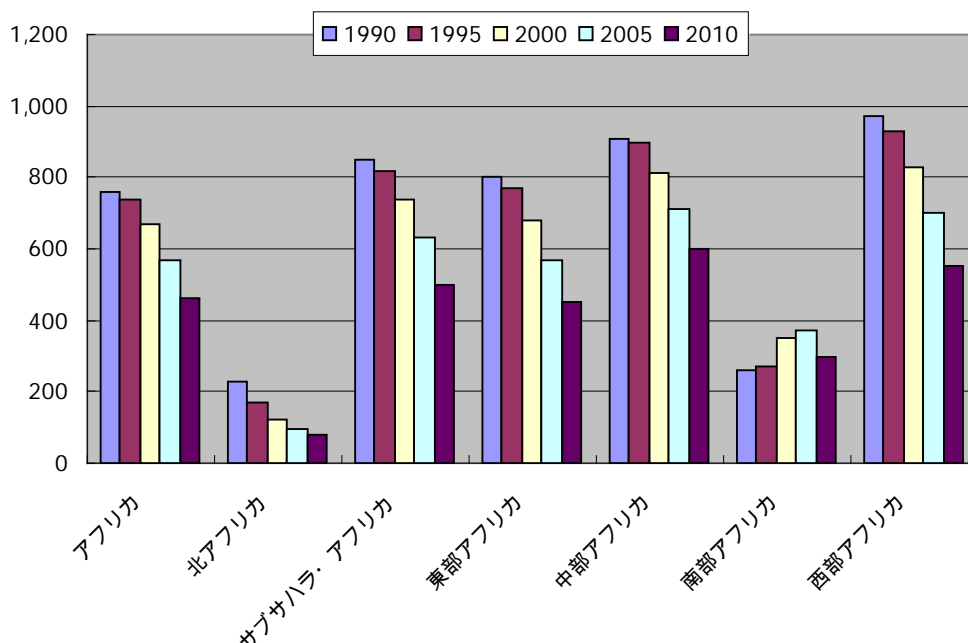


出所：African Development Indicators より作成

(2) 妊産婦死亡率

妊産婦死亡率（正児出生 10 万人当たり）は、アフリカ全体では 1990 年の 760 人から 2010 年の 460 人に減少している。地域別にみると、北アフリカが最も低く、1990 年で 230 人であったものが 2010 年には 78 人にまで低下した。東部、中部及び西部では 800～900 人台から 400～500 人台に減少しているのに対して、南部アフリカでは 1990 年の 260 人から 2005 年には 370 人にまで増加している。その要因は、後述するように HIV/AIDS の蔓延であると推察される。国別にみると、南部アフリカ諸国以外でも、ブルンジ、カメルーン、チャド、コンゴ共和国、ソマリアで妊産婦死亡率が増加している。

図表 3-10 妊産婦死亡率の地域別推移（正児出生 10 万人当たり）



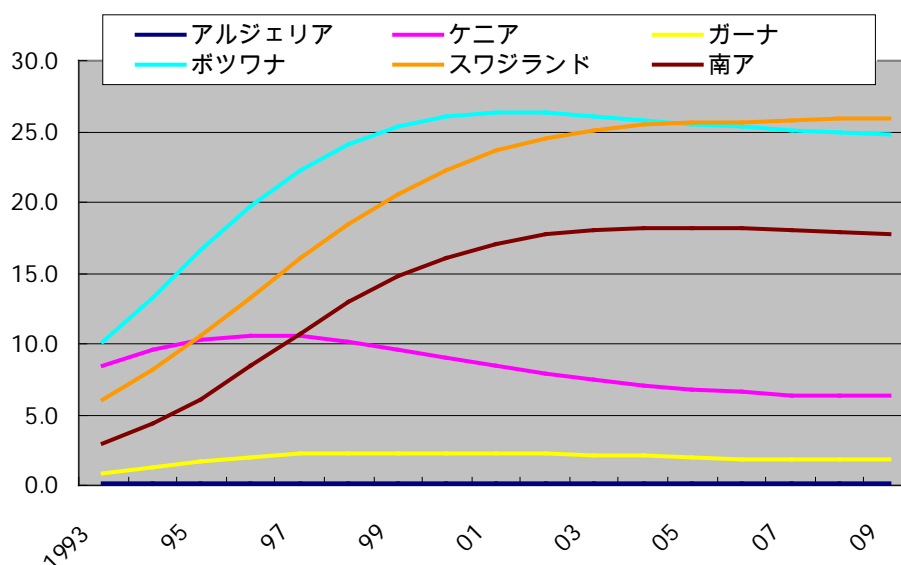
出所：WHO, UNICEF, UNFPA and the World Bank, Trends in maternal mortality: 1990 to 2010.

(3) HIV/AIDS罹患率

HIV/AIDS罹患率（15～49 歳人口比）は、アフリカ全体では 1993 年の 3.4%から 2000 年には 4.9%にまで上昇し、その後 2009 年の 4.3%へと低下している。これは専らサブサハラ・アフリカにおける罹患率の変動によるものであり、1993 年の 4.3%から 2000 年には 6.3%に上昇、2009 年には 5.4%に低下している。罹患率の増加が著しいのはボツワナ、レソト、南ア、スワジランド等南部アフリカ諸国であり、このことがこれらの国々における死亡率及び妊産婦死亡率の上昇と平均余命の短縮を招いているものと推察される。ただし、これらの国々においても、HIV/AIDS罹患率は低下に転じる兆しを見せ始めており、また、18 歳未満の若年層では明らかに低下していると指摘されている⁵。

⁵ MDG Report 2011.

図表 3-11 HIV/AIDS 罹患率の推移 (15~49 歳人口比%)



出所：African Development Indicators より作成

(4) マラリアによる死亡率

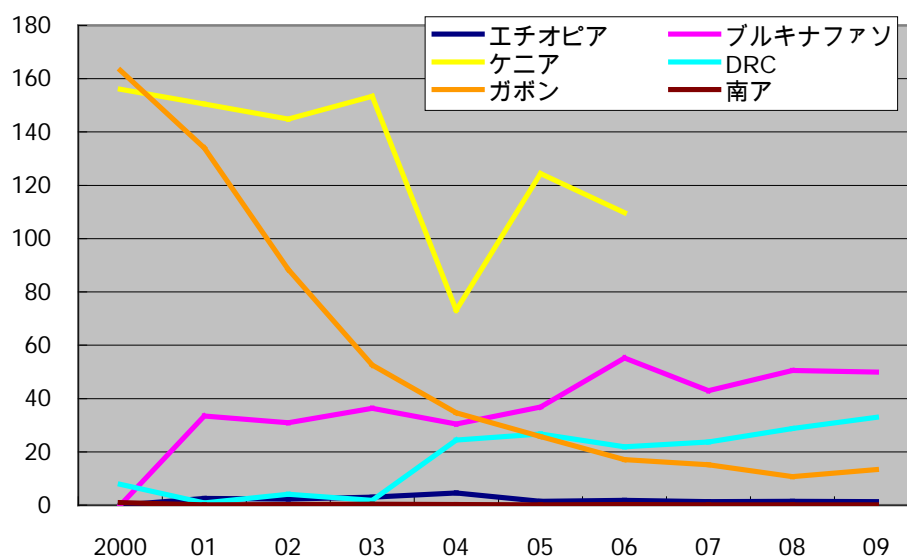
WHOによれば、マラリアによる死亡率は、2000年以降、全世界で25%以上、アフリカ地域においては33%低下しているが、マラリアによる死亡者の多くは子供であり、また世界におけるマラリアによる死亡者の80%はアフリカ諸国を中心とする14カ国に集中していると推定されている⁶。国別にみると、ガボンやサントメ・プリンシペ等、大幅に低下した国が見られる一方、ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ民主共和国、ギニアビサウ、シエラレオネといった西・中部アフリカの国々ではむしろ増加している。

アフリカ諸国においては、マラリア予防に最も効果的とされる防虫処理済みの蚊帳の普及と、マラリア患者に対するACT（アルテミシニンをベースにした併用療法）の提供が喫緊の課題とされている。後者については公共病院においては徐々に普及しているものの、民間病院においては当該治療方法に関する情報が不足していると指摘されている⁷。

⁶ WHO, Fact sheet No.94 Malaria (<http://www.who.int/mediacentre/factsheets/fs094/en/index.html>)

⁷ 同上、及び AU, AfDB, ECA and UNDP, Assessing Progress in Africa toward the Millennium Development Goals 2011 (MDG Report 2011), October 2011.

図表 3-12 マラリアによる死亡率の推移（10万人当たり）

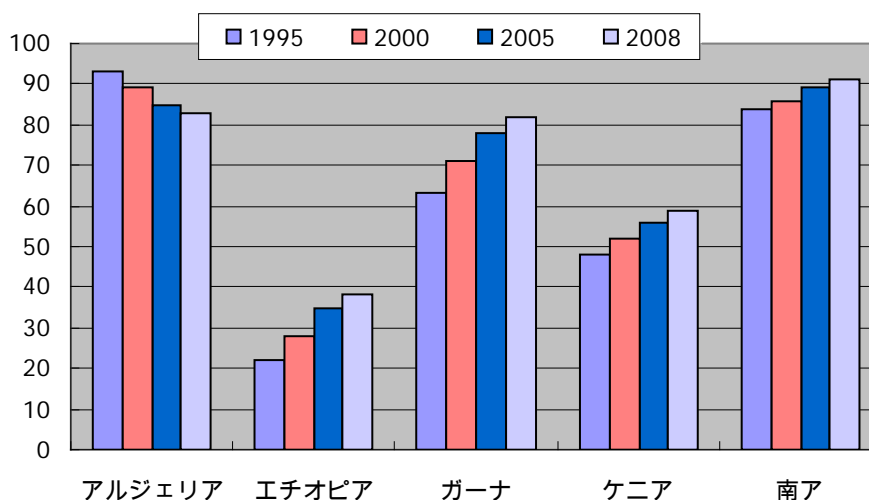


出所：African Development Indicators より作成

(5) 安全な飲料水に対するアクセス率

安全な飲料水に対するアクセス率（人口比）は、アフリカ全体で1993年の58%から2009年65%へと向上しており、国別でも一部（アルジェリア、ルワンダ、シエラレオネ、スーダン）を除き、殆どの国で改善している。

図表 3-13 安全な飲料水に対するアクセス率の推移（人口比%）



出所：African Development Indicators より作成

しかし、この改善は主に農村部におけるものであり、都市部における状況は、改善している国と、急速な都市化とスラム人口の増加に伴い悪化している国に分かれる。

図表 3-14 都市・農村別の安全な飲料水に対するアクセス率（%）

	1990	2008
都市	86	86
農村	40	53
合計	56	65

出所：AfDB, ECA, AU and UNDP, *Assessing Progress in Africa toward the Millennium Development Goals: MDG Report 2011*.

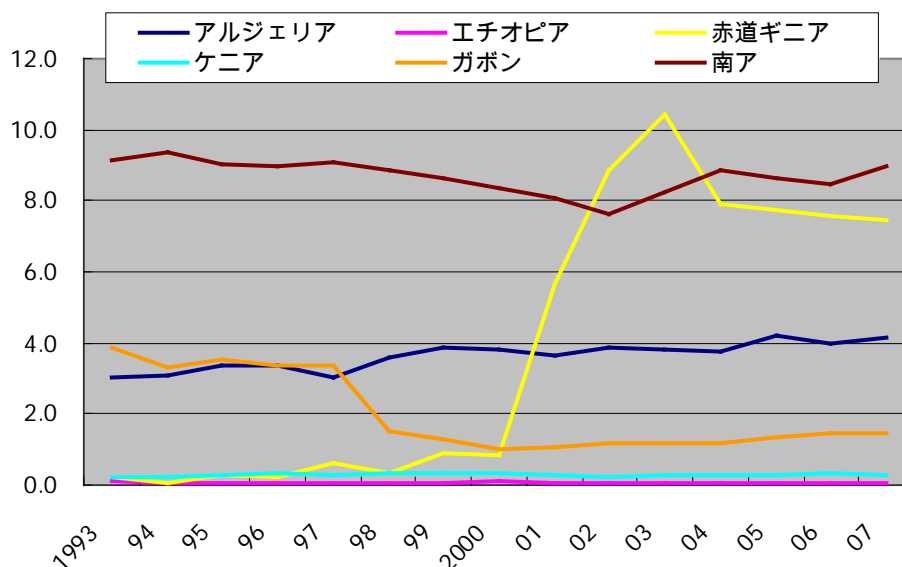
3-1-5. 環境

(1) 一人当たりCO₂ 排出量

一人当たりCO₂ 排出量は、アフリカ全体では1993年の1.10トンから2007年の1.18トンへと増加しているが、サブサハラ・アフリカでは若干減少している。国別にみると、33カ

国が増加、17 カ国が減少している（2 カ国は不変）。増加量が多いのは赤道ギニア、セيشェルであり、他方、減少している国々は 2.4 トンの減少を示したガボンを除けば、いずれも 1 トン未満と少量である。なお、アフリカ全体が世界のCO₂ 排出量に占める割合は極めて小さく（4%以下）、化石燃料が主要なCO₂ 排出源となっているのは数カ国（アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、ナイジェリア、南アフリカ）に過ぎない⁸。

図表 3-15 一人当たり CO₂ 排出量の推移（メトリック・トン）



出所：African Development Indicators より作成

3-1-6. 貧困

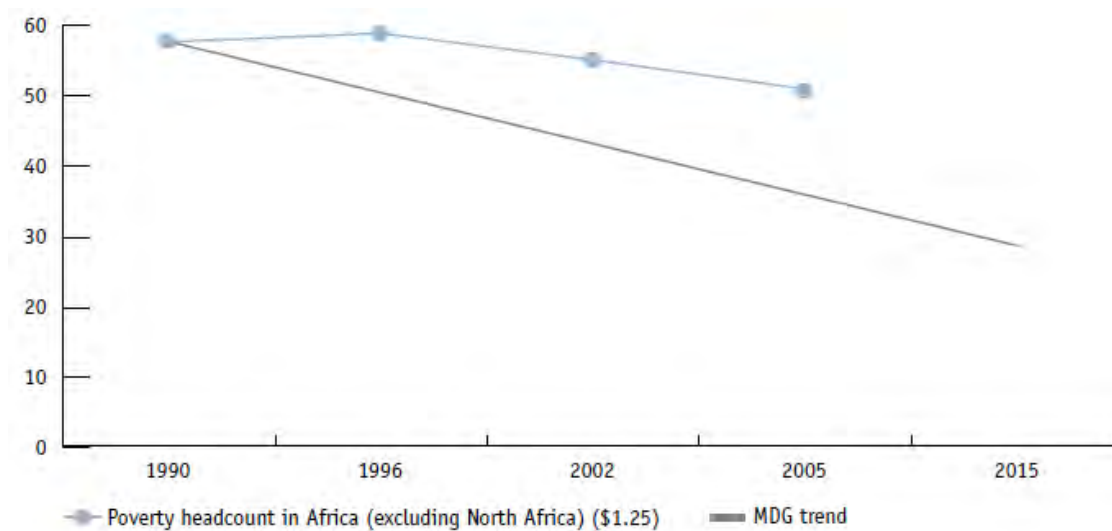
(1) 貧困率・貧困GAP率

サブサハラ・アフリカにおける貧困率（1日 1.25 ドル未満で生活する人の人口比）は、1990年代以降の経済成長にも関わらず、期待される程の改善をみていない。1990年の58%から96年には59%とむしろ高止まりの様相を呈し、その後漸く低下に転じて2005年に51%となった。その後の経済危機の影響を受けて貧困率が再度上昇する可能性が危惧されたが、世界銀行によれば、貧困率の低下傾向は維持されており、2008年には47%台を記録している⁹。

⁸ AU, AfDB, ECA and UNDP (2011).

⁹ World Bank, “An Update to the World Bank’s estimates of consumption poverty in the developing world”, March 2012.

図表 3-16 サブサハラ・アフリカにおける貧困率の推移 (%)

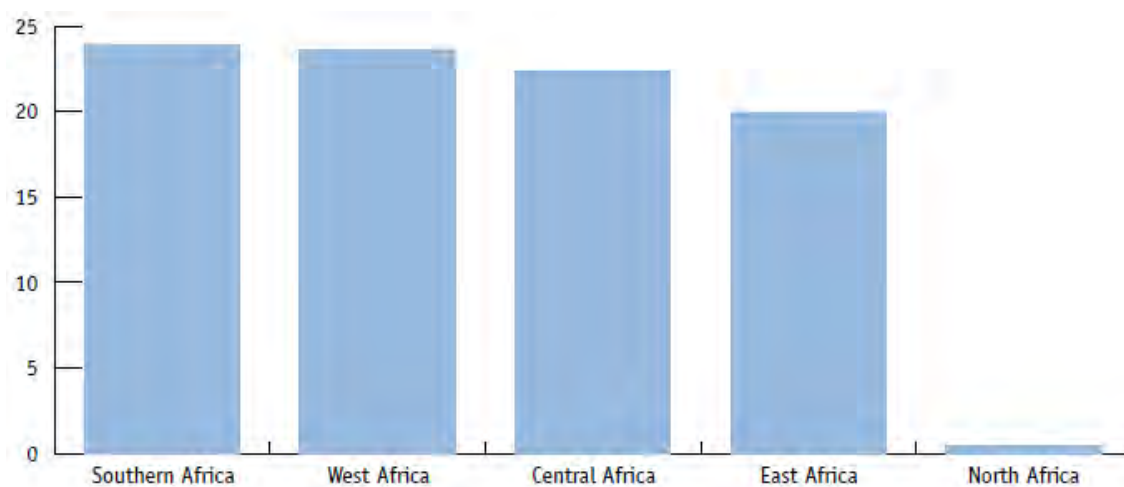


出所：UNECA, AfDB and UNDP, MDG Report 2011.

貧困の深度を示す貧困ギャップ率¹⁰を同じく1日1.25ドル未満で生活する人について地域別に見ると、北アフリカでは1990年からほぼ1%台で変化がないのに対して、サブサハラ・アフリカでは低下しているものの、何れの地域も20%以上の水準を保っている。すなわち、貧困ライン（1.25ドル）以下で生活する人々の生活（所得及び消費）水準は、貧困ラインを未だに大きく下回っていることを示している。

¹⁰ 貧困ギャップ率 = Σ (貧困ライン - 貧困層の消費額) / (全人口数 × 貧困ライン消費額)

図表 3-17 貧困ギャップ率の地域別比較 (2008 年、%)

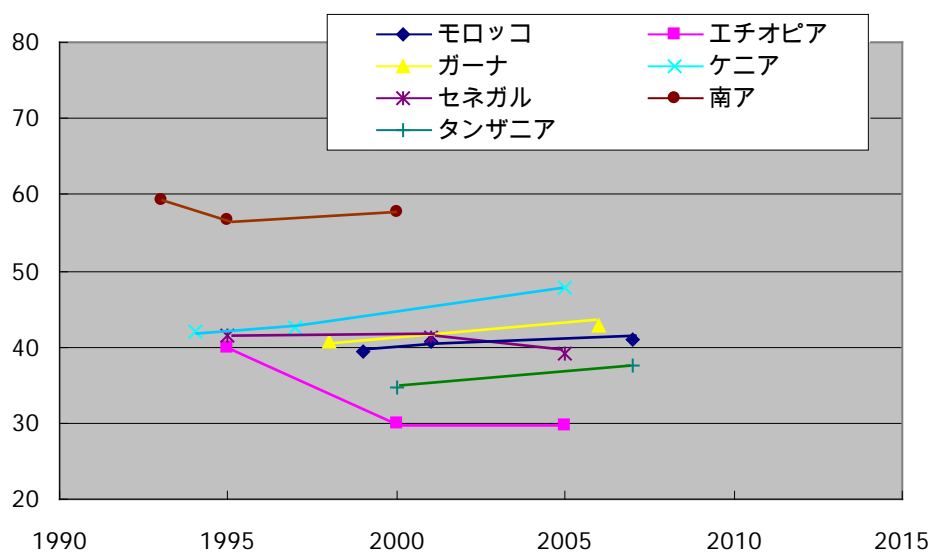


出所 : UNECA, AfDB and UNDP, *MDG Report 2011*.

(2) GINI係数

国内の所得格差を示す GINI 係数 (パーセント表示) を各地域の主要国についてみると、ガーナ、ケニア、タンザニアでは明確に増加、モロッコでは微増、南ア、セネガルでは微減、そしてエチオピアでは大きく低下している。

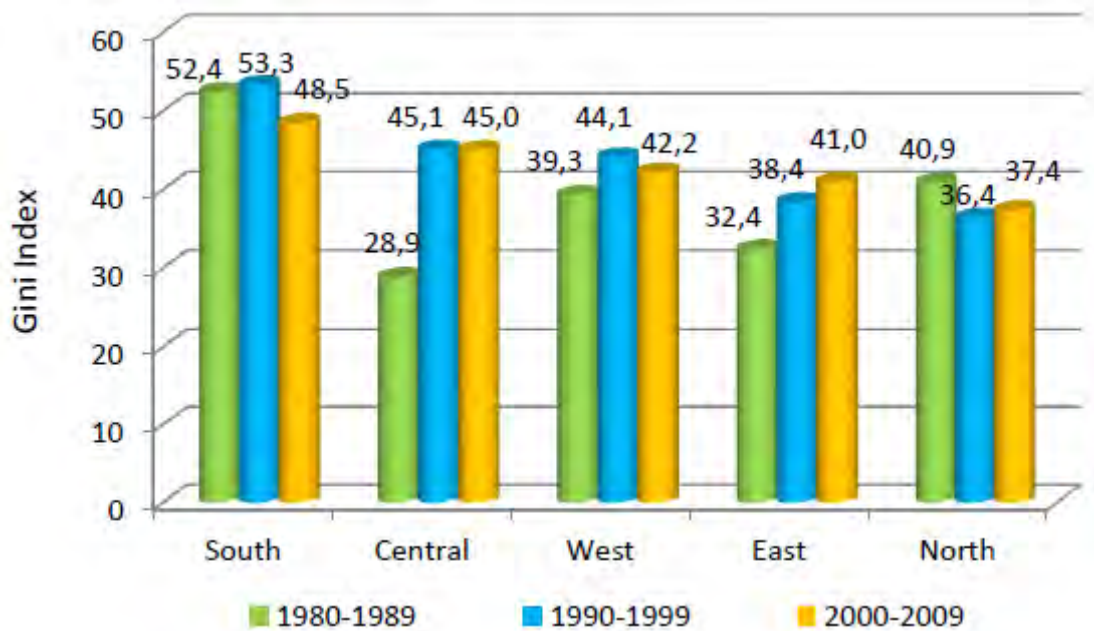
図表 3-18 GINI 係数（指数）の推移（％）



出所：African Development Indicators より作成

アフリカ開発銀行／世界銀行による地域別 GINI 係数の比較分析結果を見ると、地域によって 1980 年代から 2000 年代にかけての GINI 係数の変化と水準は異なっている。1980 年代と 2000 年代を比較した場合、南部と北部では GINI 係数の低下、すなわち所得格差の縮小が見られるのに対し、その他の地域では GINI 係数は上昇し、所得格差は拡大している。地域間の比較では南部の GINI 係数が一貫して他地域より高い水準を保っており、所得格差の大きな地域であり続けている。

図表 3-19 地域別 GINI 係数（指数）の推移（%）

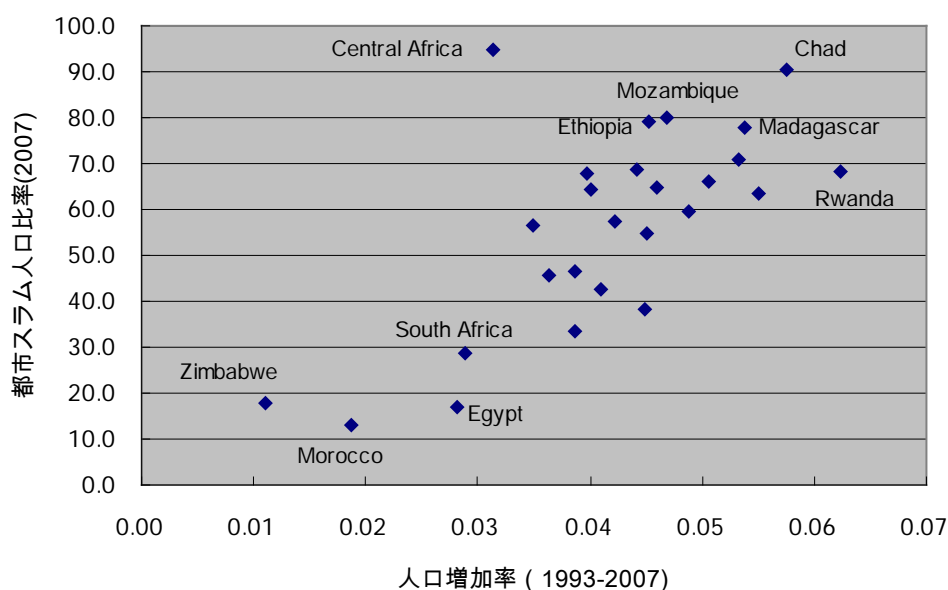


出所 : African Development Bank, "Briefing Notes for AfDB's Long-Term Strategy: Briefing Note 5: Income Inequality in Africa", March 2012

(3) 都市スラム人口比率

都市におけるスラム人口比率は、北アフリカ及びサブサハラ・アフリカの両地域において低下しているが、サブサハラ・アフリカにおいては2007年で62%と、なお高い水準にある。国別にみると、中央アフリカとチャドが90%以上、エチオピア、マダガスカル、モザンビークが80%前後と極めて高い水準にある。これらの都市スラム人口比率の高い国々は、1993年から2007年の間の人口増加率が高い国々と概ね一致しており、人口増加と都市スラムの拡大が同時に進行する傾向があることを示している。

図表 3-20 人口増加率と都市スラム人口比率 (%)



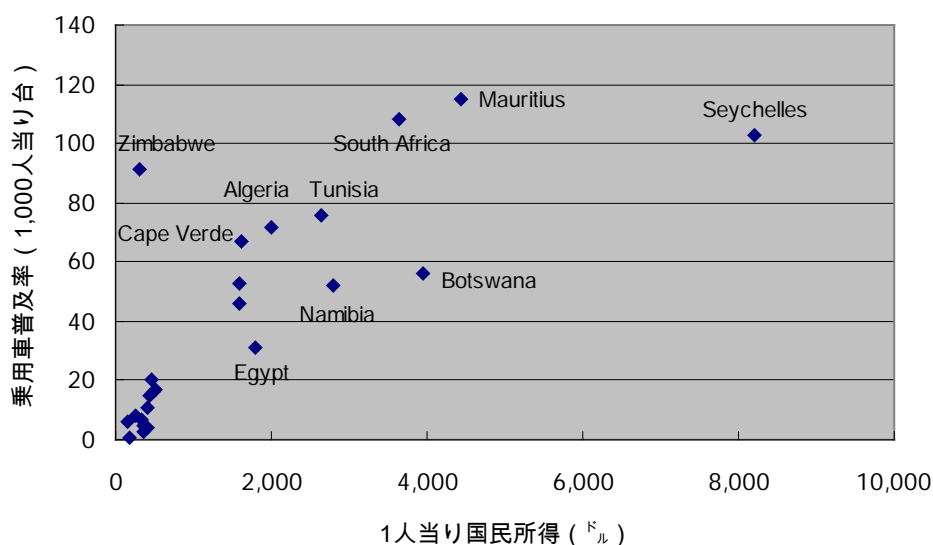
出所 : African Development Indicators、Global Urban Indicators Database 2010 より作成

3-1-7. その他

(1) 乗用車普及率

乗用車普及率 (1,000 人当たり) は時系列的に把握することが困難であるため、2007 年もしくは 2008 年の値を分析した。2007 年におけるサブサハラ・アフリカにおける乗用車普及率は 24.6 台である。国別にみると、100 台を超えているのはリビア、モーリシャス、セシエル、南ア、の 4 カ国であり、ジンバブエ、アルジェリア、チュニジア等が続いている。同時点の 1 人当たり国民所得を把握可能な国について乗用車普及率とともにプロットすると、1 人当たり国民所得が概ね 1,500 ドルを超える国々とそれ以下の国々では、乗用車普及率に大きな開きが見られる。

図表 3-21 1人当り国民所得と乗用車普及率 (2007-08年)

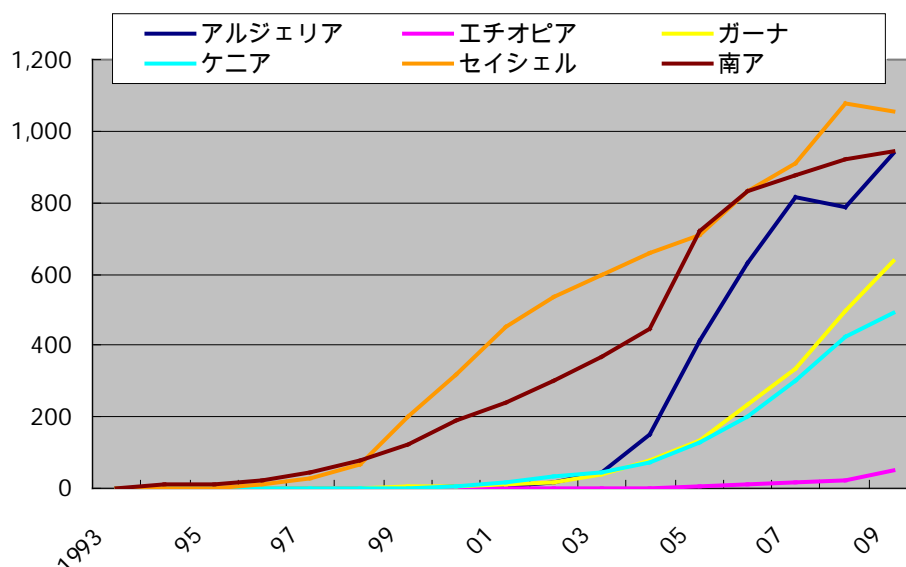


出所：African Development Indicators より作成。

(2) 携帯電話契約数

携帯電話契約数(1,000人あたり)は1990年代末から爆発的に増加し、アフリカ全体では1995年のわずか1件から2009年には443件にまで増加している。北アフリカではその増加ぶりは更に著しく、2009年には786件に達した。国別にみると、2009年でセイシエルが1,000件を超え、アルジェリア、ボツワナ、ガボン、南ア、チュニジアが1,000件に迫る水準にある。他方、契約件数が少ないのは中央アフリカ、エリトリア、エチオピア、ソマリア等であり、これらは100件に満たない。

図表 3-22 携帯電話契約数の推移（1,000 人当たり）



出所：African Development Indicators より作成。

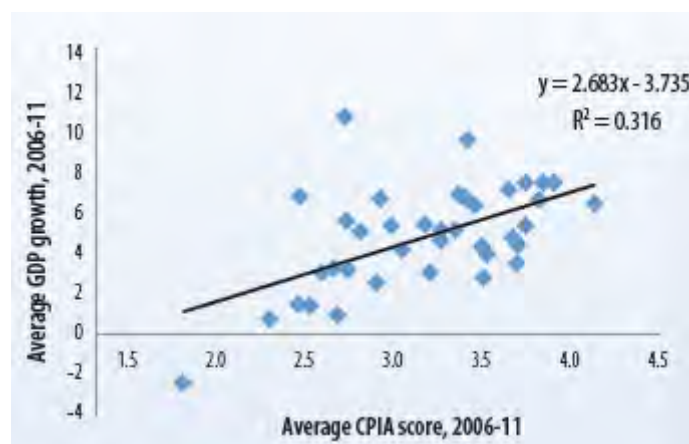
(3) CPIA（Country Policy and Institutional Assessment）指標¹¹

アフリカ 38 カ国のCPIA（国別政策・制度評価）の総合スコアとGDP成長率の間には強い相関関係があることが示されている。すなわち、よい政策・制度を有する国は、高い経済成長を示す傾向がある。この傾向は、産油国を除くと一層顕著になると指摘されている¹²。

¹¹ 世界銀行が IDA 融資適格国を対象として年 1 回実施している評価の指標。16 の基準を、(a) 経済運営、(b) 構造政策、(c) 社会的包摂/公正を実現するための政策、および(d) 公共セクターの運営と制度という 4 つのグループに分けたものをもとに、各国を評価する。1 が最低、6 が最高のスコアである。

¹² World Bank, “CPIA Africa – Assessing Africa’s Policies and Institutions”, June 2012. (http://siteresources.worldbank.org/AFRICAEXT/Resources/WB_CPIA_Report_v11.pdf)

図表 3-23 アフリカ諸国における CPIA スコアと GDP 成長率の関係 (2006-11 年)

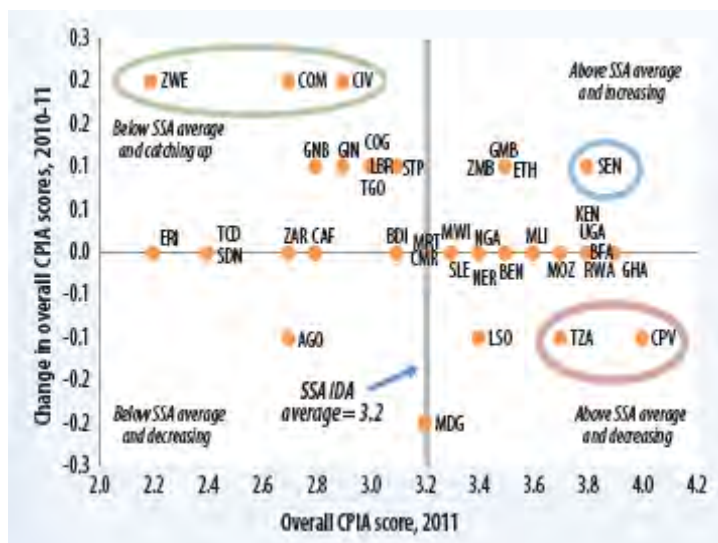


出所 : World Bank (2012)

アフリカ諸国全体のCPIA平均スコアは、2010年、11年ともに3.2と変化はないが、国別に見ると、同期間中、13カ国でスコアが上昇、20カ国で不変、5カ国では低下している。いわゆる脆弱国に属する国々の中にスコアを大きく改善させた国（コモロ、コートジボワール、ジンバブエ等）が見られる一方、もともと高いスコアを有しながら、低下傾向を示す国（カーポベルデ、タンザニア等）もある等、状況は一様ではないが、総じて言えば、2008～09年の世界経済危機以降、アフリカ諸国は厳しい経済環境の中で成長と貧困削減に向けた政策を追求していると見られる¹³。

¹³ World Bank (2012).

図表 3-24 アフリカ諸国における CPIA スコアとその変化（2011 年）



出所：World Bank (2012)

3-2. 今後 20 年のアフリカ経済社会の予測

ここでは、今後 20 年のアフリカ経済社会指標の変化に関する既往の文献等について紹介する。

3-2-1. FASID 国際開発研究センター「アフリカ経済の展望」

秋山孝允・高橋えり子（2010）は、マクロ・データを中心にサブサハラ・アフリカの経済形態を分析し、サブサハラ・アフリカ 37 カ国を対象に、簡潔なモデルを用いて 2030 年までの予測を行っている¹⁴。

まず、マクロ・データ分析に基づき、サブサハラ・アフリカ経済の中長期的展望に関連する主要な問題点として以下を指摘している。

- ①人口増加率が高く一人当たりの所得が多く多くの国で停滞もしくは減少している。
- ②高い人口増加率は今後も続き、非農業部門の雇用者が増加する。
- ③農業部門の雇用と所得の停滞は主に一人当たりの農地の減少による。
- ④経済及び社会関連インフラが未整備で生産性向上を阻害している原因になっている。

¹⁴ 秋山孝允・高橋えり子「第 1 章 アフリカ経済の展望」（財）国際開発高等教育機構『グローバリゼーションと国際開発研究「アフリカ開発戦略」研究報告書 - サハラ以南アフリカへの新しい開発援助を求めて』2010 年 3 月。

⑤FDIなどの海外民間からの資金は他の途上地域に比べて非常に低い。

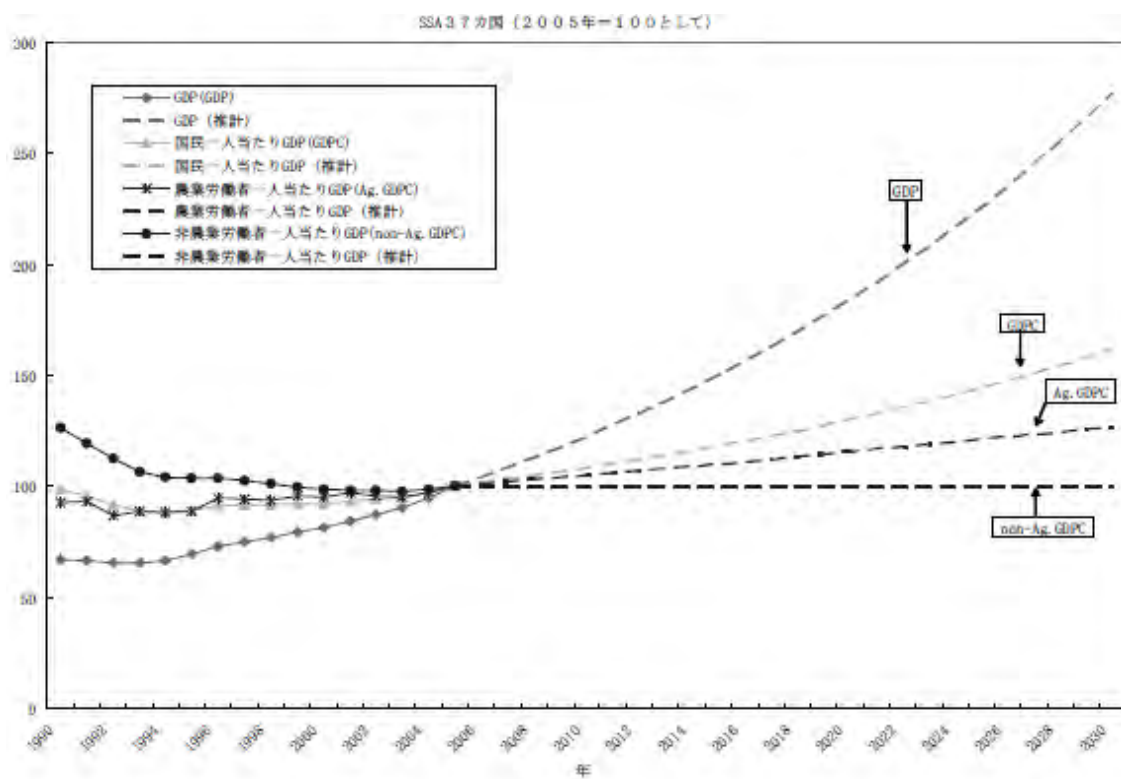
⑥サブサハラ・アフリカへのODAは近年増加しているが、経済インフラ関連の増加は低い。

⑦サブサハラ・アフリカの輸出は一次産品のシェアが高く、価格が乱高下するため経済を不安定にしている。

以上の分析を踏まえて、サブサハラ・アフリカ 37 カ国全体と、個別 10 カ国（ケニア、モーリシャス、ナミビア、セネガル、南アフリカ、タンザニア、ボツワナ、ブルキナファソ、エチオピア、ガボン）について、農業及び非農業部門の部門別雇用と GDP について 2030 年まで予測した結果は以下の通りである。

- ① サブサハラ・アフリカ全体では雇用者一人当たりの農業 GDP は年 1% 近く増加する。しかし、雇用者一人当たりの非農業 GDP は増加が期待できない。これは非農業雇用者が増大するが雇用者一人当たり生産性の向上はあまり望めないからである。
- ② すべての国で雇用は非農業へ移っていくため、非農業の生産性の経済における重要性が増す。

図表 3-25 サブサハラ・アフリカ：部門別雇用と GDP に関する予測結果（標準化）



出所：秋山・高橋（2010）

- ③ 国によつての雇用者一人当たりの農業 GDP の予測は大きく違うが、これは農業雇用者一人当たりの農地が拡大する余地があるかに大きく影響される（すなわち、農地が拡大する余地がある国では雇用者一人当たり農業 GDP の増加度合が大きく推計される（タンザニア、南ア、モーリシャス、ガボン））。
- ④ 雇用者一人当たりの非農業 GDP の予測は国により大きく変わるが、これは雇用者一人当たりの資本の大きさに影響されていると思われる（すなわち、雇用者一人当たり資本が大きい国では非農業 GDP の増加度合いが大きく推計される（ブルキナファソ、タンザニア、セネガル、南ア、モーリシャス、ボツワナ））。
- ⑤ 南アフリカ、モーリシャスは人口増加率が低く、雇用者一人当たりの農業、非農業 GDP は増加する。この両国の予測結果から人口増加率の生産性に与える重要性が分かる。
- ⑥ ガボンとザンビアの雇用者一人当たりの非農業 GDP は増加していないが、これは両国が資源国で、「オランダ病」と関連があると思える。

以上の予測結果から、以下のような開発戦略への示唆が導かれている。

- ① 貧困削減を達成するには一人当たりの所得向上が必要であるが、高い人口成長率のために一人当たりの所得があまり上がらない。このため人口抑制策が必要であり、従来の家族計画に加えて、女性の教育向上が望まれる。
- ② 現段階では一人当たりの非農業 GDP は農業のそれより大きいですが、この部門での人口の増加に伴い、減少すると予測される。また、過去 10、15 年の人口増加、非農業部門の生産性停滞や減少が続く場合、多くのサブサハラ・アフリカ諸国では貧困がひどくなり、都市では主に人口増加でスラム化が進むだけでなく、治安問題が重要な社会問題になるであろう。これらを考慮すると、非農業部門の生産性向上と同部門での雇用創出が必要である。

3-2-2. OECD, Perspectives on Global Development 2010: Shifting Wealth

OECD (2010) は、1990 年代以降の世界経済の成長を踏まえて、開発途上国の多様な成長速度に着目し、元世界銀行総裁のウォルフエンソンが提唱した「四つの速度世界」(“four-speed world”) のカテゴリを適用して世界経済を分析している¹⁵。それらは以下のようである。

「豊かな」(affluent) 国々：過去 50 年間にわたって世界経済を支配してきた高所得国。一人当たり GNI が 2000 年時点で 9,625 ドル以上、2007 年時点で 11,455 ドル以上。

「収束する」(converging) 国々：中国、インド等、高い成長率を維持する低・中所得国。一人当たり GDP の成長率は OECD 高所得国の 2 倍以上 (2000 年時点で 3.75% 以上、2007 年時点で 3.0% 以上)

「苦闘する」(struggling) 国々：成長パフォーマンスは時折強力だが一定しない、国際社会の支援に浴しない国々。一人当たり GNI が 2000 年時点で 755~9,265 ドル、2007 年時点で 935~11,455 ドル。

「貧しい」(poor) 国々：サブサハラ・アフリカを中心とする最貧困諸国。一人当たり GNI は 2000 年時点で 755 ドル未満、2007 年時点で 935 ドル未満。

アフリカ諸国に関する 2000 年代の上記分類は以下の通りである。

¹⁵ OECD, Perspectives on Global Development 2010: Shifting Wealth, 2010.

カテゴリ	国
収束する国々	ナイジェリア、エチオピア、南アフリカ、タンザニア、スーダン、ウガンダ、モロッコ、ガーナ、モザンビーク、アンゴラ、チャド、チュニジア、ルワンダ、シエラレオネ、ナミビア、ボツワナ、モーリシャス、赤道ギニア、カーボヴェルデ
苦闘する国々	エジプト、アルジェリア、カメルーン、リビア、コンゴ、レソト、ガボン、スワジランド、ジブチ、セイシェル
貧しい国々	コンゴ民主共和国、ケニア、コートジボワール、マダガスカル、ブルキナファソ、マラウイ、ニジェール、マリ、ザンビア、ジンバブエ、セネガル、ギニア、ベナン、ブルンジ、トーゴ、中央アフリカ、リベリア、モーリタニア、ガンビア、ギニアビサウ、コモロ

これらのカテゴリは固定的なものではなく、将来の成長ポテンシャルを示すものでもない
とされている。各カテゴリに該当する国の数は、1990年代と2000年代では以下のとおり変
化している。

図表 3-26 「四つの速度世界」カテゴリ毎の該当国数

	1990年代	2000年代
豊かな国々	34	40
収束する国々	12	65
苦闘する国々	66	38
貧しい国々	55	25
計	167	168

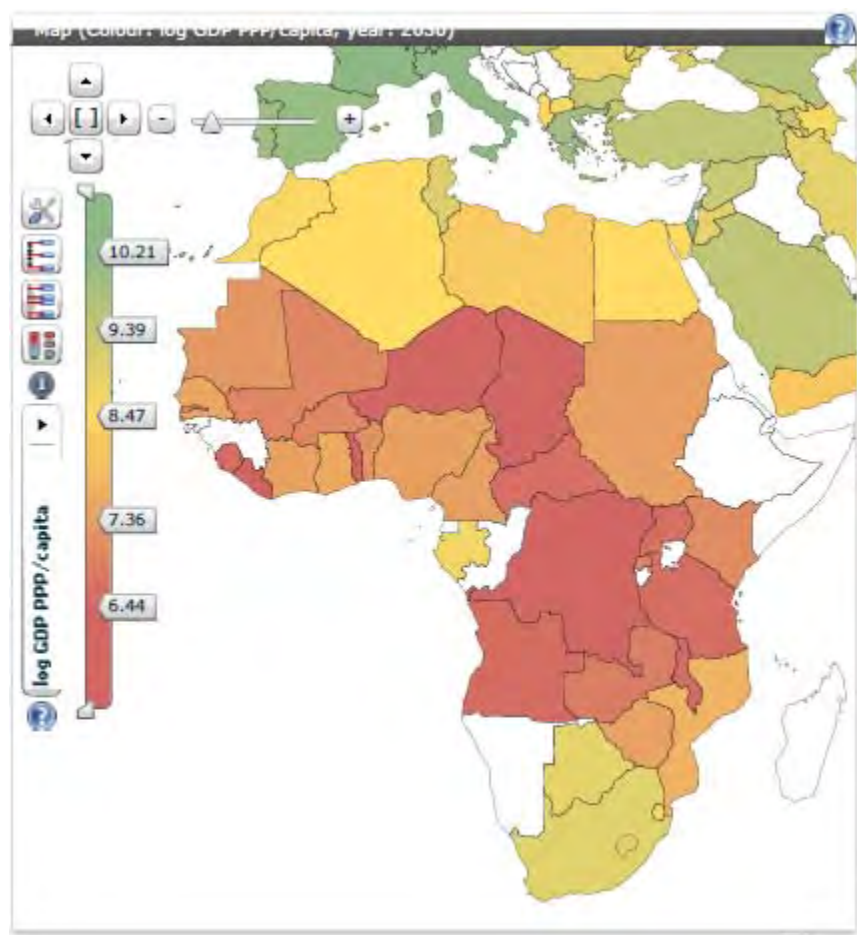
出所：OECD（2010）

上記の分類に基づき、OECDは2030年までの世界各国の経済成長を予測している。ア
フリカ諸国について、2030年時点での一人当たりGDP（PPP、対数表示）を地図上に示したも
のが以下のものである¹⁶。これによれば、2000年時点での分類で同じカテゴリに属する国
の間でも大きな格差がみられる。たとえば、2000年時点では南アフリカ、ボツワナ、チュ
ニジアは「収束する」国々に属しているが、これらの国々が2030年時点にはアフリカの中
でも最も「豊かな」国になっていると推計されているのに対して、同じ「収束する」国々
に属するチャドは2030年には最も「貧しい」国の一つと推計されている。他方、2000年時
点で「貧しい」国であるセネガルやコートジボワール、ジンバブエは、ガーナやモザンビ
ーク等の「収束する」国々に近い経済水準に達すると推計されている。また、エジプトや

¹⁶ <http://webnet.oecd.org/pgdexplorer/>

アルジェリア、ガボン等の「苦闘する」国々は、南アフリカやボツワナ、チュニジアに次ぐ水準に発展している。

図表 3-27 2030 年における一人当たり GDP 分布



注：一人当たり GDP(購買力平価換算)を対数表示したもの。
出所：OECD

国々が 2000 年時点での分類に関わらず発展を実現するためには、以下のような開発戦略をとることが必要であるとされている。

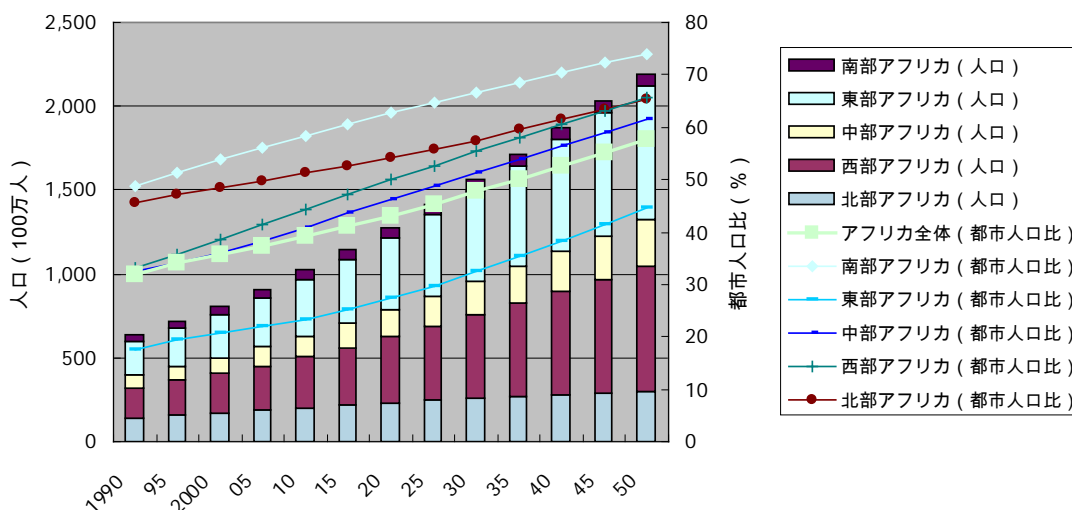
- 途上国間の外国直接投資を促進し、クラスターや輸出加工区等の成功事例を学ぶこと、投資を通じてテクノロジーの向上を図ること。
- 資源国においては適切な歳入管理政策を実施し、国内経済の成長と投資を促進する原資として用いること。
- 農業輸出に対する需要に対応し、農業生産性を向上させること。
- Pro-poor growth 政策を実施し、良質な仕事の供給と社会保護の改善に努めること。

- ・ 途上国の成功経験に基づく政策設計を促進するため途上国間のピア・ラーニング (peer learning) を拡大すること。

3-2-3. UN Department of Economic and Social Affairs, Population Division, World Urbanization Prospects/UN-HABITAT, The State of African Cities 2010

国際連合経済社会局人口部は、2年毎に世界全国の都市及び農村人口の長期推計 (World Urbanization Prospects) を行っている。この直近の推計データ¹⁷によれば、1990年の時点で6億3,530万人であったアフリカの人口は2050年には21億9,160万人に達し、都市人口比率は32%から58%にまで上昇するとされている。この過程で、2030年における人口と都市人口比率は、各々、15億6,200万人と48%であり、人口の半数弱が都市で生活することになる。

図表 3-28 地域別の人口と都市人口比率の推計



出所：World Urbanization Prospects, the 2011 Revision より作成

地域別の人口増加状況を見ると、2010年時点でアフリカ全体の約3割づつを占める西部アフリカと東部アフリカが順調に人口を伸ばし、2030年、50年時点の人口は、西部が5億人弱と7億4,400万人、東部が5億4,300万人と8億人超となっており、前者がアフリカ全体の人口の32%から34%を、後者が35%から37%を占める規模となっている。他方、人口の最も少ない南部アフリカでは、2010年から30年までは5,800万人から6,400万人へと僅かに増加するものの、その後の伸びはさらに鈍化し、2050年までに6,700万人になるに過ぎない。このため、アフリカ全体の人口に占めるシェアも、2010年の6%から2030年には4%に、2050年には3%にまで低下する。

¹⁷ World Urbanization Prospects, the 2011 Revision (<http://esa.un.org/unup/index.html>)

都市化の進行状況は人口とは異なり、南部アフリカが一貫して最も高い都市人口比率を維持すると推計されている。2010年、30年、50年における都市人口比率は各々、58%、67%、74%であり、都市化が早い速度で進展する。他方、都市人口比率の最も低い東部アフリカにおいても、2010年の23%から2030年、50年には各々32%、45%にまで上昇し、その速度も2025年以降速まるものと推計されている。

こうした都市化の進展がもたらすであろう経済社会的影響について、UN-HABITATは細かい分析を行っているが、アフリカ全体に共通する特徴や対応について、例えば以下のような指摘を行っている¹⁸。

- ・急速な都市化に対する自由放任的な姿勢によって、都市内で分極化（polarization）と対立（confrontation）が増加し、あたかも貧困の海に富の島が浮かぶような状況となる。
- ・他方、都市化は問題としてのみ捉えられるべきではない。人間のエネルギーを活用し都市のダイナミズムを維持しながら、都市計画や建築規制を行うべきである。
- ・各国政府は、首都から第二都市への政府機能の移転を検討すべきである。
- ・都市の衰退、サービスの劣化、スラムの拡散を防ぐために、政治的な分権化に見合った財政面の分権化を推進すべきである。
- ・都市化の進展に伴う食料と水の欠乏に対処すべきである。

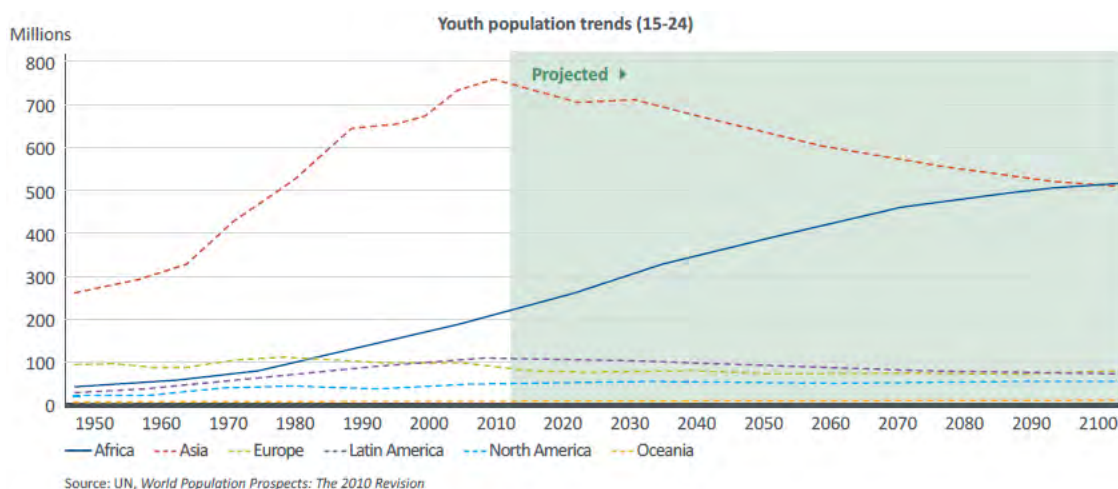
3-2-4. Mo Ibrahim Foundation, African Youth: Fulfilling the Potential

Mo Ibrahim Foundation は、2012年11月にダカールで開催した2012 Ibrahim Forumにおいて、21世紀を通じたアフリカの若年人口の増加傾向と若年層が置かれた現状と問題を報告し、それらに対応すべき課題について議論が行われた¹⁹。その報告によると、まず、全世界の中で、唯一アフリカのみが21世紀末に至るまでの期間、若年人口（15～24歳）が増加を続ける。この結果、2000年から2100年の間に3億4,000万人の若年人口が増加し、世界の若年人口に占めるシェアは2050年で31%、2100年には41%に達する。

¹⁸ UN-HABITAT, The State of African Cities 2010: Governance, Inequality and Urban Land Markets, November 2010.

¹⁹ Mo Ibrahim Foundation, “African Youth: Fulfilling the Potential”, November 2012.

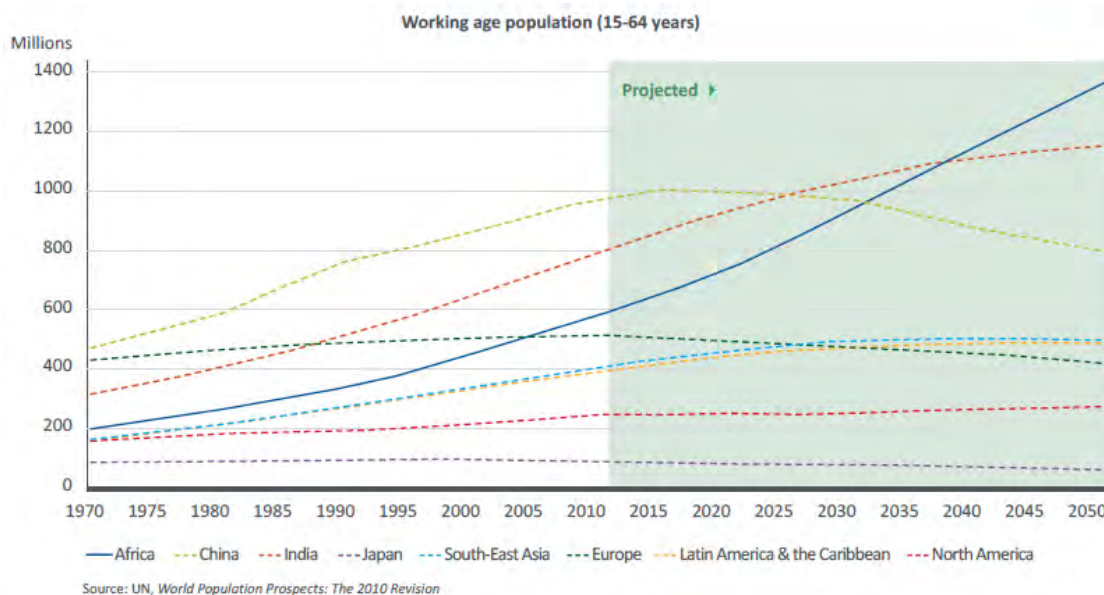
図表 3-29 若年人口（15-24 歳）の増加予測



出所 : Mo Ibrahim Foundation (2012).

これに伴い、労働人口（15～64 歳）も拡大する。その数は 2050 年には欧州の 3 倍に達し、全世界の労働人口の 1/4 以上をアフリカが占めることになる。

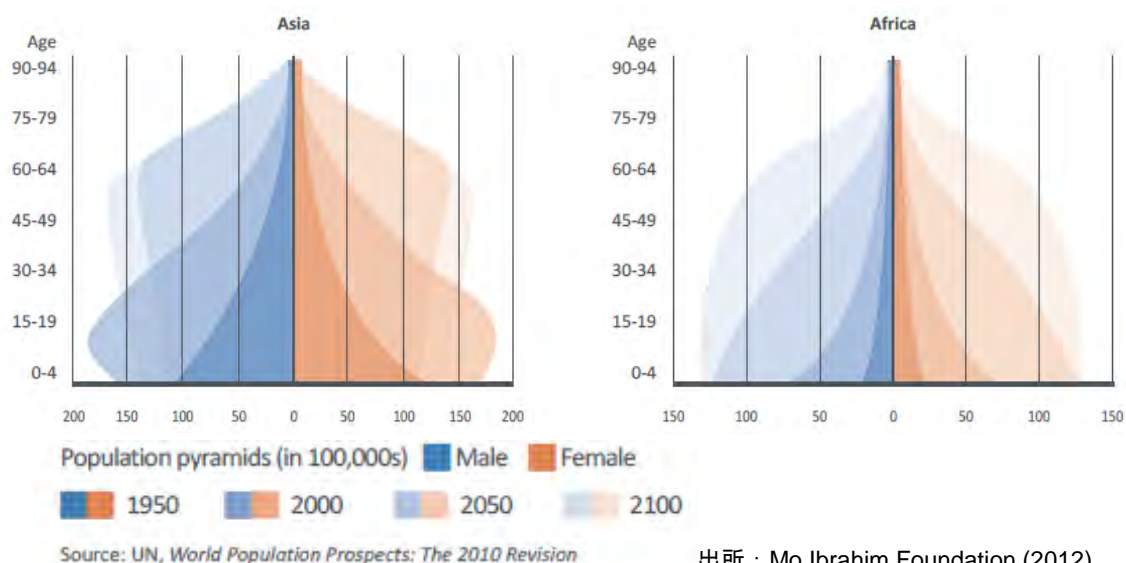
図表 3-30 労働人口（15-64 歳）の増加予測



出所 : Mo Ibrahim Foundation (2012).

また、年齢別人口構成の変化をアジアと比較すると、「高齢化するアジア」と「若いアフリカ」という構図が顕著になる。

図表 3-31 人口ピラミッド図の比較



他方、報告ではこのような若年層の増加に対して決定的に不足している雇用を創出すべきこと、為政者が若年層の声を政策決定に反映すべきこと、世代間の対話を促進すべきこと等が提起されている。

3-3. まとめ

1993 年から今日までのアフリカ経済社会の変化を総括すると、アフリカの経済社会は、全般的には大きく改善されたと言うことができる。例えば、乳幼児や妊産婦の死亡率、マラリアによる死亡率は低下し、平均余命は伸張した。所得、消費はいずれも増加し、一定の所得を超えた国々では乗用車の普及率が大きく伸び、また、多くの国で携帯電話が爆発的に普及した。教育（初等教育）や安全な水に対するアクセスも改善している。

他方、いくつかの分野では地域・国による格差が拡大した。特に南部アフリカ諸国では HIV/AIDS の罹患率が増加し、死亡率の上昇と平均余命の短縮に影響を及ぼしている。所得、消費も国による格差が大きく、例えば一人当たり国民所得では、最高の国と最低の国では実に 90 倍近くの開きがある。また、教育においては男女間で格差が存在する。さらに、貧困状況については、貧困率は低下しているものの、貧困ライン以下の人々の生活水準は未だ厳しく、また、中部アフリカや東部アフリカでは、国内の貧困格差が拡大している。人口増加率の高い国々では都市スラムが拡大する傾向も見られる。

今後 20 年間のアフリカ経済社会については、4 つの予測資料を紹介した。このうち二つは経済成長に関するものである。「アフリカ経済の展望」では、サブサハラ・アフリカ全体

では農業分野を中心に成長が期待されるが、高い人口成長率のために一人当たりの所得が上がらず、貧困悪化も予測されるため、人口抑制と非農業部門の生産性向上、雇用創出が必要であるとしている。同じく、OECDの成長予測では国々の成長スピードの違いに焦点が当てられるとともに、いずれの国にとっても必要な開発戦略が提示されている。他の二つの資料は人口に関するものである。UN-HABITATの人口推計は急速な人口増加と都市人口比率の増加を予測しており、その経済社会的影響ととるべき対応を示している。また、Mo Ibrahim Foundationは若年人口の増加に焦点を当て、雇用創出や若年層の声を政策決定に反映すべきこと等を提起している。

4. TICAD共催者による 1993 年以降のアフリカ向け（北アフリカを含む）開発援助の実績・動向・成果

4-1. 日本政府による開発援助

我が国の対アフリカ支援においては、TICADプロセスの推進を中心に進められてきた。前述の通り、1993 年以降のTICAD I～IVの各会合において、我が国は対アフリカ支援を協賛組織と共に推進し、特にTICADIが開催された 1993 年前後は先進国の援助疲れの時代に、国際社会のアフリカに対する関心を呼び戻す契機を作ることとなった、「アフリカ開発に関する東京宣言」の採択に貢献した。TICADの各会合の結果に関しては、第 1 章で記述のため本章では、各会合での決定事項を含む我が国の支援の方針や動向について、下記整理を行った¹。

4-1-1. アフリカ向け開発援助の方針・特色の動向・分析

(1) アフリカ向け開発援助に対する我が国の基本理念と動向

TICADを通じた支援を含む対アフリカ援助の我が国の基本理念として、アフリカの自助努力（オーナーシップ）と国際社会の支援（パートナーシップ）、アジア・アフリカ協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重、が挙げられている²。とりわけ現在では、定着したテーマとして、「経済成長を通じた貧困削減（貿易・投資の促進や農業・農村開発を通じた経済成長のための支援）」、「人間中心の開発（保健医療や教育、食糧支援など、人々に直接裨益する支援）」、「平和の定着（開発の前提となる持続的な平和のための支援）」を中心に、アフリカの自立を支えるため、アフリカ自身が必要とするものを支援するとの方針で対アフリカ支援を行っている³。

また、TICADV での日本のアフリカ支援の重点分野としている、①広域インフラ、②農業・食糧支援、③貿易・投資の推進、④コミュニティ開発、⑤教育と人材育成、⑥保健・医療、⑦水、⑧クールアース・パートナーシップ、の各分野において確実な取組みを実施している。

例えば、TICAD V（2008 年）以降のフォローアップとして、2009 年 10 月までに、上記 8 分野の協力準備調査を 130 件以上実施し、①の広域インフラに関しては、アフリカ大陸での 13 の回廊の建設及び 14 箇所での通関手続き円滑化支援（One Stop Boarder）を実施、②においては、アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development : CARD)の運営や、農業分野での無償資金案件 11 件、技術協力 8 件、草の根・人間の安全保障無償案件 21 件を実施したほか、食糧援助を 30 カ国対象に約 233 億円、人道支援を国際

¹ 以下の整理に関しては、主に外務省の TICAD サイトを参考に作成した。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index.html>

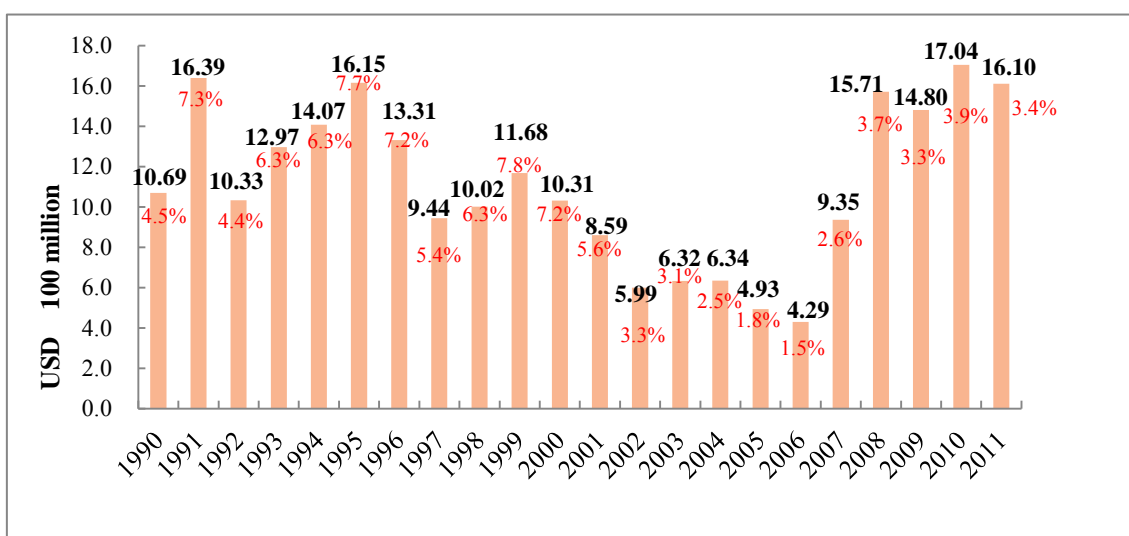
² 外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/pdfs/k_seisaku05.pdf

³ 外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/pdfs/k_seisaku05.pdf

機関経由で約 200 億円、緊急食糧支援約 1 億ドルの大部分をアフリカに配分した（いずれも 2008-2009 年）。③に関しては、第 5 章に詳細が述べられているが、JBIC アフリカ投資ファシリティ（25 億ドル）、貿易投資促進のための官民の取組み（第 5 回アジア・アフリカビジネスセミナー含む）、アフリカ開発銀行（AfDB）への民間セクターへの円借款の実施等の実績を挙げている⁴。

図表 4-1 我が国の対アフリカ支援の推移

（上段：単位：1 億ドル、下段：DAC 諸国の対アフリカ支援総額に占める我が国の対アフリカ支援総額の割合）



注：本数値は債務救済の額を除いている。図表 4-8 の数値は、債務救済の額を除いた額にアフリカ開発銀行への拠出金を加えているため、総額が若干異なっている。

出所：OECD Stat Extract より作成

(2) 我が国の対アフリカ向け開発援助における重点分野

上記の公約は最終的に、重点分野ごとに下記のような取組みとして実施された⁵。

① 平和の定着

アフリカにおける武力紛争は、経済活動の崩壊や一般市民の生活の寸断など深刻な人的被害をもたらしている。そのため、TICAD では、難民や国内避難民の支援、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR)、地雷除去活動、小型武器(SALW)の回収と廃棄を目指

⁴ 外務省「TICADIVフォローアップ」資料より http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_gh.html


⁵ 以下の成果は、外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/pdfs/k_seisaku05.pdf) を基に要約を作成した。

した幅広い取り組みを実施している。その他にも、TICAD 関係機関はグッドガバナンスの分野において、NEPAD イニシアチブの一つである「アフリカにおける相互審査システム (Peer Review Mechanism: APRM) 」を支援している。

他方日本は、平和構築支援を国際協力の新しい柱とし、アフリカで進行中の幅広い平和プロセスに対応し、治安確保、政治ガバナンス・体制移行、復興・社会経済開発の3つの分野において支援を行っている。

また、我が国は、アフリカ連合 (AU) 平和基金への拠出、平和維持活動 (PKO) に対する費用負担、コンゴ民主共和国への選挙監視団の派遣、国連平和構築基金への拠出、人間の安全保障基金への拠出 (UN Trust Fund for Human Security: UNTFHS) (創設時に約2億米ドルを拠出) といった支援を行っている。

図表 4-2 平和構築分野における日本の支援の好事例



■南部スーダン基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト

スーダン南北の内戦は2005年に終結したが、国土の疲弊は激しく、人々の生活も困窮を極め住民の教育機会も失われていた。そのため、JICAは帰還民を含む訓練受講者が習得した技術を活かし生活向上につなげること、養成された技術者が復興と平和構築に貢献することを目的に、和平合意締結1年半後の2006年から南部スーダンで職業訓練プロジェクトを開始した。

プロジェクトでは、将来中核的な職業訓練機関となるジュバ職業訓練校と、生活改善に直結する技術の習得に焦点をおいて短期訓練を行うノン・フォーマル訓練プロバイダー (NGOなど) の能力強化に向けた指導を、訓練に必要な資機材の整備や施設改修も含めて実施した。指導方法の伝授や教材更新では、「アフリカ人からアフリカ人へ」という考えのもと、JICAが長年協力してきたウガンダ・ナカワ職業訓練校のウガンダ人指導員と連携し、自動車整備、板金・溶接等の分野の3,861名へ訓練を提供した (2009年9月プロジェクト完了時点)。

卒業生の追跡調査では、訓練生の7割が6カ月以内に就業・起業し、収入が138%向上したことが明らかになった (2008年時点)。

出所：JICA ウェブサイトを基に作成 (<http://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/case.html> 及び http://www.jica.go.jp/project/south_sudan/0604444/news/general/081007.html)

② 人間中心の開発

人間中心の開発分野においては、持続的発展のための人的基盤づくりのために、1)保健・医療、2)水と衛生、3)人材育成、4)食糧の4分野を重点分野と定め、下記のような支援を実施した。

1) 保健・医療分野

MDGs 達成のため、上記 3.における「『保健と開発』に関するイニシアチブ」及び「対ア

フリカ感染症行動計画」を公表し、マラリアの軽減のための蚊帳配布（「即効策 (Quick Win Actions)」）にちよ、2007年までに長期残効型の殺虫剤処理をした蚊帳を約1,000万帳供与)や、世界エイズ・結核・マラリア基金の拠出、鳥インフルエンザ対策への支援、野口英世アフリカ賞の設立を実施した。その他にも、母子保健プログラム、家族計画、情報提供、女性のエンパワーメント、HIV/エイズ等の感染症対策も実施されている。

特にJICAのアフリカ地域への保健分野の支援は、重点サブセクターとして母子保健と感染症対策の2点に注力し、仕組みづくりへの支援として、保健行政能力の向上、保健医療サービスの質の向上を目指した保健医療拠点の機能強化と拠点間の連携体制強化、保健医療従事者の充実、の3点が挙げられている⁶。

⁶ JICA (2010) 『JICAの保健分野の協力- 現在と未来 -』 pp.5-8
<http://www.jica.go.jp/activities/issues/health/pdf/positionpaper.pdf>

図表 4-3 保健分野における日本の支援の好事例

■セネガル 貧困地域の保健システム強化



セネガルの貧困地域の一部であるタンバクンダ州及びケドゥグ州では、保健指標も全国平均と比して総じて悪い状況にあり、例えば5歳未満児の死亡率は出生1000人あたり200人と、全国平均の2倍近くとなっている。

JICAはこの2州を保健分野の協力重点地域とし、2007年から約70万人の住民の健康改善を目標とする保健システム強化プログラムを実施している。具体的には、以下のような保健を中心としたマルチセクターの支援を実施している。

- ①コミュニティでの妊婦検診受診等の母子保健サービス利用率を向上
- ②質の高い妊産婦・新生児ケアが提供できるための人材育成や施設整備の強化
- ③地域内の保健医療施設間の連携強化
- ④州保健局の行政能力強化を通じた保健システムの包括的な強化
- ⑤安全な水供給や道路整備

■タンザニア 州保健行政システム強化プロジェクト



地方分権化が進むタンザニアにおいて、質の高い保健医療サービスの提供を地方自治体を実現するためには、州保健局の機能強化と中央・州・県・保健施設を包含する保健医療サービス提供の土台の強化が必要不可欠となっている。

JICAは、タンザニアの全21州を対象とし、州保健局の機能強化と自立発展の促進を目指して2008年に本プロジェクトを開始した。

その成果として中央による州保健局のモニタリング実施予算の確保に成功し、モニタリングを実施した。併せてモニタリング報告方法の改善を行い、中央による円滑な情報収集を可能とした。また、政策周知パッケージの作成と配布により各州の年次計画書策定を促進した結果、全21州から保健福祉省に対し年次計画書が提出された。州保健局においては、マネジメント能力の自己評価を導入し、定期的を実施するようになった。

■ザンビア HIV/エイズ及び結核対策支援プログラム



ザンビアの成人HIV感染率は14.3%（2007年）と高く、新規感染の抑制とエイズによる死亡者数の減少は国の最重要目標である。またHIV流行に伴い感染が広がった結核も大きな保健医療問題である。

JICAは2006年から、同国の包括的な感染症対策を支援する「HIV/エイズ及び結核対策支援プログラム」を実施し、中央省庁からコミュニティまでの様々な対策実施機関に対し、医療・検査技術向上、エイズ対策に関する政策策定、予防啓発、患者の収入向上支援など、多岐にわたる技術支援・能力強化を行っている。

中でも、人的・物的資源の限られた地方部でもエイズ治療が実施できるよう保健省と構築した「巡回治療方式」は、地方部住民へのアクセスの良さと診療の質の高さにより治療脱落率を低く抑えられ、保健省による独自の治療実施・拡大が可能なることを証明し、国のエイズ対策の政策のひとつとして採用されるに至った。2010年以降、他援助機関との協調により、巡回治療方式の全国拡大が予定されている。

出所：JICA（2010）『JICAの保健分野の協力- 現在と未来 -』p.5,7,8をもとに作成

<http://www.jica.go.jp/activities/issues/health/pdf/positionpaper.pdf>

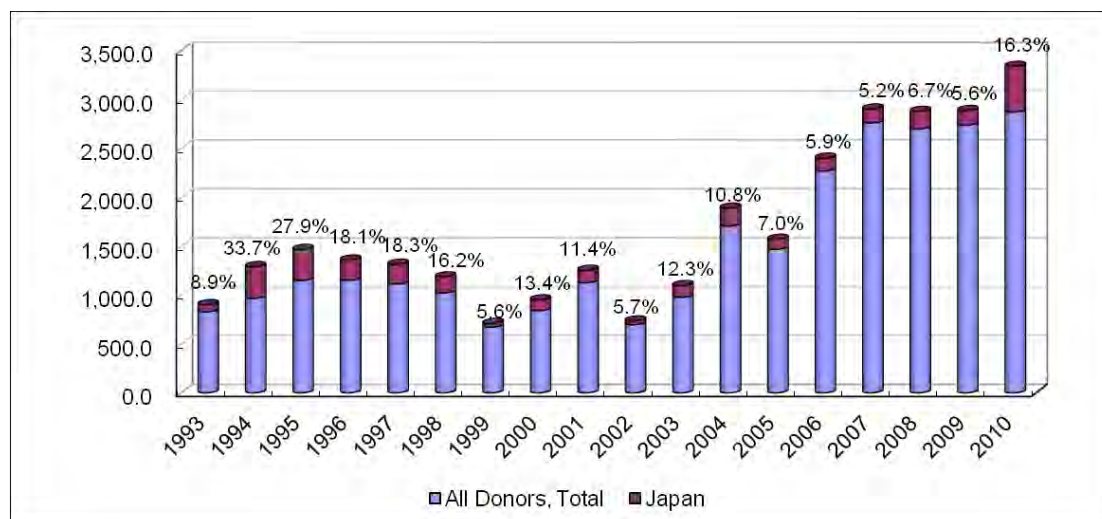
2) 水と衛生

対アフリカ支援において、我が国は水と衛生分野に関する支援実績が多い。図表 4-4 の通り、1993～2010 年の ODA の対アフリカ支援における水と衛生分野の実績において、1990 年代には 10～30% 台、2010 年には 16.3% を我が国の ODA が占めている。

2006 年には、「水と衛生の拡大パートナーシップ・イニシアチブ (Water and Sanitation Broad Partnership Initiative : WASABI)」を開始し、我が国の知見、経験、技術を活かした包括的な水と衛生分野での支援を実施し、各国のニーズと発展段階に応じた自助努力を念頭に置いた支援を実施している。

図表 4-4 水供給・衛生分野での ODA 総額及び我が国の援助の割合

(1993-2010 年、コミットメントベース、単位：百万米ドル、%)



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

我が国の水供給分野の支援が、アフリカでの安全な水のアクセス率にどの程度貢献しているかを、大まかに推計したものが、図表 4-5 となっている。ここでは、TICAD 開始の 1993 年から 2010 年までのアフリカ各国での安全な水へのアクセス可能な人数の増加分に対して、JICA のプロジェクトによる受益者数がどの程度の割合を占めていたかを示している。これによると、特にセネガル (14.53%) やタンザニア (13.53%) での貢献率が高いことが示されている。

図表 4-5 水供給・衛生分野での我が国の支援の貢献率の推計

国	年	総人口 (A)	アクセス 率 (B)	安全な水への アクセス可能な 人数 (A)×(B)=(C)	アクセス人口増 加数 1993年(C) -2010年(C)	JICA プロ ジェクトに よる受益 者数(人)	貢献率
エチオピア	1993	53,456,000	17%	9,087,520	28,224,040	553,558	1.96%
	2010	84,799,000	44%	37,311,560			
ケニア	1993	26,304,000	46%	12,099,840	11,347,940	433,500	3.82%
	2010	39,742,000	59%	23,447,780			
ガーナ	1993	15,431,000	59%	9,104,290	11,276,850	401,100	3.56%
	2010	23,699,000	86%	20,381,140			
モザンビーク	1993	15,005,000	37%	5,551,850	4,593,100	235,500	5.13%
	2010	21,585,000	47%	10,144,950			
セネガル	1993	7,956,000	62%	4,932,720	4,019,760	583,986	14.53%
	2010	12,434,000	72%	8,952,480			
南アフリカ	1993	39,343,000	83%	32,654,690	12,837,120	10,819	0.08%
	2010	49,991,000	91%	45,491,810			
タンザニア	1993	27,944,000	55%	15,369,200	6,545,770	885,702	13.53%
	2010	41,349,000	53%	21,914,970			

出所：総人口：IMF ウェブサイト <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/weodata/download.aspx>
 安全な水へのアクセス率：World Bank Databank <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=1&id=4>
 JICA プロジェクトによる受益者数：1993年～2007年までの水供給関連の JICA 基本設計調査報告書より
 MURC 作成。

また TICADIV においても、水供給システム整備や水分野の技術者育成、水防衛隊 (W-SAT) の派遣など、合計 300 億円の支援を公約している⁷。

3) 人材育成

TICADIV の公約では、小・中学校 1,000 校 (約 5,500 教室) の建設、10 万人の理数科教員能力向上を宣言したが、2009 年 10 月までに、理数科教育強化プロジェクトをこれまでアフリカ 10 カ国に展開、ケニアでの理数科教育プロジェクトを中核に設立された SMASE-WECSA (サハラ以南のアフリカの域内ネットワーク) には現在 33 国・地域が参加し知見共有を推進している)、地域住民の参画を通じた 1 万校の学校運営能力向上 (「み

⁷ 外務省 (2010) 「水と衛生分野における開発協力」

んなの学校」モデル) など、着実に成果を残している。その他にも、教育・人材育成分野における無償資金・技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力実施のみならず、案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている(2009年3月末時点で、無償資金協力7案件、技術協力5案件、草の根・人間の安全保障無償資金協力36案件となっている)⁸。

我が国の学校教育分野の支援が、アフリカでどの程度貢献しているかを大まかに推計したものが、図表4-6となっている。我が国の学校建設による教育受益者数の増加への貢献は非常に限定的ではあるが、セネガルでは約4%程度貢献していることが示されている。

図表 4-6 学校教育分野での我が国の支援の貢献率の推計

国	年	小学校総就学者数(A)	中学校総就学者数(B)	小・中学校総就学者数(A)+(B)=(C)	就学者増加数	JICAプロジェクトによる受益者数(人)(D)	貢献率(D)/(C)
					2011(C)-2002(C)		
エチオピア	2002	7,213,043	1,695,955	8,908,998	9,559,247	32,000	0.33%
	2011	14,297,969	4,170,276	18,468,245			
ガーナ	2002	2,586,434	1,092,311	3,678,745	2,258,054	7,200	0.32%
	2011	3,860,381	2,076,418	5,936,799			
モザンビーク	2002	3,023,321	158,076	3,181,397	2,754,386	2,900	0.11%
	2011	5,253,670	682,113	5,935,783			
セネガル	2002	1,197,081	285,366	1,482,447	1,039,850	41,050	3.95%
	2011	1,725,839	796,458	2,522,297			

出所：小・中学校総就学者数：World Bank Databank

<http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=1&id=4>

JICAプロジェクトによる受益者数：JICA資料よりMURC作成

4) 食糧支援

飢餓撲滅のための食糧支援を実施した。後述の③経済成長を通じた貧困削減、における

3) 農業・農村開発、の項を参照のこと。

⁸ 外務省(2009)「TICADIVフォローアップ」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/tc4_follow_up.pdf

③ 経済成長を通じた貧困削減

アジアの開発経験をアフリカに伝えるべく、1)インフラ整備、2)貿易・投資促進、3)農業・農村開発、の3つの分野を経済成長の鍵と位置づけ、支援を実施してきた。

1) インフラ整備

TICADI～IIIまで(1993～2008年1月)に以降、約50億ドルのインフラ支援を実施し、「アフリカ民間セクター開発のための共同イニシアチブ(Enhanced Private Sector Assistance for Africa: EPSA for Africa)」を立ち上げ、2005～2010年で10億ドルの円借款を公約し、目標を達成した⁹。また、NEPADインフラ短期行動計画(the NEPAD Infrastructure Short Term Action Plan: STAP)に基づいて、通関手続円滑化(One Stop Border Post)支援を中心に、インフラ整備を支援した¹⁰。TICADIVの公約のなかでのインフラ整備に対しては、2009年までに、広域道路網の整備、通関手続円滑化(One Stop Border Post)支援を14か所で実施、電力インフラの整備のため、送配電線を整備等、無償資金協力・技術協力を着実に実施している他、案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている(2009年3月末時点で、無償資金協力16案件、有償資金協力4件、技術協力10案件)¹¹。

2) 貿易・投資促進

詳細は第5章に記載されている通り、アジア・アフリカ間の貿易・投資促進政策を議論するための「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議(AATIC)」の開催、「アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム(AABF)」の開催、生産、販売、購入の各段階におけるキャパシティ・ビルディングやインフラ整備、市場アクセスの原則的無税・無枠化等を含む包括的支援である「開発イニシアチブ」を実施した。また、日本が発祥の運動である「一村一品運動」を推進した。

3) 農業・農村開発

アフリカ「緑の革命」のための病気・乾燥に強い西アフリカ在来種と高収量のアジア種の稲を交配させた米の新品種である「ネリカ米¹²(New Rice for Africa: NERICA、アフリカのための新しい稲)」の開発を皮切りに、日本は、TICADIVでのサイドイベントにおいてアフリカにおける米生産を10年間で倍増することを目標としたイニシアチブ「アフリカ稲作振興のための共同体(Coalition for African Rice Development: CARD)」を発表し、アフリカ地

⁹ 外務省 2012年5月22日プレスリリース http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0522_02.html

¹⁰ 外務省(2008)「日本の対アフリカ協力政策」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/pdfs/k_seisaku05.pdf

¹¹ 外務省(2009)「TICADIVフォローアップ」http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/tc4_follow_up.pdf

¹² ネリカ米は、日本、UNDP、アフリカ開発銀行(AfDB)、アメリカ国際開発庁(USAID)、国連食糧農業機関(FAO)およびロックフェラー財団の共同支援により、西アフリカ地域で開発された。タンパク質が豊富で雑草や病害虫に強く、在来種に比べて栽培期間の短い品種となっている(在来種の栽培期間が140日であるのに比べ、ネリカ米は90日で収穫が可能)。

域における稲作振興を通じた農業開発支援への取組みに注力している。

その他にも、「人間の安全保障」の理念に基づいた「アフリカ・ビレッジ・イニシアティブ (African Village Initiative : AVI)」を開発し、インフラ整備（農村地域社会における学校建設、学校の敷地内における井戸や水道施設の整備）、住民のキャパシティ・ビルディング、無料給食モデルといった多様なプログラムを組み合わせることにより、農村開発を支援し地域社会の自立促進を目指している。また、アフリカの貧困農村の能力強化支援のための「アフリカン・ミレニアム・ビレッジ (African Millennium Village : AMV)」への支援を実施した。

アフリカへの食糧支援に関しては、TICADIVのフォローアップにおいて、緊急食料支援 1 億ドル（2008 年 5 月～7 月、うち相当部分をアフリカへ配分）や、コメの生産量倍増を含む農業生産性の向上（灌漑施設の整備、品種改良、農業指導員 5 万人の育成等）を実施した。その他、2008 年度及び 2009 年度（9 月まで）に 233 億 8,000 万円をアフリカ 30 カ国への食料支援支出に配分し、各種人道支援（国際機関を経由した食糧援助、人道支援等）において、2008 年度に 203 億 7000 万円をアフリカ 33 カ国へ支出した¹³。

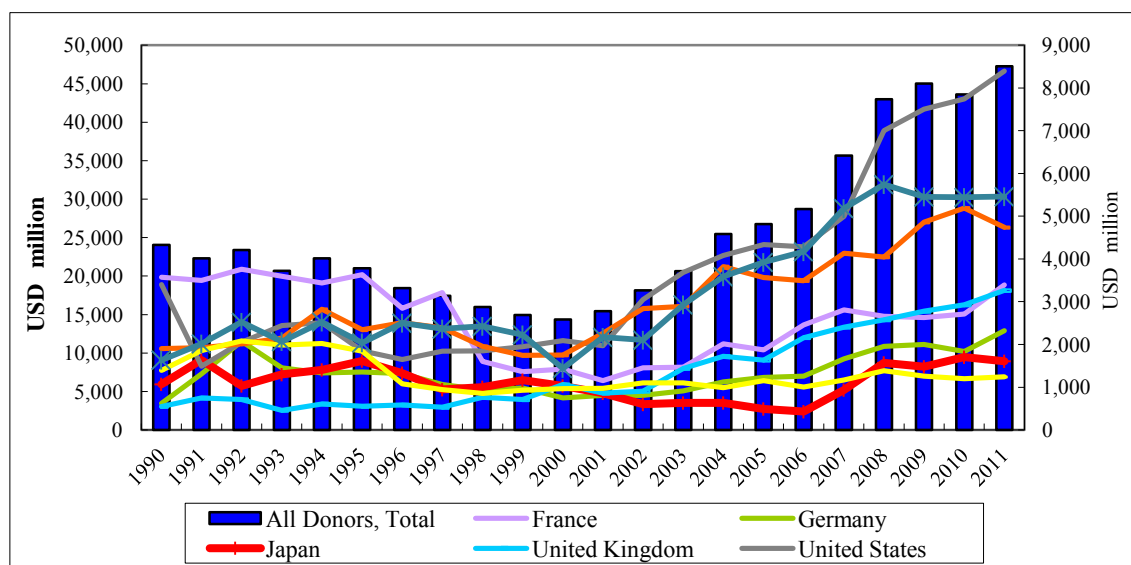
現在も上記の 3 本柱を中心に、アフリカの自立を支えるため、アフリカ自身が必要とするものを支援するとの方針で対アフリカ支援を行っている。

4-1-2. 我が国の対アフリカ支援実績・動向

世界全体の対アフリカ支援は、図表 4-7 に示された通りとなっている。これによると、1990 年から 2000 年にかけて対アフリカ地域の ODA 額は減少傾向にあったが、2001 年以降は増加に転じ、毎年 400 億ドル以上の資金が ODA としてアフリカに配分されている。2000 年以降の増加の背景には、米国、英国、フランスの対アフリカ支援額の増加や世界銀行の支援が増加したこと、また我が国の 2005 年以降の対アフリカ支援の増加などが挙げられる。

¹³ 外務省 (2009) 「TICADIV フォローアップ」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/tc4_follow_up.pdf

図表 4-7 主要ドナーによる対アフリカ ODA 総額の変化
 (ディスパースメントベース、単位：百万米ドル、支援全体額は左軸、各機関の支援額は右軸)



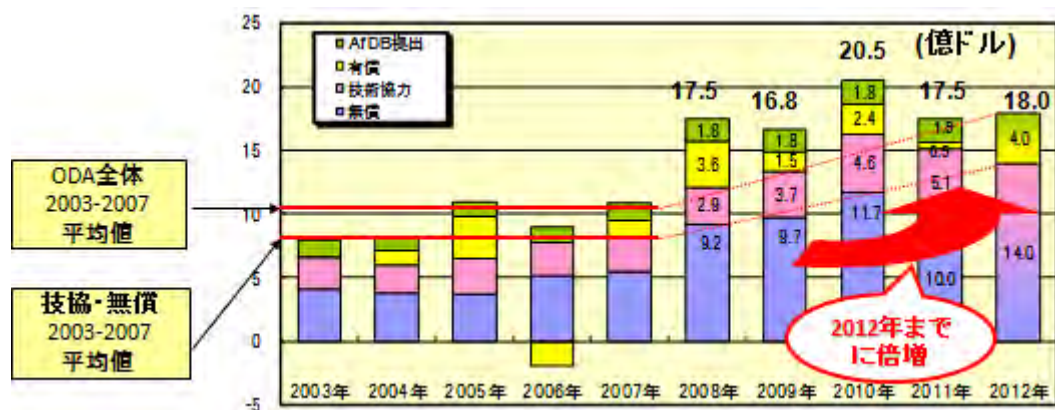
注：本図表にはアフリカ開発銀行への拠出金は含まれないため、図表 4-8 の総額とは数値が異なっている。

出所：OECD Stat Extract より作成

我が国の対アフリカ支援向けODAは、1990年代は毎年10億ドル前後の規模で推移していたが、2000年以降はTICADIVでの対アフリカODA倍増計画などにより大幅に増加している。その額は、2003～2007年の平均値が9億ドルであったもの、2008年には17億5,000万ドルと急増し、2010年には20億8,766万ドルとなっている。対アフリカODA倍増に関しては、図表 4-8 の通り、2012年まで達成する目処となっている¹⁴。

¹⁴ 外務省「TICADIVフォローアップ」資料より http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_gh.html

図表 4-8 我が国の対アフリカ向け ODA 倍増の計画

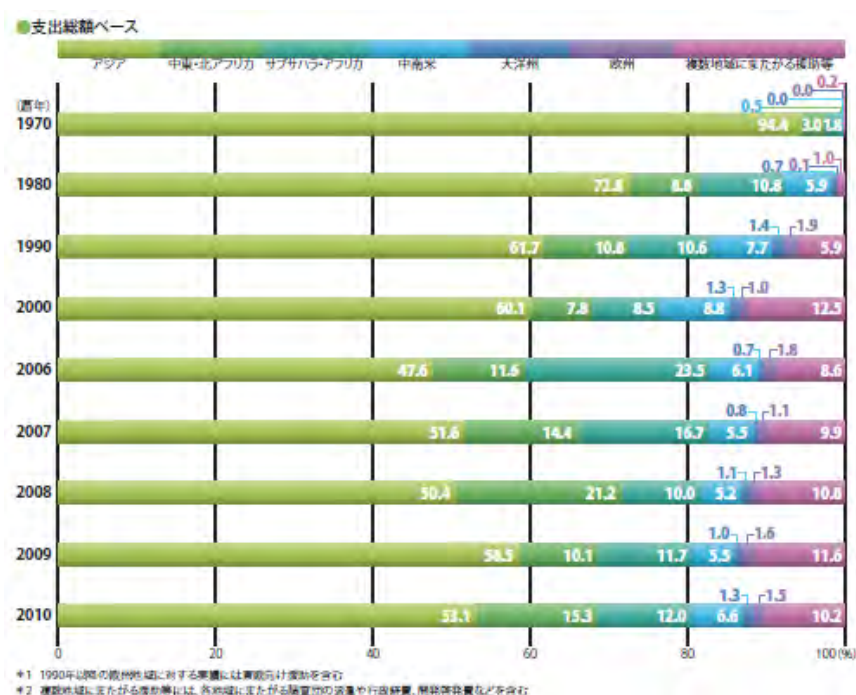


	基準値 (2003-2007 年の 対アフリカ支援平均値)	目標値 (累計)
二国間贈与	7 億ドル	14 億ドル
政府貸付 (円借款)	0.8 億ドル	1.6 億ドル以上
アフリカ開発銀行 (AfDB) への拠 出	1.2 億ドル	2.4 億ドル
対アフリカ ODA 全体	9 億ドル	18 億ドル

出所：JICA 資料より

上記の結果、ODA 総額に占める対アフリカ支援 (サブサハラ地域) の割合は、図表 4-9 に示したとおり、2000 年の 7.8% から、2006 年には 23.5% に大きく増加したが、2010 年には 12.0% となっている。

図表 4-9 我が国の ODA の地域配分の推移(単位:百万ドル、%、純支出額)



出所：外務省（2011）『ODA 白書 2011 年』50 頁

我が国の ODA 供与額のトップ 10 を整理したものが、であり主要な供与国を地図とともにあらわしたものが図表 4-10 となっている。

供与額は、主に円借款を実施している北アフリカの中進国であるエジプト、モロッコ、チュニジア、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ガーナ等が上位となっている。

図表 4-10 アフリカ地域における我が国 ODA 支援実績の多い国々

(純支出額、単位：百万ドル)

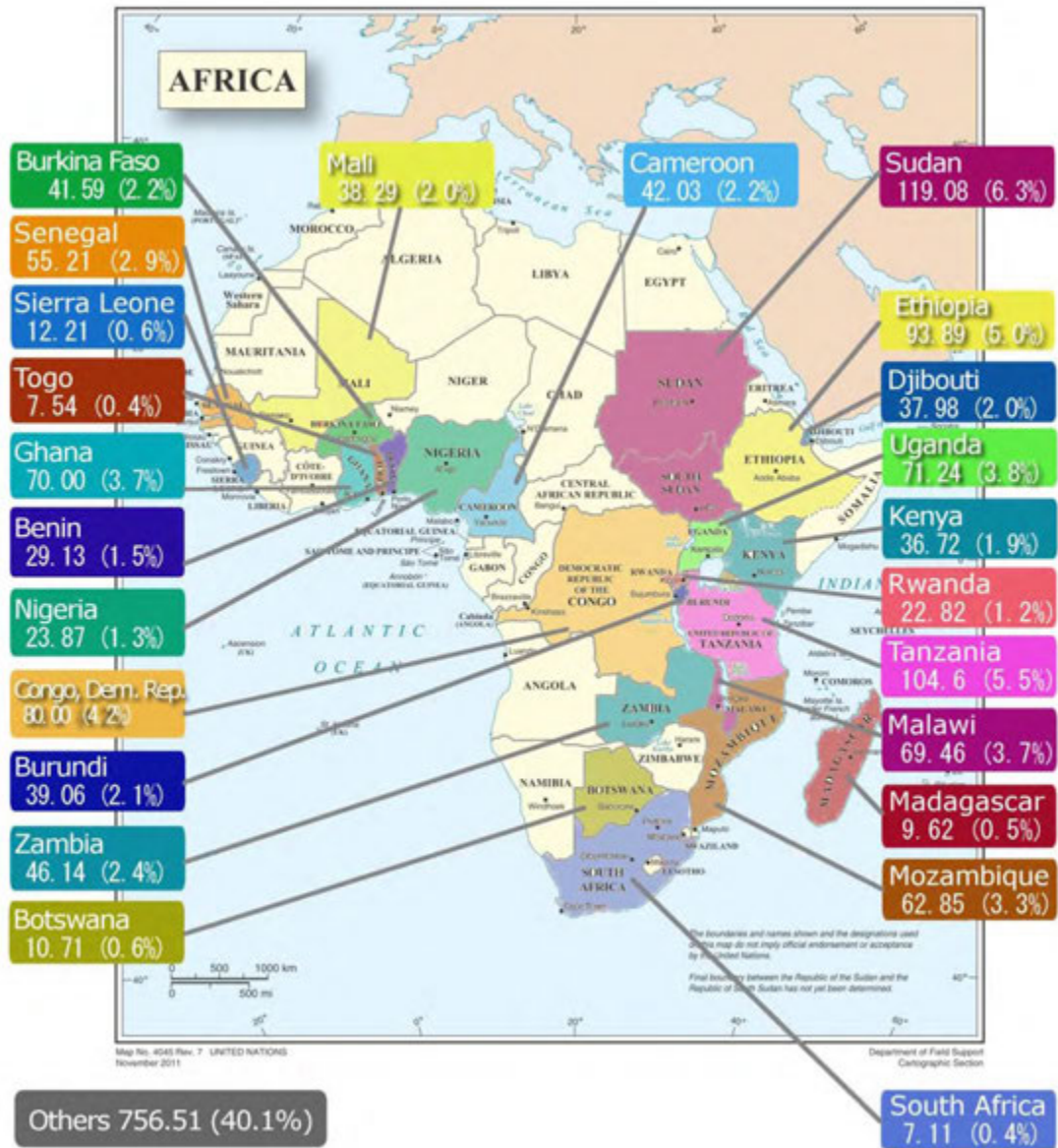
	1993		1998		2003		2008		2011	
	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
1	エジプト	275.1	ガーナ	149.0	チュニジア	85.5	スーダン	109.6	エチオピア	119.7
2	ケニア	141.7	エジプト	85.3	タンザニア	67.6	モロッコ	105.8	タンザニア	119.4
3	ザンビア	90.9	タンザニア	53.9	モロッコ	64.8	タンザニア	71.0	スーダン	96.7
4	タンザニア	88.8	ケニア	52.5	エチオピア	56.5	ウガンダ	57.0	コンゴ民主共和国	92.5
5	ガーナ	83.1	モザンビーク	40.6	モザンビーク	35.3	ガーナ	54.0	セネガル	82.8
6	モーリタニア	55.3	コートジボワール	40.0	アンゴラ	33.1	チュニジア	54.0	ケニア	79.7

	1993		1998		2003		2008		2011	
	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
7	エチオピア	45.9	モロッコ	39.4	ガーナ	29.8	コンゴ民主共和国	51.2	ウガンダ	57.1
8	マダガスカル	45.9	マラウイ	34.7	セネガル	28.7	エチオピア	47.1	ソマリア	52.0
9	モロッコ	40.8	ザンビア	33.6	ザンビア	25.4	ザンビア	37.1	モザンビーク	48.5
10	コートジボワール	39.5	セネガル	33.6	モーリタニア	20.6	マリ	34.5	ザンビア	46.1

出所：OECD Stat Extract より作成

図表 4-11 アフリカ主要国への我が国 ODA 支援実績額

(2010 年、純支出額、単位：百万ドル、)



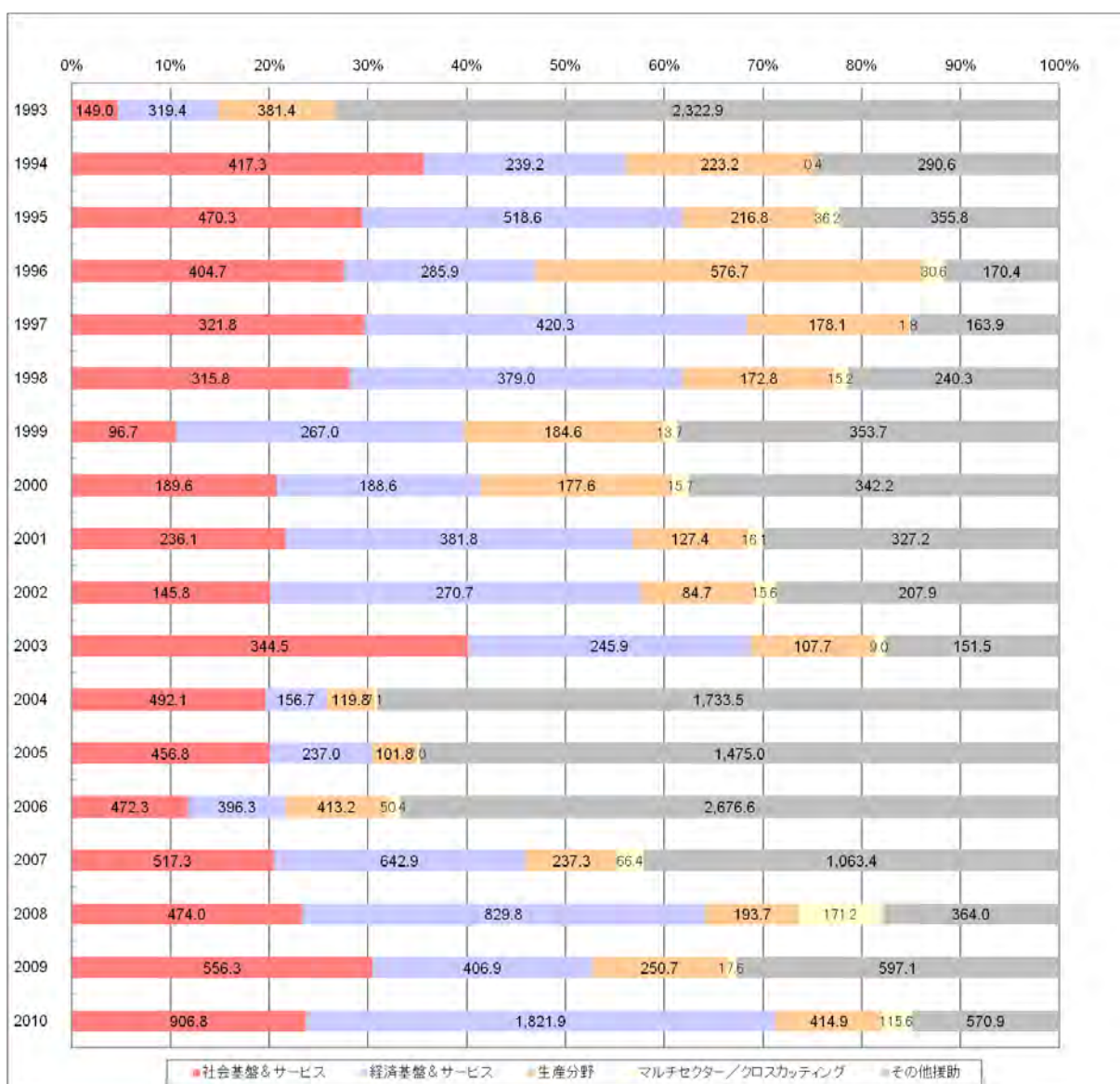
出所：OECD Stat Extract より作成

(1) セクター別実績と動向

我が国の対アフリカ支援のセクター別の実績に関して、1990年代は経済基盤・サービス分野と生産分野（農業・林業・漁業）の支援が多かったが、1990年代後半から社会インフラ・サービス分野（教育、水、保健）の支援が増加している。また、2000年代後半からは、運輸、エネルギー分野へ支援も急増していることが分かる。

図表 4-12 我が国のセクター別対アフリカ援助合計とその内訳の変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

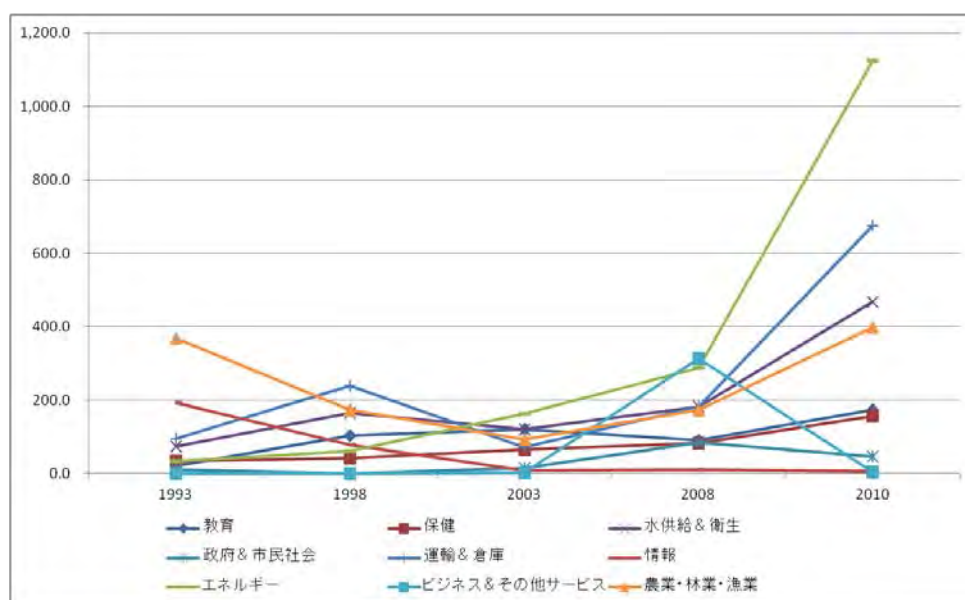


出所：OECD Stat Extract より作成

図表 4-13 我が国のセクター別対アフリカ援助の主要な項目と変遷

(単位：百万米ドル、コミットメントベース)

	1993	1998	2003	2008	2010
全援助	3,172.7	1,123.2	858.6	2,032.7	3,830.2
分野別援助	849.8	882.8	707.1	1,668.7	3,259.2
社会基盤&サービス	149.0	315.8	344.5	474.0	906.8
教育	22.0	104.0	120.6	91.6	174.0
保健	33.3	41.3	65.4	82.7	155.7
人口&リプロダクティブ・ヘルス	8.3	0.0	9.4	12.9	25.2
水供給&衛生	73.7	165.3	120.4	181.2	468.5
政府&市民社会	11.2	0.0	15.1	83.7	45.8
その他社会基盤&サービス	0.4	5.3	13.7	22.0	37.5
経済基盤&サービス	319.4	379.0	245.9	829.8	1,821.9
運輸&倉庫	94.5	239.7	71.4	180.9	674.2
情報	191.9	77.4	7.8	9.9	7.1
エネルギー	33.0	62.0	163.8	288.0	1,124.8
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	1.0	37.8	10.7
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	1.8	313.2	5.0
生産分野	381.4	172.8	107.7	193.7	414.9
農業・林業・漁業	368.1	172.8	93.4	174.4	398.5
工業・鉱業・建設業	13.3	0.0	12.5	12.2	11.8
貿易政策&規制	0.0	0.0	1.3	5.6	3.6
観光業	0.0	0.0	0.5	1.5	1.0
マルチセクター/クロスカッティング	0.0	15.2	9.0	171.2	115.6
環境保全	0.0	5.4	4.0	167.6	63.3
その他マルチセクター	0.0	9.7	5.0	3.6	52.3
その他援助	2,322.9	240.3	151.5	364.0	570.9



(注) 下図は、主要な項目のみ線グラフにしたもの。

出所：OECD Stat Extract より作成

クロスカッティングイシューである環境保全については、全般的に増加傾向にあり、2008年のTICADIVには「環境・気候変動問題への対処」がTICADの主要テーマに取り上げられたためと考えられる。また、TICADIVの際に、日本政府がUNDPとの間で設置した、「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための『日・UNDP共同枠組』」の下で、21カ国のアフリカ諸国を対象に、9,219万ドル規模の適応支援を行うことが決定しており¹⁵、本分野においてUNDPとの連携が進められている。

(2) スキーム別実績と動向

我が国のODA支援は、対アフリカ支援を含め、「自助努力」、「人づくり」、「キャパシティ・ビルディング」の重視の方針で実施されていることから、その支援のほとんどが財政支援以外のプロジェクト型の案件として実施されている¹⁶。

対アフリカ支援においては、欧州ドナーによる財政支援が主流であるが、我が国が財政支援を実施している国は、タンザニア（貧困削減戦略支援無償資金協力および貧困削減支援借款（第4～8次））、ガーナ（貧困削減戦略支援無償資金協力および経済改革支援計画）、ザンビア（貧困削減戦略支援無償資金協力）の3か国となっている。

我が国が対アフリカ支援においてプロジェクト型の支援を推進する理由のひとつとして、TICAD II 「21世紀に向けたアフリカ開発東京行動計画」の横断的テーマとしてのキャパシティ・ビルディングが掲げられ、アフリカ諸国が自国の開発戦略に関するオーナーシップを強化するためには、開発政策と計画を分析、企画、実施、管理、モニターする能力が強化される必要があることが示された¹⁷ことや、我が国がキャパシティ・ビルディングの強化においては技術協力支援による現地での技術移転を重視していることがその背景にある。

「人づくり」、「キャパシティ・ビルディング」の重視の観点からは、我が国はJICAの研修を中心に毎年1万人規模の研修生を受け入れている¹⁸。その一例として、JICAの第三国研修員数の推移を整理したものが、図表4-14である。この表から、1980年代以降アジア地域からの参加者が半数以上を占めていた第三国研修員の割合が年々低下し、2000年以降はアフリカ及び中東地域からの研修員の数が増加していることがわかる。2008年にはアジア地域からの参加者数をアフリカ地域からの参加者数が上回り、現在の研修員の3割以上はアフリカ地域の参加者となっている。

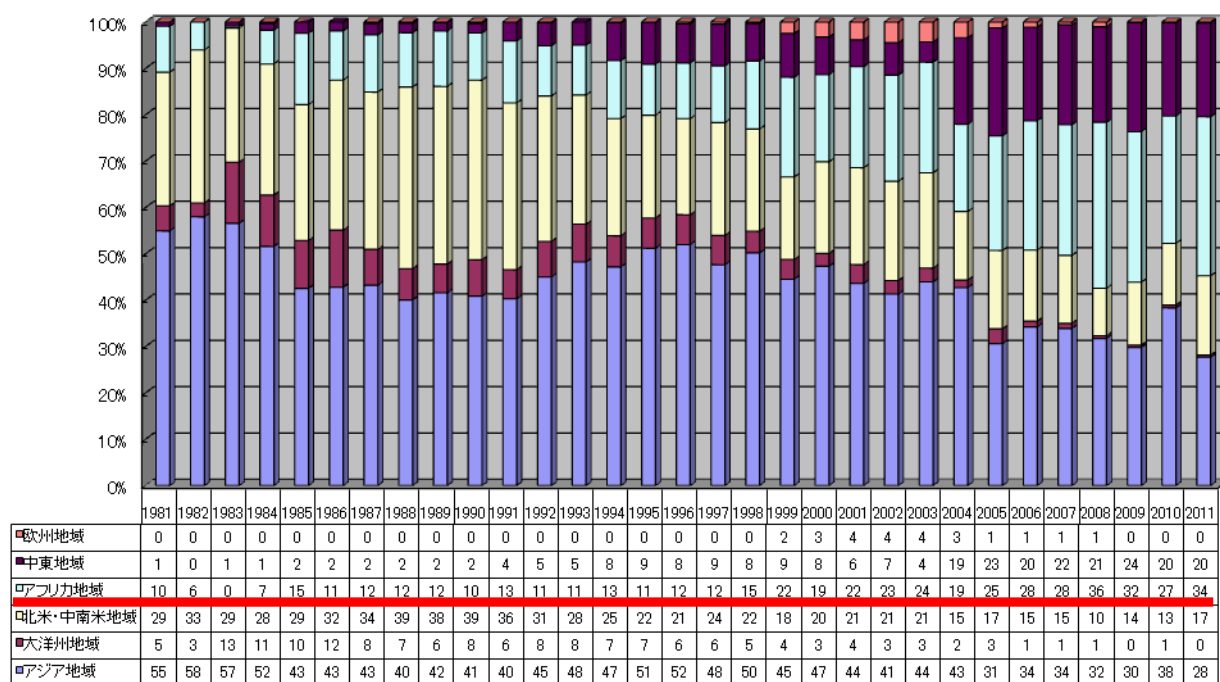
¹⁵ http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185415_922.html

¹⁶ 2009年までODAのほとんどが「上記以外」となっている理由は、2010暦年からDAC統計Table1の定義の変更があり、「プロジェクト型」の定義が変更となったためである。

¹⁷ 外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/ticad/kodo_1.html

¹⁸ JICAウェブサイト http://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/case.html

図表 4-14 我が国の第三国研修員の地域別割合（単位：％）



出所：JICA ナレッジサイトより

<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/B9EBD9A793E2456249256FCE001DF569/2EFA24027F28EB3549257558002D123E?OpenDocument>

(3) 地域間協力・地域間統合・連携への支援実績と動向

上記で述べたようなセクターやスキーム別ではない支援として、第1章で述べた通り、アフリカにおいては地域間協力・統合を長年の課題としてきた。TICADIVのフォローアップ会合においても、アフリカとのパートナーシップの拡大、特に地域統合深化が目標として掲げられ、具体的には、「AU/NEPAD及びRECsの重要な役割を認識し、アフリカ域内及びアジア・アフリカ協力双方の文脈において、三角協力を奨励する」ことの重要性が謳われている¹⁹。

例えば、EACに対しては、関税同盟と共通市場化の進展のため、EAC事務局への日本人専門家派遣やEACパートナーシップ基金への拠出を行っている²⁰。NEPADに対しても、横浜行動計画の4「経済及び企業のガバナンス向上のための能力構築支援を提供」の推進のため、専門家を派遣し、NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアチブに継続的に拠出を行っている²¹。

¹⁹ 外務省 TICADIVフォローアップ会合ウェブサイト
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/measures/5.html>

²⁰ 外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/sonota/k_kikan_24/pdfs/155.pdf

²¹ 外務省 TICADIVフォローアップ会合ウェブサイト
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000050.html>

SADC事務局には、1996年以降、広域インフラ、貿易・投資分野の専門家を累計5名派遣し、JETROとの共催による「SADC展」（見本市）、「南部アフリカフォーラム」や「日・SADCインフラ投資セミナー」等を開催している他²²、ECOWASに対しては、国連機関（UNHCR、UNICEF、WFP）等への拠出を通じた間接的な支援及び、直接拠出の両方を実施している²³。その他にも、西部アフリカのOne Stop Border Post（OSBP）化の推進役となっている西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）に対して、2011年1月よりインフラ開発アドバイザー（有償資金協力専門家）を派遣し、優先地域の選定等に係る情報収集、UEMOAによる事業への支援検討、他ドナーとの連携による協力効果の拡充等といった点の支援を実施している²⁴。

²² 外務省 SADC 概要ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/sadc/gaiyo.html>

²³ 外務省 ECOWAS 概要ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/ecowas.html>

²⁴ JICA ウェブサイト http://partner.jica.go.jp/resource/TOR2012/20120316_149.html

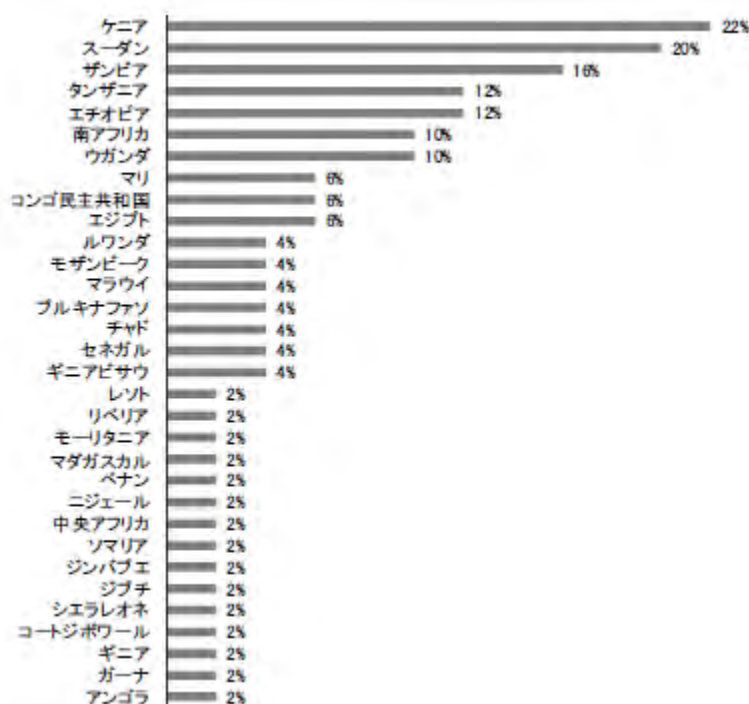
4-2. 日本のNGOによる対アフリカ支援

4-2-1. 日本のNGOによる対アフリカ支援の動向

JANIC (2011) によると、日本の NGO の国際協力活動の地域割合は、アジア (80%)、アフリカ (25%)、中南米 (14%)、中東 (12%)、欧州 (7%)、オセアニア (5%) と、その多くがアジア支援を中心に実施されているが、アフリカにも 25%の団体が活動を行っている (複数回答)。国別では、図表 4-15 の通り、ケニア (22%)、スーダン (20%)、ザンビア (16%) 等が上位を占めている。

セクター別では、人材 (70%)、生活支援 (55%)、救援 (45%)、コミュニティ支援 (44%) 等が多く、MDGs2 の教育や 1 の貧困・飢餓、7 の環境対策への支援を実施している団体が多い²⁵。

図表 4-15 日本の NGO の対アフリカ支援実施国の内訳 (単位 : %)

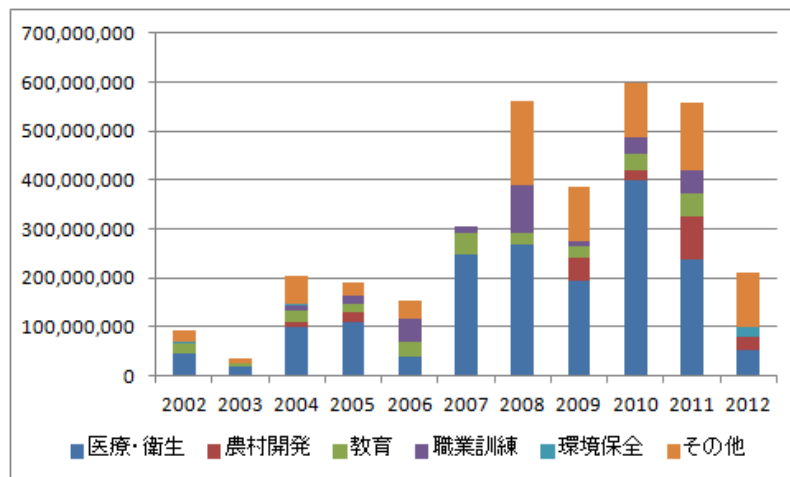


出所 : JANIC(2011) 『NGO データブック 2011』 p.33

他方、日本の NGO 支援の中心的な制度となっている外務省の NGO 連携無償資金の実績額を見てみると、下図表の通り、年度ごとにばらつきはあるものの、年毎にその実績額は増加している。特に、医療・衛生分野での支援が多く、実績累計額では全体の 52%を占めている。次いでその他、職業訓練、教育への支援となっている。

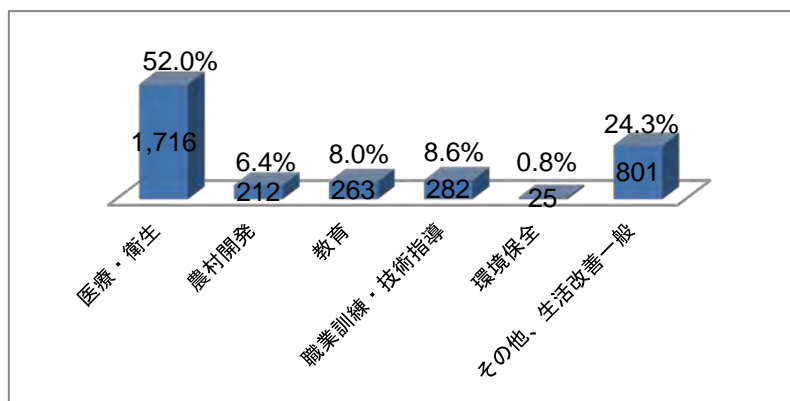
²⁵ JANIC (2011) 『NGO データブック 2011』 p.28

図表 4-16 外務省 NGO 連携無償資金協力助成対象 NGO によるアフリカ地域への支援実績と推移（2002-2012 年、コミットメントベース、単位：円）



出所：外務省 NGO 連携無償資金協力実績一覧を基に作成。

図表 4-17 外務省 NGO 連携無償資金協力助成対象 NGO によるアフリカ地域の支援分野の類型額と割合（2002-2012 年、単位：上段%、下段：金額（百万円））



出所：外務省 NGO 連携無償資金協力実績一覧を基に作成。

4-3. 国際連合による開発援助

4-3-1. 国連開発計画（UNDP）の対アフリカ支援戦略

UNDPは国連開発グループ（UNDG）の調整役も果たしており、TICADIから一貫して、共催者としてTICADプロセスに協力を行っている。TICADIが開催された1993年からの10年について、UNDPは「政治経済状況が着実に前進した、希望に満ちた10年間」と振り返り、「アフリカの人々の大半が民主的な政府のもとで暮らし、経済成長率は上昇を続け、そしてより多くのアフリカの国々では、開発の成果が人々の目に見える現実のものとなりつつある」としている²⁶。しかし、かすかな希望の光が見えるものの、その一方で、環境破壊からHIV/エイズの蔓延に至るまで、アフリカは依然として複雑かつ膨大な開発課題を抱えていることを認識し、仮に現状に変化がなければ、アフリカ地域全体がMDGsを達成することはまずないだろうと指摘している。

現在、UNDPは、サブサハラ・アフリカ45カ国で業務を展開しており、援助受入国政府や地域コミュニティの持続的な人間開発の実現を支援するためのキャパシティ構築支援を行っている。UNDPは今後もアフリカの人々のエンパワーメントおよび強靱な国家の構築に向けた支援を展開していく²⁷。

UNDPの対アフリカ支援のフォーカスは、民間セクターの強化、社会的保護の拡大、最貧層の雇用創出、食料安全保障の強化を通じて、人間中心の成長への達成を促進することである。また、UNDPは強靱な国家・社会の実現に向けて、紛争の予防、平和構築および長期的な回復への道筋をつけるための支援を行っている。さらに、自然および気候変動に関連した災害による影響を抑えることにより、人的・物的被害を軽減し、人々が復興を遂げるための支援を展開している。そして、UNDPは、アフリカの自然的財産を経済・社会・環境の各方面から健全に活用し、低炭素依存の開発プロセスを支援することにより、開発の持続性確保を目指している。UNDPが掲げる4つの柱：(1) 貧困削減とMDGs、(2) 民主的ガバナンス、(3) 環境とエネルギー、(4) 危機予防と復興、の取り組みは以下のとおりである²⁸。

(1) 貧困削減とMDGsの達成（Poverty reduction and the MDGs）²⁹

UNDPは、国連や他の開発パートナーと連携して、アフリカ開発促進の主要な促進力の特定支援と、MDGs達成に向けた支援を行っている。「国レベルのモニタリング」の取組として、UNDPは、アフリカ諸国によるMDGs関連データ収集の支援を行っている。既にサブサハラ・アフリカ39カ国においてMDGsのニーズアセスメントが実施され、同結果は各国の

²⁶ UNDP (2004) UNDP Annual Report 2004

²⁷ <http://web.undp.org/africa/documents/FF-UNDP-Africa.pdf>

²⁸ <http://www.undp.org/africa/>

²⁹ <http://www.undp.org/africa/poverty.shtml>

貧困削減戦略の策定に活用されている。「知識の共有およびアドボカシー」の取組として、UNDPは、向こう5年間の開発進捗を見据えた8ポイント・アクション・アジェンダから成る“*International Assessment*”を策定している。また、UNDPは、アフリカ連合委員会、アフリカ開発銀行および国連アフリカ経済委員会と共同で、年次報告書“*Assessing Progress in Africa Toward the Millennium Development Goals*”を作成している。「MDGs実施のスケールアップ」の取組として、UNDPはMDG促進枠組みを策定しており、アフリカ諸国がそれぞれのMDGs優先事項に取り組むためのボトルネックの特定やアクション計画の策定に係る枠組みを体系的に提示している。また、「MDGs関連の支援」の取組として、UNDPは、他の開発パートナーと連携を図りつつ、エチオピア、リベリア、タンザニア、西アフリカ等の国々・地域で支援プログラムを展開している³⁰。

(2) 民主的ガバナンス (Democratic governance)³¹

UNDPは、アフリカの人々、特に女性・若者・社会から取り残されたグループ・貧困層の意思決定プロセスへの参加促進支援を行っており、2011年には19の選挙プロセスを支援した実績を有する。また、UNDPは、公共サービスのアカウントビリティと効率性向上を図る目的で、28の議会への技術支援を行い、行政の機能向上と成果主義に基づく予算導入の支援を行っている。さらに、UNDPは、反汚職・人権・女性のエンパワーメント・全ての人々の平等確保を含むガバナンスに係る国際・地域規範や原則の統合推進を支援している。そして、ガバナンスのベストプラクティスに係る知識共有の促進を図っている³²。

(3) 環境とエネルギー (Environment and energy)³³

UNDPは、発展途上国が信頼性ある近代的なエネルギー源へのアクセスを拡大し、貧困削減および人々の健康の向上を図るための支援を行っている。一例として、UNDPは、途上国のコミュニティが安全で無理なく購入できるオフ・グリッド電源および再生可能エネルギーの整備を支援している。また、UNDPは、環境的に持続可能で、かつ、経済成長および貧困削減を促進する発展経路の実現を図るための途上国の戦略策定や制度メカニズムの構築を支援している。さらに、UNDPは、アフリカ諸国および地域機関が気候変動問題に対処するため、意思決定者・機関に対する能力強化を支援している。加えて、UNDPは、公的機関が開発計画に適応策を盛り込み、気候変動問題に対して強靱なコミュニティをつくるための支援を行っている³⁴。

(4) 危機予防と復興 (Crisis prevention and recovery)³⁵

³⁰ http://web.undp.org/africa/documents/FF_MDG.pdf

³¹ <http://www.undp.org/africa/governance.shtml>

³² http://web.undp.org/africa/documents/FF_governance.pdf

³³ <http://www.undp.org/africa/environment.shtml>

³⁴ http://web.undp.org/africa/documents/FF_environment.pdf

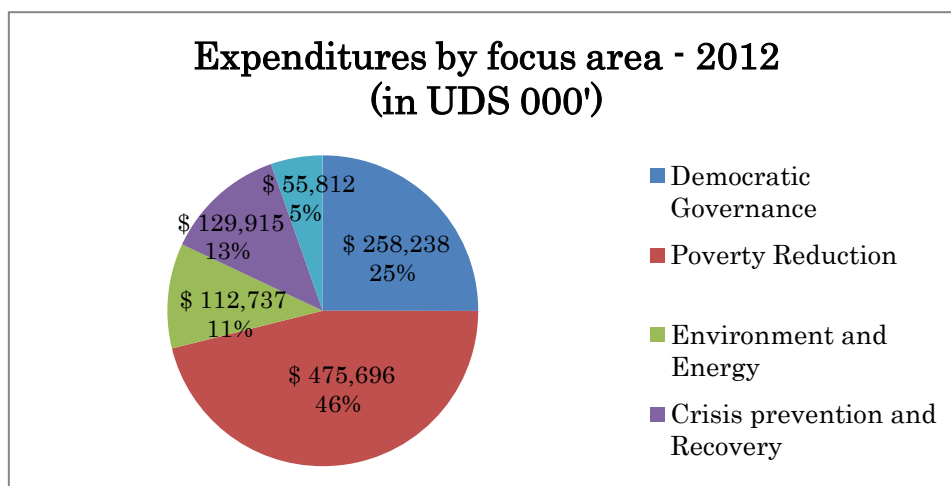
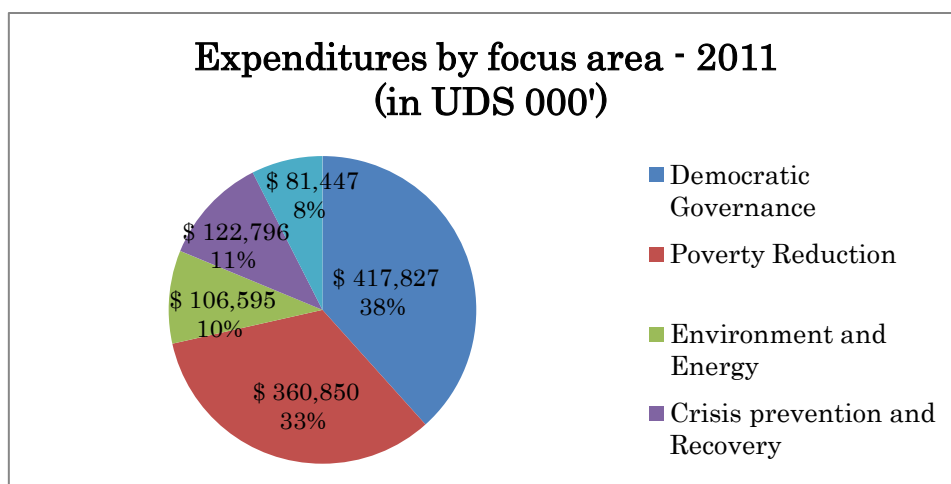
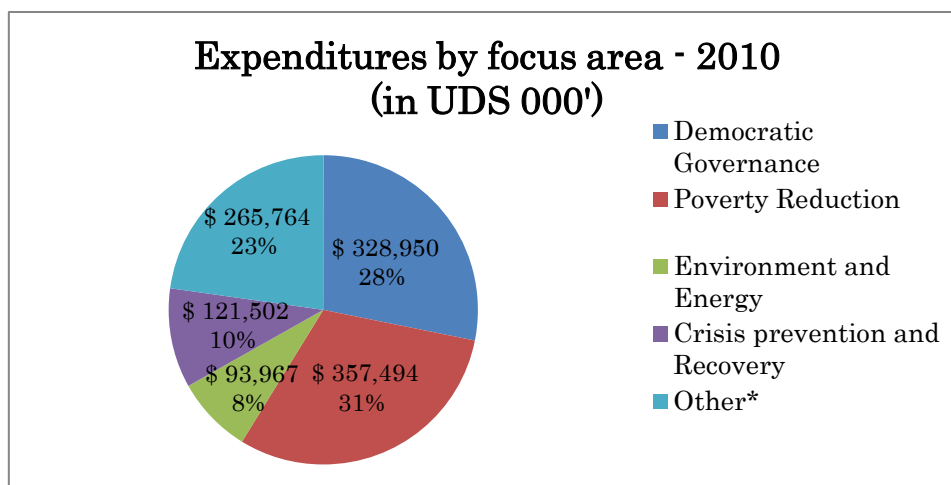
³⁵ <http://www.undp.org/africa/crisis.shtml>

UNDPは、地元コミュニティおよび政府が対話や包括的な参加を通じて紛争や対立が回避できるよう支援を行っており、特に女性への支援を重視している。また、紛争後において、UNDPは、政府当局がセキュリティ・司法へのアクセスおよび法の支配を含む基本的な公共サービスを提供し、早急な復興プロセスを実現するよう支援を行っている。さらに、早期の復興促進を図り、雇用促進・所得創出活動を推進することで人々の生計回復を支援している。そして、UNDPは、紛争予防と回復に向けて、他の開発パートナーとのグローバルパートナーシップを展開している³⁶。

下図は、近年の UNDP の分野別支出額をまとめたものである。2010 年～2012 年の動向を見ると、重点 2 分野（貧困削減、民主的ガバナンス）で全体支出額の 6～7 割を占めている。

³⁶ http://web.undp.org/africa/documents/FF_crisis.pdf

図表 4-18 UNDP の分野別支出額 (グロス)



出所 : UNDP 資料より

TICADが重視する南南協力・三角協力について、UNDPではUNDP南南協カスペシャルユニット（SU/SSC：Special Unit for South-South Cooperation）を立ち上げて取り組んでいる。同ユニットは、国連総会の決定に基づいて1978年にUNDP内に設立されたもので、開発のための南南協力および三角協力をグローバルに、そして国連システムのもとで促進、調整、支援することを目的としている。南南協カスペシャルユニットの役割は以下のとおりである³⁷。

- ・ プロモーターおよびホストとしての役割

南南協力に関する国連総会やハイレベル委員会、また関連する政府間機関が、南南協力に関する情報に基づいた決定ができるよう支援を行っている。また、年1回南南開発エキスポを主催し、途上国間の開発経験の共有促進を図っている。

- ・ ファシリテーターおよび仲介役としての役割

南南協力実施のための能力向上を促進すべく、開発パートナーが途上国の開発知識、経験、専門、技術的解決策を特定し、作り出し、広められるよう支援を行っている。そのための一つのツールとして、「南南開発アカデミー」を実施している。南南開発アカデミーでは、開発パートナーが開発のための解決策を特定し、文書化、カタログ化を行い、相互に学びあい、ネットワーク作りのできる場を提供し、調査研究のサポートを行っている。

- ・ イノベーターおよび協力者としての役割

パートナーが南南間の開発知識、経験、専門、技術の交換を行えるような革新的なメカニズムの開発を行っている。例えば、「南南資産・技術エクステンジ」では、パートナーが、食糧安全保障や公衆衛生、安全で再生可能なエネルギー、気候変動などの主要分野における、知識や技術の途上国間における交流を実施あるいは支援することができ、またその他の人間開発イニシアチブに投資をすることができるプラットフォームの構築を図っている。

UNDPはTICAD共催者として、TICADアジェンダの策定や同アジェンダの具体化・実行、TICAD目標の達成に向けた国際協調の進捗モニタリングを含めTICADプロセスに幅広く貢献してきている。加えて、UNDPは、様々なレベルのTICAD会合（例えば、実務レベル・閣僚レベル等）の内容および運営の両面で準備支援を行っており、他の共催者とともに、日本および世界の聴衆向けのアドボカシー活動を展開している。

³⁷ <http://www.undp.or.jp/undpandjapan/tcdc/>

4-3-2. 国連開発計画（UNDP）の対アフリカ支援：TICADIVとの連携におけるUNDPのアフリカでのプロジェクトの事例

UNDP の TICADIV との連携における案件事例として、以下、①アフリカにおける相互審査メカニズム（APRM）、②ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト（MVP）、③アフリカ気候変動適応支援プログラム（AAP）、④PKO 訓練センターを取り上げる。

① アフリカにおける相互審査メカニズム（Africa Peer Review Mechanism : APRM）

APRMは、アフリカ各国が、政治、経済、民間企業活動におけるガバナンスについて評価し、経験を共有し合うためのメカニズムである。ガバナンスの向上を重視するNEPADの重要な柱の一つに位置づけられている。国際社会もNEPADの進捗を測るメルクマールとして、また、アフリカ諸国のガバナンス向上への取組強化を促すメカニズムとして注目している³⁸。UNDPはこの取り組みの主要パートナーとして、アフリカ参加国の相互審査のための手法開発を支援してきた。また、各国の民主的ガバナンス、MDGs達成に向けた予算編成の強化と通信システムの整備のための能力構築を目的とした350万米ドル規模のプロジェクトを通じて、NEPADへの支援も行ってきた³⁹。これまでにアルジェリア、ベナン、ブルキナファソ、ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、マリモザンビーク、モーリシャス、ナイジェリア、ルワンダ、南アフリカ、タンザニア、トーゴ、ウガンダでの相互審査が実施もしくは審査プロセスが開始されている⁴⁰。APRMの審査の基準⁴¹は以下のとおりである。

・ 経済ガバナンスとマネジメント

経済的安定と持続可能な開発のバランスがとれたマクロ経済、金融政策の実施や汚職撲滅等を目標として、(1) 財政赤字、公的負債、インフレ率等によるマクロ経済のマネジメント、(2) 中央銀行や会計検査機関の独立性等による公的資金・金融の管理と汚職対策、(3) 財政・金融政策における透明性と予測可能性、等を審査する。

・ 民主主義と政治ガバナンス

法に基づいた民主主義の促進及び個人の自由及び法の下での平等の保証を目標として、(1) AU 憲章や人権に関するアフリカ憲章等各種国際規範の批准や遵守、(2) 憲法に保障され公正な国内政治・法制度、(3) 女性の政治参加や社会的弱者の保護、(4) 効果的な汚職防止制度、等を審査する。

・ コーポレート・ガバナンス

³⁸ 出所：外務省情報 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/aprm.html>

³⁹ UNDP（2006）『UNDP 年次報告書 2006 年』

⁴⁰ <http://www.afrimap.org/ReportTheme/APRM>

⁴¹ 出所：外務省情報 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/aprm.html>

民間企業の投資促進を目標として、(1) 司法による契約保護、(2) 国際標準会計・監査制度の存在、(3) 国際標準の資本主義市場制度の確立、(4) 国際標準の安全、労働、環境基準の存在、等を審査。

- ・ 社会経済開発

貧困削減と持続可能な開発を目標として、(1) 貧困削減、人材育成、女性の社会参加への政府の取り組み、(2) 保健、教育、貧困等の社会的指標、(3) MDGs や持続可能な開発に関する世界首脳会議 (World Summit on Sustainable Development : WSSD) の実施文書に向けた取り組み、等を審査。

② ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト (Millennium Village Project: MVP)

MVP は、MDGs 達成への進捗の遅れが懸念されているアフリカ的最貧困地域で UNDP がコロンビア大学地球研究所およびミレニアム・プロミス (NGO) と協力して 2005 年から実施している貧困との闘いを強化するための取り組みである。

MVP は 2005 年にケニアとエチオピアで試験的に開始され、2006 年から 10 年間の計画で本格実施されている。これまでアフリカ 10 カ国 (エチオピア、ガーナ、ケニア、マラウイ、マリ、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、タンザニア、ウガンダ) 79 村で実施され、40 万人が本プロジェクトの対象となっている⁴²。コミュニティが参画し主導する開発アプローチを通じて、人間の安全保障の推進を図るものであり、日本政府は人間の安全保障基金やコミュニティ開発支援無償資金協力を通じて、プロジェクト開始当初より支援を行っている⁴³。

これまでの取組の成果として、2010 年 5 月に公表された「アフリカ農村地域における開発成果 (Harvests of Development in Rural Africa)」において、中期データの第一段階として、MVP の最初の 3 年間における目覚ましい進展が以下のとおり示されている⁴⁴。

- ・ トウモロコシの収穫量は平均で 3 倍近く増加した。2 歳未満の子供の慢性的な栄養失調が 30% 減少した。
- ・ マラリア感染率が平均で 60% 減少した。これは蚊帳の利用が 7 倍増加したことも作用している。
- ・ 子供の 80% 以上に給食が支給された。これが出席率の増加や学習改善につながった。
- ・ 熟練した助産師のもとで出産する女性が平均 40% 増加した。また、母子ともに病気お

⁴² コロンビア大学地球研究所サイト <http://www.earth.columbia.edu/articles/view/1799>

⁴³ 出所：外務省情報 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/3/1178535_904.html

⁴⁴ 出所：ミレニアム・プロミス・ジャパン (2011 年 2 月) 「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトに関する中間報告」

よび死亡率が減少した。

- ・ 改善された水源へのアクセスが平均 3 倍以上、改善された衛生施設へのアクセスが 7 倍近く増加した。

MVPへの民間セクターの更なる貢献の必要性が呼びかけられており、これまでMDGs達成に貢献する持続可能なビジネスについて、世界中の企業経営者による活発な議論が展開されてきている⁴⁵。MVPへの支援を通じた企業とUNDPとのパートナーシップ事例として以下のものがある⁴⁶。

- ・ エリクソン：テレコミュニケーションの普及、遠隔医療の支援等の取組を展開。
- ・ グラクソ・スミス・クライン：NGO と協力して世界中で実施されている PHASE PROJECT をマラウイとセネガルのビレッジで展開（トイレの建設、啓蒙用教材の作成・配布、衛生用品の配布等）。
- ・ JM EAGLES：世界最大級の米国パイプ製造企業。セネガルのビレッジで開始以来、ガーナ、ウガンダ、ケニア、マラウイ、マリ、ルワンダ、タンザニアに拡大。
- ・ LENOVO：全ビレッジに ICT を整備する支援を計画。
- ・ 住友化学：殺虫剤が練りこまれた蚊帳「オリセット・ネット」を開発。タンザニアの現地工場への技術移転により現地雇用を創出。
- ・ 三井物産：モザンビークのミレニアム・ビレッジで太陽光発電とポンプを利用した農業灌漑設備を提供。
- ・ パナソニック⁴⁷：再生可能エネルギー利用による無電化地域の生計向上支援に向け、タンザニアのMVPにソーラーランタン 1,000 台を寄贈。

③ アフリカ気候変動適応支援プログラム（Africa Adaptation Programme: AAP）

AAPは、アフリカの 20 カ国⁴⁸において、各国が気候変動リスク削減プログラムを構想、実施する上で必要となる能力を長期的に開発していくためのサポートを提供するために創設された。AAPは各国が適応のために情報をより有効に使用し、適切な活動を決定・実行できる環境づくりを目的としており、戦略的なプログラムと位置付けられている。AAPは 2008 年 5 月に横浜で開催されたTICADIVで設置された「アフリカの気候変動対策に関

⁴⁵ 出所：国連東京事務所情報 http://www.undp.or.jp/private_sector/seminar_20101019.shtml

⁴⁶ 出所：国連東京事務所情報 http://www.undp.or.jp/private_sector/seminar_20101019.shtml

⁴⁷ <http://www.undp.or.jp/news2/detail.php?id=7>

⁴⁸ ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ、エチオピア、ガボン、ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、タンザニア、チュニジア

するパートナーシップ構築のための『日・UNDP共同枠組』で発表され、日本政府より92百万米ドルの資金拠出が行われている。本事業は国連児童基金（United Nations Children's Fund: UNICEF）、国連世界食糧計画（World Food Programme: WFP）、国連工業開発機関（United Nations Industrial Development Organization: UNIDO）および他のステークホルダーと連携している。活動事例は以下のとおりである⁴⁹。

- ・ 気候変動がもたらす現在および将来のリスク管理に必要な長期計画を強化する。
- ・ プログラム間の調整と統合を容易にするために効果的なリーダーシップと組織的枠組みを構築する。
- ・ 具体的な適応策の実施を支援する。
- ・ 適応策を継続的に行うためのファイナンスオプションの幅広い選択肢を確保する。
- ・ 知識管理システムを構築し、情報・知識共有を推進する。

AAP では、気候変動によるインパクトの軽減に向けて、現在、さまざまな開発プロジェクトや活動を展開している。

④ アフリカPKO訓練センター

アフリカでは、近年、多くの国や地域で紛争・内戦が収束しつつあるものの、依然として不安定な状態にある国や地域が一部存在している。日本およびUNDPは、アフリカが紛争を防止・仲裁・解決し、平和を確立するためのリーダーシップと能力強化を図る目的でPKO訓練センターの機能強化を図っている。2008年より日本政府とUNDPによる支援が開始されて以来、アフリカの10カ所のPKO訓練センター（エジプト、ガーナ、ケニア、マリ、ルワンダ、ベナン、ナイジェリア、南アフリカ、カメルーン、エチオピア）に対して、総額約2,600万ドルの支援が実施されている⁵⁰。施設修復、コンピューター等機材供与、研修が行われてきており、また、邦人講師（文民および自衛官）の派遣実績もある。本プログラムの受講者は、平和の確立・維持に向けて、国・地域・国際レベルで貢献している。

4-4. 世界銀行グループによる開発援助

4-4-1. 世界銀行の対アフリカ支援戦略

世界銀行グループは、世界銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、

⁴⁹ 出所：国連東京事務所情報 http://www.undp.or.jp/publications/pdf/1011_05.pdf

⁵⁰ http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1214_06.html

投資紛争解決国際センター（ICSID）、および多数国間投資保証機関（MIGA）の5つの機関より構成されるが、アフリカ向け開発援助を取り上げる本項では、IDA の援助を中心に記述する。

世界銀行の TICAD プロセスへの参加は、2001 年の閣僚レベル会合以降である。アフリカは、世界銀行の最優先開発地域に位置づけられており、世界銀行はアフリカ地域に対する開発援助の最大の供与機関となっている。世界銀行はアフリカの優先課題に取り組むことにより、拡大しながら急速に変化しつつある世界経済の中でアフリカが自らの地位を確保するよう支援してきている。

世界銀行はアフリカのパートナー機関と共同製作した報告書「アフリカに 21 世紀はあるのか？（Can Africa Claim the 21st Century?）」（世界銀行、2000 年）において、対アフリカ支援の枠組みとして、(1) ガバナンスの向上と紛争の解決、(2) 人材への投資、(3) 競争力の向上と経済の多様化、(4) 援助への依存縮小とパートナーシップの強化、という 4 つの柱を重点的に取り上げており、経済成長の促進、競争力および貿易の強化、援助効果の向上の重要性を掲げている。本枠組みは、貧困削減の実現に向けてのアフリカのキャパシティに対する「希望に満ちた現実性（hopeful realism）」に支えられたものであり、次の 5 つの分野におけるビジョンに着目したものである。

1. 民間セクター開発
2. 地域統合の増加
3. キャパシティの構築
4. 援助フローの倍増
5. 世界貿易におけるアフリカの割合の増加

NEPAD との関係では、世界銀行は NEPAD の理念・開発戦略を一貫して支持している。NEPAD は、先進国からの援助に依存する従来の体質を見直し、アフリカ諸国のリーダーのイニシアチブにより開発に対する自助努力と自己責任を基本とした改革理念である。NEPAD は、平和、民主主義、人権、グッドガバナンス、健全な経済運営などを重視し、2015 年ごろまでに経済成長率を 7% まで引き上げることを目標としている。これに対応するかたちで、世界銀行はアフリカにおける目標として、官民の開発資金を動員して年間成長率を 7% まで引き上げ、各国と協力して経済成長の恩恵が広く共有されるようにすることを掲げている⁵¹。

世界銀行の対アフリカ支援は、知識共有（knowledge sharing）、研究・分析（research and

⁵¹ 世界銀行（2007）『アフリカ支援報告書（2007 年度）』

analysis) および政策的助言 (policy advice) が主要な要素となっている。具体的な支援分野については、世界銀行はNEPADの開発目的を支持し、インフラ、農業、域内貿易、保健、栄養、人口、教育、地域社会主導型開発、資本移動について、アフリカ諸国のイニシアチブを支援しており、その援助戦略は、アフリカ側の優先度やニーズとの整合性が確保されている。また、低所得国支援のための譲許的開発資金を供与するIDA融資の約半分をアフリカに向けて行っていく方針を打ち出しており、水、保健、運輸、農業のための融資が増強されている⁵²。また、インフラ投資の促進を図るため、2006年3月にアフリカ触媒成長基金が開設されている。この基金は、アフリカ開発銀行、アフリカ連合、西アフリカ諸国経済共同体、NEPAD、欧州委員会、G8、世界銀行により2005年に設立されたアフリカ・インフラ・コンソーシアムの後援を受けて実施されるプロジェクトのためのものである。

上記の他にも世界銀行の対アフリカ支援イニシアチブはあるが、ここでは一例として、アフリカ行動計画 (Africa Action Plan: AAP) を取り上げる。世界銀行は、貧困削減に配慮した経済成長を促進するという全体目標の下、2005年にAAPを打ち出している。AAPでは「成長共有の拡大」に重点が置かれており、以下8つの重要な優先分野を特定している。

- ・ アフリカの民間セクターの強化
- ・ 女性への経済的エンパワーメントの拡大
- ・ グローバル経済で競争力をつけるための能力形成
- ・ 農業生産性の向上
- ・ クリーン・エネルギーへのアクセスと信頼性の向上
- ・ 道路網および交通回廊の拡大と整備
- ・ 上下水道へのアクセスの拡大
- ・ 全国的な保健システムの強化ならびにマラリアおよびHIV/エイズの予防と治療

AAPは、「成長共有の拡大」とともに、「能力ある国家づくり」、「実績重視」、「開発パートナーシップの強化」を基礎としている。具体的な行動が必要な優先分野として、世界銀行がIDA第14次増資 (IDA14) の実施期間である2006年から2008年にアフリカ地域で実施する以下の25のイニシアチブが特定されており、量的目標、実施責任とリスクを示したモニタリング・フレームワークが設定されている。また、人材やインフラへの投資、こうした支援を提供する他のドナーとのより効果的な協力なども明確に約束されている⁵³。すなわちAAPは、アフリカ諸国がMDGsなどの具体的な目標を達成するために実施する重要な政

⁵² FASID 国際開発研究センター(2003) 「開発援助の新しい潮流：文献紹介 No.33 世界銀行年次報告書 2003年」

⁵³ 世界銀行 (2006) 『世界銀行年次報告書 2006年』

策や行動を支援するための成果重視型フレームワークを提供するものである。

図表 4-19 世界銀行のアフリカ行動計画

目標	行動
各国による成果主導型の国家開発戦略の構築を支援する	1. 開発パートナーと連携して、分析・助言活動を拡大し、新規または第二次貧困削減戦略文書（PRSP）を作成中の 29 カ国全てについて、成果重視型に強化された国家戦略を支援する。 2. 貧困削減戦略（PRS）29 カ国全てについて、2008 年度末までに、統計制度の整備も含め、国家戦略のためのモニタリング・評価計画の策定・実行を支援する。
プログラムとプロジェクトの進捗を評価・報告する	3. 10 カ国において、公共サービス提供の主要分野での基礎情報と比較情報を収集する。その際、借入国による採点表を含め、借入国とサービス提供者を対象とした、対象を絞り目的に適った調査を活用する。
能力向上と公共支出管理	4. 新規の国別援助戦略（CAS）には必ず、能力開発担当タスク・フォースの勧告に基づくキャパシティ・ビルディングのための体系的プログラムを盛り込むよう義務づけ、3 年間でこうした国別援助戦略（CAS）を 15 から 25 に増やす。 5. 20 カ国において、公共支出管理および財務説明責任のシステム（例えば、会計、現金管理、資金承認の管理、政府調達、また、公共支出追跡調査の実施や、一貫性のあるパフォーマンス評価フレームワークの導入など）の根幹となる要の強化を支援する。
紛争後の国において、キャパシティ・ビルディングを通じて基本的サービスを提供する	6. 開発パートナーと協力して、コミュニティと地域の両方のレベルで基本的サービスと説明責任を実現することを重点目標に、2007 年までに紛争後の 5 カ国に対してそれぞれの国の状況に応じた国別戦略を策定する。
成長のけん引役を特定する	7. 中所得国 2 カ国以上を含め、少なくとも 12 の国における国および分野レベルでの成長についての分析に基づき、成長を加速させるための政策改革と公的行動について具体的な勧告を策定する。（2006 年度、2007 年度、2008 年度は中所得国をそれぞれ 4 カ国以上とする）。
アフリカにおいて民間部門を育成する	8. IDA/IFC によるアフリカ MSME イニシアチブを拡大して、2007 年度までに対象国を 8 カ国とし、女性が経営者を務める企業のキャパシティ・ビルディングおよび資金調達に重点的に取り組む。 9. 投資協議会の数を 2005 年度の 5 つから（毎年 1 つずつ増やして）2008 年度までに 8 つに拡大するのを支援し、民間投資に対する重大な制約を取り除くための具体的なプログラムを策定する。「事業環境調査」および「投資環境評価」の結果を活用して、協議会にて討議する。 10. 「IFC 民間企業パートナーシップ」（農業関連の事業を含める）の介入対象国を 2005 年度の 1 カ国から 2008 年度は 10 カ国に増やす。
輸出振興を促す	11. 開発パートナーとの協力の下、10 カ国において、輸出競争力と地域統合に対する「国内」の制約を特定し、それを取り除くための分析と活動を支援する（2006 年度に 3 カ国、2007 年度に 3 カ国、2008 年度に 4 カ国）。 12. 貿易促進イニシアチブの下で、23 のサブサハラ・アフリカ諸国への融資を 2006 年度末までにおよそ 5 億 3000 万ドルまで増加する（2001 年度から 2003 年度は約 8000 万ドル増）。

目標	行動
インフラ格差を解消する	<p>13. サブサハラ・アフリカ諸国のインフラ整備への融資を大幅拡大する。具体的には2006年度までに約18億ドル、2007年度に約20億ドル、2008年度に約24億ドルとする。</p> <p>14. アフリカ・インフラ・コンソーシアムの一環として、ドナー国による追加のインフラ支援を活用して、2008年度までに約25億ドルにする。</p>
地域統合を支援する	<p>15. 民間部門を含めた開発パートナーと協力し、世銀グループによる資金援助（地域規模のインフラおよび保健関連への投資向けに、2008年度まで年間約10億ドル）を活用する。</p>
成長と競争力強化のためのスキルを構築する	<p>16. 2008年度までに、12カ国に対して中等教育を支援するIDAの活動計画、また8カ国に対して農業教育を含めた技術・高等教育・研究諸機関の活動計画を策定・実施する。</p>
農業の生産性を高め、持続可能なものとする	<p>17. 農業科学と技術への投資を拡大し、国家レベルで農業改革制度を強化するために世界規模のプログラム（国際農業研究協議グループ：CGIARなど）を活用する。</p> <p>18. 世銀を財務面の主要パートナーとして、灌漑地拡大のための官民投資額を2008年度末までに対2005年度比で50%増とする。</p>
貧困層を市場に結びつける	<p>19. 農村道路整備への投資を拡大する。まず、支線道路で年間20%拡大を目指す。</p>
人的開発を加速させる	<p>20. 2008年末までに17カ国においてマラリア予防接種プログラムを150%拡大する。</p> <p>21. 2007年までに2カ国以上の中所得国を含む10カ国で、HIV/エイズ・プログラムへの融資以外の支援を拡大し、資金力格差を是正する。</p> <p>22. 15カ国以上に対し、「万人のための教育ファースト・トラック・イニシアティブ（EFA-FTI）」を通じて、IDAによる初等教育支援を強化する。</p> <p>23. 2008年度までに10カ国において、国家制度の強化を通じてジェンダー関連のMDGs目標を達成するのに必要なペースまで取り組みを強める。</p>
国レベルでパートナーシップを強化する	<p>24. 諮問グループ機構を再編して、年次の“資源と成果についての会合”とすると共に、対象領域を広げ、MDGsと調和化に関するパートナーシップを強化する。資金援助と成果の関係を強め、国レベルでの調和化および整合性アジェンダ達成をさらに広範囲で目指す。その一環として、世銀はアフリカ5カ国において借入国とドナー国の関係についての独立した評価を支援する。</p> <p>25. さまざまな選択肢を使って、世銀グループの擁する分析・業務知識を開発コミュニティが公共の利益として利用できるようにする。ドナー国がアイデンティティを維持しつつ、IDAとのパートナーシップの下で拡大援助を提供できるようにする。</p>

出所：世界銀行資料「アフリカ開発課題への対応 世界銀行グループ行動計画 エグゼクティブ・サマリー」

2007年3月、世界銀行理事会においてAAPの実施開始後18カ月間の評価について議論が行われ、進捗状況は概して満足のいくものであるとの評価がなされている。実際、世界銀行では、AAPの下でこれまでもたらされた具体的な成果の例として、以下が認識されて

いる⁵⁴。

- ・ 世界銀行が融資したプロジェクトにより、170 万人の人々が清潔な水を利用できるようになった。
- ・ 世界銀行が支援したプログラムにより、15,524 ヘクタールの農地の灌漑システムが建設された。
- ・ 被支援国で教員 8 万 6,116 人の訓練が行われた。
- ・ HIV 予防のメッセージが 1 億 7,300 万人に届けられた。

民間セクター開発、インフラ格差の縮小、HIV/エイズおよびマラリアへの取り組みについては予想を上回るペースで成果が上がっていることが確認された一方、行動計画全体としては成功しているものの、達成目標の数を絞り、実績重視をより明確に打ち出していれば、さらなる効果が得られたらだろうとの指摘があった。これを踏まえて、世界銀行は、鍵となる上述の 8 つの重要プロジェクト分野に集中して行くこととしている⁵⁵。

2007 年に世界銀行理事会は、脆弱な国家（特に紛争から復興しつつある国家）のニーズへの対応の指針を策定している。具体的には、次のいずれかあるいは複数を支援するため、世界銀行は迅速な対応をとることができるようにした⁵⁶。

- ・ 物的資産の再構築と回復
- ・ 生産活動や経済活動の手段の回復
- ・ 必要不可欠なサービスの維持または回復
- ・ 脆弱なグループの経済活動への復帰など、人的資本、制度資本、社会資本の構築や保全
- ・ 平和構築の促進
- ・ 長期的復興、災害管理、リスク削減などのキャパシティ・ビルディングにおける重要な初期段階での支援
- ・ 高リスク国における喫緊あるいは将来の緊急事態／危機による潜在的な影響を緩和・回避するための施策に対する支援

⁵⁴ 世界銀行（2007）『アフリカ支援報告書（2007 年度）』

⁵⁵ 世界銀行（2007）『世界銀行年次報告書 2007 年』

⁵⁶ 世界銀行（2007）『アフリカ支援報告書（2007 年度）』

IDA第15次増資（IDA15）は、IDA14より30%増額の416億ドルである。その実施期間である2008年から2011年における世界銀行のアフリカ支援では、世界銀行は、サブサハラ・アフリカ支援を増額し、とりわけ広域インフラ支援や地域統合案件を重視する方針を打ち出している。具体的には、IDA15の半分（約200億米ドル）をサブサハラ・アフリカに配分し、その半分はインフラ整備（年間30億米ドル/相当）、特に広域インフラ整備に約15%を配分することとした（約4億5千万米ドル/年）。また、地域統合案件（成果重視の資金配分システムの適用対象外）にも400百万SDR/年を配分し、国レベルで疎かにされがちな地域統合の案件策定・実施促進につながるような予算措置を行っている。なお、空間経済学の視点を取り入れて途上国開発を分析した「世界開発報告2009年」も、アフリカにおいては地域統合と開発回廊が重要な取り組みであると指摘している⁵⁷。このように、世界銀行は、インフラ整備を成長支援戦略の一つのコンポーネントとして位置づけ、産業振興、貿易・投資環境整備などと組み合わせた支援を行っている。こうした動きの背景には、2005年のグレンイーグルズG8サミット後、国際開発コミュニティにおいて、アフリカにおけるインフラ支援の重要性が再び評価されてきたことが挙げられる。

こうした「開発におけるインフラ回帰」の流れを含む「成長戦略の重要性」をサポートする実証的研究調査も実施されている。世界銀行は、長く世界銀行のエコノミストを務めたBenno J. Nduluが中心になってまとめた分析レポート「アフリカの直面する成長課題：機会、制約、戦略的方向性（Challenges of African Growth—Opportunities, Constraints and Strategic Directions）」（世界銀行、2007年）において、アフリカをはじめとする世界各国の45年におよぶ成長経験から引き出した教訓の数々を提供し、アフリカにおける成長戦略の方向性を提示している。

同報告書は、(1) 国によって大きく事情の異なるアフリカ諸国において、成長の機会や選択肢とは、(2) そうした機会を追求するに当たっての重大な制約となるのは、(3) アフリカ各国政府および、世界銀行など開発パートナーが、アフリカ諸国による行動を支援する際に行うべき戦略的選択とは、の3つの主要な問いのこたえを探っている。同分析を踏まえて、(国毎の状況によるものの) 成長戦略には、外的ショックへの対応、既存および新規投資の生産性向上に資する施策、政策およびガバナンスの重要性、地理的な孤立と分断やモノカルチャー構造からの脱却等、が含まれるべきとして、具体的に4つの“**I**”（投資：Investment、インフラ：Infrastructure、技術革新：Innovation、制度強化：Institution）が今後の重要な政策課題であると指摘している⁵⁸。そして、同報告書は、分野横断的な成長戦略の

⁵⁷ GRIPS (2009) 「アフリカの成長戦略をめぐる議論と日本の取り組みへの示唆」GRIPS 開発フォーラム ディスカッションペーパーNo.18 (2009年3月)

⁵⁸ GRIPS (2009) 「アフリカの成長戦略をめぐる議論と日本の取り組みへの示唆」GRIPS 開発フォーラム ディスカッションペーパーNo.18 (2009年3月)

ための6つの教訓を以下のとおり提示している。

図表 4-20 アフリカの直面する成長課題：機会、制約、戦略的方向性」の6つの教訓

アフリカ諸国の成長の経験は極めて多様かつ一時的である。ただし、この地域に固有の2つの課題がある。すなわち、大きい国での成長が遅く、多数のアフリカ諸国で成長が極めて不安定であることであり、大きい国での成長およびショックによる影響に対する慎重な管理がこの地域における成長戦略の重要なテーマとなっている。

アフリカの経済成長の遅さを説明する上で投資水準の低さが重要であるが、アフリカの経済成長を世界のほかの地域とは明らかに違ったものにしていくのは生産性向上の遅さである。こうした状況により、新規投資家を惹きつける条件づくりにとどまらず、既存および新規の投資の生産性向上に役立つ施策をより積極的に追求することが要求される。

分野横断的な成長分析の多くと同様に、本世銀報告書で検証した事例からは、政策およびガバナンスが成長のために極めて重要であることがうかがえる。したがって、各国が拘束力を持つほかの制約を明確化し、それに対処することは必要であるが、政策環境の向上により近年に得られた成果を持続させることが、各国が採択するいかなる成長戦略にも望まれる持続的な特徴となろう。

アフリカがほかの地域との成長格差を狭めるためには、地理的な孤立と分断化、そして天然資源への依存から生じる不利な状況を克服することが必要になってくることも、実証されている。

実証的分析の結果は、貿易相手国の経済成長から極めて強い影響を受けることを示唆しており、世界市場で提供される機会を生かすためには競争力の強化と貿易障壁の削減が重要であることを浮き彫りにしている。

分析の結果、アフリカでは経済成長が比較的遅いことを説明する上で人口学的遷移の遅れが極めて大きな役割を果たしている。この領域についてはさらに研究を進め、アフリカにおける人口学的遷移を加速させるために何が有益かを見極める必要がある。

出所：アフリカの直面する成長課題：機会、制約、戦略的方向性[仮訳]⁵⁹より

世界銀行が2011年3月に発表した対アフリカ支援戦略(Africa's Future and the World Bank's Support to it)では、(1)競争力と雇用、(2)脆弱性と回復力、(3)ガバナンスと公的セクターのキャパシティを重点分野として掲げ、今後10年間のビジョンと支援戦略を打ち出している。インフラ開発や民間セクター開発を含む成長支援に積極的に取り組む姿勢が示されている。具体的には以下のとおりである⁶⁰。

⁵⁹ http://siteresources.worldbank.org/INTJAPANINJAPANESE/Resources/AFRFlagshipOverview_J_.pdf

⁶⁰ World Bank (2011) Africa's Future and the World Bank's Support to it (March 2011)

(1) 競争力と雇用 (Competitiveness and employment)

- ・ インフラ・サービスの改善 (インフラ・ファイナンスギャップを埋めるための民間資金の誘致、インフラ政策・組織の改革、規制政策改革のためのベストプラクティスの共有と PPP に係る知識の移転、公共支出の改善、インフラプログラムのモニタリングと評価、広域インフラ整備のための政策の調和化等)。優先順位は、エネルギー、運輸、水と公衆衛生の順となっている。
- ・ ビジネス活動のための全般的な投資環境整備 (労働および土地に係る規則の改革、自由なビジネス活動に対する制約の緩和、官民対話のメカニズムの整備、資金へのアクセス向上(マイクロ・ファイナンス、長期ファイナンス、中小企業ファイナンス)、ビジネス能力の育成、女性のエンパワーメント、競争力ある成長の極や SEZ 等の整備等)
- ・ 健全で熟練した労働力の育成 (基礎教育へのアクセス強化を基盤とした中・高等教育の全体的な質の向上、技能訓練の向上、よりマーケット指向の技能の習得、栄養摂取等の幼児期の育成強化、成人の健康強化、若者を対象としたプログラムの提供等)
- ・ アフリカに対する人々の認識をシフト (「貧困・成長遅滞・紛争・疾病」のイメージから「振興のフロンティア」という認識に転換) させるための取組 (メディアとの連携等)

(2) 脆弱性と回復 (Vulnerability and resilience)

- ・ 気候変動による悪影響への対策 (気象サービスの向上、早期警報システムの整備、緊急対策計画の準備、建築基準法の強化、リスク対策メカニズムの整備等)。
- ・ 持続可能な水管理のための適応策の導入 (貯水、灌漑システムの強化、種子の改良、地域横断的な水力電力や流域管理等)
- ・ 温暖化ガスの抑制

(3) ガバナンスと公的セクターのキャパシティ (Governance and public sector capacity)

- ・ 国民の情報アクセスの強化、統計能力の構築・強化、インパクト評価、メディアの役割の強化等 (政治的にデリケートな問題を包含することから本分野では南南協力の役割に期待)。
- ・ 公共支出管理システムの構築と公務員のパフォーマンスに基づく評価インセンティブの付与 (特に保健・教育セクター)。一例として、ルワンダの成果主義に基づく資金提供、モーリシャスのアウトプットベースの支援等の取組のスケールアップを目

指す（特に政府の立法および司法機関の能力強化や地方政府の能力向上に着目）。

民間セクター開発における重点イシューとして、市場機能の健全化（投資環境改善・企業への直接的支援拡充）、直接サービスへのアクセス向上（インフラ整備・ソーシャルサービス拡充）、貧困層を含めた市場開発のための企業の社会的責任促進を掲げている。また、貿易および金融セクター統合促進の重要性を示しており、ロジスティックスおよび地域金融セクタープロジェクトへの支援、電力プール・交通回廊・河川流域管理・ブロードバンド・民間セクター成長回廊等のインフラ整備のための地域協力等を打ち出している。

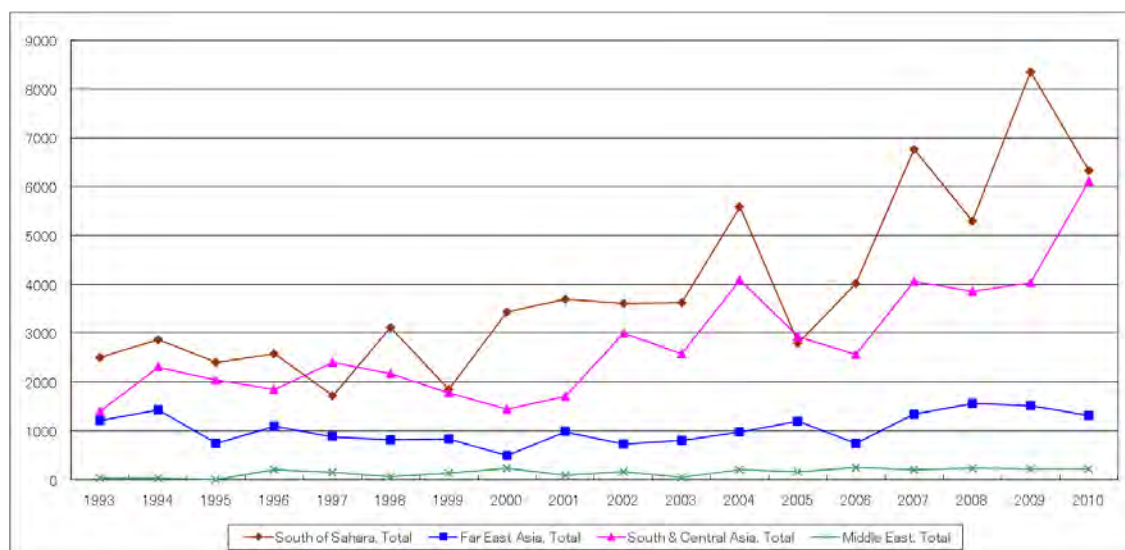
4-4-2. 世界銀行の対アフリカ支援額

前記のとおり、世界銀行の対アフリカ支援は、知識共有（knowledge sharing）、研究・分析（research and analysis）および政策的助言（policy advice）が主要な要素となっており、金額ベースでは反映されない支援が多く実施されている。一方、本項では、世界銀行の対アフリカ支援レビューの一つの側面として、援助額に焦点を当てて分析を行う。

1993年以降の世界銀行（IDA）の対外援助額（コミットメントベース）の地域配分の推移をみると、過去に南・中央アジアが最大となった年があったものの、全体的にみると、アフリカが最大の支援対象地域であるといえる。支援金額の変動はあるものの、2010年における対サブサハラ・アフリカ支援額は6,333.4百万ドルと1993年時点の支援額（2,510.4百万ドル）の約2.5倍となっている。地域配分の割合をみると、2010年における対サブサハラ・アフリカ支援額は全体の支援額の43.3%を占めており、次いで南・中央アジア（41.8%）となっている（図表4-21）。また、アフリカにおいて、2010年時点での被援助量の多い国は、（1）タンザニア15.8%、（2）ケニア11.1%、（3）コンゴ民主共和国9.3%、（4）エチオピア8.8%、（5）ガーナ7.4%となっている（図表4-22）。

図表 4-21 IDA の対外援助額の地域配分
(コミットメントベース、単位：百万米ドル、途上国支援に占める割合(％))

	1993		1998		2003		2008		2010	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%
総額	5,701.2	100.0%	7,038.4	100.0%	7,602.5	100.0%	11,404.7	100.0%	14,610.5	100.0%
アフリカ全体	2,587.9	45.4%	3,263.9	46.4%	3,623.2	47.7%	5,300.9	46.5%	6,333.4	43.3%
サブサハラ・アフリカ	2,510.4	44.0%	3,118.9	44.3%	3,623.2	47.7%	5,300.9	46.5%	6,333.4	43.3%
アジア全体	2,636.7	46.2%	3,052.3	43.4%	3,423.8	45.0%	5,640.9	49.5%	7,646.3	52.3%
東アジア	1,207.5	21.2%	818.8	11.6%	801.5	10.5%	1,557.2	13.7%	1,310.0	9.0%
南&中央アジア	1,402.6	24.6%	2,173.8	30.9%	2,574.9	33.9%	3,855.4	33.8%	6,114.4	41.8%
中東	26.6	0.5%	59.8	0.8%	47.4	0.6%	228.3	2.0%	222.0	1.5%



出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

*アフリカは、サブサハラ・アフリカ諸国、北アフリカ諸国、アフリカ地域（クロスカントリー）で分類されている

図表 4-22 IDA の対アフリカ支援重点国：対アフリカ支援全体に占める割合
(コミットメントベース、単位：％)

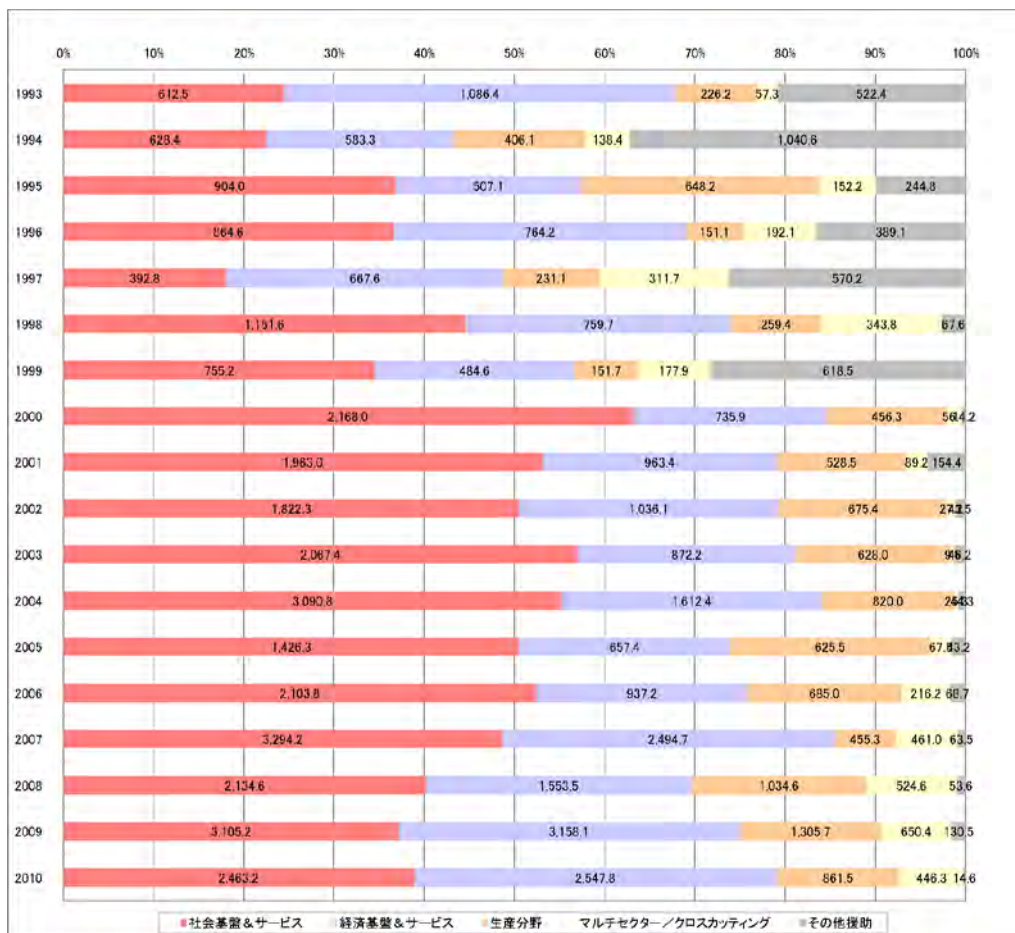
	1993	1998	2003	2008	2010
1	エチオピア (14.3%)	エチオピア (23.6%)	コンゴ民主共和国 (14.2%)	ナイジェリア (18.5%)	タンザニア (15.8%)
2	タンザニア (13.3%)	ウガンダ (10.9%)	タンザニア (10.7%)	エチオピア (12.3%)	ケニア (11.1%)
3	ガーナ (10.4%)	コートジボワール (9.8%)	ウガンダ (8.8%)	タンザニア (8.5%)	コンゴ民主共和国 (9.3%)
4	ウガンダ (7.4%)	カメルーン (6.7%)	ガーナ (6.8%)	コートジボワール (8.0%)	エチオピア (8.8%)
5	ジンバブエ (7.3%)	マラウイ (6.5%)	ナイジェリア (6.4%)	コンゴ民主共和国 (7.6%)	ガーナ (7.4%)

出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

IDA のセクター別対アフリカ支援（コミットメントベース）をみると、2000 年以降、社会インフラ・サービス分野の支援割合が緩やかに減少しており、経済基盤・サービス分野への支援割合が増えてきている。2009 年には両者の割合が逆転し、2009 年、2010 年と経済基盤・サービス分野への支援が最も多くなっている。2010 年における両者の割合を合計すると、全体の支援金額の 8 割弱を占めており、次いで生産分野、マルチセクター・クロスカテゴリー分野の順となっている。

図表 4-23 IDA のセクター別対アフリカ支援
(単位：百万ドル、コミットメントベース)

	1993	1998	2003	2008	2010
対アフリカ地域全援助	2,504.8	2,582.0	3,623.2	5,300.9	6,333.4
分野別援助	1,982.4	2,514.4	3,577.1	5,247.3	6,318.8
社会基盤&サービス	612.5	1,151.6	2,067.4	2,134.6	2,463.2
教育	329.1	375.5	359.8	246.5	313.5
保健	85.8	342.0	318.2	503.4	483.8
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	27.2	178.9	89.1	166.5
水供給&衛生	67.3	36.0	225.6	284.2	422.2
政府&市民社会	34.9	278.2	780.3	886.5	647.6
その他社会基盤&サービス	95.4	92.7	204.6	124.9	429.5
経済基盤&サービス	1,086.4	759.7	872.2	1,553.5	2,547.8
運輸&倉庫	386.2	516.8	503.2	909.4	1,240.5
情報	97.1	0.0	29.3	24.8	37.4
エネルギー	306.0	180.3	166.1	321.6	997.2
銀行取引&金融サービス	297.2	5.0	52.5	158.8	86.8
ビジネス&その他サービス	0.0	57.6	121.2	138.8	185.9
生産分野	226.2	259.4	628.0	1,034.6	861.5
農業・林業・漁業	158.3	203.9	335.5	785.6	652.2
工業・鉱業・建設業	67.9	5.0	203.2	213.0	179.3
貿易政策&規制	0.0	50.5	89.3	36.0	27.0
観光業	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
マルチセクター/クロスセクター	57.3	343.8	9.5	524.6	446.3
環境保全	6.0	71.8	0.0	40.5	15.1
その他マルチセクター	51.3	272.0	9.5	484.2	431.3
その他援助	522.4	67.6	46.2	53.6	14.6



出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

4-5. TICAD（アフリカ）支援における新興国、NGO等の開発援助⁶¹

4-5-1. 中国、韓国、インド（新興ドナー）の動向および対アフリカ戦略

中国、韓国、インドによる対アフリカ支援は TICAD プロセスを通じたものではないが、TICAD が他ドナー・機関にも開かれたフォーラムであることに鑑みて、本項では参考情報として、これら各国による個別の取組について取り上げる。

(1) 中国

中国の対外援助の中でも対アフリカ援助は重点とされている⁶²。その背景には、アフリカの資源確保やマーケットとしての魅力が指摘されており、中国は官民一体となってアフリカとの関係強化を図っている。

中国の対アフリカ援助は 1956 年に遡る。2006 年 5 月までに 800 超の援助プロジェクトが実施され、444 億元（57 億米ドル）にのぼる支援が行われたとされている。中国のサブサハラ・アフリカへの支援額は、2004～2005 年の間で 10～15 億米ドルという試算もある⁶³。外務省資料⁶⁴によると、中国は、アフリカ諸国に対し、2009 年末までに、①884 件のフルセット型プロジェクト⁶⁵、②延べ 1.7 万人の医療隊派遣、③312 名の青年ボランティア派遣、④2 万 6,488 名の研修、⑤39 か国に対する 159 件の優遇借款プロジェクト等を実施してきたほか、アフリカの 35 か国に対する 312 件の債務免除を行っている。2000 年 10 月に開催された中国アフリカ協力フォーラム（後述）の北京での第 1 回閣僚会合において、中国政府はアフリカが有する 156 件の債務、合計 105 億元（13 億米ドル）の免除をプレッジしている。また、2006 年 11 月の北京サミット（後述）において、さらに 100 億元（13 億米ドル）の債務免除が表明されている⁶⁶。

⁶¹ 本項は、弊社（三菱 UJF リサーチ&コンサルティング）が 2011 年に実施した JICA 調査「アフリカ開発政策情報収集・確認調査（経済開発 1（マクロ経済・援助連携）」のアウトプットをベースに追記を行った。

⁶² 外務省 2011 年版 ODA 白書 参考資料集より

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/11_hakusho_sh/pdfs/s_all.pdf

⁶³ “What Drives China’s Growing Role in Africa?” IMF Working Paper (WP/07/211) 2007

⁶⁴ 外務省 2010 年版 ODA 白書 参考資料集

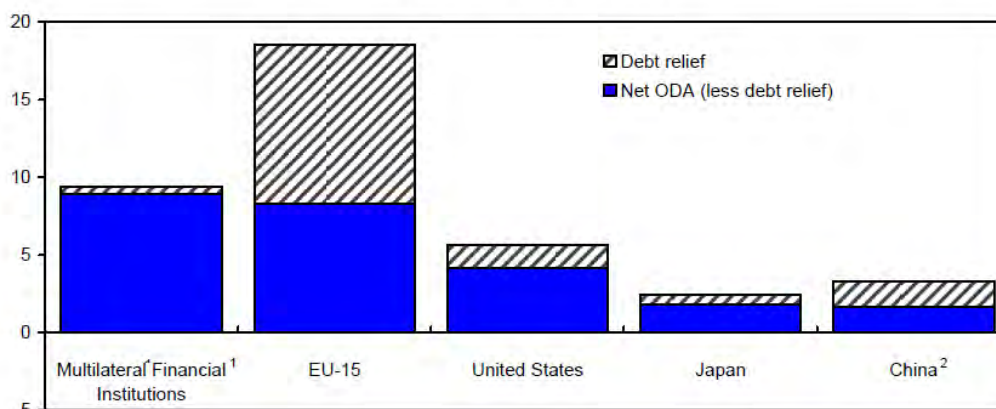
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/10_hakusho_sh/pdfs/s3-2.pdf

⁶⁵ フルセット型プロジェクトにおいては、プロジェクトの設計から施工まですべての建設工程の責任を中国側が負い、全部あるいは一部の設備、建築材料、および人材の提供、施工、生産等の指導、技術援助の提供、現場での人材育成等を中国側が一括して請け負う方式がとられている。（出所：外務省 2010 年版 ODA 白書 参考資料集）

⁶⁶ “What Drives China’s Growing Role in Africa?” IMF Working Paper (WP/07/211) 2007

図表 4-24 主要ドナーのサブサハラ・アフリカへの政府開発援助（2006年）

Figure 5. Official Development Assistance to Sub-Saharan Africa by Major Donors, 2006
(Billions of US dollars)



Sources: OECD/DAC; and National Bureau of Statistics of China.

¹Multilateral institutions include the World Bank, the International Monetary Fund, and the African Development Bank. These institutions delivered significant debt relief in 2000–05.

²Author's estimate for 2005, assuming that 50 percent of the value of contracted projects is ODA (including technical assistance and aid in kind). Contracted projects reported by the National Bureau of Statistics of China include projects financed by the Chinese government under its foreign aid program. Debt relief includes all interest-free loans that had matured by the end of 2005, as announced by the Chinese government in November 2006.

出所：IMF(2007)“What Drives China’s Growing Role in Africa?” IMF Working Paper (WP/07/211)

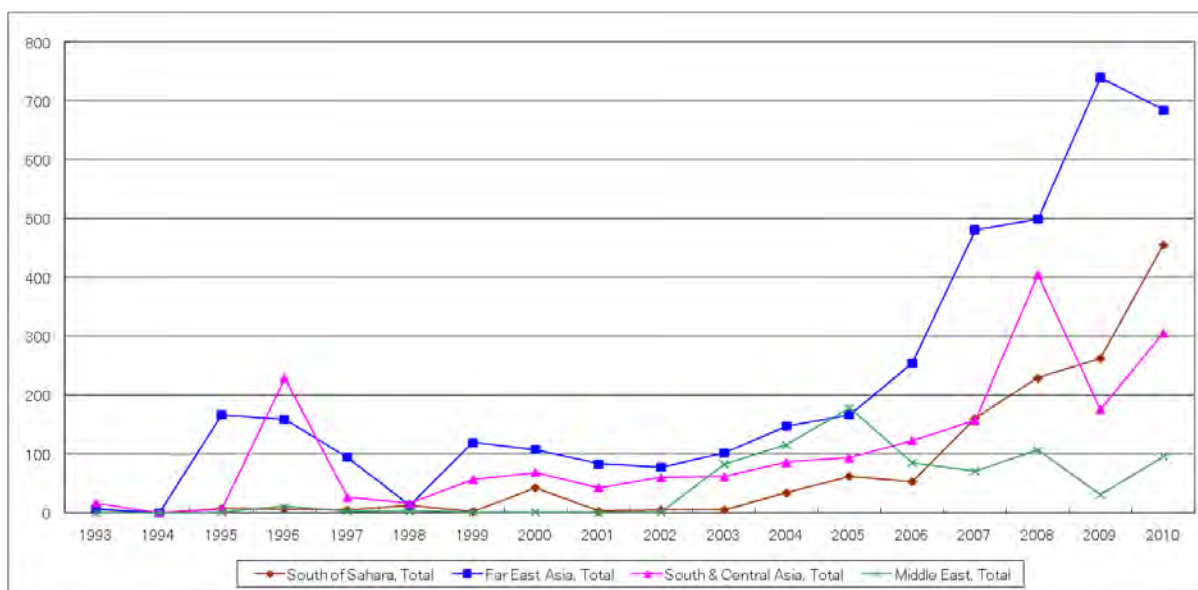
中国のアフリカへの協力枠組みである中国・アフリカ協力フォーラム（Forum on China-Africa Cooperation : FOCAC）については、第2章をご参照。

(2) 韓国

韓国は東アジアへの支援が最も多いが、2009年、2010年は対アフリカ支援が東アジアに次いで第2位となっている。支援金額は2003年までは低位で推移していたものの、2004年以降は増加傾向にあり、とりわけ2006年以降は大幅な増加がみられる。2010年の韓国の対サブサハラ・アフリカへの支援割合（コミットメントベース）は全体の25.2%、アフリカ全体では26.7%を占めている（図表4-25）。2010年時点での被援助量の多い国は、コミットメントベースで（1）アンゴラ 20.2%、（2）タンザニア 16.3%、（3）ガーナ 13.0%、（4）モザンビーク 12.6%、（5）セネガル 11.9%となっている（図表4-26）。

図表 4-25 韓国の対外援助額の地域配分
(コミットメントベース、単位：百万米ドル、%)

	1993		1998		2003		2008		2010	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%
総額	46.8	100.0%	166.8	100.0%	316.6	100.0%	1,454.9	100.0%	1,809.6	100.0%
アフリカ全体	6.2	13.2%	14.2	8.5%	9.0	2.8%	255.0	17.5%	484.1	26.7%
サブサハラ・アフリカ	5.5	11.7%	12.0	7.2%	5.2	1.6%	229.4	15.8%	455.6	25.2%
アジア全体	23.5	50.3%	32.2	19.3%	245.6	77.6%	1,023.0	70.3%	1,091.3	60.3%
東アジア	6.0	12.8%	13.1	7.9%	101.9	32.2%	499.0	34.3%	684.6	37.8%
南&中央アジア	16.8	35.8%	16.2	9.7%	61.1	19.3%	405.0	27.8%	305.7	16.9%
中東	0.7	1.6%	2.9	1.7%	82.6	26.1%	106.6	7.3%	95.2	5.3%



出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

* アフリカは、サブサハラ・アフリカ諸国、北アフリカ諸国、アフリカ地域（クロスカントリー）で分類されている

図表 4-26 韓国の対アフリカ支援重点国：対アフリカ支援全体に占める割合
(コミットメントベース、単位：%)

	1993	1998	2003	2008	2010
1	エジプト (7.0%)	アンゴラ (58.7%)	エジプト (19.1%)	モザンビーク (18.1%)	アンゴラ (20.2%)
2	カメルーン (5.3%)	チュニジア (9.1%)	アルジェリア (12.9%)	タンザニア (15.3%)	タンザニア (16.3%)
3	タンザニア (4.9%)	エジプト (5.3%)	エチオピア (11.7%)	カメルーン (14.0%)	ガーナ (13.0%)
4	スーダン (4.7%)	南アフリカ (3.8%)	タンザニア (8.7%)	マダガスカル (11.9%)	モザンビーク (12.6%)
5	エチオピア (4.5%)	エチオピア (3.7%)	モロッコ (7.6%)	リベリア (4.1%)	セネガル (11.9%)

出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

韓国は、2010年1月にOECD開発援助委員会（DAC）への加盟を果たしている。同年11月にソウル G20 サミットを主催し、従来は金融中心であった議題に開発を含めることに成功、強固で責任ある開発パートナーシップの推進など、G20 の取組の原則を示す「開発に関するソウル合意」等を主導した。韓国政府は同合意の多年度行動計画において、知識共有

や南南協力の推進を表明し、同政府が注力している知識共有プログラム（Knowledge Sharing Program : KSP）を国際的枠組みの中でフォローアップしていく仕組みをつくっている。

このように韓国はODAを国家の基本戦略に位置づけており、韓国の開発経験をブランド力に、ODAをソフトパワーの主要ツールとして活用する方針であり、国をあげて知的ODAとして体系的に推進してきている⁶⁷。そして、2011年11月に援助効果向上に関する第4回ハイレベルフォーラム（High Level Forum on Aid Effectiveness: HLF-4）を成功裏にプサンで開催しており、韓国は、新興ドナーとして従来からの開発パートナーとの架け橋となり、国際社会における開発協力に関する議論において、主導的な役割を果たすべく尽力している。

韓国のアフリカへの協力枠組みである韓国・アフリカ協力フォーラム（Korea Africa Economic Cooperation: KOAFEC）については、第2章をご参照。

(3) インド

援助国・地域の選定に当たっては近隣諸国が重視されており、2011年度予算額ベースで見ると、ブータン、スリランカ、アフガニスタン、ミャンマー、ネパール、モルディブ等近隣諸国に対して援助額の約87%が供与され⁶⁸、その他約13%はアフリカ諸国、中央アジア諸国、中南米諸国等の地域を対象に供与されている⁶⁹。

インドの対アフリカ支援地域別配分は、統計データが入手できた2001年度以降、順位としては2もしくは3位であるが、援助額全体の割合で見ると、2009年度:5.3%、2010年度:5.1%、2011年度:4.9%に留まっている。対アフリカ支援額は増加傾向にあるものの、近年、対ミャンマー支援額が急増しており、2011年予算額ベースで対ミャンマー支援額（190.0千万ルピー）は対アフリカ支援額（150.0千万ルピー）を上回っている（図表4-27）。なお対アフリカ支援は全てグラントである。

⁶⁷ 「元気な新興ドナー、韓国」国際開発ジャーナル（2011年4月号）より

⁶⁸ ミャンマーは、図表4-87において「東南アジア」に分類している。なお、「東南アジア」向け支援額は全額対ミャンマー支援である。

⁶⁹ 外務省2011年版ODA白書 参考資料集

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/11_hakusho_sh/pdfs/s_all.pdf

図表 4-27 インド政府による第三国支援の地域配分

(単位：上段は千万ルピー、途上国支援に占める割合(%)、下段は米ドル相当額)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
1	南&中央アジア 807.7 (85.3%) USD171.2mil	南&中央アジア 917.0 (77.5%) USD188.9mil	南&中央アジア 1,105.3 (81.7%) USD237.6mil	南&中央アジア 1,164.0 (71.6%) USD257.2mil	南&中央アジア 1,296.3 (69.2%) USD294.3mil	南&中央アジア 880.5 (57.3%) USD194.6mil	南&中央アジア 1,392.5 (81.7%) USD337.0mil	南&中央アジア 2,296.9 (86.9%) USD530.6mil	南&中央アジア 1,846.2 (78.3%) USD380.3mil	南&中央アジア 2,317.0 (79.4%) USD505.1mil	南&中央アジア 2,463.0 (80.8%) USD524.6mil
2	東南アジア 16.8 (1.8%) USD3.6mil	アフリカ 8.0 (0.7%) USD1.6mil	アフリカ 71.6 (5.3%) USD15.4mil	アフリカ 106.8 (6.6%) USD23.6mil	アフリカ 61.0 (3.3%) USD13.8mil	東南アジア 44.6 (2.9%) USD9.9mil	アフリカ 50.0 (2.9%) USD 12.1mil	アフリカ 95.0 (3.6%) USD21.9mil	アフリカ 125.0 (5.3%) USD25.8mil	アフリカ 150.0 (5.1%) USD32.7mil	東南アジア 190.0 (6.2%) USD40.5mil
3	アフリカ 7.7 (0.8%) USD1.6mil	東南アジア 5.5 (0.5%) USD1.1mil	東南アジア 4.0 (0.3%) USD0.9mil	東南アジア 6.2 (0.4%) USD1.4mil	東南アジア 22.0 (1.2%) USD5.0mil	アフリカ 20.0 (1.3%) USD4.4mil	東南アジア 20.0 (1.2%) USD4.8mil	東南アジア 35.0 (1.3%) USD8.1mil	東アジア 125.0 (5.3%) USD25.8mil	東南アジア 90.0 (3.1%) USD19.6mil	アフリカ 150.0 (4.9%) USD32.0mil

注：2001年度から2010年度までは修正見積予算額、2011年度は予算額。

出所：外務省2011年版ODA白書 参考資料集より

インド技術経済協力プログラム (Indian Technical and Economic Cooperation Programme : ITEC) は、政府の二国間協力プログラムとして1964年9月に開始され、インド外務省経済関係局技術協力課が主管している。同プログラムは二国間協力に加えて地域の技術協力プログラムへの支援も行っており、アフリカの場合、国連アフリカ経済委員会 (Economic Commission for Africa : ECA) や、最近ではアフリカ連合 (African Union : AU) との協力関係も構築している。インド政府は、ITECおよび英連邦アフリカ特別援助プログラム (Special Commonwealth African Assistance Programme : SCAAP) のもと、アフリカ諸国を含む158カ国への技術協力を展開しており、様々な分野においてインドの開発経験の共有化を図っている。同技術協力は以下のコンポーネントより構成されている⁷⁰。

- ・ ITEC パートナー国からインドへの研修生の招聘 (トレーニングプログラム)
- ・ F/S やコンサルティングサービス等のプロジェクトおよびプログラム関連の活動
- ・ インド人専門家の派遣
- ・ スタディーツアー
- ・ ITEC パートナー国への贈与 (インカインド)
- ・ 災害救助

2008年4月にインドとアフリカ14カ国およびAUの参加による初の首脳会議、インド・アフリカサミットがニューデリーで開催されている。同会議においてシン首相はアフリカとの関係拡大を表明すると共に、アフリカへの支援に新たに5億米ドルを拠出し、特に人材育成、職業訓練、高等教育、農業技術開発、再生可能エネルギー資材の研究開発、科学・情報技術教育支援などの分野に重点的に支援を行うことを示している。この背景には、インドが経済成長に必要なエネルギー資源をアフリカから確保すること、有望な市場である

⁷⁰ <http://www.itec.mea.gov.in/>

アフリカとの関係を強化することといった理由が指摘されている⁷¹。

また、2011年5月に「パートナーシップの促進：ビジョンの共有」と題して第2回インド・アフリカサミットがアディスアベバで開催され⁷²、南南協力促進の観点からも、農業、貿易・産業・投資、中小企業開発、金融、地域統合等の分野における経済協力パートナーシップの強化に合意を行っている。具体的には以下のとおり⁷³。インドの援助は、貿易と技術移転型が特徴であり、今後もアフリカへの関与を強めていくものとみられる。

- ・ 農業

MDGsの達成に向けて、アフリカ・インドの両者が協力を継続することを再確認した。農業生産性向上に向けた研究開発の重要性および食糧安全保障の必要性について議題に取り上げ、この観点から Comprehensive Africa Agricultural Development Programme (CAADP) の実施に向けて両者が準備を進めていくことに合意した。

- ・ 貿易・産業・投資

アフリカ側から、持続的な開発を達成するには民間投資および民間からの資金フローが必要であることが示され、インド側からの投入についてはインフラ整備および輸出推進に充てていくとした。また、導入済の Duty Free Tariff Preference Scheme により、アフリカ LDC 諸国がインド市場にアクセスする足がかりとなったことから、今後とも本スキームの活用を促進していくことを確認した。加えて、インド側は、アフリカの工業化およびサービス産業支援のための人材育成支援に取り組んでいくことを確認し、また、官民連携促進のための法・制度環境整備も手がけていくことに合意した。

- ・ 中小企業開発

インド側は、職業訓練センターの設置やトレーニングを通じてアフリカ諸国の SME 開発に取り組んでいく意向を示し、本活動におけるインド商工会議所の関与も示唆した。とりわけインド側はアフリカの起業家支援に取り組んでいく意向を示した。

- ・ 金融

インド側は、南南協力支援を推進すべく、インドからアフリカ諸国への資金フローの促進に努める意向を示した。インド側は、アフリカへの無償資金協力に加えてローン供与の意向があることに触れ、こうした支援がアフリカへの民間直接投資につながっていく、とした。そして、アフリカの金融セクター開発およびアフリカ・インド間の民間（商業）金融機関の連携強化を図っていくことを再確認した。

⁷¹ NHK 報道より

⁷² <http://www.au.int/en/summit/AfricaIndia>

⁷³ <http://www.indiaafricasummit.nic.in//staticfile/framework-en.pdf>

- ・ 地域統合
- ・ インド側は、アフリカの地域経済統合に向けた取組を支援していく意向を示した。

4-5-2. NGO（財団を含む）の動向および対アフリカ戦略

国際NGOや財団等も国際協力団体としてアフリカの現場に密着した支援を展開している。資金量はさまざまであるが、ビル&メリンダゲイツ財団のようにJICAのグラント支援にも匹敵する規模の組織もあり、NGOや財団等からもアフリカ支援に多額の投入が行われている。支援分野や支援様式は多岐に渡るが、以下に取り上げた主なNGO・財団の活動分野をみると、HIV/AIDS対策等を含め、保健衛生分野が多く含まれていることがわかる。

(1) 国際NGOアフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）

AGRAは、ロックフェラー財団およびビル&メリンダゲイツ財団とのパートナーシップにより2006年に設立されたNGOで、現在、イギリスのDFIDからの支援も得ている。AGRAは、ガーナ・マリ・モザンビーク・タンザニアの4カ国を重点国としており、農業生産性の飛躍的向上を目指して官民連携促進を図っている。重点国以外にも南アフリカ・マラウイ・ザンビア・ウガンダ・ケニア・エチオピア・ルワンダ・ナイジェリア・ニジェールおよびブルキナファソを対象としており、農業分野におけるバリューチェーン創出の提唱を行っている。

AGRAは、アフリカの農業システムの包括的な改革を促進するため、種子プログラム、土壌改良プログラム、市場アクセスプログラム、政策およびパートナーシッププログラム、革新的なファイナンスイニシアティブプログラムの実施や農業教育や効率的な水資源管理への支援を行っている。これらの活動を通じて、2020年までに以下3つの目標達成を目指している⁷⁴。

- ・ 少なくともアフリカ20カ国において食糧不安（food insecurity）を50%削減する
- ・ アフリカの小農民2,000万人の収入を倍増する
- ・ 少なくともアフリカ15カ国で緑の革命が持続的に実現するため道筋をつける（小農民への支援、環境保護、気候変動への適応）

2009年6月、JICAとの間でJICA-AGRA連携強化のための覚書(MOU)が署名されており、これは、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV、2008年5月）の成果文書である横浜行動計画にもその目標が反映された「アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development: CARD）イニシアチブ」を着実に実施させるためのものである⁷⁵。

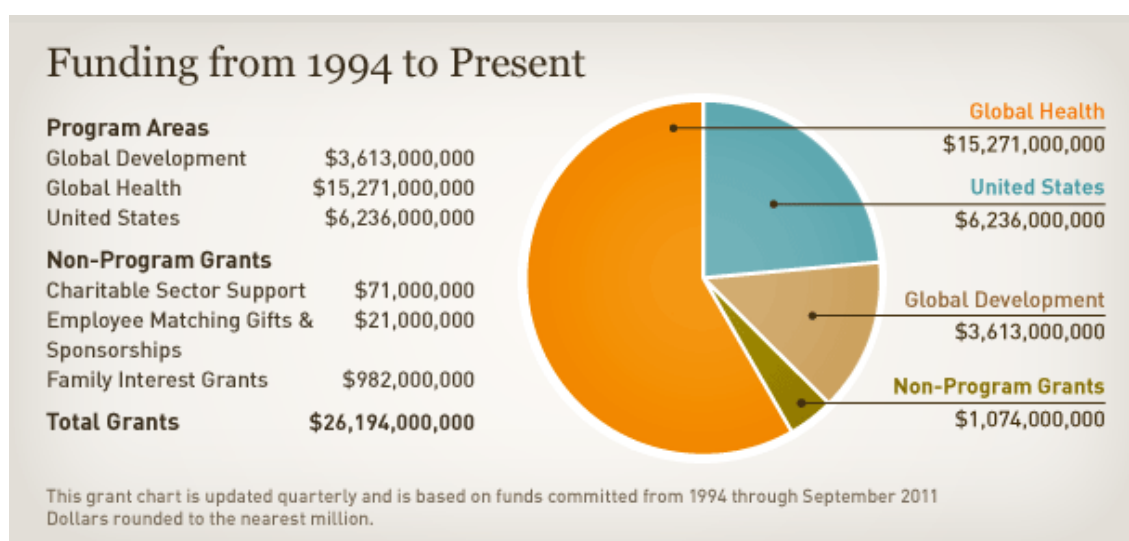
⁷⁴ <http://www.agra-alliance.org/>

⁷⁵ JICAプレスリリース（2009年6月1日）より http://www.jica.go.jp/press/2009/20090601_02.html

(2) ビル&メリンダ ゲイツ財団

ビル&メリンダ ゲイツ財団は、マイクロソフト会長のビル・ゲイツと妻メリンダによって設立された世界最大の財団である。2012年3月末時点で資産総額は356億米ドルにのぼり、職員数は1,025人、設立以降のグラントの支出実績累計額は約234.6億米ドル、2010年および2011年のグラント支出額はそれぞれ26億米ドル、34億米ドルである（図表4-28）。JICAのグラント支援⁷⁶（2010年度実績：2,712億円⁷⁷）にも匹敵する規模で、政府援助機関を凌ぐ規模に拡大している。

図表 4-28 ゲイツ財団のグラント内訳



出所：ゲイツ財団ホームページ <http://www.gatesfoundation.org/about/Pages/foundation-fact-sheet.aspx>

支援対象プログラムは、1.グローバル開発プログラム、2.グローバル保健プログラム、3. グローバル政策およびアドボカシー、4.アメリカプログラムより構成されている。グローバル開発プログラムでは飢餓と貧困からの脱却を図ることを念頭に、農村開発、貧困層向け金融サービス、水、衛生等の分野への支援（助成）を行っている。農村開発について、同財団は、国際NGO アフリカ緑の革命のための同盟（Alliance for a Green Revolution in Africa: AGRA）への助成を通じて、2013年までに農民410万世帯が収穫量を50%から100%に増やすことを目標としている。グローバル保健プログラムは腸疾患・下痢、HIV/AIDS、マラリア、肺炎、結核、その他感染症への対策に重点を置いており、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への助成も行っている。グローバル政策およびアドボカシーは同財団内にアド

⁷⁶ JICA（2011）『JICA年次報告書2011年』

⁷⁷ JICAの技術協力事業等の経費実績（資金協力・管理費を除く）およびJICAの無償資金協力実績（新規G/A署名・実施中の実施監理案件）の合計金額

ボカシー・政策分析・対政府関係業務を担うチームを設置しており、また、インド・中国・イギリス・ワシントン DC に事務所を設けて対外活動を展開している。今後、ナイジェリア・エチオピア・南アフリカにも事務所の設置を検討している。アメリカプログラムでは、アメリカ国内における教育や IT 技術に接する機会を提供する活動を行っている。

アフリカ支援に関係するゲイツ財団の主な助成先と金額は以下のとおりである⁷⁸。

- ・ GAVI Alliance 15 億米ドル（子供の予防接種拡大）
- ・ United Negro College Fund, Gates Millennium Scholars Program 13.7 億米ドル（奨学金）
- ・ PATH Malaria Vaccine Initiative (MVI) 4.56 億米ドル（マラリアワクチンの開発）
- ・ Rotary International 3.55 億米ドル（ポリオ撲滅）
- ・ Intensive Partnerships for Effective Teaching 2.9 億米ドル（教師育成）
- ・ 国際 NGO アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）2.64 億米ドル（アフリカの農民のための種子および土壌の改善）
- ・ Save the Children 1.12 億米ドル
- ・ United Way of King County 0.85 億米ドル

国連世界食糧計画（WFP） 0.66 億米ドル

(3) CARE International⁷⁹

CARE は、もともとは戦後のヨーロッパを支援する目的で、アメリカの 22 の団体が協力して 1945 年に設立された組織である。現在は、世界有数の国際協力 NGO として、アジア、アフリカ、中南米、中東など世界 70 カ国以上の途上国や紛争地域に現地事務所を持ち、15,000 人のスタッフが、年間 6,500 万人に対して自立支援を行っている。CARE は、日本を含め、独立した 14 カ国のメンバー国によって構成され、事務局はスイスのジュネーブにある。

CARE のビジョンは、「貧困が克服され、人々が尊厳をもって安全に暮らすことのできる、希望に満ちた、寛容で公正な世界を目指す」こと、そしてそのミッションは、「世界の最も貧しいコミュニティにおける個人や家庭を支援すること」であり、以下のことを通して継続的な変化を促す、としている。

- ・ 自立のための能力を高める

⁷⁸ <http://www.gatesfoundation.org/about/Pages/foundation-fact-sheet.aspx>

⁷⁹ CARE International ホームページ (<http://www.careintip.org/>) の情報をもとに作成。

- ・ 経済的機会を提供する
- ・ 緊急時に救援を届ける
- ・ あらゆるレベルで政策提言を行う
- ・ すべての形態の差別に取り組む

CARE は、年間 800 億円にのぼるプロジェクトを実施しており、収入向上、教育、自立支援、保健、水と衛生、環境、コミュニティ開発など多岐にわたる分野からの包括的アプローチを強みとして、長期的視野に立った支援活動を展開するとともに、紛争や災害が生じた際には、世界中にはりめぐらされた国際ネットワークを生かして世界各地の被災地で緊急支援活動を行っている。

CARE は、アフリカの 24 カ国で 40 年以上活動を展開しており、HIV/AIDS、農業問題、食糧不足、不安定な政府、紛争問題などアフリカが直面するさまざまな課題に焦点を当てている。貧困問題においては、HIV/AIDS との関係性に着目し、HIV 陽性者の延命と生活の質の向上・コミュニティ活動への参加、HIV 感染予防等の活動に取り組んでいる。

東・中央アフリカ、特に、コンゴ共和国やルワンダの大湖地域一帯では、紛争が女性の地位と処遇に与えるマイナスの影響を踏まえて活動に取り組んでいる。また、タンザニアでは、妊婦死亡率等の健康問題についての啓発活動に力を入れている。さらに、南・西アフリカにおいて緊急事態に直面する国々に対して、下記の問題に対応するためのプログラムを実施している。

- ・ 長期的要因により複雑かつ多面的な緊急事態が起きている南・西アフリカでの食糧危機
- ・ コートジボアールの紛争に関連した緊急事態
- ・ アンゴラやシエラレオネ、コンゴ民主共和国の戦後復興
- ・ スーダン、ソマリアの難民支援

CARE International Japan (ケア・インターナショナル・ジャパン) では、ミッションである貧困の根源の解決に向け、途上国において災害時の人道支援を行うとともに、「HIV/AIDS」「女性や子ども」に焦点をあてた活動を通して、最も困難な状況にある人々の自立を支援している。

(4) Oxfam International⁸⁰

Oxfam は、1942 年、ナチス軍による攻撃で窮地に陥っていたギリシア市民に、オックスフォード市が、食糧や古着を送ったことが始まりである。世界 92 カ国で貧困を克服しようとする人々を支援し、貧困を生み出す状況を変えるために活動する国際協力団体である。

Oxfam が目指す世界は、「公正なルールにもとづいて、一人一人が尊厳を持ち、基本的に必要とされる生活を営み、自分の生活を自分で決めることができる世界」であり、「より公正な世界」を目指して活動を展開している。

Oxfam は国際的連合体で、世界中で貧困問題の解決を目的とした 17 の独立した民間組織から構成されている。世界 100 万人近くの人々からの寄付を受けて、年間約 560 億円の募金で成立する資金で活動を行っており、3 万 5 千人以上のボランティアがその活動に貢献している。

Oxfam の活動の特徴は、開発途上国への支援を長期にわたり継続的に行ってきたと共に、その経験を生かし、政策提言や啓発活動など「先進国」への働きかけを世界規模で展開している点である。現地での長い歴史をもつ活動実績に基づいて、貧困の根底にある原因を調査・研究し、その結果から、先進国政府や国際機関が採るべき政策的対案を作成し、提言することで、貧困や不正義に根本的に立ち向かっている。

Oxfam Japan（オックスファム・ジャパン）の活動の 4 つの柱は以下のとおりである。

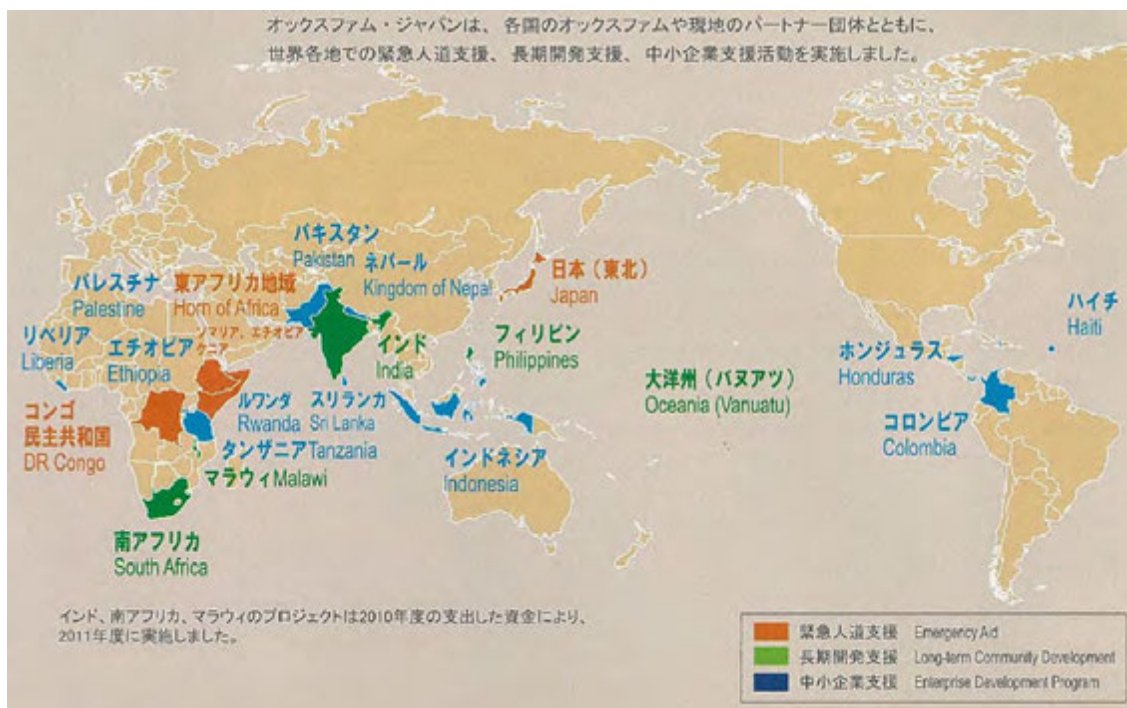
- ・ アドボカシー/キャンペーン：国内外の他団体と連携して、貧困層の利益に配慮した公正な政策の導入を各国政府や国際機関に働きかけている（アドボカシー）。また、そのような変革に対する世論の支持を作り出すための活動（キャンペーン）を行っている。
- ・ 長期開発支援：現地の人々の手による社会基盤の整備に重点を置いており、保健衛生活動、基礎教育、HIV/AIDS 対策、農業支援、技術支援、職業支援、災害予防対策など、持続可能なコミュニティ形成の支援を実施している。
- ・ 緊急人道支援：自然災害や武力紛争の結果、基本的生活が保障されない人々の救済と復興支援を行っている。
- ・ 国内啓発事業：より多くの人々が、貧困問題の解決に様々なスタイルで参加できる方法を企画・運営している。

アフリカでは、コンゴ民主共和国において避難民で人口が極端に増えた村や非難キャンプでの安全な水の提供や衛生知識の普及、アフリカ東部（ソマリア、エチオピア、ケニア）

⁸⁰ Oxfam Japan ホームページ (<http://www.oxfam.jp/>) の情報をもとに作成。

において干ばつで深刻な食料不足に陥っている人々への緊急人道支援（食料と水の供給、感染症予防対策、家畜の支援）、南アフリカおよびマラウイでのHIV/AIDS陽性者への支援（訪問介護、予防・治療知識に関するカウンセリング、AIDS遺児への支援等）を行っている⁸¹。

図表 4-29 オックスファム・ジャパンの活動地域



出所：オックスファム・ジャパン（2011）『2011年度 年次報告書』

(5) World Vision

ワールド・ビジョンの活動は、アメリカ生まれのキリスト教宣教師ボブ・ピアスによって始められ、1950年9月にアメリカのオレゴン州でワールド・ビジョンが設立された。ワールド・ビジョンは、国際NGOとして活動を展開しており、日本を含む支援国では各国で独自の総会・理事会を持ち、その国のワールド・ビジョンの運営に関する責任を負っている。また、ワールド・ビジョン全体にかかわる方針や事業計画、予算などについては、各地域から選出された理事で構成される国際理事会で決定されている。2011年度はアフリカ諸国を含む97カ国で活動が行われ、スタッフ数は44,000人、チャイルド・スポンサーを紹介されている子どもの数は331万人、総収入額は25.7億米ドル（2008年度）、25.8億米ドル（2009年度）、26.1億米ドル（2010年度）と推移している⁸²。

⁸¹ オックスファム・ジャパン（2011）『2011年度 年次報告書』

⁸² <http://www.worldvision.jp/>

図表 4-30 ワールド・ビジョンの活動国



出所：ワールド・ビジョン・ジャパン ホームページ <http://www.worldvision.jp/>

ワールド・ビジョンの活動は、1.開発援助、2.緊急人道支援、3.アドボカシーより構成されており、概要は以下のとおりである⁸³。

- ・ 開発援助：子どもたちの健やかな成長を目指して地域の自立的発展を支援する、チャイルド・スポンサーシップによる地域開発援助を核として活動。教育、保健衛生、農業指導、水資源開発、収入向上、指導者育成、HIV/エイズ対策など幅広い分野で長期的な支援を実施している。国連機関や政府機関と連携した開発援助事業にも積極的に取り組んでいる。
- ・ 緊急人道支援：災害発生時の緊急援助や、紛争等のために生じる人道支援のニーズに対して、食糧、衣料、毛布、テント等の支援物資の配布や、人々の精神的ケアなどの緊急人道支援を実施。緊急期が過ぎた後には、人々の生活の回復に向けて、保健衛生、教育、農業復興、住居再建など、生活基盤の復興を支援している。
- ・ アドボカシー：世界が子どもにとって安全で平和な場所になることを目指して、アドボカシー活動を行っており、「子どもの権利」を促進するための活動のほか、G8 サミット開催時には署名キャンペーンやロビイング活動を行い、子どもたちを守ることが国際政治の中でも優先事項となるように働きかけている。

ワールド・ビジョン・ジャパンでは、2011年度（2010年10月－2011年9月）において、アフリカ15カ国に62のプロジェクトを展開しており、HIV/AIDS予防対策・感染者ケア、結核対策事業、小学校建設事業、栄養改善支援、食糧援助プログラム、農業・酪農業支援、地域開発プログラム、緊急人道支援など現場に密着した支援を実施している⁸⁴。

⁸³ Ibid.

⁸⁴ ワールド・ビジョン・ジャパン（2011）『2011年度年次報告書』

4-6. 調査対象国における我が国及びTICAD共催者への支援実績

4-6-1. 調査対象国における我が国及びTICAD共催者の支援実績

TICAD I 以降の現在までの我が国の対アフリカ支援を簡単にレビューしたが、本節以降では、具体的に各国の重点セクターにおける我が国と共催者（世界銀行、国連）の支援動向を整理した。調査対象国として、アフリカ域内連携の重要国である南アフリカ、タンザニア、ケニア、南部経済回廊開発の中心として重要なモザンビーク、AU 本部が所在するエチオピア、西アフリカの ODA 供与額の上位であるセネガル、ガーナの7か国を挙げ、各国の我が国の支援実績と、事業展開計画の重点分野における支援実績についてレビューする。各国重点分野をマトリックスにしたものが図表 4-31 となっている。

図表 4-31 本調査の重点分野及びアフリカ諸国(の一部)に対する
我が国の事業展開計画での重点分野

	調査分析の事例国(案)における重点支援分野						
	南アフリカ	モザンビーク	エチオピア	タンザニア	ケニア	セネガル	ガーナ
運輸(物流)			○	○	○	○	○
電力				○	○	○	○
民間セクター開発		○	○		○		
農業・農村開発		○	○	○	○	○	○
漁業振興						○	
基礎教育	○	○	○	○中等	○	○	○
高等教育	○	○					
産業人材育成						○	△
感染症対策	○						○
母子保健	○	○	○	○	○	○	○
安全な水へのアクセス	○		○	○			
環境・気候変動		○	○		○		
平和構築				○			
南南協力	○			○			

注) 網掛けの分野は、本稿で日本の好事例として挙げた分野となっている。

出所：各国事業展開計画を参考に、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

以下、上記 7 か国の開発計画と開発協力の概況を整理した後、各国の重点分野への我が国及び共催国の世界銀行、国連機関の支援実績の推移を示した⁸⁵。

我が国の各国支援の動向を見てみると、どの国に対しても、主に教育、保健、水分野及

⁸⁵ 各国の開発計画と開発協力の概況は、外務省『国別データブック』に基づき整理を行った。

びインフラ設備に対して支援が多い傾向が見られる。他のドナーが選択と集中でセクターを絞った支援を行っているのに対し、我が国の援助は、各国の開発計画に沿った形で支援重点分野を決定し、経済・ハード分野に偏ることなく、社会開発の支援も継続して実施してきたことが示されている。

(1) 南アフリカ

南アフリカにおける開発計画と開発協力の概況

南アフリカでは、2009年5月のズマ政権発足後、ズマ・アフリカ民族会議（Africa National Congress : ANC）の選挙公約に基づいた国家開発計画「2009～2014年中期戦略枠組み（The Medium Term Strategic Framework for the Period 2009 to 2014 : MTSF）」が、大統領府により発表され、以下の10項目が優先開発課題として掲げられている。

1. 成長の加速化及び雇用と持続可能な生計を創出する経済への転換
2. 経済社会インフラ整備のための大規模プログラム
3. 土地・農村改革、食料安全保障に繋がる包括的な地方開発戦略
4. 技能及び人材基盤の強化
5. 国民全員の保健環境の向上
6. 犯罪・汚職対策の強化
7. 団結と思いやりのある持続可能な地域社会の創出
8. アフリカの発展と更なる国際協力の追求
9. 持続可能な資源管理と活用
10. 公共サービスの向上と民主制の強化を包含した開発国家の建設

さらに、2011年の財政演説では、雇用創出・貧困削減・インフラ整備・経済拡大を重視し、具体的な取り組みとして、インフラ整備、労働集約型産業の促進、グリーン・エコノミー、農村開発の強化等が言及されている。

① 対南アフリカへの援助実績

我が国の南アフリカ共和国に対する経済協力は、アパルトヘイト政策撤廃後の1990年初頭からの研修員受入及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入から始まった。その後1994年の民主政権の誕生後、黒人貧困層の生活改善を基本方針とした「復興開発計画（Reconstruction and Development Programme : RDP）」と経済政策の自由化を基本方針とした「成長、雇用、再分配（Growth, Employment And Redistribution : GEAR）」（1996年）が策定されたことを受けて、日本は本格的な経済協力を開始した⁸⁶。

また、セクター別では、2005年にインフラ投資・産業育成・能力開発等により2014年までの失業率半減を目標とする「南アフリカ経済成長加速化戦略（The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa : ASGISA）」が⁸⁷、また2006年にはASGISAの達成に不可欠な人材育成に焦点を当てた「優先的スキル習得合同イニシアチブ（Joint Initiative on Priority

⁸⁶ 外務省（2011）651頁及び The Department of Finance ‘Growth, Employment, And Redistribution: A macroeconomic strategies’ <http://www.treasury.gov.za/publications/other/gear/all.pdf> (Accessed on 4th October 2012)

⁸⁷ The Presidency ‘The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa’

Skills Acquisition : JIPSA)」が策定されたことを受け、日本政府はASGISA/JIPSA に沿った支援を実施してきた。

現在までのところ、我が国は南アフリカ共和国との緊密な政策協議を通じ、①経済成長のための人材育成・産業振興支援、②貧困層の開発促進、③南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援（第三国支援）の3つの分野を重点分野とし、2011年の第11回日・南ア・パートナーシップ・フォーラムでの協議及び同国の国家開発計画を踏まえながら、これまで主に活用してきた技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームに加え、円借款の活用も視野に入れつつ、支援を実施していく方針を示している。

我が国の対南アフリカ支援の総額は、南アフリカの中進国への移行に伴い、その額を徐々に減少させている。また、セクター別内訳では、図表 4-32 及び図表 4-33 の通り、1998年に運輸部門への大きな支援が実施された以外は、ほとんどが社会・基盤サービス、特に教育と保健分野に配分され、2005年頃までは水供給・衛生分野の支援も実施されていた。

図表 4-32 我が国の対南アフリカ援助合計とその内訳の変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

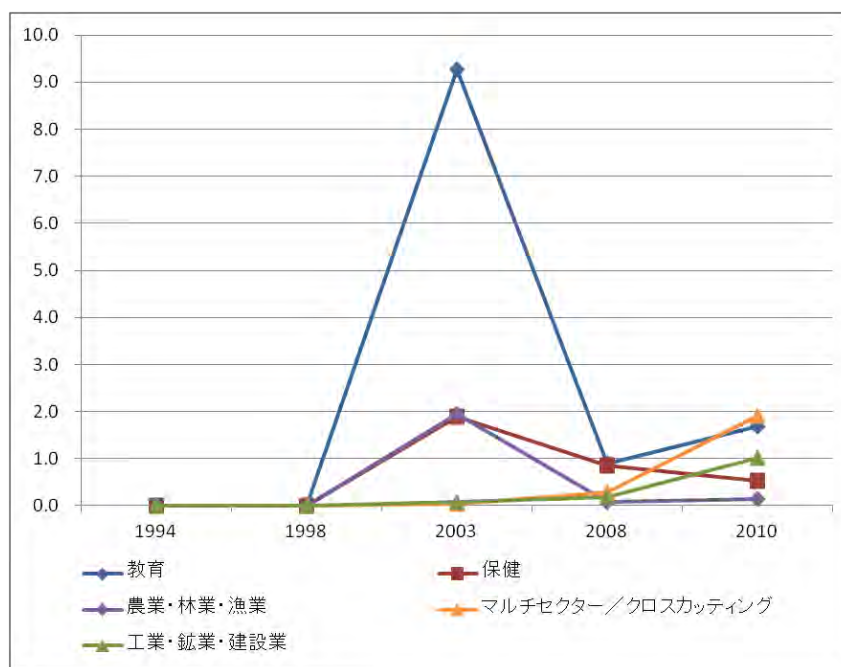


出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-33 我が国の対南アフリカ援助の主要な項目と変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

	1994	1998	2003	2008	2010
対南アフリカ援助	0.6	47.6	22.3	4.6	8.3
分野別援助	0.6	47.6	19.5	3.2	7.4
社会基盤&サービス	0.6	0.0	16.8	2.3	3.8
教育	0.0	0.0	9.3	0.9	1.7
保健	0.0	0.0	1.9	0.9	0.5
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
水供給&衛生	0.0	0.0	5.0	0.1	0.2
政府&市民社会	0.6	0.0	0.4	0.4	0.4
その他社会基盤&サービス	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
経済基盤&サービス	0.0	47.6	0.3	0.1	0.3
運輸&倉庫	0.0	47.6	0.0	0.0	0.0
情報	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
エネルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
生産分野	0.0	0.0	2.3	0.5	1.4
農業・林業・漁業	0.0	0.0	1.9	0.1	0.1
工業・鉱業・建設業	0.0	0.0	0.1	0.2	1.0
貿易政策&規制	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2
観光業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マルチセクター/クロスカッティング	0.0	0.0	0.0	0.3	1.9
環境保全	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
その他マルチセクター	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5
その他援助	0.0	0.0	2.7	1.4	0.8



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

今後の日本の対南アフリカ支援の重点分野の3分野と、日本及びTICAD共催者への同分野への支援実績は下記の通りとなっている⁸⁸。

①経済成長のための人材育成・産業振興支援

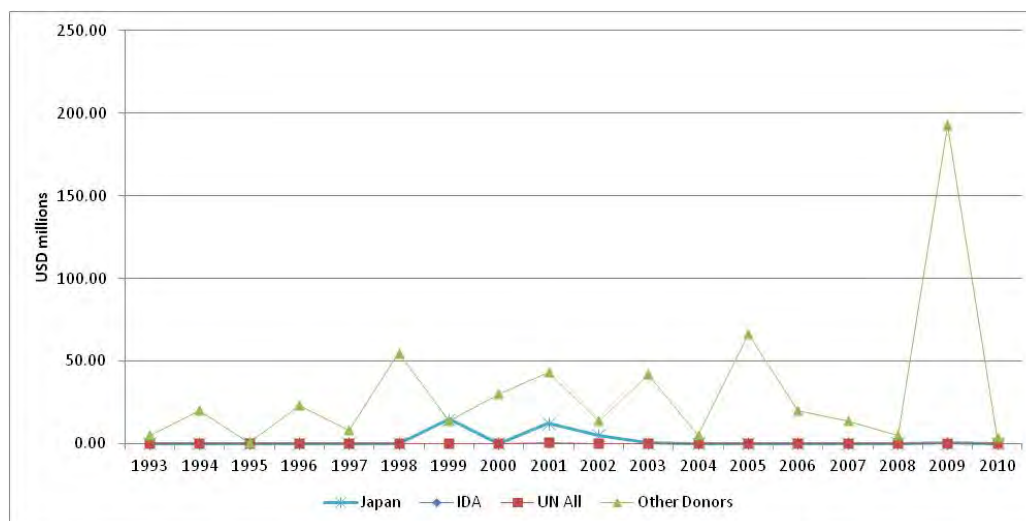
- ・ 科学技術振興・気候変動対策（個別専門家やJOCVの派遣、地球規模課題に対する科学技術協力を活用した鉱山地域における地震観測支援など）
- ・ 教育支援・職能人材育成（上水道の研修事業など）、産業振興制度支援（知的財産権に係る研修事業、UNDPパートナーシップ基金を通じた中小企業活動支援など）の実施

対南アフリカへの教育分野の支援実績を見てみると、図表4-34から4-36の通り、我が国の支援実績は極めて限定されており、その支援額は少ない。

共催の世界銀行（IDA）及び国連機関においても同様の状況となっている。

図表 4-34 対南アフリカ基礎教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
Other Donors	4.8	54.7	42.1	5.2	3.9
All Donors, Total	4.8	54.7	42.5	5.3	4.2

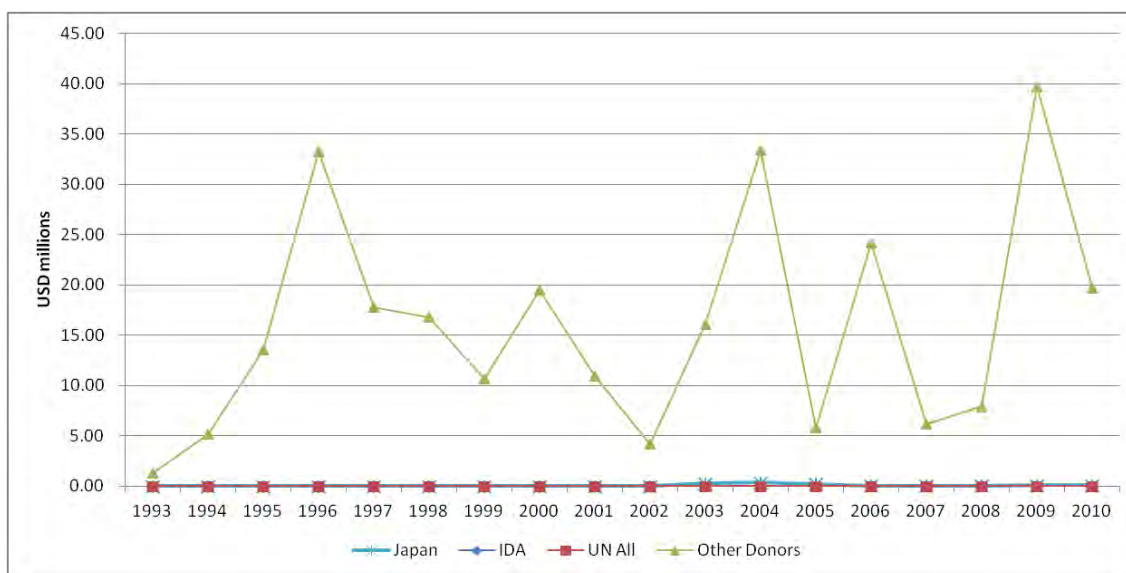


出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

⁸⁸ 外務省（2011）651頁

図表 4-35 対南アフリカ高等教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

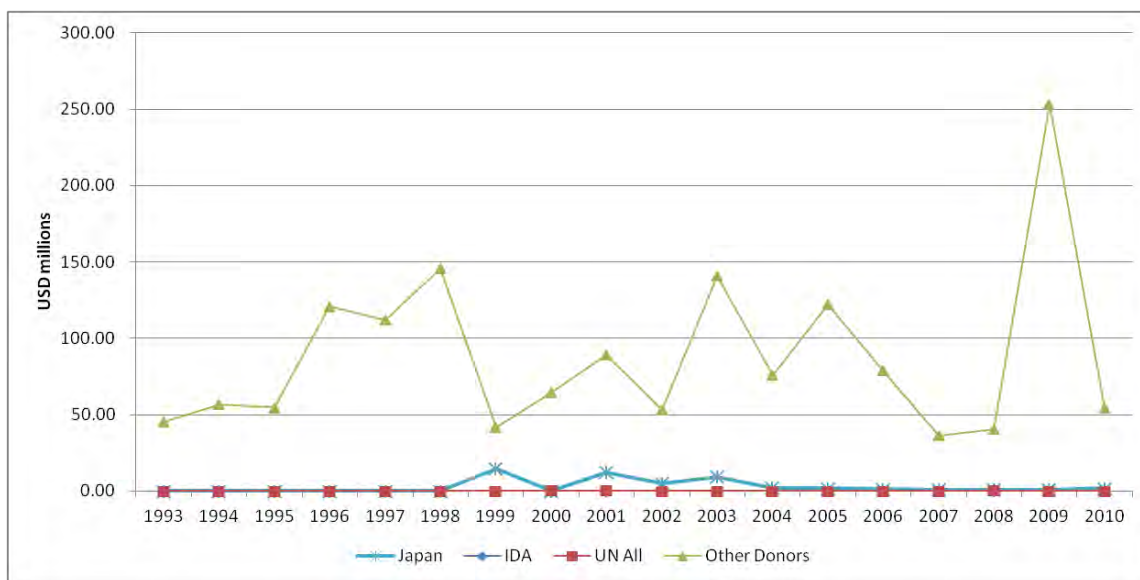
	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	1.3	16.8	16.1	7.9	19.7
All Donors, Total	1.3	16.8	16.4	8.0	19.8



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-36 対南アフリカ教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	9.3	0.9	1.7
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
Other Donors	45.3	145.5	140.8	40.4	54.2
All Donors, Total	45.3	145.5	150.2	41.4	55.9



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

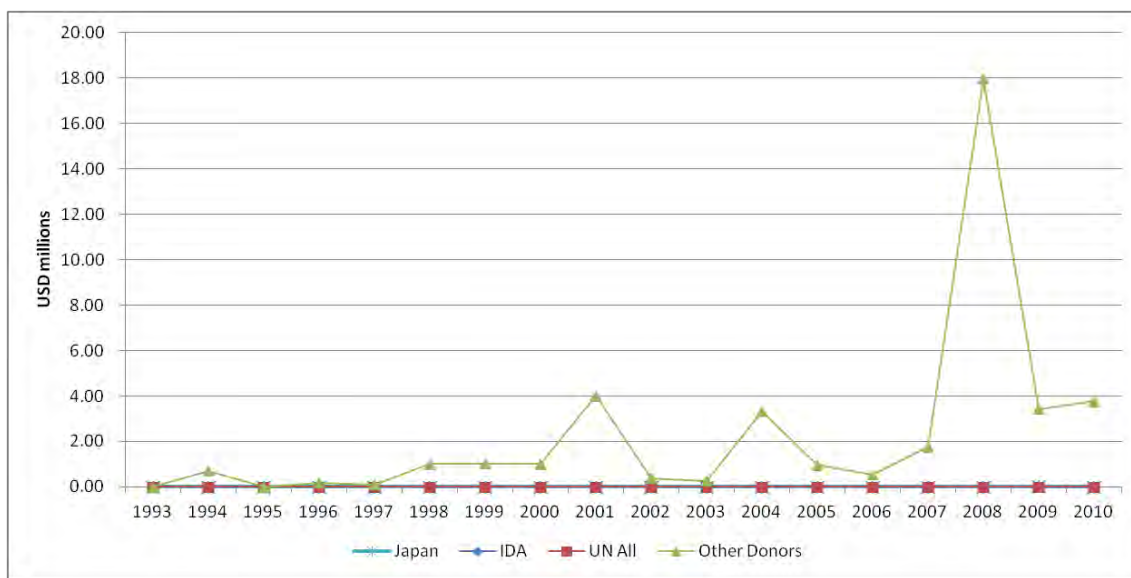
②貧困層の開発促進

- ・ HIV/エイズを含む医療・保健分野における人材育成（HIV/エイズのモニタリング評価システム実施強化、南部アフリカ医療機器保守管理能力プロジェクト等）を中心に基礎社会サービスの拡充を支援し、貧困削減に貢献する。

南アフリカでの重点分野となっている、感染症対策、母子保健、水供給・衛生分野に関しても、DAC 統計によると、我が国、世界銀行、国連全体での実績は非常に限定的となっている。

図表 4-37 対南アフリカ感染症対策援助額(コミットメントベース、単位:百万米ドル)

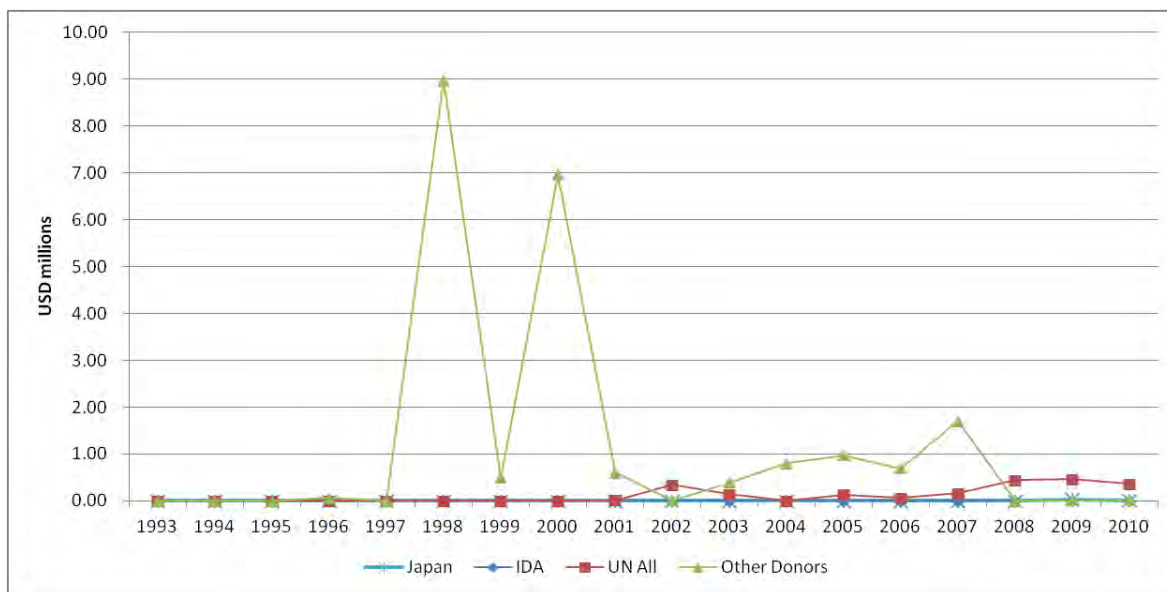
	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	0.0	1.0	0.3	18.0	3.8
All Donors, Total	0.0	1.0	0.3	18.0	3.8



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-38 対南アフリカ母子保健援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4
Other Donors	0.0	9.0	0.4	0.0	0.0
All Donors, Total	0.0	9.0	0.5	0.4	0.4



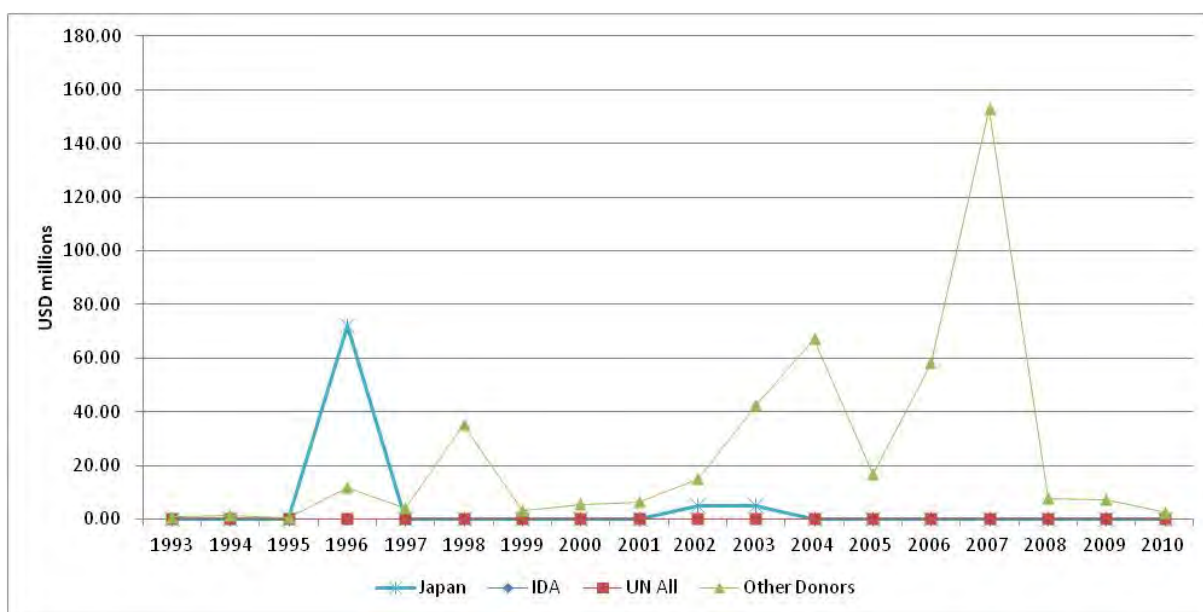
出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

ただし、水供給・衛生分野の支援に関しては、下図表の通り、1996年には8千万ドルと他のドナーの合計額をはるかに上回る支援を実施したり、2002～4年もわずかながら支援を行っている。

図表 4-39 対南アフリカ水供給&衛生援助額

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	5.0	0.1	0.2
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	0.7	35.3	42.5	7.7	2.5
All Donors, Total	0.7	35.3	47.6	7.8	2.6



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

その他、③南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援、においては、図表 4-40 の通り、南アフリカに拠点を置く地域開発機関からの人材派遣や、保健分野域内共通課題支援における第三国協力の促進と、アフリカ全体の持続的発展の支援のための案件を実施している。

また、IBSA グループ（インド、ブラジル、南アフリカ）での南南協力の連携枠組みにおいて JICA が支援を実施している。

図表 4-40 南南協力・官民連携等における日本の支援の好事例

南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援



- 南アフリカの人材派遣としては、広域支援（南部アフリカ開発銀行（DBSA：Development Bank for Southern Africa）への TICAD アドバイザーの派遣、SADC 地域金融機関能力構築に係る研修事業など）や、保健分野域内共通課題支援（モニタリング評価（HIV/エイズ）アドバイザー派遣、HIV/エイズ対策モニタリング評価システム実施強化）などがある。これらを通じて南アフリカ共和国の能力を活用した第三国協力を促進し、アフリカ全体の持続的発展を支援することを目標としている。
- その他にも、JICAは2012年11月に国際金融公社（IFC）、やDBSAと共催でヨハネスブルクで「アフリカPPPインフラセミナー」を開催し、民間企業と政府が、資金やノウハウを出し合って公共インフラ整備を行う官民連携による「PPP（Public Private Partnership）インフラ事業」の議論の場を設けた。JICAはが国内外で本格化しているPPPを日本企業のアフリカ進出やビジネスチャンスと捉え、官民連携を積極的に推進している。

出所：外務省（2011）『国別データブック 南アフリカ』

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/05-42.pdf）及び JICA ウェブサイト（http://www.jica.go.jp/topics/news/2012/20121122_01.html）を基に作成

スキーム別では、すでに中進国として借款や無償資金協力はほとんど実施されておらず、技術協力が中心となっている。2010 年度では 1.25 億円（交換公文ベース）の無償資金協力、6.10 億円（JICA経費実績ベース）の技術協力を実施し、2010 年度までの援助実績は、円借款 201.45 億円、無償資金協力 131.96 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 86.72 億円（JICA 経費実績ベース）である⁸⁹。

図表 4-41 対南アフリカ共和国支援スキーム別実績（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006 年	-	0.69	5.35
2007 年	-	1.02	3.70
2008 年	-	0.94	4.88
2009 年	-	1.06	5.31
2010 年	-	1.25	6.10
累計	201.45	131.96	86.72

出所：外務省（2011）「政府開発援助国別データブック 2011」652

⁸⁹ 外務省（2011）652 頁 表-4

(2) モザンビーク

モザンビークにおける開発計画と開発協力の概況

モザンビーク政府は、2001年と2006年に貧困削減行動計画として、「絶対貧困削減行動計画」(Action Plan for the Reduction of Absolute Poverty : PARPA I, II) を掲げており、教育と保健を通じた人的資本の開発、基礎インフラと農業の発展、農村開発、よりよいマクロ経済と金融マネジメントを重点分野とし、取り組んできた。2011年5月には、長期国家開発の基本方針である「貧困削減行動計画」(Poverty Reduction Action Plan: PARP) (2011～2014) を閣議承認し、今後は、包括的な経済発展と国内の貧困・脆弱性削減を通じて労働力の向上を実現するために、①2014年までに貧困率を42%に低減、②平均インフレ率5.6%の達成、③平均経済成長率7.7%の達成というマクロ経済目標を設定した。また、重点的な開発分野は以下の5項目である。

1. 農業・水産分野に生産量増加及び生産性の向上
2. 雇用促進
3. 人間・社会開発
4. ガバナンス
5. マクロ経済と財政管理

① 対モザンビークへの援助実績

日本政府はモザンビークに対して1975年の災害緊急援助から援助を開始し、1992年の内戦終結後、1990年代は無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施した。無償資金協力については、食糧援助及び食糧増産援助を実施してきたほか、水供給分野、保健・医療分野、運輸分野などにおける援助を実施し、技術協力については保健・医療、農林水産業、インフラ、人的資源等の分野で研修員受入や開発調査を中心とする援助を実施している⁹⁰。

現在もPARP、及びモザンビーク政府との政策協議を踏まえ、モザンビークの貧困削減に資する分野を積極的に支援していく方針とともに、TICADIVで提唱されたODAと民間部門の貿易・投資の連携を促進に注力しているが、とりわけ円借款については、モザンビークでの我が国企業による貿易・投資の促進に資する対象分野の案件を戦略的に実施するよう取組んで行くことが示されている。それらの方針を踏まえ、2011年の日本・モザンビーク第6回政策協議において以下3点が当面の重点分野として合意された⁹¹。

①地域経済活性化

回廊開発支援、農村開発、産業活性化を促進するためのプロジェクトを実施する。特に、ナカラ港に至る道路は、モザンビーク周辺の内陸国の外港につながる経済開発回廊としてその重要な役割を占めているため、我が国はナカラ回廊の整備を中心として、その周辺地域の開発促進に注力する。

②環境・気候変動対策

⁹⁰ 外務省 (2011) 671 頁

⁹¹ 外務省 (2011) 671 頁

気候変動及び環境に資するプロジェクトを実施する。

③行政能力向上・制度整備

教育及び保健医療関連の人材能力を高めるプロジェクトを実施する。

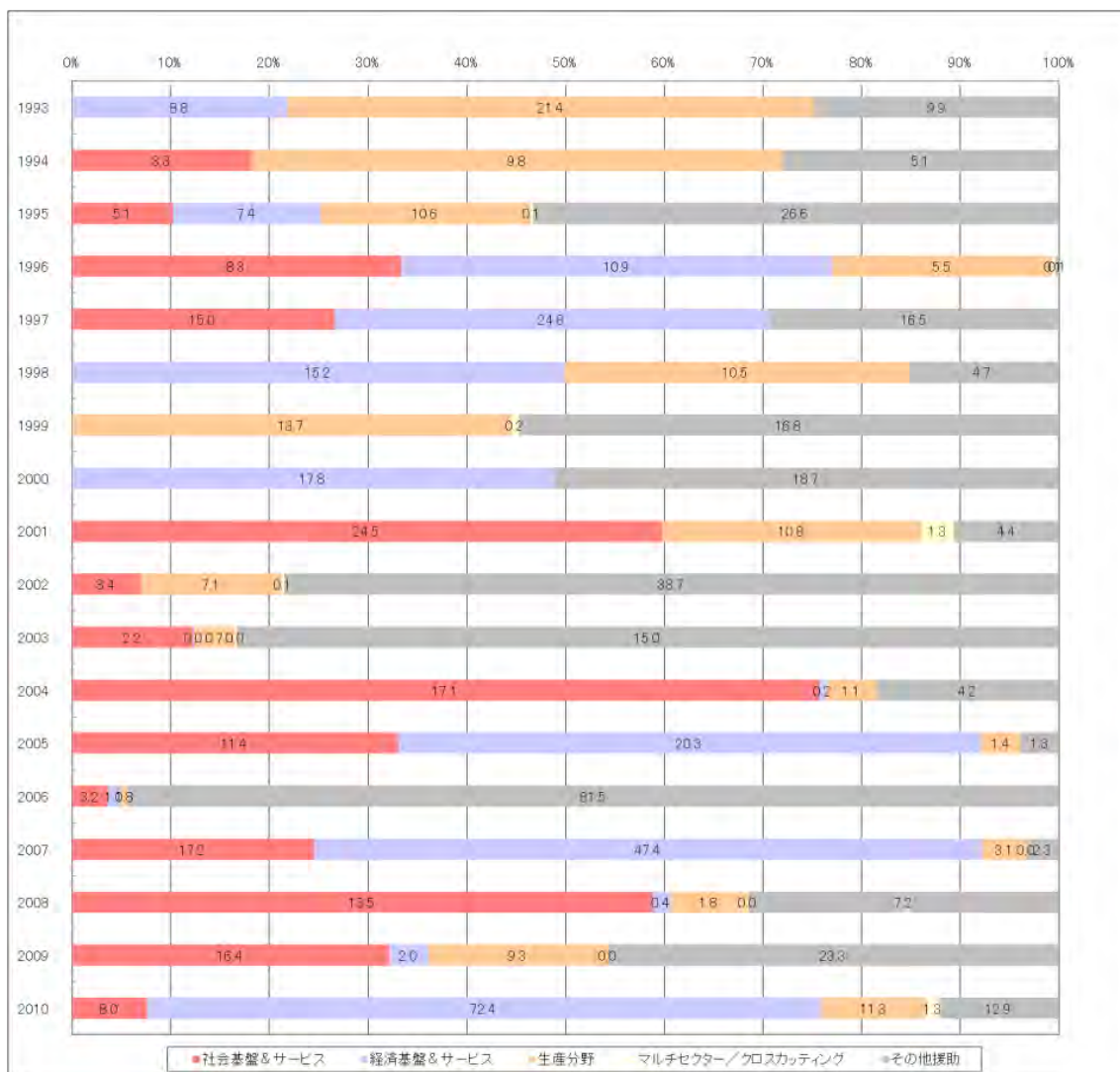
2010年度は、環境・気候変動分野では、森林保全、給水等のプロジェクトを実施したほか、保健・教育分野での人材育成支援、食糧援助を実施した。また地雷除去のためのNGO支援も実施している。なお、我が国は農業分野において、ブラジル、ベトナムと協力し、三角協力のスキームで農村開発、技術移転等を実施中である⁹²。

我が国の対モザンビーク支援実績の推移を見てみると（図表4-42）、全体的には2002年以降ODAの額が2010年ではほぼ倍増しており、2006年の円借款実施時には1億ドルを突破している。セクター別では図表4-43の通り、対モザンビークにおいても、TICAD I後の支援の中心は社会基盤・サービス分野であるが、1990年代は生産分野（農業・工業・建設業等）の支援も大きな割合を占めていたことがわかる。近年の傾向としては経済基盤・サービス（特に運輸）と農業分野にも注力していることが示されている。

⁹² 外務省（2011）672頁

図表 4-2 我が国の対モザンビーク援助合計とその内訳の変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

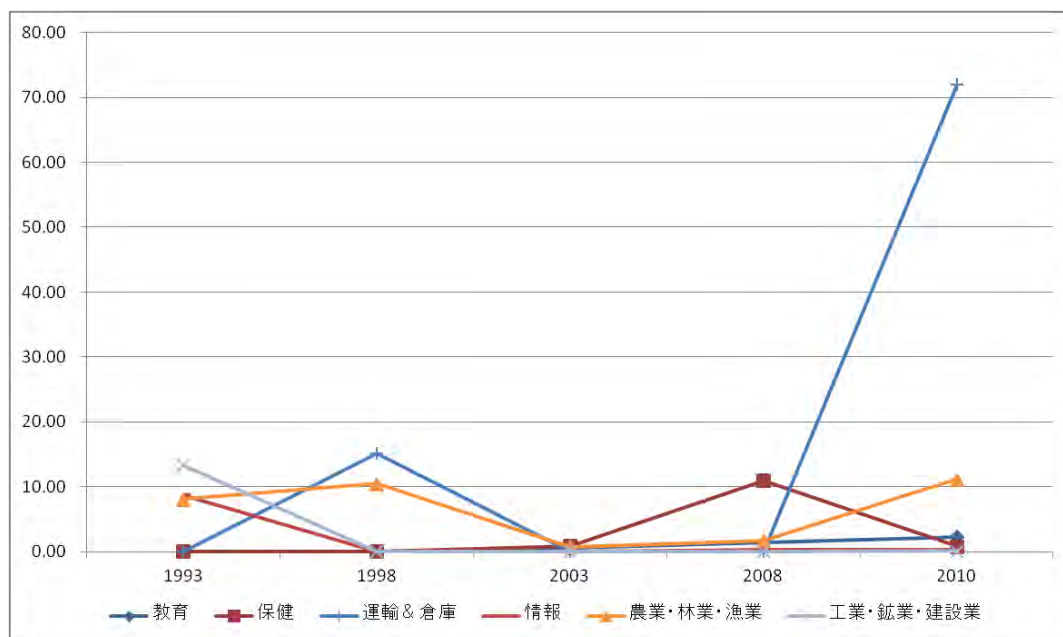


出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-43 我が国の対モザンビーク援助の主要な項目と変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

	1993	1998	2003	2008	2010
対モザンビーク援助	40.0	30.4	18.0	23.0	105.9
分野別援助	30.2	25.7	3.0	15.8	93.1
社会基盤&サービス	0.0	0.0	2.2	13.5	8.0
教育	0.0	0.0	0.5	1.4	2.3
保健	0.0	0.0	0.9	10.9	0.8
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
水供給&衛生	0.0	0.0	0.1	0.6	1.1
政府&市民社会	0.0	0.0	0.3	0.3	3.1
その他社会基盤&サービス	0.0	0.0	0.3	0.3	0.6
経済基盤&サービス	8.8	15.2	0.0	0.4	72.4
運輸&倉庫	0.0	15.2	0.0	0.1	72.0
情報	8.8	0.0	0.0	0.3	0.3
エネルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産分野	21.4	10.5	0.7	1.8	11.3
農業・林業・漁業	8.1	10.5	0.7	1.7	11.2
工業・鉱業・建設業	13.3	0.0	0.0	0.0	0.1
貿易政策&規制	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
観光業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
マルチセクター／クロスカッティング	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
環境保全	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他マルチセクター	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
その他援助	9.9	4.7	15.0	7.2	12.9



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

重点開発分野の1に挙げられていた農業・農村開発分野の実績を更にDAC統計で細かく整理したものが図表4-44及び4-45に示されている。モザンビーク農業省は、特に食糧安全保障の観点から、農地や水源の持続的可能な管理が農業セクターの発展に重要であると考えており、2011年から2019年までの農業セクター発展のための戦略的計画（The Strategic Plan for Development of the Agrarian Sector : PEDSA）の中でも食糧安全保障と農業製品による収入拡大を目指している⁹³。

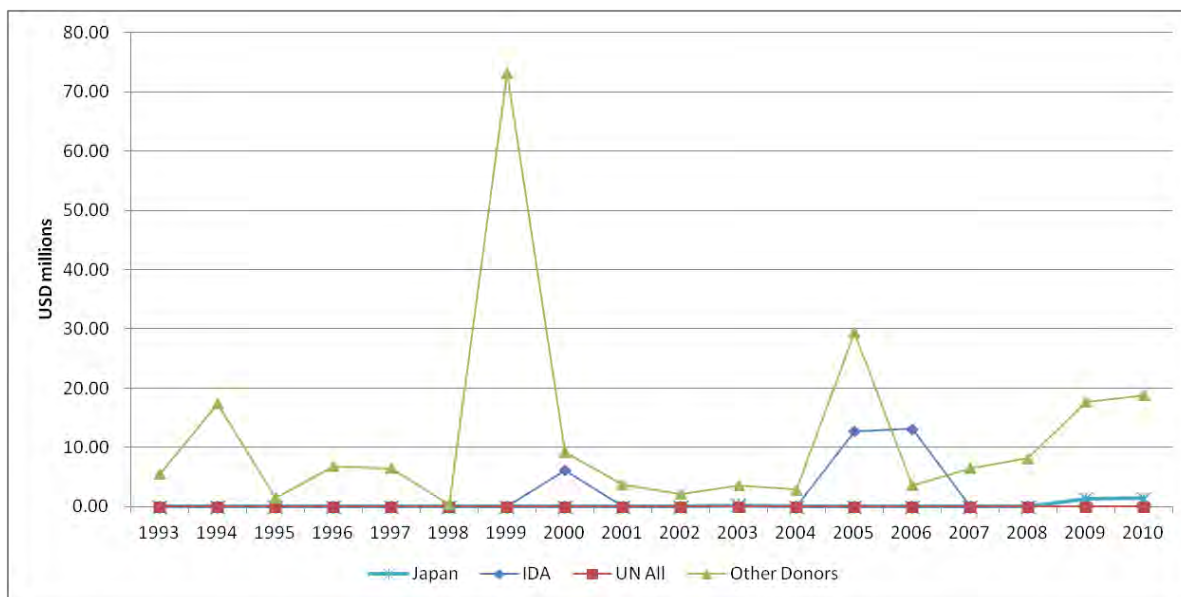
我が国は農村開発支援よりもむしろ生産分野としての農業支援に重点を置いているが、概して同分野への支援額の割合は大きい。農村開発分野では、2000年前後と、2005～2006年に、農業分野では、TICAD I以降、メインドナーの1つとして支援を実施し、1990年代は同分野の支援総額の20～10%を占めていたが、2000年以降その割合を低下させている。

他方、世界銀行も2008年の農業支援額は25%近くを占めるに至っているが、その他の年に関しては、それほど多くの支援を実施していない。

⁹³ Ministry of Agriculture (2010) “The Strategic Plan for Development of the Agrarian Sector”

図表 4-44 対モザンビーク農村開発援助額(コミットメントベース、単位:百万米ドル)

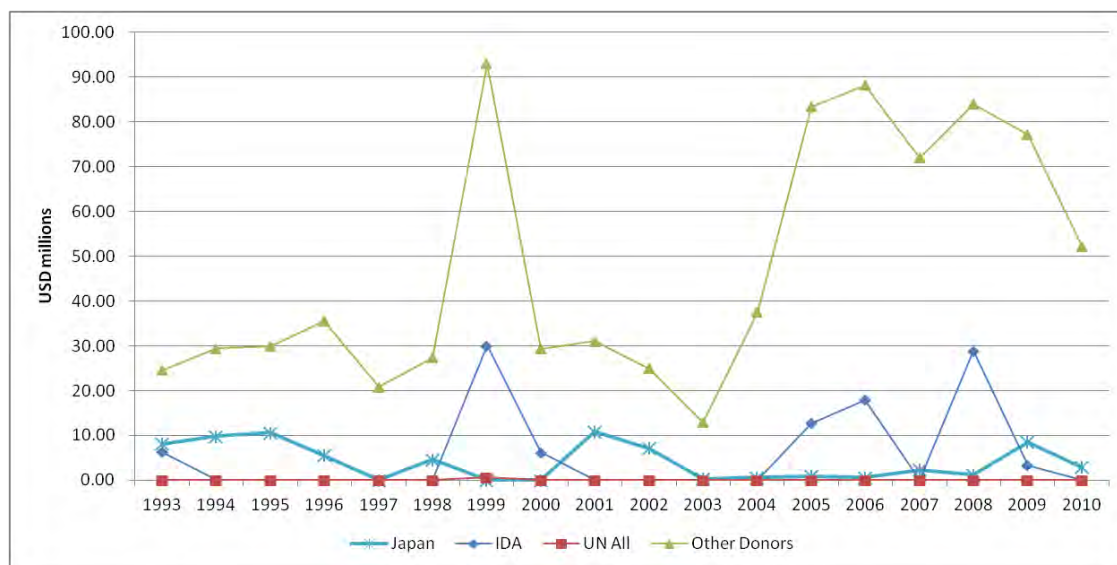
	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.3	0.0	1.4
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	5.5	0.4	3.6	8.1	18.8
All Donors, Total	5.5	0.4	3.8	8.1	20.2



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-45 対モザンビーク農業援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	8.1	4.6	0.3	1.2	2.9
IDA	6.3	0.0	0.0	28.8	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	24.5	27.3	13.0	84.0	52.3
All Donors, Total	38.9	31.9	13.2	114.0	55.2




出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

日本はこれまで、肥沃な土地と森林資源に恵まれた農業国であるモザンビークに対し、農業分野では様々な支援を実施してきた。代表的な取り組みとして、ショクエ灌漑システム改修計画（The Project for Rehabilitation of Chokwe Irrigation Scheme）やザンベジア州ナンテ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト（Project for Improvement of techniques for increasing rice cultivation productivity in Nante, Maganja da Costa District, Zambezia Province）等による農業の生産性向上のための支援が挙げられる。その他にも、下図表煮に示した通り、農業分野における三角協力を実施した ProSAVANA 案件（日伯連携によるモザンビーク熱帯サバンナ農業開発事業）において、ブラジルのセラード農業開発を通じて蓄積された土壌改良技術や作物の適品種導入によって、モザンビークの熱帯サバンナ農業の生産性向上に貢献し、小規模農民の生計向上を目指す支援は、その成果が期待されている案件のひとつとなっている。

図表 4-46 農業分野における日本の支援の好事例

**「日伯連携によるモザンビーク熱帯サバンナ農業開発事業」
(通称「ProSAVANA : プロサバンナ」)**



■署名日：2011年2月21日

■プロジェクトサイト：ナンブラ州ナンブラ市／ニアサ州リシंगा市

■実施期間：2011年4月～2016年

■供与額 6.0億円(日本)4.3億円(ブラジル側)

■関係国：日本、ブラジル

【目的】

- ProSAVANAは、モザンビークと同様に広大な未開墾の熱帯サバンナ地帯を有していたブラジルが、日本との協力を通じ、1970年代から農業開発協力(セラード開発)に取り組み、その知見や農業技術を活用し、世界の食糧問題の解決に貢献することを目的として実施された。
- また、単に農業開発を進めるだけでなく、地域の小規模農家と農業開発に参入する投資家が共存できるモデルの構築を目指している。

【支援内容】

- モザンビーク・ブラジル・日本の各農業研究者が協力し、気象や土壌等の農業環境の把握のための活動を通じて、ナカラ回廊地域の2か所の地域農業試験場(ナンブラ農業試験場、リシंगा農業試験場)の研究能力向上を図る。
- 付加価値の高いダイズなどの商品作物とトウモロコシやキャッサバなどの伝統的食用作物を組み合わせ、多地点の連携試験を実施することによって、ナカラ回廊周辺地域に適合した、適正な作物作付体系と農業技術を選択するために農家や普及機関がツールとして使える「意志決定支援モデル」の確立を目指す。
- 「モデル」の実践としてパイロット農家の圃場で、地域農業環境に最適な新しい作付体系や農業技術の実証展示を実施し、試験場の技術移転に関わる能力向上を図る。

出所：JICA ナレッジサイト等ウェブサイトを基に作成

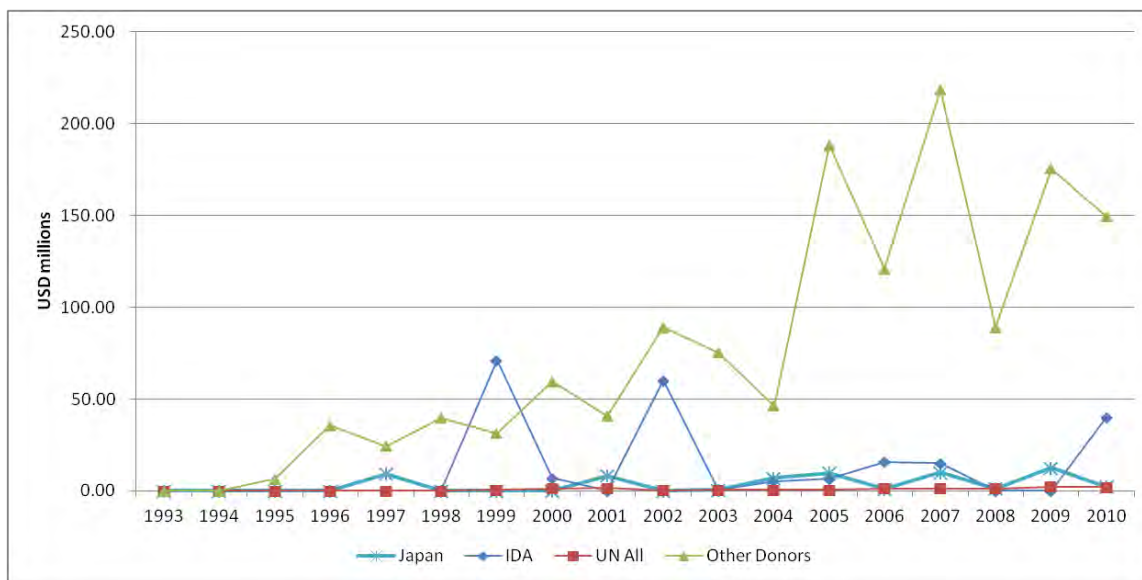
教育分野への支援に関しては、図表 4-47 の通り、全体の支援額は増加傾向にあり、特に2002年から2003年に掛けて、支援総額がほぼ倍増した。この背景には、2002年にMDGsの取組みの一環として「成長のための基礎教育イニシアチブ(BEGIN)」を国連教育科学文化機関(UNESCO)や世界銀行等の国際機関と連携し策定したことも一因とも考えられる。

しかしながら、同分野においては、我が国のプレゼンスは相対的に低く、2010年の場合、全体の教育分野に占める割合は1%程度にとどまっている。

他方、TICAD共催者の世界銀行の場合、1990年代後半から教育分野への支援を増加させつつあるが、年度によってその額にはばらつきが見られる。

図表 4-47 対モザンビーク教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.5	1.4	2.3
IDA	0.0	0.0	0.5	0.0	40.0
UN All	0.0	0.0	0.4	1.3	1.9
Other Donors	0.0	39.7	75.3	89.0	149.3
All Donors, Total	0.0	39.7	76.7	91.7	193.5

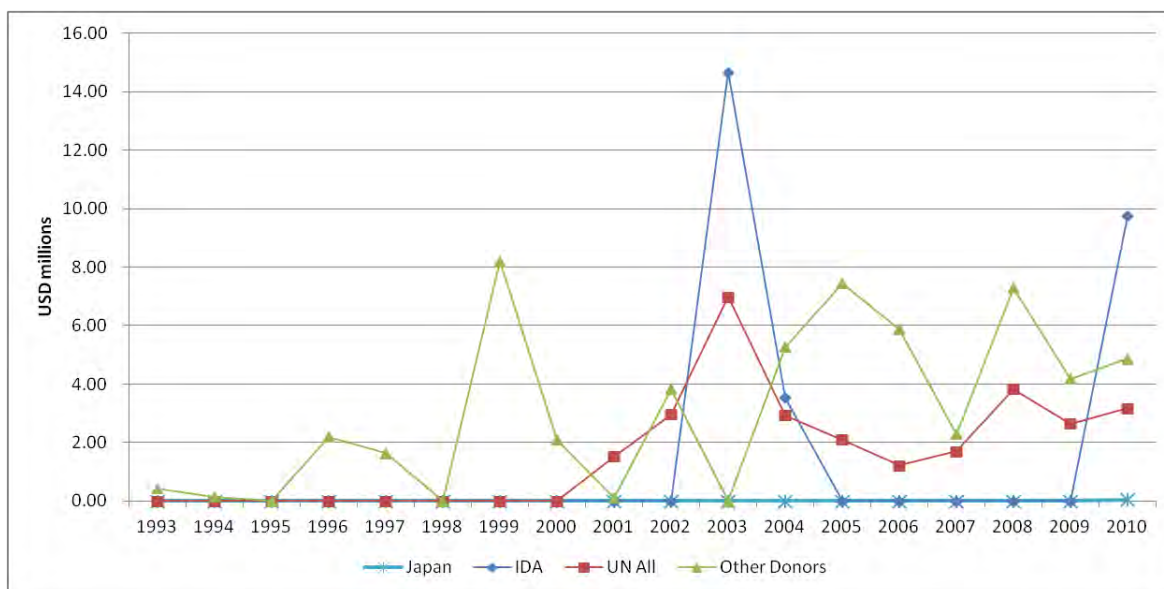


出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

母子保健分野に関しては、我が国のプレゼンスは非常に低いものの、TICAD 共催者の世界銀行及び国連全体の支援額を合計すると母子保健分野の支援の半数を占めている。

図表 4-48 対モザンビーク母子保健援助額(コミットメントベース、単位:百万米ドル)

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IDA	0.0	0.0	14.7	0.0	9.8
UN All	0.0	0.0	7.0	3.8	3.2
Other Donors	0.4	0.0	0.0	7.3	4.9
All Donors, Total	0.4	0.0	21.6	11.1	17.8



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

環境・気候変動分野における支援に関しては、2003年以降支援額が増加しているが、我が国からの貢献割合は非常に限定的であるが、持続可能な森林経営及び気候変動対策にかかる政策及び実施強化を支援するための専門家派遣を実施している。

世界銀行（IFC）はDeveloping Climate Resilience in the Agricultural and Peri-urban Water Sectors through Provision of Credit Lines from Mozambican Bank等の支援を実施している⁹⁴。

スキーム別では、2006年、2009年と円借款を実施している他、2010年度は12.76億円（交換公文ベース）の無償資金協力、9.10億円（JICA経費実績ベース）の技術協力を行っている。また、2010年度までの援助実績は、円借款92.60億円、無償資金協力868.43億円（以上、交換公文ベース）、技術協力105.46億円（JICA経費実績ベース）⁹⁵となっており、これまでの支援はバイラ港やザンベジ・テテ州の橋梁建設、水供給や食糧供給などの無償資金

⁹⁴ PPCR Sub-Committee “Climate Investment Fund – Strategic Programme for Climate Resilience Mozambique” p.52

⁹⁵ 外務省（2011）672頁表-4

協力中心であったが、近年は研修員受入れや専門家の派遣等技術協力も実施されている。

図表 4-49 対モザンビーク支援スキーム別実績（単位：百万米ドル）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	32.82	19.64	8.77
2007年	-	16.38	9.14
2008年	-	39.4	9.09
2009年	59.78	47.35	10.82
2010年	-	12.76	9.10
累計	92.60	868.43	105.46

出所：外務省（2011）「政府開発援助国別データブック 2011」672 頁

(3) エチオピア

エチオピアにおける開発計画と開発協力の概況

エチオピア政府は、農村開発主導による産業化（Agricultural Development Led Industrialization：ADLI）を主要な開発課題にすえているほか、経済成長の柱のひとつとして、民間セクター開発にも重点を置いている。エチオピアは2002年にHIPCとして認定され、新たな支援を受けるため「第一次貧困削減計画」(Sustainable Development and Poverty Reduction Program：SDPRP)を策定した。また、2005年、PRSPとなる「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画」(Plan for Accelerated and Sustainable Development to End Poverty：PASDEP)の5年計画を策定し2015年までのMDGs達成を確実なものとすることを目指した。

2010年9月には、新5カ年開発計画「成長と構造改革計画(Growth and Transformation Plan：GTP)」を打ち出し、従来までの農村開発主導の開発から、今後5年間で工業（産業）にも重点を置いた経済構造のための基盤づくりを行い、農業と産業の2本柱で経済成長を目指していくことが示された。また、2020年～2030年までに中所得国入りすることを大目標に掲げている。

主要政策は以下の7項目である。

1. 迅速、公正な経済成長の継続
2. 経済成長の主要供給源としての農業の役割確保
3. 工業（産業）が経済の重要な役割を担うための条件整備
4. インフラ開発の量と質の拡大・向上
5. 社会開発の量と質の拡大・向上
6. 能力とグッドガバナンスグッドガバナンスの向上
7. ジェンダーの平等推進と若者の能力向上・機会均等等

① 対エチオピアへの援助実績

日本政府は国別援助計画に従い「食料安全保障の確立」を目標の柱としてエチオピアの貧困削減を支援することをODAの基本方針としている⁹⁶。

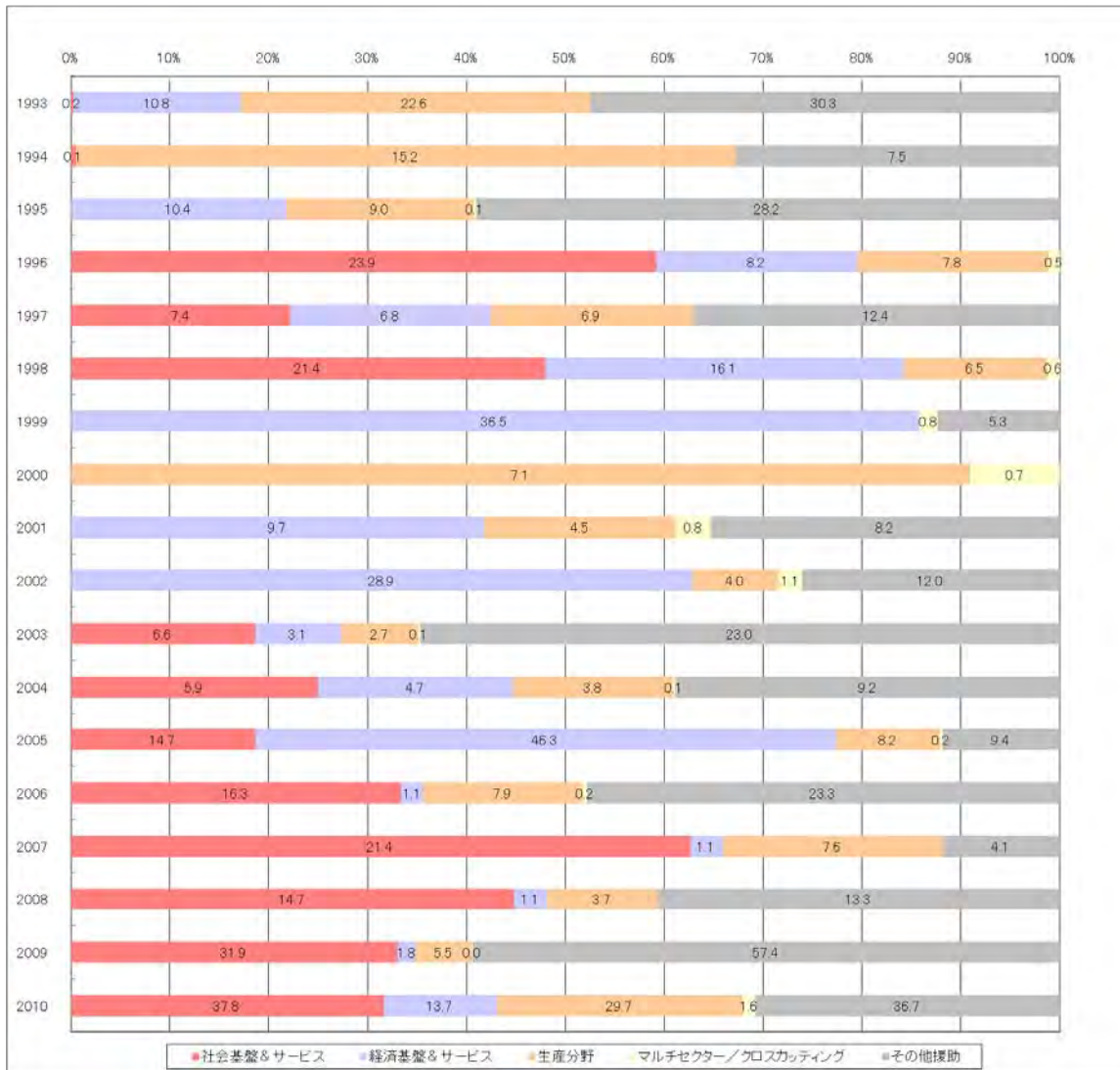
図表 4-50 の通り生産分野や経済基盤サービス分野への支援の割合が多かったが、2003

⁹⁶ 外務省（2008）

年以降の我が国の支援は社会基盤（特に水供給・衛生）と生産部門（特に農業）分野での支援実績が増加している。

図表 4-50 我が国の対エチオピア援助合計とその内訳の変遷

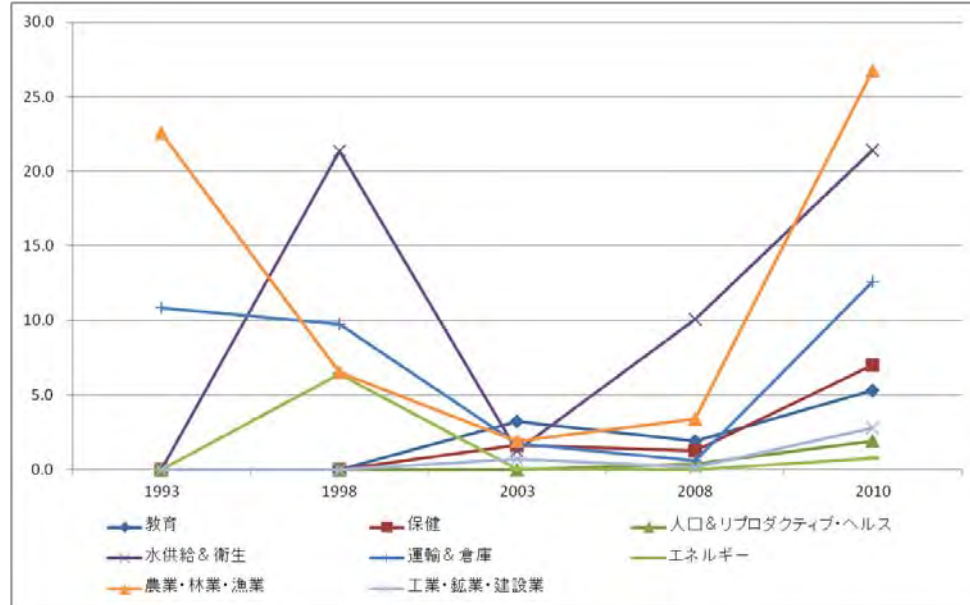
（コミットメントベース、単位：百万米ドル）



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-51 我が国の対エチオピア援助の主要な項目と変遷（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
対エチオピア援助	63.9	44.5	35.5	32.7	119.5
分野別援助	33.6	44.5	12.5	19.4	82.7
社会基盤&サービス	0.2	21.4	6.6	14.7	37.8
教育	0.0	0.0	3.2	1.9	5.3
保健	0.0	0.0	1.6	1.2	7.0
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	0.0	0.0	0.4	1.9
水供給&衛生	0.0	21.4	1.2	10.1	21.4
政府&市民社会	0.2	0.0	0.3	0.1	1.4
その他社会基盤&サービス	0.0	0.0	0.2	1.0	0.8
経済基盤&サービス	10.8	16.1	3.1	1.1	13.7
運輸&倉庫	10.8	9.7	1.7	0.6	12.6
情報	0.0	0.0	1.2	0.4	0.1
エネルギー	0.0	6.4	0.0	0.0	0.8
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
生産分野	22.6	6.5	2.7	3.7	29.7
農業・林業・漁業	22.6	6.5	1.9	3.4	26.7
工業・鉱業・建設業	0.0	0.0	0.7	0.1	2.8
貿易政策&規制	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
観光業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
マルチセクター／クロスカッティング	0.0	0.6	0.1	0.0	1.6
環境保全	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
その他マルチセクター	0.0	0.6	0.0	0.0	1.6
その他援助	30.3	0.0	23.0	13.3	36.7



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

国別援助計画での重点分野は以下の6項目となっている。

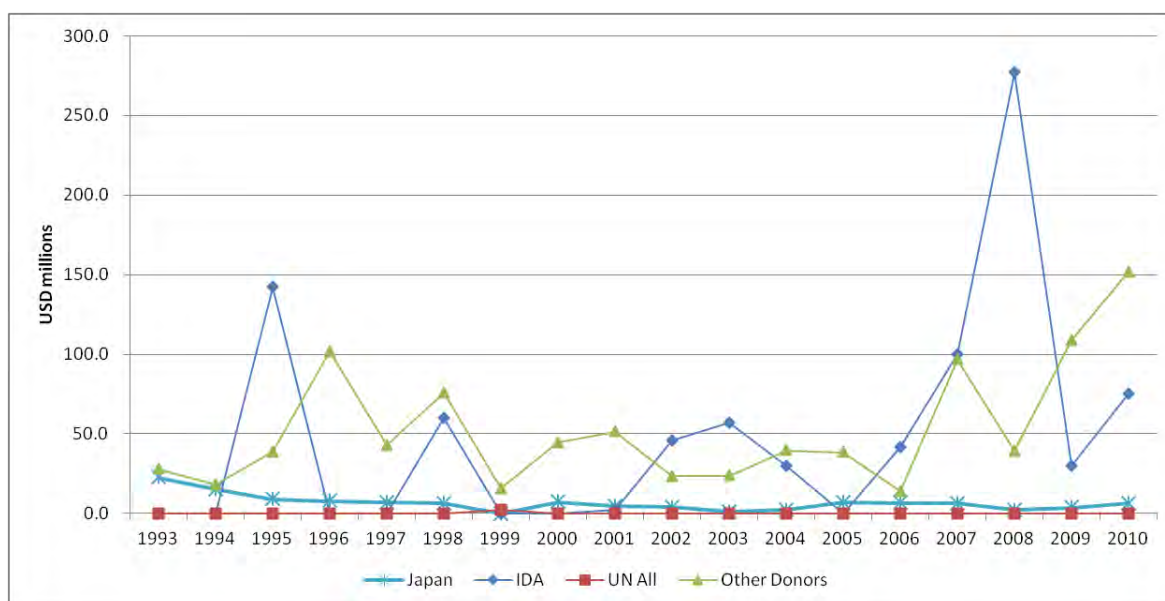
① 農業・農村開発

我が国の農業分野での全体に占める支援額は、1990年代前半には非常に大きな割合となっていたが、それ以降はその割合を低下させている。少ないが、農業生産の向上と市場を通じた食料アクセスの改善を目標にした取組みが実施されている。

他方、世界銀行は同分野での支援は1994年以降全体の半数以上を占めている。2010年には、The Agricultural Growth Project (AGP)という大規模プロジェクトを開始し、主に女性と若年層を対象に農業生産性の向上と農産物の市場アクセスの向上を目指している⁹⁷。

図表 4-52 対エチオピア農業援助額（コミットメントベース、単位：百万ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	22.6	6.5	1.0	2.4	6.3
IDA	0.0	60.0	57.0	276.9	75.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	27.8	75.7	23.7	39.3	151.7
All Donors, Total	50.4	142.1	81.7	318.5	233.0



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

②生活用水の管理

水分野での支援においては、我が国も継続的に支援を行っており、2010年には同分野全

⁹⁷ <http://www.worldbank.org/projects/P113032/agricultural-growth-program?lang=en>

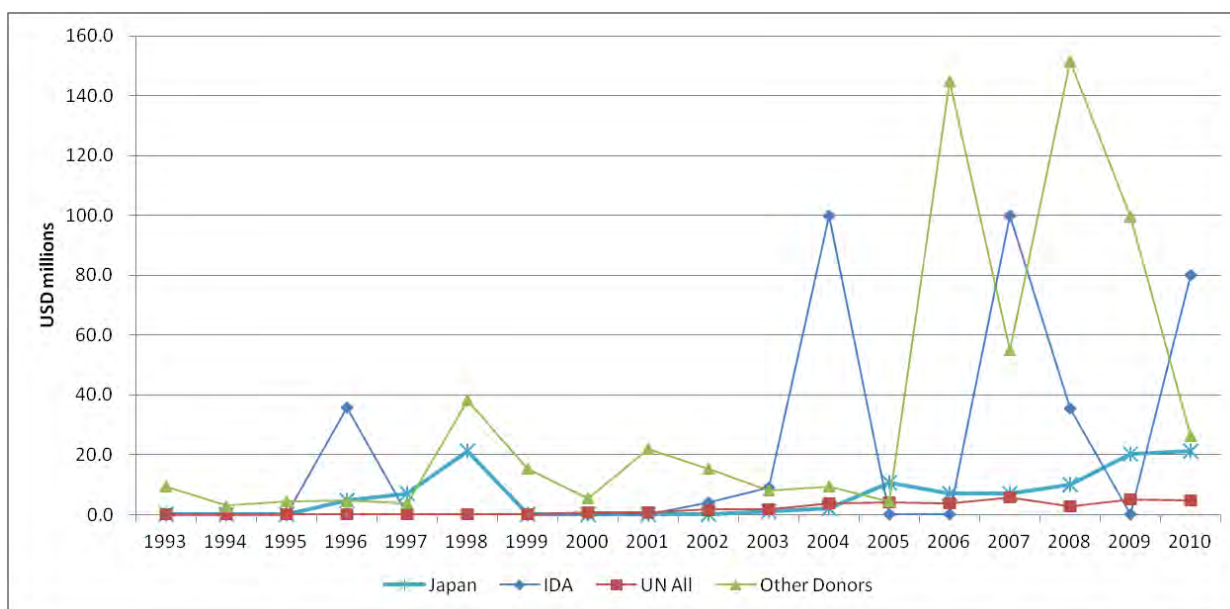
体の支援の約 1 割以上の支援を行っている。特に、地下水分野での施設設備・能力開発等に注力している。

世界銀行も同様に、2002 年以降、水分野での支援の半数以上を担っている。

図表 4-53 対エチオピア水供給及び衛生に係る援助額

(単位：コミットメントベース、百万米ドル)

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	21.4	1.2	10.1	21.4
IDA	0.0	0.0	9.0	35.6	80.0
UN All	0.0	0.0	1.6	2.7	4.7
Other Donors	9.5	38.2	7.9	151.4	26.2
All Donors, Total	9.5	59.6	19.8	199.7	132.4




出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

エチオピアでは、安全な水へのアクセス率が低く、安全な水の供給が大きな課題であることから、我が国は 1998 年から地下水開発・水供給訓練プロジェクト（The Ethiopian Water Technology Center Project Phase 1-3）」実施し、アディスアベバ訓練センター（現在名：エチオピアウォーターテクノロジーセンター（EWTEC））の設置によりのべ約 1900 名の研修生を輩出してきた。

図表 4-54 水供給・衛生分野における日本の支援の好事例

「地下水開発・水供給訓練プロジェクト」



■プロジェクトサイト：
アディスアベバ

■実施期間：1998年～
2003年（フェーズ1）、
2005～2008年（フェーズ2）、
2009～2013年（フェーズ3）

■供与額：6.9億円（フェーズ1）、
3.6億円（フェーズ2）

【背景】

エチオピアの村落部の安全な水へのアクセス率の現状は34%と、サブサハラ平均の49%（2010年UNICEF/WHO）と比較しても極めて低い数値に留まり、中でも人口の83%が居住する村落部住民は、生活用水の確保に多大な時間と労力を費やしている。一方で1994年から始まったエチオピア現政権の地方分権化政策により、地方給水事業は各州政府に移管され、郡レベルの水事務所が事業実施主体となるべく改革が進められているが、地方行政の予算確保、人材育成は遅れ、各州政府が独自に給水事業を展開するためには技術者の育成と適切な維持管理が急務となっている。

【支援内容と成果】

フェーズ1では、アディスアベバに水分野の訓練センターを設立し、給水人材育成機関としての機能が定着、フェーズ2では基本5コースの自立化、アフリカ向け研修の開始を含むセンター機能拡充及び調査研究活動を通じた研修教材開発等を行い、プロジェクト終了時点でのべ約1900名もの人材が研修を修了し、政府、州、他ドナー等幅広いステークホルダーから同センターが水資源開発に携わる人材育成の中核機関として認知されるようになり、2012年にはパブリックインスティテュートに認定された。

【その他関連プロジェクト】

- ・開発調査案件：ジャラル渓谷及びシェベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト
- ・技プロ「飲料水用ロープポンプの普及による地方給水衛生・生活改善プロジェクト」、「南部諸民族州給水技術改善計画」（適正技術普及、スペアパーツ普及に係るモデル構築）
- ・無償 「アムハラ州給水計画」、「オロミア州給水計画」、「ティグライ州給水計画」、「南部諸民族州給水計画」、「緊急給水計画（環境プログラム無償）」

出所：JICAナレッジサイト及びJICAウェブサイト、外務省ウェブサイト

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/10_hakusho/honbun/b3/s2_2_1_03.html）を基に作成

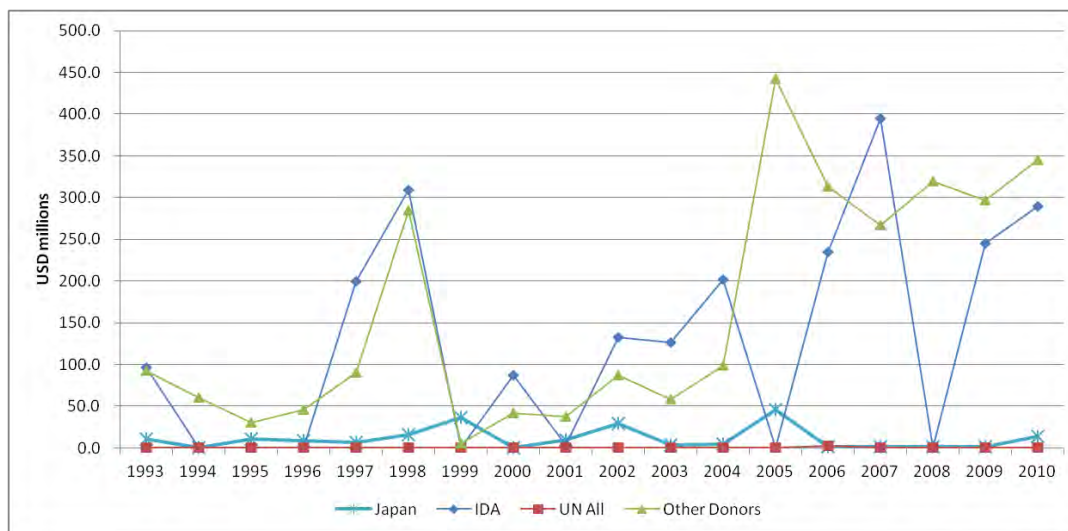
③社会経済インフラ

経済インフラ分野においては、全体額から占める割合は大きくないものの、これまでに食糧安全保障確立のための支援として、市場流通促進に寄与する道路、橋梁整備支援、道路の維持管理体制整備に対する支援を無償資金協力によって実施し、実績を挙げている。

一方、世界銀行の同分野のプレゼンスは高く、1993年以降、同分野の支援の半数近くを占め、様々なインフラ整備支援事業を実施している。

図表 4-55 対エチオピア経済インフラ整備に係る援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	10.8	16.1	3.1	1.1	13.7
IDA	96.0	309.2	126.8	0.0	290.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7
Other Donors	92.5	284.7	58.6	319.3	345.4
All Donors, Total	199.4	610.0	188.5	321.0	649.9



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

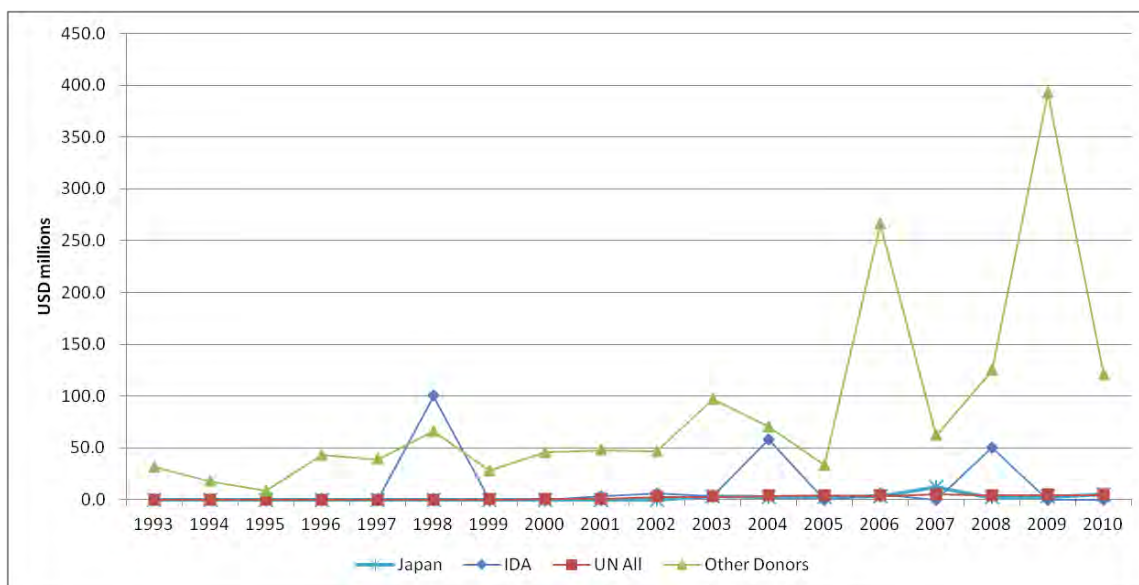
④教育

本分野においても、我が国の支援額は限定的である。しかし、技術協力プロジェクトの理数科教育改善プロジェクトや、無償資金協力で実施されているオロミヤ州農村部へき地における教育へのアクセス改善、地方行政の能力強化と住民参加による学校建設・運営を通じた教育の質の改善のための取組みが実施されている。今後は、同州の事例・経験を全国に拡大しすることが目指されている。

世界銀行に関しては、2007 年以降数年間支援額が減少したものの、同分野への支援額は大きく、継続的な支援が実施されている。

図表 4-56 対エチオピア教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	3.2	1.9	5.3
IDA	0.0	100.0	3.0	50.0	0.0
UN All	0.0	0.0	2.8	3.9	4.6
Other Donors	31.5	66.2	97.0	124.7	120.5
All Donors, Total	31.5	166.2	106.0	180.5	130.4



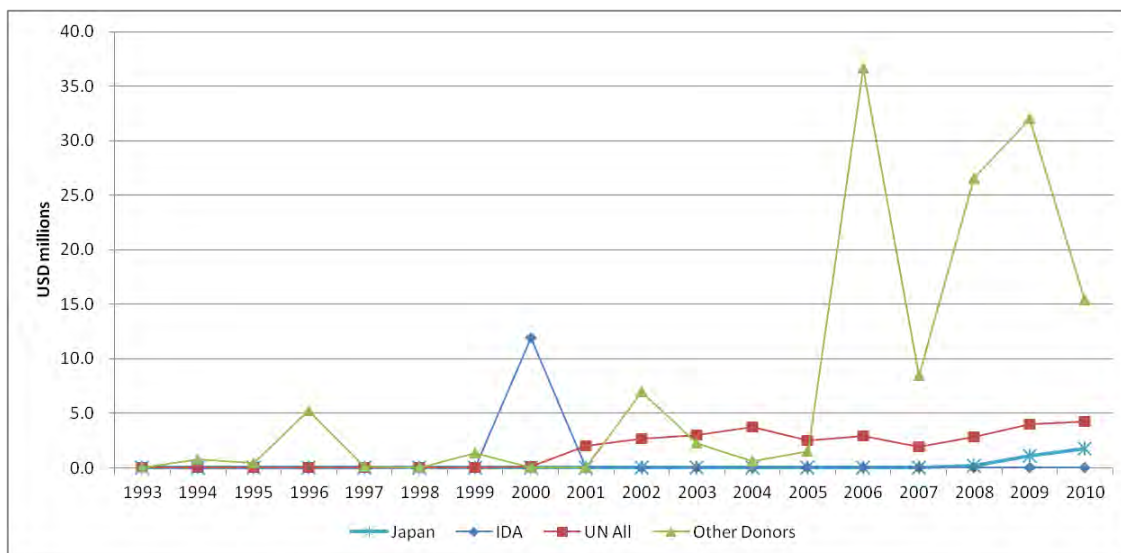
出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

④ 母子保健

我が国は、感染症に適切に対応できる行政的な枠組みを構築し、その能力を向上させることを重視し、コミュニティに対する栄養指導など地域保健活動支援も検討している。また、国連機関を通じた援助や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用し、国家による保護が十分に行き渡らない人々を支援している。例えば事業展開計画での重点分野の母子保健の分野においては、2008年以降取組みがなされている。

図表 4-57 対エチオピア母子保健援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.2	1.8
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	3.0	2.9	4.3
Other Donors	0.0	0.0	2.2	26.5	15.4
All Donors, Total	0.0	0.0	5.3	29.6	21.4



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

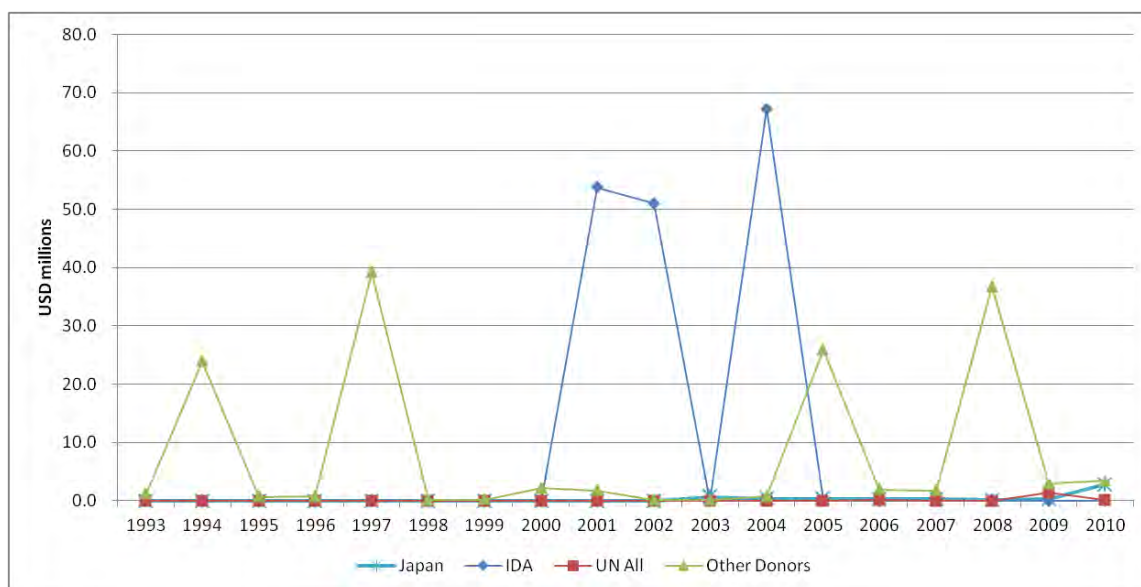
⑤産業開発

民間セクターを含む産業開発分野では、我が国は、アジアでの経済発展の経験を踏まえ、産業開発に関するハイレベルな政策対話や、日本の経験に基づき、「皮・皮革製品」、「金属」、「農産物加工」、「繊維・衣類製品」、「薬品」の5分野に対して品質・生産性向上のための「カイゼン・プロジェクト」を実施している⁹⁸。

⁹⁸ 外務省（2011）404-405頁

図表 4-58 対エチオピア民間セクター開発援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.7	0.1	2.8
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
Other Donors	1.2	0.1	0.1	36.7	3.4
All Donors, Total	1.2	0.1	0.8	36.9	6.2



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

スキーム別では、2010 年度 41.31 億円（交換公文ベース）の無償資金協力、26.22 億円（JICA 経費実績ベース）の技術協力を行っている。また、2010 年度までの援助実績は、円借款 37.00 億円、無償資金協力 973.23 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 269.18 億円（JICA 経費実績ベース）である⁹⁹。

⁹⁹ 外務省（2011）406 頁

図表 4-59 エチオピアへの年度別・援助形態別実績 (単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	-	34.63	14.03
2007年	-	43.79	13.24
2008年	-	62.54	13.62
2009年	-	71.07	20.67
2010年	-	41.31	26.22
累計	37.00	973.23	269.18

出所：外務省（2011）406頁

(4) タンザニア

タンザニアにおける開発計画と開発協力の概況

タンザニア政府は、国家開発戦略として、1997年に貧困撲滅戦略を、1999年には「タンザニア開発ビジョン 2025」を策定して貧困削減の枠組み及び開発の方向性を提示した。これらの国家開発戦略を基礎に 2000年に貧困削減戦略（Poverty Reduction Strategy：PRS）が策定され、2005年7月には第2次PRS「成長と貧困削減のための国家戦略」（通称MKUKUTA）、2010年7月には第3次PRS（MKUKUTA II）が策定された。現行の第3次PRSは、第2次PRS同様、貧困削減と経済成長を目標に掲げた5年間の包括的な政策枠組みである。成長と貧困削減に貢献する3つの要素として「成長と所得貧困の削減」、「生活の質の改善と社会福祉」、「ガバナンスと説明責任（アカウンタビリティ）」が挙げられている。

また、タンザニアでは1990年代半ばより援助協調が進められており、2006年には、ドナー各国による共同支援戦略（Joint Assistance Strategy for Tanzania：JAST）が承認され、第2次PRSに対するドナーによる共同支援戦略としてのJAST共同プログラム文書（Joint Program Document：JPD）、同戦略の行動計画及びモニタリング枠組みも策定された。また、政府の主要政策と財政をより密接に関連づけるため、GBSや共通基金等の財政支援も推進されている。

① 対タンザニアへの援助実績

日本政府は、MKUKUTA及びザンジバルの開発戦略であるMKUZAに沿うべく策定された対タンザニア国別援助計画に基づき、「安定的な経済成長と貧困削減の好循環の形成」を上位目標として、2010年に策定されたKUKUTAII/MKUZA IIを踏まえた支援を実施している¹⁰⁰。

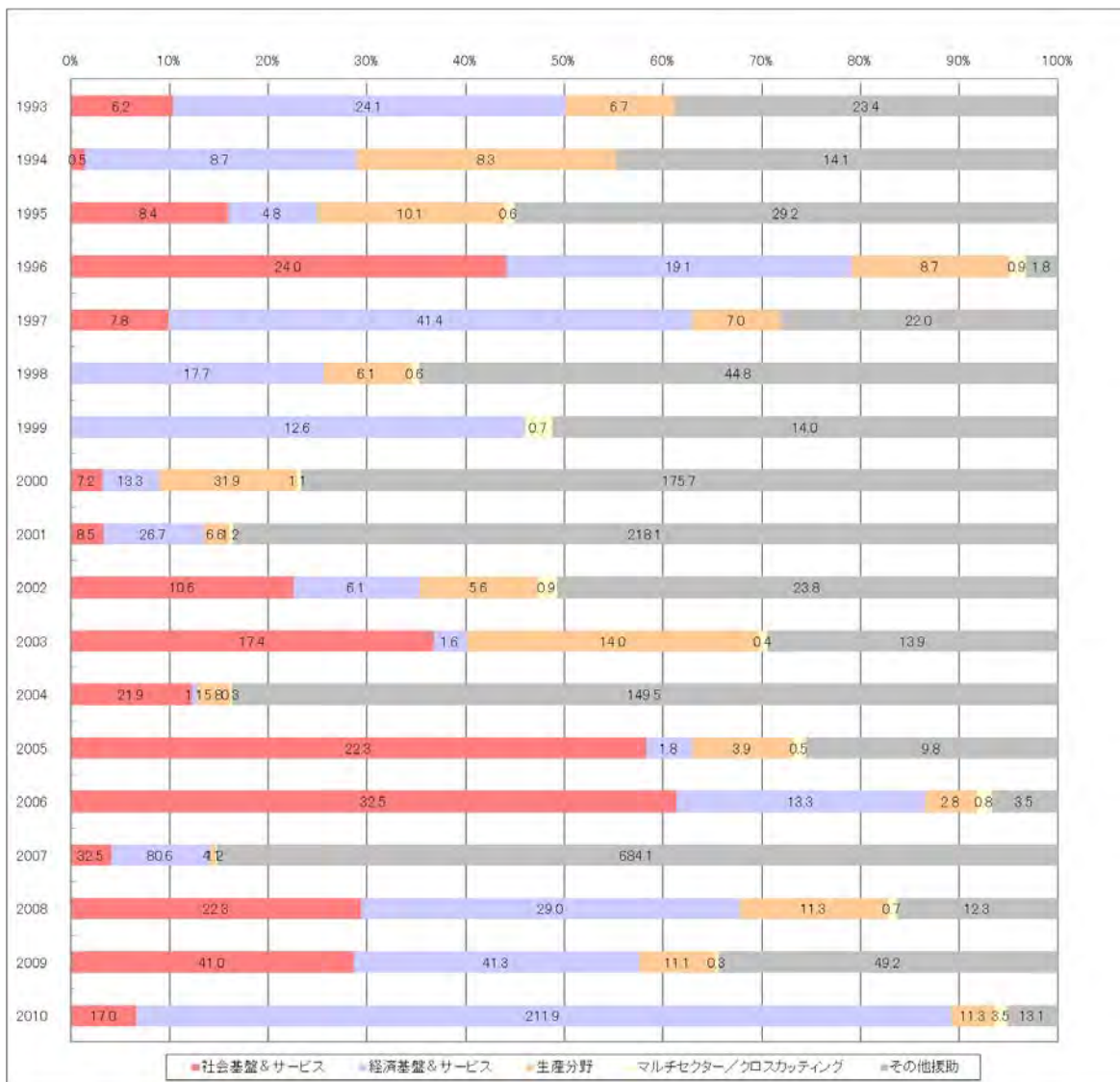
図表 4-60 及び図表 4-61 の通り、我が国の支援は、1990年代は経済基盤サービス分野（特に運輸）と農業を中心とした生産分野への支援の割合が高かったが、2003年以降社会基盤

¹⁰⁰ 外務省（2011）564頁

サービス分野（特に保健と水供給・衛生）への支援の割合も高めている。

図表 4-60 我が国の対タンザニア援助合計とその内訳の変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

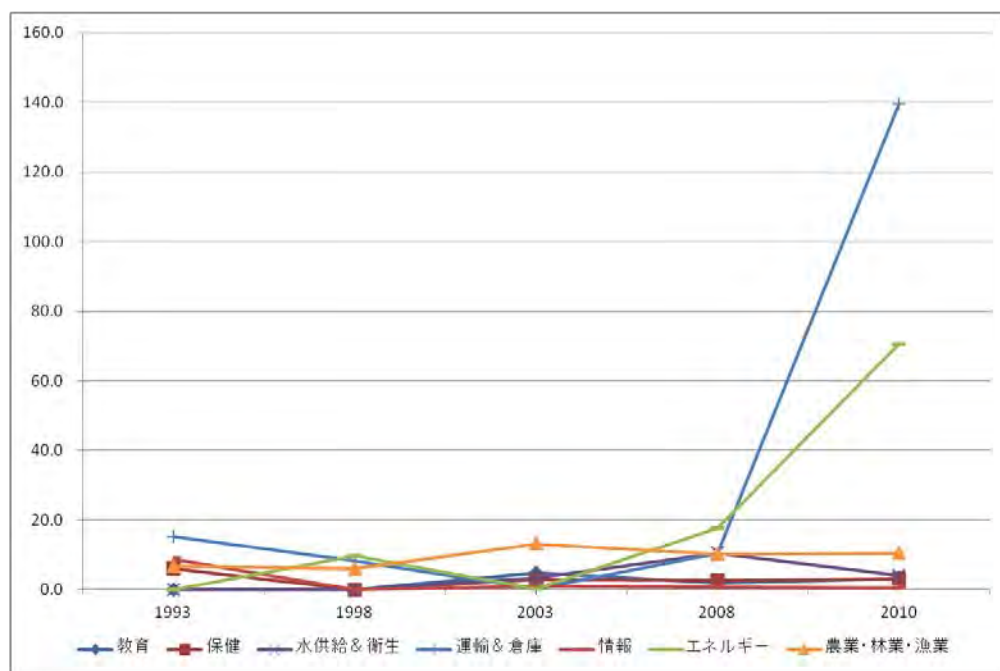


出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-61 我が国の対タンザニア援助の主要な項目と変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

	1993	1998	2003	2008	2010
対タンザニア援助	60.5	69.2	47.4	75.7	256.7
分野別援助	37.1	24.4	33.4	63.3	243.7
社会基盤&サービス	6.2	0.0	17.4	22.3	17.0
教育	0.0	0.0	4.8	2.0	3.2
保健	6.1	0.0	2.8	2.5	3.2
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	0.0	4.3	3.4	2.0
水供給&衛生	0.0	0.0	3.4	10.5	4.0
政府&市民社会	0.2	0.0	1.1	1.9	2.1
その他社会基盤&サービス	0.0	0.0	1.0	2.0	2.5
経済基盤&サービス	24.1	17.7	1.6	29.0	211.9
運輸&倉庫	15.3	8.2	0.1	10.4	139.5
情報	8.8	0.0	1.0	0.7	0.6
エネルギー	0.0	9.6	0.2	17.6	70.5
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	0.2	0.3	1.3
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
生産分野	6.7	6.1	14.0	11.3	11.3
農業・林業・漁業	6.7	6.1	13.2	10.1	10.5
工業・鉱業・建設業	0.0	0.0	0.8	1.1	0.5
貿易政策&規制	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
観光業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マルチセクター／クロスカッティング	0.0	0.6	0.4	0.7	3.5
環境保全	0.0	0.0	0.2	0.3	0.9
その他マルチセクター	0.0	0.6	0.2	0.5	2.6
その他援助	23.4	44.8	13.9	12.3	13.1



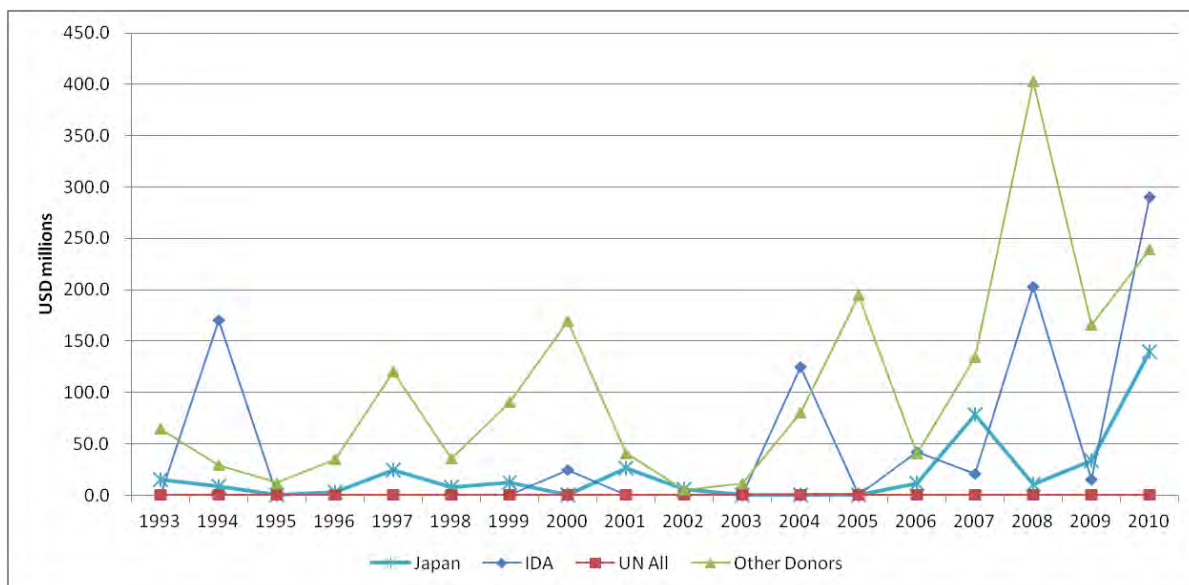
出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

事業実施計画の重点分野である運輸部門の対タンザニア支援は、図表 4-62 に示された通りとなっている。我が国は年によって同部門の支援実績の割合が異なるものの、2007 年、2010 年における運輸分野への支援は、全体の 2 割を占めている。

他方で、世銀は運輸部門でのリーディングドナーとしてその支援割合が非常に大きい。

図表 4-62 対タンザニア運輸援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	15.3	8.2	0.1	10.4	139.5
IDA	0.0	0.0	0.1	202.8	289.9
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	64.9	36.1	11.9	402.6	239.1
All Donors, Total	80.2	44.2	12.1	615.9	668.5



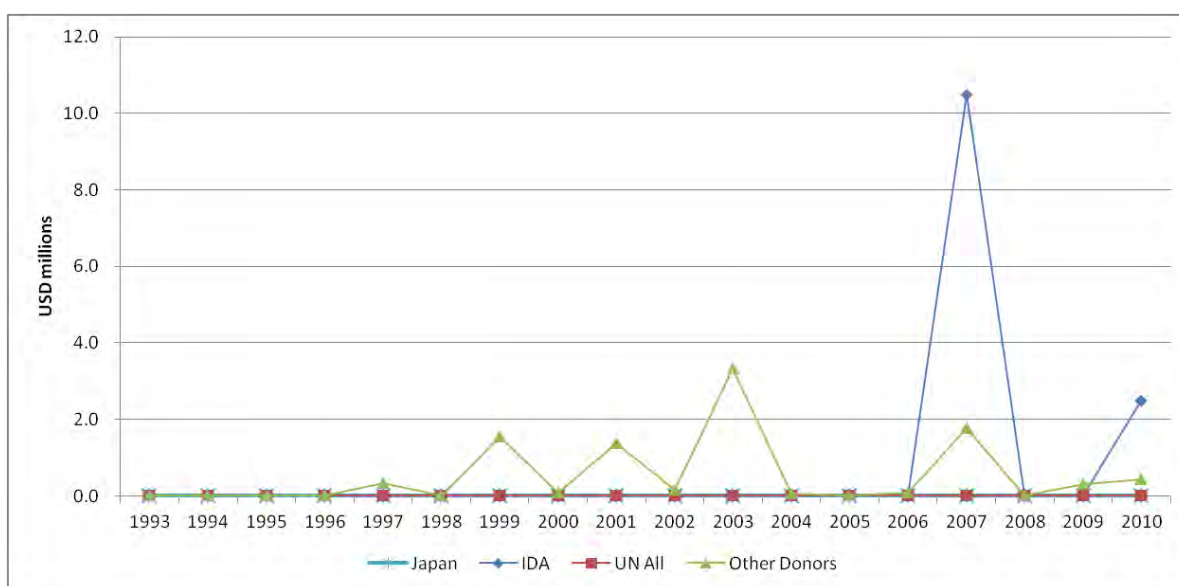
出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

発電や再生エネルギー分野においても、図表 4-63 の通り、我が国の支援はほとんど実施されていないが、世界銀行がその半数近くの支援額を提供している。

図表 4-63 対タンザニア発電（再生エネルギー）援助額

（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	0.0	0.0	3.3	0.0	0.4
All Donors, Total	0.0	0.0	3.3	0.0	2.9



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

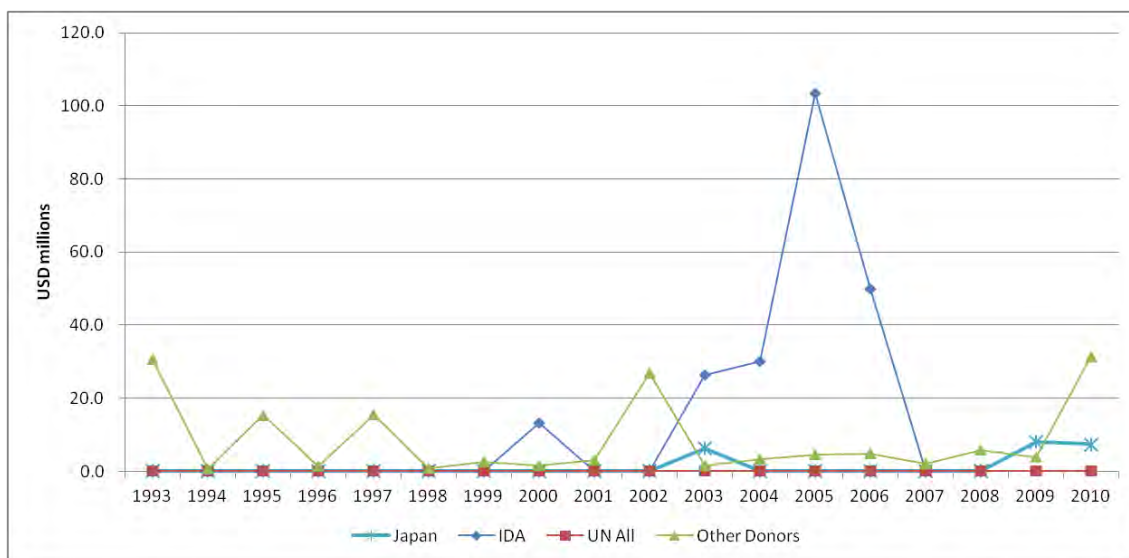
農村開発及び農業分野の支援に関しては、我が国の支援は特に農業援助の実績が多くある。農村開発分野の支援は 2003 年と 2009 年以降実施されており、対タンザニアの農村開発全体の支援額が減少する中で、1 カ国が提供する額としては大きな支援実績となっている。

特に我が国は、図表 4-64 及び 4-65 に示したとおり、タンザニア政府が 2006 年から進めている農業セクター開発プログラム（Agricultural Sector Development Program : ASDP）に関連した農業支援を実施している。特に地方分権の進むタンザニアにおいては、各県レベルで DADP 関連の政府関係者の能力強化が必要とされ、計画実施・管理・モニタリング能力向上等の技術協力支援が実施された。

一方、世界銀行は農村開発・農業分野の両方において、支援の半数以上を占めるトップドナーとなっている（下図表参照）。

図表 4-64 対タンザニア農村開発援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

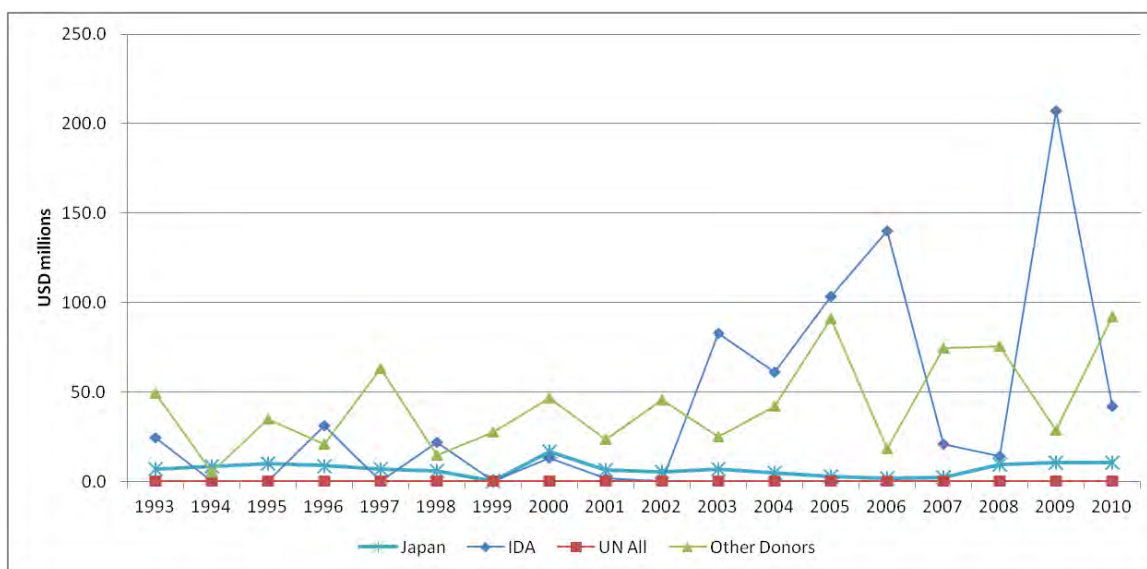
	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	6.4	0.0	7.4
IDA	0.0	0.0	26.4	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	30.7	1.0	1.5	5.9	31.5
All Donors, Total	30.7	1.0	34.3	5.9	38.9



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成


図表 4-65 対タンザニア農業援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	6.7	6.1	7.0	9.7	10.4
IDA	24.5	21.8	83.0	14.4	41.9
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	49.2	14.6	25.0	75.7	92.2
All Donors, Total	80.4	42.5	115.0	99.8	144.5



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-66 農業分野における日本の支援の好事例



■プロジェクトサイト：
全国（ザンジバルを除く）

■実施期間：ASDP 実施
管理能力強化プロジェク
ト：2008～2011年（フェ
ーズ1）、2011～2015年
（フェーズ2）、よりよい
DADP作り：2009～2012
年（フェーズ1）、2012
～2016年（フェーズ2）

■供与額：ASDP 実施管
理能力強化プロジェク
ト：3.3億円（フェーズ
1）、よりよい DADP 作
り：2.3億円（フェーズ
1）、5.2億円（フェーズ2）

「中央農業セクター開発プログラム（ASDP）及び県農業開発計画（DADP）に関連する農業支援」

【目的】

- タンザニア政府が2006年から進めている農業セクター開発プログラム（Agricultural Sector Development Program : ASDP）の元に創設されたバスケットファンドの予算のうち75%が県レベルでの農業開発に利用される仕組みとなっていることから、中央のみならず各県のDADP関連の政府関係者の能力強化が必要とされている。そのため、技プロ「農業セクター開発プログラム（ASDP）事業実施監理能力強化計画プロジェクト」（フェーズ1、2）「よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト」（フェーズ1、2）の一連の支援が実施された。
- 【支援内容と成果】
- ASDP実施管理能力強化フェーズ1では、中央レベルのDADP計画・実施作業部会と首相府地方自治庁農業ユニットに対してのDADPのフォーマット、ガイドラインなどの策定及び改善を行い、予算執行状況や事業の進捗管理をモニタリングしていくこと等の課題に対処し、全県におけるDADP業務の定着とその質的な向上及びそれらに係る中央・地方政府関係者の能力強化を支援した。
- 「よりよいDADAP～」プロジェクトフェーズ1においては、農業セクター関連省庁により構成されるモニタリング・評価（M&E）作業部会が設置され、設定された開発指標に関連する情報や農業開発の動向を把握するための情報の収集、当該県の農業セクターの現状分析、上位戦略との整合性、インフラ整備と研修の効果をモニタリング・評価のための支援等が実施された。

出所：JICAナレッジサイト及びウェブサイト等を基に作成

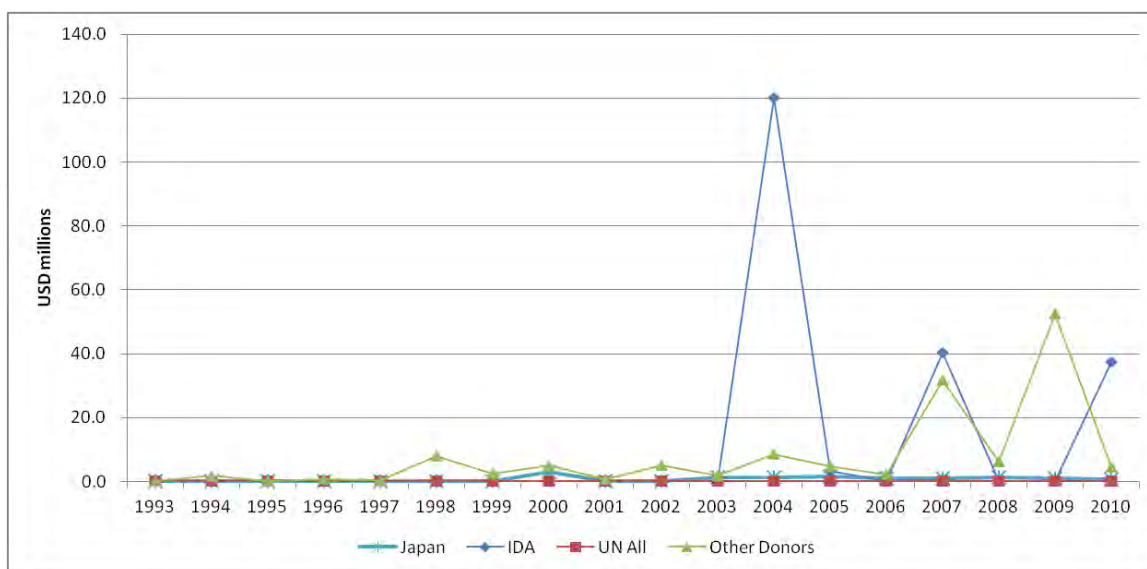
教育分野に関しては、我が国の支援割合は少ないものの、後述するケニアでの理数科教育プロジェクト（SMASE-WECSA）を通じたアフリカ域内協力にもタンザニアは参加しており、理数科教育を中心とした教育分野の支援を行っている。

世界銀行は教育分野全体に占める支援の割合が高く、2010年では教育支援全体の9割以上を占めている。

4-97

図表 4-67 対タンザニア中等教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

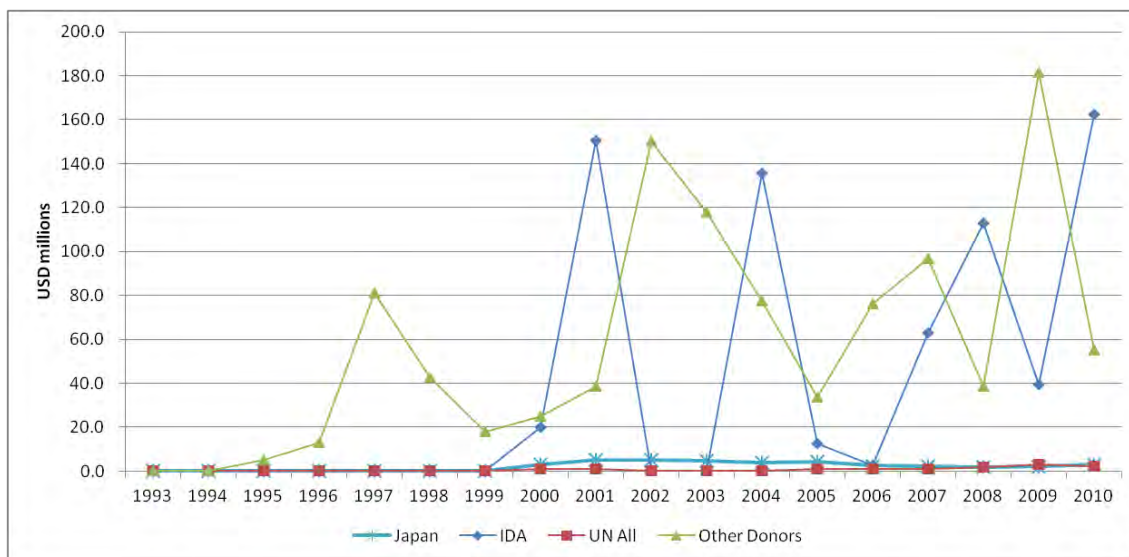
	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	1.4	1.2	0.7
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	0.2	7.8	1.8	6.3	4.3
All Donors, Total	0.2	7.8	3.1	7.5	42.5



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-68 対タンザニア教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	4.8	2.0	3.2
IDA	0.0	0.0	0.0	112.8	162.7
UN All	0.0	0.0	0.0	1.7	2.4
Other Donors	0.0	42.6	117.7	38.5	55.2
All Donors, Total	0.0	42.6	122.5	155.0	223.4



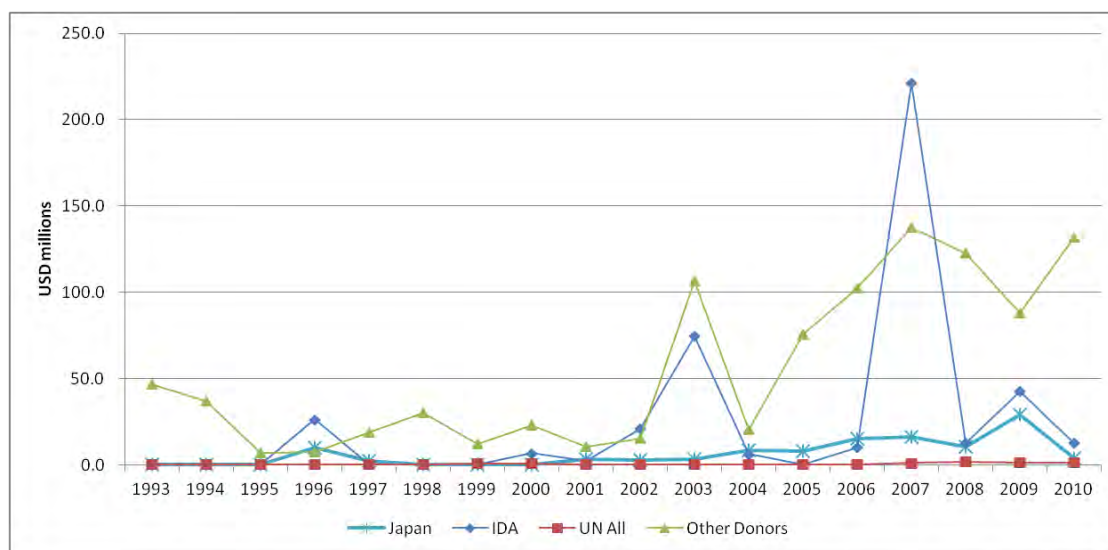
出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

水供給・衛生分野に関しては、我が国の貢献度合いは一国の規模として大きな割合を占めている。特に給水関連の支援を実施している。

世界銀行の貢献度も高く、同分野においてもトップドナーの位置を占めている。

図表 4-69 対タンザニア水供給・衛生援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	3.4	10.5	4.0
IDA	0.0	0.0	74.7	12.8	12.7
UN All	0.0	0.0	0.0	1.6	1.3
Other Donors	46.6	30.3	106.3	122.4	131.9
All Donors, Total	46.6	30.3	184.4	147.3	149.9



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

南南協力に関しては、アフリカ稲作開発のための共同体（Coalition for African Rice Development: CARD）の枠組みにタンザニアは積極的に参加し、CARDの南南協力パートナーとして参加したインドネシアとマレーシアからは、それぞれタンザニアとナイジェリア向けに、独自の予算で支援を始めたことが報告されるなど、連携が進んでいる¹⁰¹。

CARDは、2008年にJICAと国際NGO「アフリカ緑の革命のための同盟」(Alliance for a Green Revolution in Africa: AGRA)が共同で立ち上げた国際イニシアチブで、11の国際機関やNGOなどが参加しており、アフリカの23カ国を対象としている。CARDでは、各国政府のオーナーシップ（主体性）を尊重し、ケニア・ナイロビにあるCARD事務局による技術的な支援の下、各国政府が定期的に会合を開催し、(1) 国別稲作振興戦略文書（NRDS）の策定、(2) 具体的な課題の抽出、(3) 課題解決のための事業コンセプトの作成、を進めてきた。コメ生産量の「倍増」という大きな目標を掲げつつ、アフリカ各国の政府が交流を深めながら、各国の稲作政策の策定と実行に関するキャパシティー・ディベロップメントを進めている¹⁰²。

¹⁰¹ JICA ウェブサイト http://www.jica.go.jp/topics/2010/20100531_01.html

¹⁰² JICA ウェブサイト http://www.jica.go.jp/topics/news/2011/20111128_02.html

またアジアとアフリカが知識・経験を共有し、アフリカの状況に合致した課題解決策を見出す試みである「アジア・アフリカ知識共創プログラム（Asia-African Knowledge Co-creation Program : AAKCP）」での「きれいな病院プログラム」にタンザニアも参加し、スリランカでの第三国研修や、アフリカ地域でのカイゼンの取組みの普及といった三角協力の事例が見られる¹⁰³。

スキーム別では、我が国はタンザニアに対して、無償資金協力、技術協力を通じた供与額としては、サブサハラ・アフリカ域内で常に上位の支援を行ってきた。債務問題により1982年以降滞っていた円借款は2006年に再開された。

また、我が国はタンザニアを援助協調の枠組みでの重点国と位置づけ、セクター・プログラムや財政支援等も実施している。特に、農業セクターでは、主要ドナーとしてASDPの立ち上げ及び実施に積極的な役割を果たしている。また、2001年度より債務救済無償を利用してGBSの拠出を開始し、2004年～2006年までノン・プロジェクト無償による初めてのGBSを開始した。加えて、2006年度からは世界銀行の貧困削減支援借款（Poverty Reduction Support Credit : PRSC）への協調融資を通じた円借款によるGBSを開始した。共通基金については、2003年度より貧困モニタリング（2008年度まで）及びASDP事務局経費（2005年度まで）、2005年度から公共財政管理改革プログラム、2006年度からASDP本体への拠出を開始し、2008年度から地方自治体開発交付金、2009年度からは地方行政改革プログラムへの拠出を開始した。2007年以降、一般財政支援（GBS）年次レビューのために、タンザニア政府・ドナー合同で第2次PRSの3つの分野（クラスター）に沿った作業部会が設置されており、我が国は第1クラスターの「成長と所得貧困の削減」の作業部会でドナー側の共同議長を務める等、タンザニア政府との政策対話へ積極的に参加している¹⁰⁴。

具体的には無償資金協力では、インフラ（道路、電力、水）への支援及び共通基金（コモン・ファンド）によるセクター財政支援（農業、ガバナンス）、草の根・人間の安全保障無償資金協力（教育、保健、水等）を実施し、技術協力では、従来の国別援助計画重点分野に沿って、農業、インフラ（道路、電力、水）、ガバナンス、保健、教育、産業開発分野において実施した。円借款は、世界銀行との協調融資により一般財政支援、アフリカ開発銀行との協調融資でインフラ案件を実施した¹⁰⁵。

¹⁰³ JICA ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/activities/issues/ssc/case/06.html>

¹⁰⁴ 外務省（2011）565頁 および外務省（2008）「対タンザニア国別援助計画」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/pdfs/tanza0806.pdf>

¹⁰⁵ 外務省（2011）「政府開発援助（ODA）国別データブック」564頁
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/05-12.pdf

図表 4-70 タンザニアへの年度別・援助形態別実績 (単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	88.57	37.76	24.44
2007年	20.00	57.05	22.03
2008年	20.00	51.50	20.62
2009年	91.19	44.44	23.25
2010年	60.48	83.78	25.98
累計	486.51	1,586.57	699.45

出所：外務省（2011）462頁

(5) ケニア

ケニアにおける開発計画と開発協力の概況

ケニアは、2030年までに全国民に高水準の生活を提供する中所得の新興工業国仲間入りを目指すための「ケニア・ビジョン2030」を2008年に策定し、1) 2030年まで年間平均10%の経済成長の達成とその維持、2) 清潔で安全な環境における項生活公平な社会開発、3) 問題解決重視、人々中心、結果重視、説明責任のある民主システムの実現、という経済・社会・政治の三本柱を将来像として示している。

開発の重点分野は以下の10項目となっている。

1. マクロ経済の安定
2. ガバナンス改革の継続
3. 貧困層への公正と富の創造の増進
4. インフラ
5. エネルギー
6. 科学・技術革新
7. 農地改革
8. 人材開発
9. 安全
10. 公共セクター改革

① 対ケニアへの援助実績

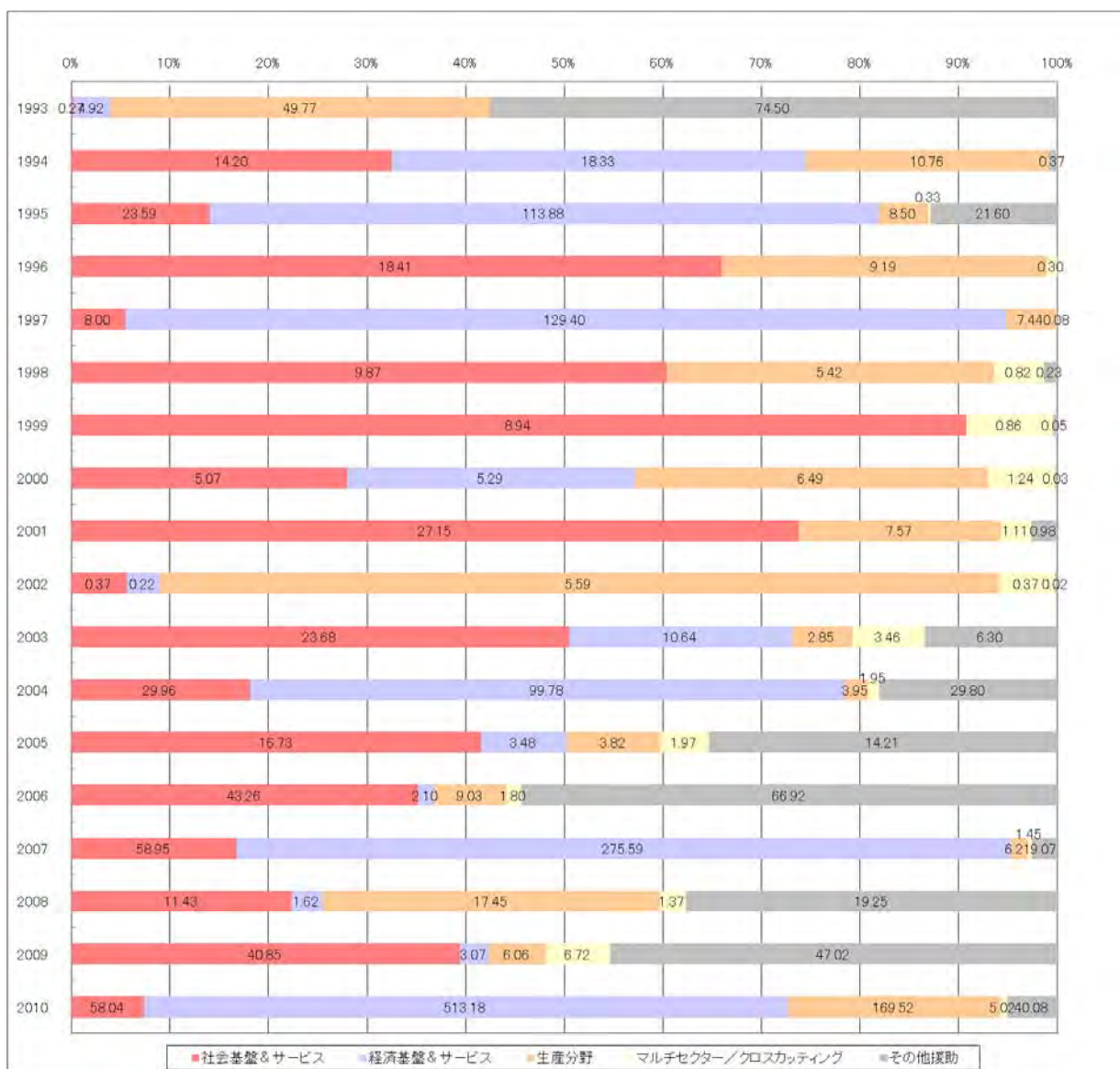
ケニアに対する経済協力は、1963年にケニア人研修員の受け入れに始まり、現在では、サブサハラ・アフリカ域内で最大の我が国の援助受入国の一つである。ケニアは、特に東アフリカにおいて、地域の平和と安定への取り組みなど、政治・経済面で指導的役割を果たしていることや、サブサハラ・アフリカの中でも潜在的に発展の可能性が高く、民主化及び経済改革に積極的に取り組んでいることから、ODAの重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも、支援の意義が大きいとの観点から支援が実施されている¹⁰⁶。

¹⁰⁶ 外務省（2011）、461頁

対ケニアへの我が国支援と各セクター支援の変遷は図表 4-71 及び図表 4-72 の通りとなっている。大規模な円借款が実施されたことなどから、2010 年の援助額は 2008 年の 4 倍以上に増加している。セクター別支援においては、1993 年以降の全期を通じて、社会基盤・サービス分野、特に保健と教育、人口・リプロダクティブヘルス分野に資金が配分されている他、運輸と農業への支援も継続的に実施されていることが示されている。

図表 4-71 我が国の対ケニア援助合計とその内訳の変遷

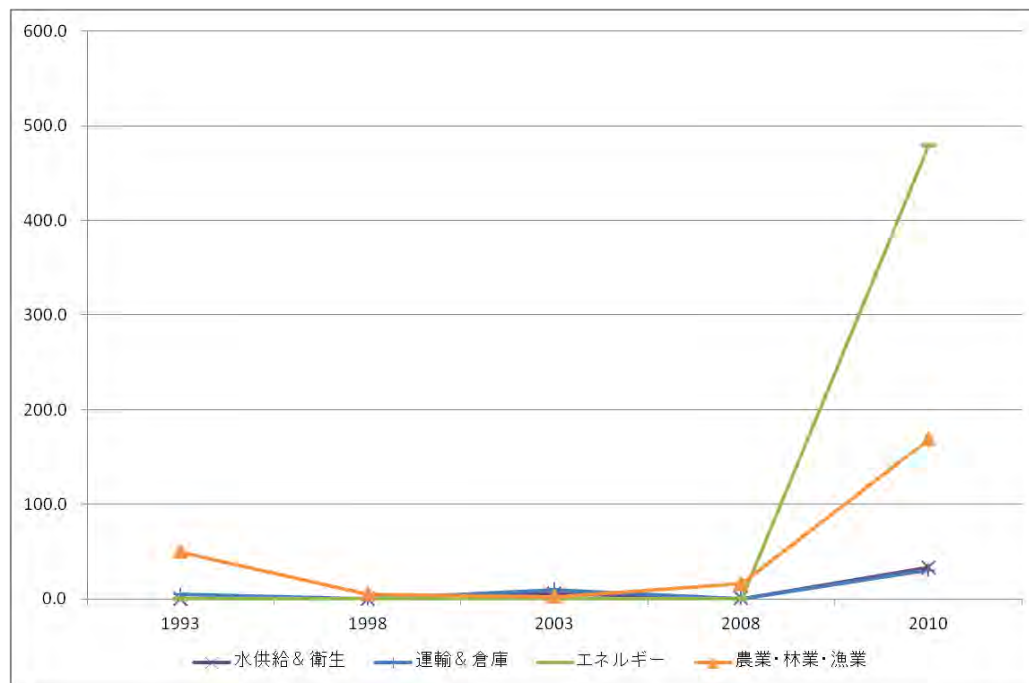
(コミットメントベース、単位：百万米ドル)



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-72 我が国の対ケニア援助の主要な項目と変遷（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
対ケニア援助	129.5	16.3	46.9	51.1	785.9
分業別援助	55.0	16.1	40.6	31.9	745.8
社会基盤&サービス	0.3	9.9	23.7	11.4	58.0
教育	0.0	0.3	7.0	3.6	6.8
保健	0.0	9.2	6.3	1.6	10.6
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	0.0	0.0	1.7	5.1
水供給&衛生	0.0	0.0	5.9	0.7	33.4
政府&市民社会	0.3	0.0	3.9	2.2	1.1
その他社会基盤&サービス	0.0	0.4	0.6	1.6	1.0
経済基盤&サービス	4.9	0.0	10.6	1.6	513.2
運輸&倉庫	4.9	0.0	9.9	0.6	30.3
情報	0.0	0.0	0.7	0.3	0.4
エネルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	478.7
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	0.0	0.7	3.3
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5
生産分野	49.8	5.4	2.8	17.5	169.5
農業・林業・漁業	49.8	5.4	2.5	16.4	168.4
工業・鉱業・建設業	0.0	0.0	0.3	0.7	0.6
貿易政策&規制	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5
観光業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
マルチセクター／クロスカッティング	0.0	0.8	3.5	1.4	5.0
環境保全	0.0	0.0	0.7	1.3	0.7
その他マルチセクター	0.0	0.8	2.7	0.0	4.3
その他援助	74.5	0.2	6.3	19.3	40.1



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

我が国は、ケニア側の自助努力を促す、貧困削減や持続的成長に向けた努力を支援していくことを基本方針とし、2000年に策定された国別援助計画に基づき、以下6分野を重点分野として、具体的には下記のような支援を実施している¹⁰⁷。

①人材育成

- ・ 基礎教育分野では、専門家・青年海外協力隊の派遣の実施と教育施設・機材の充実を図る。
- ・ 高等教育・技術教育においては、中小企業の技術者、経営者の育成、ケニア国外にも効果が波及するようなアフリカの人づくり拠点としての機関の機能充実を目指す支援を実施している。
- ・ 行政能力の向上を目指し、政策提言型の専門家派遣や研修員の受け入れによる人材育成を実施している。
- ・ 民主化支援の一環として、組織能力の向上に資する専門家派遣や、民主化セミナーへの招聘などの研修員受入を通じた支援を行っている¹⁰⁸。

下図表に示されたとおり、我が国の教育分野全体への支援は、2010年では教育セクターの約14.5%を占め大きなプレゼンスを示している。基礎教育分野での支援実績はあまり多くはないがここ数年増加している。

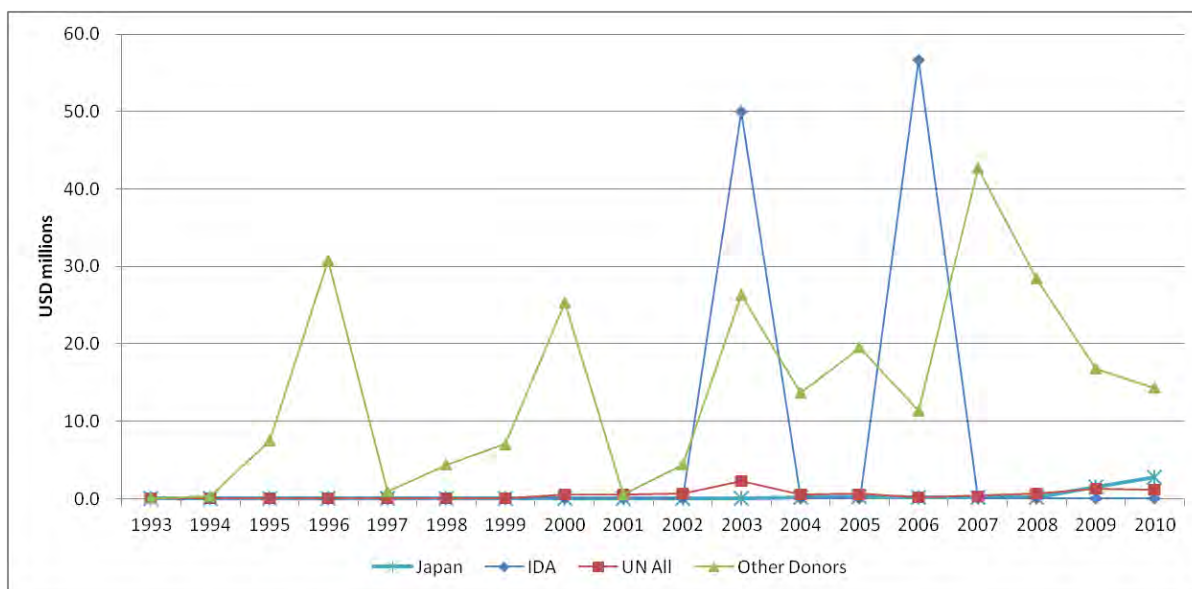
世界銀行も2006年までは基礎教育分野の半数近くの支援を実施していたが、ここ数年は支援額を減少させている。国連も全体から見た額では限定的ながら継続的に支援を行っている。

¹⁰⁷ 外務省（2011）、461頁。

¹⁰⁸ 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/kenya_h.html

図表 4-73 対ケニア基礎教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

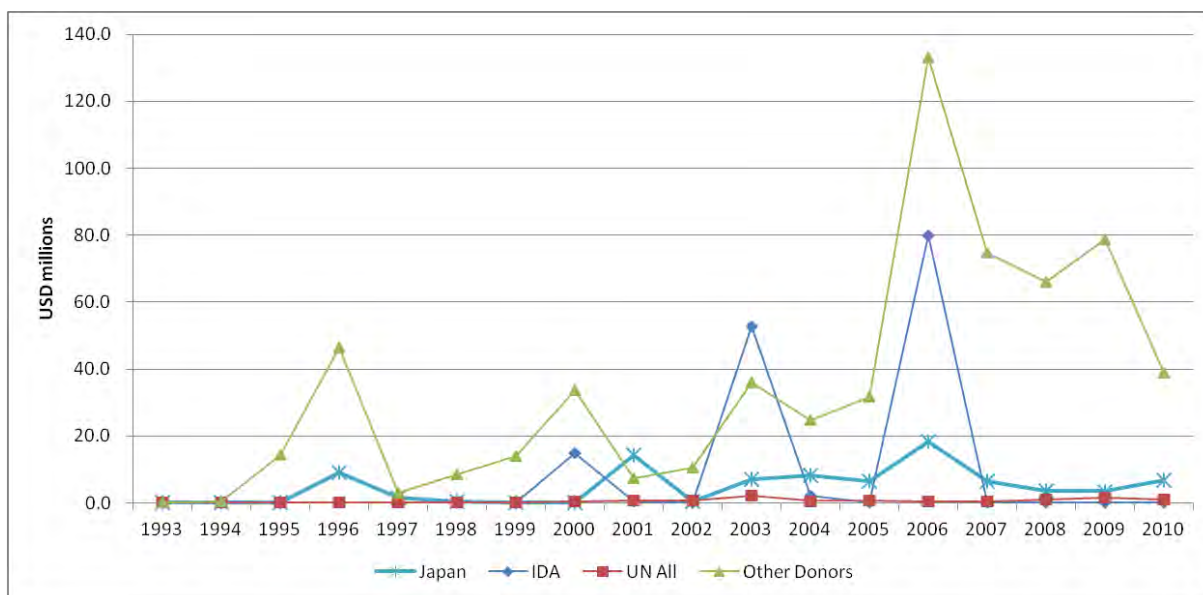
	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.2	2.8
IDA	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	2.3	0.6	1.1
Other Donors	0.0	4.4	26.3	28.4	14.3
All Donors, Total	0.0	4.4	78.6	29.3	18.2



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-74 対ケニア教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.3	7.0	3.6	6.8
IDA	0.0	0.0	52.8	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	2.3	0.9	1.1
Other Donors	0.0	8.4	36.1	66.0	38.7
All Donors, Total	0.0	8.7	98.1	70.6	46.6




出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

ケニアでは、図表 4-75 に示されたとおり、JICAの理数科教育プロジェクト（SMASE-WECSA）を通じたアフリカ域内協力のパイロット事業が実施され、同プロジェクトで培った経験・知見・成果を、ケニア全国に留まらず、理数科教育に共通の課題を持つアフリカ周辺諸国への普及を目指すことを目的に、第三国研修の実施、国際会議開催（9回実施）、各国のグッドプラクティスの共有、周辺国に対し教員研修制度立ち上げに関する技術的サポート・助言を実施している。現在は、AU、ADEA、NEPAD等との連携が進行中であり、本調査の対象国であるエチオピア、ガーナ、ケニア、モザンビーク、セネガル、タンザニアが参加し、南アフリカはオブザーバーとして参加している¹⁰⁹。

¹⁰⁹ JICA ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/project/kenya/0800849/activities/index.html>

図表 4-75 教育分野における日本の支援の好事例



理数科教育強化計画（Strengthening Mathematics and Science Education (SMASE)）

【目的】

- 2030年までに、産業構造の高度化を目指すケニアだが、校教育の中でも特に理数科教育の質は低く、工業化を担う人材の育成が課題となっている。

【支援内容】

- 日本は1998年から同国の中等理数科教育強化のカギとなる教師の能力向上のための支援を行い、その有効性が実証された現職教員教師研修制度、そして授業を改善するためのプロジェクト独自のアプローチを実施するための支援を行い、フェーズ2では、同様の課題を抱えるアフリカ諸国へもケニアのSMASEの経験と成果を共有した。

【成果】

- ケニア国内では、中央研修センターにおいて、全国の理数科分野での研修指導員（教員）のための研修システムが強化され、全国に教員研修システムが確立された。また、リソースセンターとしての中央研修センター及び全国の地方研修センターの役割が強化された。
- 域内連携の観点からは、ケニアと同様の課題を抱えるアフリカ諸国へもケニアが培った経験・知見・成果を普及してほしいというアフリカ域内各国（SMASSE-WECSAメンバー国）に教育手法やシステムが普及した。

■署名日：1998年（フェーズ1）、2003年（フェーズ2）

■プロジェクトサイト：ナイロビ及びケニア全土、及びアフリカ各地

■実施期間：1998年7月～2002年6月（フェーズ1）、2003年～2008年（フェーズ2）

■供与額：8.6億円（フェーズ1）、13億円（フェーズ2）

出所：JICA ウェブサイトを基に作成

②農村開発

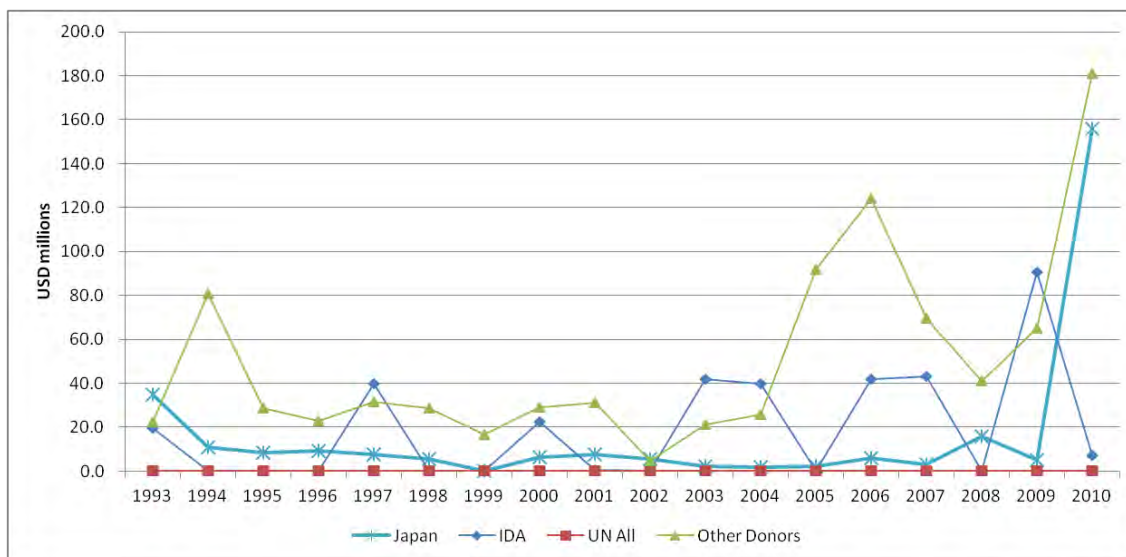
我が国は、小規模経営農家を対象とした小規模農業の振興を中心とした、生産性の向上、灌漑技術の確立と施設のリハビリ・拡充、農民の組織化、流通システムの改善等を実施し¹¹⁰、図表 4-76 に示されたとおり、2000年以降は主要な援助国であり、2010年にはその額は全体の半数を占めている。

世界銀行も日本と同様農業分野でのプレゼンスは大きく、支援規模も大きい。

¹¹⁰ 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/kenya_h.html

図表 4-76 対ケニア農業援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	35.0	5.4	2.1	15.8	155.7
IDA	19.4	0.0	42.1	0.0	7.4
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
Other Donors	22.5	28.5	21.4	40.9	181.1
All Donors, Total	76.9	33.9	65.6	56.7	344.3



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

③経済インフラ整備

我が国の具体的なインフラ整備支援案件として、投資効果の期待できる運輸・交通インフラ整備やリハビリ、電力供給の不足の緩和と環境を配慮したエネルギー資源の開発、情報通信網の整備等が挙げられている¹¹¹。

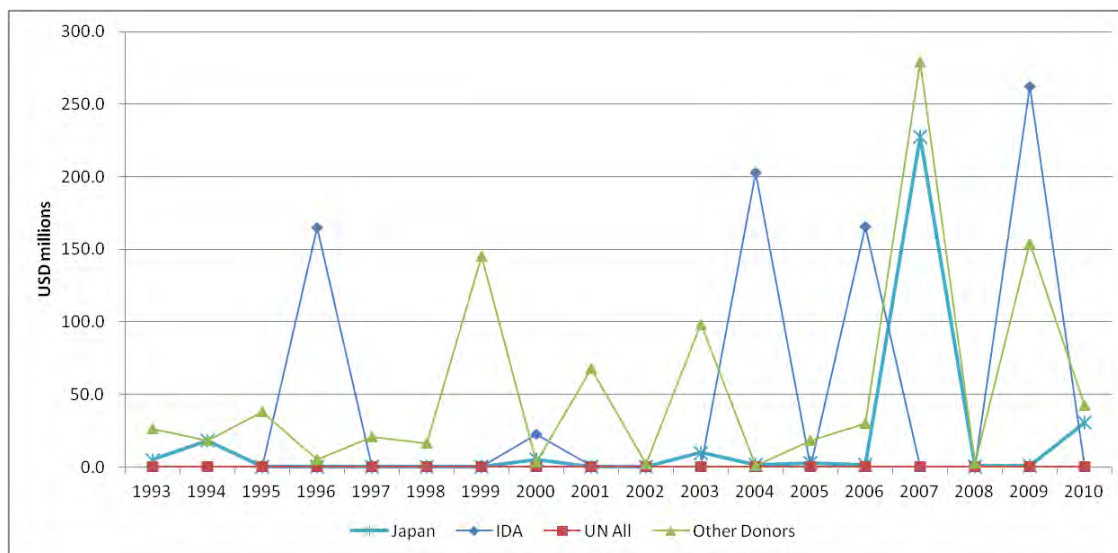
我が国の支援は下図表の通り、運輸・物流分野においては1993年以降、年度によって変動はあるものの一定の支援割合を保ち、2010年では、地熱発電案件が円借款で実施されたため、その割合が半数近くに増加している。

一方、世界銀行の支援は年度によって変動が大きい、支援配分がなされた年度の支援額は大きい。

¹¹¹ 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/kenya_h.html

図表 4-77 対ケニア運輸（物流）援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	4.9	0.0	9.9	0.6	30.3
IDA	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	26.2	16.4	98.4	2.5	42.6
All Donors, Total	31.1	16.4	108.4	3.0	73.0



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

④保健・医療

我が国は、人口増加抑制のための家族計画・母子保健サービスの拡充や人口教育の実施や、近年深刻な社会問題であるエイズ問題に対し、エイズ患者への医療費の増大、予防対策としての教育・普及活動、避妊具の供給等への支援も実施している。また、保健・医療改善の一環として、安全な水へのアクセス率の向上への支援にも注力している¹¹²。

母子保健分野においては、日本の支援額は全体から見て非常に小さなものとなっているが、国連は他国と同様、継続的な支援を実施している。

⑤環境保全

野生動物保護を始めとする生態系の保護、乾燥地・半乾燥地拡大を防ぐための森林の保全・造成及び農地の保全、都市衛生環境の整備及び水質保全に資するため上下水道整備等の支援などが、環境保全分野での我が国の具体的な支援項目として挙げられている¹¹³。

¹¹² 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/kenya_h.html

¹¹³ 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/kenya_h.html

我が国、世界銀行、国連共に、環境保全分野での支援実績は限定的となっている。

⑥平和構築・定着支援

我が国は、選挙後の暴力に対応する人道支援及び選挙支援、食糧危機への対応、PKOセンター支援等地域平和構築支援等により、平和構築と定着のための支援を実施している¹¹⁴。

スキーム別では、下図表の通り、円借款の実施国であるとともに、無償資金協力、技術協力共に、支援規模が大きいという特徴がある。

図表 4-78 ケニアへの年度別・援助形態別実績 (単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	56.20	37.54	30.80
2007年	267.11	44.59	24.47
2008年	-	60.65	22.72
2009年	295.16	71.94	27.11
2010年	255.88	53.65	29.70
累計	2,708.22	1,150.14	964.14

出所：外務省（2011）462頁 を基に作成

⑦日本及び日本の援助のプレゼンス

アフリカ諸国における日本及び日本の援助のプレゼンスについては、外務省が実施する国別評価において、分析がなされている。

ケニア国別評価(2005)では、ケニア国民 1,200 人に日本の ODA の認識についてアンケートを実施している。そこからは教育・保健分野等における日本の援助がケニアにとって有効であったと回答されており、今後は水道、道路・インフラ面での支援を期待しているとされた。

図表 4-79 ケニア国民の日本の ODA への認識

- 回答者の全員が、日本という国の存在を知っている。
- 回答者の 83.63%が、日本のケニアに対する具体的な ODA 案件を知っている。具体的な案件としては、「ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)」の認知が最も高く 38.2%

¹¹⁴ 外務省（2011）、462頁

であり、次いで「ソンドウ・ミリウ水力発電計画」が高く、28.9%である。その次には、「KEMRI」「道路整備」がそれぞれ6.2%である。また、日本の ODA 案件の中でどれが良い案件かとの質問に対しても、ほぼ同様の回答が得られている。

- 回答者の 21.6%が、日本のケニアに対する ODA によって、自らが「直接的な便益を得ている」と答えている。
- これまでの日本の ODA がケニアにとって有益(beneficial)であったのは、教育 (33.3%)、保健 (20.0%)、ケニアを信頼できる国にすること(make Kenya dependable) (20.0%)、国家開発 (13.3%) などの点であると、回答者は答えている。
- そして今後、日本にイニシアチブを取って欲しいのは、水道 (18.4%)、教育 (18.4%)、道路・インフラ (17.0%)、保健 (11.3%) などの面であると、回答者は答えている。
- ケニアへのドナーの中で、最も良いドナーであると回答者に認識されているのは「英国」(33%) であり、次いで、「米国」(30%)、「日本」(24%) の順となっている。

出所：外務省（2005）「ケニア国別評価」

(6) セネガル

セネガルにおける開発計画と開発協力の概況

セネガル政府は、2006 年に改訂した第二次貧困削減戦略文書(PRSP II:2006-2010 年)において、貧困削減のための優先目標を設定し、①「富の創出」、②「基礎社会サービス」、③「社会保護と災害予防と管理」、④「グッドガバナンスグッドガバナンスと地方開発」を 4 本の柱としている。特に「富の創出」に対して、セネガル政府は首相府主導で「経済成長戦略 (Stratégie de Croissance Accélérée : SCA)」を打ち出し、経済成長を強く志向した経済開発を目指している。またセネガルは NEPAD 案件策定にイニシアチブを発揮し、大規模な経済インフラ整備を提唱している。

セネガル政府及び開発パートナーの間では、PRSP/PRSP II が開発戦略の基本的枠組であるとの共通認識があり、これに整合する公共投資 3 年プログラム (Programme Triennal d' Investissements Publics : PTIP)、環境、司法、教育、保健の 4 セクターにおける中期支出枠組 (Cadre de Dépenses à Moyen Terme : CDSMT)、各セクター・プログラム等が策定されている。

また援助協調の議論も盛んで、開発パートナー会合や、農業、教育、保健、給水、ガバナンスといったテーマ別作業部会や、技術・資金協力パートナー協議委員会が設置され、政府との対話準備、援助協調に係る情報交換等のための場として活用されている。

① 対セネガルへの援助実績

我が国は、1976 年に対セネガル経済協力を開始して以来、基礎生活分野（保健、教育、水）、植林、農業、水産、インフラの分野を中心に支援を継続してきた。1979 年からは JOCV

派遣も開始され、技術協力支援が行われている。

日本政府は、PRSPⅡ等のセネガルの開発計画を踏まえると共に、TICADⅣにおいて採択された「横浜宣言」、「横浜行動計画」、フォローアップメカニズム等を念頭に置きつつ、「社会開発と経済開発のバランスのとれた国づくり」（社会開発を重視しつつ、持続的な経済成長を展望した支援）を大目標に設定し、社会開発を重視した支援を実施しつつ徐々に持続可能な経済開発における支援を拡充していく方針を採っている¹¹⁵。

我が国の対セネガルへの支援の推移は図表 4-80 及び図表 4-81 の通りとなっている。2008 年から 2010 年にかけてセネガル全体への ODA は 2 倍に増加し（2004 年の債務救済時を除く）、社会基盤・サービス(特に教育、保健、水供給・衛生)、生産分野（特に農業）の支援実績が多い。

¹¹⁵ 外務省(2011) 552 頁

図表 4-80 我が国の対セネガル援助合計とその内訳の変遷

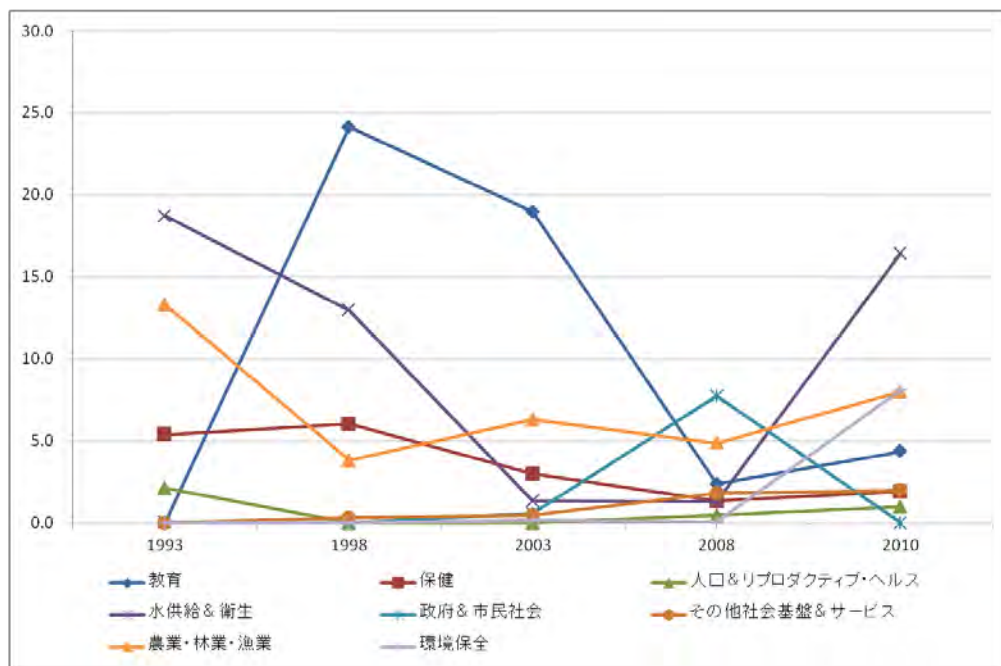
(コミットメントベース、単位：百万米ドル)



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-81 我が国の対セネガル援助の主要な項目と変遷（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
対セネガル援助	40.9	49.8	35.1	21.9	55.6
分野別援助	39.6	47.3	31.4	20.4	45.2
社会基盤&サービス	26.3	43.4	24.4	15.0	25.7
教育	0.0	24.1	19.0	2.4	4.4
保健	5.4	6.0	3.0	1.4	1.9
人口&リプロダクティブ・ヘルス	2.1	0.0	0.0	0.5	1.0
水供給&衛生	18.7	13.0	1.3	1.3	16.4
政府&市民社会	0.0	0.0	0.6	7.7	0.0
その他社会基盤&サービス	0.0	0.3	0.5	1.8	2.0
経済基盤&サービス	0.0	0.0	0.2	0.2	0.5
運輸&倉庫	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
情報	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
エネルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産分野	13.3	3.8	6.4	5.1	8.4
農業・林業・漁業	13.3	3.8	6.3	4.9	8.0
工業・鉱業・建設業	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3
貿易政策&規制	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
観光業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マルチセクター/クロスセクター	0.0	0.1	0.4	0.0	10.8
環境保全	0.0	0.0	0.2	0.0	8.1
その他マルチセクター	0.0	0.1	0.2	0.0	2.7
その他援助	1.3	2.4	3.7	1.5	10.4



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

セネガルの基本方針である「社会開発と経済開発のバランスの取れた国づくり」の実現を支援するために、日本政府が重点を置いて支援すべき中目標として「地方村落における貧困層の生活改善」と「持続的な経済成長のための基盤づくり」の2つを設定している¹¹⁶。それぞれの具体的な支援方針と、DAC統計における実績の比較は以下の通りとなっている。

①地方村落における貧困層の生活改善

我が国支援においては、「地方村落開発」及び「基礎社会サービスの向上」を小目標に据え、地域住民自らが基礎社会サービスの管理に参画し、地方村落における貧困削減に取り組む、急激な都市化の回避や地方村落から経済成長につながる環境づくりを目的とする社会開発を実施する方針となっている。

DAC 統計での同分野の推移を見てみると、既述のとおり、水供給・衛生分野の支援に我が国は長年注力してきた。セネガルにおける安全な水へのアクセス率の向上にどの程度我が国の支援が貢献したかを簡単に推定したものが、図表 4-82 である。セネガルでは 1990 年から 2010 年の 20 年間に於いて、安全な水へのアクセス可能になった人口が 403 万人程度増加したと想定されるが、そのうち 18.6%にあたる 75 万人が、JICA の深井戸を利用した給水施設の新設・改修と、技術協力による住民主体の運営・維持管理活動の強化を組み合わせた協力の効果となると推計される。

図表 4-82 セネガルにおける安全な水へのアクセスに対しての日本の貢献（推計）

年	セネガル総人口 (A)	安全な水へのアクセス可能な人数 (B)	アクセス率 (B/A)	アクセス人口増		JICA プロジェクトによる裨益者数 (D)	貢献率 (D/C)
				加数 C= (B (2010) - B (1990))	加数		
1990	724 万人	354.76 万人	49%	-			
2010	1,243 万人	758.23 万人	61%	403.47 万人	75 万人	18.6%	

出所：セネガル総人口及び安全な水へのアクセス数の変化：世界銀行『世界開発指標』
(<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators>)

JICA プロジェクトによる裨益者数：JICA 地球環境部水資源・防災グループ (2010)「給水分野における事業成果」における深井戸給水施設に関するデータ
(http://www.jica.go.jp/activities/issues/water_disaster/pdf/summary01.pdf) を基に作成

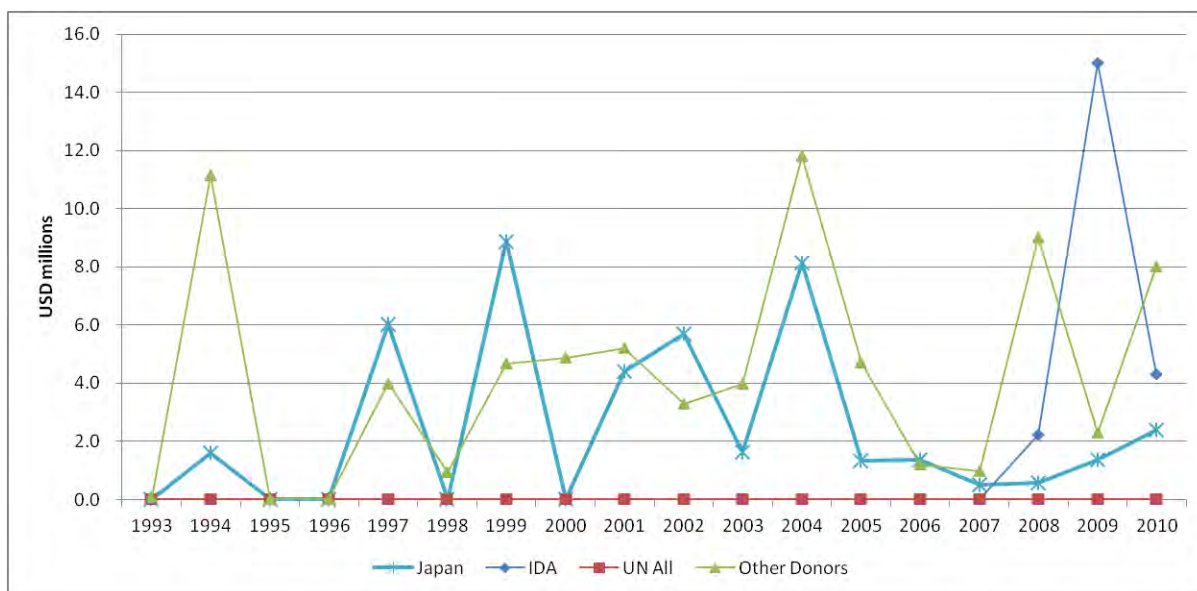
農業分野においては近年農業支援の総額が増加する中で、その割合は小さいものとなっているが、水産分野においては、日本の支援額がその大半を占め、2010 年の世界銀行の大幅な水産分野の支援増加を除いては、日本がリードドナーとなっていることが示されている (図表 4-83)。水産分野での日本の好事例は、図表 4-84 のとおりで、水産資源管理を効

¹¹⁶ 外務省(2011) 552-553 頁

率的に行うために、漁民と行政との共同管理を推進するために、零細漁民の組織化を支援し、資源管理の体制作り、活動の持続性及び自立発展性への技術協力を実施している。


図表 4-83 対セネガル水産援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	1.6	0.6	2.4
IDA	0.0	0.0	0.0	2.2	4.3
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	0.1	0.9	4.0	9.0	8.0
All Donors, Total	0.1	0.9	5.6	11.8	14.7



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-84 水産分野における日本の支援の好事例



漁民リーダー育成・零細漁業組織強化プロジェクト

【目的】

- セネガルにおいては、水産物は輸出総額の32%、国民が摂取する全動物性タンパク質の約70%を占め、水産業は全就業人口の17%に当たる約60万人の直接・間接雇用を創出している。そのうちの多くが零細漁民及び零細水産加工従事者となっている。しかしながら、セネガルの水産業は水産資源の枯渇の問題に直面している。

【支援内容】

- 漁民と行政との「Co-Gestion（共同管理）」を推進し、並行して水産資源管理を行う零細漁民組織として零細漁業地方評議会（CLPA）及び地方漁民委員会（CLV）の組織的強化を図ることにより、零細漁村における漁民と行政による水産資源管理の体制及び活動の持続性及び自立発展性を確保することを目的としている。

■署名日：2009年3月27日

■プロジェクトサイト：ダカール、及び関連漁村（サンルイ、ウンブル等）

■実施期間：2009年6月～2013年03月

■供与額 3.99億円

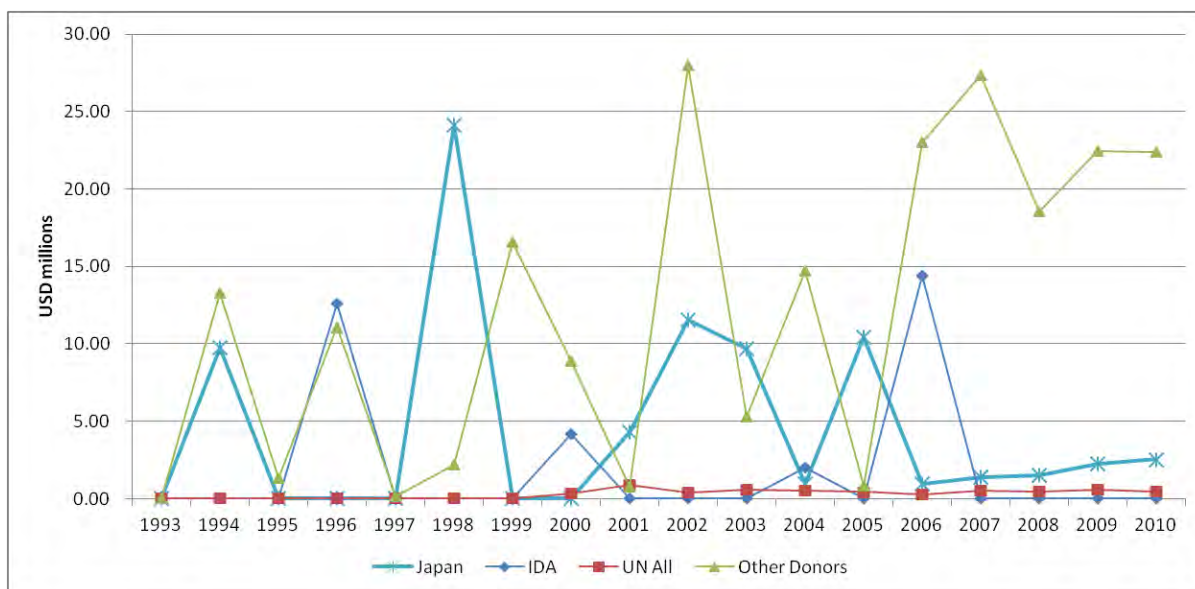
出所：JICA ウェブサイトを基に作成

他方、教育分野においても、1990年代から2005年前後までの日本の基礎教育支援の実績割合は大きかったが、近年はその支援額が減少傾向にある（図表 4-85）。

世界銀行と国連機関も、基礎教育分野には継続的に支援を実施しているが、メインドナーという規模にまでは至っていない。

図表 4-85 対セネガル基礎教育援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	24.1	9.7	1.5	2.5
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	0.6	0.5	0.4
Other Donors	0.0	2.2	5.3	18.5	22.4
All Donors, Total	0.0	26.3	15.6	20.5	25.4



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

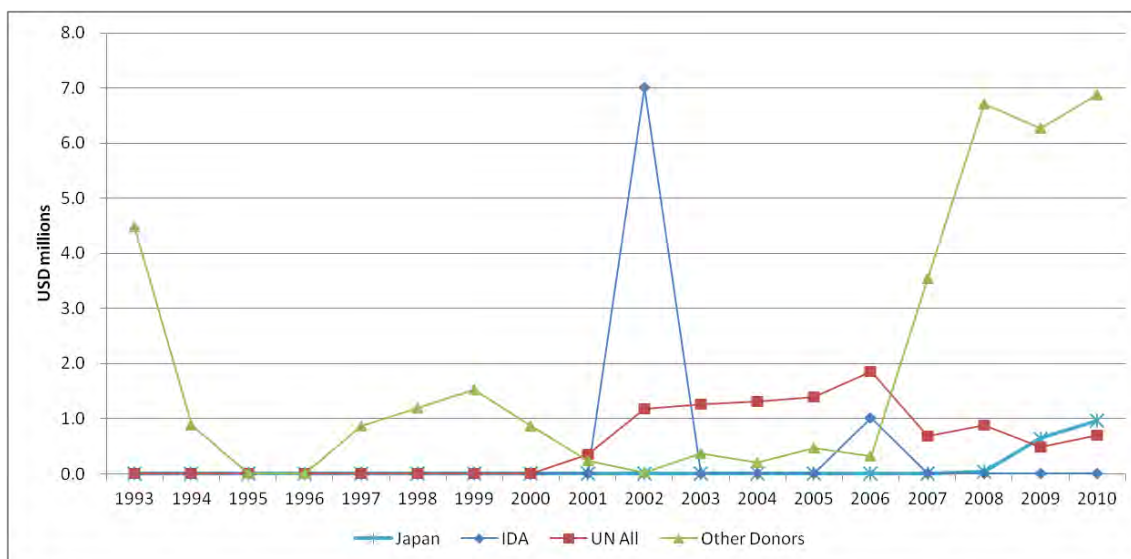
母子保健の支援では、長年我が国では実績がなかったが、2008 年以降支援を開始している。タンバクンダ州におけるコミュニティと保健施設を包括する多面的なアプローチを実施している¹¹⁷。

同分野では、世界銀行、国連共に、2002 年以降大きな支援割合を保ってきたが、2009 年以降、母子保健分野全体の支援額が急増したことに伴い、その割合が低下している。

¹¹⁷ 外務省(2011) 553 頁

図表 4-86 対セネガル母子保健援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UN All	0.0	0.0	1.3	0.9	0.7
Other Donors	4.5	1.2	0.4	6.7	6.9
All Donors, Total	4.5	1.2	1.6	7.6	8.5



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

②持続的な経済成長のための基盤づくり

我が国は、「地場産業の振興とその基盤整備」と「産業人材育成」を小目標に据え、貧困層の雇用を創出し、所得向上をもたらす潜在力のある地場産業の振興、人材育成を行うとともに、村落から域内市場へのアクセス改善、インフラ基盤の整備に取り組む意向を示している。¹¹⁸

産業人材育成支援分野の実績に関しては、2005年までの我が国の支援割合が大きかったが、2006年以降はその割合が低下している。

世界銀行、国連は産業人材育成の支援は実施していない。

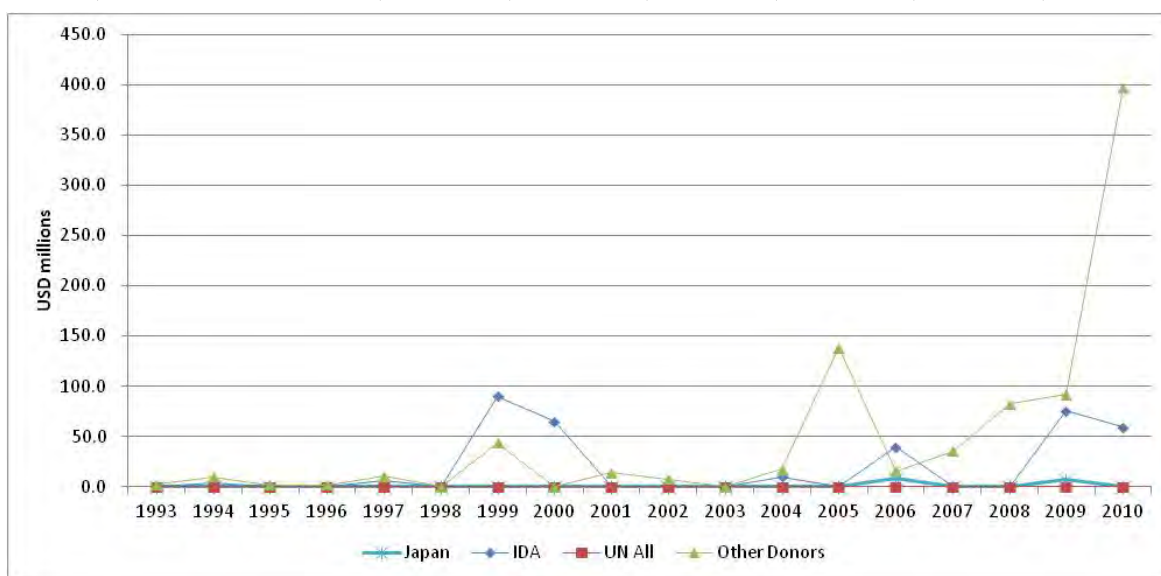
インフラや市場のアクセスの観点からは、図表 4-87 の通り、ここ数年の我が国の同分野の支援額の増加が示されている。

¹¹⁸ 外務省(2011) 553 頁
外務省 (2009)

輸送・インフラへの支援は、世界銀行の支援額が大きいですが、2008年以降の同分野全体の支援の増加により、他のドナーの支援の割合も増加している。

図表 4-87 対セネガル輸送インフラに係る援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	59.3
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	2.0	0.3	0.4	82.6	397.3
All Donors, Total	2.0	0.3	0.4	82.6	456.8



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

スキーム別では、無償資金協力を中心に、技術協力案件も実施されている。2004年には拡大HIPC イニシアチブの完了時点に到達したことから、同年に円借款債務（約98.04億円）を免除した。その後、アフリカ開発銀行との協調融資の枠組の下、2005年に広域インフラ案件として新たに円借款を供与した¹¹⁹。2010年度は44.02億円（交換公文ベース）の無償資金協力、19.62億円（JICA経費実績ベース）の技術協力を行った。また、2010年度までの援助実績は、円借款155.20億円、無償資金協力1,037.19億円（以上、交換公文ベース）、技術協力343.86億円（JICA経費実績ベース）となっている¹²⁰。

¹¹⁹ 外務省(2011) 552 頁

¹²⁰ 外務省(2011) 554 頁

図表 4-88 セネガルへの年度別・援助形態別実績 (単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	-	18.73	15.89
2007年	-	8.20	13.77
2008年	-	23.50	14.73
2009年	-	39.26	18.47
2010年	-	44.02	19.62
累計	155.20	1037.19	343.86

出所：外務省(2011) 554 頁

セネガルの持続的な経済成長の後押しとして、官民が連携した支援も進められており、BOP (Base of the Pyramid) ビジネスに関する協力準備調査の実施や草の根・人間の安全保障無償資金協力における日本企業と連携した案件形成も実施している。また 2010 年度より二国間支援と国際機関の支援を効果的に組み合わせるマルチ・バイ連携を強化している。2011 年 5 月には、日セネガル技術協力協定が締結され、我が国の技術協力がより円滑に実施されるようになった¹²¹。

(7) ガーナ

ガーナにおける開発計画と開発協力の概況

ガーナ政府は、中期開発計画として 2010 年に、「成長と開発アジェンダ (Ghana Shared Growth and Development Agenda 2010~2013 : GSGDA)」を策定した。GSGDA は、地理的、社会・経済階層的に分け隔てのない、国家全体的な発展に資する経済成長の促進を大目標に、「民間部門の競争力強化」を重点課題とし、ビジネス(投資)環境改善に向けた様々な施策を提示している。農業の近代化と天然資源の管理、特に近年注目されている石油・ガス分野の資源管理とインフラ整備も重点分野として関連政策が策定されている。

ガーナでは 1990 年代後半より保健分野の SWAPs の導入を契機として援助協調が進展してきた。それ以降は、教育、農業などの分野で SWAPs が採用されている。

その後、2002 年に策定されたガーナ貧困削減戦略の実施を契機に、2003 年からは一般財政支援の支援が開始され、我が国も参加している。その総額は、2010 年には約 4 億米ドルとなり、ガーナ政府援助受取額の約 25% を占める規模となっている。

① 対ガーナへの援助実績

日本のガーナへの経済協力は、1963 年に技術協力が開始され、野口英世博士にまつわる野口記念研究所プロジェクトを代表に、多くの技術協力が行われてきた。無償資金協力は 1973 年の食糧援助から実施されている。

¹²¹ 外務省(2011) 553 頁

全体的なガーナへの支援の推移とセクター別の傾向は、図表 4-89 及び図表 4-90 に示された通りとなっている。2004 年の債務救済を除いて、対ガーナの ODA は毎年増加している。中でも全期間を通じて経済基盤・サービスの運輸・エネルギー部門への支援実績が多く、2010 年では同分野への支援が最も大きくなっている。その他、社会基盤・サービス部門(特に教育、保健)、生産部門(特に農業)、そして近年では環境保全分野への支援額が大きな割合を占めている。

図表 4-89 我が国の対ガーナ援助合計とその内訳の変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

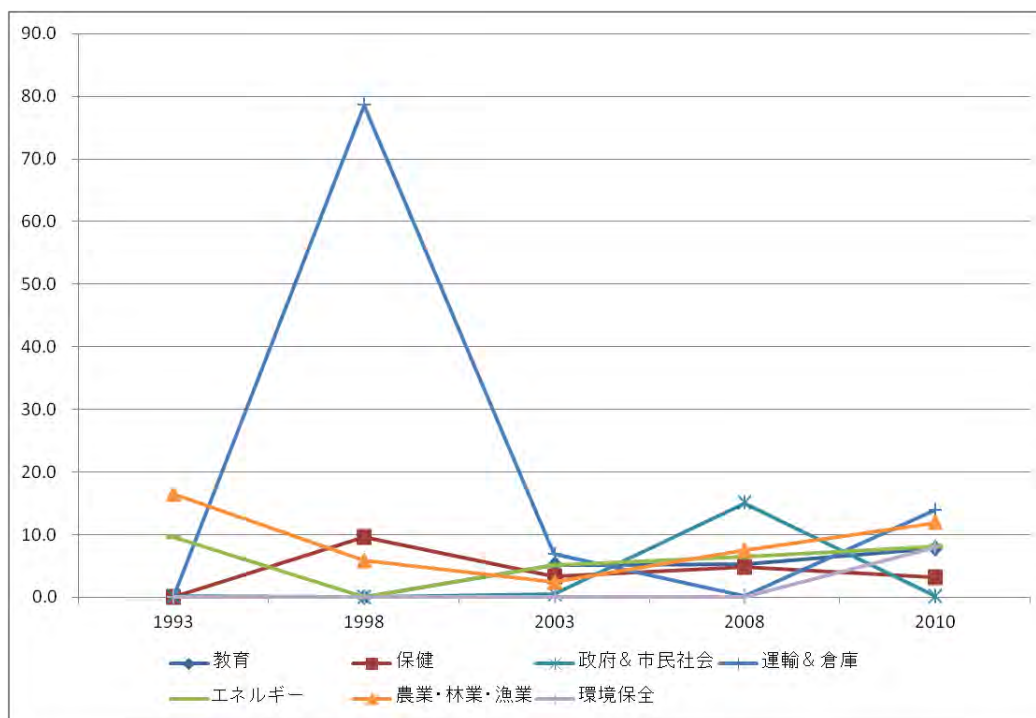


出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-90 我が国の対ガーナ援助の主要な項目と変遷

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

	1993	1998	2003	2008	2010
対ガーナ援助	27.5	94.4	29.8	54.0	70.0
分野別援助	26.2	94.4	25.2	43.2	60.9
社会基盤&サービス	0.1	9.6	9.5	26.7	14.1
教育	0.0	0.0	5.2	5.3	7.9
保健	0.0	9.6	3.3	4.9	3.2
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8
水供給&衛生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
政府&市民社会	0.1	0.0	0.4	15.0	0.2
その他社会基盤&サービス	0.0	0.0	0.6	0.8	1.7
経済基盤&サービス	9.6	78.6	12.4	7.9	24.4
運輸&倉庫	0.0	78.6	6.9	0.2	13.9
情報	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
エネルギー	9.6	0.0	5.2	6.5	8.1
銀行取引&金融サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9
生産分野	16.4	5.8	2.7	8.6	12.3
農業・林業・漁業	16.4	5.8	2.4	7.5	11.9
工業・鉱業・建設業	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2
貿易政策&規制	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
観光業	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1
マルチセクター/クロスカッティング	0.0	0.3	0.5	0.0	10.2
環境保全	0.0	0.0	0.1	0.0	8.0
その他マルチセクター	0.0	0.3	0.4	0.0	2.2
その他援助	1.3	0.0	4.6	10.8	9.1



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

我が国は、GSGDAの大目標に沿って「広く国民が受益する力強い経済成長の促進」を対ガーナ援助の基本方針としており、以下の3点を重要分野と位置づけている¹²²。

①地方・農村部の活性化

特に、小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、農家の生産性向上や基盤整備、農産物の加工・流通までを視野に入れた農業振興プログラムに取り組むだけでなく、農業と産業の連携を促進し、後述の産業育成も念頭においた支援を行う方針が示されている。また、貧困からの脱却と経済成長を目指すために必要な、保健・医療や教育を中心とした社会サービスの改善を図るための基礎生活改善プログラムも重視（特に北部の貧困地域）することも示されている。

我が国の農村部を含めた保健分野では先駆的にプログラム・アプローチの強化に取り組み、特に母子保健の改善に焦点を当てて、国際機関等との連携を含めた集中的な支援を行うことで、ガーナ政府の保健分野における開発目標達成への貢献を目指している。

他方、世界銀行は農業及び基礎教育分野での支援割合が大きく、国連は母子保健分野での支援実績割合が相対的に高い傾向にある。

②産業育成

具体的な支援方針としては、雇用創出と所得向上を通じて、持続的な貧困削減と経済成長を支えるため、民間セクター開発プログラムの下で中小零細企業振興、ビジネス環境改善、経済インフラ整備支援に取り組み、域内・国際市場まで念頭においた、民間セクター主導による産業競争力の強化を図ることが事業展開計画に示されている。

また、産業振興に必要な人材の育成を行うため、初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援する産業人材育成プログラムにも取り組む方針となっている。

近年、ガーナでは豊富な天然資源や民主的で安定した政治、良好な治安によってもたらされる経済成長に伴い、BOP ビジネス（貧困層を対象としたビジネス）や資源関連ビジネスの機運が生まれ、日本企業に関心が高まっていることから、対ガーナ支援に際しても日本企業との連携の機会を積極的に活用し、TICADやMDGs、気候変動対策等我が国のコミットメントの達成に貢献することが期待されている¹²³。

同分野の支援実績を見てみると、図表 4-91 及び図表 4-93 の通り、日本は運輸部門においても、産業人材育成部門においても（産業人材育成に関しては近年において）その割合が

¹²² 外務省（2011）418 頁外務省（2006）「対ガーナ国別援助計画」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/pdfs/ghana0609.pdf>

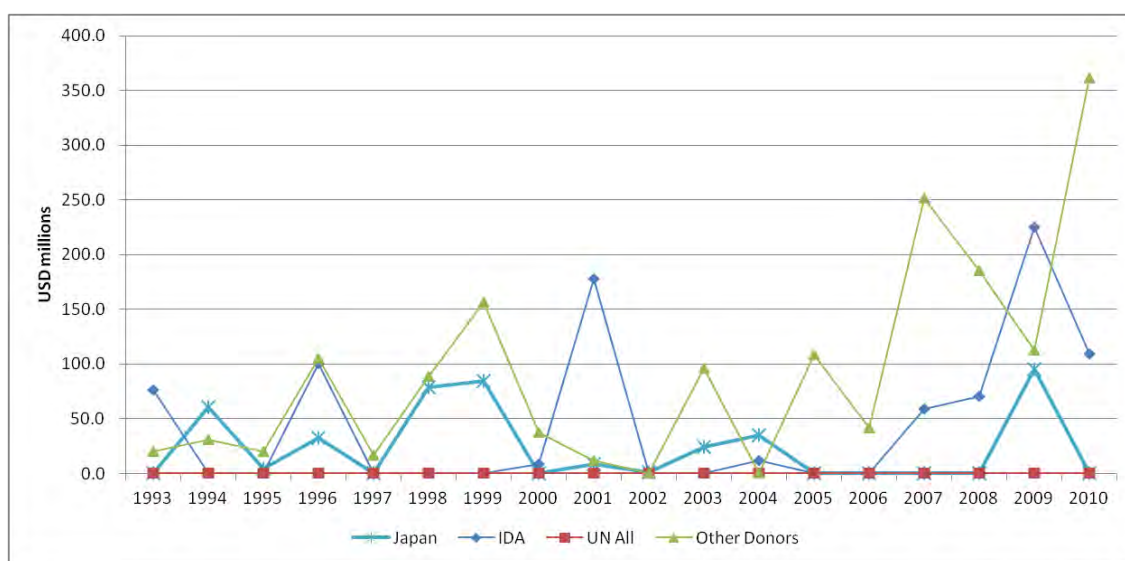
¹²³ 外務省（2011）419 頁

高いことが分かる。

世界銀行も運輸のインフラ部門での支援割合が高いことが示されている。

図表 4-91 対ガーナ運輸援助額（コミットメントベース、単位：百万米ドル）

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	78.6	24.3	0.2	0.5
IDA	76.2	0.0	0.0	70.3	109.2
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	20.5	88.5	96.1	185.4	361.7
All Donors, Total	96.7	167.1	120.4	255.9	471.4



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

図表 4-92 保健分野における日本の支援の好事例

「アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト」



【目的】

- 保健サービスへのアクセスに関する不公平の是正を目指し、特に保健指標が悪いガーナ北部アッパーウエスト州を対象に、駐在保健師による基本的保健サービス（Community Based Health Planning and Health : CHPS）の拡充を図ることにより、貧困地域の住民の「基礎的保健サービス」へのアクセス向上を目指した。

• 【支援内容】

- 同州のHPS活動に関する支援型監督法システムを導入し、地域保健師（Community Health Officer : CHO）のCHPS活動に関する知識とスキルを改善したり、CHPSや診療所、病院間のリファラル体制を整備したり、住民参加の促進手順を向上させ、好事例の全州・全土への普及を行った。その結果、州・郡・準郡・CHOを対象に、のべ18回の研修を実施し140名のCHOが誕生し、同州の保健行政が自らCHOを育成できるようになり、コミュニティーは「保健行動計画」に取り組み、自らCHOの支援や緊急輸送のための基金を設立する等、地域の保健向上へ向けての意識が高まるという成果が見られた。また、本事業では、無償資金協力及び青年海外協力隊事業と連携した戦略的プログラムを構成しており、機材供与や草の根支援活動との相乗効果を生み出した。

■ R/D 締結日：2005 年
12 月

■ プロジェクトサイト：
北部アッパーウエスト州

■ 実施期間：2006 年～
2008 年

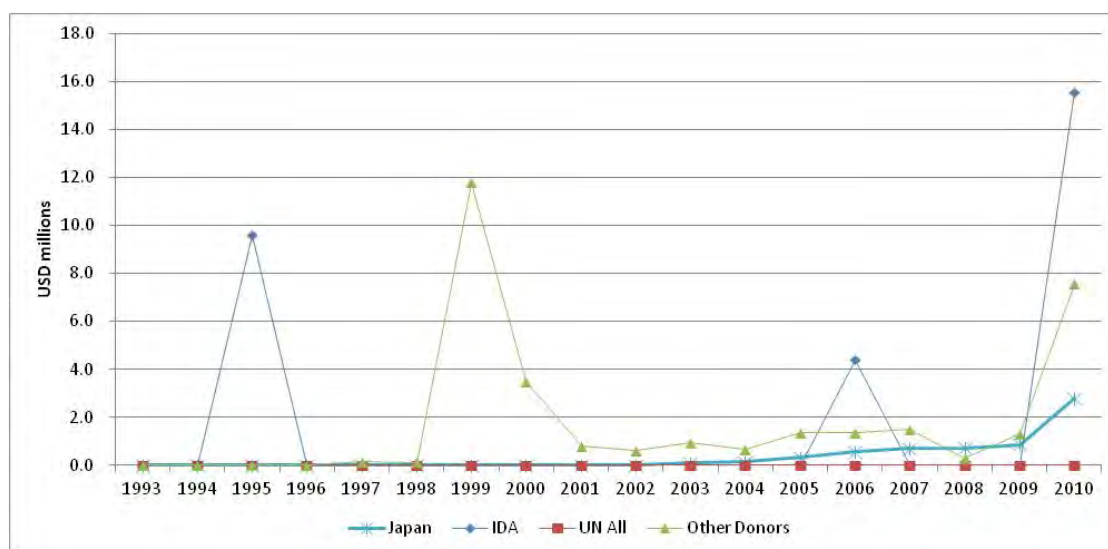
■ 供与額：2.03 億円

出所：JICA ウェブサイトを基に作成

図表 4-93 対ガーナ産業人材育成に係る援助額

(コミットメントベース、単位：百万米ドル)

	1993	1998	2003	2008	2010
Japan	0.0	0.0	0.1	0.7	2.8
IDA	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6
UN All	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Other Donors	0.0	0.1	0.9	0.3	7.6
All Donors, Total	0.0	0.1	1.0	1.0	25.9



出所：OECD/DAC 統計データベースより作成

③行政能力向上・制度改善

①～②の分野における課題への取組を促進し、その成果の持続性を確保するためには、中央及び地方行政機関の能力強化と制度整備が非常に重要であり、我が国は技術協力を中心としてキャパシティ・ビルディングへの支援を引き続き実施して行くことが示されている¹²⁴。

スキーム別では、下図表の通り、2010年度34.33億円（交換公文ベース）の無償資金協力、19.63億円（JICA経費実績ベース）の技術協力¹²⁵を実施している。また、2010年度までの援助実績は、円借款1,250.91億円、無償資金協力886.93億円（以上、交換公文ベース）、

¹²⁴ 外務省（2011）419頁

¹²⁵ 現職教員研修、公務員研修、職業訓練教育等による人材育成の取り組みにも日本は注力しており、年平均で60～80人派遣されているJOCVも草の根レベルでの人材育成に貢献していると考えられる（外務省（2011）419頁）。

技術協力 440.54 億円（JICA経費実績ベース）となっている¹²⁶。円借款については、拡 2004 年には拡大HIPCイニシアチブの完了時点に到達したことから、円借款債務が免除され一時供与を見合わせていたが、TICADIVフォローアップとして、再開に向けた政策協議が実施されている。また、2010 年には、対ガーナ支援としては初めて保健分野向けのセクター財政支援を供与した。

図表 4-94 ガーナへの年度別・援助形態別実績（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006 年	-	40.26	23.33
2007 年	-	34.43	20.56
2008 年	-	24.57	20.21
2009 年	-	47.49	18.01
2010 年	-	34.33	19.63
累計	1,250.91	886.93	440.54

出所：外務省（2011）「政府開発援助国別データブック 2011」420 頁

4-7. まとめ

本章では、TICAD プロセスにおける開発援助について、日本および共催者（国際連合、世界銀行）の支援策・実績・動向・成果を取りまとめた。共催者については、UNDP および IDA の援助を中心に記述した。また、TICAD がアフリカ開発を考えるオープン・フォーラムであることに鑑みて、新興ドナー（中国・韓国・インド）や NGO・財団の動向についてもレビューを行った。

1993 年以降の TICAD I～IV の各会合において、我が国は対アフリカ支援を協賛組織と共に推進し、特に TICADI が開催された 1993 年前後は先進国の援助疲れの時代に、国際社会のアフリカに対する関心呼び戻す契機を作ることとなった。

また、我が国は、TICAD の基本理念に基づき、様々な分野において対アフリカ支援を実施してきた。TICAD 開始時の 1990 年代は経済基盤・サービス分野と生産分野（農業・林業・漁業）の支援が多い傾向が見られたが、1990 年代後半から 2000 年前半に掛けて、MDGs 等の潮流に伴い、社会インフラ・サービス分野（教育、水、保健）の支援が増加した。また、2000 年代後半からは、運輸、エネルギー分野へ支援も増加し、日本のインフラ支援重視の姿勢が示されている。

特に、TICADV の重点分野となっている、①広域インフラ、②農業・食糧支援、③貿易・

¹²⁶ 外務省（2011）420 頁 表-4

投資の推進、④コミュニティ開発、⑤教育と人材育成、⑥保健・医療、⑦水、⑧クールアース・パートナーシップ、の各分野において確実な取組みを実施している。中でも、⑦の水に関する支援に関しては、アフリカ各地での安全な水へのアクセスに我が国の支援が貢献していることが示された他、2005年以降のアフリカ支援倍増計画の公約も2012年に達成する見込みである。

我が国のNGOによる対アフリカ支援に関しては、1990年代以降の我が国の国際協力に対する関心の高まりに伴い多くの国際協力NGO団体が設立され、NGOによるアフリカ支援も増加してきている。いまだ支援の大半は対アジア地域であるものの、2011年では25%が対アフリカ支援に向けられ、人材育成や生活支援、救援、コミュニティ支援等の分野でNGOが活動を行っている。

UNDPは、持続的な人間開発・人間中心の成長の実現に向けた支援を展開している。(1) 貧困削減とMDGs、(2) 民主的ガバナンス、(3) 環境とエネルギー、(4) 危機予防と復興を重点4分野に掲げ、知識共有・分析作業・アドボカシー活動等を通じた能力強化を図っている。近年は「貧困削減」への支出が増加傾向にあり、2015年のMDGs達成に向けて集中的に投入が行われているものと推察される。グッドプラクティス事例として、①アフリカにおける相互審査メカニズム(APRM)、②ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト(MVP)、③アフリカ気候変動適応支援プログラム(AAP)および④PKO訓練センターが注目される。

IDAは、アフリカ地域を最優先開発地域に位置づけている。対アフリカ支援の主要な要素は、知識共有、研究・分析および政策的助言より構成され、必ずしも金額ベースでは反映されない支援が多く実施されている。支援額で見た場合、近年の傾向として「経済基盤・サービス分野」への支援が最も多くなっており、インフラ開発や民間セクター開発を含む成長支援に積極的に取り組んでいることが伺える。

中国、韓国、インド等の新興ドナーも対アフリカ援助・ビジネス活動を活発化させており、各国ともそれぞれアフリカとの協力・対話の枠組みを構築している。NGO・財団もそれぞれの支援方針や支援様式に基づいてアフリカ開発に貢献してきている。

さまざまなアクターがアフリカ支援への関与を深化させる中、国際的な開発フォーラムとしてのTICADが、今後一層、グローバルなパートナーシップを促進していく場となることが期待される。

5. 1993 年以降のアフリカ（北アフリカを含む）民間貿易投資の実績・動向・成果

日本政府がアフリカの民間貿易投資支援を具体的に打ち出したのは、1993 年 TICAD I から 10 年を経た 2004 年 TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (Asia-Africa Trade and Investment Conference: AATIC) 以降であった。

TICAD プロセスのなかで具体的な民間貿易投資支援は比較的新しい取組であるが、本章では 2008 年 TICADIV 「横浜行動計画」のなかで今後 5 年間に取られる貿易の促進・拡大に関する措置として掲げられた 17 項目の支援策に関連する分野を、TICAD プロセスの主な分析対象とする。

また、本調査における民間貿易投資支援策とは、輸出金融、輸入金融、出資、保証、貿易保険等の金融支援のほか、展示会・セミナーなどの開催、出版・ウェブサイトを通じた情報支援、現地進出支援のためのアドバイザーサービス、ビジネスミッション派遣等の幅広い取組みを対象とする。

5-1. は、TICAD プロセスにおけるアフリカ貿易投資支援の位置づけについて、2008 年「横浜行動計画」に至る流れを述べる。5-2. は、日本政府・関係機関によるアフリカ民間貿易投資支援策について、5-2-1. では日本のアフリカ民間貿易投資支援策の要点を、5-2-2. で「横浜行動計画」として掲げられた 17 項目の実施状況の詳細を述べる。5-3. は、「横浜行動計画」の 17 項目について、国際連行（以下「国連」）及び世界銀行グループ（以下、「世銀グループ」）の支援実績、動向を述べる。

5-4 は、TICAD プロセスの分析から離れ、TICADV に向けた示唆を得るべく、5-4-1. では、世界の国際貿易の流れのなかでのアフリカ諸国の位置づけを、5-4-2. では対アフリカ投資動向を述べる。5-5. では、天然資源関連を中心に進出が進められてきた日本企業のアフリカ向け民間貿易投資の動向及び最近の官民連携ビジネス等の動向について述べる。

5-1. TICADプロセスにおける民間貿易投資支援の位置づけ

TICAD プロセスにおけるアフリカ民間貿易投資支援は、1993年 TICAD I 「東京宣言」の中で民間セクターの活動を通じた経済開発の重要性に着目したことを起源に、1998年 TICAD II 「東京行動計画」の支援対象分野の一つとして「経済開発」が掲げられ、その中でアジア・アフリカ間の貿易・投資促進のための「アジア・アフリカ・ビジネス・フォーラム」の開催が提案されたことに始まる。TICAD II 後の1999年には、アジア・アフリカ間のビジネス関係構築強化のため、「アジア・アフリカ投資・技術移転促進センター(AAITPC)」が創設され、日本政府は国連工業開発機構(UNIDO)への資金援助を通じて、AAITPCのアジア諸国からアフリカ諸国への投資と技術移転の促進を支援してきた。

また、2003年のTICAD III 「TICAD10周年宣言」のなかでは、アフリカ開発の3本柱の一つである「経済成長を通じた支援」として、貿易・投資促進と開発との両立に関する理念が掲げられ、「南南協力」の一つとして「アジア・アフリカ貿易・投資促進イニシアチブ」が提唱されている。

この流れを受けて、TICAD III のフォローアップとして2004年11月1日、2日に東京で開催された「アジア・アフリカ貿易投資会議(AATIC)」において日本政府は、アフリカ産業育成のための民間貿易投資に関する具体的な提案を打ち出した。

AATIC は、日本の対アフリカ協力の3本柱の一つである「経済成長を通じた貧困削減」とTICADの特徴である「アジア・アフリカ協力」に焦点を当て、成長著しいアジア・アフリカ間の貿易・投資の促進を通じたアフリカの開発を実現するための政策について議論したもので、議長総括として①経済成長を通じた貧困削減という基本方針の共有、②アジア・アフリカ間の貿易・投資の可能性、③貿易・投資を巡る問題の所在の確認、④貿易・投資環境の整備における政府の役割の特定、⑤TICADを通じた官民のネットワークの強化など今後の方針が示された。

このなかで日本政府は「アジア・アフリカ間の貿易・投資促進のための日本の提案」として、アジアの経験を基にアフリカの貿易・投資を開発につなげていく4つのコンセプト「適切な政策」、「商品開発」、「中小企業育成」、「民間企業の社会貢献」を提案している¹。「適切な政策」とは、自国の比較優位を特定し育成する産業政策の立案実施を言い、この比較優位の育成には、国際的競争力を強化する「商品開発」が必要であり、国内の民間セクターの参画を通じた国全体の成長を実現させるための「地場中小企業の振興」も重要であるという認識に基づき提示されたコンセプトである。また、民間の経済活動が各国の社

¹ AATIC ではまた、「アジア・アフリカ貿易投資促進のためのTICAD-NEPAD共同枠組」文書として、アジア・アフリカ間の貿易投資の促進のための官民の対話と協力のチャンネルの強化が提示されている。

会開発に役立つよう「民間企業による社会貢献の促進」の重要性もあわせて指摘している。

2008年に横浜で開催された TICADIVでは、各具体的なアフリカ支援策を「横浜行動計画」として取りまとめ、行動計画の5本柱として1.成長の加速化、2.MDGs達成、3.平和の定着・グッドガバナンス、4.環境・気候変動問題への対処、5.パートナーシップの拡大が示された。その柱の一つである「成長の加速化」は、「インフラ」、「貿易・投資・観光」、「農業・農村開発」からなり、このうち「貿易・投資・観光」分野では、2012年までの5年間の措置として1.貿易の促進・拡大、2.外国投資の奨励、3.民間セクター開発支援、4.観光促進について、17項目の行動計画が掲げられている。

図表 5-1 TICAD における民間貿易投資支援の流れ

年	TICAD プロセス	民間貿易投資に関する動き
1993 年	TICAD I 「東京宣言」	「民間セクターを通じた経済開発」を明記
1998 年	TICAD II 「東京行動計画」	経済開発のなかで「民間セクター支援」を明記
2003 年	TICAD III 「TICAD10 周年宣言」	開発上の重点分野「経済成長を通じた貧困削減」に貿易・投資促進を明記
2004 年	TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (AATIC)	「アジア・アフリカ間の貿易・投資促進のための日本の提案」として、アフリカ産業育成のための 4 つのコンセプト（「適切な政策」、「商品開発」、「中小企業育成」、「民間企業の社会貢献」）を提案
		「アジア・アフリカ貿易投資促進のための TICAD-NEPAD 共同枠組」として、アジア・アフリカ間の貿易投資の促進のための官民の対話と協力のチャンネルの強化を掲げる
2008 年	<u>TICAD IV 「横浜行動計画」</u>	行動計画の 5 本柱の一つ「成長の加速化」のなかに「貿易・投資・観光」を規定。下記の取組を強化する方針を掲げる。 <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>貿易の促進・拡大</u> 2. <u>外国投資の奨励</u> 3. <u>民間セクター開発支援</u> 4. <u>観光促進</u>
2013 年	TICAD V (予定)	対アフリカ支援の 3 本柱 「平和と安定への貢献」 <u>「開発支援と貿易投資の拡大」</u> 「グローバルな課題への対応」

出所：外務省 TICAD IV フォローアップ年次進捗報告より三菱UFJリサーチ & コンサルティング作成²

² 外務省 TICAD IV フォローアップ年次進捗報告 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/index.html>

5-2. 日本政府の民間貿易投資支援概要

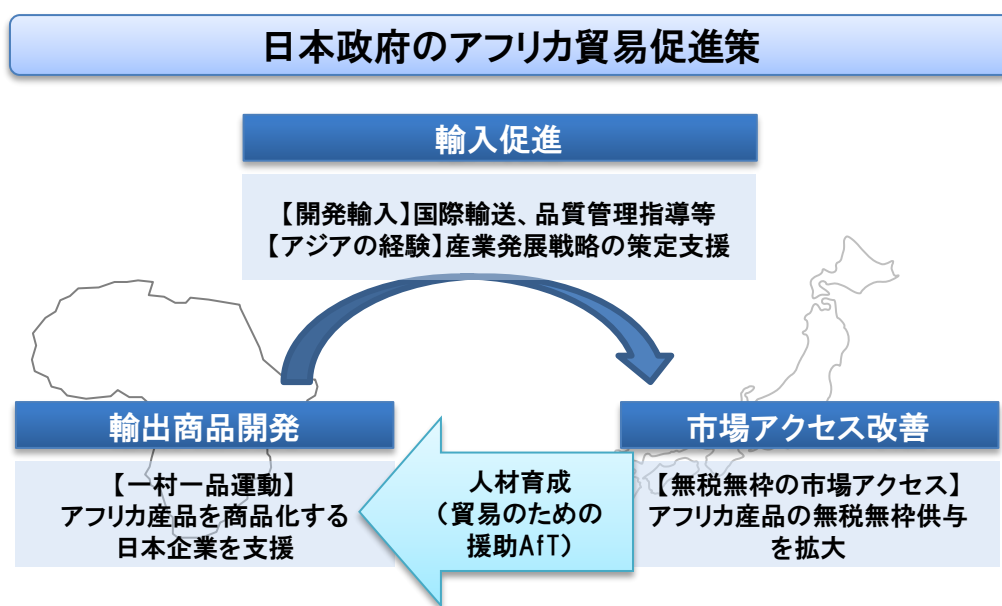
2008年「横浜行動計画」は、アフリカ民間貿易投資支援策として具体的な17項目を掲げており、日本政府はこのうち15項目について何らかの支援策を実施している。これら取組は5-3.で詳述するが、日本政府の取組のポイントについて、5-2-1.で日本のアフリカ貿易促進策について、5-2-2.では日本のアフリカ投資支援策について概要をまとめた。

5-2-1. 日本政府のアフリカ貿易投資促進策の特徴

(1) 日本政府のアフリカ貿易促進策の特徴

日本政府が「横浜行動計画」の貿易投資促進策として実施した15項目のうち、貿易の促進・拡大策として6項目の支援策の実施状況が公表されている（図表5-4.参照）。これら支援策のうち、アフリカの貿易促進に資する取組としてのストーリーを下図に示す。

図表 5-2 日本政府の貿易投資支援



出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

TICADⅢのフォローアップとして開催されたアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）において、日本政府が提案したアジア・アフリカ間の貿易・投資促進策の一つに「商品開発」「中小企業育成」が掲げられたように、日本政府はアフリカ諸国が自国の比較優位を特定し、育成していく産業政策を重視している。このため、TICADⅣのアフリカ貿易促進策としても、アフリカの中小企業の輸出商品開発支援策として「カイゼン・プロジェクト」、「産業政策対話」、および「一村一品運動」と呼ばれる案件を複数支援してきた。

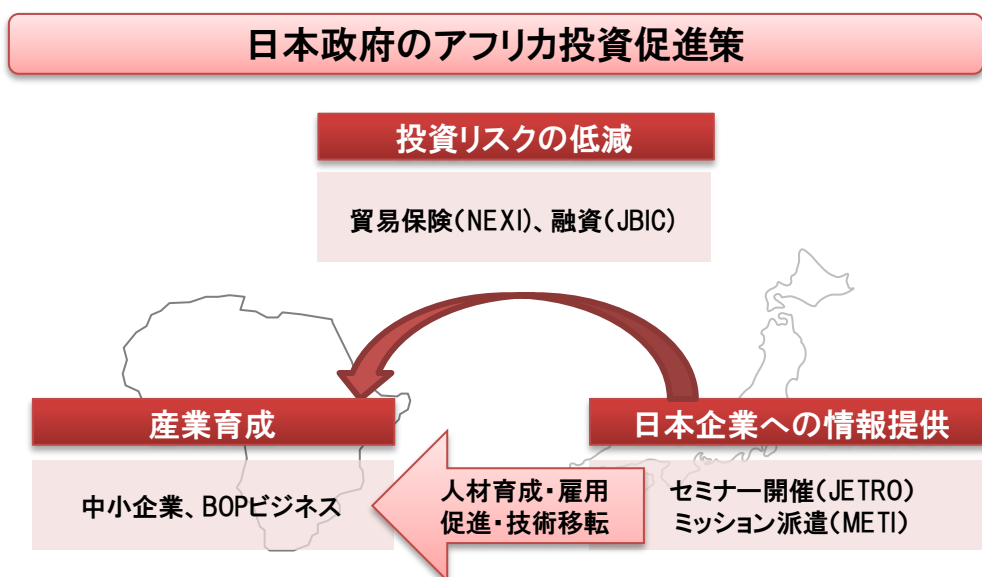
一村一品運動は、もともと1979年に日本の大分県の地域活性化プロジェクトとして町や村の特産品を掘り起こし、世界に通用する商品にまで育成した成功事例を、アジア諸国に応用したものである。アフリカ支援においては、シアバター石鹼やプーアル茶など、地域に根差した商品開発支援が行われており（5-2-2.③参照）、また人材育成支援策として「貿易のための援助（AfT）」（5-2-2.②参照）も行われている。

これら開発した商品を日本に輸入する流れを醸成するため、国際輸送や品質管理指導を行う開発輸入スキーム支援（5-2-2.③参照）も同時に実施されている。日本では、食品の安全性等に対する消費者の関心の高まりを受けて生産者の顔写真を農産品に表示する取組は広く普及しており、またソーシャルな消費は日本の大手デパート等でも取り扱いが増えている。また、企業の社会的責任（CSR）の一環としてBOP（Base of the Pyramid）ビジネスへの企業の関心も高い（5-5.参照）。また、日本市場への継続的な輸出支援はとしての一環として、発展途上国を原産とする無税無枠の市場アクセスの提供を実行し2007年4月1日から原則としてすべての品目を後発開発途上国（LDC）無税・無枠措置の対象としている（5-2-2.①参照）。

(2) 日本政府のアフリカ投資促進策の特徴

日本政府が「横浜行動計画」の貿易投資促進策として実施した15項目のうち、外国投資の奨励策として5項目の支援策の実施状況が公表されている（図表5-6.参照）。これら支援策のうち、アフリカ向け投資促進に資する取組としてのストーリーを下図に示す。

図表 5-3 日本政府の貿易投資支援



出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

貿易促進策同様に、日本政府はアジア・アフリカ間の投資促進支援として、アフリカの中小企業育成を重視している。TICADV「横浜行動計画」においても、中小企業支援、BOPビジネス支援を中心に投資促進策を実施するとともに、人材育成を通じた雇用促進、技術移転として多数のセミナー、研修等が実施されている（5-2-2. (2) 参照）。

また、日本企業のアフリカ投資を支援すべく、投資リスクの低減のための貿易保険や融資が実行されてきた（5-2-2.③参照）。また、日本企業に広くアフリカに関連する情報を提供するため、企業向けのセミナーやミッション派遣などが実施されている（5-2-2.②参照）。

日本では、TICADV に向けて日本企業向けのアフリカ関連セミナーの開催等が増加しており、アフリカの間層が増加するに伴い、今後は、需要の高まりが予想される電力、水道、鉄道といったインフラ整備支援といった大規模プロジェクトや環境技術の活用、再生可能エネルギー分野での協力強化のための投資促進が予想される。

5-2-2. 日本政府の「横浜行動計画」の実績、成果

(1) 貿易の促進・拡大

「横浜行動計画」の5本柱である「成長の加速化：貿易・投資・観光」の一つである1. 貿易の促進・拡大として、日本政府・関連機関から提案された支援策を図表5-4にまとめた。これら実績について①～④に詳細を示す。

図表 5-4 日本政府の貿易投資支援

	横浜行動計画	実施主体	提案された支援策
1	後発開発途上国を原産とする全製品の無税無枠の市場アクセスの提供	日本政府	—
2	アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助」(AfT) 増進	日本政府 (外務省)	・アジア諸国の知見の活用及び技術協力の提供を含めた、アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助」(AfT) 拡大を推進
3	一村一品運動 (OVOP)	日本政府 (経産省) /JETRO	・「貿易のための開発イニシアチブ」に基づき、一村一品イニシアチブを促進 ・アフリカ産品を商品化する日本企業を支援するための「開発輸入実証スキーム」の拡大
		日本政府 (外務省) /UNIDO	・経済成長および貧困削減の手段として、新たな技術支援プログラム「一村産業クラスター」の開発と応用
4	その他	日本政府 (外務省) /国連開発計画 (UNDP) /婦人の向上のための国際訓練研修所 (INSTRAW)	・ジェンダーと送金に関する研究と能力構築を支援し、地域開発のための送金の効果的な利用を促進 ・UNDP・日本WID (開発の中の女性) 基金を通じてジェンダーに対応した地域開発を支援

出所：外務省 TICAD IVフォローアップ年次進捗報告より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

① 後発開発途上国を原産とする全製品の無税無枠の市場アクセスの提供

香港閣僚宣言 (2005年12月第6回WTO閣僚会議で採択) において、すべての後発開発途上国 (LDC) に対してタリフラインで97%以上の産品について無税・無枠の市場アクセスを供与することが合意されたことを受け、日本では2007年度税制改正においてLDC特

恵の拡充が行われた。

2007年4月1日より原則として全ての品目をLCD無税・無枠措置の対象とすることとされ、それまでの約86%から香港閣僚宣言にける合意水準を上回る約98%まで拡大されている³。

② アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助」(Aft) 増進

i) アフリカン・インスパイア・プロジェクト

日本政府(外務省)は、アジア諸国の知見の活用及び技術協力の提供を含めた、アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助」(Aft) 拡大を推進している。貿易関連の技術プロジェクトに対する資金援助として、2008年に国際貿易センター(ITC⁴)が実施する「アフリカン・インスパイア・プロジェクト」に日本政府が約68,000米ドル、約540万円⁵を拠出し、(別途、新規拠出約66,000米ドル、約540万円)、アフリカ向けプロジェクトに割り当てられている。

2009年も「アフリカン・インスパイア・プロジェクト」を継続実施しており(約66,000米ドル、約520万円)、ITCに対する任意拠出金の新規拠出は約67,000米ドル(約530万円)、アフリカ向けプロジェクトに割り当て予定と公表されている⁶。

ii) 貿易分野でのアフリカの人材育成数を10倍に

JICAは、貿易分野でのアフリカの人材育成数を10倍にするという目標を掲げており、2008年には計847人、2009年に、計935人、2010年には66人が貿易分野におけるJICAの各種研修(日本での研修、第三国研修)及びセミナー等に参加しており、目標値900人を上回る合計1,848人の人材育成を受け入れている⁷。

³ 拡大措置により対象となった品目は、めばちまぐろ、灯油、雑豆、きはだまぐろ、かつお、もんごういかなど。残る2%を占める例外品目は、米及び米調整品、一部水産品(さば等)等 税関ウェブサイト <http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/pdf/FAX1508.pdf>

⁴ 国際貿易センター(International Trade Center)とは、開発途上国の要請に基づき、開発途上国の輸出振興策の技術的な面に援助を行う目的で1964年にGATTがGATT貿易センターの設立を決定したことをうけ、同年5月1日に正式に発足した機関であり、WTO発足に伴いInternational Trade Center UNCTAD/WTOに名称変更されている。外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/itc/index.html>

⁵ 外務省予算 2007年度 7,864千円(6,800米ドル、1米ドル=116円) http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/sonota/k_kikan_21/pdfs/064.pdf

⁶ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000030.html>

⁷ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告 2003~2007年の累計90人から10倍である900人が目標値 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000031.html>

③ カイゼン・プロジェクト・産業政策対話

作業効率と労働意欲を高めるため、日本の製造業の現場で実践されてきた取り組みである「カイゼン」を通じて、アフリカ諸国の製造業のレベルを向上させ、製品の国際競争力強化を図る「品質・生産性向上計画調査（カイゼン・プロジェクト）」が JICA により実施されている。

カイゼン・プロジェクトは、まず 2006 年にチュニジアにおいて実施された。このプロジェクトにより、同国の食品加工セクターと電気産業セクターの企業が抱える品質と生産性向上に関する課題が明らかにされ、プロジェクトに参加した 29 社のうち 6 割が生産性を向上させた⁸。

チュニジアでの成功を受けて、エチオピアでも 2009 年 10 月から、カイゼン・プロジェクトが開始され、2010 年 5 月には、同プロジェクトの研修として、エチオピアの「カイゼン局」の職員と、プロジェクト参加企業の関係者が来日し、講習や日本企業の視察を行っている。2012 年 10 月までに 70 社以上でカイゼンが実施され、中には以前の 1.5 倍の増産を成し遂げた企業や、不良品発生率を半減させ年間収益を平均で 3 万ドル向上させた企業もある⁹。エチオピアでの成功を受けて、アフリカ各国からはカイゼン・プロジェクトの要請が寄せられており、同プロジェクトを実施する JICA は、今後アフリカ各国に支援を拡大する方針である。

エチオピアでは、カイゼン・プロジェクトに加え、「産業政策対話」が実施されている。エチオピアの重点産業について、その業績を評価し、既存の国家計画や調査報告書を分析し、エチオピアの開発戦略や行動計画について提言を行うことが産業政策対話の目的である。産業政策対話は、JICA と政策研究大学院大学（GRIPS）が共同で実施し、2009 年から 2 年間にわたり、8 回の対話が行われている¹⁰。

④ 一村一品運動

i) 一村一品イニシアチブ（OVOP）（経産省/JETRO）

日本政府（経産省）、日本貿易振興機構（JETRO）は、「貿易のための開発イニシアチブ」に基づき、一村一品イニシアチブを促進し、以下の方法によりアフリカ産品の日本へのマーケットアクセスを改善等の支援策を掲げている。

⁸ JICA プロジェクト情報

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/DF4F3B92577A87E8492575D10035D0D5?OpenDocument&pv=VW02040104>

JICA 日本のノウハウで製造現場の生産性向上を（エチオピア）

http://www.jica.go.jp/topics/2010/20100528_01.html

⁹ JICA アジアの経験をアフリカに

http://www.jica.go.jp/topics/news/2012/20120423_02.html

¹⁰ JICA エチオピア国 品質／生産性向上計画調査

<http://www.jica.go.jp/project/ethiopia/002/index.html>

- ・ アフリカ産品に係るコンサルテーションの実施
- ・ 日本からアフリカへの専門家派遣
- ・ 市場調査を目的としたアフリカ関係者の日本への招へい
- ・ ビジネス・セミナーの開催
- ・ 日本での専門見本市へのアフリカ企業出展支援

2008年には、アフリカ製品が日本市場に進出するための新たな包括的枠組み「アクセス・ジャパン・メカニズム」を構築し、この一環として2009年に、アフリカ22か国の産品392商品の品評会を実施し、対日輸出販売に向けた輸出有望度、商品改良のポイントを評価した。高評価を得たのはガラス製品、エッセンシャルオイル・ナチュラルコスメ製品、ハーブ・スパイス、ドライフルーツ等のナチュラルプロダクツ等であり、これら評価結果は各国にフィードバックし、有望なものはジェトロ事業として支援を開始している¹¹。

このほか、PR活動としてアフリカに関する複数回の「JETRO アフリカビジネスセミナー」の開催や、成田空港、関西国際空港での「一村一品マーケット¹²」の運営、経済産業省・外務省内での一村一品産品の展示及びコンビニエンス・ストアでの販売、研修が実施されている。アジア最大級の食品・飲料専門展示会であるFOODEXへの出展支援はTICAD以降、特にアフリカ企業の出展支援に重点を置いており2010年は24社、2011年は29社、2012年21社、のアフリカ企業が出展している¹³。

ii) JETRO開発輸入企画実証事業

JETROは、開発途上国、特にアフリカ諸国と後発開発途上国(LDC)からの輸入ビジネスを検討している日本企業から、開発途上国産品の開発輸入事業企画を募集し、採択された案件につき、当該国への出張費用、商品開発・改良にかかる費用、サンプル輸入費用などの経費を上限500万円まで支援すること、および海外事務所ネットワークを通じた現地情報提供等の支援を行っている（採択案件は下表参照）。

この「開発輸入企画実証事業」は、アフリカにおける事業を2008年～2012年に合計29案件採択している¹⁴

¹¹ ジェトロのアフリカビジネス支援アフリカ産品日本市場開拓品評会（2009年4月）

http://www.jetro.go.jp/world/africafrontline/support/export_promotion/project_01.html

¹² 開発途上国「一村一品」キャンペーンについて <http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/oda/ovop/>

¹³ ジェトロのアフリカビジネス支援 FOODEX 出展支援事業（1997～）

http://www.jetro.go.jp/world/africafrontline/support/project_foodex.html

¹⁴ 開発輸入企画実証事業（2007～） http://www.jetro.go.jp/world/africafrontline/support/project_pilot.html

図表 5-5 開発輸入企画実証事業採択案件

年度	国	製品
2012	ケニア・セネガル	アフリカ音楽
	ウガンダ	ゴマ
	ルワンダ	ITソフト
	アフリカ諸国	ナチュラルオーガニックコスメ（化粧品）
	シエラレオネ	カカオ
2011	モロッコ	唐辛子
	シエラレオネ	カカオ・カカオマス
	マダガスカル	綿製品（ベッドリネン・タオル）
	アフリカ諸国	ナチュラルオーガニックコスメ（化粧品）
	ウガンダ	ドライフルーツ等
2010	エジプト	ハーブ
	ケニア・エチオピア	プリザーブドフラワー
	モロッコ	唐辛子
	ウガンダ	ドライフルーツ・ジンジャー
	ルワンダ	バスケット
2009	ウガンダ	オーガニックコットン・シアバター石鹸
	ケニア	紅茶
	ケニア	切葉
	ルワンダ	バスケット
	エジプト	水
	ガーナ	カカオ豆
2008	タンザニア	スパイス
	ウガンダ、エチオピア、マダガスカル	カカオビーンズ等
	エジプト	乾燥モロヘイヤ・乾燥ホウレンソウ
	ケニア	ハーブティー、ジャム
2007	ケニア	キオンド製品
	ケニア	切り花
	マラウイ	プーアル茶
	モーリシャス	コットン製品

※継続案件については、採択年度毎に掲載している

出所：JETRO ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

iii) 一村産業クラスター（外務省/UNIDO）

日本政府（外務省）、国際連合工業開発機構（UNIDO）は、経済成長および貧困削減の手段として、新たな技術支援プログラム「一村産業クラスター」の開発と応用を支援策として提案しており、2009年～2010年にエチオピア及びウガンダに565,000ドルを供与した。2009年は、零細・中小企業を対象としたUNIDOの「クラスターとビジネス・リンケージ手法」および日本の「一村一品」アプローチの比較分析を開始している¹⁵。

⑤ その他

i) ジェンダーと送金に関する研究

日本政府（外務省）/国連開発計画（UNDP）/婦人の向上のための国際訓練研修所（INSTRAW）は、ジェンダーと送金に関する研究とキャパシティ・ビルディングを支援し、地域開発のための送金の効果的な利用を促進するという支援策を掲げた。

2008年には、「ジェンダーと海外送金」プロジェクト（ジェンダーに配慮した地域開発プロジェクト）として、レソト、セネガル、モロッコでプロジェクトに係る調査結果の集計・分析を実施した。調査結果から、農村部の女性達とその地域社会にとって、海外送金と移住の重要性が明らかになり、大半の家庭は月々の送金を食料、住宅、交通機関、教育および医療に充てていることが分かった¹⁶。レソトでは、HIV/AIDSの世界的流行は、送金の使い方および住民の病人の介護負担に重大な影響を与えているなど、各国の調査から個別の状況及び示唆を得ることができた。情報のレビューと調整のために、共同のワークスペースが設置されたものの、2009年には同プロジェクトは終了している¹⁷。

(2) 外国投資の奨励

「横浜行動計画」の5本柱である「成長の加速化：貿易・投資・観光」の一つである2. 外国投資の奨励として、日本政府・関連機関から提案された支援策を図表5-6にまとめた。これら実績について①～⑤に詳細を示す。

¹⁵ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000274.html>

¹⁶ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000036.html>

¹⁷ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000036.html>

図表 5-6 日本政府の外国投資の奨励

	横浜行動計画	実施主体	提案された支援策
1	全般	日本政府	・2012年までにアフリカにおける日本の直接投資を倍増
2	投資環境向上/プラットフォームフォーム設立	日本政府/JETRO/JBIC	法制度及び投資環境の整備を支援 ・アフリカにおけるビジネス環境に関する情報・相談プラットフォームを構築・促進 ・競争力のある地場産業の自立的発展及びコーポレート・ガバナンスと経済運営の改善の達成に貢献する
3	官民連携/投資金融、貿易投資保険等の活用	JBIC/NEXI	・公的資金を活用した対アフリカ投資促進 ・投資金融及び貿易投資保険の積極的活用 ・企業の社会的責任のグッド・プラクティス拡大のための官民連携強化 ・持続可能なビジネスプログラム（GSB）
4	経済・企業のガバナンス向上	日本政府	・NEPAD-OECD アフリカ投資イニシアチブを通じて、アフリカ諸国の経済ガバナンスと企業ガバナンスを強化する
5	その他	日本政府（外務省/経産省）	・ビジネス環境を改善する二国間投資協定（BIT）といった二国間法的枠組みを含む二国間協議枠組を開始

出所：外務省ウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

① 外国投資の奨励に関する全般的な取組/直接投資の倍増

2011年末、アフリカにおける直接投資残高は、およそ62億米ドル（5年平均）に達している。日本政府は、2012年までに対アフリカ投資が34億ドルに倍増するよう支援することを目標に掲げており、目標を大きく上回る成果となっている（日本企業の投資事例は、5-5参照）。

② 投資環境向上/プラットフォーム設立

i) アフリカにおけるビジネス環境に関する情報・相談プラットフォームを構築・促進

日本政府（外務省）、JETRO、国際協力銀行（JBIC）は、法制度及び投資環境の整備を支援するために、アフリカにおけるビジネス環境に関する情報・相談プラットフォームを構築することを提案しており、JETRO の広報誌による情報発信のほか、商談会や各種セミナー、シンポジウムを開催している（詳細は資料編参照）。

③ 官民連携/投資金融、貿易投資保険等の活用

i) 対アフリカ投資促進のための公的資金の活用

JBIC は、対アフリカ投資を促進するために公的資金を活用することを提案しており、事業への出資、民間融資への保証、更にはアフリカの現地通貨でのファイナンスを行うための「アフリカ投資倍増支援基金」（アフリカ投資ファシリティ）を創設した。また、同基金をはじめ今後 5 年間で総額 25 億ドル規模の金融支援を実施することを掲げており、2012 年までに同基金を 29 億ドルまでに拡大することを決定済みである。

2008 年には、今後 5 年間で総額 25 億ドル規模のアフリカ向け金融支援の着実な実施のため、同年 7 月 1 日にアフリカ室を新設した。

2008 年の南アフリカでの送配電線網敷設向け、エジプトでの天然ガス開発関連プロジェクト向け、2009 年の南アフリカ・スタンダードバンク（The Standard Bank of South Africa Limited）向け貿易金融支援やタンザニアにおける蚊帳の製造・販売プロジェクト向け融資等、2008 年の TICAD IV 以降、JBIC による支援承諾額は総額 13 億ドル強となる（2009 年現在）¹⁸。

図表 5-7 は、JBIC の新規融資実績¹⁹の推移を表している。JBIC の融資実績全体に占めるアフリカ向け融資額の割合は小さく、2011 年度の新規融資は 32 億円にとどまる。

¹⁸ 外務省 TICADIV フォローアップ年次進捗報告

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000042.html>

¹⁹ 融資実績は、輸出金融、輸入金融、投資金融、アンタイドローン、保証の合計。

図表 5-7 JBIC 融資実績（単位：億円）



※四捨五入のため、金額が年次報告書の数字と異なる場合がある。

出所：JBIC 年次報告書より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

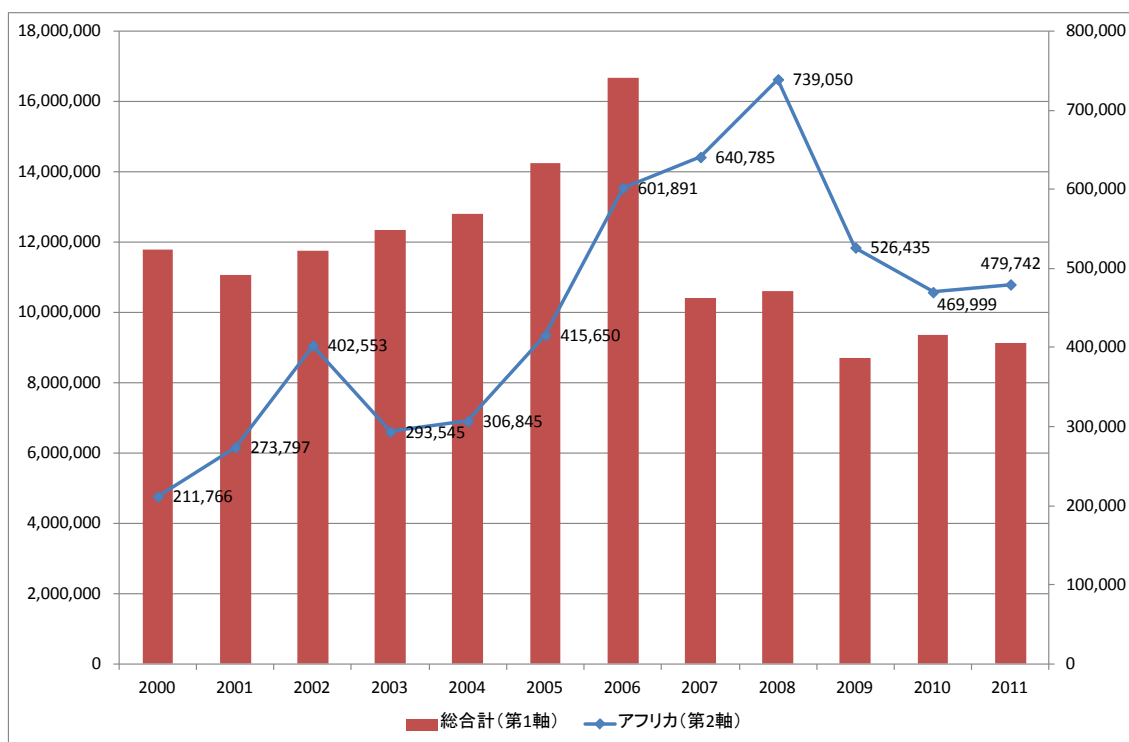
ii) 投資金融及び貿易投資保険の積極的活用

NEXIは、投資金融及び貿易投資保険の積極的活用のため、イスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）との覚書締結している。2008年5月には、NEXIとICIECで再保険等の協力に関する覚書を締結し、同覚書を踏まえ、再保険協定の締結等に向け、協議を実施している（引き続き協議中）²⁰。

図表 5-8 は、NEXI のアフリカ向け貿易保険引受実績額の推移を表している。2009年および2010年は前年を下回っているものの、2004年以降、概ねアフリカ向け貿易保険引受実績額は増加傾向にあるといえる。

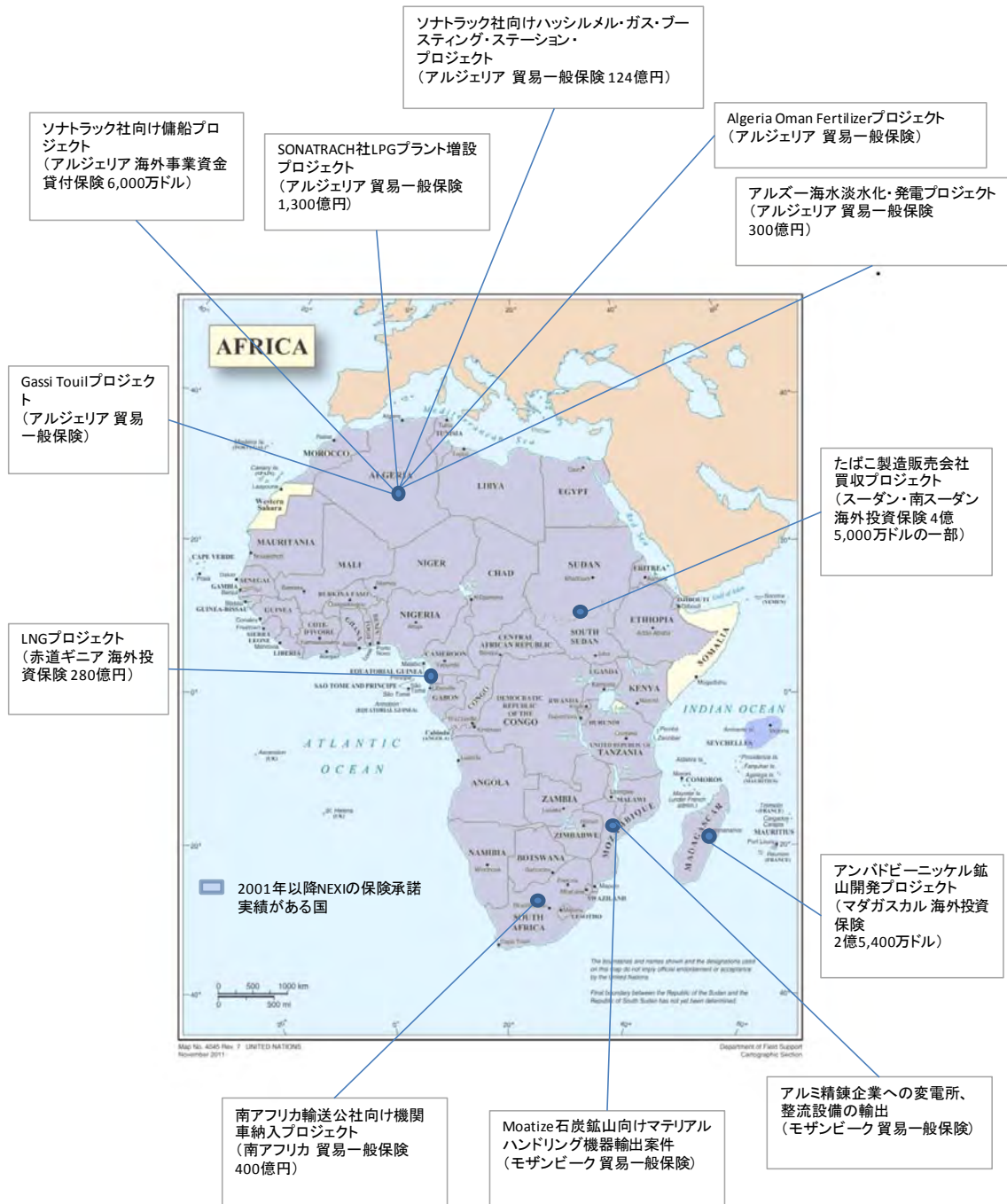
²⁰ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000044.html>

図表 5-8 アフリカ向け NEXI 貿易保険引受実績推移（単位：百万円）



出所：NEXI 年次報告書より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

図表 5-9 NEXIによる引受案件一覧（一部抜粋）



出所：NEXI 年次報告書より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

投資金融及び貿易投資保険の積極的活用については、JBIC/国際金融公社 (IFC)、特に「アフリカ投資ファシリティ (Facility for African Investment: FAI)」の効果を強化するため、寛

書に基づき協力することを掲げているが、2009年に協調案件形成に向けIFCと連絡を密にしつつ、数次に亘り協議の場をもった²¹。

iii) 公的資金の活用による企業の社会的責任のグッドプラクティス拡大（官民連携）

日本政府は、公的資金と民間資本の効率的な調整を行い、公的資金の活用による企業の社会的責任のグッド・プラクティスを拡大するための官民連携の強化支援のため、アフリカ開発に貢献する民間企業の活動をODAが補完できるようにするメカニズムの設立を提案した。

2008年にはODA等と日本企業との連携強化の新たな施策として4月に「成長加速化のための官民パートナーシップ」を発表し民間企業からのODAとの連携案件の相談・提案を受け付けた（約20件）。また、日本企業の直接投資の促進に繋がる可能性をも念頭にJICA/JETROが協力して、ガーナ・タンザニアにおける港湾・輸送インフラ整備に関する予備的調査を実施・検討することを発表している。

2009年には、官民連携促進策「成長加速化のための官民パートナーシップ」を引き続き実施中であり、現地日系企業が参加する拡大現地ODAタスクフォース会合をタンザニア、南ア、ボツワナ、アンゴラ、モザンビーク、ジンバブエ、セネガルにて開催している。また、日系企業のCSR活動・BOPビジネスとNGOの連携を促進するための草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用についても推進している²²。このほか、官民実務者ミッションの派遣、投資促進官招聘（デレゲート）プログラムを実施してきた（詳細は資料編参照）。

「成長加速化のための官民パートナーシップ」は、ODA等公的資金の連携による途上国の活動リスク、コストの軽減、民間企業との連携によるODAでは得られない規模の開発効果（雇用、技術、貿易・投資の促進等）をもたらす、民活型公共インフラ整備（PPP）等、途上国の成長加速化のために有効な手法を活用することを柱としている。

iv) 持続可能なビジネスプログラム（GSB）を通じた日本企業・アフリカ間の取引促進

日本政府は、日・UNDPパートナーシップ基金を通じて持続可能なビジネス（GSB）プログラムを支援している。GSBプログラムは、ビジネスと貧困削減、持続可能な開発への貢献が両立する民間セクターの投資を仲介し、企業イメージの向上につながるビジネスモデルの確立をUNDPが支援するもので、2003年より15カ国以上、50以上のプロジェクトが実施されている。対象分野は農業、水、エネルギー、通信、金融サービス、製造業と幅広く、

²¹ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000044.html>

²² 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000045.html>

多国籍企業から中小企業まで 75 社以上の企業と連携し、1 万～400 万 US ドル規模の直接投資につながっている²³。

2008 年以降はモザンビークで GSB プログラムを実施しており、2009 年は日本の主要な総合商社である三井物産株式会社の協力による現場型プログラムを実施中である。

ケーススタディ

チブト・ミレニウム・ビレッジ（太陽エネルギーの適切な活用法の開発）

日本の主要な総合商社である三井物産株式会社の協力により、チブト・ミレニウム・ビレッジにおいて、地域の農業生産および灌漑システムの支援を目的とした太陽エネルギーの適切な活用法を開発している。

直接の受益者は、ミレニウム・ビレッジ実験農場の農民組合に属する農民 342 名。三井物産による約 200 万 US ドルの投資および UNDP による出資を基に、プロジェクトの策定および検査が行われた。

さらに、UNDP はプロジェクト現場に対する支援（GSB に関する技術支援および共同出資を含む）を進めている。

本援助の戦略上重要な分野は、自給作物と換金作物の両者を栽培する地域の能力を強化し、持続可能な生計手段を開発するための灌漑システムの確立、並びに農業生産分野における技術移転である。²⁴

出所：外務省ウェブサイト

④ 経済・企業のガバナンス向上

i) NEPAD-OECD アフリカ投資イニシアチブ

日本政府は 2005～2007 年度にかけて、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）－経済協力開発機構（OECD）アフリカ投資イニシアチブに 60 万ユーロを拠出しており、2008 年には 20 万ユーロ、2009 年には 10 万ユーロを拠出している（2009～2011 年の 3 年間の延長を支援）。

²³ UNDP 中日代表事務所 持続可能なビジネス育成プログラム
http://www.undp.or.jp/private_sector/gsb.shtml

²⁴ 外務省 TICADIV フォローアップ年次進捗報告
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000049_1.html

また、2009年11月には、ヨハネスブルグで開催された年次閣僚級会合・専門家ラウンドテーブルに共同議長国として積極的に参加するなど、NEPADイニシアチブを支援してきた²⁵。

⑤ その他

i) 二国間協議枠組の開始

日本政府（外務省/経産省）は、ビジネス環境を改善する二国間投資協定（BIT）といった二国間法的枠組みを含む二国間協議枠組を開始している。

2008年には、アフリカを含む各国・地域とのBIT交渉のあり方等につき、経済団体等との意見交換を実施するため、12月に対外投資戦略会議を立ち上げた。2009年には、9月に第2回対外投資戦略会議を実施。経済団体の意見も参考に、アフリカを含む各国・地域とのBIT交渉の可能性を追求している²⁶

世界の海外直接投資の急増を受け、世界で締結されたBITの数は1990年代から急増し、ドイツ、英国、フランス、中国は100件前後、米国は約40件を締結しているが、日本は28件（署名数、2010年末現在）に留まる。中国が締結しているBIT127件のうち45件はアフリカ諸国とのものであるが、日本はエジプトと1978年に発効しているが、現在、アルジェリア、アンゴラ、モザンビークとBIT締結に向け交渉中である。

「二国間投資協定の戦略的活用について」（2008年6月、外務省公表）では、資源・エネルギーを巡る国際競争の激化、石油・天然ガス、レアメタルなどを算出する資源国、地域進出の拠点となる国としてアフリカが対象となり得ることが示されている。

(3) 民間セクター開発支援

「横浜行動計画」の5本柱である「成長の加速化：貿易・投資・観光」の一つである3. 民間セクター開発支援として、日本政府・関連機関から提案された支援策を図表5-10にまとめた。これら実績について①～④に詳細を示す。

²⁵ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000040.html>

²⁶ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000051.html>

図表 5-10 日本政府の民間セクター開発支援

	横浜行動計画	実施主体	提案された支援策
1	アジアの経験を踏まえた産業開発戦略	日本政府（外務省）/JICA/ATOS	アフリカ諸国の産業発展戦略の政策決定支援及び産業発展向上のための技術支援の提供
2	情報通信技術（ICT）の効果等技術支援	日本政府（経産省/総務省）	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力のある地場産業の自立的発展と投資環境改善を目的として、アフリカ諸国の知的財産関連システム及び人材育成の開発を支援 ・アフリカ諸国の地上デジタル放送導入に関する専門知識向上を支援
3	中小企業及び地域産業の開発支援を拡大	日本政府（外務省）	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業及び地場産業に対する財政援助を支援 ・中小企業及び地場産業の開発を支援
4	エネルギー及び天然資源の自立的利用促進のための技術・資金援助を提供	日本政府（経産省）	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー産業及び鉱業促進のための技術協力及び資金援助を供与 ・南部アフリカ開発共同体（SADC）において鉱物資源の遠隔探査分野等への協力を行う ・石炭資源の探査・開発に対する協力

出所：外務省ウェブサイト

① アジアの経験を踏まえた産業開発戦略

i) 1,500人規模の民間部門開発関連の研修プログラムの実施

日本政府（外務省）は、アフリカ諸国の産業発展戦略の政策決定支援及び産業発展向上のための技術支援の提供を支援策の一つとして掲げており、有望産業の生産性、質・価格両面における製品競争力及び労働者のビジネス技能を改善するため、アフリカの民間部門開発関連の研修プログラムの人数を1,500人規模に拡大している。

2008年は、計533人が民間セクター開発関連のJICAの各種研修（日本での研修、現地国内研修、第三国研修）及びセミナー等に参加した。2009年は計1,033人が、2010年は117人が民間セクター開発関連のJICAの各種研修（日本での研修、現地国内研修、第三国研修）

及びセミナー等に参加しており、3年の合計で1,683人に達している²⁷。

ii) アフリカ諸国における貿易・投資円滑化の促進に向けた研修活動を実施

日本政府（外務省）、海外技術者研修協会（AOTS）²⁸は、アフリカ諸国の産業発展戦略の政策決定支援及び産業発展向上のための技術支援の一環として、研修活動を実施している。

AOTSは、2008年には研修生合計90名に対する受け入れ研修、海外研修コースを実施。2009年にはアフリカ諸国からの研修生41名に対する日本受入研修および海外研修2コースを実施している。2010年度は40名、2011年には103名にまで拡大し、3コースを実施している。このほか、2008年度には30名、2009年度には112名の南アフリカでの海外研修を実施している。

② 情報通信技術（ICT）の効果等技術支援

i) WIPO信託基金

日本政府は、競争力のある地場産業の自立的発展と投資環境改善を目的として、アフリカ諸国の知的財産関連システム及び人材育成の開発支援を提案しており、この一環として日本政府（経産省）は、主に人材育成に焦点を合わせ、全てのアフリカ諸国を対象とした能力構築のために、2008年度より毎年110万スイスフランを日本から世界知的所有権機関（WIPO）信託基金に任意拠出金として拠出している。2009年、WIPO事業計画案を了承し、基金（110万スイスフラン）をWIPO事務局へ送金した。

また、アフリカ及び後発開発途上国における知的財産権分野の能力支援を目的とした基金を新たに創設し、同基金の事業として、「知的財産とビジネスを結びつける成功経験に関するセミナー」を南アで開催している（アフリカ地域43カ国政府関係者が参加）。2009年11月には東京にて「日本における知的財産の効果的活用に関するスタディープログラム」を開催している。このほか、日本政府はWIPOより情報通信機器の提供、奨学金の付与、研修活動の支援などの計画を策定している²⁹。

²⁷ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000052.html>

²⁸ AOTSは2012年3月に海外貿易開発協会（JODC）と合併し、社団法人海外産業人材育成協会（HIDA）に改組。

²⁹ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000055.html>

ii) 地上デジタル放送セミナーへの専門家派遣

総務省は、アフリカ諸国の地上デジタル放送導入に関する専門知識向上支援のため、モザンビークにおける地上デジタル放送セミナーへの専門家を2名（総務省、日本放送協会（NHK））派遣している（2009年度）。本セミナーにはモザンビークの他、ギニアビサウ、ジンバブエ、ボツワナ、アンゴラ、ケニア、サントメ・プリンシペ、カーボヴェルデの放送主管庁、放送事業者も出席した。アフリカ諸国の地上デジタル放送導入に関する専門知識向上を目的として実施されている³⁰。

③ 中小企業及び地域産業の開発支援を拡大

i) アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアチブ（EPSA）

日本政府（外務省）は、中小企業及び地場産業に対する財政援助を支援のため、円借款支援（5億ドル）により、「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアチブ（EPSA）」への貢献強化を提案している。

EPSA for Africaは、もともと2005年6月にアフリカ開発銀行グループと日本政府がアフリカ民間セクター開発に関する共同イニシアチブとして発表したもので、民間セクター育成・投資基盤整備等支援のための融資の拡充と信託基金（FAPA: Fund for African Private-Sector Assistance）を柱としている。このEPSAイニシアチブの元で実施される「アフリカの民間セクターのための共同イニシアチブの下での民間セクター支援融資³¹」に対して、2006年度に日本政府は国際開発金融機関及びアフリカ開発銀行に対する初の円借款供与として115億円（一般アンタイド）が提供されていた。

この流れを継続する形で、横浜行動計画では2008年に約3億USドルの円借款を供与を提案し、既に2.75億米ドルがJICAからAfDBに対して実行済となる（中小企業向け支援等を実施）。2009年は、17のサブプロジェクト（中小企業向け5案件を含む）を承認している。また、信託基金（FAPA）を通じ、中小企業向け技術協力及びキャパシティ・ビルディングに係る案件（490万米ドル）を、2009年は中小企業向け技術協力及びキャパシティ・ビルディングに係る支援（360万米ドル）を承認³²している。

EPSAで表明した5億ドルの円借款の目標は達成済みであり、日本政府（外務省）は、2012年5月、EPSAの下に新たに5年間で10億ドルの円借款の供与を決定した。

³⁰ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000266.html>

³¹ 融資を行うための資金を提供するもの（ツーステップ・ローン）であり、地場民間セクター開発を計り、民間セクター主導の経済成長及び貧困の削減を目指す。

³² 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000057.html>

ii) 若者雇用促進のための職業訓練

日本政府（外務省）は、地場産業の開発支援のために、国連工業開発機構（UNIDO）による若者雇用促進のための訓練に2008年に500万ドルの支援を実施している。UNIDOは、若者雇用促進のための訓練、スキル開発を実施しており、2009年は引き続き若者主導ビジネス開発訓練プログラムを実施している（詳細は資料編参照）。

④ エネルギー・天然資源

i) リモートセンシング（衛星画像解析）技術を用いた探査

日本政府（経産省）、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）はエネルギー産業及び鉱業促進のための技術協力及び資金援助の供与を支援策として掲げている。

2008年はJOGMECはガーナの石油探鉱事業へ約6,000百万円の出資を決定、2009年にはガボンの石油探鉱事業への出資を決定し、2011年から試掘井掘作業等を実施予定である³³。

また、先進的なりモートセンシング（衛星画像解析）技術を用いた探査による有望地域の抽出及び衛星画像処理技術の移転を目的とし、ボツワナに地質リモートセンシング・センターを設立（2008年7月28日開所）。2008年にはボツワナ地質調査所の職員に対する技術移転研修を5名に実施し、2009年にはザンビア、モザンビーク調査所を加えた14名に、2010年にはアンゴラ、マラウイ、タンザニア地質調査研究所の14名、2011年にはレソトの5名に、2012年はスワジランド地質研究所の5名に実施した³⁴。

2008年アフリカ貿易・投資促進合同ミッションにおいては、モザンビーク、マダガスカル、南アフリカにも本プロジェクト参加を呼び掛け、2009年にはボツワナ、ザンビア、モザンビーク、南ア、ナミビア、タンザニア、マラウイ、コンゴ民主共和国、ジンバブエ、レソト、アンゴラの各国から約90名の参加者を招聘したセミナーを開催している。セミナーは、2010年には日本政府から支援を受けたSADC事務局との共催で実施され、アフリカ諸国9か国を招聘、約50が参加している。2011年も引き続き10か国から約50名が、2012年は8か国から約60名が参加している。また、SADC諸国の技術者を対象としたリモートセンシングとGIS講義、実習を行うワークショップも毎年開催しており、2009年は20名、2010年は23名、2011年は16名、2012年は17名が参加している。2011年からは、各国自身で課題の解析を行うコンペティションを開催し、研修修了者の技術維持・向上を図っている。2012年からは、ボツワナ地質調査所の本プロジェクト第一期研修員が講師として参

³³ JOGMEC ニュースリリース平成21年8月26日
http://www.jogmec.go.jp/news/release/docs/2009/pressrelease_090826.pdf

³⁴ JOGMEC ニュースリリース平成20年7月78日 およびJOGMEC提供資料に基づく
http://www.jogmec.go.jp/news/release/docs/2008/pressrelease_080728.pdf

加しており、本事業の継続・定着による技術移転の波及効果がアフリカ各国に波及する素地が形成されつつある。また、2012年のコンペティションは、衛星画像解析の基礎技術の習熟度を競う共通課題と、参加各国が解析対象地域や解析方法を独自に決め総合的な解析技術を競う自由課題に取り組んでいる。

2009年からは衛星画像解析、現地調査を継続実施しており2009年にはボツワナ地質調査所、2010年はボツワナ、ザンビア、モザンビークの地質調査所、2011年はボツワナ、マラウイ、アンゴラ、ナミビア、モザンビーク、2012年はボツワナ、マラウイ、アンゴラ、モザンビーク、タンザニアの地質調査所と共同解析を実施している³⁵。

ii) 石炭資源の探査・開発に対する協力

日本政府（経産省）と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、石炭資源の探査・開発に対する協力として石炭の埋蔵量、炭質、インフラ等の基礎的な情報収集や日本企業の探鉱・開発支援を実施している。

2009年にボツワナ、モザンビーク両国政府及び関係機関との意見交換、炭鉱視察等を実施（官民石炭ミッションの派遣）のほか、ボツワナの石炭需給、開発動向、石炭賦存量等の初期的な調査を実施（海外地質構造調査）、モザンビークにおける日本企業の石炭探査・開発事業を補助（海外炭開発可能性調査）、南東部アフリカ（南アフリカ、モザンビーク）の石炭資源の開発状況と輸出ポテンシャルについて海外炭開発高度化等調査を実施している³⁶。また、2011年8月から2012年2月にかけて、NEDOはモザンビークにて、同国の石炭資源開発状況やインフラ整備状況、および同国石炭資源の日本への輸出ポテンシャル調査を実施している³⁷。なお、関連法の改正により、本石炭関連事業はNEDOからJOGMECに移管されている。

(4) 観光促進

「横浜行動計画」の5本柱である「成長の加速化：貿易・投資・観光」の一つである4.観光促進として、日本政府・関連機関から提案された支援策を図表5-11にまとめた。

³⁵ JOGMEC 出資・債務保証（石油・天然ガス）及びJOGMEC提供資料に基づく
http://www.jogmec.go.jp/jogmec_activities/financial_oil/major_project/major_project03.html

³⁶ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000278.html>

³⁷ JOGMEC（2012）『平成23年度海外炭開発高度化等調査 モザンビークにおける石炭資源の開発状況と輸送インフラの整備状況及び我が国への輸出ポテンシャルの調査』
<http://coal.jogmec.go.jp/result/docs/066.pdf>

図表 5-11 観光促進

	横浜行動計画	実施主体	提案された支援策
1	アフリカ諸国の観光開発に向けた治安、接客管理、インフラ、環境面における制約に対応するための取組を奨励	JICA	アフリカの地域観光研修センターと協力して、研修プログラムや専門家派遣を含む能力構築プロジェクトを実施
2	2010年に南アで開催されるサッカー・ワールドカップの機会を利用し、観光フェアの開催等を通じた長期的な観光促進を支援する	日本政府(国土交通省/外務省)	2010年南アフリカ・ワールドカップを勘案しつつ、観光フェア等のイベントの機会を捉え、長期的な観光促進に取り組む

出所：外務省ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

① 観光開発への取組

JICAは観光分野における人材育成数を10倍にするという目標を掲げており、アフリカの地域観光研修センターと協力し、研修プログラム、専門家派遣を含む能力構築プロジェクトを実施してきた。2008年には、計343人が、2009年には計50人、2010年には74人がJICAの観光分野における研修に参加している³⁸。

② 長期的な観光促進支援

日本政府は、2010年南アフリカ・ワールドカップに向け、観光フェア等のイベントの機会を捉えた長期的な観光促進に取り組む目標を掲げており、国交省/外務省は、毎年開催している観光フェアのアフリカ部門の促進の一つとして、2008年～2012年には日本旅行業協会（JATA）世界旅行博へのアフリカ各国の観光局の出展支援を実施するとともに、2010年には日本人観光客にとって障害と考えられる観光インフラの調査団を南部アフリカ（南アフリカ、ボツワナ、ナミビア、ジンバブエ）へ派遣した。

³⁸ 2008年～2012年までの研修員実績数合計が670人に達すると10倍になったとみなされる（2003～2007年度累計67人から10倍とカウント、現地国内研修除く）外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000060.html>

5-3. 国際連合および世界銀行グループによるアフリカ向け民間貿易投資支援策の実績、動向

2008年「横浜行動計画」の17項目のうち、共催者である国際連合および世界銀行グループは、貿易の促進拡大、外国投資の奨励、民間セクター開発等を中心とする支援策を実施してきた。

本調査は、国際連合の取組みのうち、TICAD共催者であり国連においてTICADを担当している、アフリカ担当事務総長特別顧問室 (OSAA)、国連開発計画 (UNDP)³⁹、および世界銀行グループ⁴⁰における、輸出金融、輸入金融、出資、保証、貿易保険等の金融支援、展示会・セミナーなどの開催、出版・ウェブサイトを通じた情報支援、現地進出支援のためのアドバイザーサービス、ビジネスミッション派遣等の主な取組みについて概説し、その実績、動向を述べる。

5-3-1. 国連機関のアフリカ支援策

(1) UNDPのアフリカ支援策

UNDPは、ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成には、民間セクターと包括的な市場 (inclusive market) の創出が重要であるとの観点から、途上国の民間セクター開発や投資環境整備を支援している。

UNDPは、民間セクター支援のため、IMD戦略 (Promoting Inclusive Market Development) を2007年から開始した⁴¹。IMDは全ての途上国を対象としたものであり、アフリカ諸国も支援対象に含まれる。

IMDにおける「包括的な市場」とは、貧困層を生産者・消費者・労働者をして取り込み、貧困層が必要とする雇用、商品、サービスを生み出すことにより、選択肢と機会を広げる市場」を指す。IMD戦略の重点分野は以下の5つである。

- ・ 政策と制度インフラの整備：起業を促進する規制環境を創出できるよう、途上国政府に対して助言と能力構築支援を提供する。

³⁹ UNDP アフリカ開発会議 <http://www.undp.or.jp/ticad/organizers-partners.html>

⁴⁰ 国連機関とは、国際連合を構成する六つの主要機関と補助機関 および、国際連合と連携関係にある国際機関の総称をいい、世界銀行グループも専門機関に含まれるが、ここでは TICAD 共催者である UNDP の取組を中心に論ずる

⁴¹ UNDP Private sector strategy
http://www.undp.org/content/undp/en/home/ourwork/partners/private_sector/OurStrategy/

- ・ バリューチェーンと貧困層の統合：国内生産者を国内および世界市場に統合する。
- ・ 貧困層のためになる物品とサービス：貧困層が購入可能な物品とサービスに対して、民間セクターの投資を促進する。
- ・ 起業家精神の開発：小規模事業の立ち上げを促進させるため、起業家精神を育てる。
- ・ CSR：包括的な市場の開発と MDGs 達成のため、CSR を促進する。

包括的な市場の開発を促進するため、UNDP は、以下に概要を示す①「持続可能なビジネス育成プログラム (GSB: Growing Sustainable Business)」／「包括的な市場の開発 (IMD: Inclusive Market Development)」、②「包括的な市場の育成 (GIM: Growing Inclusive Markets)」、③「ビジネス行動要請 (BCtA: Business Call to Action) といったイニシアチブを実施している。

① 持続可能なビジネス育成プログラム (GSB) と包括的な市場の開発 (IMD)

「持続可能なビジネス育成 (GSB)」イニシアチブは、ビジネスと開発が両立するビジネスモデルの確立を UNDP が支援するものである。同プログラムが策定されたのは 2003 年で、これまでアフリカを含む世界 15 カ国以上で 50 以上のプロジェクトが実施されている。GSB による直接投資の規模は 1 万から 400 万米ドルで、2003 年の制度設立以来、75 社以上が GSB のもとで直接投資を行っている。現在、GSB はより広範なアプローチである「包括的な市場開発 (IMD)」イニシアチブに移行中である。

IMDは、市場全体、または貧困層にとって重要なサブセクター (sub-sector) への投資に焦点を当てたアプローチであり、適切な政策の欠如、金融や市場へのアクセス不足、ビジネスとバリューチェーンの結び付きの欠如、インフラの未整備といった包括的市場創出の障害に対処することが IMD の目的である。GSB との違いは、GSB が一つの企業との協力であるのに対して、IMD はセクターやバリューチェーン、複数企業といったより多面的な活動となっていることにある。2012 年 12 月現在、GSB/IMD が実施されているのは 17 カ国で、うち、アフリカ諸国は、アンゴラ、エジプト、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナイジェリア、ウガンダ、ザンビアでプロジェクトが行われている⁴²。

下記は、これまでのアフリカで実施された GSB の一例である。

- ・ タンザニア：農村部地域に進出を検討する携帯電話事業者に対して、投資による社

⁴² UNDP Inclusive Market Development
http://www.undp.org/content/undp/en/home/ourwork/partners/private_sector/IMD/

会経済効果や潜在需要の算定、投資に関連する諸課題を抽出するための予備調査（F/S）に資金を提供⁴³。

- ・ ケニア：ソーラーランタンを開発した日本の電機メーカーのケニア事業を支援するため、ケニア村落部における電力利用状況、小規模金融などのビジネスパートナーの可能性検討などを含む現地事業化調査を実施⁴⁴。

② 包括的な市場育成（GIM）

包括的な市場育成（GIM: Growing Inclusive Markets）は、2004年の”Unleashing Entrepreneurship: Making Business Work for the Poor”の成功を受けて、2006年にUNDP主導で開始された、マルチステイクホルダーによる調査・アドバイザリー・イニシアチブである⁴⁵。GIMの目的は、貧困層によりよい機会と生活を提供する包括的なビジネスモデルの開発を促進することにある。

③ ビジネス行動要請（BCtA）

ビジネス行動要請（BCtA: Business Call to Action）は、2008年に設立された、企業、政府、開発援助機関によるグローバルな会員ネットワークである。BCtAの目的は、ビジネスと開発を両立するビジネスモデルを構築することを通じてMDGsの達成を促進することにある。BCtAに参加することによって、企業は以下の支援を受けることが出来る。

- ・ 世界的リーダーによるプラットフォーム、および、開発に資する市場ベースアプローチに関する専門性、知識、ベストプラクティスを共有する機会
- ・ 事業開発のためのアドバイスと支援
- ・ 企業と援助機関、その他利害関係者との連携

⁴³ UNDP 駐日代表事務所持続可能なビジネス 育成(GSB) 事例研究
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/pdf7_gsb_jirei.pdf

⁴⁴ UNDP 駐日代表事務所「国連開発計画（UNDP）と民間セクター」
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/pdf6_gsb_shikumi.pdf

⁴⁵ UNDP About Growing Inclusive Markets
<http://www.growinginclusivemarkets.org/about/>

図表 5-12 BCTA の事例（一部抜粋）

国	内容
ケニア、タンザニア、南アフリカ	ケニア、タンザニア、南アフリカ等 5 カ国において、金融サービスの利用拡大、小規模ビジネスの促進、経済成長の促進することを目的に、携帯電話を活用した送金サービスを開始（同サービスはM-PESAと呼ばれる）。同サービスは、各国合計で 1,850 万人以上が登録し、毎月 3 億 5,000 万ドル以上を送金している。M-PESAサービスを提供することで、Vodafoneも顧客維持と社の提携事業者を他社と差別化するという利益を享受。ケニアではM-PESAの増益によって収益が拡大 ⁴⁶ 。
カメルーン	英国の酒造メーカーDiageoは、カメルーンの農家に技術支援と研修を提供することでカメルーンのソルガム製品のバリューチェーンの開発に取り組む。Diageoは地場の醸造所と協力し、小規模ソルガム農家に対して、品種改良された種子や農機具、農業研修やアドバイスを提供するとともに、保存・輸送インフラの整備も支援。Diageoは同プロジェクトに 25 万ドルを投資したが、Diageoもソルガムの現地生産が可能になることで、海外市場から高額の大麦を購入する費用の削減が可能となる ⁴⁷ 。
ウガンダ	MAP社は、自社の電子モバイルバンキングプラットフォームを活用し、携帯電話から銀行サービスを利用できるようにするための取組みを進めている。同社は 200 万人のウガンダ人が銀行サービスの利用できるようにすることで、ウガンダ人のエンパワーメントに貢献することを目指している。また、従来銀行インフラを利用していない人々にサービスを提供することで、同社やその金融・携帯電話提携事業者自体にとっても新たな市場機会が期待できる。2010 年 1 月現在、10 万 5,000 人が同サービスを利用 ⁴⁸ 。
ガーナ	英国の菓子・飲料メーカーCadbury社は、アフリカ、南アジア、カリブ海諸国のカカオ農家の持続可能な成長を支援するためにキャドバリー・カカオ・パートナーシップを開始。2009 年以降、同プログラムのもと、ガーナの 100 のカカオ生産地区と協力し、カカオ生産の研修や技術支援を実施。高品質のカカオの安定供給を確保することは、菓子メーカーにとっても利益となる ⁴⁹ 。

⁴⁶ UNDP 駐日代表事務所ボーダフォン：金融サービス利用の拡大
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/Vodafone_Japanese_110408.pdf

⁴⁷ UNDP 駐日代表事務所ディアジオ：カメルーンにおけるサプライチェーンの連携強化
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/Diageo_Japanese_110408.pdf

⁴⁸ UNDP 駐日代表事務所 MAP インターナショナル：モバイルバンキングによる貧困層のエンパワーメント
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/MAPInternational_Japanese_110408.pdf

⁴⁹ UNDP 駐日代表事務所キャドバリーのカカオ・パートナーシップ：生産性と農家所得の向上
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/CadburyCocoa_Japanese_110408.pdf

国	内容
南アフリカ	英国の鉱業会社Anglo American社は、南アフリカにおいて、貧困撲滅のため、鉱業や労働者コミュニティの経済成長に向けた支援を実施。同社は、2015年までに1,500社の起業を支援し、25,000人の雇用機会を創出することを目指しており、2008年以降、すでに15,000人以上の雇用創出を実現している。同社は鉱山運営に必要な労働力や財、サービスを地元調達しており、同社のコミュニティ基金から融資を受ける起業家の20%は同社にサービスを提供している ⁵⁰ 。
アフリカ全土	Coca Cola社はアフリカ全土でBOPビジネスによって雇用機会を創出する取組みを実施。同社は地元所有で低コストのマイクロ・ディストリビューション・センター（MDC）のネットワーク拡充する活動を実施。MDCを活用することで、同社製品を地場の小規模店舗に搬送することが可能となり、販促と市場拡大に貢献。2008年以降、1,200以上の新規MDCが設立され、6,000人以上の雇用機会が創出されている ⁵¹ 。

コラム：貿易および投資に関する能力構築を目的とした UNDP による対アフリカ支援策

(1) 貿易に関する能力構築を目的とした支援策⁵²

①貿易能力構築プロジェクト（2002－2007）

「貿易能力構築プロジェクト（TCD: Trade Capacity Development）」は、グローバルレベル、地域レベル、二国間レベルでの貿易交渉に効果的に参加できるよう、アフリカ各国の能力向上を目的に実施された。

②地域統合と貿易政策形成、及び交渉のための制度的能力構築に関するプロジェクト（2007－2009）

「地域統合と貿易政策形成、及び交渉のための制度的能力構築に関するプロジェクト（Institutional Capacity Development for Regional Integration and Trade Policy Formulations and Negotiations）」は、政策対話への貢献、貿易と人間開発に関する提言、地域統合に向けた支援を提供することが目的である。このイニシアチブの中には、「貿易のための援助（Aid for Trade）」や「後発開発途上国向け貿易関連能力構築のための統合フレームワーク（Enhanced Integrated Framework for trade capacity development in Least Developed Countries）」、「アフリカ

⁵⁰ UNDP 駐日代表事務所アングロ・アメリカン：持続可能な事業の促進
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/AngloAmerican_Japanese_110408.pdf

⁵¹ UNDP 駐日代表事務所ガ・コカコーラ・カンパニー：雇用機会の創出
http://www.undp.or.jp/private_sector/pdf/CocaCola_Japanese_110408.pdf

⁵² UNDP 提供資料に基づく

貿易政策センター (African Trade Policy Centre)」といった政策が含まれている。

①、②の政策以降も、UNDP は、アフリカの地域的国際機関や各国に対して、貿易分野に関わる支援を提供している。下記はこれらの支援による成果の一例である。

- ・ 東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) 貿易政策分析ユニット (Trade Policy Analysis Unit) の設立に向けた能力構築計画 (CDP) に関するペーパーの作成
- ・ 交渉理論と実践に関するケーススタディの実施
- ・ 地域統合とサハラ以南アフリカにおける貿易に関する電子会議 (e-discussion) の開催
- ・ 国家開発戦略における貿易の主流化に関するケーススタディおよび実施ガイドラインの策定、「貿易のための援助」に関するケーススタディ
- ・ 国際貿易における女性起業家のための能力構築計画ペーパーの作成
- ・ 経済連携協定 (EPA) および WTO 交渉において、アフリカ各国で共通の交渉方針をまとめるための支援

(2) 投資に関する能力構築を目的とした支援策

① 包括的市場のためのアフリカ・ファシリティ⁵³

「包括的市場のためのアフリカ・ファシリティ (AFIM: African Facility for Inclusive Markets)」は、包括的で貧困削減に親和的な市場を形成するための支援を提供する地域プログラムである。アグリビジネスや観光、再生エネルギー、小売業、鉱業といった雇用創出が期待できるセクターにおいてバリューチェーンを構築・拡大し、上述した包括的市場開発 (IMD) を促進することに重点が置かれている。AFIM では、ワークショップや関与を通じて、知識の共有や金融へのアクセス拡大、ベストプラクティスの普及が行われ、貧困層が貧困から脱することが目指されている。

② プロジェクト促進プラットフォーム⁵⁴

「プロジェクト促進プラットフォーム (PFP: Project Facilitation Platform)」は、東アフリカ

⁵³ UNDP African Facility for Inclusive Markets (AFIM)
http://www.undp.org/content/undp/en/home/ourwork/partners/private_sector/AFIM.html

⁵⁴ UNDP 提供資料に基づく

および西アフリカ地域で2012年から実施されたもので、ワークショップを開催し、農業分野のバリューチェーンについて議論を行っている。2012年には、東アフリカ地域の酪農、ソルガム、大豆、および西アフリカ地域のキャッサバ、マンゴー、タマネギのバリューチェーンを取り上げ、これらの製品に対する投資を拡大するための政策について議論が行われた。

5-3-2. TICAD枠組みにおける国連機関によるアフリカ支援

「横浜行動計画」に関する国連機関のTICADへの取組みは下記のとおりである。

図表 5-13 国連機関のTICADへの取組み（成長の加速化）

横浜行動計画		実施主体	提案された支援策
貿易の促進・拡大	ジェンダーの送金に関する研究と能力構築支援、地域開発のための送金の効果的な利用促進	日本政府/UNDP/婦人の向上のための国際訓練研修所(INSTRAW)	UNDP：日本WID（開発の中の女性）基金を通じてジェンダーに対応した地域開発を支援
外国投資	官民連携/投資金融、貿易投資保険等の活用	UNDP	持続可能なビジネスプログラム（GSB）を通じて、日本企業のアフリカとの取引を促進

出所：外務省ウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(1) 貿易の促進・拡大

貿易の促進・拡大について、UNDPはレソト、セネガル、モロッコにおいて、「ジェンダーと海外送金」プロジェクトを実施しており、同プロジェクトにより、農村部の女性と地域社会にとって海外送金と移住が重要であること、多くの家庭は月々の送金を食料、住宅、交通機関、教育、医療に充てていることが明らかにされ、上記3カ国以外の国にも関連付けることができる有益な教訓が抽出された⁵⁵。

⁵⁵ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000036.html>

(2) 外国投資

外国投資の奨励について、UNDPは日本企業のアフリカにおける持続可能なビジネスプログラム（GSB）への関与強化に関して貢献することを提案している。2009年現在、UNDPは、モザンビークのシフト・ミレニアム・ビレッジにおいて、地域の農業生産や灌漑システム支援を目的とした太陽エネルギー活用法の開発といった現場型プログラムを実施している⁵⁶。なお、同プログラムは、日本の総合商社の協力を得て、実施されている。

5-3-3. 世界銀行グループの支援策

世界銀行グループは、対アフリカ支援策として、2011年3月に新たなアフリカ支援策「アフリカの未来と世界銀行の対応（Africa's Future and the World Banks' Support to it）」を公表している⁵⁷。同支援策は、①競争力強化と雇用創出、②ぜい弱性の挽回・回復、③政府のガバナンス能力と公的部門のキャパシティ強化を掲げており⁵⁸、特に雇用創出については、民間セクターの発展が持続的な貧困削減や富の創出に結びつくという理念のもと⁵⁹、労働市場に新たに参入する年間700～1,000万人の若年層の雇用創出を支援することを目的としている。

同支援策は、主に地場の民間セクター開発に主眼を置いているが、世界銀行グループの取り組みは、インフラニーズへの投資不足の解消、ビジネス環境改善に向けた取り組みに対する支援といった諸外国のアフリカ向け民間貿易投資支援策も含む幅広い。このため、ここでは途上国のビジネス投資環境改善を支援するIFC、途上国向け投資保険を提供する多国間投資保証機構（MIGA）の取組みを中心に世銀グループの実績・動向を概説し、TICADプロセスにおける貢献を述べる。

世銀のアフリカ向け貸出実績推移

2004年から2009年の世銀のアフリカ向け貸出額合計は約41.2億ドルから約82.0億ドルへと倍増している。このうち、金融・民間セクター開発向けの貸出額も同期間に約8.1億ドルから約15.5億ドルとなり、2010年には50億ドルにまで急増している。2010年は、リーマンショックによる世界経済の低迷とそれに伴うアフリカ諸国の経済成長率の急落に対応

⁵⁶ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000049.html>

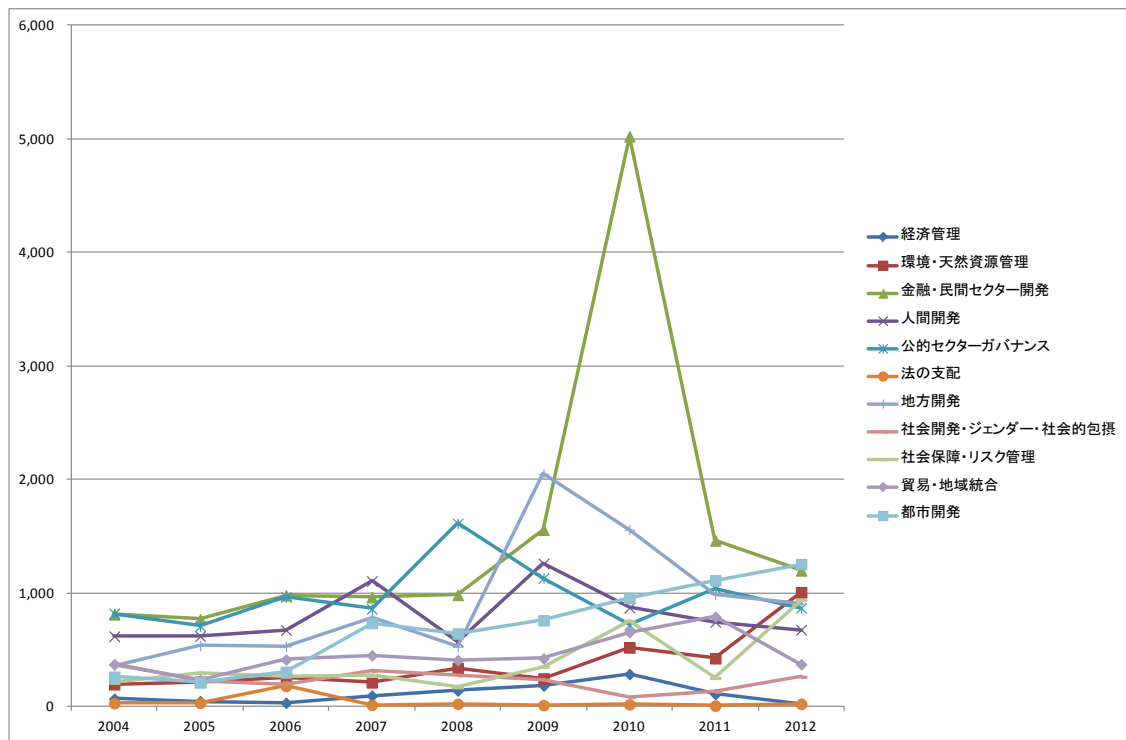
⁵⁷ World Bank New World Bank Plan of Support for Africa
<http://go.worldbank.org/2AB4OU8YT0>

⁵⁸ World Bank Strategy for Africa
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/0,,contentMDK:22846778~pagePK:146736~piPK:226340~theSitePK:258644,00.html>

⁵⁹ World Bank (2011) Africa's Future and the World Bank's Support to it, p.10.

するため、世銀が支援を拡大したことから、金融・民間セクター開発向け貸出額が大幅に増加している⁶⁰。

図表 5-14 世銀のアフリカ向け分野別貸出割合推移（100万ドル）

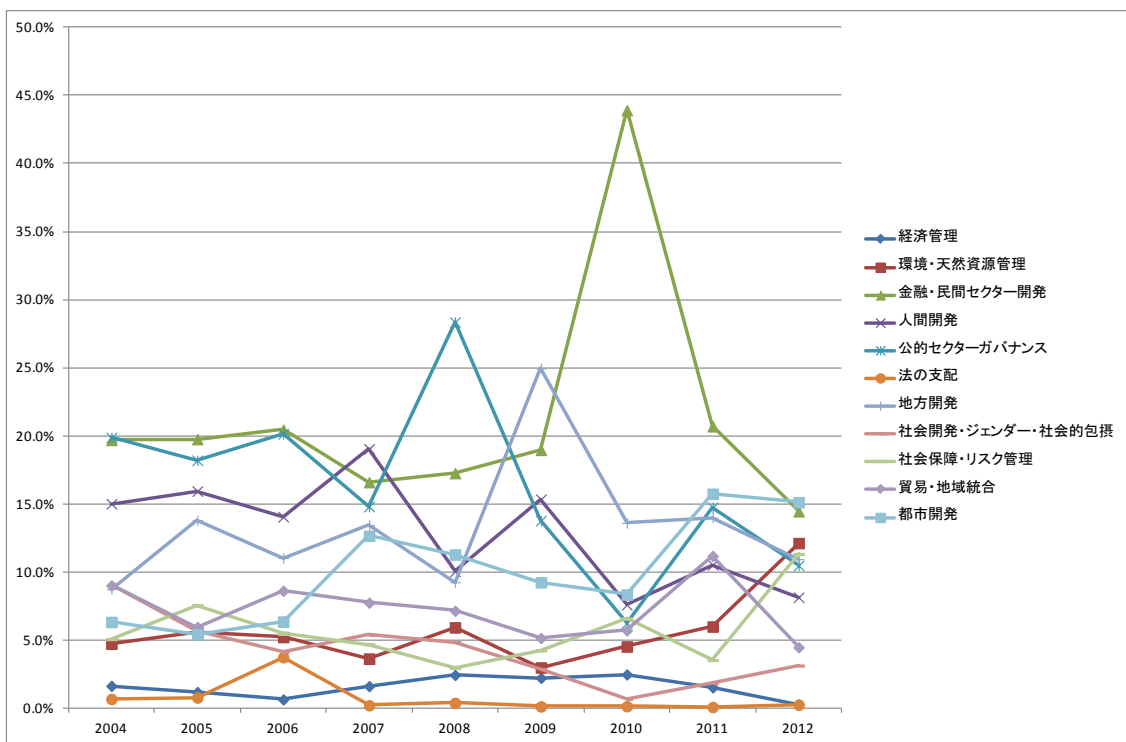


出所：World Bank, "World Bank Lending in Africa by Theme and Sector"⁶¹より作成

⁶⁰ World Bank (2011). Annual Report, p.20.
<http://siteresources.worldbank.org/EXTANNREP2010/Resources/WorldBank-AnnualReport2010.pdf>

⁶¹ 世界銀行 <http://go.worldbank.org/KIRI9FXB10>

図表 5-15 世銀のアフリカ向け分野別貸出割合推移 (%)



出所：World Bank, "World Bank Lending in Africa by Theme and Sector"⁶²より作成

(1) MIGAのアフリカ支援の取組み

多数国間投資保証機関（MIGA）は、1988年に設立された世界銀行グループの1機関で、途上国向け民間投資を促進することを目的に、通貨兌換停止と送金制限、国有化、戦争・テロ・内戦、契約不履行、政府債務支払い不履行といった政治リスクを対象とした投資保険の引受を実施している。

これまで世界全体で約 650 件の引受を実施しているが、うちサハラ以南アフリカ地域を対象としたプロジェクトの引受は 169 件である（2013 年度案件を含む）⁶³。

図表 5-16 は、サハラ以南アフリカ向けの引受額と引受額全体に占める割合を示したグラフである。1993 年の引受額は 2,300 万ドルで全体に占める割合は 6%であった。はっきりとした傾向があるわけではないが、引受額と割合はおおむね増加傾向にあり、2012 年には引

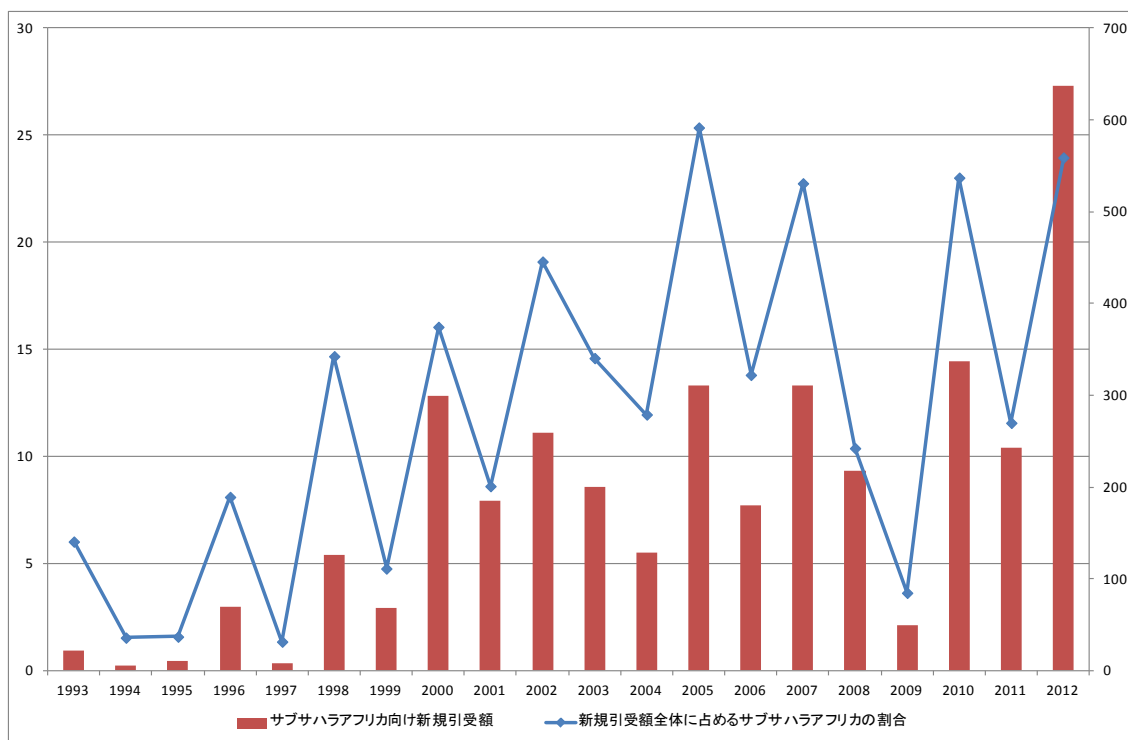
⁶² 世界銀行 <http://go.worldbank.org/KIRI9FXB10>

⁶³ MIGA ウェブサイトのプロジェクト検索で、「サハラ以南アフリカ（Sub-Saharan Africa）」で検索をした結果、表示された件数。

<http://www.miga.org/projects/advsearchresults.cfm?srch=s&hctry=5r&hregioncode=5>

受額が6億3,600万ドル、全体に占める割合が24%となっている。2001年と2009年を除くと、2000年以降は、引受額全体に占めるサハラ以南アフリカ向けの割合は10%を超えている。

図表 5-16 MIGA のサブサハラ向け引受額の推移 (100万ドル、%)

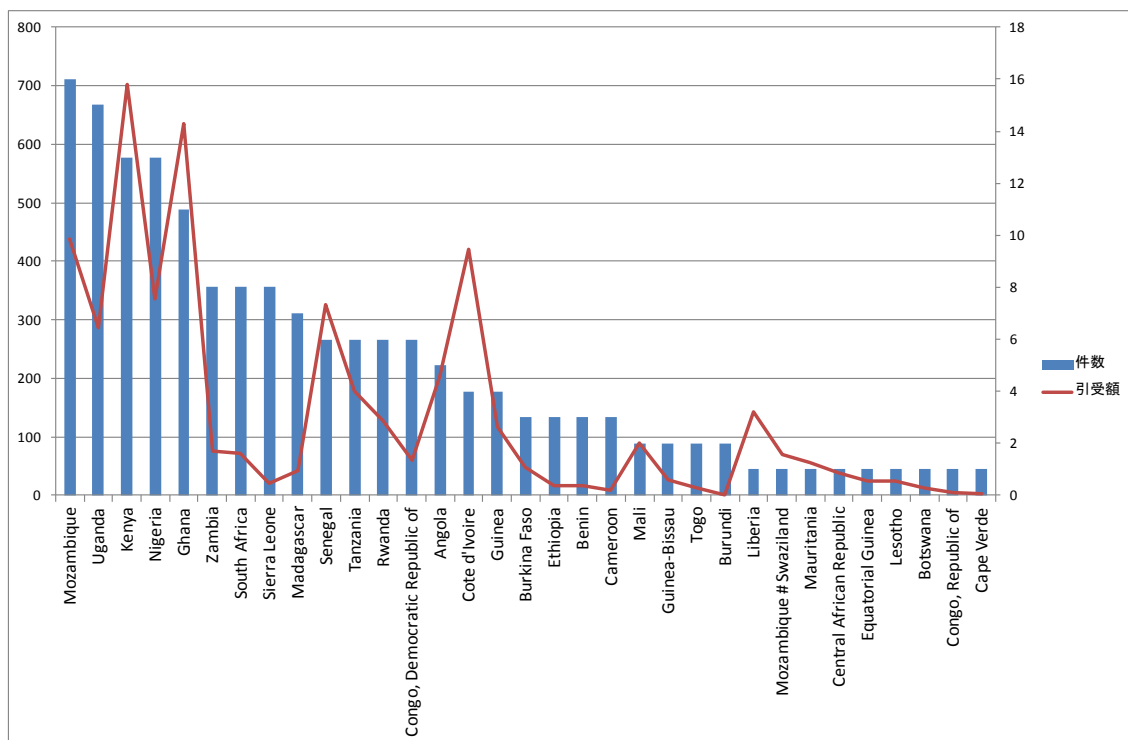


出所：MIGA annual report および MIGA website より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成。

図表 5-17 は、1993 年から 2012 年の引受額、引受件数の累計を示したグラフである。引受件数が多い上位国は、モザンビーク (16 件)、ウガンダ (15 件)、ケニア (13 件)、ナイジェリア (13 件)、ガーナ (11 件) となっている。引受額と引受件数はおおむね比例するが、ウガンダやザンビア、南アフリカ、シエラレオネ、マダガスカルなど引受件数が多いが、引受額が低い国がある一方で、コートジボワールやリベリアなど引受件数に比べて引受額が大きい国も存在する。

件数の上位国を見ると、西アフリカ、東アフリカ、南部アフリカ地域の国が多く、中部アフリカ地域の国は件数、引受額ともに少ない傾向がある。

図表 5-17 引受件数・引受額累計（1993-2012年、100万ドル、件数）



出所：MIGA website より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

① アフリカのための環境・社会基金⁶⁴

2007年に、日本の無償資金提供を受けて、MIGAはアフリカでビジネスを展開する外国投資家に環境・社会面の技術的助言を行う信託基金を設立した。

基金の目的は、投資がMIGAの環境・社会方針基準に従うよう支援すること、プロジェクトの環境・社会への影響を投資家が評価できるようにすること、土地買収・地元社会への恩恵、効果的協議といった分野に関するベストプラクティスについての助言を提供することである。

プロジェクトが環境や社会に与える影響の把握・管理が可能になることによって、プロジェクトのリスクの緩和、現地への開発効果の上昇、公害発生リスクを減らすことによる賠償責任の回避等につながるとしている。

⁶⁴ 同基金の内容は、MIGA (2012)「アフリカのための環境・社会基金」を参照。
http://www.miga.org/documents/africatrust_JP.pdf

(2) IFCによるアフリカ向け支援

① IFCの投資環境改善のための支援

国際金融公社（IFC）は、途上国における民間セクター支援や投資環境整備支援を目的に1956年に設立された世界銀行グループの1機関である。

IFCは、世界銀行と協力して、アフリカ諸国の政府がビジネス環境改善に向けた諸改革の実施を後押しする政策を実施している⁶⁵。IFCの支援において優先順位が高い分野は以下の3点である。

- ・ 事業創出と成長の促進：ビジネスの参入・拡大・退出を阻む障壁を取り除くことを通じて事業創出と成長を実現する
- ・ 貿易と外国投資の促進：貿易物流システム、投資政策・規制の改善と有効かつ透明なビジネス税制度の構築支援を通じて貿易と投資の促進を実現する
- ・ 持続的な投資への障害の除去：脆弱国家および紛争後国家において主要産業への持続的な投資を実現する

IFCは、近年の実績として、2008年から2012年にかけて、33のアフリカ諸国で461の規制改革の実施を支援し、投資環境の改善に貢献したと公表している。以下は、その実績の一例である。

- ・ シエラレオネ：シエラレオネ政府の要請を受け、事業登録日数の削減、税制改革、英国ロンドンにおける投資イベントの開催等、同国のビジネス・投資環境改善を支援。2005年以来、世銀のDoing Business報告書で20位ランキングが上昇している⁶⁶。
- ・ マリ：マリ政府の投資環境整備を支援。世界銀行のDoing Business報告書の評価によると、2008年から2011年にかけて、輸入に要する日数が65日から31日に減少、輸出に要する日数が44日から26日に減少し、貿易ロジスティクスに関する指標が改善している⁶⁷。
- ・ 南スーダン：世界銀行の投資環境チームと協力し、スーダン政府のビジネス環境整備を支援するため、3年で180万ドルの投資環境プログラムを実施。地場および外国

⁶⁵ IFC Investment Climate ,
http://www1.ifc.org/wps/wcm/connect/REGION_EXT_Content/Regions/Sub-Saharan+Africa/Advisory+Services/InvestmentClimate/

⁶⁶ IFC(2012). Creating Opportunities for Private Sector Development, Nov. 2012, p.2.
<https://www.wbginvestmentclimate.org/regions/loader.cfm?csModule=security/getfile&pageid=32938>

⁶⁷ IFC(2012). Creating Opportunities for Private Sector Development, Nov. 2012, p.3.
<https://www.wbginvestmentclimate.org/regions/loader.cfm?csModule=security/getfile&pageid=32938>

企業の参入が進み、過去5年間で、地場企業が138社から16,737社に、外国企業が0社から217社に増加。代表的なものでは、南アフリカの南アフリカ醸造社（South African Breweries）がある⁶⁸。

② CASAイニシアチブと「紛争後社会におけるビジネス」会議の開催

IFCは、経済回復と成長のための戦略立案・実施を支援することを目的に、「紛争の影響を受けたアフリカ国家（CASA: Conflict Affected States in Africa）」イニシアチブを2008年から実施している⁶⁹。CASAイニシアチブのアフリカの対象国は、ブルンジ、中央アフリカ、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ギニア、リベリア、シエラレオネ、南スーダンの8ヶ国である。同イニシアチブは、紛争後社会の投資環境の改善と地場中小企業の強化を支援するもので、投資を通じて紛争後社会の経済発展と雇用創出をもたらし、安定した社会と平和を促進することを目的としている。CASAイニシアチブの重点分野は下記の4点である。

- ・ 規制改革を通じたビジネス環境改善
- ・ 中小企業や商工会議所等のビジネス業界団体の強化
- ・ 金融市場・銀行・その他金融機関の再建
- ・ 道路、港湾、学校、発電所等のインフラの再建・改善に対する民間セクターの関与拡大

CASAイニシアチブの下、2012年11月、IFCは世銀とファイナンシャル・タイムズとともに、ビジネスリーダーや政府役人、市民社会の代表を対象とした投資環境会議「紛争後社会におけるビジネス（Business after Conflict）」を開催した⁷⁰。この会議は、紛争後社会の投資環境を紹介することで、紛争後社会は危険で投資に向かないという認識を払拭することを目的に実施されたものである。

5-3-4. 世界銀行グループのTICADへの取組み

TICADプロセスでは、TICAD IVにおいて、世界銀行は民間セクターの投資促進がアフリ

⁶⁸ IFC(2012). Creating Opportunities for Private Sector Development, Nov. 2012, p.4.

<https://www.wbginvestmentclimate.org/regions/loader.cfm?csModule=security/getfile&pageid=32938>

⁶⁹ IFC Conflict Affected States in Africa

http://www1.ifc.org/wps/wcm/connect/region__ext_content/regions/sub-saharan+africa/advisory+services/strategic+initiatives

⁷⁰ CASA および「紛争後社会におけるビジネス」については、IFC ウェブサイトを参照。

http://www1.ifc.org/wps/wcm/connect/region__ext_content/regions/sub-saharan+africa/news/kenyan_wins_photo_contest

カの成長にとって重要であることを指摘しており⁷¹、貿易・投資・観光分野で多くの貢献を果たすことを表明している。

TICADIV「横浜行動計画」に基づき、国連機関および世界銀行グループは下記支援を実施している。

⁷¹ 世界銀行東京事務所“Driving the Africa agenda with a slate of new and urgent initiatives : Japan’s TICAD breaks new ground, clearing a path to the G8 Summit,” 06 June, 2008.
<http://go.worldbank.org/O8ODZ1M6O0>

図表 5-18 世銀グループの TICAD への取組み（成長の加速化）

	横浜行動計画	提案された支援策
貿易の 促進・ 拡大	アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助」(AfT) 拡大	・南南協力及びアジア・アフリカ諸国の知識共有を促進し、貿易政策関連の能力構築に技術支援実施
	貿易慣行の改善、貿易政策立案・調整能力の向上支援	・アフリカを対象とした国際金融公社（IFC）貿易金融プログラムを毎年 10 億ドルに拡大 ・アフリカ諸国のアフリカ貿易保険機構（ATIA）への新規加盟を支援
外国投資	法制度整備を含む投資環境向上	・アフリカ諸国の経営投資家理事会への支援拡大 ・零細中小企業プログラムの拡大 ・アジア・アフリカ間での技術支援及びアフリカ企業育成に係る海外直接投資の役割についての理解促進
	官民連携/投資金融、貿易投資保険等の活用	・イスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）との覚書締結及び貿易投資保険の更なる充実
民間セ クター 開発	アジアの経験を踏まえた産業開発戦略	・輸出処理地帯（EPZs）、労働・技術訓練、貿易関連、運輸、港湾管理を含むビジネス環境に関する知識移転 ・サブサハラの 40 カ国において、投資環境改善及び協力に関し、融資、技術支援、及び助言を実施
	地域再建市場・地域貨幣融通メカニズム	・「アフリカにおける金融セクターを機能させるためのパートナーシップ」創設 ・金融セクターの技術革新及びベスト・プラクティスの経験を共有するための地域ワークショップ開催
観光	アフリカの観光地への親しみを増進し、アフリカ及びアフリカの提供するものに対する理解を深めるための観光業者に対する支援を行う	・政策及びビジネス環境強化、観光リンクージ、インフラ、及び民間セクター開発に注目して、少なくとも 5 カ国で観光プロジェクトの継続・拡大

出所：外務省ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

(1) 貿易の促進・拡大

「横浜行動計画」の貿易の促進・拡大支援策として、世界銀行グループは、アフリカ諸国の貿易及び「貿易のための援助（AfT）」の拡大、および貿易実務・金融に関する能力強化支援等の実施を提案している。

「貿易のための援助（AfT）」拡大策としては、南南協力およびアジア・アフリカ諸国の知識共有促進、貿易政策関連の能力構築のための技術支援を実施している。

貿易慣行の改善等に資する能力強化支援としては、IFC貿易金融プログラムの予算を毎年10億ドルに拡大する目標を掲げ、2009年2月現在、世銀グループとして貿易政策の能力構築のための対アフリカ技術支援を実施している⁷²。また、アフリカ貿易保険機構（ATIA）への新規加盟支援の実施も表明しており、ATIAの新規加盟支援等のプロジェクトの準備が進められている。

(2) 外国投資の奨励

世界銀行グループは、外国投資の奨励として、法制度整備等の投資環境向上、官民連携・投資金融・貿易投資保険等の活用等を掲げている。

投資環境向上については、アフリカ諸国の経営投資家理事会への支援拡大や零細中小企業プログラムの拡大、アジア・アフリカ間での技術支援やアフリカ企業育成におけるFDIの役割に関する理解促進で貢献を果たすことを表明している。2009年2月現在、アフリカ諸国の投資環境向上を目的とする経営投資家理事会への支援を実施している。

(3) 民間セクター開発支援

世界銀行グループは、「横浜行動計画」のアジアの経験を踏まえた産業開発戦略の一環として、アフリカ諸国の産業発展戦略の政策決定支援および産業発展向上のための技術支援の提供が支援策として提案しており、輸出加工地区（Export Processing Zone: EPZ）、労働・技術訓練、貿易関連、運輸、港湾管理を含むビジネス環境に関する知識移転をアジア・アフリカ間で拡大するとともに、サブサハラの40カ国において、投資環境改善及び協力に関し、融資、技術支援、及び助言を実施している。

2002年から投資環境を改善するための改革に取り組む国々に融資、技術支援、助言を実施するとともに、Doing Business report を毎年出版。広くアフリカ諸国の投資環境について

⁷² 外務省『TICADIV 年次進捗報告書 2008年版進捗状況リスト（付属資料2）』p.4。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_followup08.html

情報提供を行っている。2008年には間セクターを支援するため、160百万ドル規模の新規融資プロジェクトを準備してきた。同年はアフリカにおける女性と起業に関する大規模な調査も実施している。

2009年には、投資環境を改善するための改革を実施している国々へ融資と技術支援の提供を引き続き実施するほか、民間部門を支援するための、1億6000万ドルの新規融資プロジェクトを実施している。

このほか、現地債券市場及び地域通貨融資メカニズムの開発、各国間での経験共有の促進、技術支援供与を含む金融セクターの強化のため「アフリカにおける金融セクターを機能させるためのパートナーシップ」を創設し、金融セクターの技術革新やベスト・プラクティス共有のためのワークショップの開催について貢献することを表明している⁷³

また、「Making Finance Work for Africa」との協力拡大を提案し、金融セクターの技術革新及びベスト・プラクティスの経験を共有するための地域ワークショップを開催している。

(4) 観光促進

世界銀行グループは、横浜行動計画の一環として、アフリカの観光地への親近感および理解を深めるための支援を観光業者に対して実施することを支援策として掲げ、政策及びビジネス環境強化、環境リンケージ、インフラや民間セクター開発に注目した、観光プロジェクトを最低5カ国で経済・拡大に関して貢献することを表明している。2009年2月現在、観光開発プロジェクトを複数のアフリカ諸国で実施しており⁷⁴、計画目標実現のための支援を進めている。

⁷³ 外務省 TICADIVフォローアップ年次進捗報告

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000058.html>

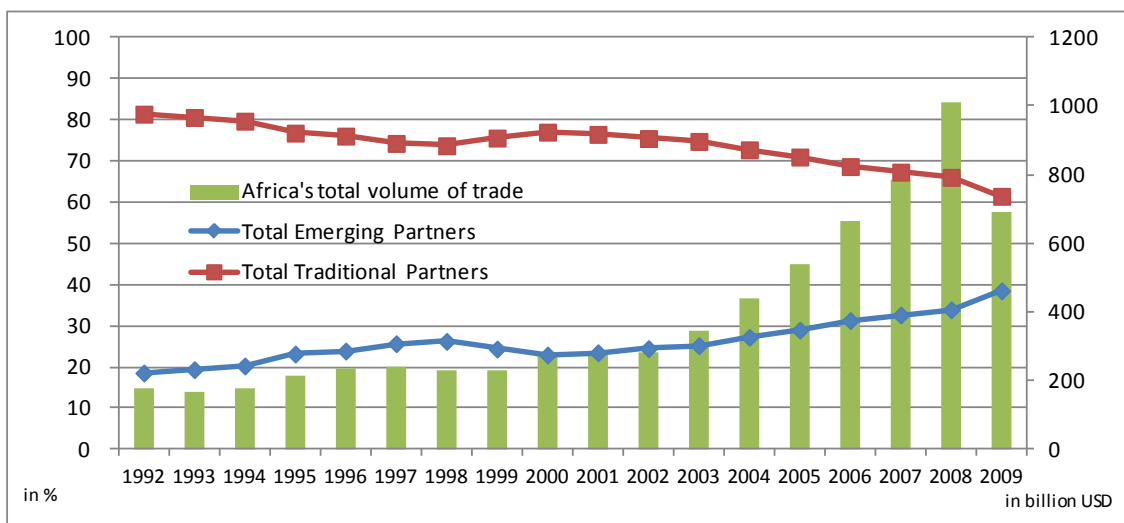
⁷⁴ 外務省『TICADIV年次進捗報告書2008年版進捗状況リスト(付属資料2)』p.5。

5-4. アフリカ向け民間貿易投資の実績、動向（全世界）

5-4-1. アフリカの輸出入動向

1993年以降、世界各国とアフリカの貿易は拡大傾向にあり、2000年代に入り目覚ましい拡大を続けた。2009年は世界経済危機、石油価格の下落や直接投資の減速などを背景にアフリカ全体の貿易額は減速したものの、世界経済の大幅な減速のなか手堅い動きを見せている。アフリカの主要貿易相手国は、いまだ歴史的つながりのある欧州が中心であるものの、アフリカの貿易量に占める欧州のシェアは年々低下傾向にある（図表 5-19.Traditional Partners）。一方、2000年から2008年の中国とアフリカの貿易額の年間平均伸び率は33.5%増加しており⁷⁵、中国、インド、ブラジル、韓国、トルコなどの新興国がアフリカの貿易量に占める割合は1990年代の20%前後から2009年には40%に達するほどまで拡大している（図表 5-19Emerging Partners）。

図表 5-19 アフリカ諸国の貿易量推移（1992～2009）



出所：OECD(2011), African Economic Outlook 2011 より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

左軸：Shares of emerging and traditional partners in Africa's Trade (in %)

アフリカの輸出に目を転じると、アフリカ全体の輸出に占める石油の割合は51.6%、2008

⁷⁵ 「中国対非洲政策文件」（中国対アフリカ政策文書）

年、世界市場シェアは19%であり、次いで天然ガスは4.2%（世界市場シェア24.2%）と資源の輸出依存が顕著である。国別では、輸出に占める石油の割合が90%を超える国はアンゴラの97%、スーダンの91%のほか、リビアは88%、ナイジェリアは85%、赤道ギニアにおいては76%においても80%超となる。銅の輸出に占める割合が53%を占めるジンバブエ、アルミニウムが50%を占めるギニア、ダイヤモンドが38%を占めるボツワナのほか、世界生産の30%を占める金も、アフリカの主要輸出品であり、アフリカ53か国中、23か国の主要輸出品はダイヤモンド、銅、ウラン等を含む資源関連に占められる⁷⁶。

石油輸出国であるナイジェリア、アルジェリア、アンゴラ、スーダンは、近年の石油価格高騰の恩恵を受けており、また金価格の高騰も南アフリカ、ガーナ、ジンバブエ、タンザニア、ギニア、マリ等にも輸出量増加をもたらした。アフリカ最大の銅生産国であるコンゴ民主共和国、南アフリカも銅価格の歴史的な高騰の恩恵を受けている。

一方で石油価格の高騰は、備蓄不足の国には燃料調達量の負担をもたらしており、小麦、砂糖、穀物、食用油等の価格高騰は、収穫に恵まれたアフリカ諸国には輸出増加につながったものの、天候不順に見舞われたベナン、マダガスカル、モロッコ、モザンビーク、チュニジア、ジンバブエ等では一次産品輸出の脆弱性を被る結果となった。また、食料価格高騰は、特に都市部の食料購入層に大きな負担としてのしかかる⁷⁷。

アフリカ諸国にとって、資源輸出は海外直接投資等を惹きつけ経済成長をもたらすエンジンとなる一方で、国際価格の変動に大きな影響を受ける資源への依存は、国際市場の中では非常に不安定であり、国内経済への負の影響が懸念される。

東アジア諸国の経験からも、労働集約的な産業を育成し、長期的に発展の軸足を資本集約財に移していくことは、国際市場の中で安定した収益を獲得するための目指すべき一つの開発モデルといえ、そのためには比較優位のある財を安定して生産し続けるための職業訓練、市場取引のノウハウの蓄積等が重要となる。

アフリカ諸国のうち30か国以上は国のGDPシェア20%の以上が農業に占められ、人口の6~7割が農村に居住している⁷⁸。ケニアやガーナでは、対国際市場向けの輸出品よりも対アフリカ向けの農産品の輸出の付加価値が高いという調査結果もあり⁷⁹、南南貿易の更なる促進、輸出に耐えうる作物の生産、繊維産業等の労働集約型産業の育成は、農村地域の所得向上、安定した雇用の創出をもたらし、経済成長と開発を両立させるエンジンとなる可能性を秘めている。

⁷⁶ OECD2008

⁷⁷ African Economic Outlook 2011

⁷⁸ FAO ウェブサイト (<http://www.fao.or.jp/topics/africa/fao.html>)

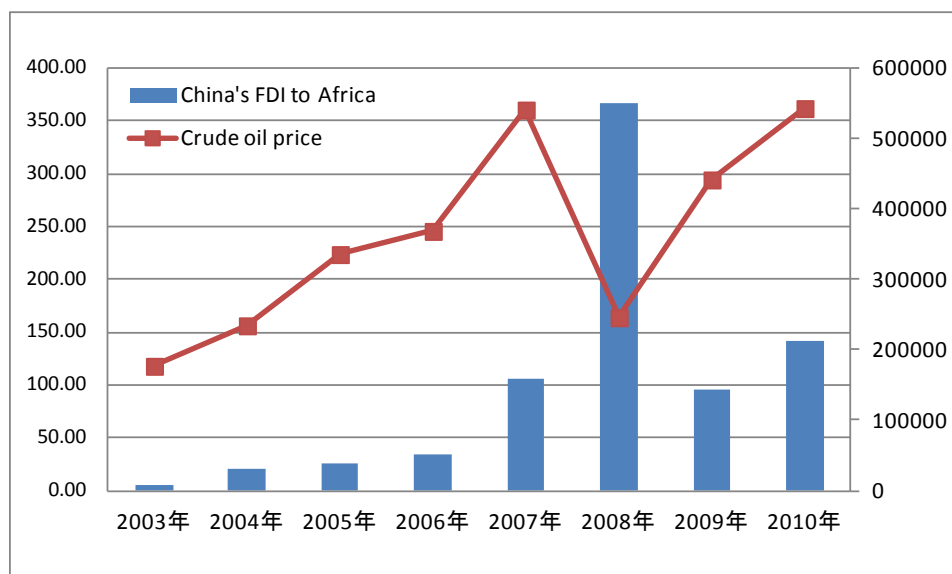
⁷⁹ OECD2012, African Economic Outlook, p.63

コラム：新興国の台頭（中国の対アフリカ支援）

中国政府は、伝統的に途上国との関係を重視してきたが、1990年代から海外進出を積極化する「走外去」（外に出ていくの意）政策を推し進めており、アフリカは「走外去」のマーケットおよび資源確保の両面から重視されている。2006年に発表された「中国の対アフリカ政策」では、自由貿易協定（FTA）の締結を協力分野の一つに掲げ⁸⁰、これに従いアフリカにおいて既に33カ国と「二国間投資促進保護協定」を、11の国と「二重徴税回避協定」を締結し（2011年初時点）、税関、税務、検査、検疫などの分野において協力関係を築いている⁸¹。

中国のアフリカ進出の枠組みは、2000年から3年ごとに開催されており「中国・アフリカ協力フォーラム」（FOCAC）で決定されている。通商分野では、2005年から2012年まではアフリカ30カ国に対中国輸出ゼロ関税（農産品、鉱物、皮革、石材、機械部品等）を実施している⁸²。

図表 5-20 アフリカ向け中国のFDI推移と原油価格の変動



出所：OECD2012、中国商務年鑑2011より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

⁸⁰ 中国対非洲政策文件（全文）2006

http://news.xinhuanet.com/politics/2006-01/12/content_4042317.htm

http://www.ssdph.com.cn/WebApp/ProductManage/Front/BookMainContent.aspx?ProductManager_Id=2012070413

26

⁸¹ 『中国とアフリカの経済貿易協力』白書第一章、第二章

http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-01/19/content_21773400.htm

⁸² 中非貿易占中国外贸比重持续上升

2012年07月18日人民日報 <http://world.people.com.cn/n/2012/0718/c1002-18539920.html>

2012年の第5回FOCAC会合では、アフリカにおけるインフラ整備のために3年間で1.5兆円（200億ドル）の借款を提供し、さらに自国通貨の人民元を貿易決済に活用するなど、具体的な政策を次々と打ち出してきた。中国の対アフリカFDIは図のとおり、前年の石油の高騰を背景に2008年に劇的に拡大しており、アフリカにおいて存在感を急速に拡大している。

また、中国は経済貿易協力区の建設も推進しており、ザンビア、モーリシャス、ナイジェリア、エジプト、エチオピアなどに対して経済貿易協力区を建設し、協力区内のインフラ施設整備に2億5,000万ドルを投入している。中国がアフリカに初めて建設したザンビア-中国経済貿易協力区は、現在13の企業が入居しており、採鉱、鉱産物の実地調査、非鉄金属加工、化学工業、建設に及ぶ幅広い業務を実施している（完成までの実質投資額は6億ドル、約6000人の現地スタッフを雇用）⁸³。

5-4-2. アフリカ向け投資動向

サブサハラ・アフリカ諸国に対する世界各国の海外直接投資の総額は2003年以降急激に増加し、2006年以降は援助額を上回っている⁸⁴。ナイジェリア、スーダン、赤道ギニアなど産油国向け直接投資が原油価格の上昇時期と重なる形で増加していることから、原油価格高騰の影響を受けたものであることが示唆される。

また、アフリカ諸国のGDPに対する産業の寄与度をみても、1990年以降、製造業のGDPシェアが低下傾向にあるのに対し、鉱業、公共事業が増加している⁸⁵。インフラ投資等の設備投資が活発化していることが推測されるが、特に中国は国内で賄えない石油、鉄等の資源獲得にむけ2005年頃から対アフリカ直接投資を積極的に進めていることから⁸⁶、直接投資においても新興国の積極的な進出が目立つ。

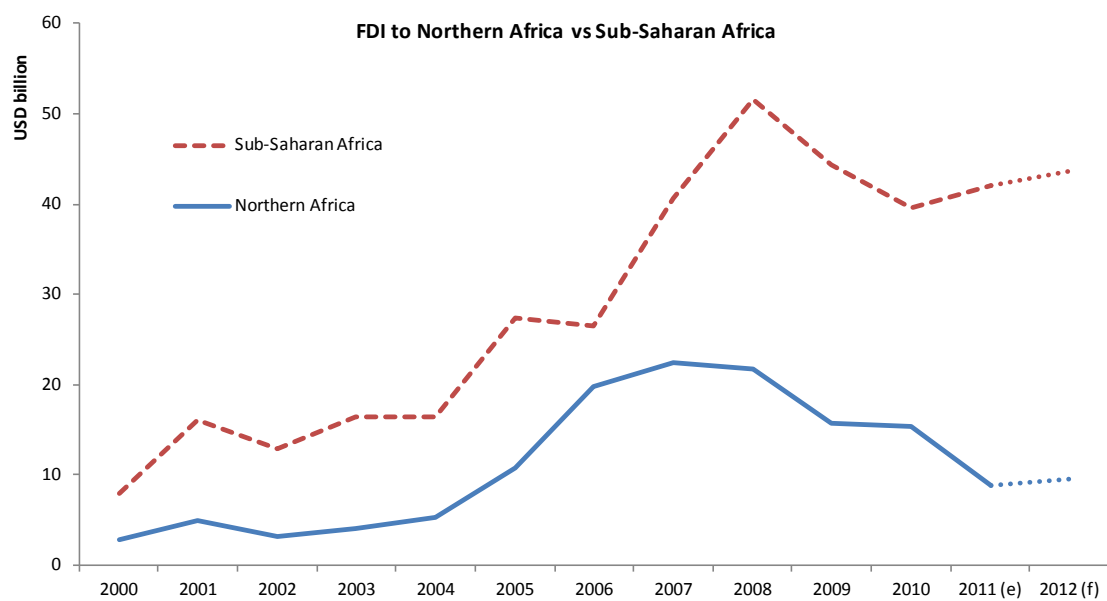
⁸³ 『中国とアフリカの経済貿易協力』白書第二章
http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-01/19/content_21773400_2.htm

⁸⁴ 外務省「TICAD IV年次進捗報告2010年（ダイジェスト版）」

⁸⁵ 社内メモ（翻訳不要）出典あとでつける

⁸⁶ 2003年の中国の対外直接投資額は0.7億ドルから2008年には54.9億ドルにまで急速に拡大している（通商白書2010,p.129 コラム表11-2）

図表 5-21 アフリカ向け FDI 推移 (100 万米ドル)



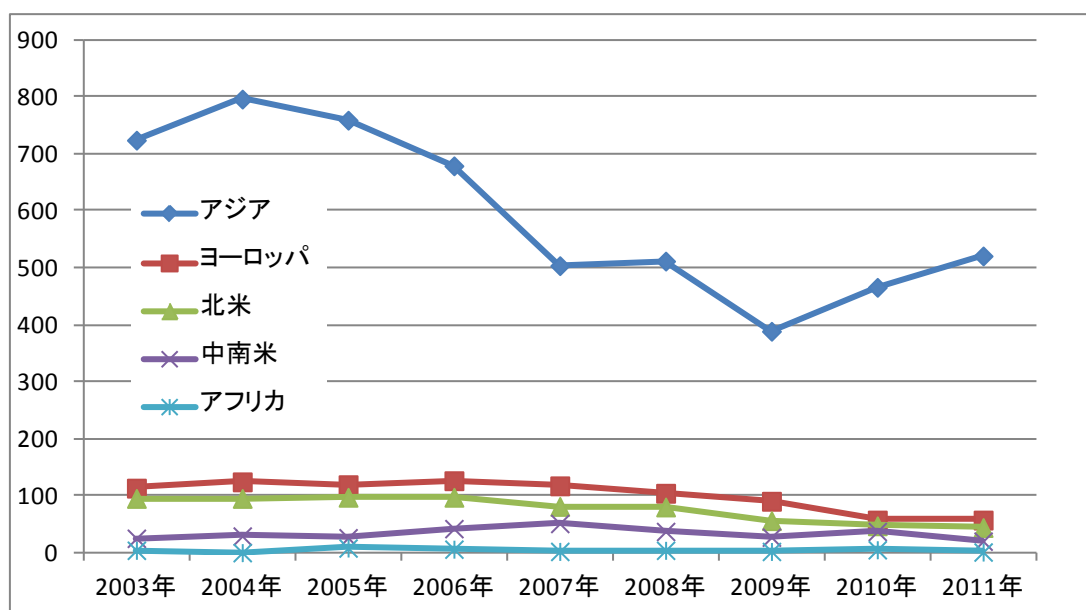
出所：OECD2012

5-5. 日本企業のアフリカ向け民間貿易投資の実績、動向

日本企業の海外進出は、1985年の「プラザ合意」後の急速な円高により、生産コストの低い海外への工場移転が急速に進んだ。しかし、1995年をピークに以降の海外進出は減少傾向にあり、2009年は世界経済の停滞を背景にさらに落ち込みをみせていた。2010年は円高と国内経済の低迷を背景に新たな市場を目指した海外企業の買収が再度増加傾向にあり、今後も日本企業の海外進出は増加することが見込まれ、アフリカも新たな投資先として関心が高まっている。

これまでの日本企業の進出先の60%以上(合計14,577件、2011年)はアジア諸国であり、次いでヨーロッパ(合計3,750件)および北米がそれぞれ約15%(合計3,592件)となる。アフリカ諸国は約0.6%(合計131件)を占めるに過ぎず、進出先も南アに集中してきた。

図表 5-22 日本企業の海外進出推移(件数)

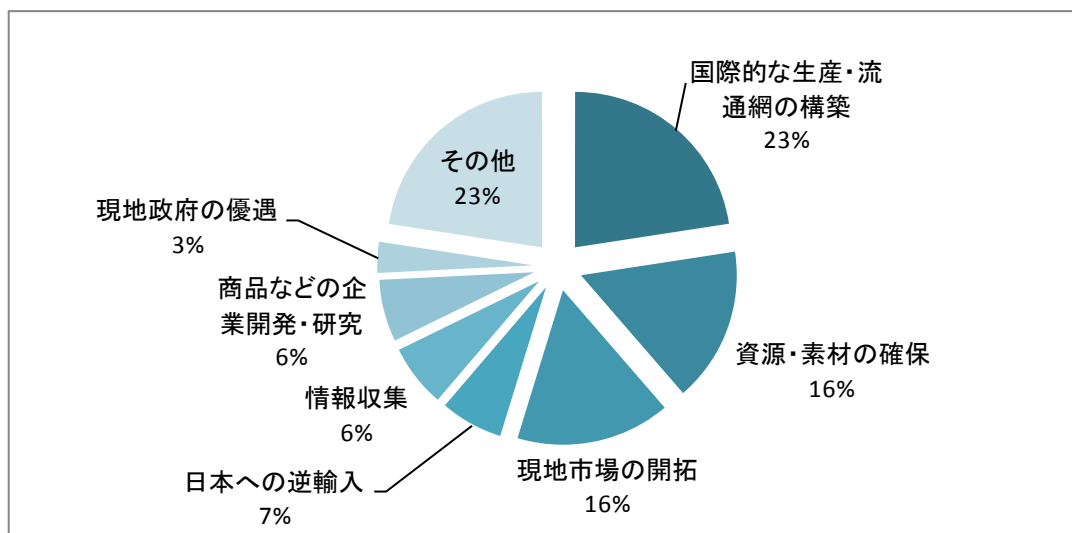


出所：2012年度版『海外進出企業総覧【会社別編】』より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

アフリカに進出している日本企業の対アフリカ投資の目的を下図に示す。日本企業にとって、アフリカ進出のうち最も多くを占めるのが、国際的な物流・流通網の構築であり、続いて資源・素材の確保、現地市場の開拓と、純粋なビジネス目的の場合、自然と南アに投資が集中することになる。この目的に沿う形で、進出企業数も製造業が最大の36件(うち輸送機器が12件、電気機器6件)にはじまり、次いで輸送用機器卸売が15件、機器卸

売が 14 件となる。このほか海運が 9 件、鉱業 6 件が進出している。

図表 5-23 日本企業の対アフリカ投資目的



出所：2012 年度版『海外進出企業総覧【会社別編】』より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

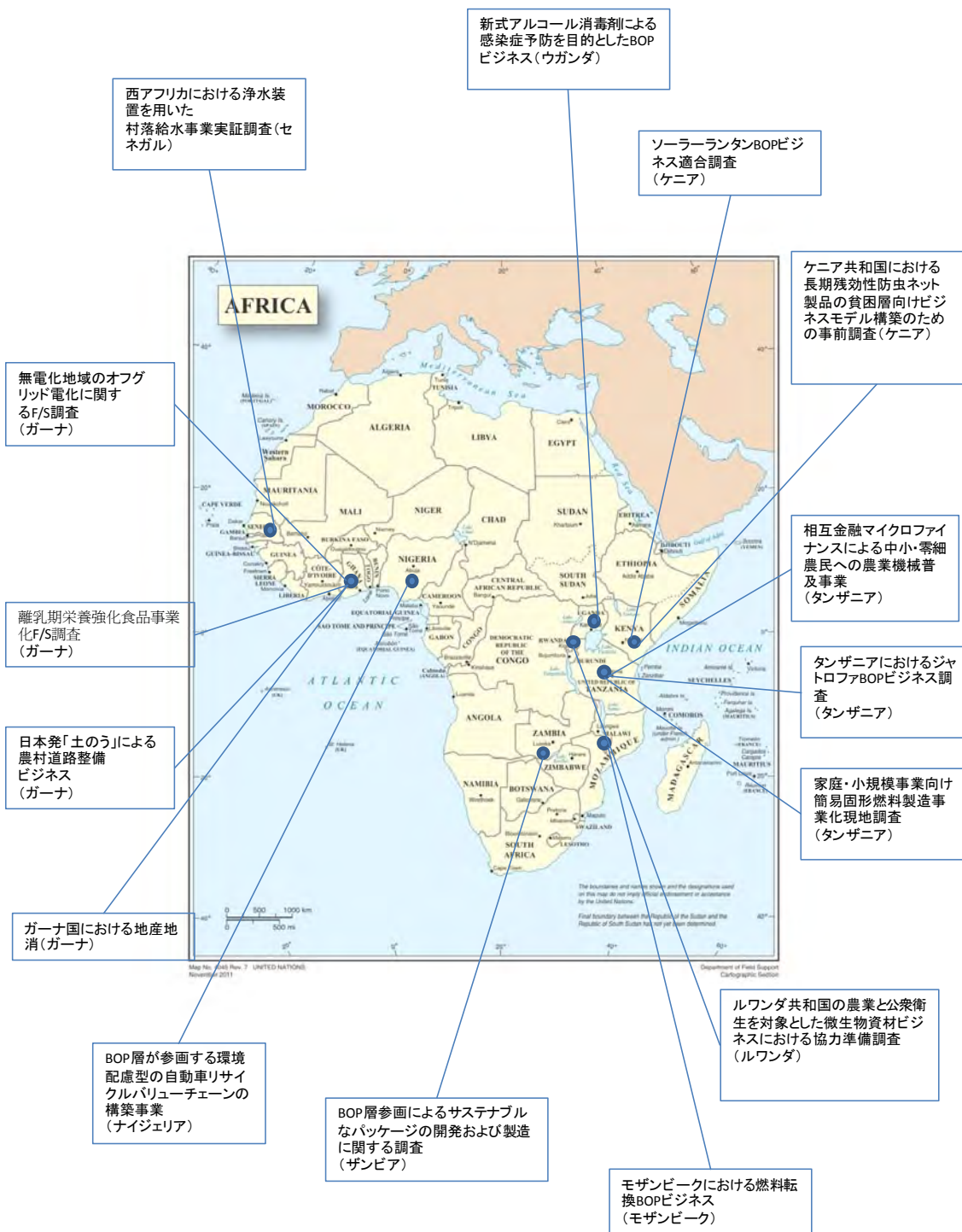
投資リスクを伴う資源、インフラ分野への進出を支援すべく、日本政府はアフリカ貿易投資促進ミッションの派遣等を積極的に行っており、TICAD V においても「強固で持続可能な経済」が主要テーマとして掲げられていることから、引き続き日本企業のアフリカ進出支援は継続する見込みである。

JICA は 2010 年度より、BOP ビジネス連携を促進するため、事前調査を支援する枠組み「協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）」を開始している⁸⁷。2010 年度の採択案件 20 件中 10 件がアフリカ向けで、2011 年度第 1 回は 13 件中 4 件、2011 年度第 2 回は 19 件中 1 件がアフリカ向けの案件である。

⁸⁷ JICA 「BOP ビジネス調査で 20 件の採択を決定ーアジア、アフリカにおける BOP ビジネスの事業開発を支援ー」

http://www.jica.go.jp/press/2010/20101228_01.html

図表 5-24 アフリカに関する BOP 協力準備調査採択案件



出所：JICAウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成⁸⁸

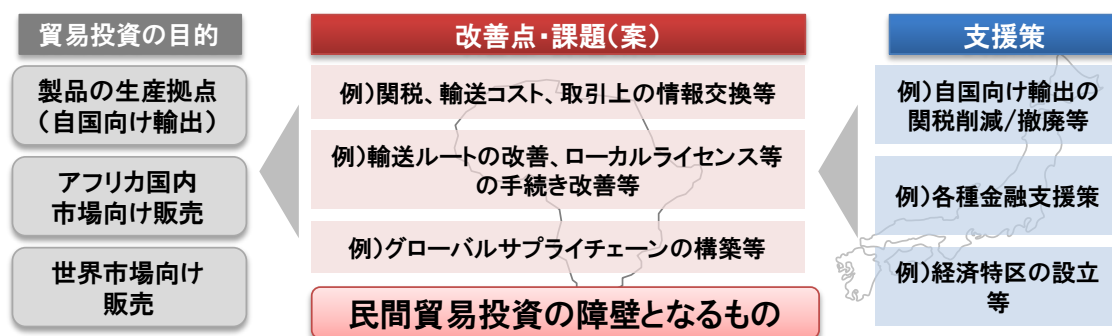
⁸⁸ JICA ウェブサイト http://www.jica.go.jp/priv_partner/BOP/index.html

5-6. まとめ

5章はTICADプロセスにおける民間貿易投資支援の取組について、TICAD共催者である日本政府、国連機関、世界銀行の支援策を取りまとめた。

2000年代に入り多くのアフリカ諸国は目覚ましい経済成長を遂げ、海外直接投資は2006年以降、援助額を上回った。このトレンドは天然資源の取引、投資に後押しされるものであり、東アジア諸国の経済発展の経験とは異なる形態ではあるが、経済発展の恩恵を受けた中間所得層の増加は、成長市場として外資企業を惹きつけている。

貿易投資の主な目的は、自国向けの製品の生産拠点、アフリカ国内市場向け販売、世界市場向け販売拠点に大きく分けられ、それぞれ外資企業の貿易、投資における課題は異なる。自国向け輸出を促進するには、関税撤廃、輸送コスト、貿易取引の円滑化が課題となり、BITやFTA、キャパビル等により貿易円滑化を図ることが支援策となる。成長著しいアフリカ市場を狙う企業を誘致し、アフリカ国内の雇用促進をもたらすためには、アフリカ国内の輸送ルートの改善、市場の整備等が課題となり、インフラ整備や金融支援など多様な支援策が考えられる。また、世界市場向けの販売拠点としてアフリカを位置づける企業にとっては、安定した生産、流通拠点としてのアフリカの魅力が増すことが重要であり、経済特区の設立や紛争解決等、幅広い支援策が考えられる。



TICAD Vでは「強固で持続可能な経済」の一つとして貿易・投資がテーマとして掲げられており、民間資金を活用したインフラ整備や農業開発、商業的に成立する投資案件形成、官民連携等が重視すべき事項に挙げられている。これまで、日本政府は一村一品運動のようなローカル産品開発及び貿易を支援してきたが、日本の経済成長や東南アジア等の経済開発の経験を踏まえ、地域ごとのインフラ、貿易、投資ニーズを踏まえた多様な支援策が考えられる。TICAD Vでは、「強固で持続可能な経済」の実現に向け、民間セクター主導の経済成長を促進させるため官民連携での取り組みが期待される。

6. TICADプロセスのレビューを通じて得られた概観と教訓

以下は、有識者インタビュー・市民社会ワークショップより得られた結果に基づくものである。

6-1. これまでのTICADの概観

6-1-1. 国際的な開発フォーラムとしてのTICADの果たした役割

- 冷戦後の新たなアフリカ開発の枠組みを提示
 - TICAD は、1993 年の開始時から、アフリカ諸国、共催者である国連や世銀などと共同で、アジェンダ設定、コンサルテーション、モニタリング等の透明性の高いプロセスを進め、アフリカのオーナーシップと開発パートナーとのパートナーシップを尊重し、現在の援助における重要な考え方を先取りしていた。
 - アマルティア・セン氏や緒方貞子氏、UNDP が提唱してきた人間の開発（human development）、人間の安全保障（human security）の利点を取り込み、国際開発コミュニティにおける当該分野の主流化に大きく貢献した。
 - TICAD 以前のアフリカ支援は、旧植民地と旧宗主国との歴史的繋がり、あるいは冷戦体制の枠内での支援が中心。TICAD は、アフリカでの植民地支配を有さず、アジアの開発経験をアフリカ開発に生かすという日本独自の視点を持っていた。TICAD はアジアの開発経験をアフリカに生かすという援助モデルを提示した。

6-1-2. アフリカと日本のBilateralな関係においてTICADの果たした役割

- 日本が援助国として成熟していくプロセスとしての TICAD
 - 日本は戦後、経済成長に向けてのビジョンを持つ東・東南アジアの国々を主たる支援対象として、制度と行政能力の確立を通じて開発を進めるというアジアの開発経験をもとに、経済開発分野に重点的に ODA を供与してきた。
 - 一方、TICAD を通じてアフリカ開発を考える過程で多様な分野の支援を行う必要性を痛感し、さらに紛争解決、難民支援等、総合的にアフリカ開発に取り組むようになり、日本の国際協力の視点は大きく広がった。UNDP、UNOSCAL/UNOSAA、GCA、世界銀行等は、このような TICAD プロセスの進展に多大に貢献した。

6-2. TICADの今後に向けての教訓

6-2-1. 国際的な開発フォーラムとしてのTICADのあり方

- アフリカの開発オーナーシップの一層の強化
 - アフリカ各国は、TICAD プロセスを通じて、オーナーシップを持って自国の開発を深く考えるようになってきている。TICAD は、引き続き、アフリカの開発オーナーシップを支援するために独自の貢献ができるというメッセージを伝えることが重要。
 - TICAD プロセスの進捗とともに、AU、NEPAD の設立等、アフリカ諸国が協力してアフリカ

リカの開発に取り組むようになった。また、このような意識の高まりの下で、アフリカ各国間での協働の重要性が認識されるようになっている。

- TICAD フォローアップのさらなる促進と長期的な開発への視点の必要性
- TICADIVから導入されたフォローアッププロセスは、その範囲の広さとプロセスにおいて高く評価されている。このプロセスを通して、共催者側とアフリカ諸国の双方がアクティブな事業主体になっていくことが重要。
- TICAD は 5 年ごとの成果について合意しているが、より長期的な視点を持ち、それを踏まえて「今、アフリカ開発には何をすべきか」という点を考えるべき。

- アフリカ開発を考えるオープン・フォーラムとしての TICAD
- TICAD は、多様な援助国・援助機関・市民社会・民間団体が参加し、開かれた形でアフリカ開発の経験をシェアしながら、それぞれの成功例、失敗例を議論し、開発の方向を合意しモニタリングしていく生産的な議論の場になるべき。
- 市民社会がより TICAD プロセスにアクセスできるよう配慮が必要。また、各国の開発計画の中に TICAD の各宣言の内容や市民社会の声を反映させることも重要。

6-2-2. アフリカ支援のあり方

- 選択的に取り組み、対象を集約して、豊富なリソースを集中的に活用
- 支援対象を広く浅く総花的なものとはせず、選択的に対象を集約し、豊富なリソースを集中的に活用すべき。総合的という名前の下に相互に関係性のない課題をまとめるのではなく、相互補完的なプログラムのな取り組みに焦点を当てるべき。
- 人間の安全保障を踏まえ、最も援助が必要な地域に最も必要なものをどのように供与するかを考えるべき。例えば、脆弱国家の貧困など、経済成長では必ずしも解消しない課題解決への支援など。

- 経済構造転換の促進
- 生産セクターとそれを支えるインフラ支援へのさらなる強化、農業、製造業の生産性の向上促進が必要。
- 経済成長を達成しても貧困率が減らない国があり、雇用の創出を通じた貧困削減が重要。中間層向けの雇用だけではなく、絶対的貧困層への雇用対策が必要。
- アジア型の産業政策による構造転換は、アジアの特性に基づいていたことを踏まえたうえで、アジア諸国で機能したものと機能しなかったものをアフリカ諸国とシェアするとともに、システムティックな南南協力を推進できるフレームワークが必要。

- 地域別アプローチ、多様性への対応
- TICAD プロセスとアフリカ支援の両面において AU との連携を深めるとともに、ア

フリカ各地域で構成されている地域機構を通じ、道路、鉄道の交通網等、国境を越えた地域の支援を進めることが必要。

- 資源国と非資源国、沿岸国と内陸国、脆弱国など、アフリカ各国は自然条件、経済・社会条件等多様である。各国・各地域のニーズを柔軟に取り込み、資金協力、技術協力、紛争対応等、多面的な手法を通じ支援効果を高めることが重要。

- 官民連携の推進
- アフリカにおいても官民連携を加速すべき時期。開発の観点からも、民間セクターによる貿易投資・促進は、民間企業の技術・ノウハウの移転といった側面において歓迎されている。
- 資源開発の他、急成長するアフリカ市場における日本企業の比較優位を念頭においた支援戦略立案はどうか。回廊開発などへのリソースの集中的投入、アフリカ各国政府担当者の能力開発、人材育成を通じた投資環境整備が必要。
- 官による民間セクターのビジネス展開の側面支援が（企業支援という近視眼的な観点ではなく）被援助国の開発のニーズに則したものであり、ひいてはグローバル経済社会にも裨益するという公共財的貢献の理念は必要。

7. 有識者インタビューの概要（参考資料）

7-1. Mr. Mark Mallock-Brown (Former Administrator of the United Nation Development Programme)

（これまでの TICAD の取り組みに対する評価）

- ・ 日本（TICAD）は、アマルティア・セン氏や緒方貞子氏が提唱してきた人間の開発（human development）、人間の安全保障（human security）の理念を、主に TICAD II と III において上手く取り込み、国際開発コミュニティにおける当該分野の主流化に大きく貢献した。同取り組みは UNDP の人間開発への取り組みにも大きく通じていると考える。
- ・ TICAD の取り組み自体の変化については、TICAD I と TICAD II,III を比較しただけでも大きな変化がみられる。日本は脆弱国家（Weak states）、破綻しつつある国家（failing states）にも焦点を当てるようになり、また人間開発によりシフトしたと認識している。これは緒方氏の理念に導かれ TICAD において人間の安全保障（human security）に焦点が当てられたことによるものであり、私自身もこの考えを共有している。
- ・ アフリカでは民間セクター支援の取り組みが活発化しており、TICAD によるその促進は評価できる。ただし、TICAD による民間セクター支援の取り組みは、企業支援という近視眼的な観点ではなく、被援助国の開発のニーズに則したものであり、ひいてはグローバル経済社会にも裨益する取り組みである、というような公共財的貢献の理念が必要だろう。
- ・ アフリカにおいては透明性、法の支配（Rule of law）、腐敗防止（anti-corruption）といったトピックが課題となっている。しかしアフリカのガバナンスは容易に解決されるものではなく、ガバナンスは TICADV を超えた課題となっている。
- ・ TICAD の成功事例として特記すべきものとして農業分野への取り組みが挙げられる。ネリカ米の取り組みは包括的かつプログラムのな取り組みであり、大変重要であると認識している。分野別の取り組みに集中しがちであった UNDP にとっても、経済政策やガバナンスといった分野に目を向けるきっかけになったメッセージ性のある取り組みであった。

（TICAD の今後の取り組みについて）

- ・ 今後の TICAD は、支援対象を広く浅く総花的なものとはせず、選択的に取り組み対象を集約し、豊富なリソースを集中的に活用すべきではないか。（脆弱国家等への）中小企業への支援といった民間セクター支援は、TICAD の重要な取り組みである人間の安全保障（human security）が導入された後の取り組みである。TICAD はこれら重要な取り組みを取捨選択し、日本が最も効果的だと考える取り組みに集中すべき

ではないか。ただし民間セクターの拡大は確かに雇用を創出するが、その経験は脆弱国家（Weak states）においては当てはまらない等留意すべき点はある。今後の支援策としては、民間セクターを機能させるための支援に焦点を当てることとともに、これらの国が抱える貧困層にも目を向けて、民間セクター支援以前に必要な教育、ヘルスケアへのアクセスといった基本的な人間の開発も重要であると考えられる。

- ・ 貿易政策としての民間セクター支援は、ドナー国の技術や民間企業のノウハウの移転等としての位置づけられており、その側面はアフリカ諸国に歓迎されている。積極的に取り組んでよい分野だろう。ただし、TICAD では既に実施されている取り組みを避け、TICADV ならではの付加価値のある分野を探す必要がある。民間セクターとのパートナーシップを組むべき分野、人間の安全保障に取り組むべき分野、など整理が必要だろう。日本は英国企業と日本企業とのパートナーシップを促進し、日本のアフリカ企業への進出を支援しているが、この取り組みは TICADV に向けた民間セクター協力の構築として評価できる。
- ・ JICA/JBIC 統合後の現在の JICA の支援規模は、一機関としては世銀や中国と同様規模を維持していること、（量的に）日本の援助がかつての勢いを失ってきている中でも日本は引き続きアジアのドナーのリーダーであること、長期的に DAC/OECD のドナーをリードしてきたこと、人間の安全保障（human security）に取り組んできたこと、そして日本は民間セクターでは貿易セクターをリードしてきていることに変わりはない。TICADV はこれらの強みを生かすプラットフォームとして比較優位があるのではないかと考える。

7-2. Mr. K.Y. Amoaco, ACET (African Center for Economic Transformation)

（これまでの TICAD の取り組みに対する評価）

- ・ 私は 1998 年に TICAD II 会合に招聘されたが、その際私は TICAD では“Targeting”“Ownership”“Partnership”が重要である点を提言した。“Targeting”については、具体的な指標の設定とモニタリングの重要性を唱えた。この視点はその後策定された MDGs の土台となる考え方となったと認識している。すなわち、TICAD II は、国際開発コミュニティが MDGs 導入を受け入れる素地を形成・提供したと考えている。
- ・ 当時の対アフリカ開発政策は、欧米の考えが主流であったが、アフリカにとっても歴史的なしがらみがなく、中立的なドナーである日本の視点およびアジアの開発経験の視点をアフリカ側は必要としていたと認識している。
- ・ アフリカの開発を考える際、経済成長のみを目指すという考え方は不十分であり、同時に、「人間中心の開発」の考え方に基づき「能力強化」を図ることが重要である。この点で、TICAD は MDGs の導入以前から、経済成長以外の視点を有していた点が評価できる。
- ・ アジアの開発経験は、経済成長に向けてのリーダーシップの強いビジョン（vision）

に加えて、その過程で制度 (institutions) と途上国の行政能力 (capacity) が重要であるという点を示している。この点が TICAD の政策要素に含まれている点は評価できる。TICAD V ではアジア型の南南協力の経験と将来像を是非議論したい。南南協力はシステマティックに進めるべきだが、このベストプラクティスをアフリカでも推進すべきである。

- TICAD を他の支援国会合と比較して高く評価できるのは、各国の状況を考慮し、アフリカのオーナーシップとパートナーシップを尊重する点である。また TICAD は政策アジェンダ設定、コンサルテーション、モニタリング等のプロセスをアフリカ側と共同で行っている点、国連や世銀等の自国以外の開発パートナーと共同実施している点も評価できる。

(TICAD の今後の取り組みについて)

- 韓国プサンにおけるハイレベル・フォーラムで、先進国、新興国、民間などさまざまな開発パートナーを一つにする包括的なグローバル・パートナーシップの理念が提唱された。TICAD V ではこの考えを推進することも重要である。
- アフリカ諸国は現在経済成長を遂げている一方、弱点もいまだ多く残されている。この弱点を補完するためには経済転換 (Economic Transformation) を通じた経済成長が重要である。このためは南南協力が有用である
- 貧困削減ターゲットをアフリカ諸国が設定しているが、これを達成するには、成長だけでは不十分である。経済成長を達成していてもいまだ貧困率が減らない国があることから、雇用を創出する政策が重要である。その際、中間層向けの雇用だけではなく、絶対的貧困層への雇用対策が必要である。
- アフリカの経済成長のためには輸出促進が欠かせないが、そのためにはアフリカが世界市場における競争力を有していなければならない。つまり生産性の向上が鍵となる。そのためには産業構造をアフリカ諸国の国民の約 70% が従事している農業から徐々に製造業にシフトすることが必要である。
- TICAD V において民間セクターを焦点に当てることは重要である。しかし、問題は具体的にどういった分野に焦点を当てるかである。アジア諸国が官民連携で成長したといった各国の経験が TICAD V に参考になるかもしれない。
- アフリカ諸国は確かに多様性がある。一方そのすべてを支援することはできない。TICAD の枠組みは評価できるものだが、最終的には結果を出さなければならないため、特定の分野に焦点を当て成果を挙げることが重要である。そのために TICAD では多様化の中の共通の課題、具体的には制度 (Institution) 等に目を向けることが重要である。
- 現時点でポスト MDGs の方向性については決まっておらず、TICAD がポスト MDGs に優先的に貢献すべきかどうかはわからない。

7-3. 緒方貞子氏 (独立行政法人国際協力機構特別顧問、前独立行政法人国際協力機構理事長)

(これまでの TICAD の取り組みに対する評価)

- 日本は戦後アジア諸国向けの経済開発支援を行ってきたが、TICAD プロセスを通じて、日本は従来のアジア以外に目を向けるようになった。そして、日本はアフリカとの関係強化、中でも単なる経済援助、技術援助だけではなく、もっとアフリカの開発の総合的なもの、つまり紛争解決、難民支援等を含めた、オールラウンドなアフリカ開発というものを考えるようになった。つまり最も援助が必要な地域に、最も必要なものをどのように供与するか、ということを考える様になった。TICAD プロセスは日本の国際協力の視点の広がりを示すプロセスといえる。
- 人間の安全保障の概念は、日本が発信したとともに、日本が貢献したと思う。アフリカ諸国には、独立する過程で、貧困の問題や自治の能力等の多くの問題が生じた。それらの問題に向けて取り組むに際して、日本は、アフリカに必要な様々な原則を人間の安全保障の中から発展させることができるようになってきた。
- TICAD 開始前は日本とアフリカは地理的にも歴史的にも繋がりが少なかった。TICAD を通じて日本とアフリカ諸国との間の関係作りが進んでいった。TICAD プロセスそのものの重要性の一つはそこにあり、TICAD はまさに「育ってきた」のである。さらに、TICAD には、初めから共催者として入っていた UNDP に加え、世銀、AU が順に共催者に入って、アフリカを全体的に見ることができる体制となっていた。マルチとしてやっていくためには、世銀、UNDP 等の国際機関による支援は不可欠であった。

(TICAD の今後の取り組みについて)

- かつての OAU の会合では、各国が自国の独立性を非常に強く主張していた。それに比べると、現在、アフリカの統合的な動きはずいぶん強まってきたと思う。ただし、アフリカに対しては、このようなアフリカの統合的な動きを支援する一方で、アフリカ各国は非常に多様であり、個別の国へのアプローチも重要という点も忘れてはならない。
- アフリカ全体を見たときには、まず農業を広げていくことは間違いなく必要である。一方、アフリカには産業というのはぼつぼつとしか出てきていない。産業振興のためには、アフリカの場合、道路、鉄道等の交通網を作り、国境を越えた地域の発達が必要であるが、それが活発になってきたのは本当にごく最近のことである。そして、それはまさに上述したように、アフリカの統合的な動きなしに進めることはできなかった。
- TICADIV から評価のプロセスが入ってきた。そして一度皆で合意したアフリカ開発

の方向性がどのように完成してきたかということを経時点で評価するようになってきている。これを非常にソリッドなものに変えていくということが必要であると考えている。このような形をとることでドナー側にも責任を与えられるし、受けた方にもそれに応えるという責任が生じる。両方がアクティブな事業主体になっていくという健全な形になっていくと思う。またこのプロセスはアフリカに留まらず、中東などそれが必要な地域が出てくると思う。

- ・ 今後中国がドナーになっていくという大きなプロセスは大事なことであると思う。現在最もオープンな、開発の地域だと見なされているのがアフリカであり、そこを発展させるためには中国には中国の経験も使っていただきたい。確かに中国は DAC の枠組みで援助を行わないし、資源獲得を目標に援助していると言われるが、それが TICAD の枠組みとぶつかっているとは思えない。協力もみんなでやっていこうということを議論できる場として TICAD は重要な場であると思う。

7-4. Mr. John Page (Senior Fellow, BROOKINGS Global Economy and Development)

(これまでの TICAD の取り組みに対する評価)

- ・ 日本 (TICAD) は、政治家、企業の幹部なども含め、日本国民の様々な層のアフリカへの関心を喚起させてきた。これは日本国内において、アフリカ援助を議論する環境を整えたと考えられる。

(TICAD の今後の取り組みについて)

- ・ TICAD は、国際的な援助コミュニティのなかでチームプレーを重んじて活動しており、より形式的 (formal) な印象を受ける。現在、アフリカ支援には伝統的なドナーに加え、中国、韓国など新興ドナーがいるなか、TICAD は日本独自の姿勢を示す必要がある。日本政府は個別の協議・対話を通じて特定国に関心があるという意思表示を示すことも大切ではないか。日本がアフリカに伝えるべきは、アフリカは開発において困難な課題を抱えており、日本が独自の貢献ができるというメッセージだろう。
- ・ 新興ドナーのアプローチは DAC 諸国のそれとは異なっており、いずれかのアプローチを選択せねばならないという状況に陥るとは考えられないという話をアフリカ諸国からよく聞く。DAC 諸国間の援助協調や調和化といった援助効果向上の流れと新興ドナーの新たな考え・アプローチの間でテンションがある中で、伝統的なドナーである日本、新しいドナーである韓国、中国が、TICAD の場を利用して対話し、各国の援助における成功例、失敗例を議論し、またアフリカ側からも効果をもたらした支援、またあまり効果がなかった政策等を議論する場としたらよいのではないか。TICAD がこうした実質的かつ productive discussion の場になれば良いと考える。
- ・ あるいはアフリカ諸国が複数のドナーをいかに扱うべきか、という議論の場を設け

たらどうか。投資等の契約の際、被援助国側にとって契約の良しあしを判断できる専門家や弁護士がアフリカにいないことが課題であると認識する。これも TICAD において議論できることかもしれない。

- ・ 5年前と今で大きく異なるのは、アフリカ諸国のいくつかで天然資源の埋蔵量が確認されたことに尽きる。資源を目指して多くの新興国がアフリカ投資を行っている。天然資源への投資に対するアフリカ側の対処手法を議論することも有益だろう。
- ・ 一方、民間投資家はアフリカの天然資源に大きな関心を寄せているが、天然資源から離れ、製造業や文化的な側面でのビジネスチャンスなど、他国が考えていない分野を念頭においた支援戦略立案をしてはどうか。TICAD をビジネスフォーラムとする必要はないが、民間セクター支援において、より多くの民間企業を取り込むためには、アフリカでビジネスを行う機運を高めるような革新的なアイデアを、他フォーラムとの違いを示しながら提示する必要がある。ただし、アフリカを一つの単位として議論を進めることは、戦略的にビジネスを展開するという観点からはアフリカは多様すぎて、必ずしも有用ではないだろう。
- ・ TICAD はすべての分野を（薄く広く）同時進行すべきではない。アフリカの多様性に鑑みて、人間の開発に焦点を当てるべき国もあれば、経済成長に軸足を置いている国もある。TICAD は支援対象は正しいとしても、テーマに終始しすぎている。日本に来て議論をするのであれば、新しい取り組みや知識を得ることができるような会合にすべきである。
- ・ 例えば、TICAD で特徴的なものにアジア－アフリカ協力の促進がある。他の発展途上国と比較すると、アジアの強みは急速な構造変化がもたらされた点にある。アフリカ諸国は、アジア諸国で機能したものの、機能しなかったものなどのアジアの経験をシェアしたいと思っている。産業政策による主導や付加価値の高い分野に特化するような成長モデルがあることを、TICAD で紹介し政策へのインプリケーションを提示することができる。
- ・ また TICAD では、アジア諸国の研究者を集めて政策について議論し、賞（TICAD Prize）を設けるなど、知的研究レベルにおいてアジア諸国同士でも成功の要因を議論したらどうか。日本の知的リーダーシップの強化につながることであり、こういったフォーラムを世界は求めているのではないか。

7-5. 高橋基樹氏（神戸大学 国際協力研究科教授）

（これまでの TICAD の取り組みに対する評価）

- ・ 日本は第 1 回から南南協力を打ち出し、これは最近の対日援助評価でも取り上げられて評価されている。南南協力は最近の一連の援助効果向上の議論のなかでも注目を集めており、日本はその先鞭をつけたものとして評価してよいのではないか。
- ・ NEPAD を見ると、考慮すべき開発イニシアティブの一つとして TICAD が言及されてはいる。また、日本の援助がアフリカに影響を与えてきたかといえば間違いなく

そうだとはいえるが、TICAD プロセスそのものの影響を測ることは難しい。

- 現実を大雑把に捉えると、世界の ODA には、北の先進国によって、歴史的に、あるいは利害上の関係が深い国々に援助を行うという分業が行われてきた。ただし欧州援助国の援助資金がアフリカに集中していることもあり、DAC の議論ではアフリカがまず念頭に置かれ、日本が蚊帳の外におかれる状況になることが多かった。日本は、70 年代以降（特に冷戦期）、石油ショックを受けた戦略外交の必要や、米国からの援助拡大の圧力もあり、東アジア以外に援助の対象を広げる必要が生じた。日本は、独自の確固たるアジェンダを持ってアフリカ支援に取り組んだわけではない。その後東アジアが豊かになり、日本は東アジア以外に援助の対象を拡大せざるを得なくなるが、日本の援助額においてアフリカは依然として大きな対象とならなかった。そのような中、TICAD は日本なりに垣根を越えようとする試みであったと評価することができよう。地域大国としての日本から脱却したという意味で、TICAD は一定の歴史的意義を持っているだろう。アフリカの視点からも、欧米以外から大きな支援という意義があった。
- フランスにはアフリカ諸国を糾合した、対話と協力の枠組みがあるが、要点はあくまで「フランスを盟主とする」ことにあり、軍事が主な分野でもあって開発を語るだけのものではない。そして、イギリスやアメリカにも TICAD のような取り組みは存在しない。歴史的なつながり、即物的な経済的關係が必ずしも強くない国々に対して援助を行うフォーラムのさきがけになったという点で、TICAD には歴史的意義がある。

(TICAD の今後の取り組みについて)

- 現状では 5 年毎の「お祭り」になってきている部分がある。しかし、これほどに長期に開発をめぐる議論の場となっているのは貴重なことで、「来年は何を言うか」といった短期的な視点ではなく、「どのようにして、何を目指して、アフリカの国家と社会の仕組みを変えていくか」という点を長期的に考えるべきであろう。今後は、アフリカ各国が域外在住者を含めた国民から税金その他の資金を調達し、自国の開発を賄うようになることが、重要であろう。国民からアフリカの政府と国家が信頼されなければならない、経済的ガバナンスやアカウンタビリティの向上が重要になる。
- また、国内の余剰資金を資金が不足した分野に合理的に動員し、配分する金融システムの構築が求められている。また、生産性の高い労働力としての若年層をいかに育て、労働市場に参加させるかという雇用と教育の問題を積極的に取り上げるべきであろう。
- 日本・東アジア・アフリカの三角協力を進めていくことは有益である。
- アフリカにおける製造業発展のカギは、生産過程の国際的な分業と統合を要素とす

るグローバルサプライチェーンに、如何に参画するかである。グローバルサプライチェーンにおける生産過程の一部が、いずれインド洋を超えてアフリカに移転されるようになることをビジョンとして考え、それに備えるべきだろう。鍵となるのは治安、経済活動を支える制度、物的インフラ、そして何よりも良質の人的資源である。

- 近年、新しい開発への取り組みを担う層がアフリカに厚くなってきている。また、多くの自発的な取り組みのうち、優れた取り組みを顕彰する仕組みが有益であろう。

資料編

1 各章の関連資料・関連図表

1-1 第2章

1) アフリカ・フランス首脳会議

第18回 アフリカ・フランス首脳会議（安全保障と軍事介入）

内容	(1)1994年11月7日、9日、フランス・ビアリッツにてミッテラン仏大統領のもと開催。(2)アフリカ諸国35ヶ国(27ヶ国大統領、3ヶ国首相、他閣僚級代表)、MFI(Mission des Fonctionnaires Internationaux)代表が参加。(3)主に議論された事項は2つ。1994年1月のCAFフランの切り下げによるアフリカ諸国14ヶ国への影響および1994年4月のルワンダの大虐殺。(4)CAFフラン切り下げにより、アフリカ諸国14ヶ国が深刻な打撃を受けた。
成果	(1)CAFフラン切り下げによるアフリカ諸国への影響に関して、フランスによる金融支援が果たした役割確認。さらに、ミッテラン大統領はアフリカ諸国に対する、国際的な支援の継続の必要性を強調。(2)ミッテラン大統領は1992年のアフリカ統一機構首脳会議で決定された紛争予防のためのメカニズム設立を本会議でも強調。これに対し、アフリカ諸国の首脳の大半が賛成の意を示すも、アフリカ統一機構・国際連合との関係やメカニズムの組織に関して意見一致にいたらず、実現はならず。

出所：フランス外務省ウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/article/securite-et-interventions>

第19回 アフリカ・フランス首脳会議（グッドガバナンスと開発）

内容	(1)1996年12月4日から6日、ブルキナファソの首都ワガドゥグにて、シラク仏大統領のもと開催。(2)アフリカ諸国46ヶ国(うち27ヶ国首脳)、MFI代表が参加。(3)本会議について、ホスト国のブルキナファソは前回の会議より、より組織化され若干公式なものを要望。(4)本会議での主な議論事項は、持続可能な発展の一般原則、経済改革の必要性、開発の社会的側面、法治国家。(5)経済構造改革に関しては、公務員制度の再編成、民主主義的機関の強化と軍事費の削減、透明性、地域統合、投資環境整備、民間セクターへの支援が基軸として確認された。(6)安全保障分野に関しては、平和維持のための能力強化と地域枠組みによる平和維持のための活動が議論された。(7)当時の国際連合事務総長ガリ氏の任期更新に関する議論。(8)1996年に発生した3つの反乱による、中央アフリカ情勢の不安定化(9)ボツワナ大統領によるグッドガバナンスと民主主義についての関係に関する講演、ブルキナファソ大統領によるグッドガバナンスと地方分権についての講演。
----	--

成果	(1)シラク仏大統領は開発支援のコンディショナリティとしてのグッドガバナンスを強調。(2)安全保障に関して、各国首脳による最終宣言では、アフリカの安定と安全保障のための協同への決意を確認。危機防止と紛争解決メカニズムへの支援、さら国連のもと危機防止や調整の役割をもつ地域機関への支援を再確認。(3)対人地雷の使用に関して議論。(4)中央アフリカの情勢に対して、フランスと他参加国による支援のもと、4カ国の首脳が政治的調停をすることに合意。
----	---

出所：フランス外務省ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/article/bonne-gouvernance-et-developpement>

第 20 回 アフリカ・フランス首脳会議 (アフリカの安全保障)

	(1)1998年11月27日、28日、フランス・パリにて、シラク仏大統領のもと開催。(2)アフリカ諸国49ヶ国(うち35ヶ国首脳)、MFI代表が参加。(3)本会議ではアフリカの安全保障に議論の論点が集。主に、平和維持、国際連合と地域機関の役割、小型武器の違法取引対策、地雷除去、紛争後の復興、安全保障と開発の関係。(4)ECOWASによる紛争予防/解決の活動に関する議論、及びギニアビサウの紛争に際するに際する西アフリカ軍派遣計画に関する議論。(5)国際連合中央アフリカ共和国ミッションの総括。(6)コモロ諸島危機及び、アフリカ統一機構による会合設置の努力、さらにナイジェリアの民主化についての議論。(7)エチオピアとエリトリア間の紛争の平和的解決についての議論。(8)アフリカ大湖地域の紛争に関する議論。(9)エイズに関し、シラク仏大統領が国際治療連帯基金(Fonds de solidarité thérapeutique international : FSTI)設立計画を提案、アフリカ各国首脳の支持が表明。
成果	(1)エチオピア-エリトリア紛争については、両国首脳会談は実現には至らなかったものの、本会議の枠外で、コフィ・アナン国連事務総長(当時)との個別会談が実現。(2)アフリカ大湖地域の紛争に関し、シラク仏大統領により、コンゴ民主共和国、ウガンダ、ジンバブエ、南アフリカの首脳との会合が行われたが、合意に至らず。しかし、戦闘中止と次回会合についての約束取付けに成功。

出所：フランス外務省ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/article/la-securite-en-afrique-20eme>

第 21 回 アフリカ・フランス首脳会議 (アフリカのグローバル化への挑戦)

内容	(1)2001年1月18日、19日、カメルーン的首都ヤウンデにて、開催。(2)アフリカ諸国52ヶ国参加(うち26ヶ国首脳)、MFI代表が参加。(3)本会議ではグローバル化の中でのアフリカが抱えるさまざまな課題が議論された。(4)経済に関して、ガボン大統領、モロッコ国王が講演。さらにガボン大統領は、復興のためのアフリカ地域銀行設立を提案。(5)セネガル大統領がインフラ開発のために、欧州及びアフリカ間の努力必要性を強調。(6)平和と安全保障に関して、トーゴの防衛大臣が発言。(7)安全保障分野における新しいアフリカ連合設立に関してマリ大統領が発言。(8)環境問題を関し、ケニア代表が提起。(9)民主主義、人権、グットガバナンスの問題を南アフリカ副大統領が提起。(10)シラク仏大統領は、重債務貧困国(HIPC)の債務救済のプロセス促進に関する一連の措置を発表。
成果	(1)首脳会議とは別にトーゴ大統領によるアフリカ統一機構加盟17カ国が紛争防止に関する議論する会合があったが、大湖地域における紛争については進展がなかった。(2)安全保障分野に関し、シラク大統領とコートジボワール大統領の会談、コートジボワール、ブルキナファソ、マリの関係改善のため、協商理事会(Conseil d'Entente)諸国の会談が開催。

出所：フランス外務省ウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/article/l-afrique-face-aux-defis-de-la>

第 22 回 アフリカ・フランス首脳会議 (新しいパートナーシップとしてのアフリカとフランス)

内容	(1)2003年2月20日、21日、フランス・パリにて開催。(2)シラク仏大統領の基調講演にて、フランスとアフリカのパートナーシップに関する6つの原則を発表。(3)第一原則：パートナーシップ。アフリカ諸国が支援の対象から、フランスにとってのパートナーとなり、お互いが対等な関係にある。フランス対各アフリカ国ではなく、フランス対アフリカという構図。(4)第二原則：民主主義に。民主主義及び法治国家の発展、民主主義と開発の不可分の関係を確認。フランスがこれらの発展を押し付けるのではなく、寄り添い、支え、強化していく意思を表明。(5)第三原則：危機管理。フランスは特定の事例のためではなく、法、道徳といった国際社会の原則のために行動する。フランスは、危機に対処するだけでなく、予防や紛争後の状況についても行動する意思があることを表明。(6)第四原則：グローバル・アプローチ。地域統合こそが平和と発展を達成するための唯一の手段であるとの認識のもとに、フランスは地域機関と協同することを強調。フランスーアフリカ間の関係に終始せず、アフリカと世界との連携連帯強化を目指す。(7)第五原則：開発。アフリカの最大の挑戦が開発にあることを確認し、フランスによるたゆまぬ擁護していくことを表明。(8)第六原則：対話。平和な世界を構築するための対話、交流、他者に対する敬意の重要性を強調。
----	--

出所：フランス外務省ウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/article/l-afrique-et-la-france>

第 23 回 アフリカ・フランス首脳会議

内容	(1) 2005 年 12 月 3 日、4 日、マリにてシラク仏大統領のもとで開催。(2)本会議での議論の中心は、アフリカの若者、平和と安全保障、開発。(3)平和と安全保障については、アフリカ自身による平和維持、アフリカでの危機と紛争の現状、進行中の紛争について、アフリカでの危機をテーマに設定してアフリカ連合と議論。(4)開発については、アフリカ経済の現状と経済政策、公的援助と債務削減、援助優先セクター、フランス援助の改革、フランスーイギリスーEU の 3 軸での援助について議論。(5)アフリカにおける若年人材の潜在能力について議論。
成果	(1)G8NEPAD の対話の深化。国連改革とミレニアム開発計画について話し合われるニューヨークでのサミットチュニジアで行われた国際世界情報社会サミット及び香港での WTO 閣僚会議において、国際社会の中でのアフリカの立場が確認された。(4)貧困国の債務削減措置の促進。

出所：フランス外務省ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/xxiiieme-sommet-afrique-france/>

第 24 回 アフリカ・フランス首脳会議

内容	(1)2007 年 5 月 15 日、16 日、フランス・カンヌにおいて開催。「アフリカと世界の均衡」をテーマとして、3 つの分科会に分かれて議論。(2)49 のアフリカ諸国（首脳級役 40 人、うち元首 33 人）、国連、アフリカ連合、欧州委員会、国際フランコフォニー機構が参加。さらに今回初めて、域外国である日本（政府代表として森元総理）、ドイツ（メルケル首相）が招待され、参加。(3)開会式では、トゥーレ・マリ大統領（第 23 回ホスト国）、ムバラク・エジプト大統領、森元総理、メルケル・独首相、クフォー・ガーナ大統領（AU）議長、シラク・仏大統領の順でスピーチ。(4)各々のスピーチでは、森元総理は TICAD プロセスを機軸とする日本のアフリカ問題への取組を紹介。メルケル首相は G8 サミット議長国及び EU 議長国の立場から、ドイツの復興の歴史に触れながら、アフリカ問題の重要性を確認。シラク大統領はアフリカへの強い愛着を示しつつ、国連と AU のマンデートに沿った軍事行動や革新的資金調達メカニズムの必要性を強調。(5)本首脳会議のテーマである「アフリカと世界の均衡」のもとに 3 つの分科会（第一分科会「アフリカの一次産品」、第二分科会「世界におけるアフリカの地位と重み」、第三分科会「アフリカと情報社会」）に分かれて議論を実施。(6)シラク大統領の呼びかけで、ダルフル問題話し合いのための関係 8 カ国首脳会合がクフォー・ガーナ大統領議長の下で、首脳会議の枠外で開催。地域の安定のための対話の再開と和解プロセスの継続を求める旨を記したカンヌ宣言を発表。(7)ギニア情勢について、ギニア政府に労組との合意に従って秩序維持を求める宣言を発表。(8)首脳会議後、以上の議論をまとめたコミュニケを発表。
----	---

出所：外務省ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afrika/afrr24_gai.htm

第 25 回 アフリカ・フランス首脳会議

内容	(1)2010年6月1日、フランス・ニースにて、ニコラ・サルコジ大統領のもと開催。(2) アフリカ諸国 52 ヶ国、EU、国際フランコフォニー機構、国連食糧農業機関 (FAO)、アフリカ連合、世界銀行、さらにはフランス企業 80 社、アフリカ企業 150 社が参加。(3)国家間の政治分野での関係のみならず、経済、文化の分野まで議論が発展。(4)経済の課題については、職場環境、アフリカ企業の財政状況、職業人材育成、企業の社会と環境への責任、将来のエネルギー資源といった課題について議論。(5)サルコジ大統領の講演では、アフリカの経済成長とアフリカにおける貧困対策には、公的な開発支援に加え、私企業によるアフリカ投資の増大の重要性が強調される。
----	--

出所：フランス外務省ウェブサイトより三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

<http://www.diplomatie.gouv.fr/fr/pays-zones-geo/afrique/sommets-afrique-france/xxveme-sommet-afrique-france/>

2) SPA

<p><u>SPA の変遷</u></p>	<p>アフリカ諸国の経済構造改革の支援から、ドナーとアフリカのパートナーによる資金援助の効率化へ</p>
<p><u>○設立時（1987）から 10 年間</u></p>	<p>Strategic Partnership for Africa（SPA）はアフリカ諸国への支援の質向上と量の増加に取り組むための、ドナーとアフリカのパートナーによる非公式の志願者のグループとして設立。当時、アフリカは経済改革を推し進めている最中であり、構造改革を履行するために、追加的に迅速な資金援助のモビリティが必要であるとの国際社会の認識があった。そのような認識のもと、SPA はアフリカに必要な構造改革を履行するための資金源として機能していた。</p>
<p><u>○2003 年以降</u></p>	<p>2003 年以降から、SPA の目的がドナーとアフリカのパートナー間での援助の効率性の向上に移行してきた。目的の移行に伴い、ドナーとアフリカのパートナー間でのアカウンタビリティ制度として、SPA がドナーの支援活動をモニタリングできるシステムの設置・効率化がアフリカのパートナー側から主張された（2011 年時点）。また、SPA の活動における重点が以下の 3 つに集約された。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. より多くの資金援助を PRSP (Poverty Reduction Strategy Papers) 支援へ ii. 国家戦略と資金援助の一本化 iii. 国家戦略のための支援とセクターの一本化 <p>現在 SPA は、アフリカ 9 ヶ国（ガーナ、マリ、モーリタニア、ガボン、モザンビーク、ルワンダ、シエラレオーネ、タンザニア、ザンビア）における、能力育成（キャパシティー・ビルディング）と援助の効率性についての研究に取り組んでいる。</p>
<p><u>○2010 年パリ宣言（OECD）と SPA</u></p>	<p>2010 年 6 月、パリの OECD の International Annual Meeting on Language Arrangements, Documentation and Publications（IAMLADP）にて、「パリ宣言」が採択された。この宣言により、学校における言語習得と流暢に言語を操るような人材のための職業機会提供の重要性を喚起する必要性が謳われた。その中で、そのよう</p>

	<p>なプログラム提供のためには、必要予算の確保と効率的な利用が必要だとの旨が記された。2003 年以降、SPA は資金援助の効率化に活動、さらに最近ではキャパシティ・ビルディングにも重点を置いてきたことから、SPA はパリ宣言における「援助の効率化」の履行機関として機能している。具体的には SPA は、キャパシティ・ビルディングと組み合わせでの予算援助の効率性を証明することで、援助の効率化を実行している。</p>
--	---

出所 : WorldBank (1998) “The Special Program of Assistance for Africa (SPA) An Independent Evaluation”
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/0,,contentMDK:20267217~menuPK:538668~pagePK:146736~piPK:226340~theSitePK:258644,00.html>

3) 韓国・アフリカフォーラム

第 1 回韓国・アフリカフォーラム

内容	(1)2006 年 11 月 7 日から 9 日にかけて韓国・ソウルにて開催。韓国－アフリカ間の相互に利益をもたらすようなビジネス・貿易における協力・促進を目標として開催。(3) 開会式では、韓国首相、コンゴ大統領、タンザニア大統領、ベナン大統領が講演。
成果	韓国はアフリカへの支援を 1 億米ドルまで引き上げることを発表。

出所 : <http://allafrica.com/stories/200611100498.html>

第 2 回韓国・アフリカフォーラム

内容	(1) 2009 年 11 月 23 日から 25 日にかけて、韓国・ソウルにて開催。「ソウル宣言」を発表。(2) アフリカ 15 ヶ国から首脳・大臣が参加。(3)気候変動に関連して、将来の韓国－アフリカのパートナーシップについて議論し、「韓国－アフリカ環境成長パートナーシップ」を発表。低炭素な環境にやさしい発展、環境にやさしいニューディール政策、気候変動について言及。
成果	(1) 韓国の対アフリカ ODA を 2008 年比で 2012 年に 2 倍、2009 年－2012 年間にアフリカからの研修生を 5,000 人招待、2012 年までに 1,000 人以上の海外ボランティアを派遣することを約束。

2011 年 11 月に韓国が OECD 開発援助委員会 (DAC) に翌年から正式加盟することを発表

出所 :

<http://climate-l.iisd.org/news/second-korea-africa-forum-addresses-cooperation-related-to-climate-change/>

第 3 回韓国・アフリカフォーラム

内容	(1)2012年10月17日に韓国・ソウルにて開催（予定）。(2)アフリカ15ヶ国からの首脳・大臣が参加（予定）。(3)開発協力、貿易と投資の促進、平和・安全保障・グッドガバメントについて議論（予定）。
----	---

出所： <http://forum.mofat.go.kr/eng/intro/info/summary/index.jsp>

第1回 KOAFEC

内容	(1)2006年4月24日から29日にかけて韓国・ソウルにて開催。(2)アフリカ15ヶ国からの首脳・大臣が参加。(3)韓国の国際経済政策についての説明。アフリカのビジネス・チャンス、韓国－アフリカ間の経済協力拡大のための戦略について議論。これに加え、要望によりビジネス会議も実施。
成果	(1)本会議の最終成果物として、「KOAFEC 行動宣言」を発表。同宣言は主に、インフラと持続可能な資源開発、情報・コミュニケーション技術、韓国の発展経験に基づく知識共有、人材開発、について焦点が置かれた。(2)「KOAFEC 行動宣言」に基づき、インフラ部門では、公共のプロジェクトに対する財政支援を約束。(3)同宣言に基づき、IT 技術部門では、情報・コミュニケーション技術部門でのインフラ整備、デジタル・デバイドの穴埋めのための支援を約束。(4)同宣言に基づき、知識共有の部門では、知識共有のためのワークショップの実施を約束。(5)同宣言に基づき、人材開発の部門では、職業訓練センターの設立、職業訓練プログラムの提供を約束。

出所： <http://www.koafec.org/en/conference/programs.jsp?menu=KC02>

第2回 KOAFEC

内容	<p>(1)2008年10月27日から30日にかけて韓国・ソウルにて開催。「KOAFEC2008・ソウル・イニシアティブ」を公表。(2)「韓国－アフリカ間のシナジー促進」というテーマに基づき、両者のネットワークの拡大、情報共有が図られた。(3)2006年12月に設立されたKOAFEC 諮問グループ（アフリカ開発銀行、韓国戦略財政省、韓国輸出入銀行を含む）の年次総会を実施。(4)「開発経験の共有を通してのパートナーシップ構築」をテーマにセミナーを開催。(5)アフリカ－韓国エネルギー協力フォーラム、アフリカ－韓国IT協力フォーラム、ビジネス会議を開催。(6)サムソンなどの韓国企業を訪問するフィールドトリップを実施。</p>
成果	<p>(1)本会議の最終成果物として、「KOAFEC2008・ソウル・イニシアティブ」をもとに「KOAFEC 行動宣言 2009-10」を公表。同宣言は主に、インフラと持続可能な資源開発、情報・コミュニケーション技術、人材開発、韓国の経験に基づく知識共有、農業と地域開発、環境成長パートナーシップの分野について焦点が置かれた。(2)「KOAFEC 行動宣言 2009-10」に基づき、インフラ部門では、アフリカ諸国に対する財政支援を行うことを約束。(3)同宣言に基づき、IT部門では、情報・コミュニケーション技術部門でのインフラ整備、デジタル・デバイドの穴埋めのための支援を今後も継続的に行うことを約束。(4)同宣言に基づき、人材開発部門では、職業訓練センターの設立、アフリカにおけるリーダー育成プログラムの開始を約束。(5)同宣言に基づき、知識共有の部門では、ワークショップの開催を約束。(6)同宣言に基づき、農業と地域開発の部門では、最大限の生産性を可能にすると同時に持続可能な農業テクノロジーを推進。(7)同宣言に基づき、環境成長パートナーシップの部門では、グリーンエネルギー分野の発展を重要視。</p>

出所： <http://www.koafec.org/en/conference/Program2008.jsp?menu=KC05>

第3回 KOAFEC

内容	(1)2010年9月14日から17日にかけて、韓国・ソウルにて開催。「KOAFEC 2010 共同宣言」を発表。(2)「韓国とともに成長するアフリカ」というテーマに基づき、両者のネットワークの拡大、情報共有が図られた。(3)2006年12月に設立されたKOAFEC 諮問グループ(アフリカ開発銀行、韓国企画財政部、韓国輸出入銀行を含む)の年次総会を実施。(4)「開発経験の共有を通してのパートナーシップ構築」をテーマにセミナーを開催。(5)韓国-アフリカ経済協力フォーラムの枠組みで、中小企業協力セッション、インフラ/建設協力セッション、IT 協力セッション、エネルギー/資源協力セッション、ビジネス会議を開催。(6)サムソンなどの韓国企業訪問を実施。
成果	(1)本会議の最終成果物として、「KOAFEC 2010 共同宣言」を基に「KOAFEC 行動宣言 2011-12」を発表。同宣言は主に、インフラと持続可能な資源開発、経済成長のための人材開発、情報・コミュニケーション技術、韓国の発展経験に基づく知識共有、農業開発、環境成長パートナーシップの分野に言及。(2)「KOAFEC 行動宣言 2011-12」に基づき、インフラ部門では、アフリカ諸国の資源に対する権利を尊重しつつ、技術提供を行うことを約束。住宅環境改善のための支援も約束。(3)同宣言に基づき、経済成長のための人材開発部門では、人材育成プログラム支援を約束。(4)同宣言に基づき、IT 部門では、情報・コミュニケーション技術部門でのインフラ整備、デジタル・デバイドの克服を目的とした、韓国人専門家の派遣・アフリカ人専門家の招致といった支援を約束。(5)同宣言に基づき、韓国の経験に基づく知識共有では、さまざまな分野における知識共有を約束。(6)同宣言に基づき、農業開発の部門では、最大限の生産性を可能にするために共同開発、技術協力を約束。(7)同宣言に基づき、環境成長パートナーシップの部門では、グリーンエネルギー分野の発展、水資源に関する計画を重要視。

出所：<http://www.koafec.org/en/conference/Program2010.jsp?menu=KC26>

第4回 KOAFEC

内容	(1)2012年10月16日に韓国・ソウルにて開催(予定)。(2)アフリカ53カ国、国連アフリカ経済委員会(UNECA)、ADEA、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)などから150人の代表が参加(予定)。(3)アフリカと韓国の包括的成長の発展、包括的成長を達成するためにアフリカが直面している困難とチャンス、包括的成長に関しての韓国の経験及び現困難からアフリカが学べること、について議論(予定)。
----	---

出所：

http://koafec2012.koafec.org/2012_KOAFEC_Ministerial_Conference_Brochure.pdf

4) 中国・アフリカ協力フォーラム

FOCAC 第 1 回閣僚会議

内容	<p>(1)2000年10月10日から12日にかけて、北京で開催。「中国＝アフリカ協力フォーラムの北京宣言」、「経済・社会開発における中国アフリカ協力プログラム」の2主要文書を発表。(2)中国側800人以上の高官、アフリカ44ヶ国、17地域・国際機関の代表、中国・アフリカのビジネスパーソンが参加。(3)21世紀の国際的政治・経済秩序をどのように構築するか、新しい状況の下でどのように中国－アフリカ間の経済・貿易協力を促進すべきか、の2点が本会議における主要な論点。(4)中国－アフリカ間の投資・貿易に関するワークショップ、中国・アフリカ諸国の改革に関するワークショップ、貧困撲滅と農業における持続可能な開発に関するワークショップ、中国－アフリカ間の教育・科学・テクノロジー・保健分野における協力に関するワークショップ、の4つのワークショップを開催。(5)貿易を推進するためのメカニズムとして「中国＝アフリカ合同ビジネス協議会」の設立を提唱。(6)中国、アフリカ開発銀行(AfDB)、東・南アフリカ貿易開発銀行(PTA銀行)の女性によるジョイントベンチャー樹立のための特別基金創設へのコミット。(7)中国の外務省・対外貿易経済合作部(MOFTEC)によるアフリカ各国の財務状況と債務額の査定。</p>
成果	<p>(1)中国政府のアフリカ諸国に対する経済的・政治的・安全保障一体のパッケージ(一部の国への債務免除/リベリア、コンゴ民主共和国、スーダン等の地域における平和維持活動参加/インフラ整備とリンクした定額貸付/アフリカ諸国指導者の北京への招待/国連、WTO、IMF、世界銀行でのアフリカ支援/競争力のある軍事取引/「伝統的医術」における協力的プロジェクト/アフリカ諸国の国内政策に対する政治的不干渉/「南－南」連結の推進/IMFや世界銀行等の国際機関と並行的な融資機関の設立)の申し出。(2)債務の全額免除、無利子融資に転換、特定産品とのバーター、債務の再査定と減価、元本および利子返済双方のリスケジュール、アフリカ市場参入希望の中国企業に対する税法上の優遇措置・投資ボーナスへの転換、といった方策の計画。(⇒今日までに中国政府はアフリカ債務のうちの20億米ドル免除。)</p>

出所：<http://www.focac.org/eng/ltada/dyjbzjhy/>

FOCAC 第2回閣僚会議

内容	(1)2003年12月15日、16日にエチオピア首都アジス・アベバで開催。将来の中国－アフリカ協力を強調した「FOCAC アジス・アベバ行動計画 2004－2006」が決定。(2)中国側多数の高官、アフリカ44ヶ国、アフリカ地域機関・国際機関の代表が参加。(3)実践的かつ行動指向型協力、が本会議の主要論点。(4)相互支援、国際関係の民主化、グローバリゼーションへの対応、あらゆるレベルでの協力強化、といった中国－アフリカ関係をさらに強化するための4つのプログラムを中国政府が提案。
成果	(1)本会議で決定された「FOCAC アジス・アベバ行動計画 2004－2006」により、政治的枠組みに関しては、トップレベルでの外交奨励、政治的対話の促進、アフリカの平和維持活動への中国政府の行動的参画姿勢の確認、安全保障面での協力を誓約。社会開発関連では、中国からのアフリカの人的資源開発基金の増資、それにとまう今後3年間でのアフリカ人技術者1万人の育成、医療と公衆衛生支援の増大、農業技術指導の提供、いくつかの国での債務破棄、文化交流・人材交流の奨励を誓約。(2)中国国際貿易促進委員会（CCPIT）による中国＝アフリカ・ビジネス会議の開催（次ボックス参照）。(3)2004年－2008年にかけて、数々のフォローアップ・アクションの実施。

出所：<http://www.focac.org/eng/ltada/dejbjzjhy/>

* FOCAC 中国＝アフリカ・ビジネス会議

内容	(1)CCPIT により第2回 FOCAC と並行して開催。中国－アフリカ間の貿易投資支援を意図。(2)500以上の中国企業・アフリカ企業が参加。(3)優先順位が高いとアフリカ市場と考えられる、エジプト、ナイジェリア、ケニア、南アフリカにおける中国ビジネス展示会の開催。さらに、他のアフリカ諸国へ商業リンクを拡張し、貿易関係を強化することを目標とした。
成果	(1)アフリカ17ヶ国において中国企業17社が総額4億6千万米ドルに上る20協定を成約。(2)中国＝アフリカ・ビジネス会議（CABC）は FOCAC の附属機関のひとつとして、国連開発計画から提供された基金百万米ドルを原資に2005年8月に発足。

出所：<http://www.focac.org/eng/ltada/dejbjzjhy/CI22009/t157586.htm>

FOCAC 第3回閣僚会議／北京サミット

内容	(1)2006年10月、北京で開催。「2006年北京宣言」を発表。(2)中国・温家宝首相が中国アフリカ協力の長い歴史、経済発展と繁栄という共通目標を強調。アフリカ大陸全体の利益向上のためのアフリカ諸国との連携を約束。
成果	(1)本会議で発表された「2006年北京宣言」では、中国からアフリカに対する援助の2009年までの倍増、向こう3年間で30億米ドルの優遇ローンと20億米ドルの優遇バイヤークレジット（長期輸出入決済における信用供与の一種）の提供、中国企業によるアフリカ投資奨励のための50億米ドルの中国＝アフリカ開発基金（CADF）の設立、重債務を抱える最貧国の無利子債務のさらなる免除、無税措置を受ける輸産品が190品目から440品目へ増加、アフリカでの貿易経済協力地区5カ所を新たに設立、アフリカ人専門家1万5千人に対する訓練供与、病院・マラリヤ予防センター・学校の建設、アフリカ人学生に提供する中国の奨学金の倍増を掲げた。 (2)2008年－2010年にかけて数々のフォローアップ・アクションを実施。

出所：<http://www.focac.org/eng/ltada/dscbzjhy/>

カイロ会議（第4回 FOCAC 準備会議）

内容	(1)2008年10月18日から20日にかけて、エジプト首都カイロにて開催。FOCACのプロセスの見直し、2009年後半にエジプトで開催される次回 FOCAC 閣僚会議のアジェンダ確定を目標。 (2)中国、アフリカ48ヶ国、地域機関が参加。(3)現在の世界経済危機に関して、中国－アフリカ農業協力と食料安全保障、インフラ建設の2点が本会議での主要論点。(3)FOCAC 枠内での将来の開発項目として、中国 Zhai Jun 外務副大臣による、アフリカ諸国とのトップレベルの開港交流の拡大、FOCAC アジェンダ企画におけるアフリカ側インプットの増加、ミレニアム開発目標達成に向けたアフリカ支援の優先、食料安全保障の強化の提案。
成果	(1)本会議において中国の FOCAC 事業の高等な進捗を確認。2009年11月に開催される次期 FOCAC 閣僚会議に向けた基礎固め。(2)「公平な相互利益と相互学習」原則に基づいた、中国－アフリカ間の「新しいタイプの戦略パートナーシップ」を打ち立てることについて合意。

出所：http://www.ide.go.jp/Japanese/Data/Africa_file/Manualreport/cia04.html

FOCAC 第4回閣僚会議

内容	(1)2009年11月にエジプトのシャルム・エル・シェイクにて開催。政治的対等の立場、相互信頼、ウィン-ウィンの経済協力関係樹立を強調した、「シャルム・エル・シェイク行動計画」を発表。(2)恩家宝首相とムバラク・エジプト大統領の共同議長のもと、アフリカ17ヶ国が参加。(3)本会議での主要な論点は、持続的発展のための新しい中国-アフリカ間の戦略的パートナーシップ。
成果	(1)本会議で発表された「シャルム・エル・シェイク行動計画」により、政治面では、政府高官の交流促進、国際社会面では、国連安保理へのアフリカ参加促進、経済協力面では、農業食糧安全保障の最優先、「アフリカ農業開発複合プログラム」を通じた食糧安全保障支援、中国=アフリカ開発基金を30億米ドルに増資、3年での100億米ドル融資計上によるインフラ整備支援、開発協力面では、アフリカHIPC諸国の2009年支払期限の公的債務の帳消し、等が決められた。(2)中国企業による対アフリカ投資にける50億米ドルの信用供与を実現。31カ国の債務を帳消し。(3)中国はアフリカにおける105のクリーンエネルギー・プロジェクトを履行。(4)中国は2万4千人のアフリカ人に職業訓練を実施。(5)2011年末までに、中国=アフリカ科学技術協力プログラムのもとに、88の中国-アフリカのジョイント研究を実施することを発表。

出所：<http://www.focac.org/eng/ltada/dsjbzjhy/>

FOCAC 第6回閣僚会議

内容	(1)2012年7月19日、中国・北京にて開催。
成果	(1)中国・胡錦濤主席は「中国とアフリカは政治的な相互信頼を強めるべきだ」と主張。アフリカ諸国に対して向こう3年間で200億ドルの融資を提供する方針を表明。

5) 関連する国際会合

i) ミレニアム開発目標と開発資金国際会議（於モンテレー）

2000年に開催された、国連ミレニアムサミットで採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代に採択された国際開発目標を統合し、ミレニアム開発目標(MDGs)がまとめられ、2015年までに貧困を半減することを含めた、8つの目標が設定された。また、2002年には、開発国際会議が開催され、「国連ミレニアム宣言実施に向けたロードマップ」に記された「十分な追加的資金」の必要性の認識を踏まえ MDGs 達成のための資金動員が議論された。こうした流れを受け、国際社会が一致して MDGs 達成に向けた取組を強化すべきであり、特に MDGs 達成のための課題が多く残されている、アフリカへの取組の重要性が広く認識されるようになった。

**図表 1-1 モンテレー開発資金国際会議
(International Conference on Financing for Development)**

内容	(1)2002年にメキシコ・モンテレーにて、国連主導で開催。2001年の国連事務総長報告書「国連ミレニアム宣言実施に向けたロードマップ」に記された「十分な追加的資金」の必要性の認識のもと。(2)開発目標達成のために必要な資源の減少への懸念、開発目標達成のための先進国－途上国間の新たなパートナーシップの必要性を強調。(3)援助資金の増大だけでなく、各国政策、開発戦略といった全体的アプローチの重要性も強調。(4)具体的な行動としては、①国内資源の動員、②海外直接投資とその他の民間移転による国際的資源の動員、③開発エンジンとしての国際貿易の促進、④国際資金協力や技術協力の増大、⑤通貨・金融・貿易といったシステム問題への対応、の必要性が強調。
成果	(1)開発のための革新的資金調達を検討する重要性を認識。(2)本会議後に、ドーハにおける開発資金に関する国際レビュー会合を開催。そこでも革新的資金調達に関する議論がなされた。(3)2008年6月3日にも、国連主導の非公式会合開催、ニューヨークでのMDGs首脳会合開催期間中の同年9月22日にも革新的資金調達に関するハイレベル・サイドイベントを開催。(4)国際社会において、革新的資金調達に関する議論に対する関心の高まりが見られる。

出所：外務省資料を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/kklg/08_summary.html

ii) 調和化に関するローマ宣言、及び、援助効果に関するパリ宣言

1999年に議論が開始された援助手続きの調和化はローマ宣言を経て、援助の効果向上を目的とするパリ宣言へと至った。この援助効果の向上についてはTICADにも組み込まれている。

図表 1-2 調和化に関するローマ宣言(Rome Declaration on Harmonization)

内容	<p>(1)2003年2月にローマにて、調和化に関するハイレベル・フォーラムが開催。そこで採択されたのが「調和化に関するローマ宣言(Rome Declaration on Harmonization)」。(2)開発援助の執行の改善、MDGsの達成寄与のための政策・手続き・実践の調和化のためのフォーラムで、IMF代表、援助受入国などが参加。(3)援助主体の実践が各国の開発優先順位、予算、計画サイクルと合致しないとの認識を示し、その対処に各国のオーナーシップ、政府のリーダーシップを重視する国別アプローチの重要性の認識。(4)具体的な活動として、①貧困削減戦略を含めたパートナー国の優先順位に合致した開発援助の確保、②各国各機関の政策・手続き・実践の見直し・調和化の促進、③各国の状況を考慮したグッドプラクティス実施、④各国レベルでの権限委譲した上での協力強化、⑤組織内レベルにおける調和化へのインセンティブ強化、⑥各国のリーダーシップを後押しするような各国の分析の支援、⑦各国主導の試みの拡大、⑧援助主体のマネートとの合致・適切な政策が見られる場合の予算・セクター・国際収支支援の提供、にコミットすると宣言。</p>
成果	<p>(1)MDGs(ミレニアム開発目標)の達成には開発資金の増額と開発効果のさらなる向上の必要性、開発効果向上の方策の一環としての調和化推進の重要性についての認識を共有。(2)調和化の前提としてのMDGs(ミレニアム開発目標)・PRSP(被援助国各国が作成する貧困削減戦略文書)の相互連携とその重要性の確認。(3)調和化の議論を今後はPRSP等途上国側の政策・制度に対して、ドナーの政策・制度を調和させるということの重要性を強調。(4)今後は、途上国ごとの調和化の実施の奨励、ドナー側はそれを支援し進捗状況を報告することについて合意。(5)2004年にOECD・DACで予定されている調和化進捗レビューを受け、2005年にフォローアップ会合開催を計画。</p>

出所：外務省資料を基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/dac/chowaka_gh.html

図表 1-3 援助効果に関するパリ宣言

(Paris Declaration on Aid Effectiveness)

内容	<p>(1) 2005 年 3 月にパリにて、援助の実効性に関するハイレベル・フォーラムが開催。本会議にて「援助の実効性に関するパリ宣言」が採択。(2)ローマ宣言でのコミットを再確認、調和化に関するハイレベル・フォーラムにおいて採択されたローマ宣言のフォローアップを行った。(3)援助効果向上の 5 原則として、①自助努力（オーナーシップ）、②制度、政策への協調、③援助の調和化、④開発成果管理、⑤相互説明責任、が宣言された。(4)同時に、①オペレーショナルな開発戦略、②信頼性のある各国システム、③援助と各国の優先順位の連携、④調整された支援による能力強化、⑤各国の調達システムの利用、⑥各国の公共財政管理、⑦平行実施構造の回避による能力強化、⑧援助の予測可能性、⑨援助のアンタイド化、⑩共通の取決・手続の利用、⑪分析の共有促進、⑫結果志向枠組、⑬相互責任、の 12 を指標として選択し、2010 年を目標年次と定めた。(5)国際レベルでの宣言の中期的モニタリング・メカニズムの設置が示された。</p>
成果	<p>(1)現在、同宣言には 111 ヶ国（援助国、被援助国含む）、26 の国際機関、14 の民間団体が参加。援助効果向上を図るための規範として広く認知され、OECD-DAC（経済協力開発機構の開発援助委員会）を中心に実施を促進。</p>

出所：外務省資料を基に三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/07_hakusho/kakomi/kakomi02.html

1-2 第3章

1) 人口增加率 (%)

Country	1993			1995			2000			2005			2010		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
Algeria	2.28	2.33	2.28	1.93	1.97	1.93	1.43	1.45	1.44	1.51	1.53	1.51	1.47	1.48	1.48
Angola	3.30	3.34	3.36	3.04	3.10	3.07	3.02	3.12	3.02	3.28	3.38	3.29	2.80	2.87	2.81
Benin	3.51	3.86	3.30	3.20	3.42	3.09	2.93	3.07	2.89	3.14	3.37	3.01	2.84	2.98	2.79
Botswana	2.77	2.89	2.72	2.50	2.62	2.45	1.71	1.83	1.62	1.26	1.39	1.14	1.27	1.40	1.16
Burkina Faso	2.74	2.83	2.73	2.76	2.85	2.75	2.82	2.94	2.79	2.92	3.05	2.88	2.98	3.10	2.96
Burundi	1.67	1.66	1.70	1.15	1.09	1.22	1.43	1.44	1.45	2.97	3.16	2.87	2.56	2.68	2.52
Cameroon	2.71	2.77	2.72	2.55	2.60	2.56	2.29	2.34	2.29	2.24	2.29	2.23	2.19	2.23	2.19
Cape Verde	2.73	2.94	2.61	2.52	2.67	2.45	1.84	2.01	1.71	1.30	1.58	1.05	0.89	1.08	0.70
Central African Republic	2.59	2.63	2.62	2.44	2.48	2.46	1.89	1.93	1.89	1.65	1.68	1.64	1.90	1.94	1.90
Chad	3.01	3.10	3.02	3.08	3.17	3.09	3.41	3.50	3.43	3.23	3.31	3.25	2.62	2.67	2.63
Comoros	2.42	2.47	2.43	2.47	2.53	2.48	2.63	2.70	2.63	2.70	2.77	2.69	2.62	2.68	2.62
Congo, Dem. Rep.	4.07	4.21	4.09	3.27	3.37	3.27	2.44	2.51	2.43	2.94	3.01	2.96	2.71	2.75	2.74
Congo, Rep.	2.67	2.72	2.68	2.74	2.80	2.75	2.60	2.66	2.60	2.51	2.56	2.52	2.54	2.58	2.57
Côte d'Ivoire	3.22	3.25	3.31	2.93	2.89	3.05	2.06	1.96	2.22	1.62	1.52	1.74	1.98	1.90	2.11
Djibouti	1.52	1.55	1.51	2.15	2.19	2.15	2.82	2.88	2.85	1.83	1.86	1.83	1.89	1.92	1.90
Egypt, Arab Rep.	1.71	1.71	1.73	1.68	1.70	1.68	1.78	1.81	1.78	1.85	1.84	1.89	1.75	1.75	1.78
Equatorial Guinea	3.41	3.50	3.45	3.34	3.42	3.36	3.20	3.29	3.20	3.00	3.06	3.02	2.79	2.81	2.86
Eritrea	-0.11	-0.25	0.03	0.83	0.77	0.89	3.54	3.70	3.52	3.81	3.95	3.83	3.01	3.12	2.98
Ethiopia	3.37	3.44	3.41	3.14	3.20	3.17	2.64	2.69	2.66	2.37	2.41	2.38	2.15	2.18	2.16
Gabon	3.20	3.31	3.19	2.95	3.04	2.95	2.33	2.42	2.29	1.96	2.07	1.88	1.87	1.94	1.84
Gambia, The	2.93	2.82	3.13	2.81	2.68	3.02	2.88	2.81	3.03	2.91	2.93	2.99	2.74	2.75	2.80
Ghana	2.83	2.88	2.86	2.64	2.68	2.66	2.37	2.42	2.39	2.43	2.48	2.45	2.35	2.39	2.37
Guinea	6.08	6.28	6.25	4.26	4.37	4.34	1.43	1.45	1.43	1.70	1.72	1.70	2.23	2.27	2.25
Guinea-Bissau	2.05	2.08	2.06	2.01	2.04	2.02	1.93	1.96	1.94	1.98	2.02	1.99	2.07	2.10	2.09
Kenya	3.16	3.21	3.21	2.90	2.94	2.93	2.57	2.62	2.57	2.60	2.65	2.61	2.63	2.67	2.66
Lesotho	1.79	1.92	1.69	1.85	2.03	1.73	1.52	1.73	1.34	0.91	1.12	0.73	1.02	1.25	0.82
Liberia	-1.15	-1.14	-1.15	2.64	2.70	2.66	4.91	5.07	4.99	2.86	2.98	2.83	4.04	4.18	4.06
Libya	1.95	1.75	2.20	1.86	1.68	2.09	1.87	1.72	2.07	2.05	1.97	2.17	1.47	1.06	1.91
Madagascar	3.03	3.03	3.13	3.10	3.11	3.20	3.12	3.14	3.20	3.00	3.04	3.05	2.89	2.94	2.92
Malawi	0.41	0.51	0.32	1.13	1.24	1.04	2.77	2.90	2.72	2.77	2.89	2.72	3.13	3.24	3.11
Mali	2.58	2.67	2.54	2.69	2.80	2.65	2.92	3.04	2.90	3.12	3.25	3.09	3.04	3.15	3.02
Mauritania	2.78	2.84	2.79	2.81	2.90	2.81	2.88	2.99	2.85	2.75	2.85	2.73	2.40	2.45	2.41
Mauritius	1.47	1.48	1.48	0.85	0.79	0.91	0.98	0.89	1.08	0.80	0.77	0.83	0.46	0.41	0.51
Morocco	1.65	1.61	1.72	1.52	1.46	1.60	1.22	1.13	1.32	1.03	0.93	1.13	1.00	0.90	1.10
Mozambique	3.68	3.74	3.75	3.34	3.48	3.33	2.59	2.77	2.48	2.55	2.72	2.46	2.30	2.45	2.21
Namibia	2.97	3.09	2.93	2.92	3.04	2.88	2.39	2.50	2.35	1.78	1.86	1.73	1.82	1.91	1.77
Niger	3.30	3.50	3.22	3.40	3.64	3.28	3.49	3.67	3.42	3.50	3.60	3.53	3.54	3.65	3.56
Nigeria	2.40	2.45	2.40	2.36	2.41	2.36	2.38	2.44	2.37	2.48	2.54	2.48	2.52	2.57	2.52
Rwanda	-7.53	-7.56	-6.96	-1.39	-1.62	-1.16	6.58	6.90	6.70	2.11	2.20	2.07	2.99	3.08	2.99
São Tomé and Príncipe	1.89	1.91	1.90	1.93	1.96	1.94	1.81	1.82	1.84	1.53	1.52	1.55	1.76	1.78	1.77
Senegal	2.93	2.95	2.99	2.74	2.72	2.83	2.57	2.52	2.67	2.71	2.73	2.76	2.66	2.69	2.71
Seychelles	1.46			1.85			0.89			0.48			-0.89		
Sierra Leone	-0.83	-0.89	-0.76	-0.43	-0.49	-0.37	2.81	2.85	2.86	3.98	4.12	4.01	2.21	2.31	2.17
Somalia	-0.69	-0.69	-0.69	0.62	0.63	0.62	2.82	2.88	2.85	2.29	2.33	2.29	2.29	2.33	2.30
South Africa	2.11	2.05	2.22	2.16	2.12	2.25	2.48	2.51	2.50	1.14	1.21	1.08	1.35	1.44	1.29
Sudan	2.62	2.67	2.64	2.60	2.65	2.62	2.42	2.47	2.44	2.39	2.44	2.40	2.50	2.53	2.53
Swaziland	1.99	2.48	1.58	2.01	2.37	1.72	1.48	1.62	1.38	0.86	1.04	0.69	1.50	1.62	1.42
Tanzania	3.33	3.41	3.36	2.98	3.06	2.99	2.50	2.59	2.48	2.73	2.82	2.71	2.98	3.06	2.98
Togo	1.94	1.97	1.95	2.55	2.59	2.57	3.02	3.08	3.06	2.24	2.28	2.25	2.11	2.14	2.13
Tunisia	1.95	1.94	2.01	1.60	1.59	1.63	1.13	1.10	1.17	0.97	0.91	1.03	1.04	1.02	1.08
Uganda	3.25	3.28	3.34	3.11	3.14	3.17	3.06	3.15	3.07	3.25	3.38	3.24	3.21	3.31	3.22
Zambia	2.46	2.51	2.47	2.58	2.64	2.58	2.55	2.63	2.53	2.38	2.46	2.36	1.58	1.62	1.56
Zimbabwe	2.15	2.11	2.23	1.86	1.84	1.90	0.84	0.83	0.85	-0.22	-0.31	-0.12	0.78	0.76	0.80
Africa	2.55	2.55	2.55	2.49	2.49	2.48	2.42	2.44	2.40	2.34	2.36	2.32	2.33	2.35	2.32
North Africa	1.86	1.84	1.88	1.71	1.70	1.73	1.56	1.54	1.58	1.57	1.54	1.61	1.50	1.46	1.54
Sub-Saharan Africa (all income levels)	2.71	2.72	2.70	2.66	2.68	2.65	2.60	2.63	2.58	2.50	2.53	2.46	2.50	2.53	2.47
Sub-Saharan Africa (developing only)	2.71	2.72	2.70	2.66	2.68	2.65	2.60	2.63	2.57	2.50	2.53	2.46	2.50	2.53	2.47
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	2.75	2.77	2.73	2.69	2.72	2.67	2.61	2.64	2.58	2.59	2.62	2.56	2.57	2.59	2.54
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	2.83	2.85	2.81	2.77	2.79	2.75	2.66	2.69	2.63	2.61	2.64	2.58	2.57	2.60	2.55

出所 : African Development Indicators

2) 死亡率（1,000人当たり）

Country	1993	1995	2000	2005	2009
Algeria	5.99	5.70	5.17	4.96	4.92
Angola	22.12	21.68	20.47	18.42	16.50
Benin	13.32	12.55	11.06	9.89	8.94
Botswana	7.34	8.55	13.43	13.72	11.79
Burkina Faso	16.73	16.18	14.69	13.56	12.75
Burundi	19.13	18.69	16.41	14.68	13.66
Cameroon	13.06	13.30	14.10	14.53	14.03
Cape Verde	7.27	6.80	5.89	5.24	4.91
Central African Republic	16.91	17.15	17.98	17.75	16.68
Chad	16.23	16.36	17.03	17.19	16.48
Comoros	9.78	9.17	8.06	7.19	6.52
Congo, Dem. Rep.	18.34	18.90	18.62	17.26	16.79
Congo, Rep.	10.97	11.56	12.78	13.05	12.76
Côte d'Ivoire	10.95	11.02	11.66	11.52	10.59
Djibouti	13.49	12.89	11.91	11.43	10.88
Egypt, Arab Rep.	7.40	6.89	6.13	5.91	5.83
Equatorial Guinea	18.70	17.93	16.68	15.74	14.72
Eritrea	13.84	12.62	10.33	9.08	8.25
Ethiopia	17.23	16.43	14.38	12.68	11.56
Gabon	10.46	10.26	10.30	10.21	9.52
Gambia, The	14.38	13.95	12.88	11.87	11.06
Ghana	10.03	9.82	10.36	11.08	11.01
Guinea	16.64	15.87	13.91	11.98	10.69
Guinea-Bissau	20.10	19.87	18.96	17.96	16.93
Kenya	9.65	10.19	12.30	12.54	11.32
Lesotho	10.15	10.54	14.35	17.07	16.78
Liberia	16.17	15.21	12.98	11.24	10.23
Libya	4.26	4.18	4.01	4.07	4.09
Madagascar	14.12	13.29	11.55	9.99	8.95
Malawi	16.02	15.32	14.76	13.65	11.81
Mali	20.47	19.86	18.25	16.67	15.39
Mauritania	11.17	10.98	10.67	10.59	10.21
Mauritius	6.80	6.70	6.70	7.00	7.20
Morocco	7.12	6.73	6.11	5.86	5.80
Mozambique	19.43	18.53	17.04	16.54	15.70
Namibia	7.94	7.91	9.59	9.68	8.37
Niger	22.53	21.70	18.93	16.21	14.51
Nigeria	19.68	19.38	18.11	16.92	16.17
Rwanda	38.00	33.90	18.30	15.35	14.23
São Tomé and Príncipe	9.39	9.07	8.56	7.89	7.32
Senegal	13.23	12.86	12.02	11.32	10.61
Seychelles		7.00	6.80	8.10	7.25
Sierra Leone	24.85	24.84	21.31	17.08	15.44
Somalia	20.14	19.54	16.90	16.03	15.51
South Africa	8.42	8.87	11.66	14.56	15.26
Sudan	13.06	12.55	11.44	10.66	10.06
Swaziland	8.77	9.14	13.03	16.03	15.36
Tanzania	14.96	14.93	14.07	12.40	11.03
Togo	10.82	10.44	9.59	8.70	8.01
Tunisia	5.70	5.80	5.60	5.90	5.70
Uganda	17.38	17.53	16.41	14.02	12.27
Zambia	16.04	17.32	20.06	19.17	16.59
Zimbabwe	10.08	11.93	17.32	18.00	15.26
Africa	14.31	14.10	13.57	12.92	12.19
North Africa	6.82	6.43	5.81	5.63	5.56
Sub-Saharan Africa (all income levels)	16.03	15.82	15.24	14.42	13.51
Sub-Saharan Africa (developing only)	16.02	15.82	15.24	14.42	13.51
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	16.57	16.31	15.49	14.41	13.40
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	15.79	15.55	14.84	13.79	12.73

出所 : African Development Indicators

3) 平均余命

Country	1993			1995			2000			2005			2009		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
Algeria	67.98	66.74	69.28	68.47	67.22	69.77	70.02	68.81	71.30	71.65	70.35	73.01	72.62	71.19	74.12
Angola	42.44	40.68	44.28	42.68	40.91	44.55	43.55	41.74	45.44	45.50	43.63	47.47	47.55	45.58	49.62
Benin	55.29	54.12	56.53	56.29	55.12	57.51	58.24	57.12	59.41	60.08	59.00	61.21	61.81	60.67	63.01
Botswana	62.34	60.12	64.67	59.64	57.51	61.89	50.55	49.31	51.86	50.79	50.51	51.09	54.95	55.14	54.76
Burkina Faso	48.09	47.22	49.01	48.65	47.73	49.61	50.31	49.28	51.39	52.02	50.83	53.26	53.31	52.01	54.67
Burundi	44.88	43.43	46.40	44.87	43.50	46.31	46.81	45.58	48.11	49.07	47.76	50.44	50.87	49.39	52.43
Cameroon	54.31	52.78	55.92	53.56	52.14	55.06	51.49	50.54	52.48	50.59	50.01	51.20	51.36	50.80	51.94
Cape Verde	66.74	64.26	69.34	67.30	64.79	69.93	68.65	66.08	71.36	70.17	67.57	72.90	71.31	68.71	74.05
Central African Republic	48.70	46.21	51.32	48.12	45.67	50.70	46.39	44.30	48.58	46.12	44.50	47.83	47.30	45.86	48.82
Chad	51.02	49.32	52.81	50.67	49.00	52.42	49.27	47.76	50.85	48.45	47.14	49.82	48.93	47.68	50.25
Comoros	58.22	56.34	60.20	59.35	57.45	61.35	61.83	59.82	63.94	64.07	61.96	66.28	65.76	63.57	68.06
Congo, Dem. Rep.	47.08	45.28	48.97	46.26	44.47	48.13	46.31	44.66	48.05	47.59	46.05	49.22	47.77	46.23	49.39
Congo, Rep.	57.48	55.58	59.48	56.07	54.25	57.98	53.55	52.17	55.00	53.24	52.22	54.32	53.71	52.77	54.70
Côte d'Ivoire	57.38	55.40	59.46	57.01	55.02	59.09	55.62	53.87	57.46	56.07	54.70	57.50	57.95	56.70	59.26
Djibouti	51.82	50.30	53.42	52.50	50.95	54.12	53.55	52.04	55.13	54.43	53.04	55.89	55.75	54.41	57.16
Egypt, Arab Rep.	64.60	63.26	66.02	65.79	64.39	67.27	68.23	66.64	69.91	69.54	67.84	71.32	70.34	68.60	72.17
Equatorial Guinea	47.79	46.24	49.43	48.30	46.75	49.94	48.71	47.26	50.25	49.27	48.02	50.57	50.61	49.47	51.82
Eritrea	50.50	48.30	52.82	52.21	49.95	54.58	55.81	53.47	58.27	58.21	55.90	60.63	59.85	57.59	62.23
Ethiopia	48.26	46.76	49.84	49.16	47.63	50.76	51.38	49.85	52.98	53.73	52.31	55.24	55.66	54.26	57.12
Gabon	61.36	59.49	63.33	61.25	59.27	63.34	59.89	57.89	62.00	59.45	57.86	61.12	60.87	59.65	62.15
Gambia, The	52.08	50.66	53.58	52.62	51.18	54.14	53.91	52.41	55.49	55.12	53.56	56.75	56.24	54.62	57.95
Ghana	58.84	57.88	59.85	59.13	58.24	60.07	57.89	57.01	58.82	56.53	55.61	57.51	56.82	55.94	57.74
Guinea	49.78	48.28	51.35	50.69	49.10	52.37	53.25	51.45	55.15	56.19	54.27	58.22	58.34	56.36	60.42
Guinea-Bissau	44.26	42.84	45.75	44.65	43.24	46.13	45.82	44.35	47.36	46.94	45.40	48.55	48.18	46.66	49.77
Kenya	58.94	57.06	60.91	57.46	55.69	59.31	52.79	51.74	53.90	52.41	51.97	52.87	54.89	54.46	55.34
Lesotho	59.81	57.88	61.84	58.62	56.53	60.81	50.16	48.11	52.32	44.56	43.39	45.79	45.35	45.00	45.72
Liberia	50.15	48.46	51.93	51.36	49.71	53.09	54.40	52.87	56.01	57.00	55.62	58.44	58.67	57.33	60.07
Libya	69.63	67.25	72.13	70.65	68.20	73.23	72.53	69.98	75.21	73.64	71.11	76.29	74.55	72.03	77.19
Madagascar	52.84	51.56	54.19	54.03	52.68	55.45	56.50	55.05	58.03	58.92	57.39	60.52	60.79	59.19	62.47
Malawi	51.10	49.74	52.53	51.90	50.37	53.50	51.00	49.27	52.82	51.03	49.73	52.39	53.81	52.94	54.72
Mali	43.68	43.20	44.18	44.17	43.68	44.70	45.62	45.06	46.20	47.33	46.68	48.01	48.81	48.13	49.52
Mauritania	56.01	54.26	57.84	56.21	54.43	58.07	56.46	54.64	58.38	56.39	54.53	58.35	56.97	55.04	58.99
Mauritius	70.11	66.40	74.00	70.33	66.56	74.28	71.66	68.20	75.30	72.43	69.12	75.91	72.64	69.24	76.21
Morocco	65.69	63.73	67.75	66.61	64.61	68.72	68.68	66.60	70.85	70.42	68.28	72.67	71.59	69.38	73.90
Mozambique	44.66	43.10	46.31	45.81	44.18	47.51	47.58	45.98	49.27	47.61	46.46	48.82	48.08	47.42	48.78
Namibia	62.93	60.96	65.00	62.77	60.80	64.83	58.68	57.14	60.29	58.48	57.44	59.58	61.58	60.78	62.42
Niger	42.65	42.29	43.02	43.50	43.08	43.93	46.40	45.82	47.01	49.67	48.90	50.48	51.95	51.07	52.88
Nigeria	44.52	43.61	45.48	44.69	43.86	45.55	45.87	45.25	46.53	47.25	46.75	47.77	48.14	47.64	48.67
Rwanda	26.41	24.58	28.34	29.10	27.23	31.07	43.00	41.22	44.88	48.32	46.69	50.04	50.59	48.81	52.46
São Tomé and Príncipe	62.67	61.25	64.17	62.93	61.45	64.49	63.73	62.08	65.46	64.84	63.04	66.74	65.75	63.86	67.75
Senegal	52.80	51.50	54.17	53.19	51.87	54.59	54.06	52.68	55.52	54.91	53.47	56.42	55.89	54.38	57.48
Seychelles				71.12	67.80	74.60	72.34	68.66	76.20	72.13	67.40	77.10	73.69	68.45	79.20
Sierra Leone	38.38	36.53	40.33	38.21	36.34	40.16	41.85	40.35	43.43	46.33	45.10	47.63	47.92	46.66	49.24
Somalia	43.91	42.38	45.50	44.71	43.18	46.32	48.34	46.77	50.00	49.52	48.05	51.06	50.07	48.67	51.53
South Africa	61.29	57.65	65.10	60.49	56.92	64.23	55.79	52.91	58.80	51.77	49.83	53.81	51.62	50.25	53.07
Sudan	53.68	52.16	55.27	54.43	52.88	56.06	56.05	54.45	57.73	57.29	55.75	58.91	58.48	56.98	60.06
Swaziland	60.42	58.26	62.69	59.13	56.97	61.39	50.67	49.24	52.17	44.95	44.94	44.96	46.32	47.10	45.50
Tanzania	50.17	48.38	52.04	49.89	48.21	51.65	50.69	49.55	51.89	53.59	52.83	54.40	56.29	55.51	57.11
Togo	58.29	56.14	60.55	58.70	56.51	61.00	59.71	57.61	61.91	61.30	59.48	63.22	62.87	61.20	64.63
Tunisia	70.75	68.90	72.70	71.35	69.50	73.30	72.60	70.60	74.70	73.50	71.60	75.50	74.45	72.50	76.50
Uganda	46.08	44.44	47.80	45.31	43.94	46.76	46.24	45.62	46.90	50.18	49.76	50.62	53.41	52.77	54.07
Zambia	48.84	47.16	50.60	46.68	45.05	48.39	42.01	40.92	43.16	42.82	42.28	43.39	46.33	45.83	46.86
Zimbabwe	57.17	53.22	61.31	53.24	49.22	57.46	43.32	40.58	46.20	41.47	40.48	42.50	45.44	45.32	45.57
Africa	52.98	51.43	54.61	53.11	51.58	54.72	53.43	52.07	54.87	54.38	53.20	55.62	55.64	54.50	56.84
North Africa	66.14	64.63	67.73	67.08	65.53	68.71	69.15	67.48	70.90	70.56	68.83	72.39	71.47	69.67	73.37
Sub-Saharan Africa (all income levels)	49.97	48.37	51.65	49.96	48.39	51.61	50.06	48.72	51.47	51.06	49.97	52.21	52.50	51.47	53.58
Sub-Saharan Africa (developing only)	49.97	48.37	51.66	49.96	48.39	51.61	50.06	48.72	51.48	51.06	49.97	52.21	52.50	51.48	53.58
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	49.16	47.71	50.68	49.21	47.79	50.71	49.66	48.43	50.96	51.01	49.98	52.10	52.56	51.55	53.61
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	50.32	48.74	51.99	50.35	48.78	52.00	50.60	49.22	52.05	51.94	50.77	53.16	53.63	52.51	54.81

出所 : African Development Indicators

4) 一人当たり国民所得（USドル、2000年固定価格）

Country	1993	1995	2000	2005	2009
Algeria	1,574	1,574	1,707	2,023	2,010
Angola			522		
Benin	300	307	337	345	
Botswana	2,022	2,247	3,065	3,776	3,728
Burkina Faso	184	186	223	255	
Burundi			112		
Cameroon	554	534	597	617	618
Cape Verde	863	948	1,185	1,410	1,741
Central African Republic			253	217	
Chad	160	167	163	356	
Comoros			374		
Congo, Dem. Rep.	114	111	77	79	88
Congo, Rep.			750		
Côte d'Ivoire	571	569	562	490	486
Djibouti	988	924	777	760	
Egypt, Arab Rep.	1,195	1,233	1,436	1,572	1,868
Equatorial Guinea			1,672		
Eritrea	154	188	173	162	
Ethiopia	112	114	124	148	198
Gabon	3,630	3,687	3,477	3,296	3,351
Gambia, The	306	286	308	334	
Ghana			247		
Guinea	327	329	362	417	418
Guinea-Bissau			156		
Kenya	428	421	400	415	444
Lesotho	345	400	516	532	570
Liberia			138		
Libya					
Madagascar	256	247	249	241	248
Malawi	136	141	144		
Mali	187	196	227	281	
Mauritania	445	443	419	432	
Mauritius	2,862	3,056	3,836	4,231	4,691
Morocco	1,119	1,113	1,237	1,467	1,725
Mozambique	175	180	220	289	333
Namibia	1,906	1,980	2,161	2,558	2,750
Niger			162		
Nigeria			322		
Rwanda			216		
São Tomé and Príncipe					
Senegal	443	439	465	511	515
Seychelles	5,825	5,643	7,189	6,824	8,048
Sierra Leone			146		
Somalia					
South Africa	2,825	2,877	2,948	3,306	3,599
Sudan*	268	264	324	387	486
Swaziland	1,200	1,212	1,411	1,421	1,700
Tanzania	289	283	304	370	428
Togo	201	240	248	240	
Tunisia*	1,565	1,574	1,937	2,314	2,642
Uganda	183	203	249	295	360
Zambia	352	298	294	340	
Zimbabwe	455	484	501	333	278
Africa	782	782	690		
North Africa			1,657		
Sub-Saharan Africa (all income levels)	462	466	483	518	551
Sub-Saharan Africa (developing only)	462	466	482	517	550
Sub-Saharan Africa excluding South Africa			311		
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	290	291	308	337	

出所：African Development Indicators

5) 一人当たり家計消費支出 (USドル、2000年固定価格)

Country	1993	1995	2000	2005	2010
Algeria*	806	786	747	927	786
Angola					
Benin	304	307	279	264	
Botswana	861	841	1,092	1,414	2,575
Burkina Faso	142	126	176	177	
Burundi			97		
Cameroon	375	388	446	484	
Cape Verde*	701	761	1,114	1,395	1,666
Central African Republic			207	178	
Chad	141	156	143	152	
Comoros			364		
Congo, Dem. Rep.	95	94	75		
Congo, Rep.			309		
Côte d'Ivoire	384	392	414		
Djibouti			580		
Egypt, Arab Rep.	938	973	1,079	1,142	1,487
Equatorial Guinea			556		
Eritrea	258	280	137	134	
Ethiopia	91	89	91	126	196
Gabon	1,463	1,251	1,322	1,435	1,588
Gambia, The	267	262	251		
Ghana			215		
Guinea	242	244	289	324	381
Guinea-Bissau			156		
Kenya	286	313	316	325	350
Lesotho	344	308	329	645	619
Liberia					
Libya			2,908		
Madagascar*	212	204	211	209	197
Malawi	116	116	120		
Mali	160	171	183	184	
Mauritania			344	435	
Mauritius	1,797	1,948	2,328	2,876	3,606
Morocco	729	741	789	910	1,117
Mozambique	155	161	188	220	235
Namibia	1,073	1,109	1,302	1,412	1,485
Niger			136		
Nigeria					
Rwanda			191		
São Tomé and Príncipe					
Senegal	366	341	360	388	434
Seychelles*	5,007	4,590	4,085	4,765	4,622
Sierra Leone			149		
Somalia					
South Africa	1,743	1,840	1,902	2,195	2,299
Sudan	274	269	271	329	
Swaziland	741	780	1,060	1,400	1,399
Tanzania	189	188	234	270	321
Togo	173	193	233	203	
Tunisia*	999	1,025	1,235	1,508	1,831
Uganda	156	177	196	207	275
Zambia	219	198	270	248	
Zimbabwe			318		
Africa	422	431	452	497	552
North Africa*	935	954	1,029	1,152	1,287
Sub-Saharan Africa (all income levels)	306	315	330	365	391
Sub-Saharan Africa (developing only)	305	315	329	365	390
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	205	208	224	250	
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	211	214	229	255	

出所 : African Development Indicators

6) 初等教育就学率（グロス、％）

Country	1993			1995			2000			2005			2009		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
Algeria	98.34	105.21	91.17	99.48	105.37	93.32	107.78	112.27	103.08	111.65	115.78	107.34	107.69	111.01	104.21
Angola 1)										169.54	176.06	163.10	127.70	141.12	114.42
Benin	69.49	90.49	47.94	73.64	93.30	53.43	86.01	101.25	70.27	104.32	115.74	92.49	121.85	129.21	114.23
Botswana	105.83	104.00	107.68	104.31	103.60	105.04	106.07	106.10	106.03	108.71	109.47	107.94			
Burkina Faso	35.64	42.89	28.15	38.97	46.68	31.00	44.59	51.92	37.02	57.82	64.02	51.40	78.29	82.91	73.51
Burundi	67.40	74.20	60.61				60.73	67.48	53.97	87.89	94.61	81.16	146.64	149.11	144.17
Cameroon				81.22	85.42	76.97	86.03	92.80	79.18	108.06	117.59	98.40	113.81	122.00	105.51
Cape Verde							119.59	121.50	117.67	108.80	111.61	105.97	98.08	101.76	94.38
Central African Republic										64.73	76.76	52.84	88.58	103.78	73.56
Chad	50.13	68.04	32.20	46.62	62.87	30.33	66.38	82.36	50.31	76.85	91.72	61.89	89.75	105.24	74.16
Comoros 2)	89.16	95.21	83.00	91.79			111.47	120.33	102.39	121.52	129.10	113.73	119.40	124.58	114.08
Congo, Dem. Rep. 3)	70.53	79.48	61.56	71.77	85.16	58.34	47.01	49.40	44.61				90.29	97.54	83.02
Congo, Rep.	118.90	122.82	114.92	115.68	124.67	106.57	85.00	88.14	81.81	113.78	117.65	109.85	119.54	123.50	115.52
Côte d'Ivoire 4)	64.54	75.24	53.82	67.58	78.04	57.10	72.60	83.06	62.10	69.75	77.78	61.67	73.64	81.19	66.05
Djibouti	31.34	35.20	27.43	34.63	39.01	30.19	32.50	37.48	27.45	41.55	45.70	37.33	54.48	57.57	51.34
Egypt, Arab Rep.	80.24	86.14	74.09	81.60	86.69	76.29	93.09	96.64	89.37	96.26	99.10	93.29			
Equatorial Guinea	145.33	149.93	140.72				102.62	104.98	100.24	95.01	97.28	92.73	81.89	83.63	80.15
Eritrea	39.64	43.93	35.35	47.70	53.14	42.29	57.56	63.38	51.74	67.89	75.19	60.52	48.34	52.80	43.81
Ethiopia	22.81	26.98	18.63	30.93	38.92	22.93	55.10	66.85	43.30	81.61	89.38	73.79	102.47	107.08	97.82
Gabon 5)				149.57	149.98	149.15	135.21	135.24	135.19	134.32	134.72	133.91			
Gambia, The 6)	66.18	77.53	54.84	71.68	82.20	61.14	90.98	97.28	84.65	88.23	87.20	89.26	84.67	83.81	85.55
Ghana	77.69	82.45	72.76	77.85	81.92	73.62	83.47	86.30	80.51	88.45	89.98	86.85	105.17	105.68	104.64
Guinea	39.74	53.16	25.75	47.08	61.36	32.21	59.68	70.47	48.46	83.68	91.92	75.14	89.85	96.68	82.78
Guinea-Bissau	51.59	66.23	36.96	61.65	77.90	45.40	80.42	96.04	64.79	115.59					
Kenya	96.11	97.14	95.07	90.39	91.14	89.64	94.98	95.65	94.31	106.56	108.69	104.40	112.66	113.94	111.36
Lesotho	103.56	95.86	111.33	107.68	101.72	113.70	113.69	111.63	115.77	113.97	114.09	113.85	104.40	104.62	104.18
Liberia							113.37	131.59	95.13						
Libya							118.68	119.75	117.56	106.25	107.24	105.22			
Madagascar	92.25	94.39	90.11	86.17	84.63	87.73	103.76	105.78	101.74	144.87	148.02	141.72	160.38	162.25	158.50
Malawi	97.86	100.52	95.18	158.75	165.89	151.60	135.09	137.53	132.63	117.30	115.79	118.84	119.31	117.60	121.07
Mali	33.90	41.96	25.71	39.62	47.14	31.98	58.70	67.48	49.77	79.57	89.23	69.73	94.67	102.89	86.29
Mauritania	62.29	67.30	56.97	72.93	77.94	67.60	86.45	86.67	86.22	97.51	94.78	100.40	104.37	100.62	108.35
Mauritius	106.69	106.43	106.95	104.83	104.94	104.72	103.25	103.31	103.18	98.85	98.75	98.95	100.04	99.99	100.08
Morocco	68.34	79.84	56.42	73.48	84.45	62.13	92.00	99.90	83.84	106.80	112.72	100.69	107.40	111.94	102.70
Mozambique	59.13	67.95	50.29	66.21	76.89	55.49	74.87	85.37	64.38	101.37	109.97	92.75	114.41	120.65	108.14
Namibia	124.40	123.81	124.99	124.10	124.25	123.94	115.75	115.42	116.09	112.30	112.31	112.29	112.11	113.05	111.17
Niger	26.61	32.67	20.20	27.80	33.89	21.38	32.16	37.98	26.03	49.34	56.99	41.29	62.37	69.24	55.16
Nigeria	91.10	101.89	80.18	86.62	95.37	77.74	95.46	105.93	84.77	99.38	108.13	90.39			
Rwanda							105.36	107.21	103.55	137.30	135.94	138.64	150.66	149.85	151.45
São Tomé and Príncipe										128.15	130.16	126.09	131.24	130.73	131.77
Senegal	54.59	62.38	46.70	56.51	64.13	48.79	68.17	73.09	63.17	79.01	80.54	77.46	83.73	82.05	85.43
Seychelles				110.58	109.70	111.51	110.79	109.93	111.68	108.55	109.79	107.25	106.17	104.96	107.43
Sierra Leone							69.51								
Somalia															
South Africa				117.65	118.75	116.55	106.08	108.69	103.45	104.95	107.12	102.76	101.17	103.22	99.11
Sudan							46.67	50.34	42.87	54.02	57.71	50.19	73.97	77.81	69.99
Swaziland	93.97	95.21	92.72	95.54	97.06	94.00	93.91	96.60	91.21	101.14	104.61	97.64			
Tanzania	69.81	70.75	68.85	68.17	68.77	67.57	68.09	68.52	67.66	104.67	106.53	102.79	104.92	104.94	104.90
Togo				103.10	122.89	83.36	108.58	122.22	95.00	106.37	115.11	97.65	115.16	118.84	111.49
Tunisia 7)	114.02	119.15	108.62	116.32	120.78	111.65	115.33	118.10	112.42	112.05	113.63	110.38	107.07	108.28	105.77
Uganda				67.68	73.29	62.01	127.46	131.16	123.72	119.27	119.45	119.08	121.60	120.81	122.41
Zambia				88.58	92.04	85.09	81.74	84.53	78.93	115.31	117.87	112.73	112.92	113.48	112.35
Zimbabwe	105.11			104.22	105.63	102.79	100.07	101.63	98.50						
Africa				76.54	83.72	70.02	83.45	91.85	79.40	95.85	100.99	90.76			
North Africa															
Sub-Saharan Africa (all income levels)	70.94			76.54			83.45			95.85					
Sub-Saharan Africa (developing only)	70.89			76.54			83.44	86.89	73.87	95.85	99.17	87.55			
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	70.94			72.97	76.16	61.95	81.73	86.38	72.59	95.20	98.48	87.09			
Africa and Nigeria	63.99			68.95	71.69	58.31	77.91	81.64	69.88	93.95	96.73	87.19			

注： 1) 2009年は2008年の値。 2) 同左。 3) 2000年は1999年の値。 4) 2005年は2006年の値。 5) 2005年は2004年の値。 6) 2009年は2010年の値。 7) 2009年は2008年の値。

出所： African Development Indicators

7) 中等教育就学率（グロス、％）

Country	1994			2000			2005			2009		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
Algeria	60.48	64.85	55.94				83.22	80.25	86.32			
Angola				14.25	15.66	12.85						
Benin				22.60	30.71	14.28	36.29	46.11	26.14			
Botswana	51.03	48.64	53.42	76.21	74.30	78.15	78.51	76.67	80.37			
Burkina Faso 1)	7.75			10.37	12.48	8.19	13.97	16.29	11.56	19.77	22.61	16.84
Burundi 2)	6.56	8.05	5.08				13.24	15.23	11.25	21.21	24.64	17.79
Cameroon	25.91			27.23			27.15	30.33	23.94	41.45	45.17	37.69
Cape Verde	26.67	27.93	25.47				68.45	65.72	71.17	81.46	74.71	88.22
Central African Republic										13.60	17.50	9.76
Chad	7.01	11.51	2.53	10.59	16.48	4.68	15.81	23.48	8.09	24.08	34.09	14.02
Comoros	22.62	0.00	0.00	29.01	31.91	26.05	45.77	52.06	39.34			
Congo, Dem. Rep. 3)	23.87	33.01	14.71	18.43	24.19	12.65				36.65	47.04	26.25
Congo, Rep.	49.09	0.00	0.00	34.99	41.01	28.89						
Côte d'Ivoire				23.08	29.91	16.23						
Djibouti	10.94	12.56	9.29	13.75	16.57	10.89	22.76	27.33	18.12	30.46	35.08	25.77
Egypt, Arab Rep.	70.71	77.10	64.08	75.78	78.62	72.83						
Equatorial Guinea	36.99	48.51	25.51	29.79	41.43	18.18						
Eritrea	12.48	14.31	10.62	24.63	29.14	20.17	30.32	38.20	22.48	31.76	37.14	26.36
Ethiopia	10.64	11.57	9.71	14.45	17.32	11.57	24.94	31.23	18.62	34.44	38.85	30.02
Gabon	39.80	42.08	37.56	48.27	51.89	44.66						
Gambia, The	22.08	28.67	15.55	34.91	41.95	27.89	51.81	56.91	46.72			
Ghana				39.72	43.65	35.64	46.15	50.13	41.99	57.16	60.51	53.64
Guinea	12.91	19.02	6.51	15.87	22.86	8.58	30.13	39.67	20.22	37.02	46.34	27.36
Guinea-Bissau				19.85	25.62	14.08	33.87					
Kenya				39.25	40.24	38.26	47.56	48.58	46.54	59.46	62.44	56.46
Lesotho	28.90	23.41	34.33	30.41	26.30	34.51	37.35	32.98	41.73	45.04	37.80	52.31
Liberia				36.86	43.12	30.64						
Libya							102.96	94.30	111.99			
Madagascar							21.97	22.42	21.51	31.54	32.49	30.59
Malawi	15.37	18.57	12.16	31.04	35.47	26.61	27.32	30.11	24.51	29.55	31.48	27.58
Mali	9.77	13.11	6.40	17.63	22.71	12.48	25.93	32.20	19.57	38.32	46.37	30.14
Mauritania	14.93	18.78	10.86	18.37	20.84	15.76	23.16	24.37	21.89			
Mauritius				76.89	78.06	75.69	86.88	87.22	86.54	87.18	86.13	88.27
Morocco	37.58	43.39	31.61	38.09	42.39	33.69	49.17	53.42	44.84			
Mozambique	6.79	8.55	5.10	6.07	7.46	4.67	13.23	15.68	10.79	23.37	26.15	20.59
Namibia	56.28	51.27	61.27	60.69	57.24	64.14	63.29	59.30	67.30			
Niger 4)	6.31	8.83	3.96	6.62	8.31	5.00	9.63	11.90	7.41	11.65	14.54	8.78
Nigeria				24.86	27.33	22.36	35.07	38.60	31.45			
Rwanda				10.66	11.00	10.32	15.79	16.84	14.76	26.73	27.47	26.01
São Tomé and Príncipe							45.29	43.73	46.88	50.06	47.34	52.85
Senegal	14.69	16.35	13.01	15.89	19.24	12.52	22.64	25.92	19.32			
Seychelles				104.30	101.06	107.68	105.82	103.73	108.00	105.04	102.64	107.54
Sierra Leone												
Somalia												
South Africa	79.71	74.10	85.32	85.50	81.28	89.74	92.56	89.83	95.31	93.87	91.65	96.11
Sudan				24.77	0.00	0.00	31.18	32.18	30.15	37.97	40.34	35.53
Swaziland	46.85	0.00	0.00	41.80	41.74	41.86	46.10	45.87	46.33			
Tanzania	5.27	5.85	4.69	6.31	6.97	5.65	10.97	11.90	10.04	27.41	30.71	24.09
Togo	19.40	28.94	9.89	30.72	42.56	18.94	42.52	55.68	29.43			
Tunisia	53.89	56.84	50.81	75.89	73.90	77.96	85.26	81.42	89.29			
Uganda				16.05	18.11	13.98	18.66	20.62	16.68	27.35	29.76	24.92
Zambia	20.72	0.00	0.00	23.81	26.34	21.26	33.54	37.01	30.05	48.68	52.83	44.50
Zimbabwe	39.00	42.94	35.08	42.85	45.62	40.09						
Africa				26.13	38.01	33.23	32.27	41.02	36.09			
North Africa					74.66	68.55						
Sub-Saharan Africa (all income levels) 5)				26.13	0.00	0.00	32.27			37.04	37.97	30.14
Sub-Saharan Africa (developing only) 5)				26.12	27.57	22.42	32.27	34.51	27.36	37.04		
Sub-Saharan Africa excluding South Africa 5)		22.13	16.00	22.28	25.10	19.34	28.48	32.15	25.34	33.15		
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria 5)		22.13	16.00	21.51			26.41	30.93	23.96	33.15		

注： 1) 1994年は1993年の値。 2) 同左。 3) 2000年は1999年の値。 4) 1994年は1993年の値。 5) 2009年は2008年の値。

出所： African Development Indicators

8) 識字率（15歳以上、％）

Country	2000			2009		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female
Algeria						
Angola 1)	67.41	82.90	54.21	69.96	82.88	57.61
Benin				41.65	54.18	29.06
Botswana				84.08	83.78	84.38
Burkina Faso						
Burundi	59.30	67.31	52.24	66.57	72.61	60.92
Cameroon	68.41	79.19	58.72			
Cape Verde				84.80	90.06	80.25
Central African Republic	48.57	64.77	33.50	55.23	69.08	42.10
Chad	25.65	40.83	12.80	33.61	44.46	23.06
Comoros 1)	68.49	74.51	63.46	74.15	79.69	68.65
Congo, Dem. Rep.	67.17			66.99	79.53	54.90
Congo, Rep.						
Côte d'Ivoire	48.73	60.84	38.62	55.26	64.67	45.29
Djibouti						
Egypt, Arab Rep.						
Equatorial Guinea	86.99	93.36	80.46	93.33	97.01	89.76
Eritrea				66.58	77.87	56.03
Ethiopia 2)				29.82	41.94	17.98
Gabon				87.71	91.40	84.08
Gambia, The	36.82	48.98	25.06	46.50	57.59	35.81
Ghana	57.90	66.35	49.79	66.62	72.78	60.36
Guinea				39.46	50.76	28.08
Guinea-Bissau	41.36	57.61	27.49	52.20	66.90	38.02
Kenya	73.61	77.65	70.23	87.01	90.50	83.54
Lesotho	86.25	80.00	92.05	89.66	82.85	95.29
Liberia				59.05	63.74	54.52
Libya				88.86	95.19	82.02
Madagascar 2)	70.68	76.53	65.26	64.48	67.42	61.64
Malawi				73.69	80.64	67.01
Mali						
Mauritania	51.21	59.54	43.42	57.45	64.52	50.33
Mauritius	84.30	88.23	80.50	87.90	90.61	85.27
Morocco 2)				56.08	68.92	43.92
Mozambique				55.06	70.13	41.47
Namibia 1)	85.04			88.51	88.91	88.13
Niger 1)	9.39					
Nigeria				60.82	71.96	49.81
Rwanda	64.90	71.44	59.76	70.67	74.95	66.78
Sahrawi Arab Democratic Republic						
São Tomé and Príncipe 1)	84.91			88.78	93.73	84.05
Senegal				49.70	61.81	38.67
Seychelles 2)				91.84	91.41	92.26
Sierra Leone				40.92	52.71	30.10
Somalia						
South Africa						
Sudan	60.93	71.13	51.78	70.21	79.62	60.82
Swaziland	79.56	80.90	78.35	86.93	87.76	86.17
Tanzania				72.90	79.01	66.93
Togo	53.16	68.68	38.46			
Tunisia 2)				77.56	86.38	70.96
Uganda 3)				73.21	82.63	64.59
Zambia 4)	68.00	76.25	59.80	70.88	80.60	61.34
Zimbabwe				91.86	94.66	89.36
Africa						
North Africa						
Sub-Saharan Africa (all income levels)						
Sub-Saharan Africa (developing only)				65.47	74.84	56.34
Sub-Saharan Africa excluding South Africa				65.44	74.81	56.30
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria				65.47	74.84	56.34

注：1) 2000年は2001年の値。2) 2009年は2008年の数値。3) 2009年は2010年の数値。4) 2000年は1999年の数値。

出所：African Development Indicators

9) 乳幼児死亡率（1,000人当たり）

Country	1993	1995	2000	2005	2010
Algeria	60.8	57.1	48.9	42.1	36.0
Angola	231.1	221.5	199.6	179.1	160.5
Benin	166.7	159.8	143.4	128.6	115.4
Botswana	66.6	76.1	95.9	60.9	47.7
Burkina Faso	201.2	198.3	190.8	183.5	176.2
Burundi	180.6	175.8	163.8	153.9	141.9
Cameroon	141.8	147.1	147.5	142.1	136.2
Cape Verde	55.0	52.2	46.0	40.4	35.6
Central African Republic	171.6	175.9	175.9	168.3	158.8
Chad	201.7	198.1	189.5	181.3	173.4
Comoros	118.8	114.6	104.3	95.4	85.6
Congo, Dem. Rep.	181.4	181.4	181.4	181.4	169.9
Congo, Rep.	112.4	110.0	104.2	98.1	93.4
Côte d'Ivoire	154.5	154.2	147.7	135.4	123.0
Djibouti	117.2	114.2	105.6	98.1	91.1
Egypt, Arab Rep.	77.3	67.3	46.5	31.9	21.8
Equatorial Guinea	178.2	170.2	152.3	136.0	120.8
Eritrea	124.6	114.7	92.7	75.1	60.8
Ethiopia	170.1	161.3	140.7	121.7	105.9
Gabon	90.3	89.4	87.5	81.7	73.5
Gambia, The	152.7	144.9	127.5	112.1	98.1
Ghana	113.8	110.9	99.1	86.0	74.4
Guinea	213.8	202.5	175.0	150.8	129.9
Guinea-Bissau	199.3	192.6	176.8	162.2	149.5
Kenya	108.3	114.2	111.1	97.5	84.7
Lesotho	89.5	99.4	126.8	121.1	85.0
Liberia	218.6	210.7	168.9	131.8	102.6
Libya	38.3	34.7	27.2	21.3	16.9
Madagascar	142.0	129.4	101.5	79.3	62.1
Malawi	212.5	205.1	166.5	128.1	92.1
Mali	241.6	233.3	213.2	195.2	178.1
Mauritania	120.4	118.6	115.6	113.5	111.2
Mauritius	22.0	21.8	18.6	15.9	15.1
Morocco	75.3	68.9	55.3	44.2	35.5
Mozambique	203.8	195.0	176.7	158.4	135.0
Namibia	69.2	68.8	73.9	58.1	40.1
Niger	287.1	266.9	217.8	176.5	143.3
Nigeria	212.2	207.6	186.0	163.5	142.9
Rwanda	205.9	253.9	176.7	127.8	91.1
São Tomé and Príncipe	91.4	90.5	87.0	83.3	79.9
Senegal	134.8	133.9	118.8	95.0	75.2
Seychelles	15.1	14.4	13.8	13.5	13.5
Sierra Leone	276.2	270.9	232.8	201.5	174.0
Somalia	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0
South Africa	57.9	60.9	77.9	79.9	56.6
Sudan	121.5	119.0	113.5	108.5	103.3
Swaziland	94.5	97.6	114.0	115.9	77.7
Tanzania	154.9	154.6	130.2	102.8	75.8
Togo	139.5	134.7	123.7	113.3	103.4
Tunisia	41.3	37.3	28.4	21.5	16.1
Uganda	171.3	166.9	144.3	120.3	98.9
Zambia	183.3	177.4	157.3	138.2	111.0
Zimbabwe	93.7	105.8	115.0	100.2	79.8
Africa	158.9	156.4	143.2	127.9	114.7
North Africa	70.0	62.8	47.0	35.2	28.1
Sub-Saharan Africa (all income levels) 1)	172.0	169.2	154.8	138.6	124.5
Sub-Saharan Africa (developing only) 1)	172.0	169.2	154.8	138.6	124.5
Sub-Saharan Africa excluding South Africa 1)	177.1	173.8	157.9	140.9	126.7
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria 1)	168.4	165.5	151.0	135.2	121.6

注： 1) 2010年は2009年の値。

出所： African Development Indicators

10) 妊産婦死亡率（正児出生 10 万人当たり）

Country	1990	1995	2000	2005	2010
Algeria	220	180	140	110	97
Angola	1,200	1,200	890	650	450
Benin	770	660	530	430	350
Botswana	140	210	350	330	160
Burkina Faso	700	560	450	370	300
Burundi	100	1,100	1,000	910	800
Cameroon	670	720	730	720	690
Cape Verde	200	200	10	110	79
Central African Republic	930	1,000	1,000	1,000	890
Chad	920	1,000	1,100	1,100	1,100
Comoros	440	380	340	310	280
Congo, Dem. Rep.	930	870	770	660	540
Congo, Rep.	420	480	540	50	560
Côte d'Ivoire	710	660	590	510	400
Djibouti	290	290	290	220	200
Egypt, Arab Rep.	230	150	100	78	66
Equatorial Guinea	1,200	1,000	450	270	240
Eritrea	880	550	390	300	240
Ethiopia	950	880	700	510	350
Gabon	270	260	270	260	230
Gambia, The	700	650	520	430	360
Ghana	580	590	550	440	350
Guinea	1,200	1,100	970	800	610
Guinea-Bissau	1,100	1,000	970	890	790
Kenya	400	460	490	450	360
Lesotho	520	540	690	720	620
Liberia	1,200	1,900	1,300	1,100	770
Libya	99	76	67	61	58
Madagascar	640	550	400	30	240
Malawi	1,100	1,000	840	630	460
Mali	1,100	930	740	620	540
Mauritania	760	690	630	560	510
Mauritius	68	66	28	32	60
Morocco	300	230	170	130	100
Mozambique	910	800	710	630	490
Namibia	200	200	280	310	200
Niger	1,200	1,100	870	720	590
Nigeria	1,100	1,000	970	820	630
Rwanda	910	1,000	840	550	340
Sahrawi Arab Democratic Republic					
São Tomé and Príncipe	150	120	110	87	70
Senegal	670	590	500	430	370
Seychelles					
Sierra Leone	1,300	1,300	1,300	1,000	890
Somalia	890	970	1,000	1,000	1,000
South Africa	250	260	330	360	300
Sudan	1,000	930	870	800	730
Swaziland	300	290	360	420	320
Tanzania	870	840	730	610	460
Togo	620	540	440	370	300
Tunisia	130	110	84	68	56
Uganda	600	590	530	420	310
Zambia	470	530	540	500	440
Zimbabwe	450	540	640	690	570

出所：WHO, UNICEF, UNFPA and the World Bank, *Trends in maternal mortality: 1990 to 2010*.

11) HIV/AIDS 罹患率 (15~49 歳人口、%)

Country	1993	1995	2000	2005	2009
Algeria	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Angola	1.2	1.6	1.9	1.9	2
Benin	0.7	1.1	1.4	1.3	1.2
Botswana	10.1	16.6	26	25.5	24.8
Burkina Faso	3.8	3.4	2.3	1.5	1.2
Burundi	5.5	5.9	5.2	4	3.3
Cameroon	2.5	4.2	5.5	5.4	5.3
Cape Verde					
Central African Republic	7.9	9.7	9.4	6.6	4.7
Chad	1.7	2.1	3	3.5	3.4
Comoros	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Congo, Dem. Rep.					
Congo, Rep.	4.8	4.4	3.9	3.6	3.4
Côte d'Ivoire	5.5	7.1	6.9	4.8	3.4
Djibouti	1.7	2.3	2.9	2.7	2.5
Egypt, Arab Rep.	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Equatorial Guinea	0.3	0.4	1.5	3.6	5
Eritrea	0.8	1.1	1.2	1	0.8
Ethiopia					
Gabon	2	3.1	5.2	5.4	5.2
Gambia, The	0.2	0.2	0.5	1.1	2
Ghana	0.9	1.7	2.3	2	1.8
Guinea	1.7	1.8	1.7	1.5	1.3
Guinea-Bissau	0.6	0.9	1.8	2.4	2.5
Kenya	8.4	10.3	9	6.8	6.3
Lesotho	5.9	14.3	24.5	23.6	23.6
Liberia	1.7	3.1	3.3	2.2	1.5
Libya					
Madagascar	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
Malawi	11.9	13.9	14.2	12.1	11
Mali	1.4	1.8	1.7	1.2	1
Mauritania	0.3	0.4	0.6	0.7	0.7
Mauritius	0.1	0.1	0.3	0.7	1
Morocco	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Mozambique	2.7	4.1	8.6	11.2	11.5
Namibia	4.1	7.1	15.3	15.7	13.1
Niger	0.3	0.6	1	0.9	0.8
Nigeria	3.6	4	3.9	3.7	3.6
Rwanda	5	4.7	3.8	3.1	2.9
São Tomé and Príncipe					
Senegal	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9
Seychelles					
Sierra Leone	0.1	0.2	0.9	1.5	1.6
Somalia	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7
South Africa	2.9	6.1	16.1	18.1	17.8
Sudan	0.1	0.2	0.3	0.6	1.1
Swaziland	6.1	10.6	22.3	25.6	25.9
Tanzania	7.1	7.8	7.3	6.2	5.6
Togo	1.6	2.5	3.6	3.4	3.2
Tunisia	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Uganda	10.2	9.3	7.3	6.4	6.5
Zambia	14.6	15	14.4	13.9	13.5
Zimbabwe	20.6	25.1	24.8	18.4	14.3
Africa	3.4	4.1	4.9	4.6	4.3
North Africa	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
Sub-Saharan Africa (all income levels)	4.3	5.3	6.3	5.8	5.4
Sub-Saharan Africa (developing only)	4.3	5.3	6.3	5.8	5.4
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	4.4	5.2	5.3	4.6	4.3
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	4.7	5.5	5.7	4.9	4.6

出所 : African Development Indicators

12) マラリアによる死亡率（10万人当たり）

Country	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Algeria	0.01						
Angola	68.29	83.50	60.08	55.99	52.47	56.75	42.52
Benin		4.22	15.57	15.90	10.99	15.99	10.89
Botswana		0.59	2.10	0.31	0.61	0.30	0.40
Burkina Faso		36.79	55.28	42.97	50.49	49.94	54.79
Burundi	10.84	10.70	5.81	2.17	7.49	14.48	31.93
Cameroon		4.76	5.18	9.87	40.90	25.78	23.14
Cape Verde		0.42	1.67	0.41	0.41	0.41	0.20
Central African Republic	11.86	16.63	21.16	13.89	10.76	15.45	11.95
Chad	8.66	5.70	8.30	5.95	9.56	2.02	
Comoros		14.31	8.48	2.95	6.74		7.21
Congo, Dem. Rep.	7.77	26.68	21.95	23.65	28.72	32.97	35.59
Congo, Rep.				3.03	3.73	2.94	
Côte d'Ivoire				4.27	6.58	93.83	5.18
Djibouti							
Egypt, Arab Rep.							
Equatorial Guinea					0.60	3.38	
Eritrea		1.09	1.01	0.88	0.38	0.45	0.51
Ethiopia		1.46	1.79	1.28	1.47	1.38	1.91
Gabon	163.20	25.75	17.03	15.17	10.76	13.33	12.09
Gambia, The		28.33	9.69	26.64	24.63	14.27	8.74
Ghana	31.87	9.41	14.10	20.35	16.72	14.18	15.82
Guinea	7.50	5.42		5.04	4.61	6.00	7.36
Guinea-Bissau		41.31	36.33	25.98	33.50	24.86	
Kenya	156.04	124.47	109.68				64.22
Lesotho							
Liberia		1.29	26.47	8.92	9.43	44.47	35.60
Libya							
Madagascar	3.85	3.91	2.39	2.25	1.82	1.73	0.59
Malawi		39.54	48.99	55.09	57.46	61.73	55.07
Mali	6.62	9.75	14.08	12.71	8.49	15.63	19.56
Mauritania			2.14	4.42		2.69	6.10
Mauritius							
Morocco							
Mozambique				26.67	19.81	16.39	14.34
Namibia		63.70	26.95	8.38	6.91	3.03	2.76
Niger	11.39	15.85	8.54	9.74	17.03	14.42	25.33
Nigeria		4.64	4.59	7.00	5.76	4.87	2.68
Rwanda		28.05	26.33	18.25	5.66	7.85	6.31
São Tomé and Príncipe	180.13	55.69	16.78	1.91	10.01	14.15	8.46
Senegal	13.41	14.60	15.02	16.86	6.29	4.74	
Seychelles							
Sierra Leone		0.97	1.69	5.91	15.52	30.21	139.55
Somalia							
South Africa	0.96	0.13	0.18	0.08	0.09	0.09	0.17
Sudan							
Swaziland		1.54	2.42	1.50	0.87	1.11	0.67
Tanzania	1.11	47.18	52.51	30.66	29.57	2.07	35.38
Togo		18.93	14.81	21.87	46.10	26.36	25.00
Tunisia							
Uganda			14.48	23.08	7.57	19.45	25.22
Zambia		67.50	55.18	51.29	30.54	30.35	37.40
Zimbabwe		15.24	6.40	3.21	1.86	0.87	2.03
Africa	125.1	119.1	114.0	107.2	97.4	91.5	84.3

出所 : World Malaria Report 2011, African Development Indicators

13) 衛生的な水源に対するアクセス率 (%)

Country	1995	2000	2005	2008
Algeria	93	89	85	83
Angola	36	41	47	50
Benin	61	66	72	75
Botswana	94	94	95	95
Burkina Faso	49	60	70	76
Burundi	71	72	72	72
Cameroon	57	64	71	74
Cape Verde	82	83	84	84
Central African Republic	60	63	65	67
Chad	42	45	49	50
Comoros	90	92	95	95
Congo, Dem. Rep.	44	44	45	46
Congo, Rep.		70	71	71
Côte d'Ivoire	77	78	79	80
Djibouti	78	84	89	92
Egypt, Arab Rep.	93	96	98	99
Equatorial Guinea	43	43	43	
Eritrea	46	54	60	61
Ethiopia	22	28	35	38
Gabon	84	85	86	87
Gambia, The	79	84	89	92
Ghana	63	71	78	82
Guinea	58	62	68	71
Guinea-Bissau	52	55	58	61
Kenya	48	52	56	59
Lesotho	64	74	83	85
Liberia	61	65	67	68
Libya	54	54		
Madagascar	34	37	40	41
Malawi	51	63	74	80
Mali	36	44	51	56
Mauritania	36	40	45	49
Mauritius	99	99	99	99
Morocco	76	78	80	81
Mozambique	38	42	45	47
Namibia	73	81	88	92
Niger	39	42	45	48
Nigeria	50	53	57	58
Rwanda	67	67	66	65
São Tomé and Príncipe	75	79	85	89
Senegal	63	65	68	69
Seychelles				
Sierra Leone	57	55	51	49
Somalia	21	23	28	30
South Africa	84	86	89	91
Sudan	63	61	59	57
Swaziland	53	55	64	69
Tanzania	54	54	54	54
Togo	52	55	58	60
Tunisia	86	90	94	94
Uganda	50	57	64	67
Zambia	51	54	58	60
Zimbabwe	79	80	82	82
Africa	58.0	60.7	63.6	64.9
North Africa	87.7	89.0	91.2	91.6
Sub-Saharan Africa (all income levels)	51.3	54.6	58.2	59.8
Sub-Saharan Africa (developing only)	51.3	54.6	58.2	59.8
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	49.0	52.4	56.1	57.8
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	48.7	52.3	55.9	57.8

出所 : African Development Indicators

14) 一人当たりCO2 排出量 (メトリック・トン)

Country	1993	1995	2000	2005	2007
Algeria	3.04	3.35	3.83	4.22	4.14
Angola	0.49	0.88	0.67	1.19	1.41
Benin	0.21	0.23	0.24	0.33	0.46
Botswana	2.38	2.27	2.48	2.46	2.64
Burkina Faso	0.07	0.07	0.09	0.09	0.11
Burundi	0.06	0.05	0.05	0.02	0.02
Cameroon	0.29	0.31	0.22	0.21	0.33
Cape Verde	0.27	0.29	0.43	0.62	0.63
Central African Republic	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
Chad	0.01	0.01	0.02	0.04	0.04
Comoros	0.17	0.17	0.16	0.18	0.19
Congo, Dem. Rep.	0.08	0.06	0.03	0.04	0.04
Congo, Rep.	0.58	0.56	0.35	0.47	0.45
Côte d'Ivoire	0.42	0.48	0.39	0.42	0.32
Djibouti	0.71	0.69	0.55	0.59	0.58
Egypt, Arab Rep.	1.51	1.50	2.01	2.12	2.30
Equatorial Guinea	0.24	0.29	0.86	7.73	7.46
Eritrea		0.09	0.17	0.16	0.12
Ethiopia	0.10	0.04	0.09	0.07	0.08
Gabon	3.84	3.55	0.98	1.36	1.43
Gambia, The	0.21	0.20	0.21	0.21	0.24
Ghana	0.29	0.31	0.32	0.34	0.43
Guinea	0.16	0.17	0.15	0.15	0.14
Guinea-Bissau	0.25	0.24	0.15	0.18	0.19
Kenya	0.25	0.27	0.33	0.31	0.30
Lesotho					
Liberia	0.17	0.17	0.15	0.22	0.19
Libya	9.17	9.63	9.30	9.45	9.29
Madagascar	0.09	0.10	0.16	0.12	0.12
Malawi	0.07	0.07	0.09	0.08	0.07
Mali	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
Mauritania	1.38	1.31	0.46	0.55	0.62
Mauritius	1.62	1.63	2.33	2.74	3.08
Morocco	1.08	1.13	1.18	1.44	1.49
Mozambique	0.07	0.07	0.07	0.09	0.12
Namibia	0.01	1.07	0.97	1.32	1.45
Niger	0.11	0.11	0.07	0.06	0.06
Nigeria	0.57	0.32	0.63	0.78	0.64
Rwanda	0.11	0.11	0.09	0.08	0.08
Sahrawi Arab Democratic Republic					
São Tomé and Príncipe	0.59	0.60	0.63	0.84	0.81
Senegal	0.44	0.40	0.40	0.49	0.46
Seychelles	2.22	2.53	6.95	8.40	7.33
Sierra Leone	0.13	0.15	0.15	0.25	0.24
Somalia	0.00	0.00	0.07	0.07	0.07
South Africa	9.13	9.03	8.37	8.64	8.98
Sudan	0.10	0.15	0.16	0.28	0.28
Swaziland	0.14	0.47	1.10	0.91	0.92
Tanzania	0.09	0.12	0.08	0.13	0.15
Togo	0.21	0.21	0.26	0.22	0.21
Tunisia	1.90	1.76	2.08	2.27	2.33
Uganda	0.04	0.05	0.06	0.08	0.10
Zambia	0.29	0.24	0.17	0.20	0.22
Zimbabwe	1.44	1.29	1.11	0.86	0.77
Africa	1.10	1.07	1.12	1.18	1.18
North Africa	2.05	2.13	2.50	2.71	2.80
Sub-Saharan Africa (all income levels)	0.89	0.83	0.82	0.86	0.85
Sub-Saharan Africa (developing only)	0.89	0.83	0.82	0.86	0.85
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	0.29	0.24	0.29	0.35	0.33
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	0.22	0.23	0.21	0.24	0.25

出所 : African Development Indicators

15) 貧困率（1日1.25ドル（PPP）未満で暮らす人の割合、%）

Country	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Algeria			6.79														
Angola								54.31									
Benin											47.33						
Botswana		31.23															
Burkina Faso		71.17				70.03					56.54						
Burundi						86.43								81.32			
Cameroon				51.46					32.81						9.56		
Cape Verde										21.02							
Central African Republic											62.43					62.83	
Chad											61.94						
Comoros												46.11					
Congo, Dem. Rep.													54.1				
Congo, Rep.																	
Cote d'Ivoire	17.79		21.09			24.06				23.34							23.75
Djibouti				4.66						18.84							
Egypt, Arab Rep.				2.46				1.81					1.99				
Equatorial Guinea																	
Eritrea																	
Ethiopia			60.52					55.58					39.04				
Gabon												4.84					
Gambia, The						66.68					34.34						
Ghana						39.12								29.99			
Guinea		36.77									70.13					43.34	
Guinea-Bissau	52.11									48.83							
Kenya		28.5			19.57								19.72				
Lesotho	56.43	46.15															
Liberia											43.41						
Libya																83.65	
Madagascar	72.49				72.04		82.32		76.34				67.83				
Malawi						83.07						73.86					
Mali		86.08							61.18					51.43			
Mauritania	42.79			23.4				21.16									
Mauritius																	
Morocco							6.76		6.25							2.5	
Mozambique				81.34							74.69						59.58
Namibia	49.14																
Niger		78.17											65.88			43.09	
Rwanda	1.25			68.51								64.41					
Sao Tome and Principe								76.56					76.79				
Senegal		54.11							29.69					33.5			
Seychelles									44.19								
Sierra Leone									0							0.25	
Somalia											53.37						
South Africa	24.3		21.43					26.2						17.35			
Sudan																	
Swaziland			78.59							62.85							
Tanzania								88.52								67.87	
Togo															38.68		
Tunisia			6.48					2.55									
Uganda				64.39			60.49			57.37			51.53				37.73
Zambia																	
Zimbabwe																	
Africa																	
North Africa																	
Sub-Saharan Africa (all income levels)																	
Sub-Saharan Africa (developing only)	56.87			58.77			58.36			54.95			50.91				
Sub-Saharan Africa excluding South Africa																	
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria																	

出所 : African Development Indicators

16) 貧困ギャップ率（1日1.25ドル（PPP）未満、%）

Country	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Algeria			1.36														
Angola								29.94									
Benin											15.73						
Botswana		11.04															
Burkina Faso		34.72				30.18					20.27						
Burundi						47.28								36.39			
Cameroon				18.87					10.17							1.2	
Cape Verde										6.05							
Central African Republic											28.3						31.26
Chad											25.64						
Comoros												20.82					
Congo, Dem. Rep.														25.31			
Congo, Rep.													22.82				
Cote d'Ivoire	4.03		4.81			6.72				6.82							7.5
Djibouti				0.7						5.29							
Egypt, Arab Rep.				0.34				0.32					0.39				
Equatorial Guinea																	
Eritrea																	
Ethiopia			21.23					16.21					9.6				
Gabon												0.9					
Gambia, The							34.7				12.05						
Ghana						14.35								10.49			
Guinea		11.47									32.24					14.96	
Guinea-Bissau	20.55									16.52							
Kenya		9.35			4.64								6.1				
Lesotho	30.15	25.64															
Liberia											20.76						
Libya																40.78	
Madagascar		34.8			32.8		44.25		41.37				26.52				
Malawi						45.96						32.31					
Mali		53.09							25.78					18.79			
Mauritania	14.44			7.06				5.66									
Mauritius																	
Morocco							1.15		0.94							0.54	
Mozambique				41.97								35.4					25.13
Namibia	24.59																
Niger		38.57											28.08		11.92		
Nigeria				32.05								29.57					
Rwanda								38.21					40.9				
Sao Tome and Principe									8.49								
Senegal		19.47							14.34				10.8				
Seychelles								0								0.07	
Sierra Leone											20.3						
Somalia																	
South Africa	6.92		5.22					8.18						3.27			
Sudan																	
Swaziland			47.74						29.38								
Tanzania								46.84								28.1	
Togo														11.37			
Tunisia			1.33					0.46									
Uganda				24.8			24.52			22.67			19.11				12.08
Zambia																	
Zimbabwe																	
Africa																	
North Africa																	
Sub-Saharan Africa (all income levels)																	
Sub-Saharan Africa (developing only)	25.43			26.05			25.82			23.39			20.74				
Sub-Saharan Africa excluding South Africa																	
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria																	

出所 : African Development Indicators

17) GINI系数 (%)

Country	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Algeria			35.33														
Angola								58.64									
Benin											38.62						
Botswana		60.96															
Burkina Faso		50.71				46.85					39.6						
Burundi						42.39								33.27			
Cameroon				46.82					44.56								
Cape Verde									50.4								
Central African Republic	61.33										43.57						
Chad											39.78						
Comoros												64.34					
Congo, Dem. Rep.														44.43			
Congo, Rep.													47.32				
Côte d'Ivoire	36.91		36.68			43.75				48.39							41.5
Djibouti				36.77						39.85							
Egypt, Arab Rep.				30.13				32.76									
Equatorial Guinea																	
Eritrea																	
Ethiopia			39.96					30						29.76			
Gabon													41.45				
Gambia, The						50.23					47.28						
Ghana						40.75									42.76		
Guinea		40.3															
Guinea-Bissau	47.84									35.52	43.34						39.35
Kenya		42.09			42.51									47.68			
Lesotho	57.94		63.16									52.5					
Liberia																38.16	
Libya																	
Madagascar	46.12				39.16		41.81		47.47					47.24			
Malawi						50.31						39.02					
Mali		50.56							40.01								
Mauritania	50.05			37.29				39.04									
Mauritius																	
Morocco							39.46		40.63							40.88	
Mozambique					44.49							47.11					45.61
Namibia	74.33																
Niger		41.53											43.89				34.04
Nigeria	44.95			46.5								42.93					
Rwanda								46.68							53.08		
Sahrawi Arab Democratic Republic																	
São Tomé and Príncipe								50.82	50.6								
Senegal			41.44						41.25				39.19				
Seychelles																65.77	
Sierra Leone											42.52						
Somalia																	
South Africa	59.33		56.59					57.77									
Sudan																	
Swaziland			60.65							50.68							
Tanzania								34.62									37.58
Togo															34.41		
Tunisia			41.66					40.81									
Uganda				37.13			43.07			45.77			42.62				44.3
Zambia	52.61			49.79		53.44					42.08	50.74					
Zimbabwe			50.1														
Africa																	
North Africa																	
Sub-Saharan Africa (all income levels)																	
Sub-Saharan Africa (developing only)																	
Sub-Saharan Africa excluding South Africa																	
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria																	

出所 : African Development Indicators

18) 都市スラム人口比率 (%)

Country	1990	1995	2000	2005	2007
Benin	79.3	76.8	74.3	71.8	70.8
Burkina Faso	78.8	72.4	65.9	59.5	59.5
Cameroon	50.8	49.6	48.4	47.4	46.6
Central African Republic	87.5	89.7	91.9	94.1	95.0
Chad	98.9	96.4	93.9	91.3	90.3
Comoros	65.4	65.4	65.4	68.9	68.9
Côte d'Ivoire	53.4	54.3	55.3	56.2	56.6
Egypt, Arab Rep.	50.2	39.2	28.1	17.1	17.1
Ethiopia	95.5	95.5	88.6	81.8	79.1
Ghana	65.5	58.8	52.1	45.4	42.8
Guinea	80.4	66.8	57.3	45.7	45.7
Kenya	54.9	54.8	54.8	54.8	54.8
Madagascar	93.0	88.6	84.1	80.6	78.0
Malawi	66.4	66.4	66.4	66.4	67.7
Mali	94.2	84.8	75.4	65.9	65.9
Morocco	37.4	35.2	24.2	13.1	13.1
Mozambique	75.6	76.9	78.2	79.5	80.0
Namibia	34.4	34.1	33.9	33.9	33.6
Nigeria	77.3	73.5	69.6	65.8	64.2
Rwanda	96.0	87.9	79.7	71.6	68.3
Senegal	70.6	59.8	48.9	38.1	38.1
South Africa	46.2	39.7	33.2	28.7	28.7
Tanzania	77.4	73.7	70.1	66.4	65.0
Uganda	75.0	75.0	75.0	66.7	63.4
Zambia	57.0	57.1	57.2	57.2	57.3
Zimbabwe	4.0	3.7	3.3	17.9	17.9

出所 : Global Urban Indicators Database 2010

19) 乗用車普及率（1,000人当たり）

Country	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Algeria		56	57	58			72
Angola	8						
Benin						17	
Botswana		37	42	47		56	
Burkina Faso							7
Burundi		1				2	
Cameroon		11					
Cape Verde						67	
Central African Republic						0.28	
Chad							
Comoros						31	
Congo, Dem. Rep.							
Congo, Rep.						15	
Côte d'Ivoire						16	
Djibouti							
Egypt, Arab Rep.		26	27	29			31
Equatorial Guinea							
Eritrea						6	
Ethiopia		1				1	
Gabon							
Gambia, The		6	5			5	
Ghana					12	21	
Guinea							
Guinea-Bissau							27
Kenya		9	9			15	
Lesotho							
Liberia						2	
Libya				232		225	
Madagascar							8
Malawi						4	
Mali						7	
Mauritania							
Mauritius		88	96		104	115	123
Morocco		46				53	
Mozambique						7	9
Namibia						52	
Niger		4	4	4			
Nigeria		16	17			31	
Rwanda							2
São Tomé and Príncipe						2	
Senegal							17
Seychelles		74				103	
Sierra Leone						3	
Somalia							
South Africa			93	98	103	108	
Sudan						20	
Swaziland		40				46	
Tanzania						4	
Togo						2	
Tunisia			83			76	76
Uganda						3	3
Zambia						11	
Zimbabwe						91	
Africa							
North Africa		37.4	39.9	47.6			45.8
Sub-Saharan Africa (all income levels)						24.6	
Sub-Saharan Africa (developing only)						24.6	
Sub-Saharan Africa excluding South Africa						17.2	
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria							

出所 : African Development Indicators

20) 携帯電話契約数 (1,000 人当たり)

Country	1993	1995	2000	2005	2009
Algeria	0	0	3	415	936
Angola	0	0	2	98	437
Benin	0	0	9	78	585
Botswana	0	0	126	301	946
Burkina Faso	0	0	2	45	206
Burundi	0	0	3	21	103
Cameroon	0	0	7	128	386
Cape Verde	0	0	45	173	797
Central African Republic	0	0	1	25	39
Chad	0	0	1	21	246
Comoros	0	0	0	24	140
Congo, Dem. Rep.		0	0	48	158
Congo, Rep.	0	0	22	158	551
Côte d'Ivoire	0	0	29	130	690
Djibouti	0	0	0	54	148
Egypt, Arab Rep.	0	0	20	184	694
Equatorial Guinea	0	0	10	159	653
Eritrea	0	0	0	9	28
Ethiopia	0	0	0	6	50
Gabon	1	4	97	537	929
Gambia, The	0	1	4	165	852
Ghana	0	0	7	133	634
Guinea	0	0	5	21	574
Guinea-Bissau	0	0	0	72	378
Kenya	0	0	4	129	491
Lesotho	0	0	11	121	308
Liberia	0	0	1	50	220
Libya	0	0	8	347	799
Madagascar	0	0	4	29	298
Malawi	0	0	4	33	166
Mali	0	0	1	58	251
Mauritania	0	0	6	245	646
Mauritius	4	10	152	528	852
Morocco	0	1	81	408	800
Mozambique	0	0	3	72	261
Namibia	0	2	43	216	543
Niger	0	0	0	25	174
Nigeria	0	0	0	133	473
Rwanda	0	0	5	24	236
São Tomé and Príncipe	0	0	0	78	394
Senegal	0	0	26	159	570
Seychelles	0	1	320	709	1,057
Sierra Leone	0	0	3		202
Somalia	0	0	11	60	70
South Africa	1	14	190	720	942
Sudan	0	0	1	48	361
Swaziland	0	0	31	181	561
Tanzania	0	0	3	87	401
Togo	0	0	10	80	371
Tunisia	0	0	12	566	934
Uganda	0	0	5	46	290
Zambia	0	0	10	83	346
Zimbabwe	0	0	21	51	240
Africa	0	1	19	153	443
North Africa	0	0	28	309	786
Sub-Saharan Africa (all income levels)	0	1	17	121	376
Sub-Saharan Africa (developing only)	0	1	17	121	376
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	0	0	5	81	341
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	0	0	6	68	308

出所 : African Development Indicators

21) CPIA指標：ビジネス規制環境（1(低)~6(高)）

Country	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Algeria						
Angola	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
Benin	4.0	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Botswana						
Burkina Faso	3.0	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5
Burundi	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Cameroon	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Cape Verde	4.0	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Central African Republic	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
Chad	3.0	3.0	2.5	2.5	2.5	2.0
Comoros	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Congo, Dem. Rep.	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0
Congo, Rep.	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Côte d'Ivoire	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Djibouti	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	3.5
Egypt, Arab Rep.						
Equatorial Guinea						
Eritrea	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
Ethiopia	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Gabon						
Gambia, The	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	3.5
Ghana	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.5
Guinea	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5
Guinea-Bissau	3.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Kenya	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
Lesotho	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Liberia					3.0	3.0
Libya						
Madagascar	4.0	4.0	4.0	3.5	3.5	3.0
Malawi	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.0
Mali	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Mauritania	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.0
Mauritius						
Morocco						
Mozambique	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Namibia						
Niger	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Nigeria	3.0	3.0	3.0	3.0	3.5	3.5
Rwanda	3.5	3.5	3.5	3.5	4.0	4.0
São Tomé and Príncipe	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5	2.5
Senegal	3.5	3.5	4.0	4.0	4.0	4.0
Seychelles						
Sierra Leone	2.5	2.5	2.5	3.0	3.0	3.0
Somalia						
South Africa						
Sudan	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5
Swaziland						
Tanzania	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Togo	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Tunisia						
Uganda	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
Zambia	3.0	3.0	3.5	3.5	3.0	3.5
Zimbabwe	2.0	2.0	1.5	1.5	2.0	2.0
Africa	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
North Africa						
Sub-Saharan Africa (all income levels)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
Sub-Saharan Africa (developing only)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0

出所：African Development Indicators

22) CPIA指標：公共セクターにおける透明性（1(低)～6(高)）

Country	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Algeria						
Angola	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Benin	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Botswana						
Burkina Faso	3.5	3.0	3.0	3.0	3.5	3.5
Burundi	3.0	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0
Cameroon	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Cape Verde	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
Central African Republic	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Chad	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
Comoros	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Congo, Dem. Rep.	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
Congo, Rep.	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Côte d'Ivoire	2.0	2.0	2.0	2.5	2.5	2.0
Djibouti	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Egypt, Arab Rep.						
Equatorial Guinea						
Eritrea	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0
Ethiopia	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Gabon						
Gambia, The	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
Ghana	3.5	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
Guinea	2.5	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0
Guinea-Bissau	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Kenya	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Lesotho	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Liberia					3.0	3.0
Libya						
Madagascar	3.5	3.5	3.5	3.5	2.5	2.5
Malawi	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Mali	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Mauritania	2.5	2.5	3.0	2.5	2.5	2.5
Mauritius						
Morocco						
Mozambique	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Namibia						
Niger	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5	3.0
Nigeria	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Rwanda	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	3.5
São Tomé and Príncipe	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
Senegal	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
Seychelles						
Sierra Leone	2.5	2.5	2.5	2.5	3.0	3.0
Somalia						
South Africa						
Sudan	2.0	2.0	2.0	2.0	1.5	1.5
Swaziland						
Tanzania	3.5	3.5	3.5	3.0	3.0	2.5
Togo	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.5
Tunisia						
Uganda	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5	2.5
Zambia	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5
Zimbabwe	1.5	1.0	1.0	1.0	1.5	1.5
Africa	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
North Africa						
Sub-Saharan Africa (all income levels)	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
Sub-Saharan Africa (developing only)	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
Sub-Saharan Africa excluding South Africa	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
Sub-Saharan Africa excluding South Africa and Nigeria	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7

出所：African Development Indicators

1-3 第4章

1) UNDPの対外援助額の地域配分（総ディスバースメントベース、単位：百万米ドル、％）

	1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008		2009		2010	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%		
総額	684.9	100.0%	554.9	100.0%	503.7	100.0%	555.3	100.0%	670.2	100.0%	604.4	100.0%	508.4	100.0%	390.3	100.0%	282.0	100.0%	274.7	100.0%	296.3	100.0%	374.0	100.0%	396.9	100.0%	436.5	100.0%	439.3	100.0%	495.5	100.0%	630.5	100.0%	613.1	100.0%
アフリカ全体	257.4	37.6%	199.7	36.0%	184.7	36.7%	236.2	42.5%	305.2	45.5%	255.1	42.2%	217.9	42.9%	171.0	43.8%	131.2	46.5%	136.5	49.7%	158.1	53.4%	190.6	51.0%	201.0	50.4%	234.0	53.6%	227.7	51.8%	292.2	59.0%	294.2	46.7%	282.0	46.0%
サブサハラ・アフリカ	239.2	34.9%	187.8	33.8%	174.1	34.6%	228.3	41.1%	294.3	43.9%	248.4	41.1%	210.6	41.4%	145.7	37.3%	127.3	45.1%	132.8	48.4%	154.8	52.3%	187.1	50.0%	197.0	49.4%	229.5	52.6%	223.1	50.8%	286.5	57.8%	288.3	45.7%	276.1	45.0%
アジア全体	221.6	32.4%	199.3	35.9%	176.7	35.1%	170.8	30.8%	220.3	32.9%	197.2	32.6%	149.3	29.4%	162.8	41.7%	124.5	44.1%	119.6	43.5%	111.4	37.6%	144.7	38.7%	144.7	36.3%	148.8	34.1%	156.3	35.6%	153.4	31.0%	177.1	28.1%	178.7	29.1%
東アジア	91.0	13.3%	80.6	14.5%	85.1	16.9%	81.4	14.7%	83.4	13.9%	64.9	10.7%	56.1	11.0%	42.1	10.8%	33.1	11.8%	29.2	10.6%	28.8	9.7%	40.4	10.8%	44.5	11.2%	46.5	10.7%	44.7	10.2%	40.5	8.2%	44.4	7.0%	45.8	7.5%
南&中央アジア	118.3	17.3%	104.7	18.9%	83.3	16.5%	78.9	13.8%	104.2	15.5%	106.1	17.5%	100.9	19.9%	92.9	23.8%	79.1	28.0%	78.1	28.4%	70.9	23.9%	87.1	23.3%	90.9	22.8%	92.0	21.1%	101.6	23.1%	96.8	19.5%	115.7	18.3%	112.8	18.4%
中東	12.3	1.8%	14.0	2.5%	8.3	1.6%	12.6	2.3%	22.7	3.4%	26.3	4.3%	-7.7	-1.5%	16.8	4.3%	12.1	4.3%	12.3	4.5%	11.7	3.9%	17.2	4.6%	9.2	2.3%	9.8	2.2%	9.7	2.2%	16.1	3.3%	16.9	2.7%	20.1	3.3%

出所：DAC 統計データベース(IDS)から作成

2) UNDPの対アフリカ支援重点国：対アフリカ支援全体に占める割合（総ディスバースメントベース、単位：％）

1)タンザニア (6.9%)	モザンビーク (8.9%)	タンザニア (8.9%)	エチオピア (15.6%)	ナイジェリア (10.3%)	エチオピア (6.2%)	コンゴ民主共和国 (10.3%)	エチオピア (11.0%)	エチオピア (13.0%)	エチオピア (9.8%)	エチオピア (6.7%)	コンゴ民主共和国 (6.1%)	コンゴ民主共和国 (7.4%)	エチオピア (7.3%)	ナイジェリア (6.9%)	コンゴ民主共和国 (6.1%)	コンゴ民主共和国 (7.2%)	エチオピア (6.3%)
2)エチオピア (5.0%)	ソマリア (5.9%)	ソマリア (5.3%)	ナイジェリア (10.1%)	エチオピア (8.1%)	モザンビーク (5.7%)	ルワンダ (5.8%)	タンザニア (5.1%)	ナイジェリア (6.8%)	ナイジェリア (9.3%)	コンゴ民主共和国 (5.6%)	エチオピア (5.8%)	エチオピア (6.0%)	コンゴ民主共和国 (6.5%)	コンゴ民主共和国 (6.6%)	エチオピア (7.9%)	エチオピア (5.9%)	コンゴ民主共和国 (5.6%)
3)ウガンダ (4.8%)	エチオピア (4.9%)	モザンビーク (5.0%)	ウガンダ (4.4%)	ウガンダ (5.5%)	コンゴ民主共和国 (6.4%)	スーダン (4.6%)	スーダン (4.0%)	モザンビーク (4.9%)	コンゴ民主共和国 (4.9%)	モザンビーク (5.8%)	スーダン (5.6%)	スーダン (6.8%)	ナイジェリア (5.9%)	リビア (4.2%)	ナイジェリア (5.0%)	ナイジェリア (5.0%)	ナイジェリア (5.5%)
4)モザンビーク (4.6%)	ケニア (4.8%)	マラウイ (4.2%)	マラウイ (4.1%)	コンゴ民主共和国 (5.0%)	タンザニア (5.2%)	タンザニア (4.8%)	ブルンジ (3.7%)	マダガスカル (4.5%)	タンザニア (4.1%)	タンザニア (4.3%)	ブルンジ (4.7%)	ナイジェリア (4.0%)	マダガスカル (4.7%)	エチオピア (4.2%)	ザンビア (4.3%)	マラウイ (4.0%)	ブルンジ (4.6%)
5)マダガスカル (4.6%)	マラウイ (4.4%)	ナイジェリア (4.1%)	タンザニア (4.1%)	ソマリア (4.7%)	ナイジェリア (5.1%)	ブルンジ (4.3%)	ナイジェリア (3.6%)	タンザニア (4.0%)	マダガスカル (4.0%)	ケニア (4.0%)	モザンビーク (4.5%)	タンザニア (3.9%)	スーダン (4.0%)	タンザニア (4.2%)	ウガンダ (4.3%)	ブルンジ (3.9%)	タンザニア (3.6%)

出所：DAC 統計データベース(IDS)から作成

3) IDAの対外援助額の地域配分（コミットメントベース、単位：百万米ドル、途上国支援に占める割合（%））

	1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008		2009		2010	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%		
■ 世界	5,701.2	100.0%	7,078.8	100.0%	5,864.0	100.0%	6,384.0	100.0%	5,540.8	100.0%	7,038.4	100.0%	5,749.0	100.0%	5,980.9	100.0%	7,024.2	100.0%	8,157.5	100.0%	7,802.5	100.0%	11,588.5	100.0%	7,756.2	100.0%	7,884.0	100.0%	12,837.2	100.0%	11,404.7	100.0%	14,288.9	100.0%	14,610.5	100.0%
■ アフリカ全体	2,587.9	45.4%	2,931.3	41.4%	2,457.4	41.9%	2,730.3	42.8%	3,793.1	32.4%	3,263.9	46.4%	2,003.7	34.9%	3,430.8	57.6%	3,688.6	62.7%	3,604.4	44.2%	3,623.2	47.7%	5,592.9	48.3%	2,819.9	36.4%	4,011.0	50.8%	6,768.7	52.7%	5,300.9	46.5%	8,349.9	58.4%	6,333.4	43.3%
■ サハラ以南のアフリカ	2,510.4	44.0%	2,864.3	40.5%	2,404.1	41.0%	2,578.1	40.4%	3,718.1	31.0%	3,118.9	44.3%	1,848.7	32.2%	3,430.8	57.6%	3,693.6	62.6%	3,604.4	44.2%	3,623.2	47.7%	5,586.9	48.3%	2,794.9	36.0%	4,011.0	50.8%	6,768.7	52.7%	5,300.9	46.5%	8,349.9	58.4%	6,333.4	43.3%
■ アジア全体	2,636.7	46.2%	3,772.3	53.3%	2,792.7	47.6%	3,153.4	49.4%	3,430.4	61.9%	3,052.3	43.4%	2,736.7	47.6%	2,159.8	36.2%	2,781.0	39.6%	3,895.9	47.8%	3,423.8	45.0%	5,271.1	45.6%	4,278.2	55.2%	3,551.5	45.0%	5,604.2	43.7%	5,640.9	49.5%	5,757.2	40.3%	7,646.3	52.3%
■ 東アジア	1,207.5	21.2%	1,431.4	20.2%	749.2	12.8%	1,097.9	17.2%	882.8	15.9%	818.8	11.6%	833.2	14.5%	492.3	8.3%	984.3	14.0%	734.1	9.0%	801.5	10.5%	976.8	8.4%	1,192.4	15.4%	748.5	9.5%	1,342.6	10.5%	1,567.2	13.7%	1,511.3	10.6%	1,310.0	9.0%
■ 南&中央アジア	1,402.6	24.6%	2,308.0	32.6%	2,043.5	34.8%	1,849.0	29.0%	2,398.9	43.3%	2,173.8	30.9%	1,776.0	30.9%	1,436.3	24.1%	1,706.5	24.3%	2,999.3	36.8%	2,574.9	33.9%	4,084.3	35.3%	2,920.8	37.7%	2,558.1	32.4%	4,056.7	31.6%	3,855.4	33.8%	4,030.9	28.2%	6,114.4	41.8%
■ 中東	26.6	0.5%	33.0	0.5%	206.5	3.2%	148.7	2.7%	59.8	0.8%	127.5	2.2%	231.2	3.9%	90.2	1.3%	162.5	2.0%	47.4	0.6%	210.0	1.8%	165.0	2.1%	245.0	3.1%	204.9	1.6%	228.3	2.0%	215.0	1.5%	222.0	1.5%

出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

4) IDAの対アフリカ支援重点国：対アフリカ支援全体に占める割合（コミットメントベース、単位：%）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1 エチオピア (14.3%)	コートジボワール (18.9%)	コートジボワール (15.0%)	ケニア (12.0%)	マダガスカル (9.9%)	エチオピア (23.6%)	ウガンダ (15.8%)	エチオピア (13.6%)	ウガンダ (15.6%)	コンゴ民主共和国 (25.1%)	コンゴ民主共和国 (14.2%)	エチオピア (13.8%)	コンゴ民主共和国 (16.1%)	エチオピア (12.8%)	エチオピア (15.0%)	ナイジェリア (18.5%)	ナイジェリア (20.0%)	タンザニア (15.8%)	
2 タンザニア (13.3%)	モザンビーク (14.6%)	ガーナ (12.2%)	ガーナ (10.1%)	セネガル (8.1%)	ウガンダ (10.9%)	モザンビーク (13.8%)	ザンビア (9.6%)	タンザニア (9.9%)	ナイジェリア (12.2%)	タンザニア (10.7%)	タンザニア (12.2%)	ナイジェリア (15.7%)	タンザニア (12.3%)	コンゴ民主共和国 (9.5%)	エチオピア (12.3%)	エチオピア (15.9%)	ケニア (11.1%)	
3 ガーナ (10.4%)	ウガンダ (8.2%)	ザンビア (11.3%)	コートジボワール (10.1%)	コートジボワール (8.4%)	ザンビア (10.6%)	ザンビア (8.9%)	ケニア (9.4%)	ガーナ (8.9%)	エチオピア (11.2%)	ウガンダ (8.5%)	ガーナ (9.4%)	タンザニア (10.8%)	ナイジェリア (10.7%)	ウガンダ (9.5%)	タンザニア (8.5%)	タンザニア (10.0%)	コンゴ民主共和国 (9.3%)	
4 ウガンダ (7.4%)	ザンビア (8.6%)	セネガル (8.8%)	カメルーン (9.3%)	コートジボワール (7.7%)	カメルーン (6.7%)	ガーナ (9.7%)	セネガル (8.2%)	ナイジェリア (8.2%)	ウガンダ (8.0%)	ガーナ (6.8%)	コンゴ民主共和国 (8.4%)	マダガスカル (9.2%)	ケニア (8.2%)	タンザニア (9.5%)	コートジボワール (8.0%)	ウガンダ (6.9%)	エチオピア (8.8%)	
5 ジンバブエ (7.3%)	カメルーン (7.1%)	エチオピア (6.8%)	マラウイ (6.8%)	ザンビア (7.6%)	マラウイ (6.5%)	Egypt (7.7%)	タンザニア (8.1%)	マダガスカル (6.6%)	コートジボワール (5.9%)	ナイジェリア (6.4%)	ケニア (6.8%)	ガーナ (7.6%)	セネガル (7.9%)	ナイジェリア (8.2%)	コンゴ民主共和国 (7.6%)	ガーナ (6.6%)	ガーナ (7.4%)	

出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

5) IDAのセクター別対アフリカ支援（コミットメントベース、単位：百万ドル）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
対アフリカ地域全援助	2,504.8	2,796.7	2,456.2	2,361.0	2,173.4	2,582.0	2,187.9	3,430.8	3,698.6	3,604.4	3,623.2	5,592.9	2,819.9	4,010.9	6,768.7	5,300.9	8,349.9	6,333.4
分野別援助	1,982.4	1,756.1	2,211.4	1,971.9	1,603.2	2,514.4	1,569.4	3,416.5	3,544.1	3,560.9	3,577.1	5,548.5	2,776.7	3,942.2	6,705.2	5,247.3	8,219.3	6,318.8
社会基盤&サービス	612.5	628.4	904.0	864.6	392.8	1,151.6	755.2	2,168.0	1,963.0	1,822.3	2,067.4	3,090.8	1,426.3	2,103.8	3,294.2	2,134.6	3,105.2	2,463.2
教育	329.1	308.9	185.2	118.2	21.3	375.5	225.0	324.4	401.9	378.5	359.8	458.1	157.4	325.1	590.2	246.5	336.3	313.5
保健	85.8	72.2	211.0	60.0	118.2	342.0	44.9	189.7	144.0	298.7	318.2	165.5	365.4	446.9	252.6	503.4	317.5	483.8
人口&リプロダクティブ・ヘルス	0.0	119.4	103.4	0.0	27.8	27.2	0.0	151.0	188.0	140.7	178.9	147.8	62.4	58.6	194.1	89.1	276.4	166.5
水供給&衛生	67.3	74.1	248.2	133.0	60.3	36.0	100.0	165.1	397.4	187.2	225.6	520.6	290.0	262.2	883.0	284.2	207.5	422.2
政府&市民社会	34.9	30.7	25.4	263.3	153.7	278.2	237.7	935.0	640.9	527.7	780.3	1,202.4	473.3	916.8	1,001.9	886.5	1,244.4	647.6
その他社会基盤&サービス	95.4	23.1	130.8	290.0	11.5	92.7	147.6	402.8	190.9	289.5	204.6	596.4	77.8	94.3	372.5	124.9	723.2	429.5
経済基盤&サービス	1,086.4	583.3	507.1	764.2	667.6	759.7	484.6	735.9	963.4	1,036.1	872.2	1,612.4	657.4	937.2	2,494.7	1,553.5	3,158.1	2,547.8
運輸&倉庫	386.2	520.2	59.1	380.0	235.9	516.8	311.0	419.1	446.8	596.7	503.2	972.2	197.4	509.0	870.4	909.4	1,417.9	1,240.5
情報	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	34.7	38.2	23.4	29.3	77.4	6.9	13.3	90.5	24.8	140.1	37.4
エネルギー	306.0	30.0	255.3	73.3	368.9	180.3	17.5	141.4	378.2	220.3	166.1	339.4	366.0	328.1	1,381.8	321.6	1,170.9	997.2
銀行取引&金融サービス	297.2	33.1	10.9	23.9	0.0	5.0	58.9	140.7	54.6	194.6	52.5	209.0	87.1	71.6	55.6	158.8	305.2	86.8
ビジネス&その他サービス	0.0	0.0	181.9	287.0	62.8	57.6	76.3	0.0	45.8	1.1	121.2	14.4	0.0	15.2	96.5	138.8	124.0	185.9
生産分野	226.2	406.1	648.2	151.1	231.1	259.4	151.7	456.3	528.5	675.4	628.0	820.0	625.5	685.0	455.3	1,034.6	1,305.7	861.5
農業・林業・漁業	158.3	165.8	622.9	68.9	164.7	203.9	136.7	211.9	274.3	358.1	335.5	403.3	290.9	518.7	401.4	785.6	738.0	652.2
工業・鉱業・建設業	67.9	176.2	25.3	82.2	66.4	5.0	15.0	237.9	203.3	317.3	203.2	376.0	333.3	166.3	24.7	213.0	407.9	179.3
貿易政策&規制	0.0	64.0	0.0	0.0	0.0	50.5	0.0	6.5	51.0	0.0	89.3	40.8	1.3	0.0	29.1	36.0	124.7	27.0
観光業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	3.0
マルチセクター/クロスセクター	57.3	138.4	152.2	192.1	311.7	343.8	177.9	56.4	89.2	27.2	9.5	25.3	67.5	216.2	461.0	524.6	650.4	446.3
環境保全	6.0	0.0	19.8	61.7	70.2	71.8	0.0	0.0	27.6	0.0	0.0	5.8	0.0	27.0	21.7	40.5	90.9	15.1
その他マルチセクター	51.3	138.4	132.4	130.4	241.5	272.0	177.9	56.4	61.6	27.2	9.5	19.4	67.5	189.2	439.2	484.2	559.4	431.3
その他援助	522.4	1,040.6	244.8	389.1	570.2	67.6	618.5	770.8	629.0	43.5	46.2	44.3	43.2	68.7	63.5	53.6	130.5	14.6

出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

6) 韓国の対外援助額の地域配分 (コミットメントベース、単位：百万米ドル、%)

	1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008		2009		2010	
	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%	Amount	%		
■ 韓国	46.6	100.0%	216.6	100.0%	429.5	100.0%	182.2	100.0%	166.8	100.0%	250.7	100.0%	257.2	100.0%	174.6	100.0%	254.5	100.0%	316.6	100.0%	483.6	100.0%	657.8	100.0%	675.5	100.0%	1,053.3	100.0%	1,454.9	100.0%	1,450.2	100.0%	1,809.6	100.0%
■ アフリカ全体	6.2	13.2%	8.5	3.9%	8.1	1.9%	35.4	19.4%	14.2	8.5%	3.2	1.3%	43.3	16.8%	4.3	2.4%	8.1	3.2%	9.0	2.8%	63.3	13.1%	69.3	10.5%	64.1	9.5%	218.2	20.7%	255.0	17.5%	294.5	20.3%	494.1	26.7%
■ サハラ以南・アフリカ	5.5	11.7%	7.5	3.4%	6.7	1.6%	5.3	2.9%	12.0	7.2%	2.2	0.9%	42.4	16.5%	3.3	1.9%	5.1	2.0%	5.2	1.6%	34.0	7.0%	62.2	9.5%	52.6	7.8%	160.9	15.3%	229.4	15.8%	262.6	18.1%	455.6	25.2%
■ アジア全体	23.5	50.3%	174.0	79.6%	398.2	92.7%	122.9	67.5%	32.2	19.3%	177.1	70.6%	176.1	68.5%	126.8	72.6%	138.8	54.5%	245.6	77.6%	348.8	72.1%	439.2	66.8%	463.7	68.6%	714.5	67.8%	1,023.0	70.3%	953.3	65.7%	1,091.3	60.3%
■ 東アジア	6.0	12.8%	166.4	76.2%	158.8	37.0%	94.5	51.9%	13.1	7.9%	119.3	47.6%	107.2	41.7%	83.5	47.8%	77.3	30.4%	101.9	32.2%	147.3	30.5%	166.7	25.3%	254.5	37.7%	481.2	45.7%	499.0	34.3%	739.2	51.0%	684.6	37.8%
■ 南&中央アジア	16.8	35.8%	6.2	2.8%	228.5	53.2%	26.2	14.4%	16.2	9.7%	57.0	22.7%	68.1	26.5%	42.6	24.4%	60.2	23.6%	61.1	19.3%	85.6	17.7%	93.7	14.2%	123.1	18.2%	157.2	14.9%	405.0	27.8%	175.5	12.1%	305.7	16.9%
■ 中東	0.7	1.6%	1.3	0.6%	10.9	2.5%	2.2	1.2%	2.9	1.7%	0.8	0.3%	0.8	0.3%	0.6	0.3%	1.4	0.5%	82.6	26.1%	115.7	23.9%	178.6	27.1%	84.8	12.6%	71.4	6.8%	106.6	7.3%	30.9	2.1%	95.2	5.3%

出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

7) 韓国の対アフリカ支援重点国：対アフリカ支援全体に占める割合 (コミットメントベース、単位：%)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1 エジプト (7.0%)	-	スーダン (12.2%)	スーダン (8.5%)	チュニジア (80.4%)	アンゴラ (58.7%)	エチオピア (20.0%)	ガーナ (88.6%)	エジプト (15.2%)	エジプト (24.4%)	エジプト (19.1%)	ケニア (39.8%)	アンゴラ (45.4%)	アンゴラ (54.6%)	アンゴラ (22.6%)	モザンビーク (18.1%)	タンザニア (35.2%)	アンゴラ (20.2%)	
2 カメルーン (5.3%)	-	エチオピア (6.2%)	エジプト (6.7%)	エジプト (4.2%)	チュニジア (9.1%)	エジプト (18.7%)	南アフリカ (4.3%)	南アフリカ (11.9%)	エチオピア (10.3%)	アルジェリア (12.9%)	チュニジア (30.4%)	Equatorial Guinea (28.9%)	エジプト (10.3%)	エジプト (18.6%)	タンザニア (15.3%)	モザンビーク (23.6%)	タンザニア (16.3%)	
3 タンザニア (4.9%)	-	コートジボワール (5.5%)	エチオピア (6.7%)	タンザニア (1.4%)	エジプト (5.3%)	カメルーン (7.3%)	エジプト (1.5%)	エチオピア (11.7%)	タンザニア (6.9%)	エチオピア (11.7%)	エジプト (9.9%)	エジプト (6.3%)	タンザニア (9.0%)	タンザニア (13.1%)	カメルーン (14.0%)	Mali (20.9%)	ガーナ (13.0%)	
4 スーダン (4.7%)	-	モロッコ (5.4%)	タンザニア (6.3%)	エチオピア (1.3%)	南アフリカ (3.8%)	コートジボワール (7.3%)	エチオピア (1.1%)	タンザニア (6.3%)	モロッコ (5.7%)	タンザニア (8.7%)	モロッコ (4.2%)	エチオピア (3.4%)	モロッコ (4.0%)	セネガル (12.9%)	マダガスカル (11.9%)	チュニジア (1.6%)	モザンビーク (12.6%)	
5 エチオピア (4.5%)	-	ケニア (5.1%)	カメルーン (6.2%)	カメルーン (1.1%)	エチオピア (3.7%)	チュニジア (7.0%)	タンザニア (0.6%)	カメルーン (5.4%)	アルジェリア (3.8%)	モロッコ (7.6%)	エチオピア (3.6%)	タンザニア (3.4%)	エチオピア (3.5%)	ケニア (6.7%)	リベリア (4.1%)	セネガル (1.3%)	セネガル (11.9%)	

出所：DAC 統計データベース(CSR)から作成

1-4 第5章

1) JICAによる民間セクター開発関連の研修の例

年度	参加者数	目的・内容
2002	10	南部アフリカ地域中小企業育成 中小企業振興政策や企業運営についての講義、企業・関係機関等の視察、討議等の受講
2002	7	南部アフリカ地域野菜・畑作技術 (1) 野菜栽培に関する基礎的かつ実践的な技術の理解・習得 (2) 畑作物栽培に関する基礎的かつ実践的な技術の理解・習得 (3) 日本の農業普及事業の理解 (4) 日本の農家経営および農産物流通の理解
2002	10	アフリカ電話線路保全建設技術者 線路技術に関する知識の付与、OJTを通じた日本の電気通信の維持・運営・管理システム業務の改善・取り組み方法、問題解決方法の習得
2002	10	南アフリカ共和国中小企業育成 中小企業の育成に従事する政府及び政府関連機関の関係者による日本の中小企業振興策、支援機関の役割の視察を通じた自国での中小企業育成施策の立案、適用に際して、幅広い視野と具体的な展望の提供。
2002	9	アフリカ地域大型ディーゼル車整備技術 当該分野の総合的技術、知識の向上。現場における指導者もしくは中堅技術管理者の養成。
2006	12	貿易・投資促進実務（アフリカ・中近東） 貿易・投資諸問題について包括的な知識と情報、討論の人的交流の拡大による参加各国の投資受入促進と輸出振興。
2006	6	TV番組制作チームトレーニング（英語） TV番組の制作、放送を通じて自国の発展に資する分野への貢献。

年度	参加者数	目的・内容
2006	10	南部アフリカ地域中小企業育成 中小企業の成長発展に資する事業環境の整備・運用、各国における中小企業振興政策の立案。
2006	10	NEPADインフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス） コンクリート構造物の耐久性などについて、その調査・分析診断・提言を行う人材の多数育成。
2006	10	アフリカ地域知的財産権 アフリカの現状に沿った知的財産保護の法制度の重要性のアフリカ地域内での認識、国際的な枠組みを活用した法制度の整備、法執行の制度の提案。
2006	10	アフリカ地域地質・鉱物資源情報整備 ・日本における鉱業活動と関連産業の結びつきによる地域振興のあり方の理解。 ・投資促進に寄与する地質・鉱産図など基礎鉱業情報整備の手法の理解。 ・鉱山開発に関連する公害防止および持続可能な鉱山開発についての知識の習得。 ・廃さいからの有価物回収、スラッジ再利用の手法についての知識の習得。 ・自国における鉱業活動を持続的な地域振興に結びつけるためのアクションプランの作成。
2012	12	乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理 中東・アフリカ地域諸国における土地資源・水資源の管理を行う中央・地方政府の技術者や同分野の研究者が持続可能な農業に必要な土地・水資源の適正管理に関する知識や技術の修得。
2012	3	アフリカ地域 持続可能な観光開発（コミュニティベースの観光計画立案） TICAD IV フォローアップ 本邦研修終了時に研修員が作成する地域共同体の意向及び環境に与える影響に配慮した形での観光振興計画案（アクションプラン）の実施

出所：JICAウェブサイト¹より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

¹<http://gwweb.jica.go.jp/km/PCourse.nsf/VW02060102?OpenView&Start=1&Count=1000&Expand=9.1#9.1>

2) JICAの民間セクター開発案件

国名	案件名	期間	分野課題	スキーム
アフリカ 地域	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資（Ⅲ）	2011年10月17日 ～ 2011年10月17日	中小企業育成・裾野産業育成	有償資金協力
ウガンダ	一村一品振興アドバイザー	2009年11月26日 ～ 2012年11月25日	その他	個別案件（専門家）
ウガンダ	一村一品運動振興のための関係者能力強化	2012年09月27日 ～ 2012年10月21日	中小企業育成・裾野産業育成	個別案件（個別研修）
エチオピア	品質／生産性向上計画プロジェクト	2009年10月21日 ～ 2011年05月21日	中小企業育成・裾野産業育成	開発計画調査型技術協力
エチオピア	金属・機械分野 企業レベル調査支援	2010年03月23日 ～ 2010年06月21日	産業基盤制度	個別案件（専門家）
エチオピア	品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクト	2011年11月15日 ～ 2014年11月14日	中小企業育成・裾野産業育成	技術協力プロジェクト
エチオピア	シミエン国立公園および周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト	2011年11月01日 ～ 2014年10月30日	観光	術協力プロジェクト
エチオピア	観光開発アドバイザー	2012年07月15日 ～ 2014年07月14日	観光	個別案件（専門家）
ガーナ	中小企業振興支援プロジェクト	2005年09月14日 ～ 2008年09月13日	中小企業育成・裾野産業育成	技術協力プロジェクト

国名	案件名	期間	分野課題	スキーム
ガーナ	地場産業活性化計画	2006年02月01日 ～2008年04月30日	中小企業育成・裾野産業育成	開発計画調査型技術協力（受託）
ガーナ	中小企業振興支援	2010年03月01日 ～2012年03月27日	中小企業育成・裾野産業育成	個別案件（専門家）
ガーナ	産業振興支援	2010年09月01日 ～2013年03月31日	中小企業育成・裾野産業育成	個別案件（国別研修）
ガーナ	産業振興支援	2012年01月30日 ～2012年03月01日	中小企業育成・裾野産業育成	個別案件（国別研修）
ガーナ	小零細企業向けBDS強化による品質・生産性向上プロジェクト	2012年03月25日 ～2015年03月31日	中小企業育成・裾野産業育成	技術協力プロジェクト
ガーナ	観光振興支援プロジェクト	2006年02月21日 ～2009年02月20日	観光	技術協力プロジェクト
カメルーン	カメルーン中小企業振興マスタープラン作成計画	2007年03月02日 ～2008年01月31日	中小企業育成・裾野産業育成	開発計画調査型技術協力（受託）
カメルーン	中小企業振興政策支援アドバイザー	2010年01月21日 ～2013年03月20日	中小企業育成・裾野産業育成	個別案件（専門家）
ケニア	産業振興マスタープラン	2006年02月01日 ～2007年09月21日	中小企業育成・裾野産業育成	開発計画調査型技術協力（受託）

国名	案件名	期間	分野課題	スキーム
ケニア	中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト	2007年2月23日 ～2010年2月22日	貿易・投資促進	技術協力プロジェクト
ケニア	一村一品	2008年02月11日 ～2011年02月10日	その他	個別案件（専門家）
ケニア	中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト フェーズ2	2010年08月02日 ～2012年12月28日	貿易・投資促進	技術協力プロジェクト
ケニア	一村一品サービス改善プロジェクト	2011年11月07日 ～2014年11月06日	中小企業育成・裾野産業育成	技術協力プロジェクト
ケニア	生産性向上プロジェクト	2012年03月20日 ～2014年02月28日	中小企業育成・裾野産業育成	開発計画調査型技術協力
ザンビア	南協力を通じた投資促進環境整備プロジェクト	2006年07月20日 ～2009年03月31日	貿易・投資促進	技術協力プロジェクト
ザンビア	複合的経済特区(MFEZ)マスタープラン策定開発調査	2008年02月01日 ～2009年03月11日	その他	開発計画調査型技術協力（受託）
ザンビア	ザンビア投資促進プロジェクト-トライアングル・オブ・ホープ-	2009年08月21日 ～2012年08月20日	貿易・投資促進	技術協力プロジェクト
ザンビア	産業ストラテジー策定支援（継続要請）	2011年08月20日 ～2013年05月31日	貿易・投資促進	技術協力プロジェクト

国名	案件名	期間	分野課題	スキーム
ジンバブエ	中小企業振興政策セミナー	2004年02月～ 2004年02月	中小企業育成・裾野産業育成	技術協力プロジェクト
セネガル	日本企業への投資促進戦略策定アドバイザー	2012年03月15日 ～2013年02月28日	貿易・投資促進	個別案件（専門家）
タンザニア	「キリマンジャロ州中小工業開発フェーズ2」フォローアップ協力（フォローアップ調査）	2004年03月～ 2004年04月	中小企業育成・裾野産業育成	技術協力プロジェクト
タンザニア	産業開発アドバイザー	2008年01月27日 ～2013年01月26日	産業技術	個別案件（専門家）
ナイジェリア	一村一品運動促進支援プロジェクト	2010年02月11日 ～2011年11月01日	中小企業育成・裾野産業育成	開発計画調査型技術協力（受託）
ナミビア	産業政策アドバイザー	2011年02月01日 ～2013年03月31日	貿易・投資促進	個別案件（専門家）
ナミビア	一村一品振興	2012年05月09日 ～2012年05月27日	中小企業育成・裾野産業育成	個別案件（国別研修）
ボツワナ	産業政策アドバイザー	2010年10月21日 ～2012年10月20日	貿易・投資促進	
マラウイ	一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	2005年10月01日 ～2010年09月30日	中小企業育成・裾野産業育成	技術協力プロジェクト

国名	案件名	期間	分野課題	スキーム
マラウイ	一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト	2011年04月07日 ～ 2016年04月06日	その他	技術協力プロジェクト
南アフリカ	知的財産の管理、運用、登録、および強化	2009年06月15日 ～ 2012年03月31日	産業基盤制度	個別案件（国別研修）
南アフリカ	アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用	2009年11月01日 ～ 2009年12月01日	産業基盤制度	個別案件（国別研修）
モザンビーク	地域経済開発（一村一品運動）	2012年01月22日 ～ 2012年02月02日	中小企業育成・裾野産業育成	個別案件（国別研修）
モザンビーク	観光関連機関間のリンク強化を通じたデスティネーションマーケティング・マーケティング能力強化プロジェクト	2012年03月01日 ～ 2015年03月01日	観光	技術協力プロジェクト
ルワンダ	一村一品運動のための能力強化	2010年11月01日 ～ 2012年06月30日	その他	個別案件（専門家）

出所：JICAウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成²

² <http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/NaviProPj?OpenNavigator>

3) JBICによる融資案件一覧（一部抜粋）

対象国	年度	金額	概要
モザンビーク	1999	49億9,400万円	南ア、スワジランド、モザンビークの3カ国の電力公社が共同でモザンビーク送配電会社（MOTRACO社）を設立し、南ア国内からスワジランド経由、モザンビークの首都マプトまでの2本の送配電を敷設し、保守・運営するプロジェクトを開始。このMOTRACO社に対して、アンタイドローン（協融総額49億94百万円）を供与。
チュニジア	1999	120億円	電気および機械産業育成の支援のため、チュニジア経済開発銀行（BDET）にアンタイド・ツーステップローン（協融総額120億円）を供与。BDETに対する同様の融資は、1989年、93年、95年に続き4度目。
アルジェリア	1999	100億円	アルジェリア炭化水素株式会社（SONATRACH）向け輸出金融（輸出クレジットライン、総額100億円）を実施。このクレジットラインは、SONATRACHが日本からプラント等の機器・役務を輸入する資金として供与されるもの。
南アフリカ	2000	1億USドル	南アの政府系金融機関・南アフリカ産業開発公社（IDC）との間で、民間部門・裾野産業の育成、輸出振興、輸入代替、雇用創出等、中小企業の育成・支援を促進することを目的としたアンタイド・ツーステップローン（協融総額1億米ドル）の貸付契約に調印。本融資は、IDCを経由して同国の中小企業の設備投資資金や長期運転資金として供与される。
モザンビーク	2001	1億5,000万USドル	アルミニウム製錬所を建設するMOZAL（モザール）プロジェクトのフェーズⅡのアルミニウム製錬所増設（MOZALⅡ）の資金として、1億5,000万USドルの投資金融を供与。
エジプト	2001	62億5,600万円	カイロ地下鉄2号線の延長プロジェクトを推進するエジプト地下鉄建設公団に対して、日本からの車両94両を輸出する際に必要な資金として、サプライヤーズ・クレジット62億5,600万円を供与。

対象国	年度	金額	概要
ウガンダ	2007	250 万 US ドル	日系現地法人で、ウガンダ産のオーガニックコットン（無農薬有機栽培綿花）を原料としたシャツ等の製造、販売する Phenix Logistics (Uganda) Limited（フェニックス・ロジスティクス社：柏田雄一社長）に対して、同社の高付加価値製品を世界へ安定供給するために必要な資金を融資するため、ウガンダ開発銀行との間で、250 万米ドルを限度とするツーステップローンの貸付を実施。
南アフリカ	2008	350 億円	ダーバン港拡張プロジェクトへの資金提供のため、南アフリカ運輸公社との間で、総額 350 億円を限度とする事業開発等金融の貸付契約に調印。
エジプト	2008	5 億 US ドル	豊田通商株式会社がエジプトガス公社等とともに設立した EODC が、エジプト洋上に位置する天然ガス田の開発等のために必要な設備を調達するため、エジプトの EODC 社との間で、総額 5 億ドルを限度とする融資契約に調印。
タンザニア	2009		住友化学株式会社が出資するタンザニア法人 VHI 社との間で、VHI が行うマラリア防疫用の蚊帳「オリセットネット」の製造・販売事業の増設計画を対象とする貸付契約に調印。
アンゴラ	2010	193 億円	アンゴラ地質鉱物・工業省が実施する同国ルアンダ市の国営紡織工場再建プロジェクトに必要な紡織設備を同省が購入するための資金を供与することを目的にアンゴラ政府との間で、総額約 193 億円を限度とするバイヤーズ信用の貸付契約に調印。これらの紡織設備機器は株式会社豊田自動織機および村田機械株式会社等が製造・輸出。

出所：JBIC 年次報告書より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

4) NEXI保険引受案件（一部）

対象国	保険契約 締結年	案件	概要
アルジェ リア	2001	SONATRACH 社向け ハッシルメル・ガス・ ブースティング・ステ ーション・プロジェク ト	SONATRACH 社と日本企業がアルジェリア・ハッシルメル地区のガス昇圧設備の建設契約を締結。同設備の購入資金を融資した日本民間銀行分（約 124 億円）に対し、NEXI は貿易一般保険の引受を実施
モザンビ ーク	2002	アルミ精錬企業への 変電所、整流設備の輸 出	日本企業が、アルミ精錬事業を行うモザンビーク企業に対し電解工場向け変電所及び整流設備を輸出する契約について、NEXI は貿易一般保険（短期）の引受を実施
アルジェ リア	2003	アルズー海水淡水 化・発電プロジェクト	アルジェリア・アルズー地区での海水淡水化及びガスタービン発電プラントのフルターンキー契約を日本企業が受注。NEXI はこの契約について約 300 億円の貿易一般保険を引受
アルジェ リア	2003	SONATRACH 社向け 備船プロジェクト	SONATRACH 社が関わる LNG 船の備船プロジェクトに対する日本金融機関からの融資（60 百万ドル）に対して、海外事業資金貸付保険の引受を実施。本プロジェクトは、日本企業、ソナトラック社などが出資して特別目的会社を設立し、当該特別目的会社がソナトラック社との間で長期備船契約を締結し、LNG 船を運航するもの
赤道ギニ ア	2005	LNG プロジェクト	丸紅株式会社・三井物産株式会社は、西アフリカの赤道ギニア共和国で、マラソン・オイル社と同国石油公社が共同で推進中の液化天然ガス（LNG）プロジェクトに参画。NEXI は、本プロジェクトを行うための出資（両社合計で約 280 億円）に対して、海外投資保険の引受を実施
南アフリ カ	2006	南アフリカ輸送公社 向け機関車納入プロ ジェクト	三井物産株式会社が南ア国営の総合輸送公社 Transnet Limited 社向けに総額 400 億円で受注した石炭運搬用電気機関車輸送案件について、貿易一般保険の引受を実施

対象国	保険契約 締約年	案件	概要
アルジェ リア	2009	Algeria Oman Fertilizer プロジェク ト	三菱重工業株式会社が韓国企業と共同でアルジェリア・オラン県アルズー工業地帯において、新規に大規模アンモニア・尿素肥料プラント建設プロジェクトについて、貿易一般保険の引受を実施。
モザンビ ーク	2009	Moatize 石炭鉱山向け マテリアルハンドリ ング機器輸出案件	三菱商事株式会社がモザンビークの Moatize 石炭鉱山向けに石炭採掘用マテリアルハンドリング機器を輸出するプロジェクトについて、NEXI が貿易一般保険の引受を実施。
マダガス カル	2010	アンバドビーニッケ ル鉱山開発プロジェ クト	アンバトビープロジェクトに対し、住友商事株式会社が行った出資の一部である 百万米ドルについて、NEXI が海外投資保険に特約を付し、資源エネルギー総合保険の引受を実施。
アルジェ リア	2009	Gassi Touil プロジェ クト	Gassi Touil プロジェクトを、日揮株式会社の現地法人である JGC アルジェリアとのコンソーシアムによりアルジェリア国営炭化水素公社である SONATRACH 社から受注。それに対して、NEXI は貿易一般保険の引受を実施。

出所：NEXI 年次報告書より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

5) アフリカに関するBOP協力準備調査採択案件

採択年度	国名	提案法人	共同企業体名	案件名
2010	ケニア	三洋電機株式会社		ソーラーランタンBOPビジネス適合調査
2010	ケニア	住友化学株式会社		ケニア共和国における長期残効性防虫ネット製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための事前調査
2010	タンザニア	日本ジャトロファ株式会社		タンザニアにおけるジャトロファ BOP ビジネス調査
2010	タンザニア	日永インターナショナル株式会社	株式会社パンテル・インターナショナル	家庭・小規模事業向け簡易固形燃料製造事業化現地調査
2010	ルワンダ	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン		ルワンダ共和国の農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける協力準備調査
2010	モザンビーク	日本資源エネルギー開発株式会社	社団法人アフリカ開発協会、株式会社建設技術センター、株式会社石井鐵工所	モザンビークにおける燃料転換 BOP ビジネス
2010	ガーナ	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所	ソニー株式会社	無電化地域のオフグリッド電化に関する F/S 調査
2010	ガーナ	味の素株式会社		離乳期栄養強化食品事業化 F/S 調査
2010	ガーナ	特定非営利活動法人 道普請人	株式会社パデコ、株式会社国際開発アソシエイツ	日本発「土のう」による農村道路整備ビジネス
2010	セネガル	ヤマハ発動機株式会社 ヤマハ発動機株式会社	システム科学コンサルタント株式会社	西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業実証調査
2011 第1回	ナイジェリア	会宝産業株式会社	株式会社イースクエア	BOP 層が参画する環境配慮型の自動車リサイクルバリューチェーンの構築事業

採択年度	国名	提案法人	共同企業体名	案件名
2011 第1回	ガーナ	川商フーズ株式会社	プライスウォーターハウスクーパーズ株式会社	ガーナ国における地産地消
2011 第1回	ウガンダ	サラヤ株式会社	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的とした BOP ビジネス
2011 第1回	タンザニア	財団法人都市農山漁村交流活性化機構	ヤンマー株式会社、豊田通商株式会社、有限会社農業マーケティング研究所	相互金融マイクロファイナンスによる中小・零細農民への農業機械普及事業
2011 第2回	ザンビア	凸版印刷株式会社	ES ワンプラネット合同会社	BOP 層参画による持続可能なパッケージの開発および製造に関する調査

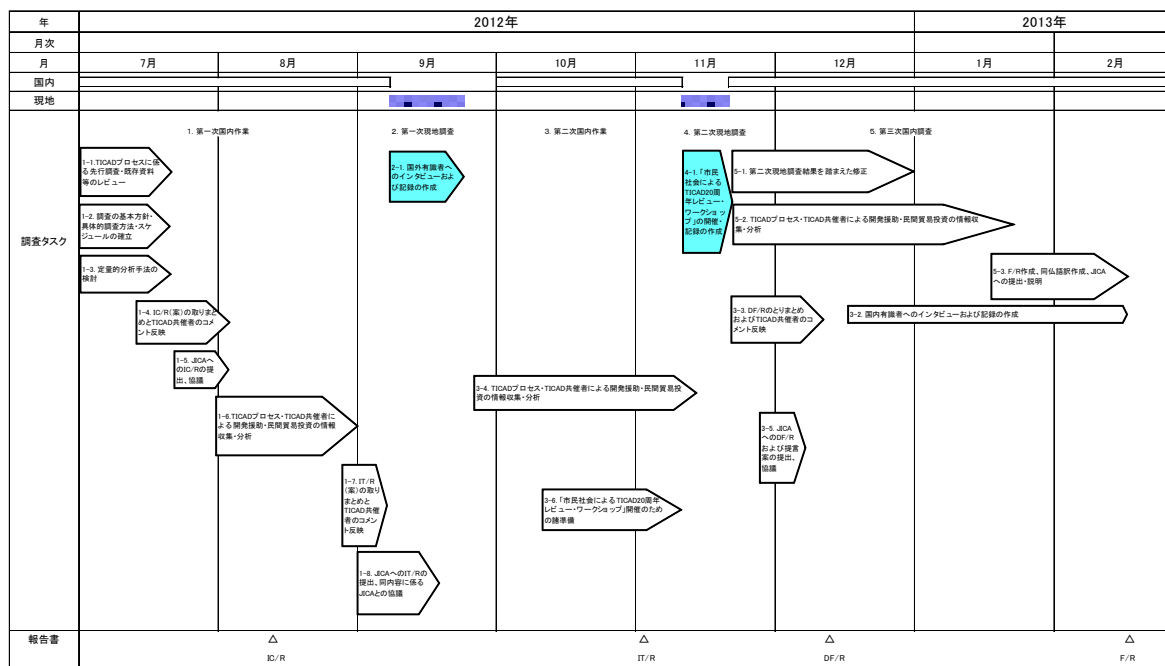
出所：JICA 年次報告書より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

2 本調査の調査団員とスケジュール

2-1 本調査の団員

担当	氏名	所属・役職
1) 総括／マクロ経済分析	坂野 太一	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際研究部 主任研究員
2) アフリカ経済社会分析	志邨 建介	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際研究部 主任研究員
3) 開発援助分析 1	島村 真澄	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際研究部 主任研究員
4) 開発援助分析 2	武井 泉	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際研究部 研究員
5) 民間貿易投資分析 1	小沼 深雪	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際研究部 副主任研究員
6) 民間貿易投資分析 2	秋山 卓哉	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際研究部 研究員
7) 業務調整／アフリカ経済社会分析補助	前村 明佳子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 国際研究部 研究員

2-2 スケジュール



IC/R: インタビュー・レポート、IT/R: インタビュー・レポート、DF/R: ドラフト・ファイナル・レポート、F/R: ファイナル・レポート

2-3 海外調査

1) 第一次現地調査

出張者： 島村真澄、小沼深雪
期間： 2012年9月17日（月）～9月22日（土）
面談者： Mr. Mark Mallock-Brown (Former Administrator of the United Nation Development Programme) (London, UKにて実施)
Mr. K.Y. Amoaco, ACET (African Center for Economic Transformation) (Washington DCにて実施)

2) 第二次現地調査

出張者： 志邨建介、前村明佳子
期間： 2012年11月11日（日）～11月15日（木）（志邨）
2012年11月10日（土）～11月16日（金）（前村）
目的： SOM 会合サイドイベントとして、ブルキナファソ ワガドゥグにおいて、NGO との対話集会を行い（11月13日～14日）、13日午前には、志邨建介がプレゼンテーションを行うとともに、13日午後～14日午前にかけて、NGO の分科会に参加した。

サイドイベント場所： Ouaga 2000 国際会議場（ブルキナファソ、ワガドゥグ）

サイドイベント日程：

日	時間	内容
13	10:00-12:00	TICAD20 周年「NGO との対話」 （出張者によるプレゼンテーション）
	12:00-13:30	ランチブレイク
	13:30-15:00	NGO による会合（出張者 2 名が参加）
	15:00-15:30	コーヒーブレイク
	15:30-17:00	NGO 会合分科会（出張者 2 名が参加）
14	9:00-10:30	NGO 会合分科会（出張者 2 名が参加）
	10:30-11:00	コーヒーブレイク
	11:00-12:30	NGO 会合分科会（出張者 2 名が参加）

サイドイベント内容：

参加者

- 32 名（アフリカ側参加者 17 名、日本側市民社会、JICA、国際機関、コンサルタント、日本からの学生 15 名）

議論の内容

- TICADIV 後、ウガンダにおける TICAD プロセスが進捗したことが指摘。

- TICAD の今後の課題として、ウガンダの国家開発計画に統合されていないこと、ルワンダとケニアでは TICAD が政府のプロセスとして必ずしも広く知られていないこと等が指摘。
- 市民社会の関与が進むことで、TICAD プロセスの浸透が進むこと等が指摘。
- アジア危機以降、日本政府による社会開発への支援が強化されたことが指摘。
- TICAD は 5 年毎の開催を 3 年毎にするべき、また二国間ドナーによる財政支援を減少させるために、市民社会に直接資金供与を行うべき等が指摘。

質疑の内容

- TICAD プロセスの持続性について
 - 外国人専門家による支援の有効性について
 - 日本がアフリカ諸国への援助対象を政府ではなく市民社会に変更することについて
 - TICAD プロセスにおいて、NGO の役割と市民社会の役割が混同されていることについて
- 等

以上

2-4 国内インタビュー対象者


- 緒方貞子氏 (独立行政法人国際協力機構特別顧問、前独立行政法人国際協力機構理事長)
- Mr. John Page (Senior Fellow, BROOKINGS Global Economy and Development)
- 高橋基樹氏 (神戸大学 国際協力研究科教授)
- 福居通彦氏 (双日株式会社、日本経済団体連合会)

コンサルタント出席者：坂野太一、島村真澄、小沼深雪

TICAD 20th Anniversary Review

November 13, 2012

Kensuke Shimura

 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

Contents

- I. Introduction
- II. TICAD Process Review
- III. Change of Socio-Economy of African Countries since 1993
- IV. Official Development Assistance (ODA) to the Africa
- V. Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa
- VI. Topics for Discussion

 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

1. Introduction

 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

1. Introduction

Objectives of this study

This study aims

✓ To review the performance, trends, and achievements of the TICAD process since 1993 in terms of

- Development assistance provided by TICAD co-organizers for Africa
- Private-sector trade and investment in Africa in the same period

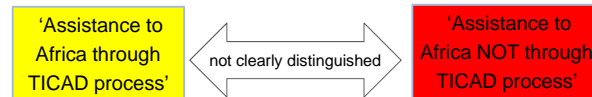
✓ To develop a draft proposal for the future of TICAD after TICAD V.

 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

1. Introduction

Remarks

This study is NOT rigorous evaluation on achievement of TICAD process!



This study reviews contributions of each co-organizer's assistance to Africa region.

(Source) Based on the data obtained at OECD Stat Extract (<http://stats.oecd.org>)
 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

2. TICAD Process Review

2. TICAD Process Review

Main issues in each TICAD

TICAD I "Toward 21 st century" (1993)	TICAD II "African Development toward 21 st Century" (1998)	TICAD III (2003)	TICAD IV "Toward Viable Africa"(2008)
① Political and Economic Reforms Democracy Human right Good Governance Human-Social Development Economic diversification and liberalization	① Social Development & Poverty Reduction: Promotion of Human Development Education Health & Demography Other measures for Poverty	① Consolidation of Peace ② Capacity Building African Peer Review Mechanism	① Boosting Economic Growth Infrastructure Trade, Investment Agriculture & Rural Development
② Economic Development through Activities of the Private Sector	② Private sector, Industrial-Agricultural Development, Economic Development for External Debt	③ Human-centered Development Health Water Resource Management	② Achieving MDGs Community Development Education Health Gender
③ Regional Cooperation and Integration -promoting interregional trade and investment	③ Good Governance, Conflict management & development after conflict	④ Infrastructure	③ Consolidation of Peace and Good governance
④ Emergency Relief and Development Prevention of natural and man-made disasters - Strengthen food security schemes	Others : (1) Underlying Principles Ownership Global Partnership (2) Approach Strengthening coordination Regional Cooperation and Integration South-South Cooperation (3) Cross-cutting issues Capacity Building Gender Mainstreaming Environment management	⑤ Agricultural Development ⑥ Private Sector Development ⑦ Expansion of Partnerships	④ Addressing Environmental Issues and Climate Change
⑤ Asian Experience and African Development - Political stability - Agricultural production - Education, Human capital development - Market-friendly and export-led policies - Fiscal Policy - Policy emphasis on the private sector - Land reform		⑧ Dialogue with Civil Society	⑤ A Broadened Partnership
⑥ International Cooperation			

2. TICAD Process Review

Main characteristics in each TICAD

TICAD I: Economic Development was relatively featured.
 "Asian development experiences transferred to Africa" was set .

TICAD II: Since International Development Goals (IDGs) in 1996, Social development and poverty reduction have moved to the forefront of development issues.
 Ownership, Global partnership, South-South Cooperation, Gender, and Environment raised as issues

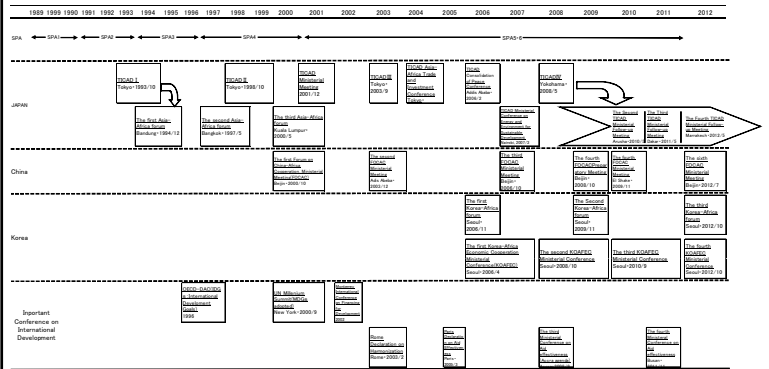
TICAD III: Three pillars (Consolidation of Peace, Poverty Reduction through Economic Development, and Human-centered development) were set. Concept "Human Security" was highly featured. Main topics of TICAD II were followed. Its scope was getting wider.

TICAD IV: Most of issues raised as African Development were raised. Its scope was getting much inclusive. Follow-up mechanism was set.

"Asian development experiences transferred to Africa" / South-South Cooperation and Human Security
 are one of the unique contributions

2. TICAD Process Review

TICAD and other international conference on African Development



(Source) Each conference's website
 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

3. Change of Socio-Economy of African Countries since 1993

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

Change of African Socio-Economy

Major Improvement in the African Socio-Economy

- Since 1993, when the TICAD process started, many aspects of the African socio-economy have improved. For example:

- Death rate (per 1,000 population) : 14.3 (1993) → 12.1 (2009)
- Life expectancy at birth : 53 years (1993) → 55.6 years (2009)

- Income : \$462 (1993) → \$ 551(2010) (*GNI per capita, constant 2000 US\$)
- Consumption : \$422 (1993) → \$552 (2010) (*Household final consumption expenditure per capita, constant 2000 US\$)

- Education (primary school enrollment rate) : 73.6% (1994) → 97.7% (2007) (*gross)
- ★Gender gap between male and female has substantially improved.

- Infant mortality rate : 159 (1993) → 115 (2009) (*under 5 years, per 1,000 population)
- Maternal mortality ratio : 760 (1990) → 460 (2010) (*per 100,000 live births)
- Access to improved water source : 58% (1993) → 65% (2009) (*% of population)

- Poverty ratio : 56% (1990) → 47% (2008) (*excluding North Africa)

- Mobile phone (number of subscribers per 1,000 population) : 1 (1995) → 443

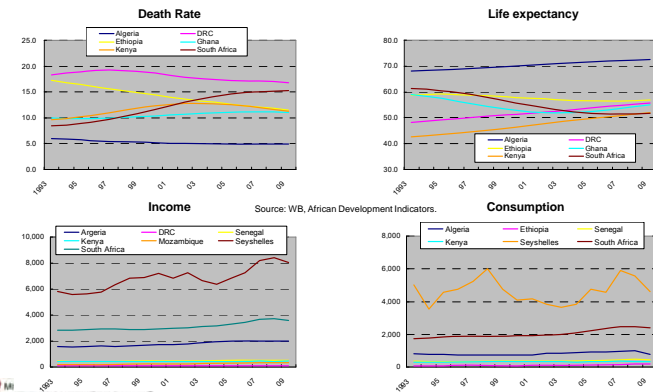
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

Source: WB, African Development Indicators; UNECA, ADB and UNDP, MDG Report 2011; WHO, UNICEF, UNFPA and the World Bank, Trends in maternal mortality: 1990 to 2010

Change of African Socio-Economy

Gaps Between Regions/Countries

- However, gap between the regions and/or countries has been maintained. In some countries, conditions of several aspects have rather worsened.

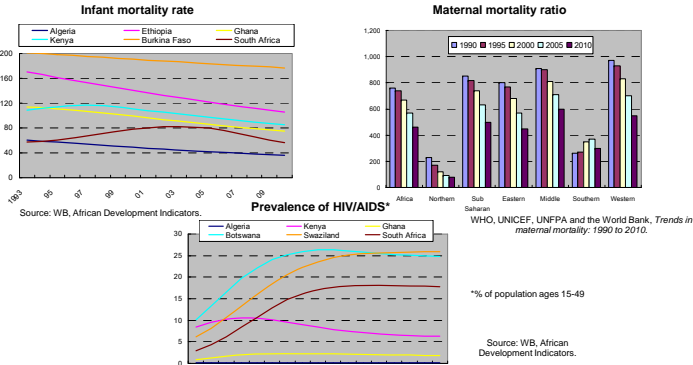


Mitsubishi UFJ Research and Consulting

Change of African Socio-Economy

Influence of HIV/AIDS in the Southern African Region

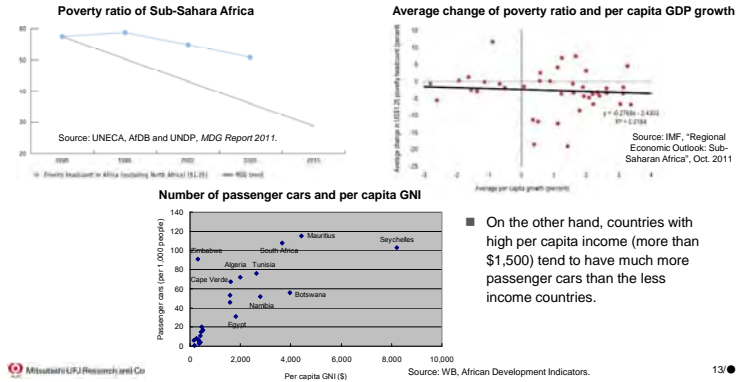
- Infant mortality rate and maternal mortality rate have increased in the Southern African countries, due to the proliferation of HIV/AIDS.



Change of African Socio-Economy

Progress on poverty reduction

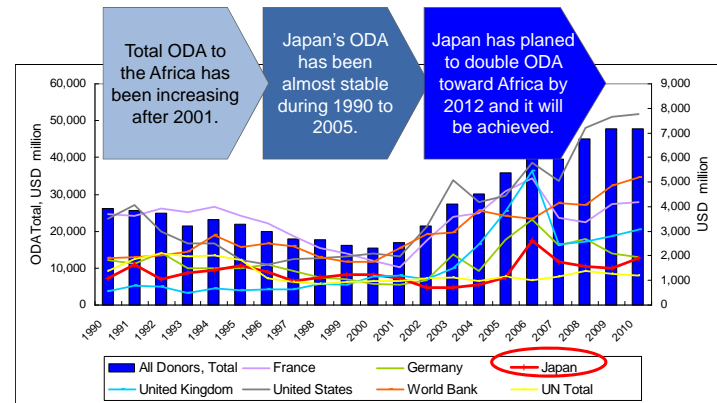
- Overall poverty ratio of Sub-Saharan Africa has been decreasing due to the rapid economic growth in the region, but there seems to be a weak relationship between per capita growth and poverty reduction.



4. Official Development Assistance (ODA) to the Africa

4. Official Development Assistance (ODA) to the Africa

Official Development Assistance (ODA) from Japan to Africa 1

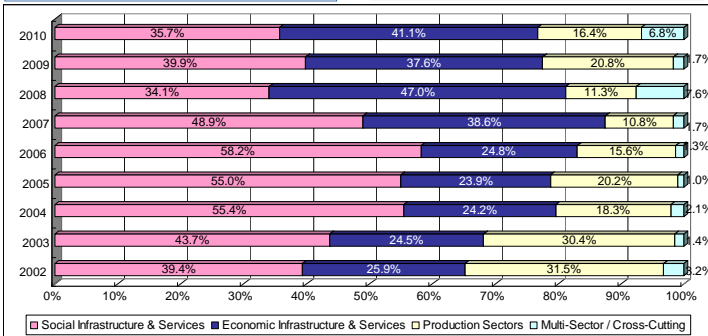


Source) Based on the data obtained at OECD Stat Extract (<http://stats.oecd.org/>)

4. Official Development Assistance (ODA) in Africa

Official Development Assistance (ODA) from Japan to Africa 2

Sector Balanced Assistance Social Development : education, water sanitation, and health Production sector: agriculture	Focused on Capacity Building Project typed Technical Cooperation Loan, Budget support/Pool funded are also utilized according to the each country situation
---	--



Mitsubishi UFJ Research and Consulting (Note) Excluding the data categorized "others". Source Based on the data obtained at OECD Stat Extract (<http://stats.oecd.org/>)

4. Official Development Assistance (ODA) in Africa

TICAD Co-organizers: UNDP and World Bank (IDA) assistance in Africa

United Nations Development Programme			The World Bank (IDA)			
Regional Share of UNDP Assistance (mil.USD, %, ODA net)			Regional Share of IDA Assistance (mil.USD, %, ODA net)			
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
1	Sub-Saharan Africa 286.5 (57.8%)	Sub-Saharan Africa 288.3 (45.7%)	Sub-Saharan Africa 271.6 (45.1%)	Sub-Saharan Africa 4,091.0 (61.2%)	Sub-Saharan Africa 4,867.2 (54.3%)	Sub-Saharan Africa 5,240.0 (67.4%)
	Africa total 292.2 (59.0%)	Africa total 294.2 (46.7%)	Africa total 277.2 (46.0%)	Africa total 4,053.5 (60.6%)	Africa total 4,823.1 (53.8%)	Africa total 5,195.9 (66.8%)
2	South & Central Asia 96.8 (19.5%)	South & Central Asia 115.7 (18.3%)	South & Central Asia 111.8 (18.6%)	South & Central Asia 1,484.5 (22.2%)	South & Central Asia 2,562.9 (28.6%)	South & Central Asia 1,190.1 (15.3%)
3	Far East Asia 40.5 (8.2%)	Far East Asia 44.4 (7.0%)	Far East Asia 45.0 (7.5%)	Far East Asia 811.1 (12.1%)	Far East Asia 1,176.5 (13.1%)	Far East Asia 702.0 (9.0%)

Source: OECD Stat. (DS)

Source: OECD Stat. (DS)

UNDP's Current Key Areas of Support:

- Poverty Reduction and the MDGs
- Democratic Governance
- Environment and Energy
- Crisis Prevention and Recovery

The World Bank's Current Key Areas of Support:

- Competitiveness and Employment
- Vulnerability and Resilience
- Governance and Public Sector Capacity

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

17

4. Official Development Assistance (ODA) in Africa

Emerging Donors, International NGO and Foundation

Major Emerging Donors' Cooperation Framework with Africa

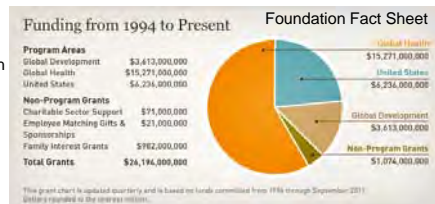
- China: Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC) since 2000
- Korea: Korea-Africa Economic Cooperation (KOAFEC) since 2006
- India: India-Africa Forum Summit (IAFS) since 2008

International NGO (example)

- Alliance for a Green Revolution in Africa (AGRA) – aiming to significantly and sustainably improve the productivity and incomes of resource poor farmers in Africa

Foundation (example)

- Bill and Melinda Gates Foundation – aiming to improve people's health and giving them the chance to lift themselves out of hunger and extreme poverty



This grant chart is updated quarterly and is based on funds committed from 1994 through September 2011. Dollars reported in the billions section.

<http://www.gatesfoundation.org/about/Pages/foundation-fact-sheet.aspx>

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

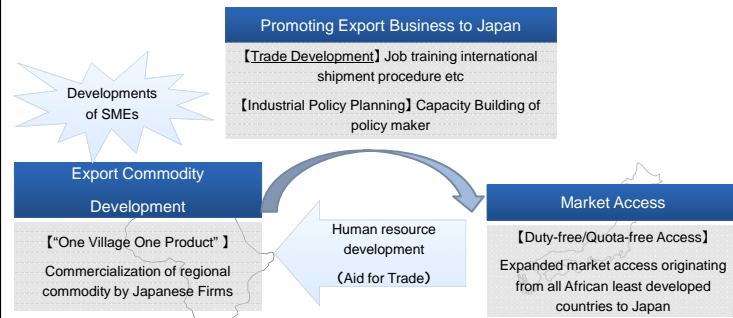
5. Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

5.Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa

Japan's Aid for Trade

- Prioritizing developments of SMEs in Africa - "One Village One Product" initiative
- Targeting export potential (comparative advantage) in each region



5.Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa

Japan's Trade Development Project Scheme


- Purpose: Import and sell products from developing countries in Japan, Contribute to the local society by providing instructions on product development




5.Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa

Demonstration Program for Trade Development

Fiscal 2010	
Corporate Name	Country: Product Name
K. Kobayashi & Co., Ltd.	Morocco: Chili Peppers
Vox Trading Co., Ltd.	Egypt: Herbs
Far East Inc.	Uganda: Dried Fruits and Gingers
Kawasaki Kaki Corporation	Kenya/Ethiopia: Preserved Flowers
Ruisse B Co., Ltd.	Rwanda: Baskets



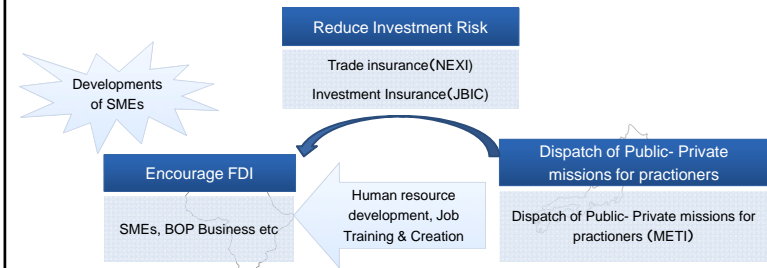
Fiscal 2009	
Corporate Name	Country: Product Name
All Nippon Airways Trading Co., Ltd. and Involve, Inc.	Ghana: Sustainable Cacao Beans from Designated Farms
Corporation Smileyearth	Uganda: Organic Cotton Products and Shea Butter Soaps
Zensha Holdings Co., Ltd.	Kenya: Tea from Designated Production Areas
Ruisse B Co., Ltd.	Rwanda: Baskets
Far East Inc.	Egypt: Mineral Water (Oasis Water)
Dapo Company	Nicaragua: Pine-Needle Baskets
Flower Auction Japan Inc.	Kenya: Non-Native Cut Leaves



5.Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa

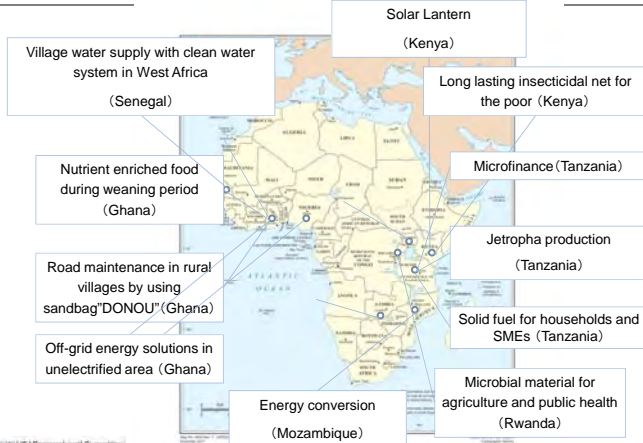
Japan's direct investment in Africa

- Japan's FDI in Africa is relatively low compared with that in Asia
- Under TICAD process Japanese government promote Japanese companies' business with Africa



5. Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa

Assisting BoP Business Project Development in Africa



5. Trade and Investment Promotion and Private Sector Development in Africa

TICAD Co-organizers: UN and World Bank assistance under TICAD process

UNIDO and UNDP		The World Bank	
Proposed measures	Current status of implementation (in 2009)	Proposed measures	Current status of implementation (in 2009)
1. Promote and expand trade			
Development and application of a new technical assistance product "One Village-Industrial Clusters"	UNIDO Started comparative analysis of the two approaches: UNIDO's Cluster and Business Linkages methodology and Japan's One Village One Product, for micro and SMEs.	Promote trade of African countries, expansion of Aid for Trade program	Technical assistance for trade policy capacity building in various countries.
Support research and capacity building in gender and remittances	UNDP UNDP's "Gender and remittances" project: building gender responsive local development (\$250,000).	① Support capacity building in trading practice and trade finance ② Provision of seminars and training courses.	① IFC implemented the program of US\$537.72 million in total. ② IFC has organized 6 training programs which were facilitated (supported by the Japanese Trust Fund) and attended by 106 private sector bank staff from 10 countries.
2. Encourage foreign investment			
Enhance Public-Private Partnership to effectively coordinate between official flows and private capitals, to expand good practices of Corporate Social Responsibilities in linking up with official flows	UNIDO ① Delegates were invited from 4 countries (Mozambique, Nigeria, Kenya, Botswana) to Japan. ② Numerous meetings with Japanese private sector, JETRO/NIPC Seminar for Nigeria, Bio-fuel seminar at Bio Japan 2009 in Yokoyama.	Scale up support to presidential investor councils in African countries	Support for presidential investor councils.
Promote Japanese companies' business with Africa through Growing Sustainable Business (GSB) programme	UNDP A field intervention in cooperation with a leading Japanese general trading company to develop appropriate solar energy applications in order to support rural agriculture production and irrigation systems in the Chibuto Millennium Village.	3. Assist private sector development	
		Support African countries in policy making on industrial development strategies and provide technical support for improving industrial development	① Lending, technical assistance and advice to countries undertaking reforms to improve the investment climate. ② Publishing Doing Business report. ③ New lending projects worth \$160 million to support the private sector, etc...
		Promote tourism	
		Support tourism of non-African countries operators in developing familiarization measures of Africa and improving their knowledge of Africa and what it has to offer	① Tourism development projects in several African countries. ② Technical assistance to support policy reforms

Mitsubishi UFJ Research and Consulting logo and page number 25 are at the bottom.

6. Topics for discussion

5. Topics for Discussion

Topics for Discussion

- Assessment on the past achievements of the TICAD process
 - What was succeeded in the TICAD process?
 - The TICAD process and the MDGs?
 - The strength of the TICAD process in comparison with other international cooperation platforms on African development
- Proposals on the future direction beyond TICAD V
 - Collaboration with the private sector, private foundations, and civil society organizations
 - Tailor-made approaches for assistance taking into account of Africa's increasing diversity (Development stage and Regional integration)
 - Cooperation with emerging donors
 - Relationship with MDGs/post-MDGs